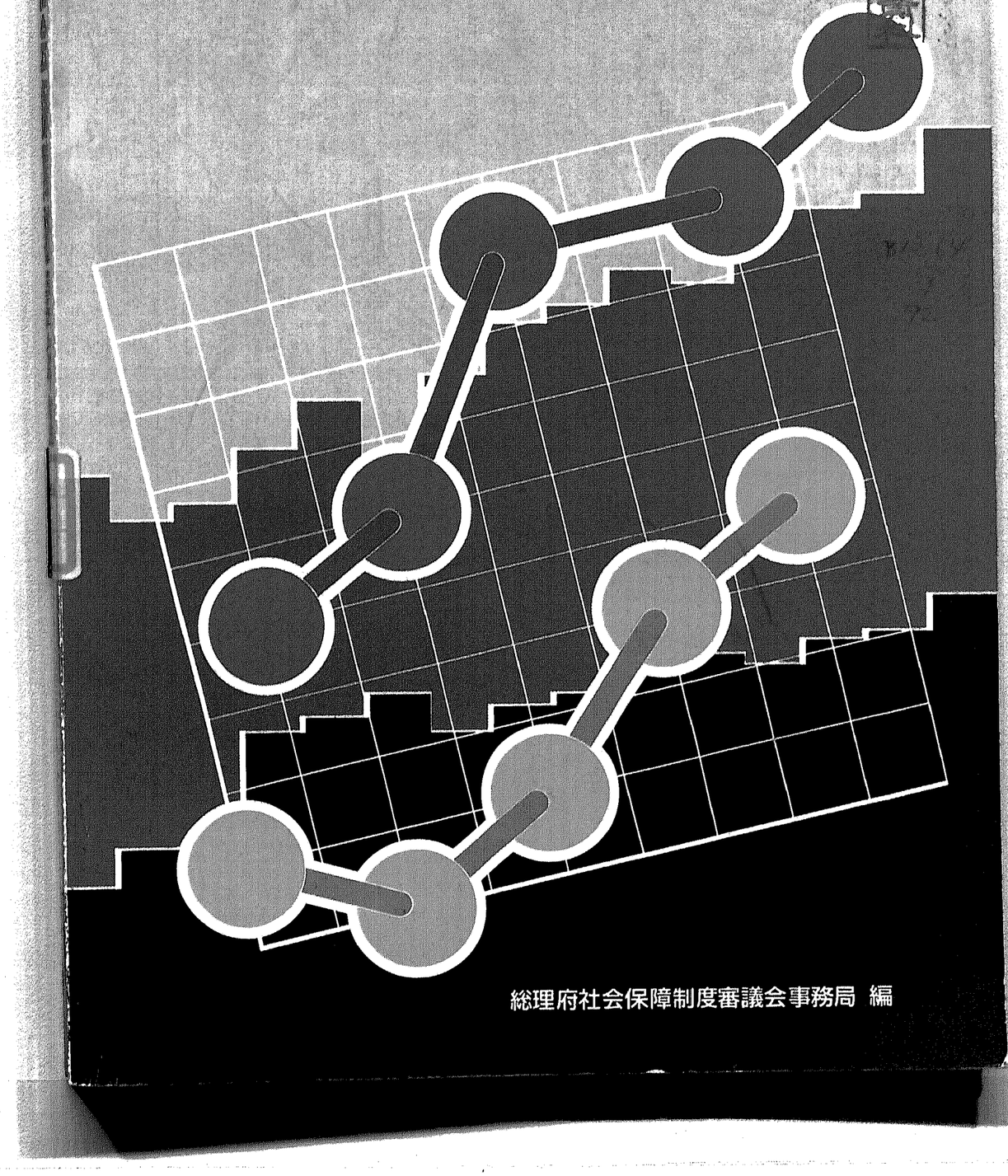
93. 2. 1
人口問題研究所

社会保障統計年報

平成4年版



総理府社会保障制度審議会事務局 編

追加修正と正誤

「平成４年版　社会保障統計年報」に下記のとおり修正および誤りがありました。
おわびして訂正します。

（下線部分訂正箇所）

頁	誤	正
24	〔左欄13行目〕	
	就労性の	就労の
	〔左欄15行目〕	
	人口構成の	人口の
	〔右欄５行目〕	
	４年度	平成４年
25	〔左欄３行目〕	
	1990	1970
28	〔左欄35行目〕	
	再面	両面
29	〔右欄下から１行目〕	
	週休２日	週休２日制
30	〔左欄５～６行目〕	
	特化した	重点をおいた
31	〔右欄２行目〕	
	総費用に	総費用の
52	〔経営主体欄〕	
	91組合	90組合
59	〔地方公務員等共済組合の経営主体欄〕	
	(92組合)	削　除
74	〔参考図表〕	
	社会局	社会・援護局
	老人保健福祉部	老人保健福祉局
	援護局	社会・援護局
85	〔経済白書の最下欄〕	
	長期拡大の条件と国際社会における役割	調整をこえて新たな展開をめざす日本経済
106	〔社会保険合計の実支出合計欄〕	
	(38,128,093)	(38,458,448)
115	〔平成２年度社会保険欄〕	
	38,128	38,458
118	〔平成２年度社会保障関係総費用欄〕	
	549,196	538,714
	(伸率) 8.6	6.5
	(対国民所得比) 15.9	15.6

平成４年版

社会保障統計年報

総　理　府

社会保障制度審議会事務局

推 薦 の 言 葉

社会保障制度審議会
会 長　隅谷　三喜男

わが国の社会保障制度は、戦後復興期の昭和25年社会保障制度審議会の「社会保障制度に関する勧告」を出発点とし、昭和36年には国民皆保険・皆年金が成立するなど、経済の発展とともに着実に整備改善が図られてきた。

その後、わが国の経済の基調が高度成長から安定成長へと変化し、また、急速な高齢化と出生率の低下により人口構造も大きく変わりつつある中で、政府も国民も21世紀に向けていかに明るく生きがいのある長寿社会を築いていくかという課題に直面している。

このような中で、社会保障制度審議会では今後とも社会保障制度を基底にしてすべての国民が安心してくらせる状態を保持していくために、21世紀の社会状況にも耐えうる社会保障の在り方を総合的に構想するため、社会保障将来像委員会を設置し、平成３年11月から検討を行っているところである。これに対応して行政担当機関においても、長期的かつ総合的な視野に立った関係施策の立案・推進が必要であるが、一方で、国民各位の制度及び運営に対する十分な理解と積極的な協力が一層求められている。

本書は、社会保障制度について調査、審議及び勧告を行うことを目的に内閣総理大臣の下に設置された社会保障制度審議会の事務局により編集されているものであり、社会保障にかかる費用として推計している社会保障関係総費用を始め、社会保障に関する統計が網羅的に収録されている貴重な統計資料集である。

この書が、社会保障に携わる実務者及び研究者を始め、国民各層にも幅広く活用され、現状を認識されると共に、わが国の社会保障制度の前進と改革に役立つことを期待し、ここに本書を推薦する次第である。

平成 4 年 12 月

ま　え　が　き

この年報は、社会保障制度審議会事務局において毎年推計している社会保障関係総費用を収録するとともに、社会保障に関する主要な統計をあわせて掲載することを目的として昭和33年度以来刊行を重ねてきております。

わが国は、戦後の高度経済成長の過程で、栄養や生活環境の向上、医学医術の進歩等とも相まって、平均寿命が大幅に伸長しました。その結果65歳以上の高齢者数は著しく増加し、特に75歳以上の後期高齢者の増加は目をみはるものがあります。

一方で、近年、出生率は大幅な低下傾向にありますので、このまま推移すれば、近い将来、労働力不足を生じ、それがひいては経済成長を阻害するおそれも指摘されています。

このような中で、私たちは21世紀を迎えるわけです。社会保障制度が今後とも国民生活の基盤として機能するためには、これまで以上に国民の社会保障に対する理解と参加が必要になってくるものと思われます。

本書は、社会保障に関する統計を幅広く集めたものであり、現在の社会保障制度を理解するためばかりではなく、将来の社会保障のあるべき姿を探る際にも役立つものと言え、社会保障関係者のみならず、数多くの国民の皆様の用に供されることを期待いたします。

なお、本書の作成に当たり御協力を賜った関係者の方々に深く感謝を申し上げます。

平成 4 年12月

総理府社会保障制度審議会
事務局長　　佐 野　利 昭

目　　次

第 Ⅰ 部　社会保障の動向

第 1 節　社会保障の背景　－最近の経済・社会の動向－

1　景気の動向……21
2　財政・金融……21
3　雇　用……22
4　家計収支……22
5　人口・世帯……22

第 2 節　社会保障の動向

1　概　況……24
2　高齢者保健医療福祉……25
3　児童福祉等……25
4　障害者福祉等……26
5　医療保険……27
6　年金保険……27
7　労働保険等……28
8　生活保護……29
9　保健医療と環境衛生……29
10　マンパワー問題……29

第 3 節　社会保障関係総費用について

1　社会保障関係総費用の推計……31
2　平成 2 年度社会保障関係総費用の推計結果の概要……31
3　社会保障費の推計……32
〔参　考〕　社会保障関係総費用の算定等について
1　社会保障関係総費用の算定について……34
2　社会保障費の各種推計の比較……40

第 II 部　社会保障の体系と現状

第 1 節　社会保障の体系と現状

1　社会保障の体系……45
2　社会保険、児童手当及び老人保健制度の内容一覧……46
　①医療保険部門……46
　②年金保険部門……48
　③業務災害補償部門……56
　④雇用保険部門……60
　⑤児童手当……62
　⑥老人保健……63
3　老人福祉……64
　①施設福祉対策……64
　②在宅福祉対策……65
　③社会活動促進対策……65
4　身体障害者福祉……66
　①身体障害者在宅福祉対策の概要……66
　②身体障害者施設福祉対策の概要……68
5　心身障害児（者）対策……69
6　精神障害者対策の概要……70
7　年齢別児童家庭福祉対策の一覧……71
8　社会（家族）手当……72
9　生活保護制度……73
〔参　考〕　社会保障制度と行政機構の概略……74

第 2 節　社会保険各制度の成立経過

社会保険各制度の成立経過……76
①医療保険部門……76
②年金保険部門……78
③業務災害補償部門……80
④雇用保険部門……81
〔参　考〕　1　社会保障制度審議会勧告等一覧……82
　　2　各省白書のテーマからみた日本経済及び社会保障のあゆみ……84

第 III 部　社会保障関係統計資料編

第 1 節　人口統計

第 1 表　総人口等年次推移……87
第 2 表　「日本の将来推計人口」の要約……88
第 3 表　年齢 3 区分別人口の推移……89
第 4 表　総人口・日本人人口（性×年齢〔5 歳階級〕別）……90
第 5 表　年齢 3 区分別人口及び構造係数（中位推計）……91
第 6 表　人口動態……94
第 7 表　平均余命（性×特定年齢×年次別）……96
第 8 表　主要死因別死亡率（人口10万対）の年次推移……97
第 9 表　年次別死因順位及び死亡率……98
第 10 表　世帯数（世帯業態別）……99
第 11 表　世帯種別にみた世帯数と構成割合の年次推移……99
第 12 表　世帯類型別にみた世帯数と構成割合の推移……100
第 13 表　世帯人員別にみた世帯数と構成割合及び平均世帯人員の推移……100
第 14 表　世帯構造別にみた世帯数と構成割合の推移……101
第 15 表　世帯構造別にみた65歳以上の者のいる世帯数と構成割合の推移……101

第 2 節　社会保障関係総費用

第 16 表　社会保障関係総費用の推移……102
第 17 表　社会保障関係国庫負担の推移……103
第 18 表　社会保障関係総費用と国民所得及び国家財政との比較……103
第 19 表　平成 2 年度社会保障関係総費用（決算）（事項小分類、実収入、実支出の種類別）…104
第 20 表　平成 2 年度社会保険収支（決算）（保険の種類、収入、支出の種類別）……106
第 21 表　社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）……108
第 22 表　社会保障関係総費用（実支出）対前年度比（事項小分類別）……110
第 23 表　社会保障関係総費用の推移（実支出、実収入の種類別）……112
第 24 表　社会保険収支（決算）の推移……114
第 25 表　昭和45年度以降の社会保障関係総費用（決算）の推移及び伸率……115
第 26 表　社会保障関係総費用と国民所得等の推移と比較……116
第 27 表　社会保障関係総費用構成比（実支出）……117
第 28 表　社会保障関係総費用（決算）増加の寄与率（実支出）……117

第 3 節　社会保障給付及び再配分効果

第 29 表　社会保障関係総費用、社会保障給付費、社会保障移転の推移……118

第 30 表　制度別社会保障給付費の推移…… 119
第 31 表　社会保障移転の推移…… 119
第 32 表　部門別社会保障給付費の前年度との比較…… 120
第 33 表　高齢者関係給付費の前年度との比較…… 120
第 34 表　平成 4 年度一般会計当初予算の内訳…… 121
第 35 表　社会保障給付費等の年次推移…… 122
第 36 表　社会保障関係費の推移…… 122
第 37 表　21世紀初頭における高齢化状況等及び社会保障の給付と負担の展望…… 123
第 38 表　社会保障給付費及び社会保障負担等の国民所得比の将来見通し…… 124
第 39 表　所得再分配による不平等是正効果（ジニ係数）の年次比較…… 124
第 40 表　当初・再分配所得階級別世帯分布…… 125
第 41 表　世帯主の年齢階級別 1 世帯当り平均金額等…… 126
第 42 表　世帯類型等別 1 世帯当り平均金額等…… 126
第 43 表　世帯構造別 1 世帯当り平均金額等…… 126
第 44 表　当初所得階級別 1 世帯当り再分配金額…… 127

第 4 節　国民所得と国民負担（率）の動向等

第 45 表　国民負担率（租税負担率及び社会保障負担率）の推移…… 128
第 46 表　国民所得及び国民可処分所得の分配（名目）…… 129
第 47 表　国民総支出（名目）…… 133
第 48 表　家　計（個人企業を含む）…… 137
第 49 表　常用労働者 1 人当り平均月間現金給与額…… 138
第 50 表　1 人平均月間きまって支給する現金給与額（通勤・住込別）…… 141
第 51 表　賞与支給状況…… 141
第 52 表　全世帯年平均 1 か月間の消費支出…… 142
第 53 表　勤労者世帯年平均 1 か月間の収入と支出…… 143
第 54 表　年間収入階級別勤労者世帯 1 世帯当り年平均 1 か月間の収入と支出（全国）…… 144
第 55 表　消費者物価指数…… 146
第 56 表　農村消費者物価指数…… 146
第 57 表　農家家計費（全国 1 戸当り平均）…… 148

第 5 節　社会保険関係

1　総　括

第 58 表　医療保険適用者数（制度別）…… 149
第 59 表　公的年金適用者数（制度別）…… 150
第 60 表　雇用保険適用者数（制度別）…… 150
第 61 表　業務災害補償保険適用者数（制度別）…… 150
第 62 表　社会保険被保険者 1 人当り平均標準報酬月額（制度別）…… 151

第 63 表　制度別被保険者 1 人当り診療費…… 152
第 64 表　公的年金受給権者数…… 153
第 65 表　公的年金受給権者 1 人当り年金額…… 155
第 66 表　公的年金における年金総額（制度別）…… 157
第 67 表　公的年金積立金状況…… 159
第 68 表　年金財政指標…… 159
第 69 表　業務災害補償保険年金受給者数…… 162
第 70 表　業務災害補償保険年金受給者 1 人当り金額…… 162
第 71 表　業務災害補償保険年金支払総額…… 163

2　健康保険

①　政府管掌健康保険

第 72 表　政府管掌健康保険適用状況…… 164
第 73 表　政府管掌健康保険被保険者数（一般被保険者・標準報酬等級別）…… 165
第 74 表　政府管掌健康保険適用状況（一般被保険者・業態別）…… 166
第 75 表　政府管掌健康保険保険料徴収状況…… 167
第 76 表　政府管掌健康保険給付決定状況…… 168
第 77 表　政府管掌健康保険診療費決定状況…… 170
第 78 表　政府管掌健康保険給付諸率…… 172
第 79 表　政府管掌健康保険収支状況…… 174

②　組合管掌健康保険

第 80 表　組合管掌健康保険適用状況…… 174
第 81 表　組合管掌健康保険被保険者数（標準報酬等級別）…… 175
第 82 表　組合管掌健康保険適用状況（業態別）…… 176
第 83 表　組合管掌健康保険平均保険料率…… 176
第 84 表　組合管掌健康保険給付決定状況…… 177
第 85 表　組合管掌健康保険診療費決定状況…… 179
第 86 表　組合管掌健康保険給付諸率…… 180
第 87 表　組合管掌健康保険収支状況…… 181

3　国民健康保険

第 88 表　国民健康保険適用状況…… 182
第 89 表　国民健康保険給付決定状況…… 182
第 90 表　国民健康保険療養の給付決定状況…… 183
第 91 表　国民健康保険療養費決定状況…… 183
第 92 表　国民健康保険療養の給付諸率…… 184
第 93 表　国民健康保険「その他の給付」決定状況…… 184
第 94 表　国民健康保険諸率…… 185
第 95 表　国民健康保険診療施設経理状況…… 186
第 96 表　国民健康保険料（税）収納状況…… 186

第 97 表　国民健康保険収支状況…… 187

4　厚生年金保険

①　厚生年金保険

第 98 表　厚生年金保険適用状況…… 188
第 99 表　厚生年金保険被保険者数（標準報酬等級別）…… 189
第 100 表　厚生年金保険適用状況（業態別）…… 190
第 101 表　厚生年金保険年金受給権者状況…… 191
第 102 表　厚生年金保険一時金裁定状況…… 192
第 103 表　厚生年金保険給付受給権者１人当り金額…… 192
第 104 表　厚生年金保険保険料徴収状況…… 193
第 105 表　厚生年金保険収支状況…… 193

②　厚生年金基金

第 106 表　厚生年金基金適用状況…… 194
第 107 表　厚生年金基金年金受給権者状況…… 194
第 108 表　厚生年金基金一時金裁定状況…… 194
第 109 表　厚生年金基金給付１人当り金額…… 195

○参　考　税制適格年金

第 110 表　税制適格年金加入件数…… 195
第 111 表　税制適格年金加入者数…… 195

5　国民年金

第 112 表　国民年金被保険者数…… 196
第 113 表　国民年金印紙売さばき状況及び保険料収納状況…… 196
第 114 表　拠出制年金受給権者状況…… 197
第 115 表　福祉年金受給権者状況…… 198
第 116 表　国民年金特別会計収支状況…… 199

6　農業者年金基金

第 117 表　農業者年金被保険者数…… 200
第 118 表　農業者年金受給権者状況…… 200
第 119 表　農業者年金年金勘定経理状況…… 201

7　国家公務員等共済組合

①　各省各庁組合

第 120 表　国家公務員等共済組合適用状況…… 202
第 121 表　国家公務員等共済組合短期部門給付決定状況…… 204
第 122 表　国家公務員等共済組合短期部門療養の給付及び家族療養の給付状況(診療費分)… 206
第 123 表　国家公務員等共済組合短期部門給付諸率…… 207
第 124 表　国家公務員等共済組合長期部門支払状況…… 208
第 125 表　国家公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況…… 209
第 126 表　国家公務員等共済組合長期部門１人当り金額…… 210

第 127 表　国家公務員等共済組合短期経理状況…… 211
第 128 表　国家公務員等共済組合長期経理状況…… 212
第 129 表　国家公務員等共済組合業務経理状況…… 212
第 130 表　国家公務員等共済組合保健経理状況…… 213
第 131 表　国家公務員等共済組合旧令共済年金受給権者状況…… 213

②　適用法人組合

第 132 表　国家公務員等共済組合適用状況…… 214
第 133 表　国家公務員等共済組合短期部門給付決定状況…… 215
第 134 表　国家公務員等共済組合短期部門療養の給付及び家族療養の給付状況(診療費分)… 217
第 135 表　国家公務員等共済組合短期部門給付諸率…… 218
第 136 表　国家公務員等共済組合長期部門支給決定状況…… 219
第 137 表　国家公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況…… 220
第 138 表　国家公務員等共済組合長期部門１人当り金額…… 221
第 139 表　国家公務員等共済組合短期経理状況…… 221
第 140 表　国家公務員等共済組合長期経理状況…… 222
第 141 表　国家公務員等共済組合業務経理状況…… 224
第 142 表　国家公務員等共済組合保健経理状況…… 224
第 143 表　国家公務員等共済組合等所要財源率…… 225

8　地方公務員等共済組合

第 144 表　地方公務員等共済組合適用状況…… 226
第 145 表　地方公務員等共済組合短期部門給付支給状況…… 227
第 146 表　地方公務員等共済組合短期部門療養の給付及び家族療養の給付支給状況（診療費分）…… 229
第 147 表　地方公務員等共済組合短期部門給付諸率…… 230
第 148 表　地方公務員等共済組合長期部門支給決定状況…… 232
第 149 表　地方公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況…… 233
第 150 表　地方公務員等共済組合長期部門１人当り金額…… 234
第 151 表　地方公務員等共済組合短期経理状況…… 235
第 152 表　地方公務員等共済組合長期経理状況…… 235
第 153 表　地方公務員等共済組合業務経理状況…… 236
第 154 表　地方公務員等共済組合保健経理状況…… 236

9　私立学校教職員共済組合

第 155 表　私立学校教職員共済組合適用状況（学校種別）…… 237
第 156 表　私立学校教職員共済組合平均標準給与月額（学校種別）…… 238
第 157 表　私立学校教職員共済組合組合員数（標準給与等級別）…… 239
第 158 表　私立学校教職員共済組合短期部門給付決定状況…… 240
第 159 表　私立学校教職員共済組合短期部門療養の給付及び家族療養費決定状況（診療費分）…… 242

第 160 表　私立学校教職員共済組合短期部門給付諸率…… 243
第 161 表　私立学校教職員共済組合長期部門支給決定状況…… 245
第 162 表　私立学校教職員共済組合長期部門年金受給権者状況…… 246
第 163 表　私立学校教職員共済組合長期部門１人当り金額…… 247
第 164 表　私立学校教職員共済組合短期経理状況…… 248
第 165 表　私立学校教職員共済組合長期経理状況…… 248
第 166 表　私立学校教職員共済組合業務経理状況…… 249
第 167 表　私立学校教職員共済組合保健経理状況…… 249

10　農林漁業団体職員共済組合

第 168 表　農林漁業団体職員共済組合適用状況…… 250
第 169 表　農林漁業団体職員共済組合組合員数（標準給与等級別）…… 250
第 170 表　農林漁業団体職員共済組合支給状況…… 251
第 171 表　農林漁業団体職員共済組合年金受給権者状況…… 252
第 172 表　農林漁業団体職員共済組合給付１人当り金額…… 253
第 173 表　農林漁業団体職員共済組合給付経理状況…… 254
第 174 表　農林漁業団体職員共済組合業務経理状況…… 254

11　船員保険

第 175 表　船員保険適用状況…… 255
第 176 表　船員保険被保険者数（標準報酬等級別）…… 256
第 177 表　船員保険疾病部門給付決定状況…… 257
第 178 表　船員保険疾病部門診療費決定状況…… 258
第 179 表　船員保険疾病部門給付諸率…… 259
第 180 表　船員保険年金部門（職務上）年金受給権者状況…… 260
第 181 表　船員保険年金部門（職務上）一時金裁定状況…… 260
第 182 表　船員保険年金部門（職務上）１人当り金額…… 260
第 183 表　船員保険失業部門給付決定状況…… 261
第 184 表　船員保険収支状況…… 262
第 185 表　船員保険保険料徴収状況…… 263

12　雇用保険

第 186 表　雇用保険適用状況…… 264
第 187 表　雇用保険適用状況（一般・高年齢及び短期雇用特例）（産業・規模別）…… 264
第 188 表　雇用保険給付状況…… 265
第 189 表　労働保険保険料徴収状況（雇用勘定）…… 266
第 190 表　労働保険特別会計雇用勘定収支状況…… 266

13　労働者災害補償保険

第 191 表　労働者災害補償保険適用状況及び給付件数…… 267
第 192 表　労働者災害補償保険補償費支払状況…… 269
第 193 表　労働者災害補償保険補償費平均支払状況…… 269

第 194 表　労働保険保険料徴収状況（労災勘定）…… 270
第 195 表　労働保険特別会計労災勘定収支状況…… 270

14　公務災害補償

第 196 表　国家公務員災害補償費支払状況…… 271
第 197 表　国家公務員災害補償１件当り補償費…… 271
第 198 表　地方公務員災害補償費支払状況…… 272
第 199 表　地方公務員災害補償１件当り補償費…… 272

第 6 節　高齢者保健（医療）福祉

1　総　括

第 200 表　「高齢者保健福祉推進十か年戦略（ゴールドプラン）」の推進…… 273
第 201 表　老人病院、老人保健施設及び特別養護老人ホームの比較…… 275

2　老人福祉

第 202 表　老人福祉施設の施設数及び在所者数…… 276
第 203 表　老人ホームヘルパー設置団体数・老人ホームヘルパー数及び派遣対象世帯数…… 276
第 204 表　年齢階級及び性別ねたきり者数…… 277

3　老人医療

第 205 表　老人医療費の負担…… 278
第 206 表　老人医療費と国民医療費の推移…… 278
第 207 表　老人医療対象者数…… 279
第 208 表　老人医療受給対象者数及び老人医療費の推移…… 279
第 209 表　制度別老人医療費の状況…… 280
第 210 表　老人医療費の状況…… 280
第 211 表　老人医療費（診療費）の状況…… 281
第 212 表　開設者別老人施設数、病床数（実数、構成割合（％））…… 281
第 213 表　老人病院等の区分別状況…… 281
第 214 表　老人医療費の負担の状況…… 282
第 215 表　老人医療費拠出金積算内訳（平成２年度）（加入者按分率1.0）…… 282

4　老人保健施設

第 216 表　開設者別にみた施設数及び入所定員数…… 283

5　老人保健（ヘルス事業）

第 217 表　老人保健事業の概要…… 284
第 218 表　老人保健事業実施状況…… 286
第 219 表　保健事業第２次５か年計画…… 287
第 220 表　老人保健健康手帳の交付状況…… 287
第 221 表　基本健康診査・一般健康診査の受診者及び判定・指導区分別状況…… 287
第 222 表　基本健康診査・一般健康診査による検査結果別要指導・要医療者数…… 288
第 223 表　がん検診の受診人員・結果別人員状況…… 288

第 7 節　医療供給と医療費

1　総　　括

第 224 表　国民医療費推計額…… 289
第 225 表　治療費支払方法別患者数（病院・診療所別）…… 290
第 226 表　患者数及び受療率（入院・外来、病院・診療所別）…… 290

2　医療機関

第 227 表　病院・診療所数（開設者別）…… 292
第 228 表　病床数（開設者・種類別）…… 293
第 229 表　医療法人数の推移…… 293
第 230 表　薬局数・無薬局町村数及び医薬品販売業数…… 294
第 231 表　１病院当り収支状況（構成比率、病院種類、開設者別）…… 294
第 232 表　一般診療所１施設当り収支状況（構成比率、有床・無床、開設者別）…… 295
第 233 表　歯科診療所（個人立）１施設当り収支状況（構成比率）…… 295
第 234 表　過去５年間における総収入100対総費用割合…… 296
第 235 表　病院経営の収支の状況…… 296

3　地域医療計画

第 236 表　地域医療計画の内容…… 297
第 237 表　地域医療計画の作成手続きと達成の推進…… 298
第 238 表　都道府県別必要病床数及び既存病床数の状況…… 299

第 8 節　公衆衛生

1　結 核 等

第 239 表　結核医療費推計額…… 300
第 240 表　結核医療費公費負担承認件数（治療費支払方法別）…… 300
第 241 表　結核医療費公費負担額…… 300
第 242 表　結核登録者…… 300
第 243 表　結核病床数・患者数・病床利用率…… 301
第 244 表　ハンセン病患者数・有病率の年次推移…… 301
第 245 表　未収容らい患者・一時救護患者数…… 302
第 246 表　らい療養所入所患者数…… 302
第 247 表　らい予防法による生活援護人員（種類別）…… 302
第 248 表　らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費国庫負担額…… 302
第 249 表　エイズ対策の概要…… 303
第 250 表　エイズ患者及び感染者の現状及び将来予測…… 303

2　伝 染 病

第 251 表　法定・指定伝染病患者数…… 304
第 252 表　届出伝染病等患者数…… 305

第 253 表　予防接種被接種者数…… 306

3　精神保健

第 254 表　精神病床数・患者数・病床利用率…… 307
第 255 表　措置入院患者数及び医療費国庫負担額…… 307
第 256 表　通院医療公費負担承認件数及び医療費国庫補助額…… 307
第 257 表　精神病床数・在院患者数・措置患者数・措置率・利用率の年次推移…… 308
第 258 表　医療保護入院・仮入院届出件数…… 308

4　難　　病

第 259 表　難病対策の概要…… 309
第 260 表　特定疾患治療研究事業対象疾患及び特定疾患医療受給者証交付件数…… 309

5　歯　　科

第 261 表　１人平均喪失歯数の年次推移、性・年齢別（永久歯）…… 310
第 262 表　歯石沈着の有無、年齢階級別（５歳以上・永久歯）…… 310

6　環境衛生

第 263 表　全国水道普及状況…… 311
第 264 表　下水道終末処理施設処理人口及びごみ・し尿処理施設の処理能力状況…… 311
第 265 表　下水道終末処理施設及びごみ・し尿処理施設事業費…… 311
第 266 表　廃棄物の分類と処理体制…… 312
第 267 表　ゴミ処理等の流れ…… 313
第 268 表　市町村のごみ処理費用の推移…… 314

7　公　　害

第 269 表　公害等調整委員会に係属した事件の処理件数…… 315
第 270 表　都道府県公害審査会等における公害紛争事件の受付及び処理状況…… 315
第 271 表　典型７公害の種類別苦情件数の推移…… 316
第 272 表　典型７公害以外の種類別苦情件数の推移…… 316
第 273 表　公害健康被害の補償等に関する法律の指定地域及び被認定者数等…… 317
第 274 表　公害防止事業団事業状況…… 318

8　保健所及び保健センター

第 275 表　保健所の活動…… 319
第 276 表　保健所数及び保健所職員総数…… 319
第 277 表　保健所活動状況…… 320
第 278 表　市町村保健センター数…… 320

第 9 節　福祉サービス

1　身体障害者及び精神薄弱者福祉

第 279 表　身体障害者手帳交付台帳登載数…… 321
第 280 表　福祉事務所における精神薄弱者相談状況…… 321
第 281 表　身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設の施設数及び在所者数…… 322

第 282 表　身体障害者更生援護状況…… 322
第 283 表　身体障害者に対する補装具交付等の状況…… 323
第 284 表　身体障害者に対する更生医療給付決定状況…… 324
第 285 表　障害者職業訓練校修了者数…… 324
第 286 表　障害者雇用率…… 325

2　児童福祉

第 287 表　児童相談所処理件数…… 326
第 288 表　児童福祉施設数及び在所者数（施設種別）…… 326
第 289 表　里親・保護受託者及び委託児童数…… 327
第 290 表　育成医療等の給付及び補装具等の交付状況…… 327
第 291 表　1 歳 6 か月児健診実施人数…… 328
第 292 表　3 歳児健康診査成績…… 328
第 293 表　児童扶養手当受給世帯数…… 328
第 294 表　特別児童扶養手当受給者数及び障害児福祉手当受給者数…… 328
第 295 表　児童手当受給者数、支給対象児童数及び支給額の状況…… 329
第 296 表　児童手当の新規認定及び受給資格の消滅状況…… 330
第 297 表　児童手当拠出金徴収状況…… 330
第 298 表　児童手当制度の費用負担…… 331

3　社会福祉関係機関・施設等

第 299 表　社会福祉行政機関等設置状況…… 332
第 300 表　社会福祉施設数（年次・施設の種類別）…… 333
第 301 表　生活福祉資金貸付状況…… 335
第 302 表　母子福祉資金貸付状況…… 335
第 303 表　災害救助法適用状況及び災害救助費国庫負担状況…… 336

第 10 節　生活保護

第 304 表　被保護世帯・被保護実人員・保護率…… 337
第 305 表　被保護世帯数（世帯主の労働力類型別）…… 337
第 306 表　扶助別人員…… 338
第 307 表　保護開始世帯数（理由・種類別）…… 338
第 308 表　保護廃止世帯数（理由・種類別）…… 339
第 309 表　保護費（扶助別）…… 340
第 310 表　医療扶助決定状況（診療費分）…… 340
第 311 表　生活保護基準額改定の推移…… 340
第 312 表　生活扶助基準額の推移…… 341
第 313 表　保護施設の施設数及び在所者数…… 341

第 11 節　恩給・戦争犠牲者援護

1　恩　給

第 314 表　文官恩給年金受給権者状況…… 342
第 315 表　軍人恩給年金受給権者状況…… 342
第 316 表　都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況…… 342

2　戦争犠牲者援護

第 317 表　未帰還者留守家族等援護法による援護状況…… 344
第 318 表　戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況…… 344
第 319 表　戦傷病者特別援護法による補装具交付状況…… 344
第 320 表　戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況…… 345
第 321 表　原爆被爆者対策状況…… 345

第 12 節　関連制度・関係機関

1　関連制度

①　住宅関係

第 322 表　住宅数・世帯数・世帯人員・1 戸当り居住室数・畳数・延べ面積・1 人当り居住室の畳数（地域・住宅の所有関係別）…… 346
第 323 表　居住状況（地域別）…… 347
第 324 表　住宅の所有関係…… 347
第 325 表　公営住宅建設戸数…… 348
第 326 表　1 か月当り家賃階級別にみた借家数（住宅の所有関係別）…… 350
第 327 表　住宅建設戸数…… 350

②　雇用関係一般

第 328 表　労働力人口・非労働力人口…… 352
第 329 表　年齢階級別労働力人口比率の推移…… 353
第 330 表　就業者数（産業別）…… 354
第 331 表　就業者数（従業上の地位・職業別）…… 356
第 332 表　年齢別有効求人倍率…… 358
第 333 表　失業対策事業実施状況…… 358
第 334 表　職業転換給付金関係予算の推移…… 358
第 335 表　92年度地域別最低賃金改正状況…… 359
第 336 表　産業別最低賃金決定状況…… 360

2　関係機関

第 337 表　社会保険診療報酬支払基金取扱件数及び金額（年度別）…… 361
第 338 表　年金福祉事業団貸付決定状況（事業主体・施設別）…… 362
第 339 表　資金運用事業各年度別運用額の推移…… 362
第 340 表　被保険者住宅資金別貸付決定状況…… 362

第 341 表　社会福祉・医療事業団貸付状況（施設・資金別）…… 363
第 342 表　社会福祉・医療事業団福祉貸付状況（事業種別）…… 364
第 343 表　労働福祉事業団経営施設数…… 364
第 344 表　雇用促進事業団設置運営施設数…… 365
第 345 表　中小企業退職金共済加入状況…… 365
第 346 表　中小企業退職金共済支給状況…… 365

第 13 節　社会保障分野における人的資源の状況

第 347 表　医師数（業務別）…… 366
第 348 表　歯科医師数（業務別）…… 366
第 349 表　歯科衛生士数（就業場所別）…… 367
第 350 表　歯科技工士数…… 367
第 351 表　薬剤師数（業務別）…… 367
第 352 表　看護職員需給見通し…… 368
第 353 表　就業保健婦数（就業場所別）…… 369
第 354 表　就業助産婦数（就業場所別）…… 369
第 355 表　就業看護婦（士）及び准看護婦（士）数（就業場所・資格別）…… 370
第 356 表　就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師及び柔道整復師数…… 370
第 357 表　就業診療エックス線技師数及び放射線技師数…… 371
第 358 表　理学療法士及び作業療法士数…… 371
第 359 表　社会福祉士・介護福祉士登録者数…… 371

第 14 節　財　　政

第 360 表　一般関係歳出予算額の推移（当初予算）…… 372
第 361 表　一般会計歳入・歳出（目的別）…… 373
第 362 表　地方財政（普通会計）歳入歳出…… 374
第 363 表　地方の民生費と衛生費の状況…… 376
第 364 表　生活保護費等国庫負担（補助）の推移…… 380
第 365 表　国民総支出に対する財政規模…… 380
第 366 表　国民年金保険料免除ライン・非免除ラインと課税最低限・生活扶助基準との比較… 381
第 367 表　国税及び地方税…… 381
第 368 表　長寿社会対策関係予算（一般会計分）の推移…… 381
第 369 表　年金積立金還元融資資金配分の推移…… 382
第 370 表　市町村税納税義務者数…… 382

第 15 節　国際統計及び比較

1　人　　口

第 371 表　国連1990年推計による世界主要地域人口の比較…… 383

第 372 表　平均寿命の国際比較…… 384
第 373 表　主要国の65歳以上人口比率の推移と予測…… 385
第 374 表　人口高齢化速度の国際比較…… 386
第 375 表　諸外国の出生率…… 386
第 376 表　合計特殊出生率の国際比較…… 387
第 377 表　先進国政府の自国の出生率に対する認識と政策…… 388

2　社会保障

第 378 表　社会保障制度類型別国数…… 389
第 379 表　ＩＬＯ条約及び勧告（社会保障関係）…… 389
第 380 表　ＩＬＯ第102号条約の批准状況 …… 392
第 381 表　諸外国の社会保障給付費の対国民所得比…… 393
第 382 表　社会保障給付費、租税・社会保障負担率等の国際比較…… 394
第 383 表　社会保障給付費（対国民所得比）の部門別構成割合の国際比較…… 394
第 384 表　国民負担率の国際比較等…… 395
第 385 表　日本の社会保障制度の概要…… 396
第 386 表　イギリスの社会保障制度の概要…… 398
第 387 表　イギリスの社会保障概況…… 400
第 388 表　フランスの社会保障制度の概要…… 402
第 389 表　フランスの社会保障概況…… 404
第 390 表　旧西ドイツの社会保障制度の概要…… 406
第 391 表　旧西ドイツの社会保障概況…… 408
第 392 表　アメリカの社会保障制度の概要…… 410
第 393 表　アメリカの社会保障概況…… 412
第 394 表　スウェーデンの社会保障制度の概要…… 414

3　医　　療

第 395 表　医療保障制度の国際比較…… 416
第 396 表　主要国の国民医療費の推移…… 416
第 397 表　国民医療費の対国民所得比の各国比較…… 418
第 398 表　主要国の診療報酬支払方式…… 419
第 399 表　医師数等の国際比較…… 419

4　年　　金

第 400 表　諸外国の公的年金制度の概要…… 420
第 401 表　公的老齢年金のみ受給者の課税最低限の国際比較（夫婦世帯の場合）…… 422
第 402 表　主要国における公的年金に対する税制の概要…… 423

5　福祉・社会手当等

第 403 表　世界 6 か国の福祉行政体系…… 424
第 404 表　各国のソーシャルワーカー資格制度一覧…… 426
第 405 表　各国のケアワーカーの資格制度一覧…… 428

第406表　主要国の児童手当制度…… 430
6　労　働
第407表　主要国失業者数及び失業率…… 432
第408表　労働時間の国際比較（推計値、原則として製造業生産労働者、1990年）…… 432
第409表　ＩＬＯ労働統計報告による週当り労働時間（製造業）…… 433
第410表　労働費用の国際比較…… 434
第411表　諸外国の育児休業制度について…… 435
7　国際協力
第412表　ＷＨＯへの分担率（分担金の占有率）の推移…… 436
第413表　厚生省の協力した保健福祉協力研修員受入数・専門家派遣数の推移…… 436
8　国民所得
第414表　国民所得（総額）…… 437
第415表　１人当り国民所得…… 438

第Ⅰ部　社会保障の動向

第１節　社会保障の背景

―最近の経済・社会の動向―

１　景気の動向

我が国経済は、昭和61年から長期にわたり高い成長を続けていたが、平成２年末頃より拡大テンポの減速が見られ、平成３年後半には低い成長へ減速し、調整過程に入っている。平成４年は、最終需要を中心に経済は停滞しており、資産価格の下落もあって厳しい状況に直面している。

すなわち、住宅建設に回復の動きがみられるものの、個人消費は伸びの鈍化が続いており、設備投資は製造業を中心に弱含みとなっているなど、最終需要を中心に停滞している。鉱工業生産も在庫調整の動きから停滞傾向で推移しており、企業収益は減少し企業の業況判断は減速感と先行き不透明感が続いている。さらに、労働力需給も一部に緩和の動きが見られる。

加えて、株価と不動産価格が大幅に低下し、金融機関の不良資産が増大し内部蓄積が減少したことを背景に、金融機関の融資対応力の低下や金融システムの安定性の問題、その実体経済への影響が懸念されるに至っている。

一方、平成３年度の経常収支は、前年急増した高級品輸入の減少等の一時的要因に加え、円高によるドル建輸出価格の上昇石油及び一次産品価格の下落といった価格効果が主因となって黒字幅は前年水準を上回った。

この結果、平成３年度の実質経済成長率は3.7%であり、総じて安定基調にあった消費者物価上昇率は平成３年度2.9%程度の上昇であった。

２　財政・金融

平成４年度予算は、３年度末の公債残高が170兆円を越える見込みとなるなど、極めて厳しい財政事情の下で、歳出の徹底した節減合理化や税外収入の確保に努めるほか、建設公債の発行額を増加させるなどした。また、その中にあって社会資本整備の着実な推進や国際社会への貢献をはじめ、時代の要請に応じ限られた財源を重点的・効率的に配分するよう努めることとして編成された。

平成４年度一般会計当初予算の規模は、72兆2,180億円(対前年比2.7%)、一般歳出の規模は38兆6,988億円（対前年比4.5%）となっている。また、平成４年度における公債発行予定額は７兆2,800億円となっており,公債依存度は10.1%となり、前年度当初予算における依存度7.6%を上回った。

社会保障関係予算について見てみると、今後の高齢化社会においても安定的かつ有効に機能するよう長期的視野に立って制度を築き上げていく必要があることから、政府管掌健康保険制度、雇用

保険制度の見直し等各種施策の合理化・適正化に努めるとともに、「高齢者保健福祉推進十か年戦略」の着実な実施、保健医療・福祉の人材確保方策等、真に必要な施策についてきめ細やかな配慮を行うこととして編成され、この結果、４年度社会保障関係費は、前年度当初予算額に比べ4.3％増の12兆7,374億円となり、社会保障関係費の一般歳出に占める割合は32.9％と、ほぼ３分の１を占めている。

平成４年度の財政投融資計画は、内需中心のインフレなき持続的成長を確保するため、国民生活の質の向上に配慮しつつ、社会資本整備、国際社会への貢献、地域の活性化等の政策的要請に的確に応え、重点的・効率的な資金配分を行うこととしており、計画額は40兆8,022億円であり、前年度に比べ10.9％増になっている。厚生福祉関係分としては、１兆1,097億円（前年度比8.1％増）を計上し、社会福祉・医療事業団において「高齢者保健推進十か年戦略」を着実に推進するため、所要の貸付計画額を確保することとしているほか、国立病院特別会計、地方公共団体等において、厚生福祉施設等の整備促進を図ることとしている。

一方、歳入面については、税制面では特に土地の相続税評価の適正化に伴う相続税の負担調整として課税最低限の引上げや税率区分の幅の拡大等が行われた。

金融政策については、公定歩合が平成３年末に4.5％に引き下げられ、平成４年に入ってからも、４月に3.75％に、７月に3.25％に引き下げられた。

3　雇　　用

昭和63年から平成２年にかけて大きく改善した労働力需給は、平成３年に入って求人倍率がやや低下しているものの、引き続き引き締まり基調で推移した。有効求人倍率は、平成３年平均で1.40倍と、昨年と同様の高い水準であった。新規求人倍率は、2.05倍と５年連続で求人超過で推移している。一方、完全失業率は、2.1％で前年と同水準であった。

4　家計収支

平成２年の勤労者世帯の実収入は、１世帯当たり１か月平均54万8,769円で前年に比べ名目5.2％、実質1.8％の増加となり、前年並みの伸びを見せた。また、実収入から税金や社会保険料等を控除した可処分所得は、１世帯当たり１か月平均46万3,862円で、前年に比べ実質1.9％の増加となり、実収入の伸びを若干上回った。

一方、勤労者世帯の消費支出の動向を見ると、平成３年には１世帯当たり１か月平均34万5,473円と前年に比べ名目4.2％、実質0.9％となり、前年より低い伸びにとどまった。また、消費支出を費用別に見ると、「住居」、「家具・家事用品」などが高い実質増加となり、交際費や冠婚葬祭費などの「諸雑費」の支出が高い伸びを示したが「食料」の生鮮野菜や生鮮果物が大幅な実質減少となり、「教育」が子供の数の減少もあって６年ぶりに大幅な実質減少に転じた。

5　人口・世帯

平成２年国勢調査によると、平成２年10月１日現在のわが国の総人口は１億2,361万人であり、前回の国勢調査が行われた昭和60年からの５年間の人口増加率は、昭和49年以降続いている出生率の低下を反映し、戦後最も低いものとなっている。地域的に見ると、18道県で人口が減少しており、２％以上減少の県が２つあった。

これを年少人口（15歳未満人口）、生産年齢人口（15以上65歳未満人口）、老年人口（65歳以上人口）の年齢階級別に分けてみると、平成２年でそれぞれおよそ2,254万人、8,614万人、1,493万人となっているが、厚生省人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成４年９月推計）」の中位推計によると、平成８年には生産年齢人口が減少に転じ、平成９年には老年人口が年少人口よりも多くなり、平成24年には総人口が減少し始めると予測されている。今後、特に75歳以上の後期高齢者の増加が見込まれており、平成22年には全人口の１割に達すると予測されている。

世帯数は、平成２年６月現在で、約4027万世帯で、前年に比べ2.2％の増加となっている。世帯人員別に見ると、４人世帯が全体の21.9％と最も多く、１世帯当たりの平均世帯人員は3.05人で前年に比べ減少している。世帯構造別に見ると「核家族世帯」が約2415万世帯で、全体の60.0％を占めており、このうち「夫婦のみの世帯」、「その他の単独世帯」が増加傾向となっている。また、世帯類型別に見ると「高齢者世帯」が約420万世帯で、前年に比べ1.0％増加しており、全世帯に占める割合は10.4％となっている。「単独世帯」は、約845万世帯で、全世帯に占める割合も21.0％と増加している。

第２節　社会保障の動向

１　概　　況

わが国の社会保障制度は、戦後の経済発展の過程で逐次改善充実が図られ、国民生活の安定向上に大きく貢献してきた。その一つの成果として、例えば平均寿命についてみると医学医術の進歩、栄養の改善、環境衛生の向上等とも相伴って大幅な伸長を示し、平成３年度簡易生命表によると、男76.11歳、女82.11歳で、男女とも世界でも最高の水準に達している。その結果、わが国は目下老齢人口が年々増加しつつあり、この急増する老人層の長い老後を健やかに安心して暮らせるような体制づくりが強く要請されている。

一方、近年女性の高学歴化、就労性の増加等を背景として、出生率が大幅な低下を示しており、このことが我が国の人口構成の高齢化を一層加速するとともに、出生率の水準がこのまま推移すれば、将来の労働力不足や若年層に対する過重な負担をもたらすことも危惧され、今後の社会保障のあり方にも多くの問題を投げかけている。

このような社会保障を取り巻く環境の変化に対応するため、政府により昭和61年に「長寿社会対策大綱」が閣議決定され、人生80年時代にふさわしい経済社会システムの構築を目指し、政府が推進すべき長寿社会対策の指針が定められた。さらに、昭和63年に厚生省と労働省により、その大綱を一部具体化した「長寿・福祉社会を実現するための施策の基本的考え方と目標について」(いわゆる福祉ビジョン）が国会に提出されている。平成元年にはさらなる具体的目標や新規施策を盛り込んだ「高齢者保健福祉推進十か年戦略」が厚生省、大蔵省、自治省の三大臣の間で合意され、21世紀までに在宅福祉十か年事業及び施設対策十か年事業を始めとする各種事業が推進されることとなった。

以上のような全体的な施策の方向に沿って、平成３年度及び４年度においては、以下の主要な社会保障関係法制度の創設あるいは改正がなされた。

まず、良質かつ適切な医療を効率的に提供するため、平成２年５月に国会に提出され、継続審議となっていた「医療法の一部を改正する法律案」が平成４年６月に成立した。これにより医療施設の機能に応じた体系化、適切な医療情報の提供等が図られることとなった。

また、高齢者人口の急増等による介護職員、看護職員等の保健医療福祉マンパワー需要の増大にかんがみ、人材の確保指針の策定や雇用管理の改善計画の策定、人材バンクの充実等を内容とする「看護婦等の人材確保の促進に関する法律」、「社会福祉事業法及び社会福祉施設職員退職手当共済法の一部を改正する法律」及び「介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律」が、それぞれ平成４年５月に成立した。

社会保険の分野では、政府管掌健康保険について、中期的な財政運営を図るための事業運営安定資金の創設等を内容とする「健康保険法等の一部を改正する法律」及び、当面の措置としての労・使・国庫の負担の軽減、失業給付の改善等を内容とする「労働保険の保険料の徴収等に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律」がそれぞれ平成４年３月に成立した。

２　高齢者保健医療福祉

わが国の高齢化は、先進諸国が経験したことのない速度で進展している。65歳以上人口は、1990年に約740万人（全人口の7.1％）であったのが、1980年には1,000万人（全人口の9.1％）を超え、1990年には約1,500万人（全人口の12.1％）と急増しており、厚生省人口問題研究所によれば、2000年には約2,170万人（全人口の17.0％）、2010年には約2,770万人（全人口の21.3％）、2020年には約3,270万人（25.5％）に達すると推計されている。また、75歳以上のいわゆる後期高齢者の増加が著しいこともわが国の高齢化の特徴である。

高齢化の進展に伴い、ねたきり老人及び痴呆性老人の増加も見られ、平成２年でそれぞれ約70万人、約74万人と推計されているが、これが2000年にはそれぞれ約100万人、約110万人に増加すると予想されている。(厚生省推計)

このような超高齢社会を目前に控え、政府は、高齢者の保健医療福祉を計画的に推進するため、平成元年に「高齢者保健福祉推進十か年戦略」(いわゆる「ゴールドプラン」）を策定した。これは、今世紀中に実現を図るための在宅対策、施設対策の両面にわたる施設と人材の整備目標を立てるとともに、各市町村の創意工夫によって活用できる700億円の長寿社会福祉基金の設置、ねたきり老人ゼロ作戦の推進、高齢者の生きがい対策の推進、長寿科学研究推進十か年事業、ふるさと21健康長寿のまちづくり事業等をその内容としており、10年間の総事業費は約６兆円強になると推計されている。

このプランを円滑に推進するため、平成２年６月に「老人福祉法等の一部を改正する法律」が、平成３年９月に「老人保健法等の一部を改正する法律」がそれぞれ成立した。

前者の改正は、在宅福祉サービスの積極的な推進、在宅福祉サービスと施設福祉サービスの市町村への一元化、市町村及び都道府県老人保健福祉計画の策定等を主な内容としており、平成５年４月から全面的に実施されることとなっている。これにより国民に身近な市町村が一層の自主性をもって老人福祉サービスの提供に当たることとなった。

後者の改正は、訪問看護を受けた場合にその療養費を支給すること、老人保健施設等の療養費に対する国庫負担の引上げ及び患者の自己負担の改定等を主な内容としており、訪問看護療養費支給制度は平成４年４月から、国庫負担の引上げは平成４年１月から、自己負担の改定は平成４年１月から段階的に引き上げられ、平成７年４月からは物価スライド制が導入されることとなっている。これにより訪問看護制度の一層の推進とともに、老人医療をめぐる負担の公平等が図られることとなった。

一方で、高齢者の生きがいや健康づくりを支援する対策も取られており、「長寿社会開発センター」や各都道府県の「明るい長寿社会づくり推進機構」において、高齢者の社会活動、スポーツ活動、ボランティア活動等の支援が行われており、また、高齢者の自主的積極的活動の場となる老人クラブに対する助成等が行われている。

３　児童福祉等

わが国の年間出生数は、昭和48年以来減少し続けており、平成３年にはわずかに増加したものの、合計特殊出生率（１人の女性が一生の間に産む平均子供数）で見ると、平成３年に1.53人と総人口の規模を維持する水準（2.1人）を大きく下回っている。合計特殊出生率がこのまま推移すれば、近い将来の総人口の減少というだけでなく、急増する老齢人口を支えるべき若年層の負担が急増することが懸念され、将来の社会経済の担い手である児童の健全育成は現在の重要な課題となっている。

このようなことから、平成２年１月の厚生省「これからの家庭と子育てに関する懇談会」報告、平

成２年12月の社会保障制度審議会「新しい時代を担う子どもたちのために」と題する申入れ、さらには、平成３年１月の「健やかに子どもを生み育てる環境づくりに関する関係省庁連絡会議」報告等、児童の健全育成を図るための各種の提言が行われ、政府が一体となって各種施策の展開が図られている。

まず平成３年５月に「児童手当法の一部を改正する法律案」が改正され、児童を養育する者に支給される児童手当の支給月額が倍増されたとともに、支給対象児童については従来の義務教育前の第２子以降の児童とされていたのを３歳未満の全児童に拡大され、平成４年から段階的に施行されている。また、平成３年６月に「育児休業等に関する法律」が制定され、１歳までの１年間に育児休業を請求する権利等が保障された。(平成４年４月から施行)

さらに、平成３年度から厚生省に「児童環境づくり対策室」が設置され、児童の健全育成を図るための環境づくりを総合的に推進する体制が確立され、「21世紀の子どもと家庭フォーラム事業」と題する国際シンポジウム及び地方シンポジウムや厚生大臣主宰による「子どもと家庭に関する円卓会議」等の諸行事が開催され、労働時間の短縮やゆとりある教育の推進等による子どもと家庭にとってゆとりのある暮らしの実現等の提言が行われた。

今後は、既婚女性の社会進出が進む中で、児童と家庭に対する総合的な政策の展開が求められている。

4　障害者福祉等

国連は「完全参加と平等」のスローガンの下に、昭和58年から平成４年までを「国連・障害者の十年」として、各国での積極的な障害者対策を提唱しており、わが国においても総理府に障害者対策推進本部を設置し、障害者対策の総合的な推進を図っているところである。特に、平成４年は「国連・障害者の十年」の最終年に当たることから、中央心身障害者対策協議会により、平成３年７月に特に重点的に取り組むべき施策についての意見具申が行われ、障害者の利用に配慮した住宅、建築物、公共交通機関等の整備による住みよいまちづくり等の提言が行われた。

①　身体障害者対策

身体障害者対策としては、平成２年６月の身体障害者福祉法の改正により、身体障害者の在宅療養が一層支援されることとなった。また、老人と身体障害者がそれぞれのデイサービスを利用できるような制度の改善がなされるとともに、「住みよい福祉のまちづくり事業」が高齢者保健福祉推進十か年戦略に基づいて推進されているほか、平成３年度から在宅の重度の身体障害者に対して介助者グループにより、入浴、炊事等の介助を安定的に提供する「身体障害者自立支援事業」が実施されている。

②　精神薄弱者対策

精神薄弱者対策としては、平成元年度から一般の住宅地の中の通常のアパート・マンション等で共同生活を営む数人の精神薄弱者に対し、日常生活援助を行うグループホーム事業が実施されているが、平成３年度はその事業の補助対象が300か所に拡充された。また、平成３年度から精神薄弱者通勤寮等に精神薄弱者生活支援センターを設置し、地域において単身で生活している精神薄弱者の相談に応じる等の事業が新たに行われている。

③　精神障害者対策

昭和63年７月から「精神衛生法」を全面改正した「精神保健法」が施行され、これにより人権擁護と社会復帰が一層図られることとなった。また、平成３年度から従来行われている小規模作業所や社会復帰施設に対する助成措置や保健所における社会復帰相談に加え、通常の就労が困難な精神障害者に対し、一般の事業所に委託して社会適用訓練を行う事業か所数が増やされたとともに、援護寮等に土曜、休日に対応できる相談窓口が設置されている。

④　障害者雇用対策

障害者雇用については、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、一定規模以上の事業主に身体障害者の雇用が義務づけられているが（全従業員に占める障害者の割合が1.6％以上）、平成元年から1.32と近年停滞傾向が続いていることから、労働省は平成４年３月に初めて雇用率未達成の企業のうち改善の努力のみられない企業名の公表を行った。しかし、その後10月にまとめられた調査結果によると、平成３年は障害者の雇用が進み、1.36％と過去最大の伸びとなった。

また、平成４年５月には同法が改正され、労働大臣による障害者雇用対策基本方針の策定、重度障害者や重度精神薄弱者に対する雇用率制度及び納付金制度の適用、精神障害回復者を雇用する事業主に対する助成金の支給等が行われることとなった。雇用率制度及び納付金制度の改正については、平成４年７月から施行されており、その他については平成５年４月から施行されることとなっている。

5　医療保険

平成２年度の国民医療費は20兆6,800億円であり、国民１人当たりの医療費は16万6,700円と推計されており、推計によると、平成３年度には21兆6,800億円、平成４年度には23兆1,700億円に達すると見込まれている。また、老人医療費についてみると、国民医療費に占める割合が平成２年度で28.0％と、今後とも老人医療費の増大が見込まれている。

昭和63年以来、医療費の伸びは、政府の目標である国民所得の伸びの範囲内に収まっているが、人口の高齢化の進展、医療技術の進歩等により、医療費の増加は避けられないところであり、今後とも伸び率を適正な範囲に抑えるための努力が求められている。

国民健康保険については、平成元年に社会保障制度審議会から「国民健康保険制度の長期安定確保策について」の意見が出され、平成２年に「国民健康保険法の一部を改正する法律」が成立し、これにより高医療費市町村における財政運営の安定化、保険基盤安定化制度の創設、高額医療費共同事業の強化・拡充等が図られている。

健康保険については、平成４年３月に「健康保険法等の一部を改正する法律」が成立し、財政運営の単年度主義を初めて修正し、事業運営安定資金の創設を行うことによって、中期的な財政運営を図ることとなった。これに伴い保険料及び国庫補助率の調整を行うとともに、併せて出産関係給付の改善等が行われた。また、併せて医療保険事業の運営に関する重要事項について建議・答申を行う医療保険審議会が創設された。

診療報酬については、中央社会保険医療協議会において審議・決定されるが、平成３年５月に同協議会に診療報酬基本問題小委員会が設置され、診療報酬体系全体に係る基本問題について調査審議が行われることとなった。薬価についても、平成３年５月に中央社会保険医療協議会の建議を受け、従来の算定方式をより市場の実勢価格が反映されるような方式に改められた。

21世紀の本格的な高齢社会を迎えるに当たって医療保険制度を長期的に安定したものとするためには、医療保険における給付と負担の公平化を図っていくことが、一層重要な課題となっている。

6　年金保険

公的年金制度は、現役世代が高齢者を支える「世代間扶養の仕組み」に基づき、全ての国民に老後生活の経済的基盤を保障するという機能を担うものである。

平成２年度末現在のわが国の公的年金被保険者数は6600万人に上るが、平成３年の国民生活基礎調査によれば、65歳以上の高齢者のいる世帯のうち公的年金等の受給を受けている世帯は約97％であり、高齢者世帯の所得のうち公的年金・恩給が

54.8％を占めていることからも、公的年金が国民生活に欠くことのできないものとして深く浸透しているといえる。また、平成元年改正による給付改善及び完全自動物価スライド制の導入により、標準的な年金額は、平成４年度で厚生年金では夫婦月額21万３千円、国民年金では夫婦月額12万１千円となっている。

21世紀の超高齢社会に備え、老後の所得保障の中核としての公的年金を長期的に安定させていくことが重要である。このようなことから平成７年を目途とする公的年金制度の一元化の第一段階として、昭和61年４月に全国民共通の基礎年金制度が導入され、公的年金の制度体系が再編成された。平成元年には、「被用者年金制度間の費用負担の調整に関する特別措置法」が制定され、被用者年金制度間の費用負担の調整措置が平成２年４月から実施された。また、同年、財政再計算に基づく「国民年金法等の一部を改正する法律」が制定され、給付の改善、保険料の引上げ、完全自動物価スライド制の導入、従来任意加入とされていた学生に対する国民年金の適用及び自営業者等に基礎年金の上乗せ年金を支給する国民年金基金制度の創設等が行われた。

なお、公的年金の長期的安定をめざして、平成4年9月に内閣総理大臣が所轄する社会保障制度審議会の年金数理部会から「年金数理部会第３次報告書」が発表され、公的年金の一元化、支給開始年齢問題を中心とする給付と負担のあり方及び年金財政に関する情報公開など、わが国の公的年金制度の抱える重要課題についての基本的考え方や問題点の指摘がなされた。

今後は、平成４年度までの間の制度間調整事業の見直し、平成７年の一元化の完了が予定されているが、今後の高齢化に伴う若年層の負担が過大なものとならないために、給付と負担の再面からの対応が急がれる。

7　労働保険等

労災保険については、保険料収納及び給付費支払額ともに年々増加傾向にある。平成２年度末における適用労働者は、4322万人で前年度比4.8％増である。受給者の推移を見ると新規受給者は漸次減少を続け、昭和57年度に100万人を割り、平成３年度には74万６千人となっている。受給者の内訳では、年金受給者が年々増加しており、そのうち遺族補償年金受給者が平成２年度末で47.2％を占め、最も多くなっている。

雇用保険については、内需中心の持続的な経済成長に伴う景気の拡大、雇用者数の大幅な増加、完全失業率の低下といった経済状況及び雇用情勢を反映し、平成３年度の平均受給者人員は49万４千人で前年度比2.5％減となった。

失業対策事業については、昭和46年10月以降同事業への新規流入が認められなくなったことなどにより、就労者数は大幅に減少してきている。平成２年11月、失業対策事業制度研究会は、今後５年間を最後の期間として、雇用機会の確保等を用意することで失業対策事業を終息させるべきだとする旨の報告を労働大臣に提出した。

高齢化の進展に伴い高齢者の雇用・就労の確保が重要な課題となっており、平成２年６月に事業主による定年到達者の65歳までの再雇用の努力義務などを内容とする「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律」が制定され、同年12月に同法に基づき、平成５年度までに60歳定年の完全定着等を図ることを目標とする高年齢者等職業安定対策基本方針が告示された。なお、平成３年の60歳以上の定年制の普及率は７割を超えている。また、わが国においては、60歳以降も就業意欲をもつ高年齢者の割合が高いことから、勤務延長制度や再雇用制度により、同一企業・同一グループでの継続雇用の推進が図られているが、平成３年「雇用管理調査」によると、従業員1,000人以上5,000人未満の企業で55％程度であり、大企業ほど普及率が低いと報告されている。

8　生活保護

生活保護制度は国民生活の最終的なよりどころとして重要な役割を果してきているが、その中心となる生活扶助の基準については、従来から一般国民生活の向上の度合いを考慮して改善が図られてきており、平成３年度においては対前年比3.4％の引き上げが行われ、基準額は15万8,457円（標準３人世帯、１級地－１の場合）となった。また、被保護者数は、昭和59年をピークとして逐次減少傾向にあり、平成３年度においては94万８千人となり、初めて100万人を割った。保護率についてみると、昭和60年代に入って毎年低下を続けており、平成３年度は0.79‰となっている。

9　保健医療と環境衛生

わが国の疾病構造は、結核を中心とする急性疾患から、がん、心疾患、脳血管疾患等の成人病を中心とする慢性疾患へと疾病構造が変化しており、このような医療を取り巻く環境の変化に対応して、施策の面においても健康増進からリハビリテーションを通じた包括医療の重要性が高まっている。

医療供給体制については、全国的には継続審議となっていた「医療法の一部を改正する法律」が、平成４年６月に成立し、これにより医療施設の機能による体系化、医療に係る広告制限の緩和等が推進されることとなった。

一方、地域的には、少なくとも５年に一度の都道府県医療計画の見直し時期を迎えたことから地域の必要病床数の算定方法の改訂がなされ、特に需要が増大すると見込まれる老人保健施設が病床規制の対象から除外される等の通知の必要な改訂が行われた。さらに、地域の実情に応じた保健医療サービスの提供を図るため、２次医療圏（概ね広域市町村）単位に地域保健医療計画の作成が全国的になされている。また、医薬分業については、保健所を事務局とした地域の実情にあった医薬分業定着促進事業が実施されている。

健康づくり対策については、栄養・運動・休養のバランスのとれた生活スタイルの確立を目指した第２次国民健康づくり対策（アクティブ80ヘルスプラン）が推進されているほか、各医療保険制度による健康診断事業、保険者の創意工夫を生かしたヘルスパイオニアタウン事業が各市町村で実施されている。また、一定基準を満たした運動施設及び温泉利用施設を国が健康増進施設として認定しており、民間施設を利用しての国民の健康づくりに対する支援も行われている。

環境衛生対策については、豊かな社会の実現に伴って急増している産業廃棄物、日常廃棄物の処理等の対策を講じるため、平成３年４月に資源の有効利用の促進、リサイクルの促進等を内容とする「再生資源の利用の促進に関する法律」が成立し、同年10月から施行されるとともに、平成３年10月に廃棄物の減量化、再利用の促進、廃棄物処理施設の設置促進等を内容とする「廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律」が成立し、平成４年７月から施行されている。

10　マンパワー問題

昭和62年に「社会福祉士及び介護福祉士法」が制定され、社会福祉従事者の資格化が図られたが、介護職員や看護職員等の一層の養成確保策が急務となっている。厚生省の推計によると、高齢者人口の伸びに比例して保健医療・福祉関係者の確保を図るとすれば、平成12年には保健医療関係者235万人、社会福祉関係者111万人が必要となるとされている。また、「高齢者保健福祉推進十か年戦略」の実現のためには、平成２年度から平成11年度の間に、新たに看護職員約５万人、ホームヘルパー約７万人、寮母・介護職員約11万人が必要となるとされている。

このような将来の膨大なマンパワー需要に応えるため、厚生省より、夜勤勤務の軽減や週休２日

の定着等の処遇改善、再就業・訪問看護等の促進を図る都道府県ナースセンターの創設、ホームヘルパーに対する退職手当制度の導入、福祉人材情報センター及び福祉人材バンクの充実等の予算措置が講じられ、また、労働省より、福祉に特化した職業紹介等を行わせるため、公共職業安定所のうち都道府県の１か所を福祉重点ハローワークとして指定すること、相談援助、研修助成、コーディネート、職業講習の４事業を行わせるため公益法人を介護労働安定センターに指定すること等の予算措置が講じられたところである。

さらに、人材確保を強力に推進するため、平成４年５月に介護労働者の雇用管理の改善等計画の策定、介護労働者に対する情報の提供や福祉増進援助事業等を行う介護労働安定センターの創設等を内容とする「介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律」が成立した。平成４年６月には、福祉人材確保指針の策定、人材確保に関する相談援助等を行う福祉人材センターの指定、ホームヘルパー等に対する退職金の支給等を内容とする「社会福祉事業法及び社会福祉施設職員退職手当共済法の一部を改正する法律」及び看護婦等の確保に関する指針の策定、離職した看護婦等に対する無料職業紹介、講習会の開催等を行うナースセンターの指定等を内容とする「看護婦等の人材確保の促進に関する法律」がそれぞれ成立した。前者については、退職手当共済等に関する規定は同年７月に施行され、基本指針及び都道府県福祉人材センターに関する規定は同年12月に、中央福祉人材センター及び福利厚生センターに関する規定は平成５年４月に施行される予定である。後者については、平成４年11月に施行される予定である。

今後の増大かつ多様化する国民の保健医療・福祉需要に対応し、きめの細かいサービスを必要に応じ提供するためには、ボランティア活動に期待される面も少なくない。全国社会福祉協議会が把握しているボランティア活動者の数は、平成元年９月現在で約390万人とされている。全国の都道府県及び1,800の市区町村の社会福祉協議会ではボランティアセンターが設置されており、ボランティアの登録・斡旋等の情報提供を始めとする各種事業を行っている。

第３節　社会保障関係総費用について

１　社会保障関係総費用の推計

我が国の社会保障全般の現状を正しく理解するためには、社会保障のために我が国では１年間にどの位の額が支出されているのか、それは国民所得―１年の稼ぎ―に対してどの位の比率を占めているのかについての調査と分析が必要である。

この観点から、社会保障制度審議会事務局は、昭和25年以来毎年一定範囲及び区分を定めて社会保障関係総費用の推計を行っているところである。社会保障関係総費用の推計は、昭和25年10月に社会保障制度審議会が政府に対して「社会保障制度に関する勧告」を行った際に、その参考資料として狭義の社会保障の範囲で社会保障費用の財政計算を行ったことが経緯となっている。同算定において「狭義の社会保障」の範囲は、公的扶助、社会保険、医療及び公衆衛生、社会福祉とされていた。

その後、昭和33年度に「社会保障統計年報」を創刊するにあたり、社会保障関係総費用について「狭義の社会保障」の他、「狭義の社会保障」に恩給、軍人恩給及び遺家族援護、留守家族援護を加えた「広義の社会保障」、「広義の社会保障」に住宅対策、雇用（失業）対策を加えた「社会保障及び関連制度」の三段階に分類して算定することとされ、現在までこの分類で推計が行われてきている。

なお、昭和25年度から昭和34年度までの社会保障関係総費用については予算額をベースとして算定されてきたが、昭和37年８月に社会保障制度審議会が政府に対して「社会保障制度の総合調整に関する基本方策についての答申及び社会保障制度の推進に関する勧告」を行った際に、社会保障関係総費用に算定方法について再検討が行われ、(1)収入と支出の両者を掲げ、かつその収支の区分を細分すること、(2)決算額で算定すること等の改定が行われ、昭和35年以降現在までこの方法で算定が行われている。

２　平成２年度社会保障関係総費用の推計結果の概要

(1)　平成２年度の社会保障関係総費用は、「社会保障及び関連制度」合計でみると、実支出及び収支差は次のとおりとなっている。

○　実支出

・実額で53兆8,714億円、前年に比べて３兆2,783億円の増、伸び率は6.5％。

その目的別内訳をみると、老人保健への拠出金を含む社会保険で42.1兆円（うち年金保険で22.2兆円、医療保険で16.9兆円など）、老人保健で6.0兆円、公衆衛生及び医療で2.8兆円、社会福祉で2.4兆円などとなっている。

また、性質別内訳をみると、給付費で46.3兆円（86％）、事務費等で3.9兆円（７％）、施設整備費で2.7兆円（５％）、施設運営費で1.0兆円（２％）となっている。

○　実収入

・実額で68兆2,722億円、前年に比べて５兆2,547億円の増、伸び率は8.3％。

その財源別内訳をみると、保険料で37.5兆円（55％）、国庫及び地方負担で21.0兆円（23％）、運用収入等で9.7兆円（14％）となっている。

○　収支差

・実額で14兆4,008億円、前年に比べて１兆9,770

億円の増、伸び率は15.9％。

⑵　社会保障制度がほぼ今日の姿になった昭和45年度を基準としてみると、「社会保障及び関連制度」合計で12.9倍となっており、その項目別内訳をみてみると、社会保険、老人保健、社会福祉等の狭義の社会保障で14.1倍、恩給と戦争犠牲者援護で13.3倍、住宅等と雇用（失業）対策で3.4倍となっており、狭義の社会保障の伸びが目立っている。

⑶　社会保障関係総費用の伸びを、昭和45年度を基準とした国民経済の諸指標の伸びと比較してみると、国民所得、一般歳出の２倍以上となっている。

この間、国民生活のうえでは、平均寿命が男69歳から76歳、女75歳から82歳と著しい伸びをみせ、65歳以上の全人口に占める割合も7.1％から12.0％へ拡大しており、このことが社会保障関係総費用の伸びの背景になっている。

3　社会保障費の推計

⑴　社会保障関係総費用と社会保障給付費

現在、我が国では、社会保障又はその類似の費用の推計について、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用の他にいくつかの推計が行われており、よく知られたものとしては厚生省及び社会保障研究所の社会保障給付費があげられる。社会保障費については、ＩＬＯが加盟各国に一定の基準を示して３年ごとに３年分ずつの報告を求め、これを「社会保障費」として公表しており、我が国も加盟国の一員として、ＩＬＯ基準に基づき報告しているところであるが、厚生省及び社会保障研究所の社会保障給付費は、このＩＬＯへの報告と同じ基準で、国内の社会保障各制度の給付費について、毎年度の決算をもとに昭和25年から推計しているものである。

具体的には、年金保険、恩給等からなる「年金」、医療保険、老人保健等からなる「医療」、そして公的扶助、社会福祉等からなる「その他」の３つの区分に分類して推計している。

社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用と厚生省及び社会保障研究所の社会保障給付費を相互に比較してみると、社会保障の範囲、経費の種別、推計方法等に違いがあるため、具体的な数値が若干異なっているが、社会保障給付費は恩給等を含み、住宅対策等を含まないので、広義の社会保障関係総費用と比較することが妥当と考えられる。

○　社会保障給付費は平成２年度で「医療」が18.2兆円（38.7％）、「年金」が24.2兆円（51.5％）、その他が4.6兆円（9.8％）に分類され、広義の社会保障関係総費用と同様に、社会保険（特に年金保険）の占めるウエイトが高くなっている。

○　社会保障給付費が給付費に重点をおき、若干の管理費等を含めて推計されているのに対し、広義の社会保障関係総費用は、給付費以外に施設整備費、施設運営費、事務費等の費用を幅広く計上していることが主な相違点である。

⑵　社会保障移転等

この他、社会保障又はその類似の費用の推計としては、社会保障を国民経済とのつながりに着目して、社会保障を国民経済とのつながりに着目して、マクロ的に理解しようとする「国民所得勘定」があり、社会保障移転という概念に基づき経済企画庁によって推計されており、社会保障関係総費用とは、給付以外の事務費、施設整備費等を含まないところが主な相違点である。

また、社会保障の総費用のうちから国税（専売、印紙収入等を含む）で賄われる部分（国庫負担）だけを取り出して、それが国家財政（国の一般会計予算）の中でどの位の割合を占めるかという年度ごとの比較も重要なことである。そういう意味の公の資料としては毎年政府が翌年度予算を編成したときに、その概算を主要経費別に計上して公表する「歳出予算主要経費別対前年度比較表」及び一般会計歳出歳入を目的別に分類した資料がある。両者とも分類項目として「社会保障関係費」が掲げられているが、社会保障関係総費用と比較すると、国の支出ベースであるということと、その内容においても恩給や住宅を含まないなど、構成項目が異なっている。

（参　考）

社会保障関係総費用の算定等について

１　社会保障関係総費用の算定について

（社会保障制度審議会の推計）

１　算定方法

⑴　実収入の区分について

実収入は、社会保険以外においては「国庫負担」、「地方負担」、「その他」の３区分とし、社会保険においては「国庫負担」、「地方負担」、「保険料」、「運用収入」、「その他」の５区分とした。

社会福祉施設についての民間設置者負担分は「地方負担」としている。

社会保険における国庫負担、地方負担は、純粋に国又は地方公共団体としての負担のみをあげ、事業主の立場での負担（共済組合の組合員掛金に見合う負担）は保険料としている。また、国家公務員等共済組合のうち適用法人（旧公企体等）組合に係る適用法人の負担はすべて保険料としている。

⑵　実支出の区分について

実支出は、社会保険を除き「医療給付費」、「その他の給付費」、「施設整備費」、「施設運営費」、「事務費」、「その他」の６区分としている。社会保険においては、老人保健法、国民健康保険法等に基づく老人保健拠出金、退職者給付拠出金、日雇拠出金及び基礎年金拠出金の４種類の拠出金を整理するため、前記６区分の他に「拠出金」の区分を設けてある。

「医療給付費」には、医療に関する現物給付の他療養費払いを含み、その具体的内容は診療、薬剤又は治療材料の支給、看護、移送、療養費の費用である。

「その他の給付費」には、保護費、措置費（社会福祉施設の人件費等事務費は、施設運営費に含むため除く。）、保険給付費等金銭や現物の給付費用（「医療給付費」を除く。）及び世帯更生資金、母子福祉貸付金、らい軽快退所者就労助成金等の貸付（償還金からの再貸付け分を除く。）の額が含まれている。

「施設整備費」には、社会福祉、医療、環境衛生等の施設、住宅、社会保険の保健・福祉施設等の整備費（社会保険事務所、公共職業安定所、労働基準監督署等の分は除く。）が含まれている。なお、国立の病院、療養所（厚生省所管のもの）については、土地等の売却収入額を控除した額であり、地方公共団体立病院については、地方普通会計からの繰入額のみである。

「施設運営費」には、国立の社会福祉施設、病院、療養所、社会保険の保健・福祉施設の運営費から事業収入を控除した額、地方公共団体等立の社会福祉施設、へき地診療所の運営費に対する国庫補助額とこれに対応して地方公共団体の支出すべき義務額の合計額及び地方公共団体立病院の運営の費用（地方普通会計からの繰入額のみ）が含まれている。

「事務費」には、社会保障の実施のため必要な給付、適用、調査、指導監督等の事務費、社会福祉主事、保母、保健婦、助産婦、看護婦等の養成費（施設附属養成所の養成費は、施設運営費に含むため除く。）の額が含まれている。

「その他」には、失業対策事業の事業費、身体障害者体育奨励、老人クラブ助成、健康保険の体育奨励、離職者の生活相談その他上記に該当しない費用の額が含まれている。

⑶　実収支以外の収支等について

社会保険の決算には、保険給付費、事務費、保健・福祉施設費のような実支出、保険料、国庫負担金のような実収入のほか、借入金の受入れ、償還等の収支があるので、実収入以外の収入と実支出以外の支出について、実収支とは別に算定している。実収入以外の収入は、借入金受入、積立金受入、前年度繰越金受入に分け、実支出以外の支出は借入金償還、積立金等繰入に分けている。

また、社会保険においては実収入と実支出が一致しない場合があるが、これは実収入と実支出の差額として計上している。

⑷　算出資料等について

社会保険以外の数値は、国の一般会計決算又は予算により国の支出額を抜き出し、それに、それぞれの費用毎に地方公共団体が対応して支出すべき義務額を加えて算出している。

社会保険の数値は、厚生保険特別会計の健康勘定等の収支計算（決算又は予算）又は損益計算（決定又は予定）から算出している。社会保険相応制度（政府職員等失業者退職手当、公務災害補償）の数値は、主として国の一般会計（決算又は予算）から算出している。

補助金の形式でなく地方交付税の算定基礎に織り込まれている財源、あるいは地方公共団体の単独財源で実施する社会保障関係の費用については、資料が不十分であるので、公務災害補償、地方公共団体立病院の運営費の赤字補てん又は病院設備整備のための普通会計からの繰入れ及び地方公務員恩給以外は、算入していない。

２　社会保障費の範囲

社会保障費の範囲については、制度の新設、改廃等に伴い整備を行うこととしている。

社会保障費の細部の区分は、次表のとおりである。

区分			内容
狭義の社会保障	Ⅰ公的扶助	1　生活保護	生活保護の費用*、生活保護施設運営及び整備の費用
	Ⅱ社会福祉	2　身体障害者福祉	身体障害者保護更生の費用*、身体障害者更生援護施設運営及び整備の費用、身体障害者職業訓練及び雇用促進の費用*
		3　精神薄弱者福祉	精神薄弱者保護更生の費用*、精神薄弱者援護施設運営及び整備の費用
		4　老人福祉	老人福祉の費用*、老人福祉施設運営及び整備の費用
		5　老人医療(注)1)	老人医療の費用*
		6　児童福祉	児童保護措置の費用*、児童福祉施設、児童相談所、一時保護所及び保母養成所の運営及び整備の費用、保母修学資金貸与費、へき地保育所及び季節保育所の運営の費用、科学試験研究費補助金のうち小児慢性特定疾患治療の費用
		7　心身障害児等対策	育成医療*、療育の給付*、補装具の支給の費用、肢体不自由児施設、重症心身障害児施設の運営及び整備の費用、特別児童扶養手当の費用*、心身障害者扶養共済運営の費用
		8　児童扶養手当	児童扶養手当の費用*
		9　児童手当	児童手当の費用*
		10　母子衛生	母子保健衛生対策の費用*、母子保健施設整備の費用
		11　母子及び寡婦福祉	母子及び寡婦福祉貸付金*、母子福祉施設整備の費用
		12　学校給食等	要保護及び準要保護児童生徒の学校給食及び就学援助（学用品、通学費等の支給を含む。）特殊教育学校就学奨励等の費用
		13　国立更生援護機関	国立光明寮、国立保養所、国立身体障害者リハビリテーションセンター、国立教護院、国立精神薄弱児施設の運営及び整備の費用
		14　災害救助	災害救助、日本赤十字社災害救助設備整備、災害弔慰金、災害援護貸付金の費用（厚生省関係のみ）
		15　その他の社会福祉	社会事業学校の運営及び施設整備、社会福祉施設職員退職手当共済事業補助、社会福祉・医療事業団事務費補助、社会福祉事業助成費補助、民生委員手帳等作成、へき地保健福祉館、地方改善*、世帯更生、老朽民間社会福祉施設整備、婦人保護施設運営の費用
狭義の社会保障	Ⅲ社会保険	16　政府管掌健康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（厚生保険特別会計健康勘定、業務勘定）
		17　組合管掌健康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（全健康保険組合の収支計算）
		18　日雇労働者健康保険(注)2)	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（厚生保険特別会計日雇勘定、業務勘定）
		19　国民健康保険	保険給付及び事務の費用、保健施設の費用（市町村国民健康保険特別会計、全国民健康保険組合収支計算）
		20　厚生年金保険	年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用（厚生保険特別会計年金勘定、業務勘定）
		21　厚生年金基金	年金給付及び事務の費用
		22　国民年金	年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用（国民年金特別会計）
		23　農業者年金基金	年金給付及び事務の費用
		24　雇用保険	保険給付及び事務の費用、雇用改善事業等の費用（労働保険特別会計）
		25　政府職員等失業者退職手当	政府職員等失業者退職手当の費用（労働省所管、林野庁所管分）
		26　労働者災害補償保険	保険給付及び事務の費用、保険施設の費用（労働保険特別会計）
		27　公務災害補償	国家公務員、地方公務員及び政府関係機関職員に対する災害補償並びに消防団員等公務災害補償共済基金の費用*
		28　船員保険	保険給付及び事務の費用、福祉施設の費用（船員保険特別会計）
		29　国家公務員等共済組合（各省各庁組合）	給付及び事務の費用、保健施設の費用（短期経理、長期経理、業務経理及び保健経理）
		30　国家公務員等共済組合（適用法人組合）(注)3)	〃
		31　地方公務員等共済組合	〃
		32　私立学校教職員共済組合	〃
		33　農林漁業団体職員共済組合	給付及び事務の費用、保健施設の費用（給付経理、業務経理）

広義の社会保障	狭義の社会保障	Ⅳ公衆衛生及び医療	34　結核対策	結核予防事業*及び結核医療*の費用
			35　精神保健事業	精神保健事業の費用*、精神病院等整備の費用
			36　らい予防対策	らい予防事業の費用*、らい療養所運営の費用（私立療養所のみ。国立療養所については44に含まれている。）
			37　伝染病予防	法定伝染病予防事業の費用*、伝染病院隔離病舎整備の費用
			38　保健所	保健所の運営及び施設整備の費用、保健所貸費生貸与金の費用
			39　上水道等施設整備	上水道関係施設整備の費用、簡易水道施設整備の費用（鉱害による水道施設復旧事業の費用を含む。）
			40　一般廃棄物処理施設	ごみ処理施設整備、し尿処理施設整備の費用
			41　下水道施設整備	下水道施設整備の費用（終末処理施設を含む。）
			42　公害対策	公害健康被害補償対策*、公害防止事業団事務費交付の費用
			43　国公立医療機関整備	国立病院及び国立療養所（厚生省所管のもの）、公的医療機関並びにへき地診療所の整備の費用
			44　国公立医療機関運営	国立病院及び国立療養所、へき地診療所並びに地方公共団体立病院の運営の費用
			45　その他の公衆衛生及び医療	保健婦、助産婦、看護婦等養成指導、優生保護、予防接種、予防接種事故処理、へき地医療対策、地方病予防*、性病予防*、防疫業務委託職員、休日夜間診療対策、血液対策、検疫所*、要保護及び準要保護児童生徒医療、成人病予防対策、麻薬中毒者入院措置の費用*、医薬品副作用被害救済・研究振興基金の費用*、科学試験研究費補助金のうち特定疾患治療の費用
		Ⅴ老人保健	46　医　療	医療の費用
			47　医療以外の保健事業	医療以外の保健事業の費用
	広義の社会保障	Ⅵ恩　給	48　文官恩給	文官等恩給の費用*
			49　地方公務員恩給	地方公務員の恩給及び退職年金の費用（自治省調べによる地方公共団体の支出額）
			50　旧軍人遺族恩給	旧軍人遺族等恩給の費用*
			51　その他の恩給	国会議員互助年金（給付額から国会議員互助年金法納金額を控除した額）、旧令共済組合、旧日本製鉄八幡共済組合の給付の費用
広義の社会保障		Ⅶ戦争犠牲者援護	52　戦没者遺族年金等	戦没者の遺族年金等の費用*、弔慰金国債及び特別給付金国債の償還（買上げ償還を含む。）の費用*
			53　戦傷病者医療等	戦傷病者特別援護の費用*（戦傷病者無賃乗車船負担金を含む。）
			54　原爆医療等	原爆障害者対策の費用*（原爆障害者保健施設の運営及び整備の費用を含む。）
			55　その他の戦争犠牲者援護	引揚者援護の費用*（引揚者給付金国債の償還（置上げ償還を含む。）を含む。）、旧外地官署引揚職員等の給与の費用
社会保障関連制度		Ⅷ住宅等	56　第一種公営住宅建設	第一種公営住宅建設の費用
			57　第二種公営住宅建設	第二種公営住宅建設の費用（災害復旧分を含む。）
			58　住宅地区改良	不良住宅地区改良の費用
			59　電気導入	農山漁村電気導入及び離島電気導入の費用
		Ⅸ雇　用（失業）対策	60　失業対策諸事業	一般失業対策及び特別失業対策事業の費用*
			61　中高年齢者等就職促進	中高年齢者、日雇労働者、駐留軍離職者に対する職業転換対策の費用*
			62　炭坑離職者援護	炭坑離職者援護事業の費用*、炭坑離職者就職促進手当の費用
			63　その他の雇用対策	港湾労働雇用対策、公共職業安定所庁舎整備等の費用

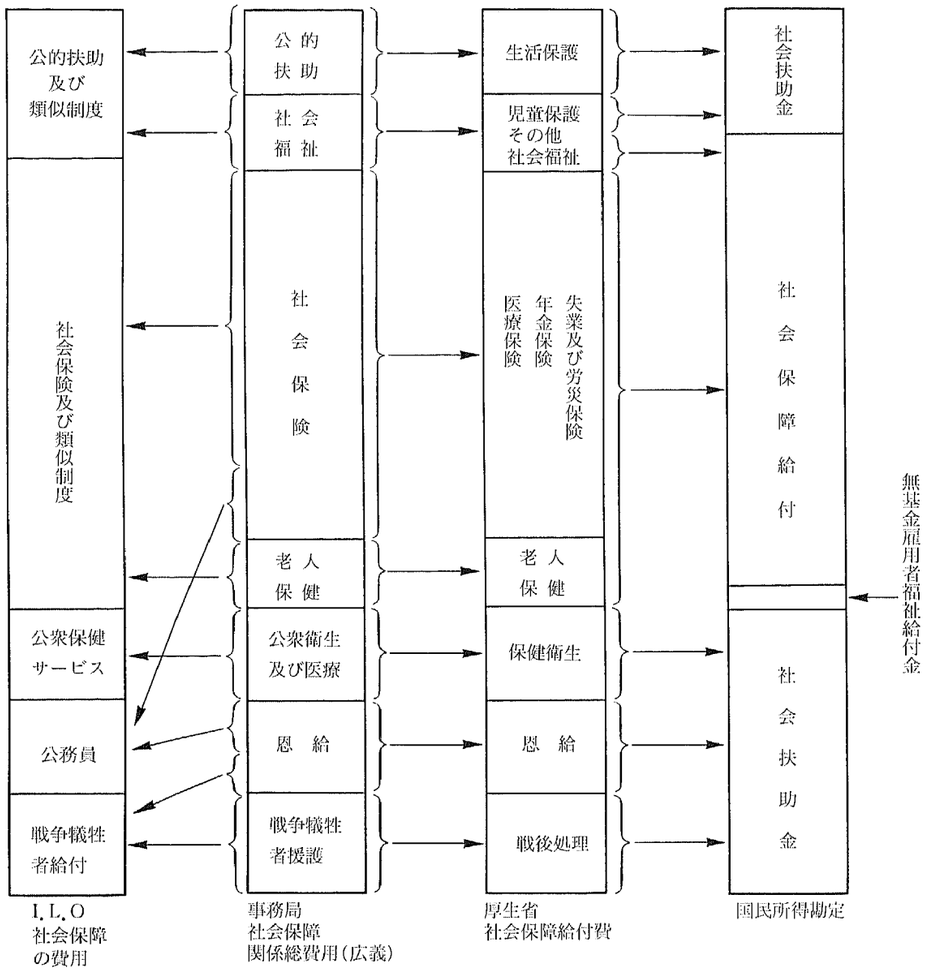
（注）　＊印のあるのは、事業費の他事務費を含む。
1）「５老人医療」は、昭和58年２月１日施行の老人保健法により、同日分以降の費用はなくなった。
2）「18日雇労働者健康保険」は、日雇労働者健康保険法が昭和59年10月１日に廃止され、健康保険法体系の中に取り入れられたため、同日分以降の費用は、「16政府管掌健康保険」の中に算定されている。
3）「30国家公務員等共済組合（適用法人組合）」は、旅客鉄道会社等、日本たばこ産業㈱及び日本電信電話㈱の役職員に係る費用を計上してある。

2　社会保障費の各種推計の比較

	社会保障関係総費用	ＩＬＯの社会保障の費用	厚生省の社会保障給付費	国民所得勘定	
「社会保障」の範囲と区分	昭和37年の「総合調整に関する勧告」において示された方針に基づき範囲を定めている。 区分については、狭義・広義・関係と分け、更に細分している。①	ＩＬＯの調査の基準 1)　制度の目的 ⟶ 治療又は予防医療 ⟶ 所得維持 ⟶ 所得補足 2)　制度の根拠 ⟶ 法令による義務づけ 3)　公的又は準公的機関により管理 区分については①	ＩＬＯの社会保障の費用と同じ。 細分については①	国際連合の提示した新しい国民経済計算体系(新ＳＮＡ)の基準に準拠したもので、社会保障給付、社会扶助金、無基金雇用者福祉給付金よりなる。 細目については①	①　第１図参照
経費の範囲と区分	給付費、施設運営費、施設整備費、事務費等を含む。②	給付費、管理費、その他(施設整備費を含む)等を含む。②	給付費のみ	給付費のみ	②　第2図参照
財源の範囲と種別	国庫負担、地方負担、その他(保険料等)を含む。 地方単独事業分の地方負担は含まず。	拠出(保険料)、国庫負担、他の公費負担、利子収入等に分ける。 地方単独事業分の地方負担は含まず。	収入は推計せず。	国民所得勘定においては、社会保険に対する負担額は推計してある。	
推計方法	国の一般会計及び特別会計については決算書により、目単位以下の細目は予算書によって推計する。地方費については、法定補助率によって推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によって推計する。	国の一般会計及び特別会計については、決算書により目の単位まで推計する。地方費については、法定補助率によって推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によって推計する。	ＩＬＯの社会保障の費用と同じ。	一般会計・特別会計の歳出決算書、共済組合、国民健康保険事業年報、月報等から算出計上する。	
担当部局	総理府社会保障制度審議会事務局	国際労働事務局 国内：総括　労働省国際労働課 厚生省その他関係省	厚生省大臣官房政策課	経済企画庁経済研究所国民所得部	
掲載印刷物	社会保障統計年報	The Cost of Social Security	厚生白書	国民経済計算年報	

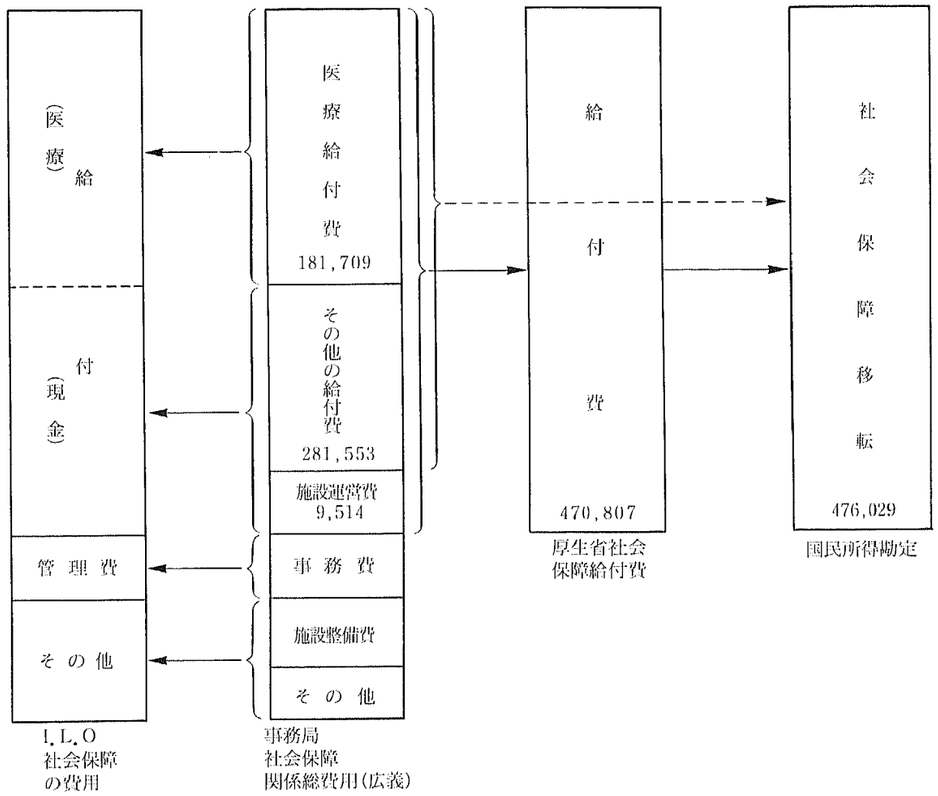
(備考)　厚生省の社会保障給付費に相当するものは、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用(広義)の中から事務費、施設整備費、その他を差し引いたものとなる。(第２図参照)

第 1 図　社会保障費の範囲と区分



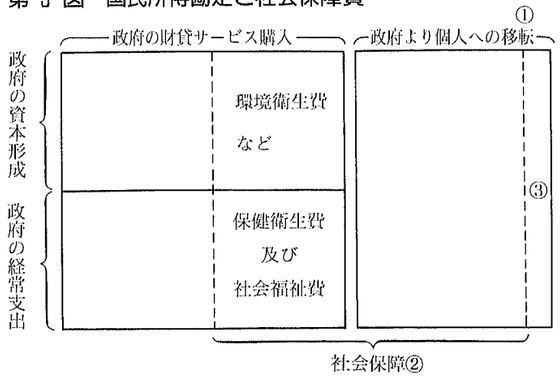
（注）　矢印は、おおよその類似を表わしており、事項別にみれば、各種推計毎に出入りがある。例えば、事務局の推計では、戦争犠牲者援護に入っている厚燦医療が、厚生省の給付費では保健衛生に入っているなどである。

第 2 図　社会保障費の経費種別分類



（注）　1　矢印は、おおよその類似を表わしており、必ずしも一致していない。
　　2　単位は、億円(平成２年度)

第 3 図　国民所得勘定と社会保障費



①　不特定多数の国民を対象としてその共通の利益のために支出されるものは財貨サービスの購入とし、国民福祉に関する特定範囲の個人を給付対象とする支出のみを個人への移転支出とする。
③　刑事補償費、文化功労者年金、民間非営利団体への補助金等がここに含まれる。

第II部　社会保障の体系と現状

第１節　社会保障の体系と現状

１　社会保障の体系

社会保障制度は、昭和25年の社会保障制度審議会の勧告において「社会保障制度とは、疾病、負傷、分娩、廃疾、死亡、老齢、失業、多子その他困窮の原因に対し、保険的方法又は直接公の負担において経済保障の途を講じ、生活困窮に陥った者に対しては、国家扶助によって最低限度の生活を保障するとともに、公衆衛生及び社会福祉の向上を図り、もってすべての国民が文化的社会の成員たるに値する生活を営むことができるようにすること」とされており、これを狭義の社会保障として次のように分類している。

1　**社会保険**　各自が保険料を出して各種のリスクに関し保障をする相互扶助の制度であり、社会保険は国、地方公共団体又は法律に基づく特別の法人によって運営され原則として強制加入となっている。

2　**公的扶助**　生活に困窮するすべての国民に対して国が最低限度の生活を保障し自立を助けようとする制度。

3　**社会福祉**　普通一般の社会生活をする上でハンデキャップを有していたり、社会において弱い立場にある国民に対して国、地方公共団体等が援助していこうという制度。

4　**公衆衛生・医療**　国民が健康に生活できるようさまざまな事項についての予防、衛生のための制度である。人の面に関するものを狭義の公衆衛生、物や生活環境に関するものを環境衛生とさらに分けることもある。

5　**老人保健**　疾病構造の変化及び高齢化社会の到来に対応し、総合的、一体的な保健医療施策を行うとともに、老人医療費を国民が公平に負担するという制度。

なお、恩給・戦争犠牲者援護については、社会保障本来の目的と異なる国家補償であるが，生存権尊重の社会保障的効果をあげているので、広義の社会保障制度としている。

また、社会保障制度は、他の制度との関連が深いので、現在関連制度として住宅対策と雇用対策の一部を含めている。

以上の分類を表にすると、次のとおりである。

広義の社会保障	狭義の社会保障	社会保険	健康保険、年金保険、労働者災害保険、雇用保険、船員保険、各種共済組合等
		公的扶助	生活保護
		社会福祉	身体障害者、精神薄弱者、老人、児童、母子等に対する福祉等
		公衆衛生及び医療	結核、精神、らい、麻薬、伝染病対策、上・下水道、廃棄物処理等
		老人保健	老人医療等
	恩給	恩給	文官恩給、旧軍人遺族恩給等
	戦争犠牲者援護	戦争犠牲者援護	戦没者遺族年金等
関連制度		住宅対策	第１種・第２種公営住宅建設等
		雇用対策	失業対策事業等

２　社会保険、児童手当及び老人保健制度の内容一覧

１　医療保険部門

平成４年４月１日現在（対象人員は原則として平成３年３月末現在）

		職域				保険			地域保険
制度の種類		健康保険			船員保険	国家公務員等共済組合	地方公務員等共済組合	私立学校教職員共済組合	国民健康保険
根拠法		健康保険法（大11.4.22法70）〔施行〕昭 2.1.1			船員保険法（昭14.4.6法73）〔施行〕昭和15.6.1	国家公務員等共済組合法（昭33.5.1法128）〔施行〕昭33.7.1	地方公務員等共済組合法（昭37.9.8法152）〔施行〕昭和37.12.1	私立学校教職員共済組合法（昭28.8.21法245）〔施行〕昭29.1.1	国民健康保険法（昭33.12.27法192）〔施行〕昭34.1.1
対象		一般被用者		日雇労働者	船員	国家公務員、旅客鉄道会社等、日本たばこ産業㈱及び日本電信電話㈱の役職員	地方公務員等	私立学校教職員	一般国民
経営主体		政府	各種健康保険組合	政府	政府	各省庁等共済組合	各地方公務員等共済組合	私立学校教職員共済組合	各市町村（特別区）及び国民健康保険組合(3,424)
対象人員		1,798万３千人（家族数1,868万３千人）	1,466万８千人（1,734万１千人）	10万３千人（５万２千人）	13万７千人（27万２千人）	167万２千人（260万９千人）	296万３千人（393万９千人）	40万１千人（36万９千人）	4,306万９千人
財源	掛金率 本人・使用者 計	4.10%＋4.10%＝8.2%	3.583%＋4.665%＝8.248%	1級～11級 55～140 85円～765 1,235円 2,000円	4.40%＋4.40%＝8.8%	2.60～5.23%＋2.602～5.232%＝6.40～11.46%	4.434%＋4.434%＝8.868%	4.225%＋4.225%＝8.450%	1世帯当り平均年額150,352円（平成２年度）
財源	国庫負担	事務費の全額 医療給付費、傷病手当金、出産手当金の16.4%	事務費及び医療給付費の補助 52億円	事務費の全額 医療給付金、傷病手当金、出産手当金の16.4%	事務費の全額 医療給付費の補助 30億円(定額)	（各地方公共団体が事務費の全額負担）		事務費の一部	事務費の全額、退職被保険者等を除く医療給付費の40%の療養給付費等負担金、10%の調整交付金、その他補助金
保険給付	療養の給付	９割	９割	９割	９割	９割	９割	９割	７割ただし被保険者のうち退職被保険者８割退職被保険者の被扶養者（入院８割外来７割）
保険給付	家族療養費	入院８割　外来７割	入院８割　外来７割	入院８割　外来７割	入院８割　外来７割	入院８割　外来７割	入院８割　外来７割	入院８割　外来７割	…
保険給付	高額療養費	全制度を通じて自己負担限度額60,000円（低所得者33,600円）を超える場合に支給 (1) 同一世帯で同一月に30,000円（低所得者21,000円） (2) 同一世帯で年間に４回以上高額療養費の支給を受け (3) 厚生大臣の指定した長期高額疾病については、負担				以上の負担が複数生じた場合には、これらを合算し負担限度額を超える額について支給する。 た場合には、４回目からは負担の限度額を34,800円（低所得者23,400円）に軽減する。 限度額を月10,000円に軽減する。			
保険給付	出産費（分娩費）	標準報酬月額×1/2（最低額240,000円）	（政府管掌健康保険に同じ）	分娩の月前の標準賃金日額の合算額１月分の1/2相当金額（最低額240,000円）	標準報酬月額×1/2（最低額240,000円）	標準報酬月額の１月分（最低額240,000円）	〔標準報酬月額は給料とする。以下同じ〕	〔標準報酬月額は標準給与月額とする。〕以下同じ	条例・規定の定めるところによる
保険給付	配偶者出産費（分娩費）	240,000円		（政府管掌健康保険に同じ）	240,000円	標準報酬月額×70/100（最低額240,000円）		〔休給月額は標準給与月額とする。以下同じ〕	…
保険給付	育児手当金	2,000円			2,000円	2,400円			（任意給付）
保険給付	埋葬料	標準報酬月額の１月分（最低額100,000円）			標準報酬月額の２月分（最低額100,000円）	標準報酬月額の１月分（最低額100,000円）			条例・規定の定めるところによる
保険給付	家族埋葬料	100,000円			標準報酬月額の1.4月分（最低額100,000円）	標準報酬月額×70/100（最低額100,000円）			…
休業給付	傷病手当金	１日につき標準報酬日額×6/10 １年６月まで		１日につき標準賃金日額の各月ごとの合算額のうち最大のものの1/50相当額 ６月（結核性1.5年）	１日につき標準報酬日額×6/10 ３年まで	１日につき給料日額×80/100 １年６月（結核性３年）まで		〔標準報酬月額は標準給与日額とする。〕以下同じ	（任意給付）
休業給付	出産手当金	１日につき標準報酬日額×6/10 産前42日、産後56日分まで		１日につき、分娩の月前の標準賃金日額の合算額１月分の1/50に相当する金額産前42日、産後56日分まで	１日につき標準報酬日額×6/10 産前未就労期間、産後56日分まで	１日につき給料日額×80/100 産前42日、産後56日分まで		（国家公務員等共済組合に同じ）	（任意給付）
休業給付	休業手当金	—	—	…	—	１日につき給料日額×60/100			…
災害給付	弔慰金	—	—	—	—	標準報酬月額の１月分	〔標準報酬月額は給料とする。以下同じ〕		…
災害給付	家族弔慰金	—	—	—	—	標準報酬月額×70/100	（国家公務員等共済組合に同じ）		…
災害給付	災害見舞金	—	—	—	—	損害の程度に応じ標準報酬月額の半月分～３月分			…

（注）　健康保険組合及び各共済組合の保険給付には、附加給付あり。

2　年金保険部門

制度の種類		国民年金	
根拠法		国民年金法（昭34.4.16法141）〔施行〕（拠出制年金）昭36.4.1	
対象		第1号被保険者…日本国内に住所を有する20歳以上60歳未満の者であって、次の第2号被保険者及び第3号被保険者以外のもの 第2号被保険者…被用者年金制度の被保険者又は組合員 第3号被保険者…第2号被保険者の被扶養配偶者であって、20歳以上60歳未満のもの	
経営主体		政府	
対象人員		2,953万5千人　　㊟　1号、3号	
財源	保険料	第1号被保険者（一般保険料）月額9,700円（付加保険料）月額400円 第2号被保険者 第3号被保険者　} 被用者年金制度から、基礎年金拠出金として国民年金に拠出	
	国庫負担	基礎年金給付費のうち第1号被保険者に係る負担分の1/3、保険料免除期間に係る老齢基礎年金の給付に要する費用及び付加年金給付費の1/4並びに事務費の全額	
給付		支給要件	年金額
老齢給付	老齢基礎年金	保険料納付済期間と保険料免除期間とを合算した期間（合算対象期間を含む。）が25年以上である者が65歳に達したとき支給（支給の繰上げ、繰下げの制度がある。）	$725,300円\times\frac{\left(\frac{保険料納}{付済月数}\right)+\left(\frac{保険料免}{除\ 月\ 数}\right)\times 1/3}{480}$
	付加年金	付加保険料納付者が老齢基礎年金の受給権を取得したとき支給	200円×付加保険料納付済月数
障害給付	障害基礎年金	(1)　被保険者期間中に被診日のある傷病等で、障害認定日において障害等級表に該当するものに支給（初診日前に滞納期間が1/3以下等の場合） (2)　20歳前に初診日のある傷病で、20歳に到達した日（又は障害認定日）に障害等級表に該当するものに支給	1級　906,600円＋加算額 2級　725,300円＋加算額
遺族給付	遺族基礎年金	被保険者等が次のいずれかに該当するときに、生計を維持するその者の子のある妻又は子に支給。ただし、(1)又は(2)に該当するときは滞納期間が1/3以下等の場合に限る。 (1)　被保険者が死亡したとき (2)　被保険者であった者であって、日本国内に住所を有する60歳以上65歳未満のものが死亡したとき (3)　老齢基礎年金の資格期間を満たしている者が死亡したとき	妻に支給する場合 725,300円＋加算額 子に支給する場合 $\frac{725,300円+加算額}{子の数}$
	寡婦年金	1号被保険者期間に老齢基礎年金の支給要件を満たしている夫が死亡した場合に、10年以上継続して婚姻関係がある65歳未満の妻に60歳から64歳までの間支給（夫が老齢基礎年金、障害基礎年金を受給した場合を除く。）	夫の老齢基礎年金額×3/4
	死亡一時金	1号被保険者としての保険料納付済期間が3年以上の者（基礎年金受給者を除く。）が死亡した場合に支給。ただし、遺族基礎年金を受けることができる者があるときを除く。	保険料納付済期間に応じた額（10万円～20万円） 付加保険料納付済期間が3年以上の場合、8,500円を加算

制度の種類		厚生年金保険	
根拠法		厚生年金保険法（昭29.5.19法115）〔施行〕昭29.5.1（昭和16年法律第60号の全部改正）	
対象		65歳未満の一般被用者及び船員	
経営主体		政府	
対象人員		一般被用者3,099万7千人	
財源	掛金率　本人 使用者　計	(男子)　7.25% 7.25%　} 14.5% (女子)　7.15% 7.15%　} 14.3% (坑内員及び船員)　8.15% 8.15%　} 16.3%	
	国庫負担	基礎年金拠出金の1/3、事務費の全額	
給付		支給要件	年金額
老齢給付	老齢厚生年金	老齢基礎年金の受給要件を満たしている者に65歳から支給	(平均標準報酬月額×$\frac{7.5}{1000}$×加入期間月数)＋加給年金額
		(特別支給)　老齢基礎年金の受給要件を満たしている者が、60歳に達した後に被保険者の資格を喪失したとき、又は被保険者の資格を喪失した後に60歳に達したとき65歳まで支給 老齢基礎年金の受給要件を満たしている被保険者に、標準報酬月額に応じて60歳から減額支給。ただし、被保険者期間が1年以上の者に限る。	(1,388円×加入期間月数)＋(平均標準報酬月額×$\frac{7.5}{1000}$×加入期間月数)＋加給年金額 {(1,388円×加入期間月数)＋(平均標準報酬月額×$\frac{7.5}{1000}$×加入期間月数)}×支給停止率＋加給年金額
障害給付	障害厚生年金	被保険者であった間に初診日のある傷病に関し、障害基礎年金の受給要件を満たしている者に障害の程度に応じて支給	(1級)　老齢厚生年金額×1.25＋加給年金額 (2級)　老齢厚生年金額＋加給年金額 (3級)　老齢厚生年金額(最低保障544,000円)
	障害手当金	障害厚生年金に準ずる（障害厚生年金に該当しない障害の程度）	老齢厚生年金額×2 (最低保障999,000円)
遺族給付	遺族厚生年金	被保険者又は被保険者であった者が次のいずれかに該当した場合に支給 (1)　遺族基礎年金の保険料納付要件を満たしている人が ア　被保険者である間に死亡したとき イ　被保険者の資格喪失後、被保険者期間中に初診日がある傷病によって、初診日から5年以内に死亡したとき (2)　障害厚生年金（1級、2級）の受給権者が死亡したとき (3)　老齢厚生年金の受給権者又は老齢厚生年金の受給要件を満たしている者が死亡したとき	老齢厚生年金額×3/4
	順位		
	配偶者	1	
	子	1	
	父母	2	
	孫	3	
	祖父母	4	

制度の種類			厚生年金基金	
根拠法			厚生年金保険法（昭29.5.19法115）〔昭40.6.1法104で追加、昭41.10.1施行〕	
対象			65歳未満の一般被用者及び船員（いずれも基金加入者）	
経営主体			各厚生年金基金（1,474基金）	
対象人員			984万5千人	
財源	掛金率	本人	（男子）1.6%以上	（女子）1.5%以上
		使用者	1.6%以上	1.5%以上
		計	3.2%以上	3.0%以上
	国庫負担		なし	
給付			支給要件	年金額
老齢給付			（年金給付）　加入員又は加入員であった者が老齢厚生年金の受給権を取得したときに支給	給付形態には次の3通りがある ・代行型　平均標準報酬月額×$\frac{7.5+\alpha}{1000}$×加入期間月数 ・加算型　（平均標準報酬月額×$\frac{7.5+\alpha}{1000}$×加入期間月数）＋（最終又は一定期間標準給与月額×加入期間別乗率） ・共済型　最終又は一定期間標準給与月額×加入期間別乗率
障害給付			—	—
遺族給付			—	—

制度の種類			国家公務員等共済組合	
根拠法			国家公務員等共済組合法（昭33.5.1法128）〔施行〕昭33.7.1（昭和23年法律第69号の全部改正）	
対象			国家公務員並びに旅客鉄道会社等、日本たばこ産業㈱及び日本電信電話㈱の役職員	
経営主体			各省庁等共済組合（27組合）	
対象人員			162万3千人	
財源	掛金率	本人	（連合会）7.6%	（日本鉄道）9.545%
		使用者	7.6%	9.545%
		計	15.2%	19.09%
		本人	（たばこ）8.535%	（電電）7.01%
		使用者	8.535%	7.01%
		計	17.07%	14.02%
	国庫負担		基礎年金拠出金の1/3、事務費の全額	
給付			支給要件	年金額
老齢給付	退職共済年金		老齢基礎年金の受給要件を満たしている組合員が、65歳に達した後に退職し、又は退職した後に65歳に達したとき支給 老齢基礎年金の受給要件を満たしている65歳以上の組合員に、標準報酬月額に応じて減額支給	{（平均標準報酬月額×$\frac{7.5}{1000}$×組合員期間月数）＋（平均標準報酬月額×$\frac{1.5}{1000}$×組合員期間月数）}＋加給年金額 {（平均標準報酬月額×$\frac{7.5}{1000}$×組合員期間月数）×支給停止率＋（平均標準報酬月額×$\frac{1.5}{1000}$×組合員期間月数）}＋加給年金額
			（特別支給）　老齢基礎年金の受給要件を満たしている組合員が、60歳に達した後に退職したとき、又は退職した後に60歳に達したとき支給	{（1,388円×組合員期間月数）＋（平均標準報酬月額×$\frac{7.5}{1000}$×組合員期間月数）＋（平均標準報酬月額×$\frac{1.5}{1000}$×組合員期間月数）}＋加給年金額
障害給付	障害共済年金		組合員である間に初診日のある傷病に関して、障害の程度に応じて支給 （受給権者が組合員である間は支給停止）	1級退職共済年金額×1.25＋加給年金額 2級退職共済年金額＋加給年金額 3級退職共済年金額（最低保障544,000円）
	障害一時金		障害共済年金に準ずる（障害共済年金に該当しない障害の程度）	
遺族給付	遺族共済年金		組合員又は組合員であった者が、次のいずれかに該当した場合に支給 (1)　組合員が死亡したとき (2)　組合員が退職後、組合員であった期間中に初診日がある傷病によって、初診日から5年以内に死亡したとき (3)　障害共済年金（1級、2級）の受給権者が死亡したとき (4)　退職共済年金の受給権者又は退職共済年金の受給要件を満たしている者が死亡したとき	退職共済年金額×3/4
	順位			
	配偶者	1		
	子	1		
	父母	2		
	孫	3		
	祖父母	4		

制度の種類			地方公務員等共済組合	
根拠法			地方公務員等共済組合法（昭37.9.8法152）〔施行〕昭37.12.1	
対象			地方公務員等	
経営主体			各地方公務員等共済組合（91組合）	
対象人員			328万6千人	
財源	掛金率	本人	7.04%	14.16%
		使用者	7.12%	
	国庫負担		基礎年金拠出金の1/3、事務費の全額（地方公共団体負担）	
給付			支給要件	年金額
老齢給付	退職共済年金		（国家公務員等共済組合に同じ）	（国家公務員等共済組合に同じ）
障害給付	障害共済年金			
	障害一時金			
遺族給付	遺族共済年金			
	順位			
	配偶者	1		
	子			
	父母	2		
	孫	3		
	祖父母	4		

制度の種類			私立学校教職員共済組合	
根拠法			私立学校教職員共済組合法（昭28.8.21法245）〔施行〕昭29.1.1	
対象			私立学校教職員	
経営主体			私立学校教職員共済組合	
対象人員			37万3千人	
財源	掛金率	本人	5.9%	11.8%
		使用者	5.9%	
	国庫負担		基礎年金拠出金の1/3、事務費の一部	
給付			支給要件	年金額
老齢給付	退職共済年金		（国家公務員等共済組合に同じ）	（国家公務員等共済組合に同じ）
障害給付	障害共済年金			
	障害一時金			
遺族給付	遺族共済年金			
	順位			
	配偶者	1		
	子			
	父母	2		
	孫	3		
	祖父母	4		

制度の種類			農林漁業団体職員共済組合
根拠法			農林漁業団体職員共済組合法(昭33.4.28法99)〔施行〕昭34.1.1
対象			農林漁業団体職員
経営主体			農林漁業団体職員共済組合
対象人員			49万8千人
財源	掛金率	本人	8.15%
		使用者	8.15%
		計	16.3%
	国庫負担		基礎年金拠出金の1/3、事務費の一部

給付			支給要件	年金額
老齢給付	退職共済年金		(国家公務員等共済組合に同じ)	(国家公務員等共済組合に同じ)
障害給付	障害共済年金			
	障害一時金			
遺族給付	遺族共済年金			
	順位			
	配偶者	1		
	子	1		
	父母	2		
	孫	3		
	祖父母	4		

制度の種類			農業者年金基金
根拠法			農業者年金基金法（昭45.5.20法78）〔施行〕昭46.1.1
対象			農業者
給営主体			農業者年金基金
対象人員			57万4千人
財源	保険料		一般保険料　月額　13,190円 特定保険料　月額　9,420円
	国庫負担		経営移譲年金（経過的年金の加算分を除く。）の給付費の1/2

給付			支給要件	年金額
年金	60～64歳の給付	経営移譲年金	保険料納付済期間等が20年以上である者が、65歳に達する前に経営移譲をしたとき、又は20年未満の者が経営移譲をし、65歳までに20年に達したとき支給	1,739円×保険料納付済期間月数×物価スライド改定率
	65歳以降の給付	経営移譲年金	同上	174円×保険料納付済期間月数×物価スライド改定率
		農業者老齢年金	経営移譲年金の受給権者又は保険料納付済期間等が20年以上あり、かつ、60歳に達する前日において農地等につき所有権若しくは使用収益権に基づいて耕作等を行っている者	579円×保険料納付済期間月数×物価スライド改定率
一時金	脱退一時金		保険料納付済期間が3年以上であり、資格喪失し、年金給付の受給資格のないものに支給	保険料納付済期間に応じた額 (95,000円～1,762,000円)
	死亡一時金		次のすべてに該当するものが死亡した場合支給 イ　保険料納付済期間が3年以上のこと ロ　経営移譲年金の受給権者でないこと ハ　65歳到達月以前に死亡したこと ニ　脱退一時金の受給権者でないこと	同上

3　業務災害補償部門

制度の種類		労働者災害補償保険	
根拠法		労働者災害補償保険法 （昭22.4.7法50）〔施行〕昭22.9.1	
対象		一般被用者	
経営主体		政府	
対象人員		4,322万2千人	
財源	使用者掛金率	事業の種類に応じ賃金総額に対し0.6%～14.9%	
	国庫負担	予算の範囲で一部費用補助　13億1千万円	
負傷、疾病に対するもの		右以外の場合	療養の開始後1.5年を経過しても治らず、傷病等級に該当する場合
		療養補償給付10割	同左
		休業補償給付 給付基礎日額の60% 休業特別支給金（労働福祉） 給付基礎日額の20%	傷病補償年金 給付基礎日額の313日分（1級） ～245日分（3級） 傷病特別支給金（労働福祉）…一時金 114万円（1級）～100万円（3級） 傷病特別年金（労働福祉） 算定基礎日額の313日分（1級） ～245日分（3級）
障害に対するもの	1級～7級	障害補償年金 給付基礎日額の313日分（1級）～131日分（7級） 障害特別支給金（労働福祉）…一時金 342万円（1級）～159万円（7級） 障害特別年金（労働福祉） 算定基礎日額の313日分（1級）～131日分（7級）	
	8級～14級	障害補償一時金 給付基礎日額の503日分（8級）～56日分（14級） 障害特別支給金（労働福祉）…一時金 65万円（8級）～8万円（14級） 障害特別一時金（労働福祉） 算定基礎日額の503日分（8級）～56日分（14級）	
遺族に対するもの	生計維持関係のある遺族	遺族補償年金 給付基礎日額の153日分（遺族1人）～245日分（遺族5人以上） 遺族特別支給金（労働福祉）…一時金 300万円 遺族特別年金（労働福祉） 算定基礎日額の153日分（遺族1人）～245日分（遺族5人以上）	
	遺族補償年金を受けられる遺族がいない場合、その他の遺族	遺族補償一時金 給付基礎日額の1000日分を限度 遺族特別支給金（労働福祉）…一時金 300万円 遺族特別一時金（労働福祉） 算定基礎日額の1000日分を限度	
葬祭に対するもの		葬祭料 250千円＋給付基礎日額の30日分 （その額が給付基礎日額の60日分に満たない場合には、給付基礎日額の60日分）	

（関係制度及び年金保険部門のうち業務上・職務上（通勤災害を含む）障害・死亡の場合にのみ支給される給付を含む）

国家公務員災害補償		地方公務員災害補償
国家公務員災害補償法 （昭26.6.2法191）〔施行〕昭26.7.1		地方公務員災害補償法 （昭42.8.1法121） 〔施行〕昭42.12.1
国家公務員		地方公務員
政府		地方公務員災害補償基金
108万1千人		328万3千人
（全額負担）		地方公共団体負担
右以外の場合	療養の開始後1.5年を経過しても治らず、傷病等級に該当する場合	国家公務員災害補償に同じ
療養補償給付　10割	同左	
休業補償給付 平均給与額の60% 休業援護金（福祉施設） 平均給与額の20%を超えない額	傷病補償年金 平均給与額の313日分（1級） ～245日分（3級） 傷病特別支給金（福祉施設）…一時金 114万円（1級）～100万円（3級） 傷病特別給付金（福祉施設） 傷病補償年金×特別給支給率	
障害補償年金 平均給与額の313日分（1級）～131日分（7級） 障害特別支給金（福祉施設）…一時金 342万円（1級）～159万円（7級） 障害特別援護金（福祉施設） 490万円（1級）～160万円（7級）…一時金 障害特別給付金（福祉施設） 障害補償年金×特別給支給率		
障害補償一時金 平均給与額の503日分（8級）～56日分（14級） 障害特別支給金（福祉施設）…一時金 65万円（8級）～8万円（14級） 障害特別給付金（福祉施設） 障害補償一時金×特別給支給率		
遺族補償年金 平均給与額の153日分（遺族1人）～245日分（遺族5人以上） 遺族特別支給金（福祉施設）…一時金 300万円 遺族特別援護金…一時金 ㋑470万円　㋺260万円 遺族特別給付金（福祉施設） 遺族補償年金×特別給支給率		
遺族補償一時金 平均給与額の1000日分～400日分 遺族特別支給金（福祉施設）…一時金 300万円～120万円 遺族特別援護金（福祉施設）…一時金 ㋑470万円～188万円　㋺260万円～104万円 遺族特別給付金（福祉施設） 遺族補償一時金×特別給支給率		
同左 （給付基礎日額は平均給与額とする）		

（関係制度及び年金保険部門のうち業務上・職務上（通勤災害を含む）障害・死亡の場合にのみ支給される給付を含む）

制度の種類		船員保険
根拠法		船員保険法（災害補償部門創設） （昭22.9.5法103）〔施行〕昭22.12.1
対象		船員
経営主体		政府
対象人員		12万7千人
財源	使用者掛金率	7.8%
	国庫負担	なし
負傷、疾病に対するもの		右以外の場合 ／（選択制）療養の開始後1.5年を経過しても治らず、障害等級に該当する場合 療養の給付10割 ／（選択制）同左 傷病手当金 1～3月標準報酬日額の100% 4月超標準報酬日額の60% 傷病手当特別支給金（福祉施設） 4月超標準報酬日額の20% 障害年金 最終標準報酬月額の10.4月分（1級）～8.2月分（3級） 第1種特別支給金（福祉施設）……一時金 114万円（1級）～100万円（3級） 第2種特別支給金（福祉施設） 障害年金額×8%
障害に対するもの	年金	障害年金 最終標準報酬月額の10.4月分（1級）～4.4月分（7級） 第1種特別支給金（福祉施設）……一時金 342万円（1級）～159万円（7級） 第2種特別支給金（福祉施設）障害年金額×8%
	一時金	障害手当金 最終標準報酬月額の20月分（1級）～2月分（7級） 第1種特別支給金（福祉施設）……一時金 65万円（1級）～3万円（7級） 第2種特別支給金（福祉施設） 障害手当金額×8%
遺族に対するもの	年金	遺族年金 最終標準報酬月額の5.5月分（加給金対象者0人）～8.2月分（加給金対象者4人以上） 第1種特別支給金（福祉施設）……一時金 300万円 第2種特別支給金（福祉施設） 遺族年金額×8%
	一時金	遺族年金を受けることができる遺族がいないとき支給 遺族一時金 最終標準報酬月額の36月分 第1種特別支給金（福祉施設）……一時金 300万円 第2種特別支給金（福祉施設） 遺族一時金額×8% 行方不明手当金 1日につき最終標準報酬日額相当額（3月間）
葬祭に対するもの		葬祭料 最終標準報酬月額の2月分 （ただし、その額が当該標準報酬月額と250千円との合算額に満たないときはその合算額とする）

制度の種類		国家公務員等共済組合	地方公務員等共済組合	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
根拠法		国家公務員等共済組合法 （昭33.5.1法128） 〔施行〕昭33.7.1	地方公務員等共済組合法 （昭37.9.8法152） 〔施行〕昭37.12.1	私立学校教職員共済組合法 （昭28.8.21法245） 〔施行〕昭29.1.1	農林漁業団体職員共済組合法 （昭33.4.28法99） 〔施行〕昭34.1.1
対象		国家公務員	地方公務員等	私立学校教職員	農林漁業団体職員
経営主体		各省庁共済組合	地方公務員等共済組合（92組合）	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
対象人員		162万3千人	328万6千人	37万3千人	49万8千人
財源	使用者掛金率 国庫負担	公務上の障害年金、遺族年金の費用の全額	地方公共団体負担	事務費の一部	事務費の一部
負傷、疾病に対するもの		（受給に加入期間による制限はない）	（同左）	（同左）	（同左）
障害に対するもの	年金	障害共済年金（平均標準報酬月額×12×$\frac{20}{100}$（1級の場合$\frac{30}{100}$）＋300月を超える1月につき平均標準報酬月額×$\frac{1.5}{1000}$（1級の場合$\frac{1.875}{1000}$）	障害共済年金 （同左）	障害共済年金 （同左）	障害共済年金 （同左）
	一時金				
遺族に対するもの	年金	遺族共済年金 平均標準報酬月額×$\frac{3.375}{1000}$×組合員月数 （300月未満は300月）	遺族共済年金 （同左）	遺族共済年金 （同左）	遺族共済年金 （同左）
	一時金				
葬祭に対するもの					

4　雇用保険部門

制度の種別			雇用保険		
根拠法			雇用保険法（昭49.12.28法116）〔適用〕昭50.4.1		
対象			一般被保険者	短期雇用特例被保険者	高年齢継続被保険者
保険者			政府		
対象人員			3,139万8千人		
財源	保険料率	本人／使用者／計	0.55%／0.90% 1.45%（農林水産、清酒製造業については 0.65%／1.00% 1.65%、建設業については、0.65%／1.10% 1.75%）（折半負担を超える分は3事業分）		暫定措置として、平成4年度は本人・使用者各0.1%、平成5年度は本人・使用者各0.15%低くなる。
	国庫負担		給付費の1/4（赤字のときは1/3まで）	ただし、暫定措置として、平成4年度はこの90%、平成5年度以降はこの80%	

失業給付		基本手当	(1)受給要件…離職の日以前1年間に被保険者期間が6カ月以上 (2)日　額…前職賃金の8割～6割 (3)給付日数（　）内は短時間労働者 離職の日における年齢等 ／ 被保険者であった期間：1年以上5年未満 ／ 5年以上10年未満 ／ 10年以上 30歳未満：90日（90日）／90日（90日）／180日（180日） 30歳以上45歳未満：90日（90日）／180日（180日）／210日（180日） 45歳以上55歳未満：180日（90日）／210日（180日）／210日（180日） 55歳以上65歳未満：210日（160日）／240日（180日）／300日（210日） 就職困難者 55歳未満：240日（180日）／55歳以上：300日（210日） ただし、被保険者であった期間が1年未満の場合は一律90日 (4)給付日数の延長は次の5種類 イ．特定個別延長給付 ロ．個別延長給付 ハ．訓練延長給付 ニ．広域延長給付 ホ．全国延長給付	基本手当の日額の50日分に相当する特例一時金が支給される。 公共職業訓練等受講者は、その訓練等が終るまで、一般求職者給付が支給される。	(1)受給要件…65歳前から引き続いて65歳に達した日以後まで雇用され、離職の日以前1年間に被保険者期間が6カ月以上 (2)給付金の額…次表に定める日数分の基本手当の額に相当する額 ただし、任意加入による被保険者に対しては、一律に50日分が支給される。 なお、65歳の定年等の理由により離職した者については、一般の受給資格者とみなして求職者給付及び就職促進給付が支給される。（　）内は短時間労働者 被保険者であった期間：1年未満 50日（50日）／1年以上5年未満 100日（90日）／5年以上10年未満 120日（90日）／10年以上 150日（100日）
		技能習得手当	(1)受講手当…日額590円 (2)特定職種受講手当…月額2,000円 (3)通所手当…42,500円を限度とする交通費実費	同　左	—
		寄宿手当	月額9,900円	同　左	—
		傷病手当	基本手当日額と同額	—	—
	就職促進給付		(1)再就職手当…基本手当日額の30日～120日分 (2)常用就職支度金…基本手当日額の30日分 (3)移転費…鉄道費、船賃、車賃、移転料、着後手当 (4)広域求職活動費…鉄道賃、船賃、車賃、宿泊料	同左((1)を除く。)	—
三事業			(1)雇用安定事業…雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等 (2)能力開発事業…生涯能力開発給付金、公共職業訓練施設及び職業訓練大学校の設置、運営等 (3)雇用福祉事業…雇用促進住宅の設置運営、レクリエーション施設の設置運営、就職の援助等		

	船員保険	
	船員保険法（失業部門創設）昭22.12.24法235〔適用〕昭22.11.1	
日雇労働被保険者	船員	
政府	政府	
8万5千人	10万6千人	
次の印紙保険料 1級 73円／73円 146円　2級 48円／48円 96円 3級 31円／32円 63円　4級 20円／21円 41円	1.00%／1.00% 2.0%	
給付費の1/3（黒字のときは1/4まで）	ただし、暫定措置として、平成4年度はこの90%、平成5年度以降はこの80%	給付費の1/4（赤字のときは1/3まで）

給付日額（1級6,200円、2級4,100円、3級2,700円、4級1,770円）の13日分 失業前の2月間（前月及び前々月）に28日分以上印紙保険料を納めた者に支給。 (1)第1級給付金 第1級印紙保険料が24日分以上 (2)第2級給付金 イ 第1級及び第2級印紙保険料が24日分以上（(1)の場合を除く。） ロ 第1級、第2級及び第3級印紙保険料が24日分以上であり（(1)またはイの場合を除く。）、かつ、第1級、第2級及び第3級の順に選んだ24日分の印紙保険料の平均額が第2級印紙保険料以上 ハ 第1級、第2級及び第3級印紙保険料が24日分未満であり、かつ第1級、第2級、第3級及び第4級の順に選んだ24日分の印紙保険料の平均額が第2級印紙保険料以上 (3)第3級給付金 イ 第1級、第2級及び第3級印紙保険料が24日分以上（(1)又は(2)のイもしくはロの場合を除く。） ロ 第1級、第2級及び第3級印紙保険料が24日分未満であり（(2)のハの場合を除く。）、かつ、第1級、第2級、第3級及び第4級の順に選んだ24日分の印紙保険料の平均額が第3級印紙保険料以上 (4)第4級印紙保険料 (1)、(2)及び(3)以外の場合 継続する6月間に各月11日分以上、かつ通算して84日分以上印紙保険料を納付した者に60日分を限度として特別給付が支給される。	(1)離職の日以前1年間に被保険者期間が6カ月以上 (2)標準報酬日額（最終2カ月間の平均）の8割～6割 (3)給付日数 就職日における年齢等 ／ 被保険者であった期間：1年以上5年未満 ／ 5年以上10年未満 ／ 10年以上 30歳未満：90日／90日／120日 30歳以上45歳未満：90日／150日／180日 45歳以上60歳未満：180日／210日／240日 身体障害者で就職が困難な者：240日 算定基礎期間が1年未満の者：50日 (4)高齢求職者給付金 60歳前から引き続き被保険者である者が60歳に達した日以後失業したときは、失業保険の支給に代えて支給する。 被保険者であった期間 ／ 高齢求職者給付金の額 10年以上：失業保険金日額の120日分 5年以上10年未満：失業保険金日額の100日分 1年以上5年未満：失業保険金日額の90日分 1年未満：失業保険金日額の50日分 イ．特例個別延長給付 ロ．個別延長給付 ハ．職業補導延長給付 ニ．全国延長給付
—	(1)受講手当…日額590円 (2)通所手当…23,500円を限度とする交通費実費
—	月額9,900円
—	傷病給付金 失業保険日額と同額
同　左（(1)を除く。） （(2)は日雇労働求職者給付金日額の30日分）	再就職手当 移転費 鉄道費、船賃、車賃、移転料、着後手当
同　左	

5　児童手当

平成4年4月現在

制度の種類		児童手当		
根拠法		児童手当法（昭46.5.27法73）〔施行〕昭47.1.1		
対象		一般国民		
経営主体		政府		
財源		非被用者	被用者	公務員等
	国庫	児童手当に要する費用の4/6	児童手当に要する費用の 2/10	当該団体が全額負担
	地方公共団体 都道府県	同　上　1/6	同　上　0.5/10	
	地方公共団体 市町村	同　上　1/6	同　上　0.5/10	
	事業主	―	同　上　7/10	
児童手当	支給対象者及び支給要件	・3歳に満たない児童（月の初日に生まれた児童については、出生の日から3年を経過しない児童）または、3歳に満たない児童を含む2人以上の児童を監護する者に支給 ・監護している者が父母の場合は生計を同一にしていること ・父母以外の者の場合は生計を維持することが必要 ・上記の者に一定額以上の所得があるときは支給されない		
	手当額	第1子及び第2子月額5,000円、第3子以降1人月額10,000円		

（注）　平成3年5月で期限切れとなる特例給付は、当分の間、継続することとされている。
給付については、既に手当の支給を受けている者に配慮して経過措置が設けられている。

参考〈経過措置〉

	現行	平成4年1月～	平成5年1月～	平成6年1月～
第1子	――	1歳未満	2歳未満	3歳未満
第2子	義務教育就学前	5歳未満	4歳未満	3歳未満
第3子以降	義務教育就学前	5歳未満	4歳未満	3歳未満

6　老人保健

制度の種類		老人保健	
根拠法		老人保健法（昭57.8.17法80）〔施行〕昭58.2.1	
経営主体		各市町村（特別区）	
対象人員		936万人	
保健事業		医療以外の保健事業	医療
対象		市町村（特別区を含む。以下同じ）の区域内に居住地を有する40歳以上の者（職域等においてこれらの事業に相当する事業の対象となる場合を除く）を対象とする	医療は、医療保険各法の被保険者若しくは組合員又は被扶養者であって70歳以上の者（65歳以上70歳未満の者であって政令で定める程度の障害の状態にある者を含む。）を対象とする。
財源	国庫負担	医療以外の保健事業に要する費用の1/3	医療に要する費用のうち2/10の他、保険者の拠出金の一部について医療保険各法の定めるところにより補助
			医療に関する事務の執行に要する費用（事務費拠出金を除く。）については1/2を負担
	地方公共団体 都道府県	同　上　1/3	医療に関する費用のうち　0.5/10
	地方公共団体 市町村	同　上　1/3	同　上　0.5/10
			医療に関する事務の執行に要する費用（事務費拠出金を除く。）については1/2を負担
	保険者	医療保険各法の保険者は、医療費拠出金（保険料と国庫補助で構成）及び事務費拠出金（保険料）を納付	
保健事業の種類		健康手帳の交付、健康教育、健康相談、健康診査、機能訓練、訪問指導及びその他政令で定めるもの	1　医療は、疾病又は負傷に関して診察・薬剤又は治療材料の支給等が行われる 2　医療を受ける者は、保険医療機関等ごとに次により一部負担金を払う 外来　1月900円（月の最初の診療日に支払う） 入院　1日600円（ただし、低所得者については、現行どおり2か月を限度として、1日300円）

参考〈経過措置〉

	平成3・4年度	平成5・6年度	平成7年度～
外来	900円／月	1,000円／月	消費者物価スライド
入院	600円／日	700円／日	

3　老人福祉

1　施設福祉対策

	施設名	事業の概要
入所型	特別養護老人ホーム	65歳以上の者であって、身体上又は精神上著しい障害があるために常時の介護を必要とし、かつ、居宅においてこれを受けることが困難な者を入所させて養護する ※2,260か所　161,612人
	養護老人ホーム	65歳以上の者であって、身体上もしくは精神上又は環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を入所させて養護する ※950か所　67,938人
	軽費老人ホーム	一定の所得以下の60歳以上の者等であって、家庭環境、住宅事情等の理由により居宅において生活することが困難な者を入所させ、給食その他日常生活上必要な便宜を供与する（利用者は契約により入所する）
	A型	生活相談、緊急時の対応、給食、介護等のサービスを提供する ※254か所　15,371人
	B型	生活相談、緊急時の対応等のサービスを提供する（食事については自炊） ※38か所　1,810人
	ケアハウス	生活相談、緊急時の対応、給食等のサービスを提供する（車いすでの生活が容易であるなど住宅としての機能を重視し、入所者の虚弱化には、在宅福祉サービスの導入により対応） ※30か所　1,500人
	有料老人ホーム	常時10人以上の老人を入所させ、給食その他日常生活上の便宜を供与する ※173か所　17,420人
	シルバーハウジング	高齢者の安全や利便に配慮した設備・設計の公営住宅等において、生活援助員が必要に応じ生活指導、相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時対応等のサービスを行う ※（計画策定箇所）　昭和62年度　5か所、昭和63年度　7か所、平成元年度　7か所
利用型	老人福祉センター	地域の老人に対して各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーション等のための便宜を供与する ※2,024か所
	老人憩の家	地域の老人に対して、教養の向上及びレクリエーション等のための場を与え、もって老人の心身の健康の増進を図ることを目的とする（老人福祉センターより小規模なもの） ※4,171か所
	老人休養ホーム	景勝地、温泉地等の休養地において、老人に対して低廉で健全な保養休養の場を与え、もって心身の健康の増進を図る ※71か所

（注）「ケアハウス」及び「シルバーハウジング」を除く事業の概要の欄の※印は、平成2年10月1日現在の施設数・定員数。「ケアハウス」は平成2年度予算

資料：厚生省大臣官房政策課編「社会保障入門」

2　在宅福祉対策

事業の名称	事業の概要
ホームヘルプサービス（訪問し介護を行う事業）	ねたきり老人等で日常生活に支障がある者に対し、家事、介護等を行うホームヘルパーを派遣する ※ヘルパー数　46,405人
ショートステイ事業（特別養護老人ホーム等に短期入所させる事業）	ねたきり老人等を介護する家族が疾病等によって一時的に介護が困難になった場合に、施設で短期間介護を行う。なお、この事業予算の中には、ホームケア促進事業（ねたきり老人等とその介護者を特別養護老人ホームに入所、宿泊させ、介護の実習等を行う）とナイトケア事業（夜間の介護が得られない痴呆性老人等を一時的に夜間のみ特別養護老人ホームで介護する）が含まれる ※ベッド数　15,674床
デイサービス事業（日帰りで介護サービスを受ける事業）	虚弱老人等をデイサービスセンターに通所させ、給食、入浴、日常動作訓練等のサービスを提供するとともに、ねたきり老人等の家庭に訪問して、給食、入浴等のサービスを提供する ※箇所数　3,480か所
日常生活用具の給付等事業	ねたきり老人等の日常生活を容易にするための日常生活用具を給付又は貸与する ○対象品目【特殊寝台、マットレス、エアパット、腰掛便座（便器）、浴槽・湯沸器、特殊尿器、火災警報器、自動消火器、入浴担架、体位変換器、老人用電話（貸与）、緊急通報装置、痴呆性老人徘徊感知機器、車いす、歩行器】
高齢者サービス総合調整推進事業	保健・医療・福祉の各施設の調整と総合的推進を図る ・都道府県指定都市レベル…高齢者サービス総合調整推進会議を設置 ・市町村レベル…高齢者サービス調整チームを設置

（注）　※印は、平成4年度の予算案の人員、箇所数である。

資料：厚生省大臣官房政策課編「社会保障入門」

3　社会活動促進対策

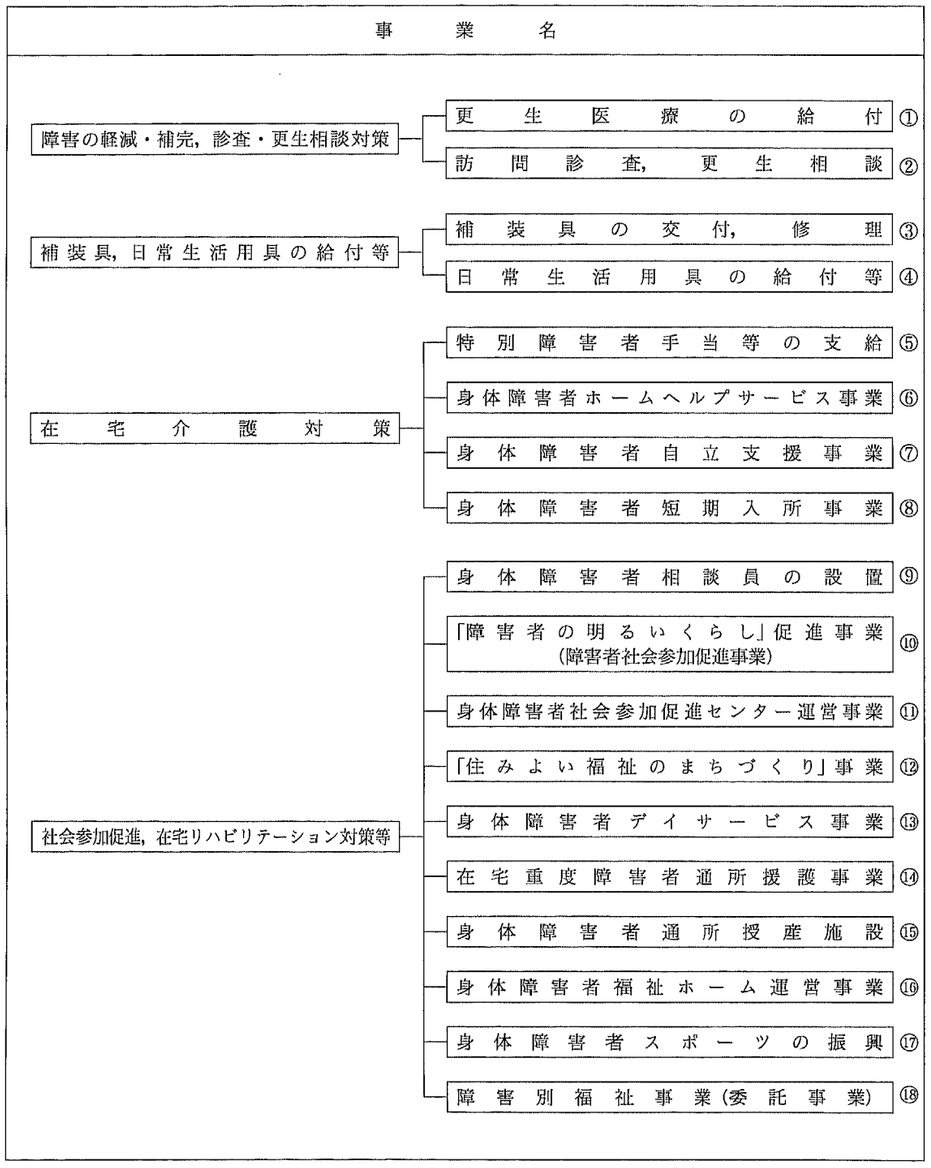
事業の名称	事業の概要	
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	高齢者の社会参加の促進を図り、生きがいと健康づくりを推進する	
	・長寿社会開発センターの整備	・平成元年11月発足
	・都道府県明るい長寿社会づくり推進機構の整備	※全都道府県
	・高齢者の生きがいと健康づくり推進モデル市町村事業	※305市町村
老人クラブ助成事業	老人クラブが行う各種の地域福祉活動事業等に対する助成 131,653クラブ（会員852万人）（平成3年3月現在）	
全国老人クラブ連合会助成事業	都道府県老人クラブ連合会、市町村老人クラブ連合会に対する指導等及び都道府県老人クラブ連合会に対する老人クラブ等活動推進員のための助成 活動推進員　116人（都道府県、指定都市に各2名）	
都道府県高齢者総合相談センター（シルバー110番）運営事業	高齢者世帯の日常生活において直面する困りごと等に対応できる総合相談体制の確立を図る ○平成元年度より全都道府県に設置	
高齢者能力開発情報センター運営助成	おおむね65歳以上の者に対し、その希望と能力に応じた適切な仕事の斡旋等を行う A型　31か所、B型　70か所	

（注）　※印は、平成4年度の予算案上の人員、箇所数である。

資料：厚生省大臣官房政策課編「社会保障入門」

4　身体障害者福祉

1　身体障害者在宅福祉対策の概要



番号	事業の概要
①	身体上の障害を軽くしたり除いたりするための医療 関節形成術、角膜移植術、穿孔閉鎖術、人工透析、ペースメーカのうめ込み手術等
②	医療、生活、職業等の各種の相談、施設への紹介等
③	身体上の障害を補うための用具の交付、修理 ○補装具の種類 （視覚障害）盲人安全つえ、義眼、眼鏡、点字器 （聴覚障害）補聴器 （言語機能障害）人工喉頭 （肢体不自由）義肢、装具、座位保持装置、車いす、電動車いす、歩行器等 （ぼうこう又は直腸障害）ストマ用装具
④	重度障害者の日常生活がより円滑に行われるための用具の給付等 （下肢・体幹障害）浴槽、便器、特殊マット、入浴担架、特殊寝台、特殊尿器 （上肢障害）特殊便器、電動タイプライター、電動歯ブラシ、ワードプロセッサー （視覚障害）盲人用テープレコーダー、音声式体温計、時計、タイムスイッチ、カナタイプライター、電卓、点字タイプライター、電磁調理器 （聴覚障害）聴覚障害者用屋内信号装置 （喉頭摘出）ガス警報機 （呼吸器機能障害）酸素ボンベ運搬車（カート） （じん臓機能障害）透析液加温器 （共通）火災警報機、自動消火器、緊急通報装置、重度障害者用意志伝達装置 （貸与品目）福祉電話、ファックス
⑤	在宅の重度障害者で、日常生活において常時特別の介護を要する状態にある者等に対し、特別障害者手当等を支給する。 ・特別障害者手当（月額）23,450円 ・障害児福祉手当（月額）12,750円 ・福祉手当(経過措置分)（月額）12,750円
⑥	重度の身体上の障害等のため日常生活を営むのに支障がある身体障害者の家庭を訪問して、食事、洗濯等身のまわりの世話及び外出時の付添いを行う。
⑦	重度身体障害者に対して介助者グループにより入浴、炊事等の介助を行う。
⑧	重度身体障害者を介護している保護者が疾病等によって家庭における介護が困難な場合、施設に一時保護する。
⑨	身体障害者の更生相談に応じ、必要な指導を行うとともに福祉事務所など関係機関の業務に対する協力、援護思想の普及を行う。
⑩	在宅障害者の社会活動への参加と自立を促進するための対策別メニュー事業 （７大事業） ①コミュニケーションの確保等 ②移動 ③生活訓練等 ④生活環境改善 ⑤スポーツ振興 ⑥相談 ⑦啓発・普及
⑪	障害者が自ら積極的に企画した社会参加促進施策が効果・効率的に推進されるよう、中央と都道府県・指定都市の身体障害者福祉団体に、調整の窓口として設置し、障害者自らによる社会参加施策の推進を図る。
⑫	障害者高齢者等の住みよいまちづくりを推進するため、生活環境の改善、福祉サービスの体系的実施、市民啓発の各事業を総合的に実施する。
⑬	在宅身体障害者が通所して、創作的活動、機能訓練、社会適応訓練等を行い、その自立と社会参加を促進する。
⑭	就労の機会が得難い在宅重度障害者等を対象に小規模な通所による軽作業等の援護事業に対する補助
⑮	雇用困難又は生活に困窮する人を対象とし、必要な訓練を行い、職業を与えて自活させる施設
⑯	身体上の障害のため家庭で日常生活を営むのに支障のある者に対し、その日常生活に適するような居室その他の設備を利用させて自立した生活を営む施設に対する運営費の補助
⑰	身体障害者の健康の維持、機能の回復、体力の向上等の効果を上げるとともに、社会生活への適応性の向上を図る。
⑱	視覚障害者福祉事業（点字・声の図書事業等） 聴覚・言語障害者福祉事業（手話通訳指導者養成研修事業等） 福祉機器開発普及等事業 全国身体障害者総合福祉センター運営事業等

（注）　番号は、前ページの事業名の番号と対応している。

資料：厚生省「厚生白書」

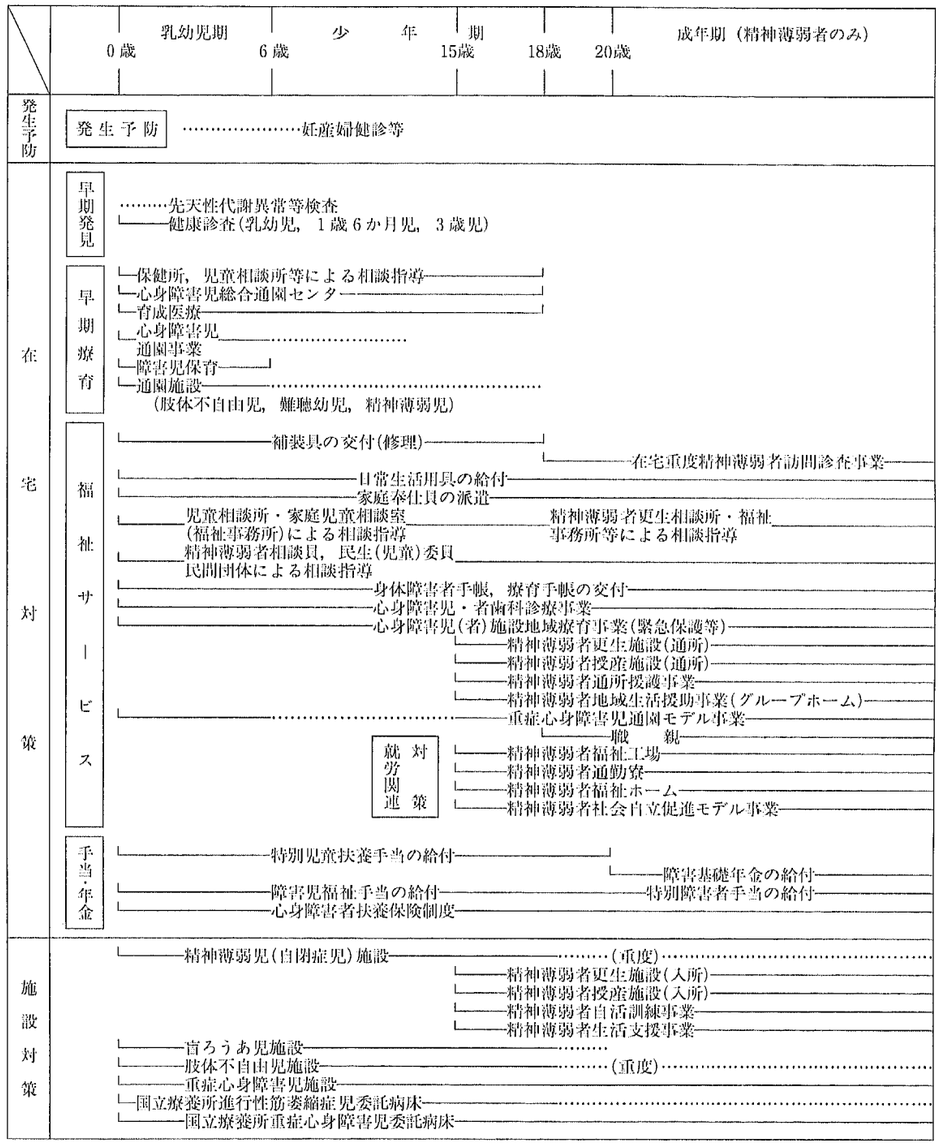
2　身体障害者施設福祉対策の概要

事業名			事業の概要
施設福祉対策	更生施設	1 肢体不自由者更生施設	障害の程度の如何にかかわりなく相当程度の作業能力を回復しうる見込みのある人を対象とし，更生訓練を行う施設（入所期間は1年）（44か所，1,939人）
		2 視覚障害者更生施設	あんま，はり，きゅう等職業についての知識技能，訓練を行う施設（入所期間2～5年）（16か所，1,579人）
		3 聴覚・言語障害者更生施設	更生に必要な治療及び訓練を行う施設（入所期間1年を原則）（3か所，175人）
		4 内部障害者更生施設	医学的管理の下に更生に必要な指導，訓練を行う施設（入所期間は1年）（13か所，697人）
		5 重度身体障害者更生援護施設	重度の肢体不自由者を入所させ，家庭復帰に必要な日常生活能力の回復に重点をおいて各種のリハビリテーションを行う施設（入所期間おおむね5年以内）（61か所，4,185人）
	生活施設	6 身体障害者療護施設	身体上の著しい障害のため常時介護を必要とするが，家庭ではこれを受けることの困難な最重度の障害者を入所させ，医学的管理の下に必要な保護を行う施設（210か所，13,311人）
		7 身体障害者福祉ホーム	身体上の障害のため家庭において日常生活を営むのに支障のある身体障害者が自立した生活を営む施設（10か所，155人）
	作業施設	8 身体障害者授産施設	雇用困難又は生活に困窮する人を対象とし，必要な訓練を行い，職業を与えて自活させる施設（最終的には一般事務所に就職若しくは自営等で，自活させることを目的としているので，入所期間は一定ではない）（85か所，4,650人）
		9 重度身体障害者授産施設	重度の身体障害のため，ある程度の作業能力を有しながら，特別な設備と職員を準備しなければ，就業不可能な障害者を入所させ，施設内で自活させることを目的とする施設（119か所，7,588人）
		10 身体障害者通所授産施設	身体障害者授産施設の一種であり，内容は8と同じであるが，利用者は通所者に限られる（109か所，2,611人）
		11 身体障害者福祉工場	生産能力があっても，通勤事情等のため，一般の企業に就職することの困難な重いす障害者等のための工場（24か所，1,415人）
	地域利用施設	12 身体障害者福祉センター（A型）	身体障害者の各種の相談に応ずるとともに，健康の増進，教養の向上，スポーツ，レクリエーションなど保健・休養のための施設（33か所）
		13 身体障害者福祉センター（B型）	外出や就労の機会が得られない在宅重度障害者が通所して，創作活動，軽作業，日常生活訓練等を行うための施設（157か所）
		14 在宅障害者デイ・サービス施設	創作的活動重点型の身体障害者デイサービス事業を行うための施設（25か所）
		15 障害者更生センター	障害者，家族，ボランティア等が気軽に宿泊，休養するための施設（9か所，660人）
		16 点字図書館	盲人の求めに応じて点字刊行物や声の図書の閲覧貸出しを行う施設（74か所）
		17 点字出版施設	点字刊行物を出版する施設（13か所）
		18 聴覚障害者情報提供施設	聴覚障害者への字幕（手話）入りビデオカセットの製作や貸し出し等を行う施設
		19 補装具製作施設	補装具の製作又は修理を行う施設（28か所）
		20 盲人ホーム	あんま，はり，きゅう等盲人の職業生活の便宜を図るために施設を利用させ，技術の指導を行う施設（29か所）
進行性筋萎縮症者の援護			進行性筋萎縮症者の治療，訓練等のため国立療養所及び社会福祉法人等医療機関に委託して行う。

（注）　1　事業の概要の欄の（　）内は平成2年10月1日現在の施設数，定員。
　　2　厚生省大臣官房統計情報部「社会福祉施設調査」

資料：厚生省「厚生白書」

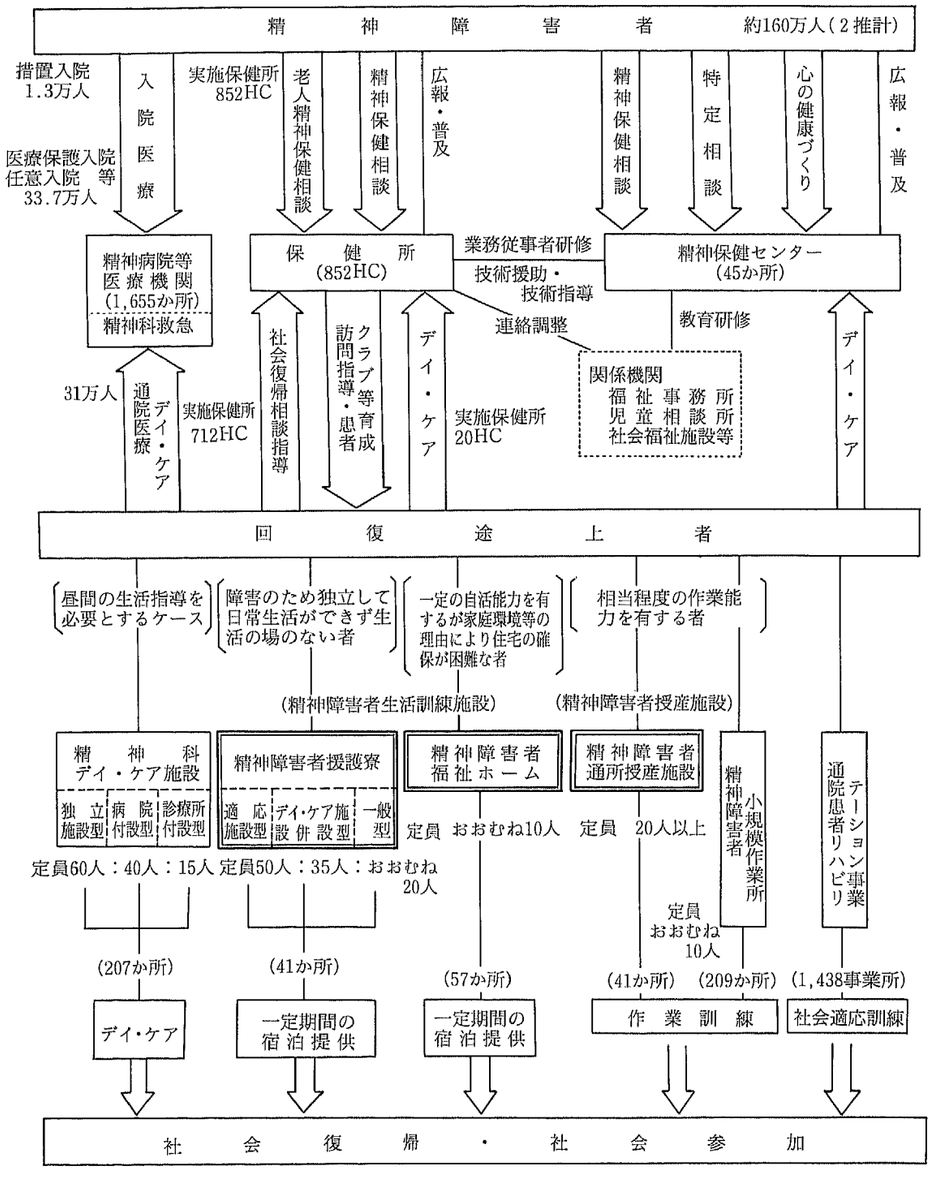
5　心身障害児（者）対策



（注）　心身障害児（者）とは，身体障害児（18歳未満），精神薄弱児（18歳未満），精神薄弱者（18歳以上）及び身体障害と精神薄弱の重複した者（全年齢）を総称する用語である。

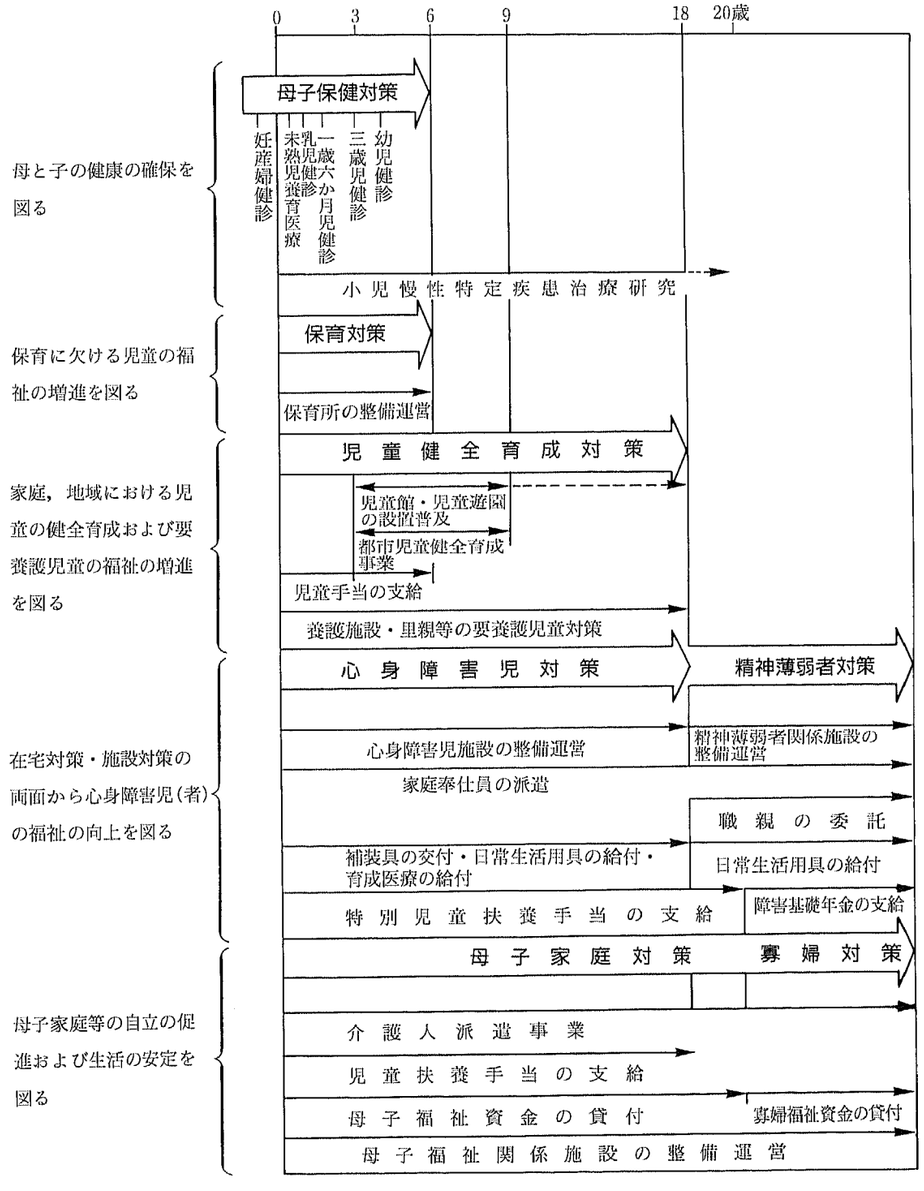
資料：厚生省「厚生白書」

6　精神障害者対策の概要（平成３年度）



資料：厚生省大臣官房政策課編「社会保障入門」

7　年齢別児童家庭福祉対策の一覧



資料：㈱日本児童問題調査会「目で見る児童福祉」

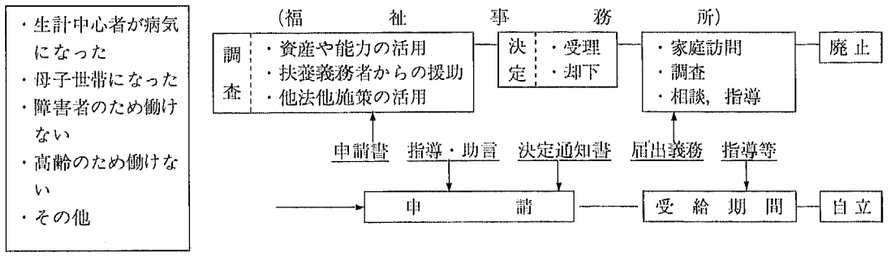
8　社会（家族）手当

	児童扶養手当	特別児童扶養手当	特別障害者手当等	児　童　手　当	原爆諸手当（主なもの）	
					医療特別手当	健康管理手当
支給対象者	18歳未満の児童（障害児の場合は20歳未満）を監護、養育している生別の母子世帯等の母又は養育者	20歳未満で精神又は身体に中程度以上の障害を有する児童を家庭で監護、養育している父母又はその他の者	①特別障害者手当 精神又は身体に重度の障害を有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の20歳以上の者 ②障害児福祉手当 精神又は身体に重度の障害を有するため、日常生活において常時の介護を必要とする状態にある在宅の20歳未満の者	全児童	原爆の放射能に起因すると認定された負傷、疾病の状態にある（認定被爆者）	原爆の影響に関係がある障害（11障害）のいずれかを伴う疾病にかかっている被爆者
手当額月額 （平成４年度）	○児童１人 所得税非課税世帯 38,260円 それ以外 24,770円 ○２人目 5,000円加算 ○３人目以降 2,000円加算	○児童１人 １級 46,430円 ２級 30,960円	①特別障害者手当 24,230円 ②障害児福祉手当 13,180円	○第１子及び第２子 5,000円 ○第３子以降 10,000円	125,890円	30,930円
所得制限額 （収入ベース） （平成４年度）	○本人 （３人世帯） 291.3万円 ○扶養義務者等 （６人世帯） 876万円	○本人 （４人世帯） 684.9万円 ○扶養義務者等 （６人世帯） 876万円	○本人（２人世帯） 456.0万円 ○扶養義務者等 （６人世帯） 876万円	○本人 （６人世帯） 433.9万円 ○サラリーマン特例 （６人世帯） 691.7万円	なし	○本人・配偶者・扶養義務者 （４人世帯） 1,762.84万円

資料：厚生省大臣官房政策課調

9　生活保護制度

[生活保護の流れ]



[生活保護費の決め方]

（最低生活費の計算）

生活扶助（基準生活費） ＋ 住宅扶助（家賃等） ＋ 教育扶助（基準額） ＋ 医療扶助（医療費） ＝ 最低生活費

・このほか，出産，葬祭等がある場合は，その基準額が加えられる。

（収入充当額の計算）

平均月額収入 －（必要経費の実費＋基礎控除）＝ 収入充当額

（扶助額の計算）

最低生活費 － 収入充当額 ＝ 扶助額

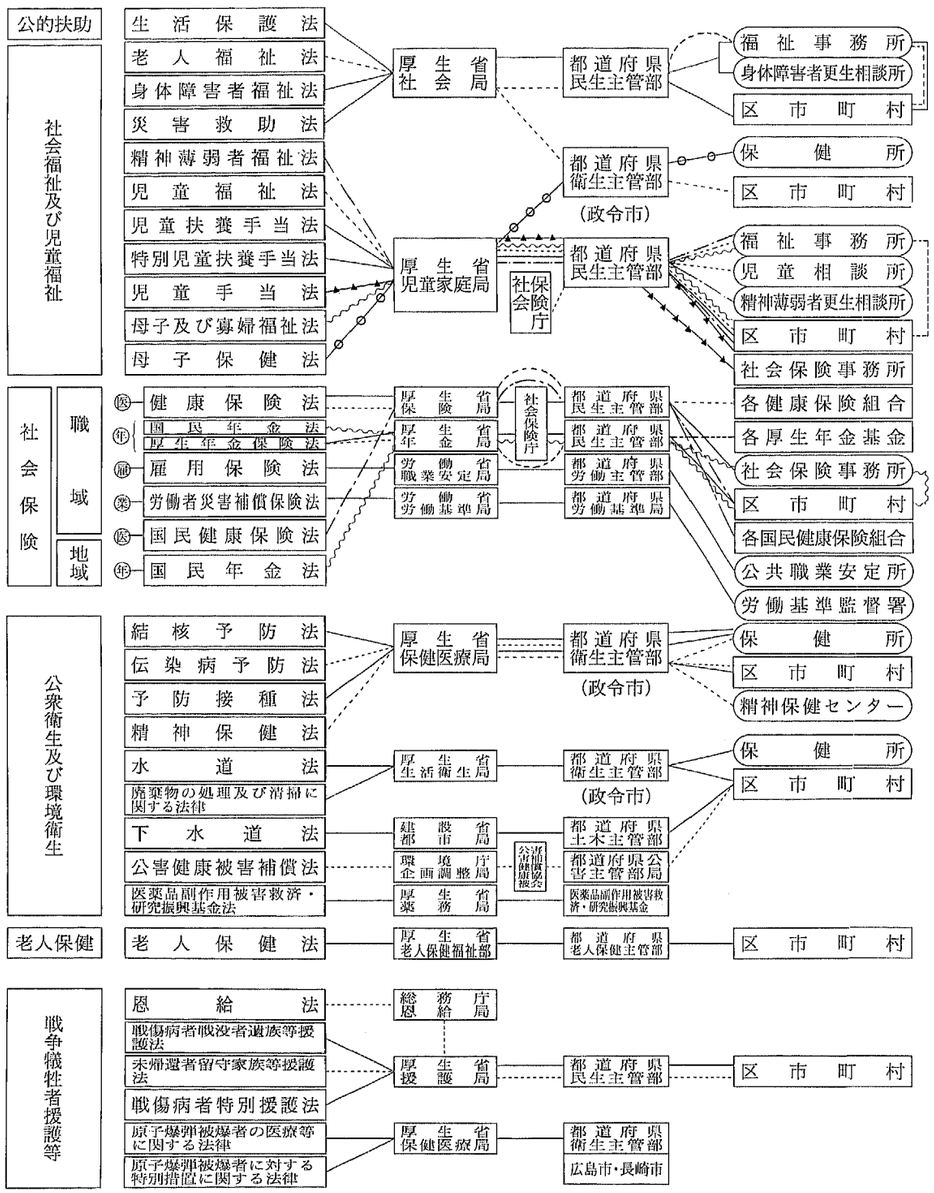
[最低生活費の体系]

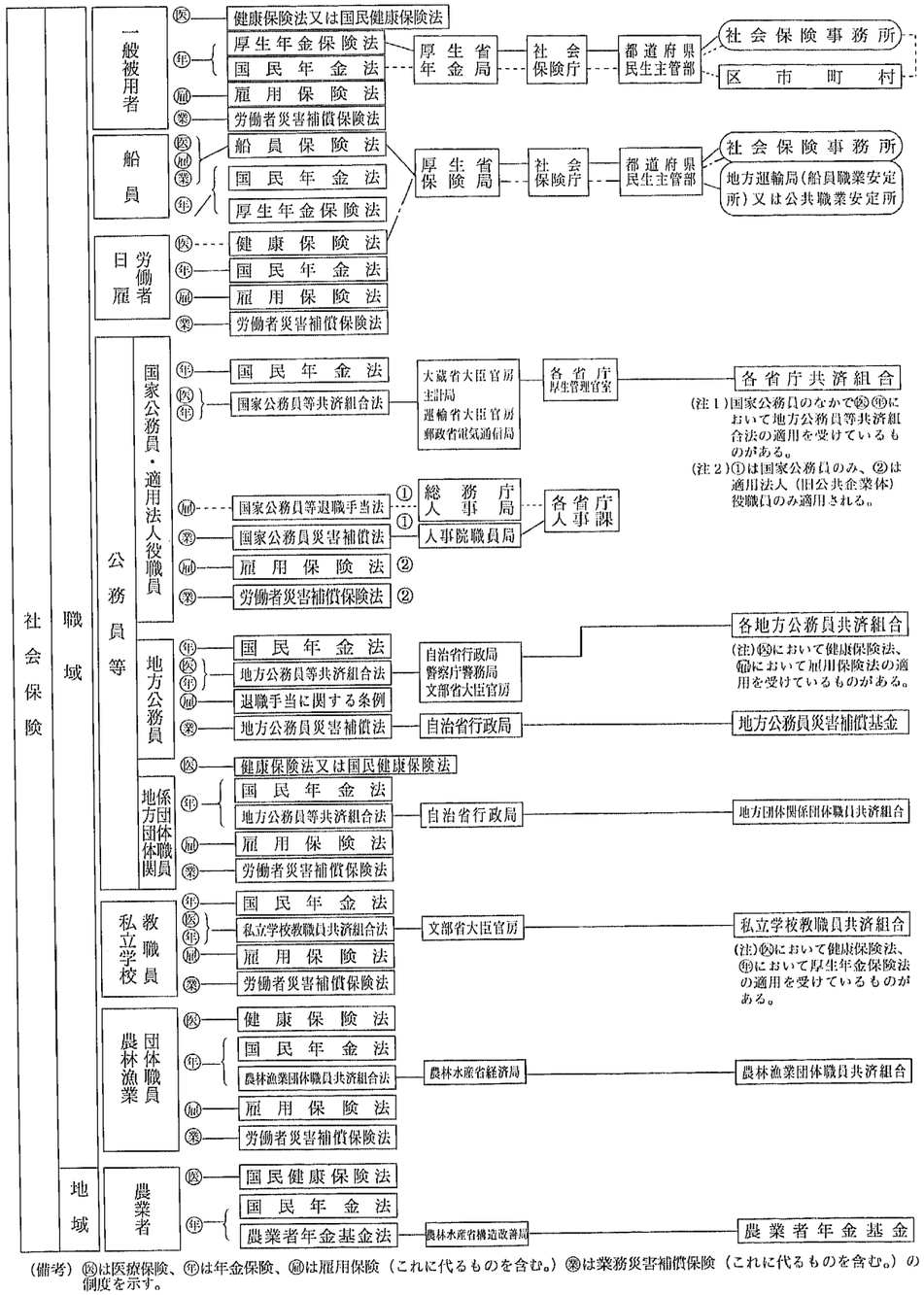
- 生活扶助
  - 第１類……個人単位の経費（食費・被服費等）
  - 第２類……世帯単位の経費（光熱費・家具什器等）＋ 地区別冬季加算（11月～３月）
  - 入院患者日用品費……病院又は診療所に入院している被保護者の一般生活費
  - 人工栄養費
  - 各種加算……老齢加算，母子加算，障害者加算等
  - 一時扶助
- 住宅扶助
  - 家賃，間代，地代
  - 住宅維持費
- 教育扶助―一般基準＋学校給食費＋通学交通費＋教材代
- 医療扶助―国民健康保険及び老人保健の診療方針・診療報酬の例による
- 出産扶助―居宅分娩，施設分娩
- 生業扶助―生業費，技能習得費，就職支度費
- 葬祭扶助

資料：厚生省「厚生白書」

（参　考）

社会保障制度と行政機構の概略

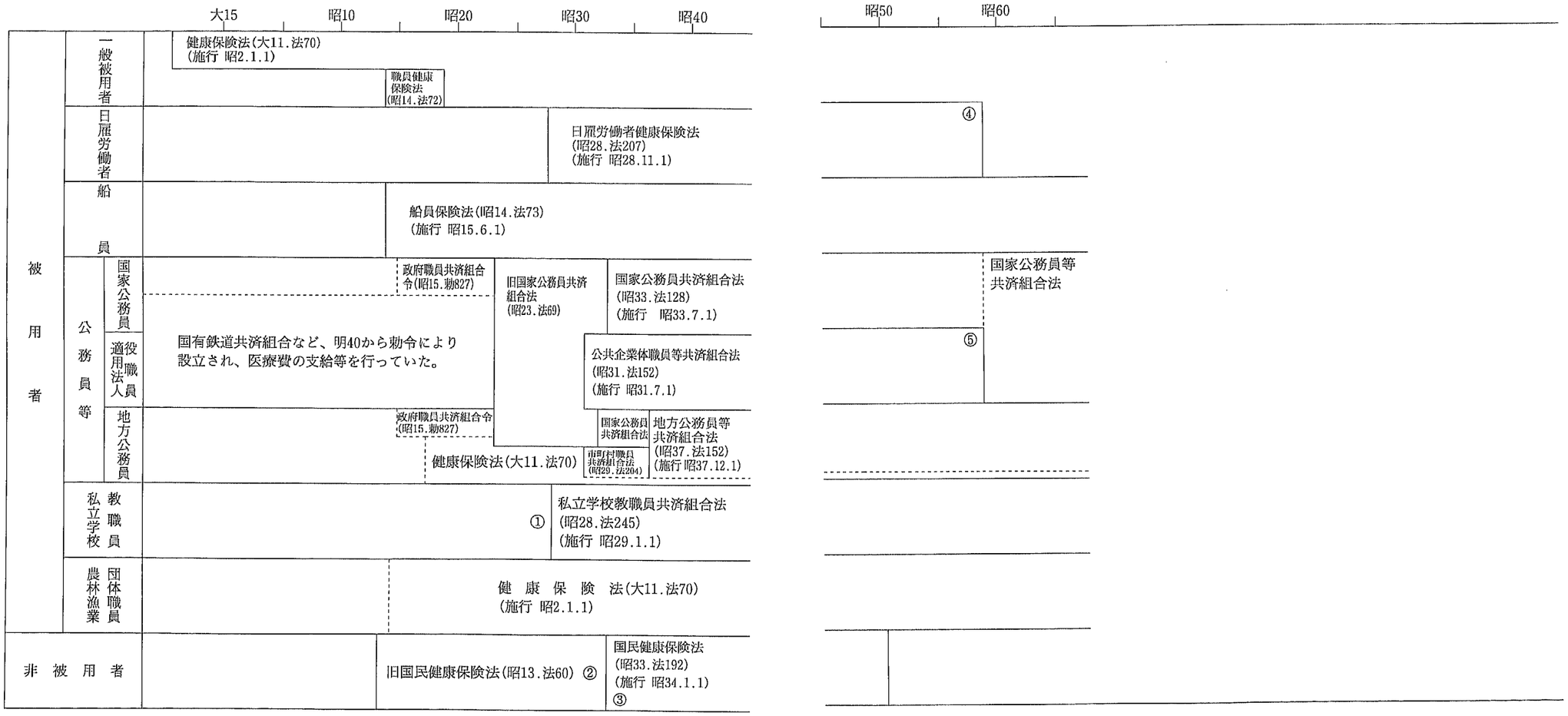




（備考）㊧は医療保険、㊨は年金保険、㊩は雇用保険（これに代るものを含む。）㊩は業務災害補償保険（これに代るものを含む。）の制度を示す。

第２節　社会保険各制度の成立経過

１　医療保険部門



① 教員については、健康保険は任意包括であった。昭和27年２月に保健、罹災、休業の短期給付を行う財団法人私学教職員共済会が創設されたが、私立学校教職員共済組合法の制定により吸収された。

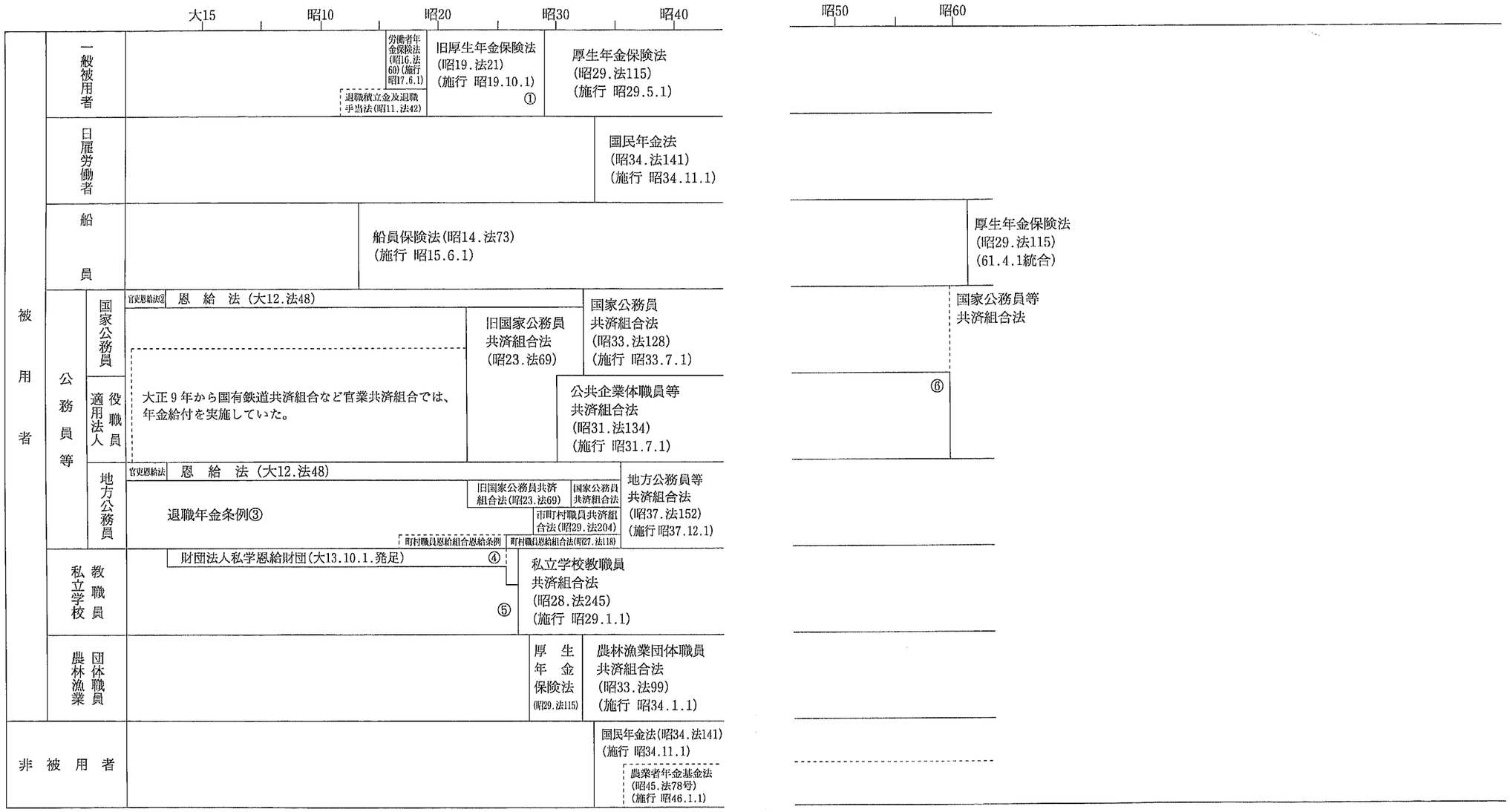
② はじめは任意設立の市町村の区域を単位とする国民健康保険組合を保険者としていた。
市町村公営方式が確立したのは昭和23年である。

③ 全国普及が達成されたのは、昭和36年４月である。

④ 日雇労働者健康保険法は昭和59年10月１日に廃止された。

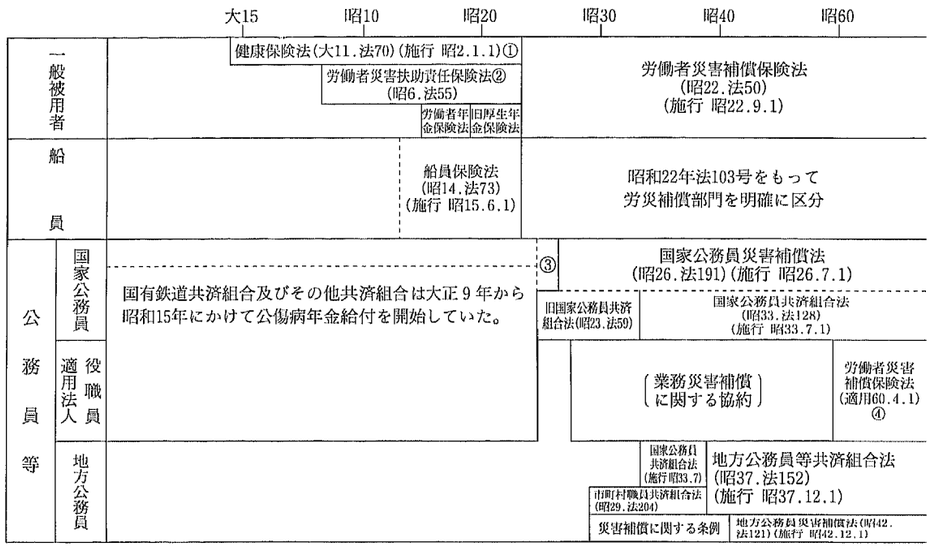
⑤ 公共企業体職員等共済組合法の廃止により、昭和59年４月１日から国家公務員等共済組合に統合された。

2　年金保険部門



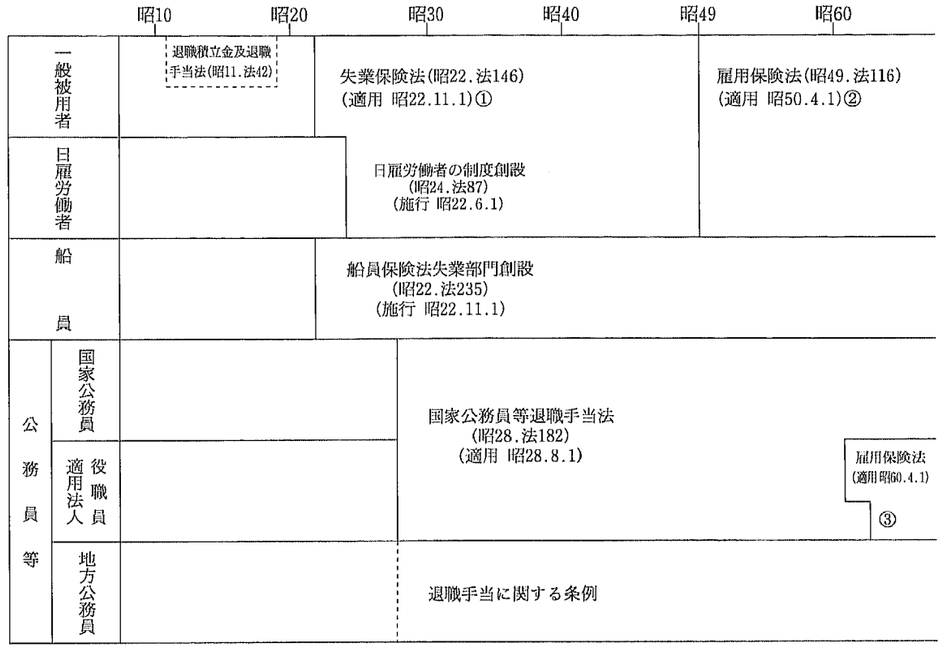
① 旧厚生年金保険法となったときに、職員、女子も対象者となった。
② 国家公務員関係では、明治8年に海軍退隠令、同9年陸軍恩給令、同17年に官吏恩給令が公布され、これが明治23年、軍人恩給法、官吏恩給法に集成され、これが大正12年恩給法に統一された。
③ 退職年金条例は、地方公務員共済組合法制定まで残った。
④ 昭和27年に財団法人私立中等学校恩給財団より、財団法人私学恩給財団に名称を改め、対象を大学から幼稚園まで拡大した。
⑤ 教員については、厚生年金保険は任意包括であった。
⑥ 公共企業体職員等共済組合法の廃止により、昭和59年4月1日から国家公務員等共済組合に統合されました。
⑦ 昭和61年4月1日からの基礎年金の創設に伴い、国民年金法が被用者、非被用者のいずれにも適用されることとなった。

3　業務災害補償部門



① 業務災害補償というよりも、業務上の傷病も対象としていた。厚生年金、船員保険についても同様で業務災害補償部分が明確になったのは、労働者災害補償保険法が制定されてからである。
② 労働者災害扶助法(昭和16年4月2日法律第54号)が同時に制定されている。事業主の扶助義務を明確化したものである。
③ 昭和23年に「労働基準法等の施行に伴う政府職員に係る給与の応急措置に関する法律」が公布され、一般政府職員の公務災害補償は、これにより行なわれていた。
④ 旅客鉄道会社等(旧日本国有鉄道)は、昭和62年4月1日より適用。

4　雇用保険部門



① 失業保険法と同時に、経過的なものとして失業手当法（昭22.法145）が制定されている。
② 失業保険制度を抜本的に改善発展させた雇用に関する総合的機能を有する保険制度である。
③ 旅客鉄道会社等（旧日本国有鉄道）は、昭和62年4月1日より適用

〔参　考〕

1　社会保障制度審議会勧告等一覧

（●印は主要なもの）

	勧　　告　　等
昭和24年～昭和29年	24.8.1　健康保険等の給付費に対する国庫負担の件
	24.9.13　生活保護制度の改善強化に関する件
	24.11.14　社会保障制度確立のための覚え書
	●25.10.16　社会保障制度に関する勧告
	26.7.24　社会保障制度推進に関する申入書
	26.10.20　社会保障制度推進に関する件
	27.4.16　戦争遺家族等の援護に関する立法の件
	27.5.20　社会保障の最低基準に関する国際労働条約案について
	27.12.23　厚生年金保険、公務員の恩給、軍人恩給等年金問題に関する件
	●28.12.10　年金制度の整備改革に関する件
	29.1.11　建議書（昭和29年度予算編成における社会保障に関する国庫負担に関して）
	29.3.1　建議書（年金制度の総合的調整に関して）
	29.12.24　社会保障制度の推進に関する要望
	〃　結核対策の強化改善に関する申入書
昭和30年～昭和39年	30.3.30　社会保障制度の企画運営方法の改善に関する件
	〃　結核対策の強化改善に関する件
	●31.11.8　医療保障制度に関する勧告について
	32.12.19　恩給等の増額に関する意見書について
	●33.6.14　国民年金制度に関する基本方策について（答申）
	●33.10.6　年金制度の通算等について（答申）
	33.10.6　中小企業労働者等福利共済制度について
	35.8.1　社会保障制度の推進についての申入れ
	35.10.12　公的年金積立金の運用についての要望
	36.10.26　申入書（社会保険医療協議会の改組に関して）
	36.11.10　社会保障制度の推進に関する申入れ
	●37.8.22　社会保障制度の総合調整に関する基本方策についての答申および社会保障制度の推進に関する勧告
	38.2.25　臨時医療報酬調査会設置法案の取扱いについて（申入れ）
	38.12.21　申入書（昭和39年度予算編成に関して）
	39.12.17　厚生年金保険法の一部を改正する法律案および船員保険法の一部を改正する法律案について（申入れ）
昭和40年～昭和49年	40.2.10　申入書（恩給および共済組合両制度の調整について）
	40.6.1　医療問題混乱に対する緊急措置について（申入れ）
	40.9.15　医療費問題に関する意見及び保険三法改正案に対する答申
	41.8.25　内閣総理大臣はじめ関係大臣との懇談における要望要旨
	42.6.21　公害対策について（申入れ）
	〃　各種公的年金の給付額の調整等について（申入れ）
	42.12.15　申入書（財政硬直化と社会保障との関係について）
	43.12.23　申入書（社会保障の推進について）
	45.12.19　医療保険制度について（意見）
	〃　申入書（社会保障の推進について）
	46.6.22　申入書（保険医総辞退に関する政府の対処について）
	●46.9.13　医療保険制度の改革について（答申）
	48.9.18　申入れ（生活扶助基準改訂について）
	48.11.19　当面する社会保障の危機回避のための建議―インフレーション下の社会保障―
	48.12.6　社会保障制度における家族の取り扱いについて
	49.10.7　当面の社会保障施策について（意見）
昭和50年～昭和59年	●50.12.1　今後の老齢化社会に対応すべき社会保障の在り方について（建議）
	●52.12.19　皆年金下の新年金体系
	53.2.10　共済組合制度に関する意見
	54.2.13　共済組合制度に関する意見
	●54.10.18　高齢者の就業と社会保険年金―続・皆年金下の新年金体系―
	●55.12.12　老人保健医療対策について（意見）
	56.4.25　老人保健法の制定について（答申）
昭和60年～	●60.1.24　老人福祉の在り方について（建議）
	60.4.10　公的年金制度に関する意見
	61.12.14　国民健康保険制度の長期安定確保策について（意見）
	2.12.19　新しい時代を担う子どもたちのために（申入れ）

2　各省白書のテーマからみた日本経済及び社会保障のあゆみ

年　次	経　済　白　書	厚　生　白　書	労　働　白　書
1956(S31)	日本経済の成長と近代化	国民の生活と健康はいかに守られているか	とくに題はなし
1957(S32)	速すぎた拡大とその反省	貧困と疾病の追放	〃
1958(S33)	景気循環の復活	厚生省創立20周年記念号	〃
1959(S34)	速やかな景気回復と今後の課題	福祉計画と人間の福祉のための投資	〃
1960(S35)	日本経済の成長力と競争力	福祉国家への途	〃
1961(S36)	成長経済の課題	変動する社会と厚生行政	〃
1962(S37)	景気循環の変貌	人口革命	〃
1963(S38)	先進国への道	健康と福祉	〃
1964(S39)	開放体制下の日本経済	社会開発の推進	〃
1965(S40)	安定成長の課題	40年代の道標	変貌過程にある労働経済 ―人手不足経済への移行過程における諸問題―
1966(S41)	持続的成長への道	生活に密着した行政	労働経済の構造変化と今後の課題
1967(S42)	能率と福祉の向上		人手不足への適応と今後の問題 ―最近の労働経済にみられる新しい動き―
1968(S43)	国際化のなかの日本経済	広がる障害とその克服	労働力不足の進行と構造変化 ―複雑になった構造変化―
1969(S44)	豊かさへの挑戦	繁栄への基礎条件	40年代の労働経済
1970(S45)	日本経済の新しい次元	老齢者問題をとらえつつ	労働経済の長期的諸問題
1971(S46)	内外均衡達成への道	こどもと社会	同　上
1972(S47)	新しい福祉社会の建設	近づく年金時代	転機に立つ労働経済 ―長期的にみた問題点―
1973(S48)	インフレなき福祉をめざして	転機に立つ社会保障	労働者福祉充実への途 ―長期展望と労使の課題―
1974(S49)	成長経済を越えて	人口変動と社会保障	高度成長からの転換と今後の課題
1975(S50)	新しい安定軌道をめざして	これからの社会保障	長期的にみた労働経済の構造変化 ―控え目な経済成長の下における労働経済の課題―

年　次	経　済　白　書	厚　生　白　書	労　働　白　書
1976(S51)	新たな発展への基礎がため	婦人と社会保障	長期的にみた労働経済の構造変化 ―労働経済の構造変化と安定成長の条件―
1977(S52)	安定成長への適応を進める日本経済	高齢者社会の入口に立つ社会保障	安定成長下における労働経済の課題
1978(S53)	構造転換を進めつつある日本経済	健康な老後を考える	労働力需給構造の変化と中高年齢労働者問題
1979(S54)	すぐれた適応力と新たな出発	日本の子供たち―その現状と未来	労働力需給の展望と均衡回復への課題
1980(S55)	先進国日本の試練と課題	高齢化社会への軟着陸をめざして	わが国経済社会の条件変化と労働経済の課題
1981(S56)	日本経済の創造的活力を求めて	国際障害者年「完全参加と平等」をめざして	労働経済の新たな課題
1982(S57)	経済効率性を活かす道	高齢化社会を支える社会保障をめざして	労働市場の変化と新たな課題
1983(S58)	持続的成長への足固め	新しい時代の潮流と社会保障	労働力需給、失業の長期的変化と課題
1984(S59)	新たな国際化に対応する日本経済	人生80年時代の生活と健康を考える	勤労者生活の動向と課題
1985(S60)	新しい成長とその課題	長寿社会に向かって選択する	技術革新下の労働問題とその課題
1986(S61)	国際的調和をめざす日本経済	未知への挑戦― 明るい長寿社会をめざして	中長期的な職業生活の変化と新たな課題 ―雇用の多様化と労働時間短縮―
1987(S62)	進む構造転換と今後の課題	社会保障を担う人々― 社会サービスはこう展開する	経済構造調整と労働経済の課題
1988(S63)	内需型成長の持続と国際社会への貢献	新たな高齢者像と活力ある長寿・福祉社会をめざして(厚生省創設50周年記念号)	構造変化のなかでの雇用安定と勤労者生活の課題
1989(H1)	平成経済の門出と日本経済の新しい潮流	長寿社会における子供・家庭・地域	高年齢者雇用と女子パートタイム労働の現状と課題
1990(H2)	持続的拡大への道	真の豊かさに向かっての社会システムの再構築 豊かさのコスト― ―廃棄物問題を考える―	勤労者をめぐる環境変化と勤労者生活充実への課題
1991(H3)	長期拡大の条件と国際社会における役割	広がりゆく福祉の担い手たち ―活発化する民間サービスと社会参加活動―	女子労働者、若者労働者の現状と課題
1992(H4)	長期拡大の条件と国際社会における役割		労働力不足、労働移動の活発化と企業の対応

(注)　厚生白書は昭和42年度版からは「発行年版」に改定した。

第Ⅲ部　社会保障関係統計資料編

第１節　人口統計

第１表　総人口等年次推移

区　　分	昭和50年 (1975)	昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成２年 (1990)	平成３年 (1991)
総　人　口　(千人)	111,940	117,060	121,049	123,611	124,043
０～14歳人口　(千人)	27,221	27,507	26,033	22,544	21,904
(%)	(24.3)	(23.5)	(21.5)	(18.2)	(17.7)
15～64歳人口　(千人)	75,807	78,835	82,506	86,140	86,557
(%)	(67.7)	(67.3)	(68.2)	(69.7)	(69.8)
65歳以上人口　(千人)	8,865	10,647	12,468	14,928	15,582
(%)	(7.9)	(9.1)	(10.3)	(12.1)	(12.6)
出　　生　(千人)	1,901	1,577	1,432	1,222	1,223
人口千対	(17.1)	(13.6)	(11.9)	(10.0)	(9.9)
死　　亡　(千人)	702	723	752	820	830
人口千対	(6.3)	(6.2)	(6.3)	(6.7)	(6.7)
自然増加　(千人)	1,199	854	679	401	393
人口千対	(10.8)	(7.3)	(5.6)	(3.3)	(3.2)
平均余命　(年)					
男　０歳	71.73	73.35	74.78	75.92	76.11
男　65歳	13.72	14.56	15.52	16.22	16.31
女　０歳	76.89	78.76	80.48	81.90	82.11
女　65歳	16.56	17.68	18.94	20.03	20.20
合計特殊出生率	1.91	1.75	1.76	1.54	1.53

資料：総務庁統計局「国勢調査」、「10月１日現在推計人口」
厚生省統計情報部「人口動態統計」、「完全生命表」、「簡易生命表」
厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口」

第 2 表　「日本の将来推計人口」の要約

		昭和61年12月将来推計人口〔中　位〕	平成４年９月将来推計人口		
			中　位	高　位	低　位
基準人口		昭和60年10月１日国勢調査人口	平成２年10月１日国勢調査人口		
平均寿命		昭和60年　平成37年 (1985)　(2025) 男74.84 → 77.87 女80.46 → 83.85	平成３年　平成37年 (1991)　(2025) 男　75.11 → 78.27 女　82.11 → 85.06		
合計特殊出生率 (最低値)		昭和60年　1.76 (1985)　↓ 昭和61年　1.75 (1986)　↓ 平成37年　2.00 (2025)	平成３年　1.53 (1991)　↓ 平成６年　1.49 (1994)　↓ 平成37年　1.80 (2025)	平成３年　1.53 (1991) ↓ 平成37年　2.09 (2025)	平成３年　1.53 (1991)　↓ 平成10年　1.36 (1998)　↓ 平成37年　1.45 (2025)
総人口	平成２(1990)年	124,225千人	123,611千人	123,611千人	123,611千人
	12(2000)年	131,192	127,385	128,457	126,379
	22(2010)年	135,823	130,397	133,739	126,762
	32(2020)年	135,304	128,345	133,820	122,147
	37(2025)年	134,642	125,806	132,509	118,289
	ピーク	平成25(2013)年 136,030	平成23(2011)年 130,441	平成27(2015)年 134,460	平成18(2006)年 127,135
	102(2090)年	—	95,732	130,486	61,586
65歳以上人口比率	平成２(1990)年	11.9%	12.1%	12.1%	12.1%
	12(2000)年	16.3	17.0	16.9	17.2
	22(2010)年	20.0	21.3	20.7	21.9
	32(2020)年	23.6	25.5	24.5	26.8
	37(2025)年	23.4	25.8	24.5	27.4
	ピーク	平成33(2021)年 23.6	—	平成33(2021)年 24.5	—
		平成54(2042)年 24.2	平成57(2045)年 28.4	平成54(2042)年 25.4	平成63(2051)年 33.3
	102(2090)年	—	24.5	21.0	30.6
老年人口が年少人口を上回る年		平成19(2007)年	平成９年(1997)年	平成10(1998)年	平成９(1997)年

資料：厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口」

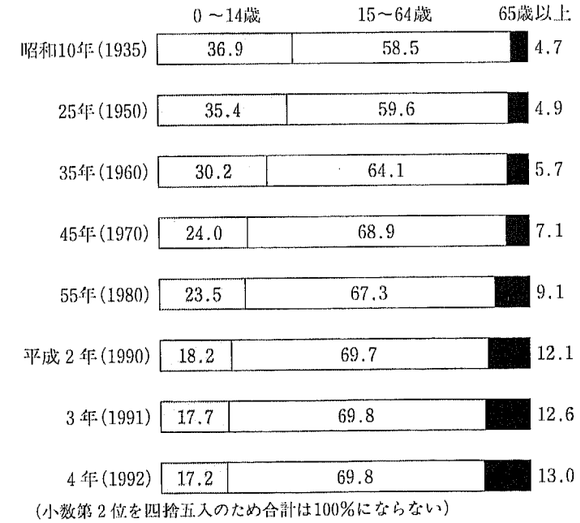
第 3 表　年齢３区分別人口の推移

年次(西暦)	総人口(万人)	総人口に占める割合(%)			年少人口指数
		0～14歳	15～64歳	65歳以上	
昭和10年 (1935)	6 925	36.9	58.5	4.7	63.1
25　(1950)	8 411	35.4	59.6	4.9	59.4
30　(1955)	9 008	33.4	61.2	5.3	54.6
35　(1960)	9 430	30.2	64.1	5.7	47.0
40　(1965)	9 921	25.7	68.0	6.3	37.9
45　(1970)	10 467	24.0	68.9	7.1	34.9
50　(1975)	11 194	24.3	67.7	7.9	35.9
55　(1980)	11 706	23.5	67.3	9.1	34.9
60　(1985)	12 105	21.5	68.2	10.3	31.6
2　(1990)	12 361	18.2	69.7	12.1	26.2
3　(1991)	12 404	17.7	69.8	12.6	25.3
4　(1992)	12 441	17.2	69.8	13.0	24.6
平成７年 (1995)	12 546	16.0	69.4	14.5	23.1
12　(2000)	12 739	15.2	67.8	17.0	22.4
17　(2005)	12 935	15.6	65.2	19.1	24.0

資料：平成２年までは国勢調査人口、平成３年以降は厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口－平成４年９月推計－」の中位推計値。

〈年齢別人口の割合の推移〉

(数字は%)



(小数第２位を四捨五入のため合計は100%にならない)

第 4 表　総人口・日本人人口（性×年齢〔５歳階級〕別）

（単位　千人）

年齢階級	総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	124,043	60,905	63,139	123,102	60,425	62,677
0～4歳	6,340	3,251	3,089	6,300	3,231	3,069
5～9	7,329	3,755	3,574	7,281	3,731	3,550
10～14	8,235	4,224	4,012	8,184	4,197	3,986
15～19	9,898	5,077	4,821	9,833	5,044	4,789
20～24	9,392	4,783	4,609	9,274	4,726	4,548
25～29	7,983	4,040	3,944	7,851	3,971	3,880
30～34	7,749	3,914	3,836	7,644	3,859	3,785
35～39	8,609	4,334	4,275	8,521	4,289	4,232
40～44	11,257	5,656	5,601	11,183	5,617	5,566
45～49	8,602	4,284	4,318	8,548	4,256	4,292
50～54	8,267	4,091	4,176	8,223	4,068	4,155
55～59	7,877	3,863	4,014	7,844	3,846	3,997
60～64	6,923	3,336	3,586	6,897	3,323	3,574
65～69	5,429	2,397	3,032	5,405	2,385	3,020
70～74	3,911	1,581	2,329	3,893	1,572	2,321
75～79	3,102	1,228	1,875	3,091	1,223	1,869
80～84	1,959	718	1,240	1,953	716	1,237
85～89	858	283	575	856	282	574
90歳以上	323	90	233	322	90	233
（再　掲）						
0～14歳	21,904	11,230	10,674	21,764	11,158	10,606
15～64	86,557	43,377	43,180	85,817	42,999	42,818
65歳以上	15,582	6,298	9,285	15,521	6,267	9,254

（注）　単位未満は四捨五入してあるので、個々の数字の合計は必ずしも総数に一致しない。

資料：総務庁統計局「平成３年10月１日現在推計人口」

第 5 表　年齢３区分別人口及び構造係数（中位推計）

年次	人口（単位　1,000人）				割合（%）		
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
平成２(1990)年	123,611	22,544	86,140	14,928	18.2	69.7	12.1
3 (1991)	124,043	21,904	86,557	15,582	17.7	69.8	12.6
4 (1992)	124,413	21,365	86,818	16,230	17.2	69.8	13.0
5 (1993)	124,767	20,871	87,008	16,889	16.7	69.7	13.5
6 (1994)	125,114	20,456	87,100	17,558	16.4	69.6	14.0
7 (1995)	125,463	20,103	87,134	18,226	16.0	69.4	14.5
8 (1996)	125,821	19,845	87,045	18,930	15.8	69.2	15.0
9 (1997)	126,190	19,639	86,908	19,643	15.6	68.9	15.6
10(1998)	126,575	19,474	86,752	20,349	15.4	68.5	16.1
11(1999)	126,974	19,362	86,602	21,010	15.2	68.2	16.5
12(2000)	127,385	19,336	86,350	21,699	15.2	67.8	17.0
13(2001)	127,801	19,404	85,982	22,415	15.2	67.3	17.5
14(2002)	128,215	19,528	85,603	23,084	15.2	66.8	18.0
15(2003)	128,617	19,711	85,236	23,670	15.3	66.3	18.4
16(2004)	128,997	19,945	84,936	24,116	15.5	65.8	18.7
17(2005)	129,346	20,229	84,390	24,726	15.6	65.2	19.1
18(2006)	129,656	20,504	83,705	25,446	15.8	64.6	19.6
19(2007)	129,921	20,756	82,992	26,172	16.0	63.9	20.1
20(2008)	130,135	20,989	82,341	26,805	16.1	63.3	20.6
21(2009)	130,296	21,190	81,656	27,450	16.3	62.7	21.1
22(2010)	130,397	21,348	81,304	27,746	16.4	62.4	21.3
23(2011)	130,441	21,452	81,083	27,907	16.4	62.2	21.4
24(2012)	130,426	21,496	80,125	28,805	16.5	61.4	22.1
25(2013)	130,353	21,476	79,113	29,763	16.5	60.7	22.8
26(2014)	130,222	21,392	78,137	30,693	16.4	60.0	23.6
27(2015)	130,033	21,244	77,404	31,385	16.3	59.5	24.1
28(2016)	129,790	21,039	76,851	31,900	16.2	59.2	24.6
29(2017)	129,496	20,785	76,437	32,273	16.1	59.0	24.9
30(2018)	129,154	20,492	76,139	32,523	15.9	59.0	25.2
31(2019)	128,769	20,170	75,955	32,644	15.7	59.0	25.4
32(2020)	128,345	19,833	75,774	32,738	15.5	59.0	25.5
33(2021)	127,886	19,489	75,645	32,752	15.2	59.2	25.6
34(2022)	127,398	19,151	75,580	32,668	15.0	59.3	25.6
35(2023)	126,885	18,826	75,460	32,599	14.8	59.5	25.7
36(2024)	126,353	18,522	75,286	32,545	14.7	59.6	25.8
37(2025)	125,806	18,247	75,118	32,440	14.5	59.7	25.8
38(2026)	125,246	18,005	74,938	32,304	14.4	59.8	25.8
39(2027)	124,679	17,799	74,710	32,169	14.3	59.9	25.8
40(2028)	124,109	17,634	74,409	32,066	14.2	60.0	25.8
41(2029)	123,541	17,510	74,045	31,986	14.2	59.9	25.9

年　次	人　口　（単位　1,000人）				割　合（%）		
	総　数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
平成42(2030)年	122,972	17,427	73,551	31,994	14.2	59.8	26.0
43(2031)	122,400	17,383	73,335	31,681	14.2	59.9	25.9
44(2032)	121,827	17,377	72,730	31,720	14.3	59.7	26.0
45(2033)	121,257	17,403	72,100	31,754	14.4	59.5	26.2
46(2034)	120,691	17,456	71,412	31,822	14.5	59.2	26.4
47(2035)	120,132	17,531	70,667	31,933	14.6	58.8	26.6
48(2036)	119,581	17,621	69,857	32,104	14.7	58.4	26.8
49(2037)	119,019	17,718	68,998	32,302	14.9	58.0	27.1
50(2038)	118,447	17,816	68,102	32,528	15.0	57.5	27.5
51(2039)	117,868	17,909	67,239	32,721	15.2	57.0	27.8
52(2040)	117,290	17,989	66,483	32,818	15.3	56.7	28.0
53(2041)	116,715	18,053	65,812	32,850	15.5	56.4	28.1
54(2042)	116,142	18,095	65,235	32,812	15.6	56.2	28.3
55(2043)	115,572	18,112	64,712	32,747	15.7	56.0	28.3
56(2044)	115,003	18,104	64,266	32,633	15.7	55.9	28.4
57(2045)	114,432	18,069	63,872	32,491	15.8	55.8	28.4
58(2046)	113,858	18,008	63,554	32,297	15.8	55.8	28.4
59(2047)	113,281	17,922	63,265	32,094	15.8	55.8	28.3
60(2048)	112,698	17,815	62,991	31,891	15.8	55.9	28.3
61(2049)	112,107	17,691	62,741	31,675	15.8	56.0	28.3
62(2050)	111,510	17,553	62,541	31,416	15.7	56.1	28.2
63(2051)	110,907	17,406	62,402	31,099	15.7	56.3	28.0
64(2052)	110,300	17,255	62,292	30,753	15.6	56.5	27.9
65(2053)	109,688	17,104	62,217	30,368	15.6	56.7	27.7
66(2054)	109,076	16,958	62,174	29,944	15.5	57.0	27.5
67(2055)	108,462	16.822	62,168	29,472	15.5	57.3	27.2
68(2056)	107,858	16,698	62,150	29,010	15.5	57.6	26.9
69(2057)	107,258	16,590	62,111	28,556	15.5	57.9	26.6
70(2058)	106,665	16,502	62,057	28,106	15.5	58.2	26.3
71(2059)	106,084	16,433	61,980	27,671	15.5	58.4	26.1
72(2060)	105,516	16,386	61,871	27,260	15.5	58.6	25.8
73(2061)	104,965	16,360	61,722	26,883	15.6	58.8	25.6
74(2062)	104,432	16,354	61,531	26,547	15.7	58.9	25.4
75(2063)	103,919	16,368	61,295	26,256	15.8	59.0	25.3
76(2064)	103,429	16,400	61,016	26,014	15.9	59.0	25.2
77(2065)	102,965	16,446	60,696	25,823	16.0	58.9	25.1
78(2066)	102,527	16,504	60,343	25,680	16.1	58.9	25.0
79(2067)	102,115	16,570	59,963	25,581	16.2	58.7	25.1
80(2068)	101,728	16,642	59,568	25,519	16.4	58.6	25.1
81(2069)	101,365	16,715	59,166	25,484	16.5	58.4	25.1

年　次	人　口　（単位　1,000人）				割　合（%）		
	総　数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
平成82(2070)年	101,023	16,785	58,767	25,470	16.6	58.2	25.2
83(2071)	100,700	16,851	58,379	25,469	16.7	58.0	25.3
84(2072)	100,393	16,909	58,010	25,474	16.8	57.8	25.4
85(2073)	100,098	16,957	57,664	25,478	16.9	57.6	25.5
86(2074)	99,815	16,993	57,346	25,476	17.0	57.5	25.5
87(2075)	99,540	17,016	57,059	25,465	17.1	57.3	25.6
88(2076)	99,273	17,025	56,805	25,443	17.1	57.2	25.6
89(2077)	99,011	17,020	56,584	25,407	17.2	57.1	25.7
90(2078)	98,755	17,002	56,397	25,355	17.2	57.1	25.7
91(2079)	98,501	16,972	56,244	25,285	17.2	57.1	25.7
92(2080)	98,249	16,932	56,122	25,196	17.2	57.1	25.6
93(2081)	97,999	16,883	56,030	25,086	17.2	57.2	25.6
94(2082)	97,748	16,828	55,964	24,956	17.2	57.3	25.5
95(2083)	97,496	16,768	55,922	24,806	17.2	57.4	25.4
96(2084)	97,244	16,707	55,899	24,637	17.2	57.5	25.3
97(2085)	96,990	16,647	55,891	24,453	17.2	57.6	25.2
98(2086)	96,737	16,589	55,891	24,256	17.1	57.8	25.1
99(2087)	96,483	16,537	55,896	24,050	17.1	57.9	24.9
100(2088)	96,230	16,491	55,900	23,839	17.1	58.1	24.8
101(2089)	95,980	16,453	55,899	23,627	17.1	58.2	24.6
102(2090)	95,732	16,424	55,889	23,419	17.2	58.4	24.5

資料：厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成4年9月推計）」

第6表　人口動態

区分	人口	出生		死亡		自然増加	
		実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
昭和15年(1940)	*71,933,000	2,115,867	29.4	1,186,595	16.5	929,272	12.9
22(1947)	*78,101,473	2,678,792	34.3	1,138,238	14.6	1,540,554	19.7
25(1950)	*84,114,574	2,337,507	27.1	904,876	10.8	1,432,631	17.0
30(1955)	*90,076,594	1,730,692	19.4	693,523	7.7	1,037,169	11.5
35(1960)	*94,301,623	1,606,041	17.2	706,599	7.5	899,442	9.5
40(1965)	*99,209,137	1,823,697	18.6	700,438	7.1	1,123,259	11.3
45(1970)	*104,665,171	1,934,239	18.8	712,962	6.8	1,221,277	11.7
50(1975)	*111,939,643	1,901,440	17.1	702,275	6.3	1,199,165	10.7
55(1980)	*117,060,396	1,576,889	13.6	722,801	6.2	854,088	7.3
56(1981)	117,204,000	1,529,455	13.0	720,262	6.1	809,193	6.9
57(1982)	118,008,000	1,515,392	12.8	711,883	6.0	803,509	6.8
58(1983)	118,786,000	1,508,687	12.7	740,038	6.2	768,649	6.5
59(1984)	119,523,000	1,489,780	12.5	740,247	6.2	749,533	6.3
60(1985)	*121,048,923	1,431,577	11.9	752,283	6.3	679,294	5.6
61(1986)	120,946,000	1,382,946	11.4	750,620	6.2	632,326	5.2
62(1987)	121,535,000	1,346,658	11.1	751,172	6.2	595,486	4.9
63(1988)	122,026,000	1,314,006	10.8	793,014	6.5	520,992	4.3
平成元年(1989)	122,460,000	1,246,802	10.2	788,594	6.4	458,208	3.7
2(1990)	*122,721,397	1,221,585	10.0	820,305	6.7	401,280	3.3
3(1991)	123,102,184	1,223,186	9.9	829,523	6.7	393,663	3.2

乳児死亡		死産		周産期死亡		婚姻		離婚	
実数	率(出生千対)	実数	率(出産千対)	実数	率(出生千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
190,509	90.0	102,034	46.0	…	…	666,575	9.3	48,556	0.68
205,360	76.7	123,837	44.2	…	…	934,170	12.0	79,551	1.02
140,515	60.1	216,974	84.9	108,843	46.6	715,081	8.6	83,689	1.01
68,801	39.8	183,265	95.8	75,918	43.9	714,861	8.0	75,267	0.84
49,293	30.7	179,281	100.4	66,552	41.4	866,115	9.3	69,410	0.74
33,742	18.5	161,617	81.4	54,904	30.1	954,852	9.7	77,195	0.79
25,412	13.1	135,095	65.3	41,917	21.7	1,029,405	10.0	95,937	0.93
19,103	10.0	101,862	50.8	30,513	16.0	941,628	8.5	119,135	1.07
11,841	7.5	77,446	46.8	18,385	11.7	774,702	6.7	141,689	1.22
10,891	7.1	79,222	49.2	16,531	10.8	776,531	6.6	154,221	1.32
9,969	6.6	78,107	49.0	15,303	10.1	781,252	6.6	163,980	1.39
9,406	6.2	71,941	45.5	14,035	9.3	762,552	6.4	179,150	1.51
8,920	6.0	72,361	46.3	12,998	8.7	739,991	6.2	178,746	1.50
7,899	5.5	69,009	46.0	11,470	8.0	735,850	6.1	166,640	1.39
7,251	5.2	65,678	45.3	10,148	7.3	710,962	5.9	166,054	1.37
6,711	5.0	63,834	45.3	9,317	6.9	696,173	5.7	158,227	1.30
6,265	4.8	59,636	43.4	8,508	6.5	707,716	5.8	153,600	1.26
5,724	4.6	55,204	42.4	7,450	6.0	708,316	5.8	157,811	1.29
5,616	4.6	53,892	42.3	7,001	5.7	722,138	5.9	157,608	1.28
5,416	4.4	50,499	39.6	6,548	5.4	742,281	6.0	168,974	1.37

(注)　1　人口は各年10月1日現在であり、＊印は国勢調査人口、他は推計人口である。なお、昭和40年以前の人口は総人口(日本に定住している外国人を含む)であり昭和45年以降は日本人人口である。2　昭和15年以前、昭和50年以降は沖縄県を含む。
3　乳児(生後1年未満)死亡(実数)は死亡(実数)の再掲である。4　死産とは妊娠第4月以後のものである。5　周産期死亡とは、後期(妊婦8月以後)死産と早期新生児(生後1週未満)死亡を合わせたものである。6　婚姻・離婚の実数は件数を示す。

資料：厚生省統計情報部「人口動態統計」「人口動態統計月報(概報)」、総務庁統計局「国勢調査」「各年10月1日現在推計人口」

第７表　平均余命（性×特定年齢×年次別）

	昭和22年 (1947)	25～27 (1950～1952)	30 (1955)	40 (1965)	50 (1975)	60 (1985)	平成２年 (1990)	3 (1991)
				男				
歳								
0	50.06	59.57	63.60	67.74	71.73	74.78	75.92	76.11
5	53.61	60.10	62.45	64.57	67.80	70.39	71.45	71.60
10	49.49	55.68	57.89	59.80	62.94	65.47	66.53	66.67
20	40.89	46.43	48.47	50.18	53.27	55.74	56.77	56.90
30	34.23	38.10	39.70	40.90	43.78	46.16	47.16	47.29
40	26.88	29.65	30.85	31.73	34.41	36.63	37.58	37.70
50	19.44	21.54	22.41	23.00	25.56	27.56	28.40	28.51
60	12.83	14.36	14.97	15.20	17.38	19.34	20.01	20.10
70	7.93	8.82	9.13	8.99	10.53	12.00	12.66	12.76
80	4.62	5.04	5.25	4.81	5.70	6.51	6.88	6.93
85	3.46	3.72	3.90	3.51	4.14	4.64	4.93	4.89
90	…	…	…	…	…	3.28	3.51	3.37
95～	…	…	…	…	…	…	…	2.27
				女				
歳								
0	53.96	62.97	67.75	72.92	76.89	80.48	81.90	82.11
5	57.45	63.28	66.41	69.47	72.78	76.03	77.37	77.57
10	53.31	58.82	61.78	64.62	67.87	71.08	72.42	72.63
20	44.87	49.58	52.25	54.85	58.04	61.20	62.54	62.73
30	37.95	41.20	43.25	45.31	48.35	51.41	52.73	52.92
40	30.39	32.77	34.34	35.91	38.76	41.72	43.00	43.18
50	22.64	24.47	25.70	26.85	29.46	32.28	33.51	33.68
60	15.39	16.81	17.72	18.42	20.68	23.24	24.39	24.57
70	9.41	10.34	10.95	11.09	12.78	14.89	15.87	16.03
80	5.09	5.64	6.12	5.80	6.76	8.07	8.72	8.80
85	3.58	3.97	4.42	4.19	4.79	5.60	6.10	6.05
90	…	…	…	…	…	3.82	4.18	3.95
95～	…	…	…	…	…	…	…	2.46

(注)　1　０歳の平均余命を「平均寿命」とよんでいる。
　　2　平成２年までは完全生命表による。昭和40年以前は、沖縄県を除く値である。

資料：厚生省統計情報部「完全生命表」、「平成３年簡易生命表」

第８表　主要死因別死亡率（人口10万対）の年次推移

死因名	昭和25年 (1950)	30 (1955)	35 (1960)	40 (1965)	45 (1970)	50 (1975)	55 (1980)	60 (1985)	平成元年 (1989)	2 (1990)
悪性新生物	77.4	87.1	100.4	108.4	116.3	122.6	139.1	156.1	173.6	177.2
心疾患	64.2	60.9	73.2	77.0	86.7	89.2	106.2	117.3	128.1	134.8
脳血管疾患	127.1	136.1	160.7	175.8	175.8	156.7	139.5	112.2	98.5	99.4
肺炎及び気管支炎	93.2	48.3	49.3	37.3	34.1	33.7	33.7	42.7	52.7	60.7
不慮の事故及び有害作用	39.5	37.3	41.7	40.9	42.5	30.3	25.1	24.6	25.4	26.2
自殺	19.6	25.2	21.6	14.7	15.3	18.0	17.7	19.4	17.3	16.4
慢性肝疾患及び肝硬変	6.8	8.6	9.7	10.0	12.5	13.6	14.2	14.3	13.6	13.7
結核	146.4	52.3	34.2	22.8	15.4	9.5	5.5	3.9	2.9	3.0

資料：厚生省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

第 9 表　年次別死因順位及び死亡率

	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
	死因	死亡率	死因	死亡率	死因	死亡率	死因	死亡率	死因	死亡率
昭和10年(1935)	全結核	190.8	肺炎及び気管支炎	186.7	胃腸炎	173.2	脳血管疾患	165.4	老衰	114.0
15(1940)	全結核	212.9	肺炎及び気管支炎	185.8	脳血管疾患	177.7	胃腸炎	159.2	老衰	124.5
22(1947)	全結核	187.2	肺炎及び気管支炎	174.8	胃腸炎	136.8	脳血管疾患	129.4	老衰	100.3
25(1950)	全結核	146.4	脳血管疾患	127.1	肺炎及び気管支炎	93.2	胃腸炎	82.4	悪性新生物	77.4
30(1955)	脳血管疾患	136.1	悪性新生物	87.1	老衰	67.1	心疾患	60.9	全結核	52.3
35(1960)	脳血管疾患	160.7	悪性新生物	100.4	心疾患	73.2	老衰	58.0	肺炎及び気管支炎	49.3
40(1965)	脳血管疾患	175.8	悪性新生物	108.4	心疾患	77.0	老衰	50.0	不慮の事故	40.9
45(1970)	脳血管疾患	175.8	悪性新生物	116.3	心疾患	86.7	不慮の事故	42.5	老衰	38.1
50(1975)	脳血管疾患	156.7	悪性新生物	122.6	心疾患	89.2	肺炎及び気管支炎	33.7	不慮の事故	30.3
55(1980)	脳血管疾患	139.5	悪性新生物	139.1	心疾患	106.2	肺炎及び気管支炎	33.7	老衰	27.6
60(1985)	悪性新生物	156.1	心疾患	117.3	脳血管疾患	112.2	肺炎及び気管支炎	42.7	不慮の事故及び有害作用	24.6
61(1986)	悪性新生物	158.5	心疾患	117.9	脳血管疾患	106.9	肺炎及び気管支炎	43.9	不慮の事故及び有害作用	23.7
62(1987)	悪性新生物	164.2	心疾患	118.4	脳血管疾患	101.7	肺炎及び気管支炎	44.9	不慮の事故及び有害作用	23.2
63(1988)	悪性新生物	168.4	心疾患	129.4	脳血管疾患	105.5	肺炎及び気管支炎	51.6	不慮の事故及び有害作用	24.8
平成元年(1989)	悪性新生物	173.6	心疾患	128.1	脳血管疾患	98.5	肺炎及び気管支炎	52.7	不慮の事故及び有害作用	25.4
2(1990)	悪性新生物	177.2	心疾患	134.8	脳血管疾患	99.4	肺炎及び気管支炎	60.7	不慮の事故及び有害作用	26.2

(注)　死亡率は、人口10万対の率である

資料：厚生省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

第10表　世帯数（世帯業態別）

区分		昭和62年(1987)	63(1988)	平成元年(1989)	2(1990)	3(1991)
推計数（千世帯）	総数	38,064	39,028	39,417	40,273	40,506
	雇用者・自営業者等の世帯	34,707	35,892	36,182	36,995	37,416
	常雇者世帯	22,595	23,098	23,363	23,448	23,868
	臨時雇用者世帯	447	477	486	626	632
	日雇労働者世帯	320	360	347	385	315
	自営業者世帯	5,704	5,746	5,688	5,750	5,663
	その他の世帯	5,641	6,211	6,298	6,786	6,938
	農耕世帯	3,357	3,136	3,235	3,278	3,090
構成割合（%）	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	雇用者・自営業者等の世帯	91.2	92.0	91.8	91.9	92.4
	常雇者世帯	59.4	59.2	59.3	58.2	58.9
	臨時雇用者世帯	1.2	1.2	1.2	1.6	1.6
	日雇労働者世帯	0.8	0.9	0.9	1.0	0.8
	自営業者世帯	15.0	14.7	14.4	14.3	14.0
	その他の世帯	14.8	15.9	16.0	16.8	17.1
	農耕世帯	8.8	8.0	8.2	8.1	7.6

(注)　1　臨時雇用者世帯：1月以上1年未満の契約の雇用者世帯
　　2　日雇労働者世帯：日々又は1月未満の契約の雇用者世帯

資料：厚生省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」

第11表　世帯種別にみた世帯数と構成割合の年次推移

年次	総数	被保護世帯	国保加入世帯	被用者保険加入世帯	国保・被用者保険加入世帯	その他の世帯
		推計数（単位：千世帯）				
昭和30年('55)	18,963	479	4,260	8,090		6,135
35('60)	22,476	427	8,362	11,700		1,987
40('65)	25,940	364	8,746	12,874	3,153	802
45('70)	29,887	423	9,460	15,552	3,978	473
50('75)	32,877	414	9,867	18,218	3,870	509
55('80)	35,338	440	11,488	18,642	4,410	358
60('85)	37,226	474	11,803	19,234	5,301	414
平成元年('89)	39,417	418	12,466	20,295	5,614	623
2('90)	40,273	407	12,575	20,644	6,111	535
3('91)	40,506	404	12,676	20,791	6,022	613
		構成割合（単位：%）				
昭和30年('55)	100.0	2.5	22.5	42.7		32.4
35('60)	100.0	1.9	37.2	52.1		8.8
40('65)	100.0	1.4	33.7	49.6	12.2	3.1
45('70)	100.0	1.4	31.7	52.0	13.3	1.6
50('75)	100.0	1.3	30.0	55.4	11.8	1.6
55('80)	100.0	1.2	32.5	52.8	12.5	1.0
60('85)	100.0	1.3	31.7	51.7	14.2	1.1
平成元年('89)	100.0	1.1	31.6	51.5	14.2	1.6
2('90)	100.0	1.0	31.2	51.3	15.2	1.3
3('91)	100.0	1.0	31.3	51.3	14.9	1.5

(注)　1　国保加入世帯　被保護世帯以外の世帯で国民健康保険の被保険者がいて、他の医療保険の被保険者・被扶養者のいない世帯。
　　2　被用者保険加入世帯　被保護世帯以外の世帯で健康保険・船員保険・共済組合の被保険者・組合員又はその被扶養者が1人以上いる世帯。

資料：昭和60年以前は、厚生省大臣官房統計情報部「厚生行政基礎調査」。昭和61年以降は、同部「国民生活基礎調査」

第 12 表　世帯類型別にみた世帯数と構成割合の推移

年　次	総　数	高齢者世帯	母子世帯	父子世帯	その他の世帯
	推　計　数　（単位：千世帯）				
昭和40年（'65）	25,940	799	335	24,806	
45　（'70）	29,887	1,196	369	28,321	
50　（'75）	32,877	1,619	371	64	30,823
55　（'80）	35,338	2,424	452	97	32,365
60　（'85）	37,226	3,110	506	99	33,511
平成元年（'89）	39,417	4,153	552	100	34,613
2　（'90）	40,273	4,195	540	102	35,435
3　（'91）	40,506	4,711	534	95	35,166
	構　成　割　合　（単位：％）				
昭和40年（'65）	100.0	3.1	1.3	95.6	
45　（'70）	100.0	4.0	1.2	94.8	
50　（'75）	100.0	4.9	1.1	0.2	93.8
55　（'80）	100.0	6.9	1.3	0.3	91.6
60　（'85）	100.0	8.4	1.4	0.3	90.0
平成元年（'89）	100.0	10.5	1.4	0.3	87.8
2　（'90）	100.0	10.4	1.3	0.3	88.0
3　（'91）	100.0	11.6	1.3	0.2	86.8

資料：昭和60年以前は、厚生省大臣官房統計情報部「厚生行政基礎調査」。昭和61年以降は、同部「国民生活基礎調査」

第 13 表　世帯人員別にみた世帯数と構成割合及び平均世帯人員の推移

年　次	総　数	１人世帯	２人世帯	３人世帯	４人世帯	５人世帯	６人以上の世帯	平均世帯人員
	推　計　数　（単位：千世帯）							人
昭和40年（'65）	25,940	4,627	3,208	4,076	5,159	3,941	4,929	3.75
45　（'70）	29,887	5,542	4,318	5,180	7,004	3,947	3,896	3.45
50　（'75）	32,877	5,991	5,078	5,982	8,175	4,205	3,446	3.35
55　（'80）	35,338	6,402	5,983	6,274	9,132	4,280	3,268	3.28
60　（'85）	37,226	6,850	6,895	6,569	9,373	4,522	3,017	3.22
平成元年（'89）	39,417	7,866	8,117	7,139	9,018	4,288	2,989	3.10
2　（'90）	40,273	8,446	8,542	7,334	8,834	4,228	2,889	3.05
3　（'91）	40,506	8,597	8,610	7,414	8,797	4,172	2,916	3.04
	構　成　割　合　（単位：％）							
昭和40年（'65）	100.0	17.8	12.4	15.6	19.9	15.2	19.0	・
45　（'70）	100.0	18.5	14.4	17.3	23.4	13.2	13.0	・
50　（'75）	100.0	18.2	15.4	18.2	24.9	12.8	10.5	・
55　（'80）	100.0	18.1	16.9	17.8	25.8	12.1	9.2	・
60　（'85）	100.0	18.4	18.5	17.6	25.2	12.1	8.1	・
平成元年（'89）	100.0	20.0	20.6	18.1	22.9	10.9	7.6	・
2　（'90）	100.0	21.0	21.2	18.2	21.9	10.5	7.2	・
3　（'91）	100.0	21.2	21.3	18.3	21.7	10.3	7.2	・

資料：昭和60年以前は、厚生省大臣官房統計情報部「厚生行政基礎調査」。昭和61年以降は、同部「国民生活基礎調査」

第 14 表　世帯構造別にみた世帯数と構成割合の推移

年　次	総　数	単独世帯			核家族世帯				三世代世帯	その他の世帯
		総　数	住み込み寄宿舎等	その他	総　数	夫婦のみの世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	片親と未婚の子のみの世帯		
	推　計　数　（単位：千世帯）									
昭和40年（'65）	25,940	4,627	2,550	2,076	14,241	2,234	12,007		7,074	
45　（'70）	29,887	5,542	2,514	3,028	17,028	3,196	12,301	1,531	5,739	1,577
50　（'75）	32,877	5,991	2,248	3,743	19,304	3,877	14,043	1,385	5,548	2,034
55　（'80）	35,338	6,402	1,643	4,759	21,318	4,619	15,220	1,480	5,714	1,904
60　（'85）	37,226	6,850	1,647	5,204	22,744	5,423	15,604	1,718	5,672	1,959
平成元年（'89）	39,417	7,866	1,551	6,315	23,785	6,322	15,478	1,985	5,599	2,166
2　（'90）	40,273	8,446	1,664	6,782	24,154	6,695	15,398	2,060	5,428	2,245
3　（'91）	40,506	8,597	1,592	7,005	24,150	6,715	15,333	2,102	5,541	2,218
	構　成　割　合　（単位：％）									
昭和40年（'65）	100.0	17.8	9.8	8.0	54.9	8.6	46.3		27.3	
45　（'70）	100.0	18.5	8.4	10.1	57.0	10.7	41.2	5.1	19.2	5.3
50　（'75）	100.0	18.2	6.8	11.4	58.7	11.8	42.7	4.2	16.9	6.2
55　（'80）	100.0	18.1	4.6	13.5	60.3	13.1	43.1	4.2	16.2	5.4
60　（'85）	100.0	18.4	4.4	14.0	61.1	14.6	41.9	4.6	15.2	5.3
平成元年（'89）	100.0	20.0	3.9	16.0	60.3	16.0	39.3	5.0	14.2	5.5
2　（'90）	100.0	21.0	4.1	16.8	60.0	16.6	38.2	5.1	13.5	5.6
3　（'91）	100.0	21.2	3.9	17.3	59.6	16.6	37.9	5.2	13.7	5.5

資料：昭和60年以前は、厚生省大臣官房統計情報部「厚生行政基礎調査」。昭和61年以降は、同部「国民生活基礎調査」

第 15 表　世帯構造別にみた65歳以上の者のいる世帯数と構成割合の推移

年　次	全世帯数	65　歳　以　上　の　者　の　い　る　世　帯								
		総　数	全世帯にしめる割合　（％）	単独世帯	夫婦のみの世帯			夫婦（片親）と未婚の子のみの世帯	三世代世帯	その他の世帯
					総　数	一方が65歳未満の世帯	ともに65歳以上の世帯			
		推　計　数　（単位：千世帯）								
昭和50年（'75）	32,877	7,118	21.7	611	931	…	…	683	3,871	1,023
55　（'80）	35,338	8,495	24.0	910	1,379	657	722	891	4,254	1,062
60　（'85）	37,226	9,400	25.3	1,131	1,795	799	996	1,012	4,313	1,150
平成元年（'89）	39,417	10,774	27.3	1,592	2,257	880	1,377	1,260	4,385	1,280
2　（'90）	40,273	10,816	26.9	1,613	2,314	914	1,400	1,275	4,270	1,345
3　（'91）	40,506	11,613	28.7	1,816	2,572	901	1,671	1,392	4,472	1,361
		構　成　割　合　（単位：％）								
昭和50年（'75）	・	100.0	・	8.6	13.1	…	…	9.6	54.4	14.4
55　（'80）	・	100.0	・	10.7	16.2	7.7	8.5	10.5	50.1	12.5
60　（'85）	・	100.0	・	12.0	19.1	8.5	10.6	10.8	45.9	12.2
平成元年（'89）	・	100.0	・	14.8	20.9	8.2	12.8	11.7	40.7	11.9
2　（'90）	・	100.0	・	14.9	21.4	8.4	12.9	11.8	39.5	12.4
3　（'91）	・	100.0	・	15.6	22.1	7.8	14.4	12.0	38.5	11.7

資料：昭和60年以前は、厚生省大臣官房統計情報部「厚生行政基礎調査」。昭和61年以降は、同部「国民生活基礎調査」

第2節　社会保障関係総費用

第16表　社会保障関係総費用の推移

（単位　百万円）

区分				昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
実支出	広義の社会保障	狭義の社会保障	公的扶助	1,529,982	1,493,120	1,433,683	1,395,873	1,351,510
			社会福祉	2,017,260	2,045,347	2,093,404	2,242,570	2,428,482
			社会保険	33,530,982	35,723,074	37,400,928	39,766,811	42,136,524
			公衆衛生及び医療	2,568,167	2,914,397	2,641,661	2,703,576	2,819,249
			老人保健	4,515,224	4,913,480	5,248,522	5,655,098	6,036,690
			小計	41,062,147	43,683,088	45,313,536	47,963,995	51,094,379
		恩給		1,942,750	1,961,443	1,930,548	1,895,192	1,871,064
		戦争犠牲者援護		326,069	351,910	377,078	398,852	361,995
		累計		43,330,966	45,996,441	47,621,162	50,258,039	53,327,438
	関連制度社会保障	住宅等		307,322	282,605	242,364	246,553	458,994
		雇用（失業）対策		147,502	104,034	99,389	88,526	84,967
		小計		454,824	386,639	341,753	335,079	543,961
	社会保障及び関連制度合計			43,785,790	46,383,080	47,962,915	50,593,118	53,871,399
実収入	広義の社会保障	狭義の社会保障	公的扶助	1,529,982	1,493,120	1,433,683	1,395,873	1,351,510
			社会福祉	2,032,513	2,064,034	2,106,145	2,245,909	2,435,358
			社会保険	43,214,190	44,951,008	48,675,949	52,151,617	56,699,506
			公衆衛生及び医療	2,569,034	2,925,423	2,641,933	2,703,867	2,819,558
			老人保健	4,563,694	5,054,008	5,268,886	5,691,036	6,197,719
			小計	50,809,945	53,076,263	56,621,479	60,388,369	67,495,221
		恩給		1,942,750	1,961,443	1,930,548	1,895,192	1,871,064
		戦争犠牲者援護		326,069	351,910	377,078	398,852	361,995
		累計		53,078,764	55,389,616	58,929,105	62,682,413	67,728,280
	関連制度社会保障	住宅等		307,322	282,605	242,364	246,553	458,994
		雇用（失業）対策		147,502	104,034	99,389	88,526	84,967
		小計		454,824	386,639	341,753	335,079	543,961
	社会保障及び関連制度合計			53,533,588	55,776,255	59,270,858	63,017,492	68,272,241

（注）　実支出、実収入の「小計」、「累計」、「社会保障及び関連制度合計」の数値は老人保健拠出金が「社会保険」と「老人保健」で重複しているため、重複相当分を控除して計上した。

第17表　社会保障関係国庫負担の推移

（単位　百万円）

区分			昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
広義の社会保障	狭義の社会保障	公的扶助	1,071,329	1,050,136	1,013,204	1,053,828	1,016,408
		社会福祉	1,183,357	1,169,068	1,167,427	1,238,292	1,326,445
		社会保険	7,099,681	7,218,392	8,794,802	9,057,198	8,026,168
		公衆衛生及び医療	1,503,966	1,645,353	1,547,037	1,609,958	1,712,047
		老人保健	906,461	965,179	1,034,469	1,111,762	1,212,503
		小計	11,764,794	12,048,128	13,556,939	14,071,038	13,293,571
	恩給		1,731,710	1,945,329	1,914,903	1,880,250	1,856,973
	戦争犠牲者援護		325,496	351,910	376,151	398,154	361,157
	累計		13,822,000	14,345,367	15,847,993	16,349,442	15,511,701
関連制度社会保障	住宅等		307,322	282,605	242,364	246,553	262,806
	雇用（失業）対策		81,993	60,579	60,508	52,835	47,394
	小計		389,315	343,184	302,872	299,388	310,200
社会保障及び関連制度合計			14,211,315	14,688,551	16,150,865	16,648,830	15,821,901

第18表　社会保障関係総費用と国民所得及び国家財政との比較

（単位　%）

区分			昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
国民所得に占める割合	狭義の社会保障	実支出	15.2	15.5	15.1	15.0	15.5
		実収入	18.9	18.8	18.9	18.9	19.7
	広義の社会保障	実支出	16.1	16.3	15.9	15.7	16.2
		実収入	19.7	19.7	19.7	19.6	20.3
	社会保障及び関連制度合計	実支出	16.3	16.5	16.0	15.8	16.3
		実収入	19.9	19.8	19.8	19.7	20.5
国家財政に占める割合	狭義の社会保障		21.9	20.9	22.1	21.4	19.1
	広義の社会保障		25.8	24.8	25.8	24.8	22.3
	社会保障及び関連制度合計		26.5	25.4	26.3	25.3	22.7

（注）　1　国民所得は経済企画庁「国民経済計算年報」による。
　　2　国家財政は一般会計決算額を用いた。

第19表　平成2年度社会保障関係総費用(決算)(事項小分類、実収入、実支出の種類別)

(単位　百万円)

区分	実支出				実収入			
	医療給付費	その他の給付費	施設整備費	施設運営費	事務費	その他	合計	国庫負担	地方負担	その他	合計
I 公的扶助	749,164	569,345	2,007	0	30,994	0	1,351,510	1,016,408	335,102	0	1,351,510
1 生活保護	749,164	569,345	2,007	—	30,994	—	1,351,510	1,016,408	335,102	—	1,351,510
II 社会福祉	34,830	841,942	197,106	89,379	1,254,814	10,411	2,428,482	1,326,445	996,478	112,435	2,435,358
2 身体障害者福祉	8,061	21,234	8,808	3,252	84,594	1,185	127,134	65,230	61,904	—	127,134
3 精神薄弱者福祉	—	34	17,085	2,212	208,100	—	227,431	113,840	113,591	—	227,431
4 老人福祉	—	137,271	87,793	2,026	410,291	8,769	646,150	321,671	324,479	—	646,150
6 児童福祉	14,760	42,380	23,128	21,389	512,461	440	614,558	303,929	310,629	—	614,558
7 身障害児等対策	9,934	160,103	2,948	43,508	7,792	—	224,285	168,583	55,702	—	224,285
8 児童扶養手当	—	247,935	—	—	3,530	—	251,465	219,935	31,530	—	251,465
9 児童手当	—	138,944	386	4	7,061	8	146,403	27,531	13,313	112,435	153,279
10 母子衛生	1,863	18,743	—	—	62	—	20,668	7,215	13,453	—	20,668
11 母子及び寡婦福祉	—	3,984	—	—	348	—	4,332	2,804	1,528	—	4,332
12 学校給食等	—	39,653	839	—	—	—	40,492	20,634	19,858	—	40,492
13 国立更生援護機関	212	1,164	988	4,410	1,206	—	7,980	7,980	—	—	7,980
14 災害救助	—	1,640	—	—	—	—	1,640	1,033	607	—	1,640
15 その他の社会福祉	—	28,857	55,131	12,578	19,369	9	115,944	66,060	49,884	—	115,944
III 社会保険	11,201,464	24,461,182	277,835	120,847	935,196	(5,140,000) 1,461,924	(42,136,524) 38,458,448	8,026,168	1,997,740	46,675,598	56,699,506
IV 公衆衛生及び医療	171,474	67,468	1,774,797	734,279	69,968	1,263	2,819,249	1,712,047	1,024,720	82,791	2,819,558
34 結核対策	40,763	574	—	—	763	—	42,100	30,998	11,102	—	42,100
35 精神衛生事業	66,518	—	5,352	3,141	757	—	75,768	46,723	29,045	—	75,768
36 らい予防対策	302	418	—	31	41	—	792	788	4	—	792
37 伝染病予防	—	1,681	259	—	917	—	2,857	1,123	1,734	—	2,857
38 保健所	—	2,240	7,090	—	30,163	—	39,493	29,057	10,436	—	39,493
39 上水道等施設整備	—	—	321,713	—	73	—	321,786	125,590	196,196	—	321,786
40 一般廃棄物処理施設	—	—	194,994	—	141	859	195,994	64,809	131,185	—	195,994
41 下水道施設整備	—	—	1,241,428	—	—	—	1,241,428	650,797	590,631	—	1,241,428
42 公害対策	42,249	57,806	—	—	7,741	383	108,179	24,665	1,794	81,720	108,179
43 国公立医療機関整備	—	—	—	232,962	—	—	232,962	224,372	8,590	—	232,962
44 国公立医療機関運営	1,404	3,329	—	468,376	—	—	473,109	468,736	4,373	—	473,109
45 その他の公衆衛生及び医療	20,238	1,420	3,961	29,769	29,372	21	84,781	44,389	39,630	1,071	85,090
V 老人保健	5,986,028	12,245	4,421	0	33,996	0	6,036,690	1,212,503	643,198	4,342,018	6,197,719
46 医療	5,926,851	—	—	—	16,385	—	5,943,236	1,178,318	583,929	4,342,018	6,104,265
47 医療以外の保健事業	59,177	12,245	4,421	—	17,611	—	93,454	34,185	59,269	—	93,454
狭義の社会保障(I ～ V)	18,142,960	25,952,182	2,256,166	944,505	2,324,968	1,473,598	51,094,379	13,293,571	4,997,238	47,204,412	67,495,221
VI 恩給	0	1,863,028	0	0	8,036	0	1,871,064	1,856,973	14,091	0	1,871,064
48 文官恩給	—	105,025	—	—	499	—	105,524	91,433	14,091	—	105,524
49 地方公務員恩給	—	169,071	—	—	—	—	169,071	169,071	—	—	169,071
50 旧軍人遺族恩給	—	1,572,563	—	—	7,526	—	1,580,089	1,580,089	—	—	1,580,089
51 その他の恩給	—	16,369	—	—	11	—	16,380	16,380	—	—	16,380
VII 戦争犠牲者援護	27,955	328,639	218	1,288	3,895	0	361,995	361,157	838	0	361,995
52 戦没者遺族年金等	—	233,056	—	—	729	—	233,785	233,785	—	—	233,785
53 戦傷病者医療等	3,199	1,985	—	—	95	—	5,279	5,279	—	—	5,279
54 原爆医療等	24,751	93,201	218	1,288	1,632	—	121,090	120,252	838	—	121,090
55 その他の戦争犠牲者援護	5	397	—	—	1,439	—	1,841	1,841	—	—	1,841
広義の社会保障(I ～ VII)	18,170,915	28,143,849	2,256,384	945,793	2,336,899	1,473,598	53,327,438	15,511,701	5,012,167	47,204,412	67,728,280
VIII 住宅等	0	0	458,994	0	0	0	458,994	262,806	196,188	0	458,994
56 第一種公営住宅建設	—	—	195,377	—	—	—	195,377	96,553	98,824	—	195,377
57 第二種公営住宅建設	—	—	141,855	—	—	—	141,855	95,383	46,472	—	141,855
58 住宅地区改良	—	—	121,728	—	—	—	121,728	70,859	50,869	—	121,728
59 電気導入	—	—	34	—	—	—	34	11	23	—	34
IX 雇用(失業)対策	0	11,496	164	5,594	2,776	64,937	84,967	47,394	37,573	0	84,967
60 失業対策諸事業	—	—	—	—	1,478	26,368	27,846	14,522	13,324	—	27,846
61 中高年齢者就職促進	—	7,981	—	5,500	—	34,089	47,570	24,680	22,890	—	47,570
62 炭鉱離職者援護	—	3,515	24	94	549	4,480	8,662	7,746	916	—	8,662
63 その他の雇用対策	—	—	140	—	749	—	889	446	443	—	889
社会保障関連制度(VIII・IX)	0	11,496	459,158	5,594	2,776	64,937	543,961	310,200	233,761	0	543,961
社会保障及び関連制度合計(I ～ IX)	18,170,915	28,155,345	2,715,542	951,387	2,339,675	1,538,535	53,871,399	15,821,901	5,245,928	47,204,412	68,272,241

(注)　老人保健拠出金の「III社会保険」と「V老人保健」での重複相当額は控除(実支出・実収入とも)して計上した。(「III社会保険」の「その他」、「合計」欄の(　)内の数値は、老人保健拠出金を含めたものである。)

第20表　平成2年度社会保険収支（決算）（保険の種類、収入、支出の種類別）

（単位　百万円）

区分	支出								収入					実収入と実支出の差額	実支出以外の支出		実収入以外の収入		
	医療給付費	その他給付費	施設整備費	施設運営費	事務費	拠出金	その他	合計	地方負担	保険料	運用収入	その他	合計		借入金償還	積立金等繰入	借入金受入	積立金受入	前年度繰越金受入
社会保険合計	11,201,464	24,461,182	277,835	120,847	935,196	4,008,431	1,131,569	(38,128,093) 42,136,524	1,997,740	37,532,165	8,041,304	1,102,129	56,699,506	14,562,982	1,426,924	18,158,452	1,466,234	581,263	2,974,897
16 政府管掌健康保険	3,171,973	376,492	27,000	43,599	64,333	1,372,092	92,205	5,147,694	—	4,519,802	—	48,894	5,449,379	301,685	1,426,251	339,368	1,463,934	—	—
17 組合管掌健康保険	2,439,564	342,757	55,226	53,152	111,700	1,260,237	105,169	4,367,805	—	4,252,485	—	308,045	4,565,423	197,618	673	364,443	2,300	73,653	91,545
19 国民健康保険	4,310,868	64,082	35,695	—	212,656	1,433,030	244,705	6,301,036	393,619	2,705,824	—	740,432	6,402,828	101,792	—	376,546	—	27,394	247,360
20 厚生年金保険	—	10,510,261	51,605	102	117,425	4,264,604	1,294,359	16,238,356	—	13,050,692	4,215,187	3,434,107	22,882,228	6,643,872	—	6,643,872	—	—	—
21 厚生年金基金	—	663,809	—	—	—	—	58,355	722,164	—	2,291,136	1,499,389	—	3,791,025	3,068,861	—	3,068,861	—	—	—
22 国民年金	—	4,623,851	9,459	—	152,138	—	2,947,663	7,733,111	—	1,305,264	239,688	5,145,771	8,117,794	384,683	—	1,431,021	—	—	1,046,338
23 農業者年金基金	—	248,101	—	—	4,756	—	—	252,857	—	71,424	28,985	35	134,175	△ 118,682	—	—	—	—	118,682
24 雇用保険	—	1,159,784	80,973	20,815	150,666	—	97,466	1,509,704	—	1,898,795	149,408	8,818	2,289,568	779,864	—	797,326	—	—	17,462
25 政府職員等失業者退職手当	—	1,298	—	—	6	—	—	1,304	—	—	—	—	1,304	—	—	—	—	—	—
26 労働者災害補償保険	267,001	665,903	16,679	2,634	80,081	—	55,476	1,087,774	—	1,584,747	92,852	13,534	1,692,440	604,666	—	1,085,704	—	480,216	822
27 公務災害補償	11,131	16,245	—	—	385	—	—	27,761	—	27,888	—	1,072	28,960	1,199	—	1,209	—	—	10
28 船員保険	40,051	25,174	1,198	545	3,183	16,701	887	87,739	5,722	—	98,166	2,502	4,099	110,489	22,750	—	22,750	—	—	—
29 国家公務員等共済組合（各省各庁組合）	200,277	1,292,207	—	—	6,433	502,847	14,861	2,016,625	632,521	—	1,029,012	315,968	426,984	2,404,485	387,860	—	387,860	—	—	—
30 国家公務員等共済組合（適用法人組合）	101,372	1,191,524	—	—	3,680	240,371	5,421	1,542,368	—	—	1,193,172	128,977	345,259	1,667,408	125,040	—	125,040	—	—	—
31 地方公務員等共済組合	586,168	2,936,537	—	—	21,747	1,446,428	338,414	5,329,294	—	1,597,140	3,010,488	1,179,703	1,361,345	7,148,676	1,819,382	—	1,921,872	—	—	102,497
32 私立学校教職員共済組合	73,059	106,685	—	—	3,177	139,386	1,965	324,272	22,479	6,981	268,870	99,811	83,678	481,819	157,547	—	157,547	—	—	—
33 農林漁業団体職員共済組合	—	236,472	—	—	2,830	140,519	296	380,117	38,215	—	224,400	88,834	113,513	464,962	84,845	—	1,435,026	—	—	1,350,181

（注）　1　「21　厚生年金保険」のうち、実支出の「合計」、「拠出金」及び「その他」並びに実収入の「合計」及び「その他」には、制度間調整対象給付に要する費用の重複相当額を控除した額を計上した。
2　「22　国民年金」のうち、実支出の「合計」、「拠出金」及び「その他」並びに実収入の「合計」及び「その他」には、基礎年金給付等に要する費用の重複相当額を控除した額を計上した。
3　「社会保険合計」のうち、実支出の「合計」、「拠出金」及び「その他」並びに実収入の「合計」及び「その他」には、退職者給付拠出金、日雇拠出金、基礎年金給付等に要する費用並びに制度間調整対象給付に要する費用の重複相当額を控除した額を計上した。
4　「社会保険合計」の実支出の「合計」の（　）内の数字は、老人保健拠出金を控除した額である。

第21表　社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
I 公的扶助	1,529,982	1,493,120	1,433,683	1,395,873	1,351,510
1 生活保護	1,529,982	1,493,120	1,433,683	1,395,873	1,351,510
II 社会福祉	2,017,260	2,045,347	2,093,404	3,242,570	2,428,482
2 身体障害者福祉	73,314	97,350	104,707	115,568	127,134
3 精神薄弱者福祉	155,842	151,777	175,366	195,916	227,431
4 老人福祉	418,547	473,742	506,520	573,421	646,150
6 児童福祉	586,393	554,986	549,313	573,254	614,558
7 心身障害児等対策	208,226	192,360	195,063	209,239	224,285
8 児童扶養手当	225,085	251,408	250,243	249,281	251,465
9 児童手当	166,368	153,212	155,476	152,411	146,403
10 母子衛生	15,977	16,008	16,885	19,693	20,668
11 母子及び寡婦福祉	4,323	5,508	5,176	4,701	4,332
12 学校給食等	51,455	38,536	42,573	41,941	40,492
13 国立更生援護機関	6,362	9,688	7,829	7,161	7,980
14 災害救助	1,438	1,299	458	338	1,640
15 その他の社会福祉	103,930	99,473	83,795	99,646	115,944
III 社会保険	33,530,982	35,723,074	37,400,928	39,766,811	42,136,524
16 政府管掌健康保険	3,940,208	4,317,807	4,465,583	4,690,135	5,147,694
17 組合管掌健康保険	3,295,385	3,659,609	3,873,842	4,057,880	4,367,805
19 国民健康保険	5,639,499	5,749,290	5,960,991	6,294,770	6,301,036
20 厚生年金保険	10,854,345	12,226,016	12,596,834	13,378,621	16,238,356
21 厚生年金基金	388,016	448,494	514,597	607,413	722,164
22 国民年金	6,011,498	6,740,178	6,840,964	6,961,318	7,733,111
23 農業者年金基金	205,498	226,391	238,371	246,363	252,857
24 雇用保険	1,499,381	1,604,891	1,600,290	1,624,599	1,509,704
25 政府職員等失業者退職手当	1,774	1,705	1,585	1,482	1,304
26 労働者災害補償保険	1,003,630	1,008,613	1,021,722	1,057,132	1,087,774
27 公務災害補償	25,978	26,415	26,313	26,700	27,761
28 船員保険	105,804	104,922	101,050	93,370	87,739
29 国家公務員等共済組合（各省各庁組合）	1,328,574	1,538,796	1,632,795	1,740,288	2,016,625
30 国家公務員等共済組合（適用法人組合）	1,224,185	1,387,032	1,399,391	1,413,102	1,542,368
31 地方公務員等共済組合	3,437,643	3,871,396	4,067,757	4,360,979	5,329,294
32 私立学校教職員共済組合	179,891	205,700	222,682	238,308	324,272
33 農林漁業団体職員共済組合	211,175	250,159	268,866	289,091	380,117
IV 公衆衛生及び医療	2,568,167	2,914,397	2,641,661	2,703,576	2,819,249
34 結核対策	55,319	53,421	43,855	41,310	42,100

（単位　百万円）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
35 精神衛生事業	91,437	83,966	79,846	75,982	75,768
36 らい予防対策	834	823	823	799	792
37 伝染病予防	1,945	2,564	2,779	2,882	2,857
38 保健所	45,264	36,330	40,459	39,447	39,493
39 上水道等施設整備	332,486	397,952	326,556	322,119	321,786
40 一般廃棄物処理施設	184,774	199,733	185,542	191,064	195,994
41 下水道施設整備	1,220,716	1,459,603	1,224,167	1,238,103	1,241,428
42 公害対策	111,491	110,934	115,803	114,446	108,179
43 国公立医療機関整備	154,357	187,021	210,922	213,559	232,962
44 国公立医療機関運営	300,962	304,917	337,675	384,792	473,109
45 その他の公衆衛生及び医療	68,583	77,133	73,240	79,073	84,781
V 老人保健	4,515,224	4,913,480	5,248,522	5,655,098	6,036,690
46 医療	4,454,283	4,843,907	5,173,066	5,573,000	5,943,236
47 医療以外の保健事業	60,941	69,573	75,456	82,098	93,454
狭義の社会保障（I～V）	**41,062,147**	**43,683,088**	**45,313,536**	**47,963,995**	**51,094,379**
VI 恩給	1,942,750	1,961,443	1,930,548	1,895,192	1,871,064
48 文官恩給	120,720	119,579	116,111	110,449	105,524
49 地方公務員恩給	194,598	191,523	190,272	182,856	169,071
50 旧軍人遺族恩給	1,610,952	1,632,882	1,607,503	1,585,624	1,580,089
51 その他の恩給	16,480	17,459	16,662	16,263	16,380
VII 戦争犠牲者援護	326,069	351,910	377,078	398,852	361,995
52 戦没者遺族年金等	211,645	233,949	256,024	274,146	233,785
53 戦傷病者医療等	5,816	5,822	5,593	5,489	5,279
54 原爆医療等	107,725	110,706	113,779	117,459	121,090
55 その他の戦争犠牲者援護	883	1,433	1,682	1,758	1,841
広義の社会保障（I～VII）	**43,330,966**	**43,996,441**	**47,621,162**	**50,258,039**	**53,327,438**
VIII 住宅等	307,322	282,605	242,364	246,553	458,994
56 第一種公営住宅建設	144,812	137,712	115,177	101,569	195,377
57 第二種公営住宅建設	74,647	71,433	69,864	77,521	141,855
58 住宅地区改良	87,835	73,429	57,295	67,443	121,728
59 電気導入	28	31	28	20	34
IX 雇用（失業）対策	147,502	104,034	99,389	88,526	84,967
60 失業対策諸事業	107,985	56,623	45,397	37,815	27,846
61 中高年齢者等就職促進	31,759	38,546	41,884	38,755	47,570
62 炭鉱離職者援護	7,151	8,285	10,780	11,040	8,662
63 その他の雇用対策	607	580	1,328	916	889
社会保障関連制度（VIII・IX）	**457,824**	**386,639**	**341,753**	**335,079**	**543,961**
社会保障及び関連制度合計（I～IX）	**43,785,790**	**46,383,080**	**47,962,915**	**50,593,118**	**53,871,399**

（注）　第19表及び第20表の（注）参照。

第22表　社会保障関係総費用（実支出）対前年度比（事項小分類別）

（単位　%）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
I 公的扶助	99.5	97.6	96.0	97.4	96.8
1 生活保護	99.5	97.6	96.0	97.4	96.8
II 社会福祉	101.1	101.4	102.4	107.1	108.3
2 身体障害者福祉	81.0	132.8	107.6	110.4	110.0
3 精神薄弱者福祉	103.8	97.4	115.5	111.7	116.1
4 老人福祉	108.7	113.2	106.9	113.2	112.7
6 児童福祉	105.5	94.6	99.0	104.4	107.2
7 心身障害児等対策	105.1	92.4	101.4	107.3	107.2
8 児童扶養手当	87.8	111.7	99.5	99.6	100.9
9 児童手当	97.0	92.1	101.5	98.0	96.1
10 母子衛生	104.5	100.2	105.5	116.6	105.0
11 母子及び寡婦福祉	70.7	127.4	94.0	90.8	92.2
12 学校給食等	96.0	74.9	110.5	98.5	96.5
13 国立更生援護機関	101.1	152.3	80.8	91.5	111.4
14 災害救助	347.3	90.3	35.3	73.8	485.2
15 その他の社会福祉	97.0	95.7	84.2	118.9	116.4
III 社会保険	109.9	106.5	104.7	106.3	106.0
16 政府管掌健康保険	108.8	109.6	103.4	105.0	109.8
17 組合管掌健康保険	107.8	111.1	105.9	104.8	107.6
19 国民健康保険	109.2	101.9	103.7	105.6	100.1
20 厚生年金保険	167.2	112.6	103.0	106.2	121.4
21 厚生年金基金	113.7	115.6	114.7	118.0	118.9
22 国民年金	162.3	112.1	101.5	101.8	111.1
23 農業者年金基金	110.3	110.2	105.3	103.4	102.6
24 雇用保険	108.1	107.0	99.7	101.5	92.9
25 政府職員等失業者退職手当	92.3	96.1	93.0	93.5	88.0
26 労働者災害補償保険	102.5	100.5	101.3	103.5	102.9
27 公務災害補償	80.2	101.7	99.6	101.5	104.0
28 船員保険	35.3	99.2	96.3	92.8	94.0
29 国家公務員等共済組合（各省各庁組合）	110.6	115.8	106.1	106.6	115.9
31 国家公務員等共済組合（適用法人組合）	107.1	113.3	100.9	101.0	109.1
30 地方公務員等共済組合	115.0	112.6	105.1	107.2	122.2
32 私立学校教職員共済組合	140.0	114.3	108.3	107.0	136.1
33 農林漁業団体職員共済組合	141.9	118.5	107.5	107.5	131.5
IV 公衆衛生及び医療	108.4	113.5	90.6	102.3	104.3
34 結核対策	84.6	96.6	82.1	94.2	101.9
35 精神衛生事業	92.1	91.8	91.5	95.2	99.7
36 らい予防対策	101.1	98.7	100.0	97.1	99.1
37 伝染病予防	75.6	131.8	108.4	103.7	99.1
38 保健所	87.8	80.3	111.4	97.5	100.1
39 上水道等施設整備	118.3	119.7	82.1	98.6	99.9
40 一般廃棄物処理施設	113.7	108.1	92.9	103.0	102.6
41 下水道施設整備	111.6	119.6	83.9	101.1	100.3
42 公害対策	104.4	99.5	104.4	98.8	94.5
43 国公立医療機関整備	110.4	121.2	112.8	101.3	109.1
44 国公立医療機関運営	100.2	101.3	110.7	114.0	123.0
45 その他の公衆衛生及び医療	104.7	112.5	95.0	108.0	107.2
V 老人保健	109.2	108.8	106.8	107.7	106.7
46 医療	109.1	108.7	106.8	107.7	106.6
47 医療以外の保健事業	118.1	114.2	108.5	108.8	113.8
狭義の社会保障（I～V）	**108.4**	**106.4**	**103.7**	**105.8**	**106.5**
VI 恩給	100.4	101.0	98.4	98.2	98.7
48 文官恩給	97.4	99.1	97.1	88.2	95.5
49 地方公務員恩給	98.2	98.4	99.3	96.1	92.5
50 旧軍人遺族恩給	101.2	100.8	98.4	98.6	99.7
51 その他の恩給	84.6	105.9	95.4	97.6	100.7
VII 戦争犠牲者援護	102.3	107.9	107.2	105.8	90.8
52 戦没者遺族年金等	100.2	110.5	109.4	107.1	85.3
53 戦傷病者医療等	104.7	100.1	96.1	98.1	96.2
54 原爆医療等	106.2	102.8	102.8	103.2	103.1
55 その他の戦争犠牲者援護	156.3	162.3	117.4	104.5	104.7
広義の社会保障（I～VII）	**108.0**	**101.5**	**108.2**	**105.5**	**106.1**
VIII 住宅等	97.9	92.0	85.8	101.7	186.2
56 第一種公営住宅建設	103.4	95.1	83.6	88.2	192.4
57 第二種公営住宅建設	85.6	95.7	97.8	111.0	183.0
58 住宅地区改良	101.4	83.6	78.0	117.7	180.5
59 電気導入	100.0	110.7	90.3	71.4	170.0
IX 雇用（失業）対策	132.1	83.6	95.5	89.1	96.0
60 失業対策諸事業	138.9	52.4	80.2	83.3	73.6
61 中高年齢者就職促進	126.7	121.4	108.7	92.5	122.7
62 炭鉱離職者援護	87.9	115.9	130.1	102.4	78.5
63 その他の雇用対策	80.5	95.6	229.0	69.0	97.1
社会保障関連制度（VIII・IX）	**106.9**	**84.5**	**88.4**	**98.0**	**162.3**
社会保障及び関連制度合計（I～IX）	**108.0**	**105.9**	**103.4**	**105.5**	**106.5**

第23表　社会保障関係総費用の推移（実支出、実収入の種類別）

（金額　単位　百万円　構成比　単位　%）

区分		狭義の社会保障					広義の	
		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元(1989)	2(1990)	昭和61年度(1986)	62(1987)
実支出	合計	41,062,147	43,683,088	45,313,536	47,963,995	51,094,379	43,330,966	45,996,441
	給付費	35,584,157	37,683,131	39,433,413	41,826,934	44,095,142	37,837,778	39,982,902
	施設整備費	2,424,224	2,771,242	2,444,103	2,425,038	2,256,166	2,424,651	2,771,852
	施設運営費	768,775	498,716	539,325	605,668	944,505	770,210	500,211
	事務費	1,495,291	1,876,612	1,960,716	2,119,758	2,324,968	1,508,628	1,888,089
	その他	789,706	853,387	935,979	986,597	1,473,598	789,706	853,387
実収入	合計	50,809,945	53,076,263	56,621,479	60,388,369	67,495,221	53,078,764	55,389,616
	国庫負担	11,764,794	12,048,128	13,556,939	14,071,038	13,293,571	13,822,000	14,345,367
	地方負担	4,340,697	4,703,817	4,773,849	4,967,256	4,997,238	4,552,310	4,719,931
	保険料	27,064,846	28,249,711	29,916,576	32,651,419	37,532,165	24,064,846	28,249,711
	運用収入	6,649,896	6,957,706	7,166,624	7,432,476	8,041,304	6,649,896	6,957,706
	その他	989,712	1,116,901	1,162,491	1,266,180	3,630,943	989,712	1,116,901
実支出構成比	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	給付費	86.7	86.3	87.0	87.2	86.3	87.3	86.9
	施設整備費	5.9	6.3	5.4	5.0	4.4	5.6	6.0
	施設運営費	1.9	1.1	1.2	1.3	1.8	1.8	1.1
	事務費	3.6	4.3	4.3	4.4	4.6	3.5	4.1
	その他	1.9	2.0	2.2	2.1	2.9	1.8	1.9
実収入構成比	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	国庫負担	23.2	22.7	23.9	23.3	19.7	26.0	25.9
	地方負担	8.5	8.9	8.4	8.2	7.4	8.6	8.5
	保険料	53.3	53.2	52.9	54.1	55.6	51.0	51.0
	運用収入	13.1	13.1	12.7	11.3	11.9	12.5	12.6
	その他	1.9	2.1	2.1	3.1	5.4	1.9	2.0

社会保障			社会保障及び関連制度合計				
63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
47,621,162	50,258,039	53,327,438	43,785,820	46,383,080	47,962,915	50,593,118	53,871,399
41,727,136	44,107,407	46,314,764	37,851,692	39,989,415	41,739,363	44,118,032	46,326,260
2,445,079	2,425,073	2,256,384	2,732,124	3,054,607	2,687,598	2,671,786	2,715,542
540,317	606,820	945,793	775,749	514,382	553,595	616,500	951,387
1,972,651	2,132,142	2,336,899	1,514,416	1,892,317	1,976,216	2,135,596	2,339,675
935,979	986,597	1,473,598	911,816	932,359	1,006,143	1,051,204	1,538,535
58,929,105	62,682,413	67,728,280	53,533,588	55,776,255	59,270,858	63,017,492	68,272,241
15,847,993	16,349,442	15,511,701	14,211,315	14,688,551	16,150,865	16,648,830	15,821,901
4,790,421	4,982,896	5,012,167	4,617,819	4,763,386	4,829,302	5,018,587	5,245,928
29,961,576	32,651,419	37,532,165	27,064,846	28,249,711	29,961,576	32,651,419	37,532,165
7,166,624	7,432,476	8,041,304	6,649,896	6,957,706	7,166,624	7,432,476	8,041,304
1,162,491	1,266,180	3,630,943	989,712	1,116,901	1,162,491	1,266,180	3,630,943
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
87.6	87.8	86.9	86.4	86.2	87.0	87.2	86.0
5.1	4.8	4.2	6.2	6.6	5.6	5.3	5.0
1.1	1.2	1.8	1.8	1.1	1.2	1.2	1.8
4.2	4.2	4.4	3.5	4.1	4.1	4.2	4.3
2.0	2.0	2.8	2.1	2.0	2.1	2.1	2.9
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
26.9	26.1	22.9	26.6	26.3	27.2	26.4	23.2
8.1	7.9	7.4	8.6	8.5	8.1	8.0	7.7
50.8	52.1	55.4	50.6	50.7	50.6	51.8	55.0
12.2	11.9	11.8	12.4	12.5	12.1	11.8	11.8
2.0	2.0	5.4	1.8	2.0	2.0	2.0	5.3

第24表　社会保険収支（決算）の推移

（単位　百万円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	実収入	43,214,190	44,951,008	48,675,494	52,151,617	56,699,506
	実支出	33,530,982	35,723,074	37,400,928	39,766,811	42,136,524
	実収入と実支出の差額	9,683,208	9,227,934	11,274,566	12,384,806	14,562,982
医療保険	実収入	13,956,295	14,514,781	15,289,235	16,305,911	17,598,929
	実支出	13,820,632	14,720,974	15,317,639	16,039,866	16,855,196
	実収入と実支出の差額	135,663	△206,193	△28,404	266,045	743,733
年金保険	実収入	26,190,287	27,234,626	30,002,607	32,127,286	34,960,073
	実支出	17,086,552	18,265,964	19,337,855	20,921,067	22,238,137
	実収入と実支出の差額	9,103,735	8,968,662	10,664,752	11,206,219	12,721,936
雇用保険	実収入	1,807,991	1,881,895	1,972,723	2,094,542	2,301,568
	実支出	1,517,605	1,622,272	1,616,688	1,635,494	1,518,231
	実収入と実支出の差額	290,386	259,623	356,035	459,048	783,337
業務災害補償保険	実収入	1,152,443	1,220,962	1,306,039	1,515,485	1,721,400
	実支出	1,029,608	1,035,028	1,048,035	1,084,013	1,115,535
	実収入と実支出の差額	122,835	185,934	258,004	431,472	605,865

（注）　1　実支出の合計には、老人保健への拠出金を含み、制度間調整対象給付に要する費用の重複相当額を控除した額を計上した。
2　医療保険には、政府管掌健康保険、組合管掌健康保険、国民健康保険、船員保険の疾病部門（職務上傷病を含む。）、共済組合の短期経理を掲げた。
3　年金保険には、厚生年金保険、厚生年金基金、国民年金、農業者年金基金、船員保険の年金部門、共済組合の長期経理を掲げた。
4　雇用保険には、雇用保険、船員保険の失業部門、政府職員等失業者退職手当を掲げた。
5　業務災害補償保険には労働者災害補償保険、公務災害補償を掲げた。
6　合計欄の額は医療保険、年金保険、雇用保険、業務災害補償保険の他、業務経理及び保健経理の分を含む。

第25表　昭和45年度以降の社会保障関係総費用（決算）の推移及び伸率

（単位　10億円、昭和45年度＝1）

区分			昭和45年度(1970)	指数	昭和50年度(1975)	指数	昭和55年度(1980)	指数	昭和60年度(1985)	指数	平成元年度(1989)	指数	平成2年度(1990)	指数	構成比%	前年度増減額	対前年度伸率
実収入	公費	国庫負担	1,672	1	5,581	3.3	11,320	6.8	13,868	8.3	16,649	10.0	15,822	9.5	23.2	△827	0.95
		地方負担	457	1	1,438	3.1	2,895	6.3	3,974	8.7	5,019	11.0	5,246	11.5	7.7	227	1.05
	保険料		3,184	1	8,961	2.8	17,345	5.4	25,797	8.1	32,651	10.3	37,532	11.8	55.0	4,881	1.15
	運用収入等		514	1	1,566	3.0	3,520	6.8	6,958	13.5	8,699	16.9	9,672	23.4	14.1	973	1.10
	合計		5,827	1	17,546	3.0	35,080	6.0	50,597	8.7	63,017	10.8	68,272	11.7	100	5,255	1.08
実支出	広義の社会保障	狭義の社会保障 公的扶助	277	1	690	2.5	1,179	4.3	1,538	5.6	1,396	5.0	1,352	4.9	2.5	△44	0.97
		社会福祉	167	1	1,121	6.7	2,099	12.6	1,996	12.0	2,243	13.4	2,428	14.5	4.6	185	1.08
		社会保険	2,848	1	9,535	3.3	20,728	7.3	(30,521) 27,837	(10.7) 9.8	(39,767) 35,967	(14.0) 12.6	(42,137) 38,128	(14.8) 13.4	71.3	(2,370) 2,491	(1.06) 1.07
		公衆衛生及び医療	343	1	924	2.7	2,027	5.9	2,369	6.9	2,704	7.9	2,819	8.2	5.2	115	1.04
		老人保健	—	—	—	—	—	—	4,136	〈1〉	5,655	〈1.4〉	6,037	〈1.5〉	11.2	382	1.07
		計	3,636	1	12,270	3.4	26,033	7.2	37,876	10.4	47,964	13.2	51,094	14.1	94.8	3,130	1.07
	社会保障	恩給	324	1	794	2.5	1,721	5.3	1,934	6.0	1,895	5.8	1,871	5.8	3.5	△24	0.99
		戦争犠牲者援護	41	1	134	3.3	270	6.6	319	7.8	399	9.7	362	8.8	0.7	△37	0.91
		小計	4,001	1	13,198	3.3	28,024	7.0	40,129	10.0	50,258	12.6	53,327	13.3	99.0	3,069	1.06
	社会保障関連制度	住宅等	88	1	225	2.6	318	3.6	314	3.6	247	2.8	459	5.2	0.9	212	1.86
		雇用(失業)対策	74	1	108	1.5	144	1.9	112	1.5	89	1.2	85	1.1	0.1	△4	0.96
		小計	162	1	334	2.1	463	2.9	426	2.9	335	2.1	544	3.4	1.0	209	1.62
	社会保障及び関連制度合計		4,184	1	13,531	3.2	28,486	6.8	40,555	9.7	50,593	12.1	53,871	12.9	100	3,278	1.06
	性質別内訳	給付費	3,429	1	11,334	3.3	24,290	7.1	34,957	10.2	44,118	12.9	46,326	13.5	86.0	2,208	1.05
		施設整備費	329	1	955	2.9	2,175	6.6	2,570	7.8	2,672	8.1	2,716	8.3	5.0	44	1.02
		施設運営費	168	1	578	3.4	928	5.5	733	4.4	617	3.7	951	5.7	1.8	334	1.54
		事務費等	259	1	664	2.6	1,093	4.2	2,296	8.9	3,187	12.3	3,878	14.9	7.2	691	1.22
実収入と実支出の差			1,643	1	4,015	2.4	6,594	4.0	10,042	6.1	12,424	7.6	14,401	8.8	—	1,977	1.16

（注）　1　老人保健の〈　〉は昭和60年度を1とした場合の数値である。
2　「社会保険」の上段の（　）は「老人保健」への拠出金を含んだ額である。

第26表　社会保障関係総費用と国民所得等の推移と比較

（単位：億円）

区分	昭和45年度(1970)	50(1975)	55(1980)	60(1985)	平成元年度(1989)	2(1990)
	指数	指数	指数	指数	指数	指数
社会保障関係総費用	41,844	135,312	284,864	405,548	505,931	538,714
	1	3.2	6.8	9.7	12.1	12.9
社会保障給付費	35,239	116,726	246,044	356,440	446,404	—
	1	3.3	7.0	10.1	12.7	—
行政投資額(注)	59,111	165,137	278,765	265,055	338,276	—
	1	2.8	4.7	4.5	5.7	—
一般会計歳出(決算)	81,876	208,609	434,050	530,045	658,589	696,686
	1	2.5	5.3	6.5	8.0	8.5
一般歳出(当初予算)	59,960	158,408	307,332	325,854	340,805	353,731
	1	2.6	5.1	5.4	5.7	5.9
社会保障関係費(決算)	11,532	41,356	81,703	99,016	123,533	114,805
	1	3.6	7.1	8.6	10.7	10.0
国民所得(分配)	610,297	1,239,907	1,995,902	2,595,898	3,197,384	3,443,293
	1	2.0	3.3	4.3	5.2	5.6
国民総生産(名目)	751,520	1,522,094	2,453,600	3,253,705	4,060,129	4,369,275
	1	2.0	3.3	4.3	5.4	5.8
消費者物価指数(昭和45年＝100)	100	171.1	236.1	270.2	280.3	289.0

(注)　昭和55年度以降は専売公社、電電公社、国有鉄道を除く。

区分		昭和45年(1970)	50(1975)	55(1980)	60(1985)	平成元年(1989)	2(1990)
平均余命(注)(歳)	男	69.31	71.73	73.35	74.78	75.91	75.92
	女	74.66	76.89	78.76	80.48	81.77	81.90
0～14歳の人口(千人)(%)		25,153 (24.0)	27,221 (24.3)	27,507 (23.5)	26,033 (21.5)	23,201 (18.8)	22,486 (18.2)
65歳以上人口(千人)(%)		7,393 (7.1)	8,865 (7.9)	10,647 (9.1)	12,468 (10.3)	14,309 (11.6)	14,895 (12.0)
合計特殊出生率		2.13	1.91	1.75	1.76	1.57	1.54
出生者数(千人)		1,934	1,901	1,577	1,432	1,247	1,222

(注)　平成元年は簡易生命表、他は完全生命表による。

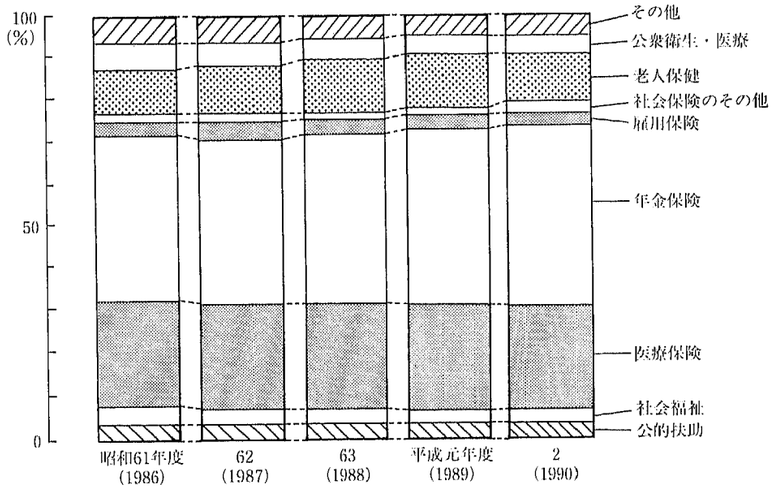
資料：社会保障給付費…社会保障研究所
行政投資額…自治省地域対策室(行政投資実績)
一般会計歳出、一般歳出、社会保障関係費…大蔵省
国民所得、国民総生産…経済企画庁経済研究所(国民経済計算年報)
消費者物価指数…総務庁統計局(消費者物価指数年報)
平均余命…厚生省統計情報部(生命表)
0～14歳の人口、65歳以上人口…総務庁統計局(国勢調査報告及び推計)
合計特殊出生率、出生者数…厚生省統計情報部(人口動態統計)

第27表　社会保障関係総費用構成比（実支出）

（単位：%）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
社会保障及び関連制度合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公的扶助	3.5	3.2	3.0	2.8	2.5
社会福祉	4.7	4.4	4.4	4.4	4.6
社会保険	69.5	69.7	70.7	71.1	71.3
医療保険	24.5	24.4	24.6	24.2	24.4
年金保険	39.0	39.7	40.3	41.4	41.3
雇用保険	3.5	3.5	3.4	3.2	2.8
その他	2.5	2.4	2.4	2.3	2.8
老人保健	10.3	10.6	10.9	11.2	11.2
公衆衛生・医療	5.9	6.3	5.5	5.3	5.2
その他	6.2	5.8	5.5	5.2	5.2
恩給	4.4	4.2	4.0	3.7	3.5
その他	1.8	1.6	1.5	1.5	1.7

(注)　社会保険の医療保険には、老人保健拠出金は含まない。



第28表　社会保障関係総費用（決算）増加の寄与率（実支出）

（単位：%）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
社会保障及び関連制度合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公的扶助	△0.2	△1.4	△3.7	△1.4	△1.3
社会福祉	0.7	1.0	3.0	5.7	5.7
社会保険	80.3	72.6	99.9	78.7	76.0
医療保険	19.7	22.9	31.5	16.2	28.6
年金保険	56.4	45.4	67.9	60.2	40.2
雇用保険	3.6	4.0	△0.4	0.7	△3.6
その他(注)1)	0.6	0.3	0.9	1.6	10.8
老人保健	11.7	15.3	21.2	15.4	11.6
公衆衛生・医療	6.1	13.3	△17.3	2.3	3.5
その他	1.4	△0.9	△3.1	△0.7	4.5
恩給	0.3	0.7	△1.0	△1.3	△0.7
その他(注)2)	1.1	△1.6	△1.2	0.6	5.2

(注)　1)　業務災害補償保険及び共済組合の業務経理、保健経理よりなる。
2)　戦争犠牲者援護、住宅対策、雇用（失業）対策よりなる。
3)　社会保険の医療保険には、老人保健拠出金は含まない。

第３節　社会保障給付及び再配分効果

第29表　社会保障関係総費用、社会保障給付費、社会保障移転の推移

（単位：億円、％）

項目／年度	国民所得		社会保障関係総費用			社会保障給付費			社会保障移転		
		伸率		伸率	対国民所得比		伸率	対国民所得比		伸率	対国民所得費
昭和45年(1970)	610,297	17.1	41,844	24.0	6.9	35,239	22.6	5.8	35,364		5.8
50(1975)	1,239,907	10.2	135,312	29.1	10.9	116,726	31.3	9.4	118,260	30.2	9.5
55(1980)	1,995,902	9.5	287,422	12.4	14.4	246,044	12.3	12.3	249,082	12.3	12.5
60(1985)	2,595,898	6.6	405,548	6.8	15.6	356,440	6.1	13.7	357,639	6.3	13.8
61(1986)	2,693,947	3.8	437,858	8.0	16.3	385,886	8.3	14.3	387,428	8.3	14.4
62(1987)	2,817,375	4.6	463,831	5.9	16.5	406,546	5.4	14.4	409,071	5.6	14.5
63(1988)	2,995,894	6.3	479,629	3.4	16.0	422,777	4.0	14.1	426,030	4.1	14.2
平成元年(1989)	3,197,384	6.7	505,931	5.5	15.8	446,404	5.6	14.0	450,226	5.7	14.1
2(1990)	3,443,293	7.7	549,196	8.6	15.9	470,807	5.5	13.7	476,029	5.7	13.8

（注）　1　国民所得、社会保障移転は経済企画庁「国民経済計算年報」による実績。
　　2　社会保障関係総費用は、決算額である。
　　3　社会保障給付費は、社会保障研究所「社会保障給付費」による。

第30表　制度別社会保障給付費の推移

（単位　百万円）

区分＼年度		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
給付費	総計	38,588,557	40,654,610	42,277,669	44,640,393	47,080,654
	医療保険	9,717,554	10,227,432	10,625,134	11,057,150	11,554,230
	老人保健	4,419,219	4,733,700	5,057,697	5,457,648	5,827,669
	年金保険	16,400,763	17,621,834	18,721,928	20,263,772	21,794,733
	雇用保険	1,210,499	1,207,652	1,055,817	989,748	975,901
	業務災害補償	892,712	894,803	903,452	912,410	927,422
	家族手当	460,428	457,425	449,985	446,506	413,406
	生活保護	1,471,032	1,432,475	1,367,435	1,345,671	1,292,778
	社会福祉	1,341,193	1,369,816	1,416,025	1,531,464	1,661,961
	公衆衛生	543,904	534,904	531,002	537,199	558,658
	恩給	1,914,670	1,935,588	1,899,800	1,865,089	1,849,027
	戦争犠牲者援護	216,583	239,541	249,394	233,736	224,869

（注）　1　老人保健には医療を含む保健事業すべてが計上されている。
　　2　家族手当には児童手当のほか、社会福祉中の児童扶養手当及び特別児童扶養手当を含む。

資料：社会保障研究所「社会保障給付費」

第31表　社会保障移転の推移

（単位　10億円）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
社会保障給付	32,631.9	34,638.7	36,309.5	38,623.4	41,118.1
特別会計	16,671.5	17,274.6	18,050.1	19,282.8	20,574.2
厚生保険(除児童手当)	10,491.5	11,225.4	11,908.1	12,953.8	14,042.2
健康・日雇健康保険	2,874.2	2,995.0	3,145.6	3,331.0	3,546.1
厚生年金	7,617.3	8,230.4	8,762.5	9,622.8	10,496.1
国民年金	4,049.3	3,923.4	4,164.4	4,413.3	4,620.7
労働保険	2,048.4	2,046.4	1,902.1	1,847.7	1,847.0
労災保険	857.4	857.7	865.5	873.7	884.5
雇用保険	1,191.0	1,188.7	1,036.6	974.1	962.4
船員保険	82.4	79.3	75.5	67.9	64.4
国民健康保険	3,678.9	3,947.2	4,069.3	4,233.6	4,479.2
老人保健医療	4,363.8	4,669.9	4,989.3	5,380.4	5,799.0
共済組合	5,103.1	5,789.8	6,066.0	6,445.3	6,844.5
国家公務員共済組合	1,076.2	1,240.3	1,313.0	1,414.2	1,507.2
地方公務員共済組合	2,613.8	2,959.4	3,125.0	3,324.1	3,583.6
旧公共企業体職員共済組合	1,102.9	1,232.6	1,247.6	1,294.3	1,297.9
その他	310.1	357.5	380.4	412.7	455.7
組合管掌健康保険	2,158.5	2,267.9	2,371.4	2,461.6	2,561.8
児童手当	163.4	161.4	153.0	143.9	138.5
基金	492.6	527.8	610.3	675.8	721.0
年金基金	462.3	491.3	568.6	638.5	690.5
災害補償基金	30.3	36.6	41.7	37.3	30.4
社会扶助金	6,103.0	6,260.0	6,285.0	6,390.6	6,475.7
うち恩給	1,925.6	1,950.6	1,913.9	1,878.3	1,861.7
無基金雇用者福祉給付	8.0	8.4	8.5	8.6	9.1
うち公務災害補償	7.8	8.2	8.3	8.5	8.9
合計	38,742.8	40,907.1	42,603.0	45,022.6	47,602.9

資料：経済企画庁「国民経済計算年報」

第32表　部門別社会保障給付費の前年度との比較

社会保障給付費	平成元年度 (1989)	2 (1990)	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
計	446,404 (100.0)	470,807 (100.0)	24,403	5.5
医療	173,713 (38.9)	182,133 (38.7)	8,420	4.8
年金	227,231 (50.9)	242,485 (51.5)	15,254	6.7
その他	45,459 (10.2)	46,188 (9.8)	729	1.6

(注)　(　) 内は構成割合である。
資料：社会保障研究所「社会保障給付費」

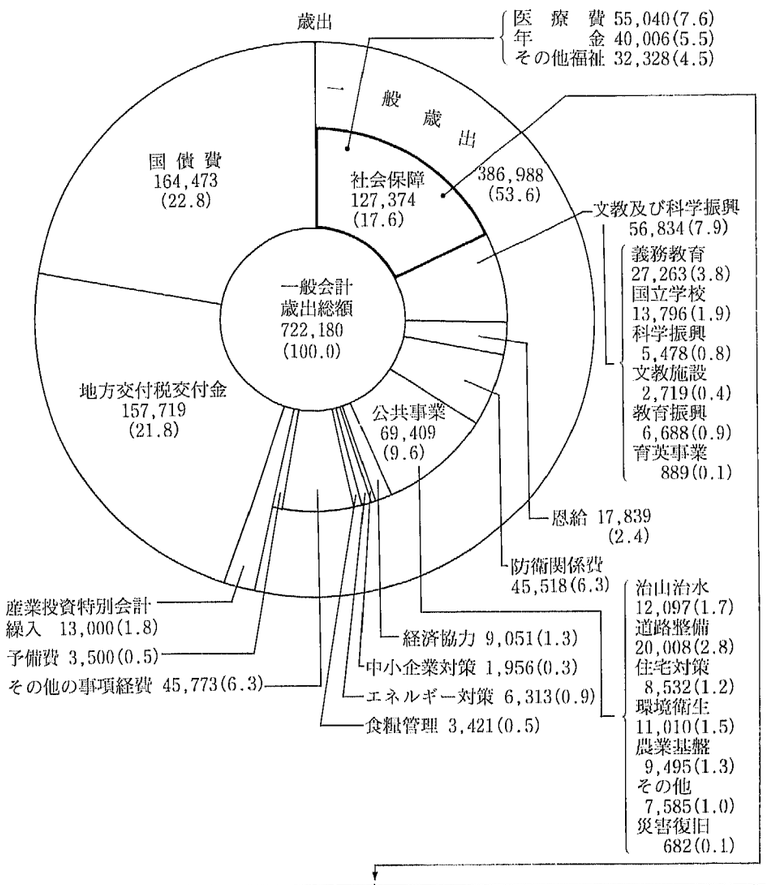
第33表　高齢者関係給付費の前年度との比較

	平成元年度 (1989)	2 (1990)	対前年度伸び率
	億円	億円	%
社会保障給付費	446,404	470,807	5.5
	億円	億円	%
年金保険給付費	202,638	217,947	7.6
老人保健（医療分）給付費	53,730	57,331	6.7
老人福祉サービス給付費	5,106	5,749	12.6
計	261,474 (58.6)	281,027 (59.7)	7.5
	万人	万人	%
60歳以上人口	2,088	2,164	3.6
65歳以上人口	1,431	1,490	4.1
70歳以上人口	941	979	4.0
75歳以上人口	575	597	4.0

(注)　1　(　) 内は社会保障給付費に占める割合である。
　　2　老人福祉サービス給付費は、老人保護関係給付費及び在宅福祉サービス関係給付費からなる。
資料：社会保障研究所「社会保障給付費」

第34表　平成4年度一般会計当初予算の内訳

（単位：億円・%）

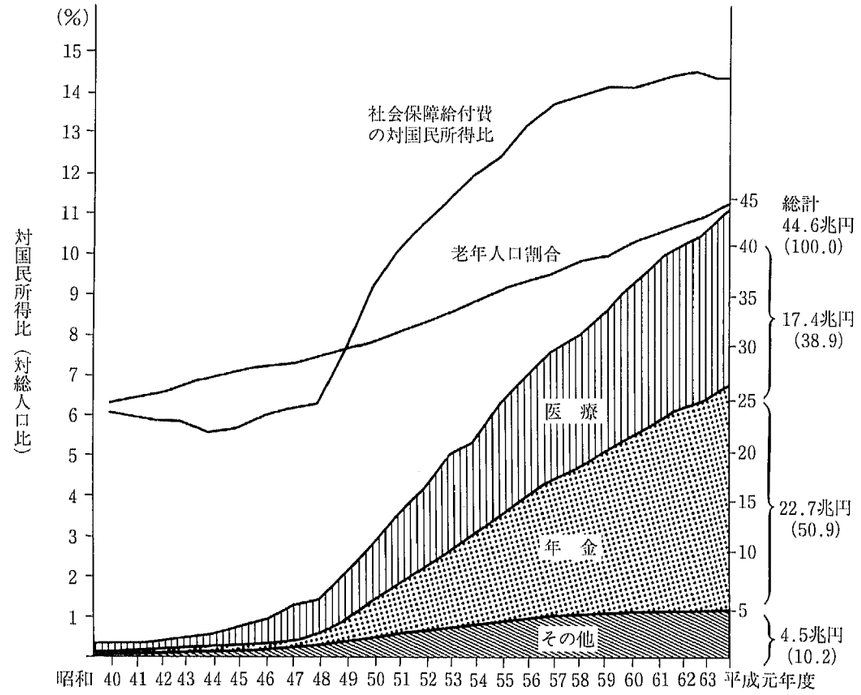


区分	4年度予算
1医療費	55,040
(1)医療保険	34,235
国民健康保険	25,581
政府管掌健康保険	8,575
その他	79
(うち老人保健分)	(9,630)
(2)公費負担医療	20,805
老人医療給付費	13,675
生保・医療扶助	5,803
その他	1,327
(老人医療費再掲)	(23,306)

区分	4年度予算
2年金	40,006
(1)厚生年金	26,060
(2)国民年金	11,550
(3)福祉年金	2,396
3福祉・その他	32,328
(1)生活扶助	3,466
(2)老人ホーム運営費	2,815
(3)保育所運営費	2,495
(4)その他	23,552
(生活保護費再掲)	(10,613)
合計	127,374

資料：厚生省大臣官房政策課「社会保障入門」

第35表　社会保障給付費等の年次推移



資料：年金研究所「財政と社会保障の諸問題」

第36表　社会保障関係費の推移

（単位：億円、%）

区　分	昭和40年度(1965)	45(1970)	50(1975)	60(1985)	61(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)	3(1991)
生活保護費	1,059 (20.4)	2,172 (19.0)	5,348 (13.6)	10,816 (11.3)	11,101 (11.3)	11,147 (11.0)	10,897 (10.5)	11,416 (10.5)	11,087 (9.5)	10,741 (8.8)
社会福祉費	433 (8.4)	1,114 (9.8)	6,178 (15.7)	20,042 (20.9)	19,002 (19.3)	20,158 (20.0)	20,827 (20.1)	22,309 (20.5)	24,056 (20.7)	25,916 (21.2)
社会保険費	2,095 (40.4)	5,874 (51.5)	23,277 (59.3)	56,584 (59.1)	59,640 (60.6)	60,974 (60.4)	63,450 (61.1)	66,412 (61.0)	71,947 (61.9)	75,996 (62.2)
保健衛生対策費	930 (17.9)	1,406 (12.3)	2,738 (7.0)	4,621 (5.0)	4,961 (5.0)	5,007 (5.0)	5,071 (4.9)	5,269 (4.8)	5,587 (4.8)	6,086 (5.0)
失業対策費	667 (12.9)	847 (7.4)	1,741 (4.4)	3,674 (3.8)	3,642 (3.7)	3,610 (3.6)	3,600 (3.5)	3,541 (3.3)	3,471 (3.0)	3,384 (2.8)
社会保障関係費	5,184 (100.0)	11,413 (100.0)	39,282 (100.0)	95,737 (100.0)	98,346 (100.0)	100,896 (100.0)	103,845 (100.0)	108,947 (100.0)	116,148 (100.0)	122,122 (100.0)
厚生省予算	4,787 (20.7)	11,035 (22.1)	39,067 (36.2)	95,028 (2.7)	97,721 (2.8)	100,265 (2.6)	103,211 (2.9)	108,372 (5.0)	115,652 (6.7)	121,819 (5.3)
一般歳出	29,199 (12.8)	59,960 (16.9)	158,408 (23.2)	325,854 (△0.0)	325,842 (△0.0)	325,834 (△0.0)	329,821 (1.2)	340,805 (3.3)	353,731 (3.8)	372,382 (5.3)

（注）　1　（ ）内は構成比。ただし、厚生省予算及び一般歳出欄は対前年伸び率。
　　2　社会保険費には、福祉年金及び児童手当に要する費用が含まれ、労災保険に要する費用は含まれていない。また、雇用保険に要する費用は失業対策費に含まれている。
　　3　厚生省大臣官房会計課調べ。

資料：厚生省「厚生白書」

第37表　21世紀初頭における高齢化状況等及び社会保障の給付と負担の展望(63.3.10-厚生省・大蔵省)

(i)　21世紀初頭における高齢化状況等

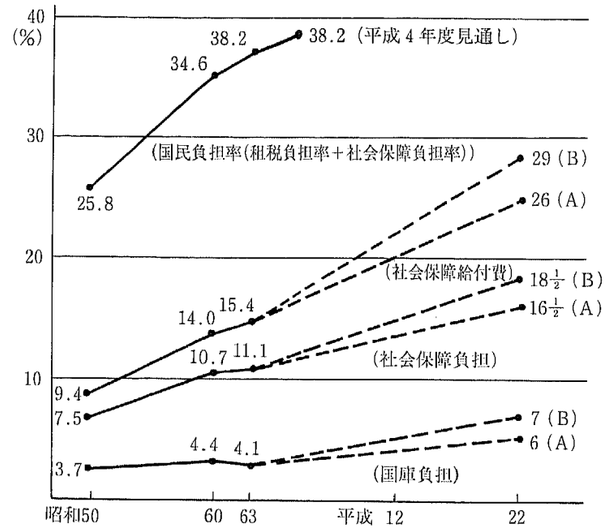
	昭和60年(1985年)	平成12年(2000年)	平成22年(2010年)	備　考
Ⅰ　老齢人口数等				厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口(61年12月推計)」による。
(1)　総人口	1億2,105万人	1億3,119万人	1億3,582万人	
(2)　65歳以上人口(総人口に占める割合)	1,247万人 (10.3%)	2,134万人 (16.3%)	2,710万人 (20.0%)	
(3)　70歳以上人口(総人口に占める割合)	828万人 (6.8%)	1,427万人 (10.9%)	1,912万人 (14.1%)	
(4)　75歳以上人口(総人口に占める割合)	471万人 (3.9%)	845万人 (6.4%)	1,246万人 (9.2%)	
(5)　生産年齢人口と65歳以上人口との比率	5.9人：1人 (6.6人：1人)	3.7人：1人 (4.0人：1人)	2.8人：1人 (3.1人：1人)	生産年齢人口は20～64歳人口による。(　)内は、15～64歳人口の場合
Ⅱ　勤労者数等				「構造調整の指針」(経済審議会)等に基づく労働省試算
(1)　就業者数	5,807万人	約6,310万人	約6,480万人	
(2)　雇用者数	4,313万人	約4,730万人	約4,860万人	
Ⅲ　その他				
(1)　年金受給者数	約1,840万人	約2,700万人	約3,300万人	公的年金受給者について推計
(2)　老人医療				
①　国民医療費	約16兆円	約43兆円	約88兆円	1人当り医療費の伸びは、最近の実績を勘案
②　老人医療費	約 4兆円	約16兆円	約36兆円	
③　②／①	25%	37%	41%	
(3)　ねたきり老人数等				直近の出現率に基づく厚生省試算
①　ねたきり老人数	約60万人	約100万人	約140万人	
②　痴呆性老人数	約60万人	約110万人	約160万人	

(ii)　社会保障給付費、社会保障負担、国庫負担の推計

	昭和60年度(実績)	昭和63年度(見通し)	平成12年度(推計)	平成22年度(推計)
社会保障給付費	国民所得比14.0% 35.6兆円	15.4% 約44兆円	21 1/2%程度～23%程度 105兆円程度～120兆円程度	26%程度～29%程度 195兆円程度～240兆円程度
社会保障負担	国民所得比10.7% 27.1兆円	11.1% 約32兆円	14%程度～14 1/2%程度 65兆円程度～75兆円程度	16 1/2%程度～18 1/2%程度 125兆円程度～155兆円程度
国庫負担	国民所得比4.4% 11.3兆円	4.1% 約12兆円	5 1/2%程度 25兆円程度～30兆円程度	6%程度～7%程度 45兆円程度～55兆円程度
(参考)国民所得	255兆円	約288兆円	460兆円程度～550兆円程度	680兆円程度～940兆円程度

（注）　1　この試算は、現行制度を前提として、社会保障にかかる給付費及び負担を仮定試算したものである。
　　2　これに際し、昭和64年度以降の国民所得は、年平均4.0%～5.5%で伸びるものと仮定した。
　　3　国民所得の伸び率の仮定等が変化すればこれらの数値は相当の幅で変化するので、上記の数値が確定的なものと受け取られることは適当でない。

第 38 表　社会保障給付費及び社会保障負担等の国民所得比の将来見通し



（注）　1　(A)は国民所得について平成元年度以降5.5%で伸びるものと仮定。
　　2　(B)は4.0%で伸びるものと仮定。
　　3　昭和63年３月厚生省・大蔵省試算

資料：厚生省政策課「社会保障入門」

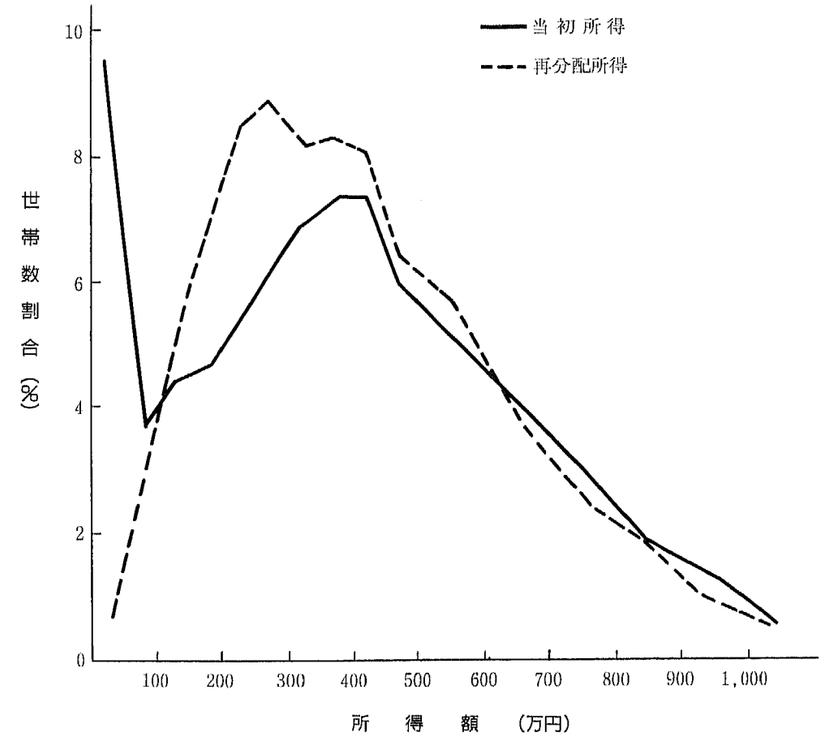
第 39 表　所得再分配による不平等是正効果（ジニ係数）の年次比較

調査年次	当初所得	再分配所得		社会保障による再分配所得（当初所得＋医療費＋社会保障給付金－社会保険料）	
	ジニ係数	ジニ係数	改善度	ジニ係数	改善度
昭和56年(1981)	0.3491	0.3143	10.0	0.3317	5.0
59　(1984)	0.3975	0.3426	13.8	0.3584	9.8
62　(1987)	0.4049	0.3382	16.5	0.3564	12.0

（注）　1　当初所得とは、雇用者所得、事業所得、農耕所得、畜産所得、財産所得、家内労働所得、雑収入、私的給付の合計額をいう。
　　2　再分配所得＝当初所得－(税金＋社会保険料)＋社会保障給付金＋医療費
　　3　社会保障による再分配所得＝当初所得－社会保険料－社会保険給付金＋医療費
　　4　改善度(%)＝$\frac{\text{当初所得のジニ係数}-\text{再分配所得のジニ係数}}{\text{当初所得のジニ係数}}\times 100$
　　5　ジニ係数とは、完全に均等な所得分布と、現実の所得分布との差を示すもので、一般にはこれが低下することは所得格差の縮少を意味する。

資料：厚生省大臣官房政策課「所得再分配調査」(昭和62年)

第 40 表　当初・再分配所得階級別世帯分布



（注）　1　当初所得…雇用者所得、事業所得、農耕所得、畜産所得、財産所得、家内労働所得及び雑収入並びに私的給付（仕送り、企業年金、退職金、生命保険金等の合計額）の合計額をいう。
　　2　再分配所得…当初所得から税、社会保険料を控除し、社会保障給付を加えたものである。
　　3　再分配係数(%)＝$\frac{\text{再分配所得}-\text{当初所得}}{\text{当初所得}}\times 100$

資料：厚生省大臣官房政策課「所得再分配調査」(昭和62年)

第41表　世帯主の年齢階級別1世帯当り平均金額等

		総数	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
世帯人員(人)		3.41	2.33	3.67	3.93	3.42	3.05	2.91
当初所得(万円)		468.7	314.1	448.0	537.4	605.4	384.9	279.4
再分配所得(万円)		466.9	285.0	414.1	491.6	560.4	465.4	429.9
再分配係数(%)		−0.4	−9.3	−7.5	−8.5	−7.4	20.9	53.9
拠出(万円)	拠出合計額	88.8	47.0	74.3	97.2	120.2	87.8	58.5
	税金	54.4	24.3	40.8	57.9	75.3	60.0	39.3
	社会保険料計	34.4	22.7	33.5	39.3	44.9	27.9	19.1
受給(万円)	受給合計額	87.1	17.9	40.4	51.4	75.2	168.3	209.0
	うち年金	44.0	2.7	12.0	16.9	24.3	115.9	130.9
	うち医療	39.6	12.7	24.4	30.9	47.2	49.2	75.4

資料：厚生省大臣官房政策課「所得再分配調査」(昭和62年)

第42表　世帯類型等別1世帯当り平均金額等

(再　掲)

		総数	一般世帯	高齢者世帯	母子世帯	被保護世帯
世帯人員(人)		3.41	3.63	1.59	2.74	2.27
当初所得(万円)		468.7	511.0	137.2	159.1	39.0
再分配所得(万円)		466.9	491.4	284.5	218.6	297.0
再分配係数(%)		−0.4	−3.8	107.3	37.4	660.7
拠出(万円)	拠出合計額	88.8	95.4	40.3	18.0	4.2
	税金	54.4	57.6	32.4	7.1	1.7
	社会保険料計	34.4	37.7	7.9	10.9	2.5
受給(万円)	受給合計額	87.1	75.8	187.5	77.6	262.2
	うち年金	44.0	34.5	130.7	14.3	25.6
	うち医療	39.6	38.3	53.8	18.1	152.1

資料：厚生省大臣官房政策課「所得再分配調査」(昭和62年)

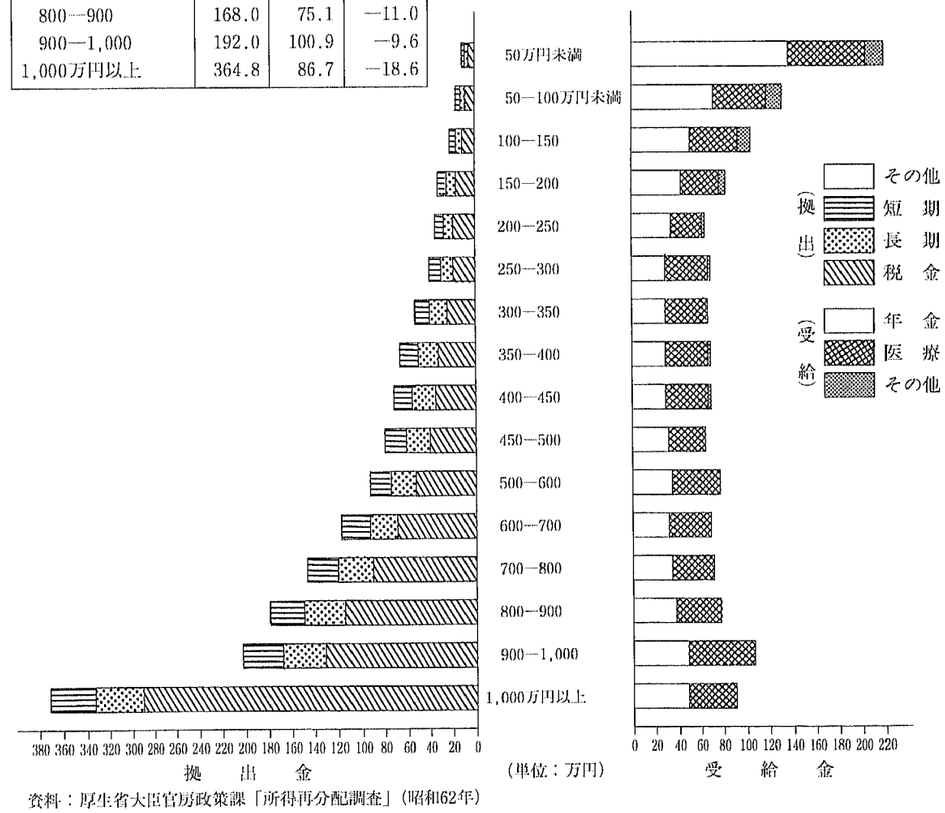
第43表　世帯構造別1世帯当り平均金額等

		総数	単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	片親と未婚の子のみの世帯	三世代世帯	その他の世帯
世帯人員(人)		3.41	1.00	2.00	3.86	2.48	5.47	3.58
当初所得(万円)		468.7	173.9	358.7	554.9	269.6	603.9	482.9
再分配所得(万円)		466.9	200.0	406.3	495.3	321.9	652.6	527.7
再分配係数(%)		−0.4	15.0	13.3	−10.7	19.4	8.1	9.3
拠出(万円)	拠出合計額	88.8	30.5	82.7	100.7	42.7	110.7	104.9
	税金	54.4	18.1	57.2	60.7	22.3	63.3	70.6
	社会保険料計	34.4	12.4	25.5	40.0	20.4	47.3	34.2
受給(万円)	受給合計額	87.1	56.6	130.4	41.0	95.0	159.3	149.6
	うち年金	44.0	36.6	81.8	12.3	37.2	84.4	76.8
	うち医療	39.6	16.3	46.0	26.3	40.2	72.3	69.8

資料：厚生省大臣官房政策課「所得再分配調査」(昭和62年)

第44表　当初所得階級別1世帯当り再分配金額

当初所得階級	拠出総額(万円)	受給総額(万円)	再分配係数(%)
総数	88.8	87.1	−0.4
50万円未満	10.2	215.6	3,214.9
50−100万円未満	14.4	129.1	154.9
100−150	20.3	98.4	63.4
150−200	28.0	77.1	28.2
200−250	35.6	60.4	11.1
250−300	40.9	64.0	8.4
300−350	49.0	62.8	4.3
350−400	58.4	66.1	2.1
400−450	66.0	64.7	−0.3
450−500	76.4	59.8	−3.5
500−600	92.4	75.6	−3.1
600−700	113.2	65.4	−7.5
700−800	136.2	65.4	−9.6
800−900	168.0	75.1	−11.0
900−1,000	192.0	100.9	−9.6
1,000万円以上	364.8	86.7	−18.6



資料：厚生省大臣官房政策課「所得再分配調査」(昭和62年)

第4節　国民所得と国民負担(率)の動向等

第45表　国民負担率（租税負担率及び社会保障負担率）の推移

（単位　%）

年度	国民負担率	租税負担率	社会保障負担率
昭和30年度(1955)	20.8	18.1	2.7
35　(1960)	22.3	19.2	3.1
40　(1965)	22.7	18.3	4.4
45　(1970)	24.3	18.9	5.4
50　(1975)	25.8	18.3	7.5
55　(1980)	31.3	22.2	9.1
56　(1981)	32.6	22.8	9.8
57　(1982)	33.1	23.1	10.0
58　(1983)	33.4	23.4	10.0
59　(1984)	34.0	23.9	10.1
60　(1985)	34.6	24.1	10.5
61　(1986)	35.7	25.0	10.6
62　(1987)	37.3	26.6	10.7
63　(1988)	38.2	27.5	10.7
平成元年度(1989)	38.7	27.8	10.9
2　(1990)	39.4	27.9	11.5
3　(1991) （見込み）	38.4	26.8	11.6
4　(1992) （見通し）	38.2	26.4	11.8

（注）　1　母数となる国民所得は、昭和35年度以前は経済企画庁「昭和53年版国民所得統計年報」、昭和40年度以降は経済企画庁「昭和60年基準改訂国民経済計算」による。
2　国民負担率＝租税負担率＋社会保障負担率

資料：厚生省大臣官房政策課「社会保障入門」

第46表　国民所得及び国民可処分所得の分配（名目）

〈実数・年度〉

（単位　10億円）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
1 雇用者所得	183,327.6	191,172.1	202,697.9	218,504.8	237,534.1
(1) 賃金・俸給	158,577.6	164,428.4	174,270.6	187,489.4	203,170.3
(2) 社会保障雇主負担	14,794.8	15,514.4	16,595.8	18,198.1	20,698.5
(3) その他の雇主負担	9,955.2	11,229.4	11,831.5	12,817.3	13,665.3
2 財産所得(非企業部門)	26,203.6	26,448.4	27,147.1	31,611.6	39,682.2
a 受取	43,703.3	44,251.6	45,593.5	50,773.7	60,623.1
b 支払	17,499.7	17,803.2	18,446.3	19,162.1	20,940.9
(1) 一般政府	−5,572.1	−4,994.3	−4,547.7	−4,064.2	−3,274.2
a 受取	9,601.9	10,445.3	11,265.5	12,121.9	13,714.9
b 支払	15,174.0	15,439.6	15,813.1	16,186.1	16,989.0
(2) 対家計民間非営利団体	317.3	201.3	109.1	96.1	214.3
a 受取	1,254.7	1,123.6	1,035.3	1,092.8	1,486.5
b 支払	937.4	922.2	926.3	996.8	1,272.2
(3) 家計	31,458.4	31,241.4	31,585.7	35,579.7	42,742.1
① 利子	24,106.6	22,486.8	21,492.7	23,535.5	29,767.2
a 受取	25,494.8	23,928.1	23,199.7	25,514.7	32,446.9
b 支払	1,388.2	1,441.3	1,706.9	1,979.2	2,679.7
② 配当(受取)	5,628.7	6,828.9	7,949.3	9,752.0	10,429.7
③ 賃貸料(受取)	1,723.2	1,925.8	2,143.7	2,319.2	2,545.3
3 企業所得(配当受払後)	59,863.4	64,117.0	69,744.4	69,622.0	67,112.9
(1) 民間法人企業	29,279.7	31,509.7	35,669.8	33,627.2	32,046.1
a 非金融法人企業	28,668.0	32,352.0	36,120.0	36,989.3	35,075.3
b 金融機関	611.7	−842.3	−450.2	−3,362.0	−3,029.3
(2) 公的企業	−508.9	−455.2	76.7	3,529.7	3,840.7
a 非金融法人企業	−1,792.7	−1,435.5	−1,262.1	492.4	66.4
b 金融機関	1,283.8	980.3	1,338.9	3,037.3	3,774.2
(3) 個人企業	31,092.6	33,062.4	33,997.9	32,465.1	31,226.1
a 農林水産業	3,525.9	3,223.5	3,360.6	3,729.3	3,843.0
b その他の産業(非農林水・非金融)	18,760.0	20,212.8	20,868.7	19,087.9	18,716.7
c 持ち家	8,806.8	9,626.1	9,768.6	9,647.8	8,666.4
4 国民所得(1+2+3)	**269,394.7**	**281,737.5**	**299,589.4**	**319,738.4**	**344,329.3**
5 間接税(控除)補助金	22,585.4	25,245.3	28,246.9	28,383.8	31,658.9
6 国民所得(市場価格表示)(4+5)	**291,980.0**	**306,982.8**	**327,836.2**	**348,122.2**	**375,988.2**
7 その他の経常移転(純)	−237.7	−361.2	−380.3	−342.0	−301.7
(1) 非金融法人企業及び金融機関	−19,757.1	−22,017.9	−25,552.3	−27,247.7	−27,855.8
a 民間	−18,410.0	−21,143.2	−24,765.3	−26,766.7	−27,187.9
b 公的	−1,347.1	−874.7	−787.0	−481.0	−667.9
(2) 一般政府	31,382.5	34,502.4	39,034.1	44,330.9	51,977.1
(3) 対家計民間非営利団体	2,709.0	2,896.0	3,260.7	3,629.2	4,095.8
(4) 家計(個人企業を含む)	−14,572.2	−15,741.7	−17,122.8	−21,054.4	−28,518.9
8 国民可処分所得(6+7)	**291,742.4**	**306,621.6**	**327,455.9**	**347,780.1**	**375,686.5**
(1) 非金融法人企業及び金融機関	9,013.7	9,036.6	10,194.2	9,909.2	8,031.0
a 民間	10,869.7	10,366.5	10,904.5	6,860.6	4,858.2
b 公的	−1,856.0	−1,329.9	−710.2	3,048.7	3,172.8
(2) 一般政府	48,395.8	54,753.4	62,733.3	68,650.5	80,361.8
(3) 対家計民間非営利団体	3,026.3	3,097.3	3,369.8	3,725.2	4,310.2
(4) 家計(個人企業を含む)	231,306.5	239,734.3	251,158.6	265,495.2	282,983.5

（注）　1　国民所得は通常4の額をいう。
2　企業所得＝営業余剰＋財産所得の受取－財産所得の支払

資料：経済企画庁「国民経済計算年報」

〈実数・暦年〉

（単位　10億円）

区分	昭和61暦年 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元暦年 (1989)	2 (1990)
1 雇用者所得	182,005.9	189,124.7	200,191.9	214,956.8	233,578.3
(1) 賃金・俸給	157,802.6	162,579.7	172,235.2	184,622.9	199,996.2
(2) 社会保障雇主負担	14,610.5	15,376.2	16,258.2	17,759.4	20,171.1
(3) その他の雇主負担	9,592.9	11,168.8	11,698.5	12,574.5	13,410.9
2 財産所得(非企業部門)	26,257.8	25,585.5	26,249.4	30,331.7	37,156.2
a 受取	43,454.5	43,284.4	44,470.7	49,219.8	57,627.7
b 支払	17,196.7	17,698.9	18,221.3	18,888.1	20,471.5
(1) 一般政府	−5,565.5	−5,337.3	−4,558.5	−4,405.9	−3,553.5
a 受取	9,346.2	10,009.1	11,112.3	11,616.8	13,264.1
b 支払	14,911.7	15,346.3	15,670.8	16,022.7	16,817.6
(2) 対家計民間非営利団体	346.2	202.1	120.8	78.6	167.3
a 受取	1,271.3	1,134.2	1,042.5	1,042.9	1,370.4
b 支払	925.1	932.1	921.7	964.3	1,203.1
(3) 家計	31,477.1	30,720.6	30,687.1	34,659.0	40,542.4
① 利子	24,483.3	22,460.9	21,780.5	21,956.0	28,025.7
a 受取	25,843.2	23,881.4	23,409.3	23,857.1	30,476.6
b 支払	1,359.9	1,420.5	1,628.8	1,901.1	2,450.9
② 配当(受取)	5,291.8	6,387.0	6,818.6	10,427.4	10,027.8
③ 賃貸料(受取)	1,702.0	1,872.7	2,088.1	2,275.6	2,488.9
3 企業所得(配当受払後)	59,710.7	63,037.7	69,222.0	68,800.5	66,588.5
(1) 民間法人企業	29,178.3	31,017.6	36,051.2	32,622.8	31,165.6
a 非金融法人企業	28,608.4	31,258.7	35,918.7	35,822.1	33,755.7
b 金融機関	570.0	−241.1	132.5	−3,199.3	−2,590.1
(2) 公的企業	−420.1	−256.3	−135.4	3,101.3	4,279.7
a 非金融法人企業	−1,899.8	−1,308.4	−1,387.4	−56.3	138.4
b 金融機関	1,479.7	1,052.1	1,252.0	3,157.6	4,141.3
(3) 個人企業	30,952.5	32,276.4	33,306.2	33,076.5	31,143.2
a 農林水産業	3,566.0	3,121.8	3,357.2	3,613.4	3,726.6
b その他の産業(非農林水・非金融)	18,791.7	19,655.5	20,215.0	19,668.0	18,592.1
c 持ち家	8,594.7	9,499.1	9,734.0	9,795.1	8,824.5
4 国民所得(1+2+3)	267,974.5	277,747.8	295,663.4	314,089.1	337,323.0
5 間接税(控除)補助金	21,534.6	24,960.6	27,469.3	29,057.8	30,574.6
6 国民所得(市場価格表示)(4+5)	289,509.1	302,708.4	323,132.7	343,146.8	367,897.6
7 その他の経常移転(純)	−222.2	−371.8	−356.0	−333.2	−342.5
(1) 非金融法人企業及び金融機関	−18,979.8	−20,988.4	−23,718.2	−27,723.3	−27,332.6
a 民間	−17,238.5	−19,830.7	−23,069.8	−27,103.1	−26,766.9
b 公的	−1,741.3	−1,157.7	−648.4	−620.2	−565.6
(2) 一般政府	30,136.9	33,198.9	36,693.9	42,648.3	47,663.7
(3) 対家計民間非営利団体	2,726.4	2,810.7	3,141.8	3,553.1	3,979.6
(4) 家計(個人企業を含む)	−14,105.6	−15,392.9	−16,473.6	−18,811.3	−24,653.2
8 国民可処分所得(6+7)	289,287.0	302,336.6	322,776.7	342,813.6	367,555.1
(1) 非金融法人企業及び金融機関	9,778.4	9,772.9	12,197.6	8,000.7	8,112.7
a 民間	11,939.8	11,186.9	12,981.4	5,519.6	4,398.6
b 公的	−2,161.4	−1,414.1	−783.8	2,481.1	3,714.1
(2) 一般政府	46,106.0	52,822.2	59,604.7	67,300.2	74,684.8
(3) 対家計民間非営利団体	3,072.6	3,012.8	3,262.6	3,631.7	4,146.9
(4) 家計(個人企業を含む)	230,329.9	236,728.7	247,711.8	263,881.0	280,610.7

(注)　1　国民所得は通常4の額をいう。
　　2　企業所得＝営業余剰＋財産所得の受取－財産所得の支払

資料：経済企画庁「国民経済計算年報」

〈構成比・年度〉

（単位　%）

項目	昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
1 雇用者所得	68.1	67.9	67.7	68.3	69.0
(1) 賃金・俸給	58.9	58.4	58.2	58.6	59.0
(2) 社会保障雇主負担	5.5	5.5	5.5	5.7	6.0
(3) その他の雇主負担	3.7	4.0	3.9	4.0	4.0
2 財産所得(非企業部門)	9.7	9.4	9.1	9.9	11.5
a 受取	16.2	15.7	15.2	15.9	17.6
b 支払	6.5	6.3	6.2	6.0	6.1
(1) 一般政府	−2.1	−1.8	−1.5	−1.3	−1.0
a 受取	3.6	3.7	3.8	3.8	4.0
b 支払	5.6	5.5	5.3	5.1	4.9
(2) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
a 受取	0.5	0.4	0.3	0.3	0.4
b 支払	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4
(3) 家計	11.7	11.1	10.5	11.1	12.4
① 利子	8.9	8.0	7.2	7.4	8.6
a 受取	9.5	8.5	7.7	8.0	9.4
b 支払	0.5	0.5	0.6	0.6	0.8
② 配当(受取)	2.1	2.4	2.7	3.0	3.0
③ 賃貸料(受取)	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7
3 企業所得(配当受払後)	22.2	22.8	23.3	21.8	19.5
(1) 民間法人企業	10.9	11.2	11.9	10.5	9.3
a 非金融法人企業	10.6	11.5	12.1	11.6	10.2
b 金融機関	0.2	−0.3	−0.2	−1.1	−0.9
(2) 公的企業	−0.2	−0,2	0.0	1.1	1.1
a 非金融法人企業	−0.7	−0.5	−0.4	0.2	0.0
b 金融機関	0.5	0.3	0.4	0.9	1.1
(3) 個人企業	11.5	11.7	11.3	10.2	9.1
a 農林水産業	1.3	1.1	1.1	1.2	1.1
b その他の産業(非農林水・非金融)	7.0	7.2	7.0	6.0	5.4
c 持ち家	3.3	3.4	3.3	3.0	2.5
4 国民所得(1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 間接税(控除)補助金	8.4	9.0	9.4	8.9	9.2
6 国民所得(市場価格表示)(4+5)	108.4	109.0	109.4	108.9	109.2
7 その他の経常移転(純)	−0.1	−0.1	−0.1	−0.1	−0.1
(1) 非金融法人企業及び金融機関	−7.3	−7.8	−8.5	−8.5	−8.1
a 民間	−6.8	−7.5	−8.3	−8.4	−7.9
b 公的	−0.5	−0.3	−0.3	−0.2	−0.2
(2) 一般政府	11.6	12.2	13.0	13.9	15.1
(3) 対家計民間非営利団体	1.0	1.0	1.1	1.1	1.2
(4) 家計(個人企業を含む)	−5.4	−5.6	−5.7	−6.6	−8.3
8 国民可処分所得(6+7)	108.3	108.8	109.3	108.8	109.1
(1) 非金融法人企業及び金融機関	3.3	3.2	3.4	3.1	2.3
a 民間	4.0	3.7	3.6	2.1	1.4
b 公的	−0.7	−0.5	−0.2	1.0	0.9
(2) 一般政府	18.0	19.4	20.9	21.5	23.3
(3) 対家計民間非営利団体	1.1	1.1	1.1	1.2	1.3
(4) 家計(個人企業を含む)	85.9	85.1	83.8	83.0	82.2

〈構成比・暦年〉

（単位　%）

項目	昭和61暦年 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元暦年 (1989)	2 (1990)
1 雇用者所得	67.9	68.1	67.7	68.4	69.2
(1) 賃金・俸給	58.9	58.5	58.3	58.8	59.3
(2) 社会保障雇主負担	5.5	5.5	5.5	5.7	6.0
(3) その他の雇主負担	3.6	4.0	4.0	4.0	4.0
2 財産所得（非企業部門）	9.8	9.2	8.9	9.7	11.0
a 受取	16.2	15.6	15.0	15.7	17.1
b 支払	6.4	6.4	6.2	6.0	6.1
(1) 一般政府	−2.1	−1.9	−1.5	−1.4	−1.1
a 受取	3.5	3.6	3.8	3.7	3.9
b 支払	5.6	5.5	5.3	5.1	5.0
(2) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
a 受取	0.5	0.4	0.4	0.3	0.4
b 支払	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4
(3) 家計	11.7	11.1	10.4	11.0	12.0
① 利子	9.1	8.1	7.4	7.0	8.3
a 受取	9.6	8.6	7.9	7.6	9.0
b 支払	0.5	0.5	0.6	0.6	0.7
② 配当（受取）	2.0	2.3	2.3	3.3	3.0
③ 賃貸料（受取）	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7
3 企業所得（配当受払後）	22.3	22.7	23.4	21.9	19.7
(1) 民間法人企業	10.9	11.2	12.2	10.4	9.2
a 非金融法人企業	10.7	11.3	12.1	11.4	10.0
b 金融機関	0.2	−0.1	0.0	−1.0	−0.8
(2) 公的企業	−0.2	−0.1	−0.0	1.0	1.3
a 非金融法人企業	−0.7	−0.5	−0.5	−0.0	0.0
b 金融機関	0.6	0.4	0.4	1.0	1.2
(3) 個人企業	11.6	11.6	11.3	10.5	9.2
a 農林水産業	1.3	1.1	1.1	1.2	1.1
b その他の産業（非農林水・非金融）	7.0	7.1	6.8	6.3	5.5
c 持ち家	3.2	3.4	3.3	3.1	2.6
4 国民所得（1+2+3）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 間接税（控除）補助金	8.0	9.0	9.3	9.3	9.1
6 国民所得（市場価格表示）（4+5）	108.0	109.0	109.3	109.3	109.1
7 その他の経常移転（純）	−0.1	−0.1	−0.1	−0.1	−0.1
(1) 非金融法人企業及び金融機関	−7.1	−7.6	−8.0	−8.8	−8.1
a 民間	−6.4	−7.1	−7.8	−8.6	−7.9
b 公的	−0.6	−0.4	−0.2	−0.2	−0.2
(2) 一般政府	11.2	12.0	12.4	13.6	14.1
(3) 対家計民間非営利団体	1.0	1.0	1.1	1.1	1.2
(4) 家計（個人企業を含む）	−5.3	−5.5	−5.6	−6.0	−7.3
8 国民可処分所得（6+7）	108.0	108.9	109.2	109.1	109.0
(1) 非金融法人企業及び金融機関	3.6	3.5	4.1	2.5	2.4
a 民間	4.5	4.0	4.4	1.8	1.3
b 公的	−0.8	−0.5	−0.3	0.8	1.1
(2) 一般政府	17.2	19.0	20.2	21.4	22.1
(3) 対家計民間非営利団体	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2
(4) 家計（個人企業を含む）	86.0	85.2	83.8	84.0	83.2

第47表　国民総支出（名目）

〈実数・年度〉

（単位　10億円）

項目	昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
1 民間最終消費支出	198,091.5	206,799.7	218,232.8	232,000.8	247,586.1
(1) 家計最終消費支出	195,453.6	204,122.6	215,387.9	229,048.0	244,338.5
a 国内家計最終消費支出	194,423.3	202,760.9	213,114.3	226,207.7	241,407.4
b 居住者家計の海外での直接購入	1,311.5	1,699.0	2,665.1	3,337.7	3,432.5
c （控除）非居住者家計の国内での直接購入	281.2	337.3	391.6	497.3	501.4
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	2,637.9	2,677.1	2,844.9	2,952.8	3,247.6
2 政府最終消費支出	32,559.9	33,241.0	34,564.8	36,733.6	39,529.8
3 国内総資本形成	93,604.3	104,002.7	115,949.9	129,066.3	143,218.3
(1) 総固定資本形成	92,337.8	102,817.9	113,684.6	125,924.0	140,487.6
a 民間	69,801.5	78,271.4	88,800.7	99,500.5	111,908.1
(a) 住宅	16,176.2	20,849.8	22,112.8	23,416.8	25,580.7
(b) 企業設備	53,625.3	57,421.7	66,688.0	76,083.7	86,327.5
b 公的	22,536.3	24,546.4	24,883.9	26,423.5	28,579.4
(a) 住宅	816.5	793.8	801.7	849.1	923.9
(b) 企業設備	5,467.3	5,301.8	5,381.0	5,348.5	5,742.8
(c) 一般政府	16,252.5	18,450.9	18,701.2	20,225.9	21,912.7
(2) 在庫品増加	1,266.6	1,184.8	2,265.3	3,142.3	2,730.7
a 民間企業	781.3	1,179.9	2,648.4	3,247.8	2,651.9
b 公的企業	485.3	4.9	−383.1	−105.5	78.8
4 経常海外余剰	15,429.5	12,220.3	10,482.6	8,212.3	6,593.3
(1) 財貨・サービスの輸出と海外からの要素所得	43,081.1	44,366.9	49,688.2	60,317.2	64,975.0
a 財貨・サービスの輸出	37,394.0	36,070.0	38,708.9	43,714.2	46,210.1
b 海外からの要素所得	5,687.1	8,296.9	10,979.3	16,603.0	18,764.9
(2) （控除）財貨・サービスの輸入と海外への要素所得	27,651.6	32,146.7	39,205.6	52,104.9	58,381.7
a 財貨・サービスの輸入	23,297.1	26,124.4	30,567.7	38,994.5	42,389.9
b 海外への要素所得	4,354.5	6,022.3	8,637.9	13,110.5	15,991.7
5 国民総支出	339,685.3	356,263.6	379,230.0	406,012.9	436,927.5

資料：経済企画庁「国民経済計算年報」

〈実数・暦年〉

（単位　10億円）

項目	昭和61暦年 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元暦年 (1989)	2 (1990)
1 民間最終消費支出	195,968.5	204,585.3	215,122.0	228,483.2	244,211.3
(1) 家計最終消費支出	193,307.9	201,973.3	212,237.2	225,427.2	241,081.1
a 国内家計最終消費支出	192,326.5	200,703.8	210,185.2	222,718.8	237,963.2
b 居住者家計の海外での直接購入	1,247.0	1,591.4	2,438.6	3,158.0	3,650.8
c (控除) 非居住者家計の国内での直接購入	265.7	321.9	386.6	449.6	532.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	2,660.6	2,612.1	2,884.8	3,056.0	3,130.2
2 政府最終消費支出	32,388.0	32,974.5	34,184.3	36,274.8	38,841.8
3 国内総資本形成	92,953.3	99,850.4	113,704.5	125,855.3	139,634.3
(1) 総固定資本形成	91,310.3	99,160.2	111,074.2	122,766.3	137,173.7
a 民間	69,039.7	75,430.3	86,027.4	96,884.7	109,053.8
(a) 住宅	15,703.2	19,513.0	22,125.8	23,082.9	25,238.7
(b) 企業設備	53,336.5	55,917.3	63,901.5	73,801.8	83,815.1
b 公的	22,270.6	23,729.8	25,046.8	25,881.6	28,119.9
(a) 住宅	864.6	788.4	801.2	829.1	908.1
(b) 企業設備	5,358.4	5,405.2	5,385.7	5,244.9	5,605.7
(c) 一般政府	16,047.7	17,536.2	18,859.9	19,807.6	21,606.2
(2) 在庫品増加	1,643.0	690.2	2,630.4	3,089.0	2,460.6
a 民間企業	1,170.3	746.2	3,016.4	3,246.1	2,387.6
b 公的企業	472.7	−56.0	−386.0	−157.1	73.0
4 経常海外余剰	14,527.9	13,068.7	10,720.3	8,433.1	5,980.1
(1) 財貨・サービスの輸出と海外からの要素所得	43,427.4	43,816.6	47,607.1	57,112.6	64,439.8
a 財貨・サービスの輸出	38,089.9	36,209.6	37,483.2	42,351.8	45,919.9
b 海外からの要素所得	5,337.5	7,607.0	10,123.9	14,760.8	18,520.0
(2) (控除) 財貨・サービスの輸入と海外への要素所得	28,899.5	30,748.0	36,886.9	48,679.5	58,459.7
a 財貨・サービスの輸入	24,791.1	25,194.9	29,065.1	36,768.1	42,871.8
b 海外への要素所得	4,108.3	5,553.1	7,821.8	11,911.4	15,587.9
5 国民総支出	335,837.8	350,478.9	373,731.1	399,046.4	428,667.5

資料：経済企画庁「国民経済計算年報」

〈構成比・年度〉

（単位　%）

項目	昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
1 民間最終消費支出	58.3	58.0	57.5	57.1	56.7
(1) 家計最終消費支出	57.5	57.3	56.8	56.4	55.9
a 国内家計最終消費支出	57.2	56.9	56.2	55.7	55.3
b 居住者家計の海外での直接購入	0.4	0.5	0.7	0.8	0.8
c (控除) 非居住者家計の国内での直接購入	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7
2 政府最終消費支出	9.6	9.3	9.1	9.0	9.0
3 国内総資本形成	27.6	29.2	30.6	31.8	32.8
(1) 総固定資本形成	27.2	28.9	30.0	31.0	32.2
a 民間	20.5	22.0	23.4	24.5	25.6
(a) 住宅	4.8	5.9	5.8	5.8	5.9
(b) 企業設備	15.8	16.1	17.6	18.7	19.8
b 公的	6.6	6.9	6.6	6.5	6.5
(a) 住宅	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
(b) 企業設備	1.6	1.5	1.4	1.3	1.3
(c) 一般政府	4.8	5.2	4.9	5.0	5.0
(2) 在庫品増加	0.4	0.3	0.6	0.8	0.6
a 民間企業	0.2	0.3	0.7	0.8	0.6
b 公的企業	0.1	0.0	−0.1	−0.0	0.0
4 経常海外余剰	4.5	3.4	2.8	2.0	1.5
(1) 財貨・サービスの輸出と海外からの要素所得	12.7	12.5	13.1	14.9	14.9
a 財貨・サービスの輸出	11.0	10.1	10.2	10.8	10.6
b 海外からの要素所得	1.7	2.3	2.9	4.1	4.3
(2) (控除) 財貨・サービスの輸入と海外への要素所得	8.1	9.0	10.3	12.8	13.4
a 財貨・サービスの輸入	6.9	7.3	8.1	9.6	9.7
b 海外への要素所得	1.3	1.7	2.3	3.2	3.7
5 国民総支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：経済企画庁「国民経済計算年報」

〈構成比・暦年〉

（単位　%）

項目	昭和61暦年 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元暦年 (1989)	2 (1990)
1 民間最終消費支出	58.4	58.4	57.6	57.3	57.0
(1) 家計最終消費支出	57.6	57.6	56.8	56.6	56.2
a 国内家計最終消費支出	57.3	57.3	56.2	55.8	55.5
b 居住者家計の海外での直接購入	0.4	0.5	0.7	0.8	0.9
c (控除) 非居住者家計の国内での直接購入	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	0.8	0.7	0.8	0.8	0.7
2 政府最終消費支出	9.6	9.4	9.1	9.1	9.1
3 国内総資本形成	27.7	28.5	30.4	31.5	32.6
(1) 総固定資本形成	27.2	28.3	29.7	30.8	32.0
a 民間	20.6	21.5	23.0	24.3	25.4
(a) 住宅	4.7	5.6	5.9	5.8	5.9
(b) 企業設備	15.9	16.0	17.1	18.5	19.6
b 公的	6.6	6.8	6.7	6.5	6.6
(a) 住宅	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
(b) 企業設備	1.6	1.5	1.4	1.3	1.3
(c) 一般政府	4.8	5.0	5.0	5.0	5.0
(2) 在庫品増加	0.5	0.2	0.7	0.8	0.6
a 民間企業	0.3	0.2	0.8	0.8	0.6
b 公的企業	0.1	−0.0	−0.1	−0.0	0.0
4 経常海外余剰	4.3	3.7	2.9	2.1	1.4
(1) 財貨・サービスの輸出と海外からの要素所得	12.9	12.5	12.7	14.3	15.0
a 財貨・サービスの輸出	11.3	10.3	10.0	10.6	10.7
b 海外からの要素所得	1.6	2.2	2.7	3.7	4.3
(2) (控除) 財貨・サービスの輸入と海外への要素所得	8.6	8.8	9.9	12.2	13.6
a 財貨・サービスの輸入	7.4	7.2	7.8	9.2	10.0
b 海外への要素所得	1.2	1.6	2.1	3.0	3.6
5 国民総支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：経済企画庁「国民経済計算年報」

第48表　家　計（個人企業を含む）

（金額　単位　10億円）

区分	可処分所得	最終消費支出	貯蓄	平均消費性向	平均貯蓄性向	可処分所得対前年増加額	最終消費支出対前年増加額	貯蓄対前年増加額	限界消費性向	限界貯蓄性向
				%	%				%	%
昭和54年度 (1979)	159,077.5	131,331.3	27,746.2	82.6	17.4	10,413.2	11,822.9	△1,409.7	113.5	△13.5
55 (1980)	172,744.0	141,781.5	30,962.5	82.1	17.9	13,666.5	10,450.2	3,216.3	76.5	23.5
56 (1981)	183,313.8	150,444.6	32,869.2	82.1	17.9	10,569.8	8,663.1	1,906.7	82.0	18.0
57 (1982)	192,235.4	161,366.8	30,868.6	83.9	16.1	8,921.6	10,922.2	△2,000.6	122.4	△22.4
58 (1983)	201,461.4	169,676.3	31,785.1	84.2	15.8	9,226.0	8,309.5	916.5	90.1	9.9
59 (1984)	211,816.1	178,360.4	33,455.7	84.2	15.8	10,354.7	8,684.1	1,670.6	83.9	16.1
60 (1985)	223,394.5	188,027.0	35,367.5	84.2	15.8	11,578.4	9,666.6	1,911.8	83.5	16.5
61 (1986)	231,306.5	195,453.6	35,852.9	84.5	15.5	7,912.0	7,426.6	485.4	93.9	6.1
62 (1987)	239,734.3	204,122.6	35,611.7	85.1	14.9	8,427.8	8,669.0	△241.2	102.9	△2.9
63 (1988)	251,158.6	215,387.9	35,770.7	85.6	14.2	11,424.3	11,265.3	159.0	98.6	1.4
平成元年度 (1989)	265,495.2	229,048.0	36,447.2	86.3	13.7	14,336.6	13,660.1	676.5	95.3	4.7
2 (1990)	282,983.5	244,338.5	38,645.0	86.3	13.7	17,488.3	15,290.5	2,197.8	87.4	12.6
昭和54暦年 (1979)	157,071.1	128,558.4	28,512.7	81.8	18.2	9,826.9	11,915.4	△2,088.5	121.3	△21.3
55 (1980)	169,931.5	139,506.4	30,425.2	82.1	17.9	12,860.4	10,948.0	1,912.5	85.1	14.9
56 (1981)	181,349.2	147,988.3	33,360.9	81.6	18.4	11,417.7	8,481.9	2,935.7	74.3	25.7
57 (1982)	190,611.5	158,853.9	31,757.6	83.3	16.7	9,262.3	10,865.6	△1,603.3	117.3	△17.3
58 (1983)	199,587.8	167,508.7	32,079.1	83.9	16.1	8,976.3	8,654.8	321.5	96.4	3.6
59 (1984)	209,451.9	176,267.1	33,184.7	84.2	15.8	9,864.1	8,758.4	1,105.6	88.8	11.2
60 (1985)	220,655.6	186,234.6	34,421.0	84.4	15.6	11,203.7	9,967.5	1,236.3	89.0	11.0
61 (1986)	230,329.9	193,307.9	37,022.0	83.9	16.1	9,674.3	7,073.3	2,601.0	73.1	26.9
62 (1987)	236,728.7	201,973.3	34,755.5	85.3	14.7	6,398.8	8,665.4	△2,266.5	135.4	△35.4
63 (1988)	247,711.8	212,237.2	35,474.6	85.7	14.3	10,983.1	10,263.9	719.1	93.5	6.5
平成元暦年 (1989)	263,881.0	225,427.2	38,453.7	85.4	17.1	16,169.2	13,190.0	2,979.1	81.6	18.4
2 (1990)	280,610.7	241,081.1	39,529.6	85.9	16.4	16,729.7	15,653.9	1,075.9	93.6	6.4

資料：可処分所得、最終消費支出及び貯蓄は経済企画庁「国民経済計算年報」

第49表　常用労働者1人当り平均月間現金給与額

(i)　事業所規模30人以上

区分		昭和61年(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年(1989)	2(1990)	3(1991)
調査産業計	現金給与総額	327,041	335,944	341,160	357,079	370,169	384,787
	きまって支給する給与	244,216	251,298	254,865	264,427	271,496	281,943
	特別に支払われた給与	82,825	84,646	86,295	92,652	98,673	102,844
鉱業	現金給与総額	340,705	346,241	344,329	359,359	379,777	417,826
	きまって支給する給与	269,266	269,343	272,231	281,473	294,010	316,772
	特別に支払われた給与	71,439	76,898	72,098	77,886	85,767	101,054
建設業	現金給与総額	319,696	331,368	348,360	373,211	401,560	424,579
	きまって支給する給与	254,145	262,385	271,163	285,830	298,533	310,789
	特別に支払われた給与	65,551	68,983	77,197	87,381	103,027	113,790
製造業	現金給与総額	305,414	313,170	318,663	336,648	352,020	368,011
	きまって支給する給与	230,986	237,413	240,870	251,287	260,440	272,153
	特別に支払われた給与	74,428	75,757	77,793	85,361	91,580	95,858
電気・ガス・水道・熱供給業	現金給与総額	451,078	463,743	472,104	492,967	516,820	542,425
	きまって支給する給与	325,569	336,832	340,423	353,471	367,641	383,381
	特別に支払われた給与	125,509	126,911	131,681	139,496	149,179	159,044
運輸・通信業	現金給与総額	353,319	369,410	377,449	395,349	413,077	422,216
	きまって支給する給与	269,022	279,504	287,229	301,377	311,249	319,752
	特別に支払われた給与	84,297	89,906	90,220	93,972	101,828	102,464
卸売・小売業・飲食店	現金給与総額	283,166	291,670	284,442	297,799	309,218	323,083
	きまって支給する給与	212,433	218,402	214,117	222,056	229,318	239,564
	特別に支払われた給与	70,733	73,268	70,325	75,743	79,900	83,519
金融・保険業	現金給与総額	425,479	436,696	475,457	486,338	490,002	491,745
	きまって支給する給与	287,048	294,208	318,138	324,491	328,714	335,156
	特別に支払われた給与	138,431	142,488	157,319	161,847	161,288	156,589
不動産業	現金給与総額	350,978	362,161	382,145	424,230	442,006	454,264
	きまって支給する給与	255,190	265,657	273,129	303,867	314,755	325,917
	特別に支払われた給与	95,788	96,504	104,016	120,363	127,251	128,347
サービス業	現金給与総額	351,655	356,884	360,581	372,564	379,896	395,470
	きまって支給する給与	257,875	264,312	267,044	273,591	275,840	285,715
	特別に支払われた給与	93,780	92,572	93,537	98,973	104,056	109,755

(注)　年平均である。
資料：労働省政策調査部「毎月勤労統計調査月報－全国調査－（12月分）」

(ii)　事業所規模5～29人

区分		昭和61年(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年(1989)	2(1990)	3(1991)
調査産業計	現金給与総額	237,214	242,515	249,803	261,688	271,013	287,777
	きまって支給する給与	194,901	199,377	204,981	212,410	217,967	229,869
	特別に支払われた給与	42,313	43,138	44,822	49,278	53,046	57,908
鉱業	現金給与総額	233,342	254,641	260,722	249,944	290,896	305,753
	きまって支給する給与	206,052	216,233	230,622	208,092	244,681	255,101
	特別に支払われた給与	27,290	38,408	30,100	41,852	46,215	50,652
建設業	現金給与総額	241,497	250,317	260,238	276,029	292,656	315,376
	きまって支給する給与	215,589	221,046	227,719	238,409	248,971	266,031
	特別に支払われた給与	25,908	29,271	32,519	37,620	43,685	49,345
製造業	現金給与総額	212,755	214,335	224,236	232,792	245,050	255,824
	きまって支給する給与	182,062	185,328	191,427	197,205	203,898	212,540
	特別に支払われた給与	30,693	29,007	32,809	35,587	41,152	43,284
電気・ガス・水道・熱供給業	現金給与総額	373,738	401,301	419,733	428,068	440,793	467,362
	きまって支給する給与	279,466	302,196	306,752	321,336	315,352	334,387
	特別に支払われた給与	94,272	99,105	112,981	106,732	125,441	132,975
運輸・通信業	現金給与総額	286,589	291,573	305,595	314,998	319,177	337,694
	きまって支給する給与	235,953	242,794	252,713	260,027	261,761	269,645
	特別に支払われた給与	50,636	48,779	52,882	54,971	57,416	68,049
卸売・小売業・飲食店	現金給与総額	216,169	220,940	225,284	237,124	242,017	260,382
	きまって支給する給与	178,793	182,550	186,594	192,782	197,578	210,036
	特別に支払われた給与	37,376	38,390	38,690	44,342	44,439	50,346
金融・保険業	現金給与総額	329,405	350,758	357,631	376,517	386,391	404,644
	きまって支給する給与	236,187	248,598	253,244	267,600	271,528	284,237
	特別に支払われた給与	93,218	102,160	104,387	108,917	114,863	120,407
不動産業	現金給与総額	307,857	336,080	323,323	339,915	346,754	355,820
	きまって支給する給与	250,322	264,403	257,767	274,477	268,142	283,371
	特別に支払われた給与	57,535	71,677	65,556	65,438	78,612	72,449
サービス業	現金給与総額	250,484	258,777	266,841	277,908	283,198	299,783
	きまって支給する給与	197,011	203,457	210,090	216,626	218,026	230,214
	特別に支払われた給与	53,473	55,320	56,751	61,282	65,172	69,569

(注)　年平均である。
資料：労働省政策調査部「毎月勤労統計調査月報－全国調査－（12月分）」

(ii)　事業所規模５人以上

区分	平成２年(1990)	3(1991)
調査産業計 現金給与総額	329,443	345,358
きまって支給する給与	249,510	260,778
特別に支払われた給与	79,933	84,580
鉱業 現金給与総額	334,669	358,897
きまって支給する給与	268,975	284,345
特別に支払われた給与	65,694	74,552
建設業 現金給与総額	338,571	362,597
きまって支給する給与	269,867	285,385
特別に支払われた給与	68,704	77,212
製造業 現金給与総額	321,802	336,685
きまって支給する給与	244,467	255,507
特別に支払われた給与	77,335	81,178
電気・ガス・水道・熱供給業 現金給与総額	501,827	527,641
きまって支給する給与	357,329	373,731
特別に支払われた給与	144,498	153,910
運輸・通信業 現金給与総額	388,133	399,762
きまって支給する給与	298,103	306,440
特別に支払われた給与	90,030	93,322
卸売・小売業・飲食店 現金給与総額	270,269	287,115
きまって支給する給与	210,922	222,625
特別に支払われた給与	59,347	64,490
金融・保険業 現金給与総額	450,339	458,673
きまって支給する給与	306,823	315,822
特別に支払われた給与	143,516	142,851
不動産業 現金給与総額	384,484	399,430
きまって支給する給与	286,606	302,219
特別に支払われた給与	97,878	97,211
サービス業 現金給与総額	340,953	357,313
きまって支給する給与	252,557	263,583
特別に支払われた給与	88,396	93,730

(注)　年平均である。

資料：労働省政策調査部「毎月勤労統計調査月報―全国調査―（12月分）」
５人以上の統計は調査の改正に伴い、平成２年１月から実施。

第50表　１人平均月間きまって支給する現金給与額（通勤・住込別）

〔事業所規模１～４人〕（単位　百円）

区分	平均			男			女		
	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込
昭和60年７月	152.6	154.3	140.3	204.1	206.7	176.9	106.4	104.0	120.9
61年７月	154.7	156.4	142.8	206.6	209.6	176.4	108.7	105.9	124.7
62年７月	157.8	159.1	147.8	211.9	214.2	188.0	110.4	107.9	125.4
63年７月	162.2	163.2	154.1	218.7	221.1	193.7	113.4	110.5	132.2
平成元年７月	167.4	168.6	158.7	228.1	231.0	199.0	117.6	114.3	137.4
2年７月	176.7	177.3	171.9	241.5	244.0	216.0	125.7	121.9	149.9
鉱業	223.9	221.8	*	238.6	239.8	*	162.9	132.9	*
建設業	235.6	242.5	190.2	257.0	258.5	237.9	141.8	137.0	149.4
製造業	194.3	197.6	175.3	258.5	261.4	228.2	120.6	111.8	151.5
電気・ガス・熱供給・水道	276.5	273.6	*	286.5	282.7	*	*	*	*
運輸通信業	236.9	237.4	226.5	270.2	269.2	295.7	174.7	176.6	145.4
卸売小売業・飲食店	158.9	157.8	167.8	229.5	231.6	209.4	118.8	114.6	149.0
金融・保険業	223.2	224.2	177.9	304.7	305.6	*	153.0	153.1	150.8
不動産業	215.9	218.7	184.9	270.5	274.2	225.0	160.0	160.8	152.3
サービス業	166.8	166.9	165.5	225.9	228.7	198.2	133.1	130.8	150.3

(注)　＊印は、調査対象が少ないため、掲載しない。

資料：労働省政策調査部「毎月勤労統計調査特別調査結果報告」

第51表　賞与支給状況

（調査産業計）

規模・年	年末賞与（11、12、翌年１月）				夏季賞与（６、７、８月）			
	支給労働者１人平均支給額	対前年増減率	きまって支給する給与に対する支給割合	所定内給与に対する支給割合	支給労働者１人平均支給額	対前年増減率	きまって支給する給与に対する支給割合	所定内給与に対する支給割合
	円	%	カ月分	カ月分	円	%	カ月分	カ月分
事業所規模５人以上								
平成２年	492,174	—	1.46	1.56	424,084	—	1.24	1.32
3	511,549	3.6	1.48	1.57	453,127	6.3	1.30	1.37
事業所規模30人以上								
昭和161年	495,206	0.1	1.72	1.87	428,152	3.4	1.46	1.58
62	517,675	3.7	1.76	1.92	440,032	2.0	1.48	1.60
63	528,586	4.3	1.73	1.89	445,468	3.3	1.46	1.58
平成元年	563,072	5.9	1.78	1.94	476,194	6.3	1.49	1.62
2	584,259	4.9	1.79	1.95	501,680	6.5	1.51	1.64
3	603,179	3.2	1.83	1.98	528,582	5.1	1.58	1.71

(注)　1　「支給労働者１人平均支給額」とは、賞与を支給した事業所の全常用労働者１人平均賞与支給額である。
2　対前年増減率は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正して算出してある。
3　「きまって支給する給与（又は所定内給与）に対する支給割合」とは賞与を支給した事業所について、それぞれ「賞与」の「きまって支給する給与（又は所定内給与）」に対する支給月数を求め単純平均したものである。

資料：労働省政策調査部「毎月勤労統計調査報告―全国調査―（１月分）」

第52表　全世帯年平均1か月間の消費支出

区分	昭和61年(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年(1989)	2(1990)	3(1991)
	(全国)					
集計世帯数	7,987	7,993	7,983	7,976	7,976	7,976
世帯人員数	3.69	3.67	3.63	3.61	3.56	3.57
有業人員数	1.59	1.61	1.61	1.60	1.60	1.63
消費支出	276,374	280,944	291,122	299,350	311,174	327,113
食料費	73,995	73,226	74,173	75,849	78,956	82,130
住居費	13,041	13,995	14,375	14,720	14,814	16,712
光熱・水道費	17,493	16,376	16,326	16,261	17,147	17,981
家具・家事用品費	11,257	11,800	11,805	12,015	12,396	13,401
被服及び履物費	19,700	20,068	21,043	21,801	22,967	23,814
保健医療費	6,921	7,355	7,925	8,211	8,866	9,016
交通・通信費	25,055	26,347	27,628	28,466	29,469	30,533
教育費	11,429	12,120	12,725	13,510	14,471	14,211
教養娯楽費	24,912	25,238	27,185	28,369	30,122	31,442
その他の消費支出	72,572	74,420	77,938	80,148	81,966	87,872
現物総額	14,186	14,862	14,892	14,408	14,756	15,801
	(人口5万以上の都市)					
集計世帯数	6,913	6,915	6,930	6,921	6,925	6,922
世帯人員数	3.65	3.61	3.59	3.55	3.51	3.51
有業人員数	1.55	1.56	1.56	1.56	1.57	1.60
消費支出	279,798	287,393	297,030	305,046	317,289	332,898
現物総額	14,141	14,623	14,768	14,372	14,727	15,651

(注)「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。
資料：総務庁統計局「家計調査年報」

第53表　勤労者世帯年平均1か月間の収入と支出

区分	昭和61年(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年(1989)	2(1990)	3(1991)
	(全国)					
集計世帯数	5,141	5,109	5,097	5,117	5,047	5,039
世帯人員数	3.78	3.77	3.74	3.72	3.70	3.71
有業人員数	1.57	1.62	1.63	1.63	1.64	1.66
収入総額	772,786	801,562	839,539	873,421	926,965	968,124
実収入	452,942	460,613	481,250	495,849	521,757	548,769
勤め先収入	427,110	431,414	453,320	466,564	490,626	515,365
世帯主収入	373,267	376,242	394,956	410,117	430,670	448,226
妻の収入	37,393	38,302	43,195	40,892	44,101	49,621
その他の世帯員収入	16,450	16,871	15,170	15,555	15,854	17,518
事業・内職収入	6,014	6,468	5,589	5,600	5,216	5,151
その他の実収入	19,818	22,730	22,341	23,685	25,916	28,252
実収入以外の収入	225,696	247,754	263,404	281,331	306,094	320,548
預貯金引出	203,925	218,756	238,473	256,812	277,579	292,502
保険取金	2,296	2,221	2,054	1,876	2,762	3,400
借入金	4,914	8,136	6,337	3,533	5,948	4,914
掛買	4,549	6,197	7,273	8,707	9,993	11,122
その他	10,012	12,445	9,267	10,403	9,812	8,610
前月からの繰入金	94,148	93,194	94,884	96,240	99,115	98,808
支出総額	772,786	801,562	839,539	873,421	926,965	968,124
実支出	367,052	369,214	382,517	390,904	412,813	430,380
消費支出	293,630	295,915	307,204	316,489	331,595	345,473
食料費	74,889	73,431	74,827	76,794	79,993	83,051
住居費	14,215	15,170	15,722	15,846	16,475	18,234
光熱・水道費	16,912	15,655	15,701	15,887	16,797	17,642
家具・家事用品費	11,888	12,632	12,235	12,388	13,103	13,944
被服及び履物費	20,554	20,834	21,715	22,577	23,902	24,451
保健医療費	6,985	7,255	7,753	8,092	8,670	8,776
交通通信費	28,819	30,069	31,210	32,217	33,499	34,659
教育費	13,118	13,570	14,522	15,349	16,827	17,129
教養娯楽費	26,142	26,072	28,109	29,585	31,761	32,861
その他の消費支出	80,109	81,227	85,410	87,753	90,569	94,726
非消費支出	73,422	73,299	75,313	74,415	81,218	84,907
実支出以外の支出	308,750	335,178	359,736	385,140	415,633	438,997
預貯金	230,302	246,802	269,809	295,672	320,894	342,277
保険掛金	27,160	28,857	31,394	32,994	33,973	36,728
借金返済	24,210	27,609	25,569	26,709	27,261	27,553
掛買払	4,317	5,530	6,915	8,016	9,052	10,380
その他	22,761	26,381	26,048	21,749	24,453	22,057
翌月への繰越金	96,984	97,170	97,286	97,377	98,519	98,748
現物総額	13,836	14,300	14,480	13,902	14,216	15,076
	(人口5万以上の都市)					
集計世帯数	4,469	4,446	4,467	4,475	4,430	4,406
世帯人員数	3.74	3.73	3.70	3.66	3.64	3.64
有業人員数	1.54	1.57	1.58	1.59	1.60	1.63
収入総額	784,040	819,940	853,687	889,508	948,002	990,370
実収入	455,447	468,031	485,566	498,298	528,079	556,587
実収入以外の収入	234,855	258,392	273,330	296,140	320,947	335,167
前月からの繰入金	93,738	93,517	94,791	95,069	98,975	98,615
支出総額	784,040	819,940	853,687	889,508	948,002	990,370
実支出	370,324	378,632	388,673	396,454	420,424	439,169
実支出以外の支出	317,208	343,836	367,908	397,172	429,560	452,580
翌月への繰越金	96,508	97,473	97,106	95,882	98,018	98,620
現物総額	13,786	14,379	14,522	14,133	14,426	15,087

(注)「現物総額」の数字は現物評価を示し、それ以外は現物を含まない。
資料：総務庁統計局「家計調査年報」

第54表　年間収入階級別勤労者世帯1世帯当り年平均1か月間の収入と支出（全国）

平成3年(1991)

区分	平均	～1,999,999	2,000,000～2,499,999	2,500,000～2,999,000	3,000,000～3,499,999	3,500,000～3,999,999	4,000,000～4,499,999	4,500,000～4,999,999	5,000,000～5,499,999	5,500,000～5,999,999	6,000,000～6,499,999	6,500,000～6,999,999	7,000,000～7,499,999	7,500,000～7,999,999	8,000,000～8,999,999	9,000,000～9,999,999	10,000,000～12,499,999	12,500,000～14,999,999	15,000,000～
集計世帯数	5,039	54	84	146	227	275	366	389	390	383	348	322	310	264	457	301	422	186	116
世帯人員数	3.71	2.74	2.89	3.13	3.38	3.34	3.50	3.66	3.66	3.77	3.67	3.87	3.81	3.80	3.85	3.91	3.93	4.00	4.04
有業人員数	1.66	1.18	1.31	1.38	1.36	1.43	1.45	1.51	1.49	1.54	1.59	1.64	1.64	1.74	1.82	1.89	2.03	2.19	2.27
収入総額	968,124	326,357	396,748	461,235	514,276	604,726	641,876	716,047	768,675	835,165	891,925	964,267	1,014,896	1,070,354	1,143,982	1,268,489	1,390,265	1,655,098	2,084,986
実収入	548,769	145,923	206,223	254,142	278,487	327,995	352,156	395,862	427,887	462,475	500,723	545,849	577,407	606,254	653,907	717,157	817,044	961,001	1,228,555
勤め先収入	515,365	122,754	183,890	231,484	259,179	303,751	329,681	368,485	399,019	433,675	467,958	513,169	549,254	569,706	622,284	684,320	769,957	896,325	1,132,997
世帯主収入	448,226	117,012	169,762	212,723	244,207	282,811	306,348	340,587	366,646	399,416	423,848	464,867	491,002	500,319	539,079	580,088	612,855	694,590	883,173
妻の収入	49,621	1,048	9,585	14,344	10,759	14,608	18,643	20,855	24,918	27,684	34,297	38,964	48,400	50,177	61,977	74,778	118,001	149,783	142,423
その他の世帯員の収入	17,518	4,694	4,543	4,417	4,214	6,332	4,690	7,042	7,455	6,575	9,813	9,338	9,852	19,210	21,228	29,453	39,101	51,953	107,401
事業・内職収入	5,151	1,152	1,572	1,847	2,818	2,563	2,547	3,892	2,820	3,164	4,360	4,364	4,770	3,483	6,515	6,247	6,447	8,950	39,949
その他の実収入	28,252	22,007	20,761	20,812	16,489	21,682	19,928	23,485	26,047	25,637	28,406	28,315	23,383	33,064	25,107	26,590	40,640	55,725	55,608
実収入以外の収入	320,548	125,067	112,774	132,928	160,863	198,074	207,008	234,801	256,796	277,744	294,957	321,357	338,627	357,525	371,574	444,949	457,452	561,681	686,146
前月からの繰入金	98,808	55,368	77,751	74,165	74,927	78,658	82,712	85,384	83,991	94,945	96,244	97,061	98,862	106,575	118,501	106,383	115,769	132,417	170,286
支出総額	968,124	326,357	396,748	461,235	514,276	604,726	641,876	716,047	768,675	835,165	891,925	964,267	1,014,896	1,070,354	1,143,982	1,268,489	1,390,265	1,655,098	2,084,986
実支出	430,380	172,352	196,218	217,189	244,796	281,287	290,893	318,966	340,557	371,478	390,030	427,807	441,746	475,813	507,518	560,774	618,406	712,903	935,510
消費支出	345,473	160,610	176,501	191,654	215,936	244,795	249,243	272,000	284,646	310,326	323,130	349,375	354,879	381,630	402,428	438,578	473,098	524,701	642,788
食料費	83,051	49,981	53,027	58,060	59,980	64,719	68,041	73,901	76,258	80,691	82,493	88,947	87,258	89,593	92,293	95,670	99,021	104,490	114,411
住居費	18,234	18,414	15,183	20,116	22,281	22,553	19,591	19,957	17,924	17,968	18,453	16,365	14,873	16,551	16,541	16,689	16,088	18,972	28,049
光熱・水道費	17,642	12,583	12,899	13,268	14,607	14,660	15,330	15,709	15,842	16,923	17,051	18,035	18,287	18,481	18,942	19,843	20,940	22,140	26,653
家具・家事用品費	13,944	7,660	7,671	6,794	8,530	9,825	10,454	10,808	11,133	12,231	13,530	13,618	13,030	14,592	15,868	19,352	17,874	26,682	24,809
被服及び履物費	24,451	8,718	10,359	10,758	11,789	14,660	15,009	17,385	18,398	20,241	21,167	24,228	24,864	26,719	30,129	32,196	38,821	44,901	53,750
保健医療費	8,776	4,508	5,662	5,155	7,269	8,617	7,857	8,520	9,281	8,398	8,679	8,376	8,354	8,692	8,561	9,811	9,929	11,622	14,284
交通通信費	34,659	12,820	17,422	16,678	23,332	25,261	25,178	25,249	32,347	34,369	30,902	32,977	35,290	40,275	40,590	42,298	48,118	48,244	60,294
教育費	17,129	5,094	5,718	5,541	6,780	6,973	6,817	11,571	10,490	14,720	16,565	17,634	19,529	21,325	21,954	27,568	29,269	27,402	34,921
教養娯楽費	32,861	11,371	12,637	15,427	17,466	22,713	21,994	25,073	26,138	29,178	31,868	32,458	34,648	36,262	40,545	41,798	45,220	49,522	72,415
その他の消費支出	94,726	30,461	35,921	39,858	43,903	54,815	58,972	63,827	66,835	75,606	82,422	96,737	98,746	109,141	117,004	133,354	147,817	170,725	213,204
非消費支出	84,907	11,742	19,717	25,535	28,859	36,491	41,650	46,966	55,911	61,152	66,899	78,433	86,866	94,184	105,090	122,196	145,308	188,202	292,722
実支出以外の支出	438,997	97,037	122,021	167,188	191,846	242,748	265,527	307,470	342,945	367,901	406,350	439,293	473,890	488,716	519,762	602,986	657,932	812,778	1,000,711
翌月への繰越金	98,748	56,968	78,509	76,858	72,634	80,692	85,456	89,611	85,173	95,786	95,544	97,166	99,260	105,825	116,702	104,729	113,927	129,417	148,765

資料：総務庁総計局「家計調査年報」

第55表　消費者物価指数

(i)　全　国

昭和60(1985)年＝100

区分	総合	食料									
		合計	穀類	魚介類	肉類	乳卵類	野菜・海草	果物	油脂調味料	菓子類	調理食品
昭和61年平均(1986)	100.6	100.2	101.0	101.2	98.8	101.0	98.7	92.8	99.5	100.8	100.8
62(1987)	100.7	99.3	100.9	99.6	96.9	91.3	97.9	88.2	97.2	101.1	101.8
63(1988)	101.4	100.0	99.7	98.8	96.0	90.4	107.2	88.9	96.1	100.8	101.9
平成元年(1989)	103.7	102.2	101.4	100.5	97.3	94.7	106.9	96.8	97.4	102.6	104.8
2(1990)	106.9	106.3	103.1	104.1	99.9	99.7	119.2	107.9	100.1	105.5	107.4

住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費
102.5	95.0	100.0	102.2	101.9	99.3	103.6	101.5	102.0
105.4	88.0	99.4	103.3	103.8	100.0	107.1	102.0	103.2
107.6	85.9	98.9	104.5	104.2	99.5	110.7	102.6	103.6
110.8	85.6	99.4	109.1	105.8	100.6	115.1	105.9	105.1
114.2	87.6	99.5	114.3	106.3	102.0	120.8	109.5	106.3

(ii)　人口5万人以上の都市

昭和61年平均(1986)	100.6	100.1	101.0	101.1	98.8	100.9	98.5	92.5	99.4	100.8	100.8
62(1987)	100.8	99.2	100.8	99.5	96.9	91.0	97.7	88.2	97.0	101.1	101.9
63(1988)	101.6	100.0	99.7	98.7	96.1	90.3	107.1	88.7	95.9	100.7	102.0
平成元年(1989)	104.0	102.3	101.5	100.4	97.5	94.6	106.7	96.6	97.1	102.5	104.9
2(1990)	107.2	106.5	103.1	104.0	100.1	99.9	119.2	107.8	100.0	105.4	107.6

100.7	100.0	101.6	102.3	95.2	100.0	102.2	101.9	99.4	103.4	101.5	102.0
98.8	99.9	102.7	105.2	88.3	99.2	103.2	103.8	100.3	106.9	102.0	103.1
96.8	99.9	103.5	107.8	86.3	98.7	104.5	104.2	99.9	110.4	102.7	103.6
98.3	98.7	107.4	111.2	85.9	99.0	109.2	105.9	101.1	114.9	106.1	105.0
93.1	101.0	110.1	114.3	87.8	99.1	114.6	106.3	102.5	120.8	109.8	106.3

資料：総務庁統計局「消費者物価指数年報」

第56表　農村消費者物価指数

昭和60(1985)年度＝100

区分	総合	食料				住居	光熱・水道
		合計	穀類	魚介・肉卵乳	その他		
昭和61年度(1986)	99.2	99.4	100.3	99.1	99.2	98.8	91.9
62(1987)	99.4	99.1	98.4	96.2	100.8	101.4	87.4
63(1988)	99.4	99.1	94.5	95.3	102.4	102.6	85.3
平成元年度(1989)	102.0	101.2	93.0	98.5	105.2	106.3	87.3
2(1990)	105.7	106.9	93.0	104.1	112.8	108.1	87.7

家具家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	雑費	臨時費
100.1	100.9	102.6	95.3	104.2	101.8	99.6	98.5
100.1	101.4	103.6	96.4	109.6	102.9	99.9	98.6
99.9	102.0	103.6	95.3	112.3	103.5	99.9	98.5
100.8	105.9	105.0	98.6	117.9	106.3	102.5	101.2
98.0	115,7	107.9	100.1	125.5	107.3	105.9	104.9

資料：農林水産省統計情報部「農家経済収支」

第57表　農家家計費（全国1戸当り平均）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
集計戸数	11,024	10,712	10,730	10,707	10,697
年間月平均世帯員数	4.33	4.32	4.28	4.26	4.25
家計費合計	4,718,900	4,819,300	4,934,100	5,091,800	5,274,300
飲食費	1,014,700	1,028,000	1,033,000	1,056,200	1,098,800
住居費	261,400	261,900	276,500	283,400	294,900
家計光熱費・水道料	186,200	181,600	180,400	185,100	199,100
家具・家事用品費	191,700	191,800	199,800	203,500	219,700
被服及び履物費	278,900	277,500	290,300	302,800	309,800
保健医療費	110,500	115,300	119,600	130,300	132,100
交通通信費	701,400	688,000	670,900	651,000	671,200
教育費	119,300	131,100	138,000	147,100	156,800
教養娯楽費	346,900	365,800	409,000	427,100	450,000
雑費	1,190,100	1,245,400	1,273,200	1,332,600	1,393,300
臨時費	317,800	332,900	343,400	372,700	348,600
農家経済の総括計算					
(1)農業所得（農業粗収益－農業経営費）	1,011,500	943,800	952,700 (963,000)	1,111,700	1,163,100
(2)農外所得（農外収入－農外支出）	4,502,600	4,668,100	4,822,200 (4,811,900)	5,110,300	5,438,400
(3)農家所得((1)+(2))	5,514,100	5,611,900	5,774,900	6,222,000	6,601,500
(4)年金・被贈等の収入	1,484,800	1,551,400	1,676,800	1,762,600	1,797,200
(5)農家総所得((3)+(4))	6,998,900	7,163,300	7,451,700	7,984,600	8,398,700
(6)租税公課諸負担	1,205,800	1,276,900	1,281,100	1,333,500	1,408,800
(7)可処分所得((5)−(6))	5,793,100	5,886,400	6,170,600	6,651,100	6,989,900
(8)農家経済余剰((7)−家計費合計)	1,074,200	1,067,100	1,236,500	1,559,300	1,715,600
分析指標					
農業依存度（農業所得／農家所得）	% 18.3	% 16.8	% 16.5 (16.7)	% 17.9	% 17.6
農業所得率（農業所得／農業粗収益）	35.9	35.5	35.6 (35.7)	38.7	38.7
家計費充足率（農業所得／家計費合計）	21.4	19.6	19.3 (19.5)	21.8	22.1

（注）　昭和63年度まで、農外事業等の収支に計上していた農作業受託収支を平成元年度から農業収支に計上した。なお、昭和63年度の（　）内の数値は修正値である。

資料：農林水産省統計情報部「農家経済調査」

第5節　社会保険関係

1　総　括

第58表　医療保険適用者数（制度別）

年度末現在　（単位　千人）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	121,241	121,961	122,924	123,602	124,260
被用者保険	75,705	76,623	78,310	79,813	81,191
被保険者	33,931	34,580	35,655	36,821	37,926
被扶養者	41,774	42,043	42,657	42,991	43,265
政府管掌健康保険					
一般被保険者	32,624	33,219	34,479	35,694	36,666
被保険者	15,430	15,863	16,595	17,336	17,983
被扶養者	17,194	17,356	17,884	18,358	18,683
日雇特例被保険者	227	211	186	168	155
被保険者(注)	146	139	124	111	103
被扶養者	81	72	62	57	52
組合管掌健康保険	30,052	30,545	31,087	31,458	32,009
被保険者	13,023	13,322	13,721	14,173	14,668
被扶養者	17,029	17,223	17,367	17,286	17,341
船員保険	542	506	467	441	409
被保険者	173	162	153	144	137
被扶養者	369	344	315	297	272
国家公務員等共済組合（各省各庁組合）	2,925	2,910	2,883	2,854	2,805
組合員	1,188	1,186	1,183	1,178	1,158
被扶養者	1,737	1,724	1,700	1,675	1,647
国家公務員等共済組合（適用法人組合）	1,707	1,557	1,534	1,510	1,475
組合員	639	570	544	529	513
被扶養者	1,068	987	990	980	962
地方公務員等共済組合	6,925	6,952	6,933	6,931	6,902
組合員	2,970	2,965	2,952	2,957	2,963
被扶養者	3,955	3,987	3,981	3,974	3,939
私立学校教職員共済組合	704	723	741	757	770
組合員	362	373	383	393	401
被扶養者	342	350	358	364	369
国民健康保険	45,536	45,338	44,614	43,789	43,069

（注）　年度末現在有効被保険者手帳所有者数。

第 59 表　公的年金適用者数（制度別）

年度末現在　（単位　千人）

区　　分	昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
合　　計	63,317	64,104	64,925	65,677	66,291
厚生年金保険	26,994	27,676	28,769	29,921	30,997
厚生年金基金(注)	7,265	7,645	8,268	9,034	9,845
船員保険(注)	156	146	138	131	126
国家公務員等共済組合（各省各庁組合）	1,152	1,151	1,148	1,144	1,126
国家公務員等共済組合（適用法人組合）	591	541	526	512	496
地方公務員等共済組合	3,289	3,287	3,272	3,277	3,266
私立学校教職員共済組合	355	365	375	384	373
農林漁業団体職員共済組合	493	494	494	496	498
国民年金	30,443	30,590	30,342	29,943	29,535
農業者年金(注)	783	734	677	626	574

（注）　厚生年金基金及び船員保険の適用者数は、厚生年金保険適用者数の再掲であり、また、農業者年金の適用者数は、国民年金適用者（第１号、任意及び第３号被保険者）数の再掲である。

第 60 表　雇用保険適用者数（制度別）

年度末現在　（単位　千人）

区　　分	昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
合　　計	28,079	28,866	29,705	30,554	31,586
雇用保険	27,953	28,749	29,595	30,448	31,483
船員保険	126	117	110	106	103

（注）　公務員及び旧公企体等職員については、退職手当制度の中に、失業保険給付水準を保障する定めがある。

第 61 表　業務災害補償保険適用者数（制度別）

年度末現在　（単位　千人）

区　　分	昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
合　　計	41,210	43,293	44,208	45,742	47,713
労働者災害補償保険	36,697	38,800	39,725	41,249	43,222
船員保険	157	147	138	132	127
小　　計	36,854	38,947	39,863	41,381	43,349
国家公務員災害補償(注)1)	1,083	1,079	1,077	1,088	1,081
地方公務員災害補償(注)2)	3,273	3,267	3,268	3,273	3,283

（注）　1)　７月１日現在である。
　　2)　４月１日現在である。

第 62 表　社会保険被保険者１人当り平均標準報酬月額（制度別）

年度末現在

区　　分	昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
政府管掌健康保険					
一般被保険者(注)1)	216,541	221,074	228,705	238,588	251,505
日雇特例被保険者(注)2)	7,875	8,371	8,907	9,427	10,604
組合管掌健康保険(注)1)	276,145	281,884	291,658	302,385	315,243
船員保険(注)1)					
普通保険	285,834	290,405	291,752	304,955	323,582
失業保険	303,939	308,616	311,471	324,430	343,582
国家公務員等共済組合(注)1)（各省各庁組合）	286,417	290,460	298,781	314,964	339,463
国家公務員等共済組合(注)3)（適用法人組合）	279,087	283,110	306,572	336,164	358,471
地方公務員等共済組合(注)3)	251,856	257,643	265,152	278,645	292,405
私立学校教職員共済組合(注)4)	258,545	264,383	269,984	290,692	302,599
*厚生年金保険(注)1)	237,022	241,299	248,667	261,839	273,684
厚生年金基金(注)1)	260,647	261,593	269,654	282,450	293,794
農林漁業団体職員共済組合(注)4)	210,997	215,650	220,728	228,141	238,183

（注）　1)　平均標準報酬月額である。
　　2)　平均賃金日額である。
　　3)　平均給料月額である。
　　4)　平均標準給与である。
　　＊　厚生年金保険には船員保険（年金部分）を含む。

第63表　制度別被保険者1人当り診療費

区分	昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
政府管掌健康保険					
一般被保険者	157,843	163,001	164,301	170,138	174,077
被保険者分	98,133	100,825	101,171	105,182	108,183
被扶養者分	59,710	62,176	63,130	64,956	65,894
日雇特例被保険者	188,274	202,432	195,667	207,426	208,368
被保険者分	149,586	164,048	158,548	169,004	170,048
被扶養者分	38,688	38,384	37,119	38,422	38,320
組合管掌健康保険	138,110	142,789	144,064	146,067	147,510
被保険者分	74,754	77,484	78,331	80,385	82,128
被扶養者分	63,356	65,305	65,733	65,682	65,382
船員保険	256,148	262,466	321,147	269,260	275,209
被保険者分	134,923	136,770	137,005	140,800	143,577
被扶養者分	121,225	125,696	184,142	128,460	131,632
国家公務員等共済組合（各省各庁組合）	146,113	150,300	154,790	154,817	158,185
組合員分	74,309	75,948	77,204	77,071	78,333
被扶養者分	71,804	74,352	77,586	77,746	79,852
国家公務員等共済組合（適用法人組合）	166,265	171,801	176,164	170,764	181,433
組合員分	85,721	85,303	84,312	81,494	85,731
被扶養者分	80,544	86,498	91,852	89,270	95,702
地方公務員等共済組合	157,554	162,922	170,181	171,118	175,271
組合員分	88,659	91,059	94,055	94,610	97,184
被扶養者分	68,895	71,863	76,126	76,508	78,087
私立学校教職員共済組合	143,414	147,599	153,874	155,868	160,420
組合員分	91,389	93,953	97,643	99,054	102,072
被扶養者分	52,025	53,646	56,231	56,814	58,348
国民健康保険	159,827 (409,186)	172,534 (433,878)	182,157 (448,781)	195,085 (470,028)	207,418 (488,434)

（注）　1　「1人当り診療費」とは、療養の給付（家族療養の給付）のうち入院、入院外、歯科を加えた額を年度間平均被保険者又は組合員数で除した額をいう。
2　国民健康保険の医療費には一部負担金を含んでおり、その他の社会保険では一部負担金を含んでいない。なお、国民健康保険以外の保険の被扶養者分には、法定給付費を掲げた。
3　国民健康保険の（　）内は、1世帯当りの医療費である。
4　老人保健による給付分を除く。ただし、国民健康保険は老人保健分を含む。

第64表　公的年金受給権者数

(i)　新制度分

年度末現在

区分	昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
老齢年金（退職年金）	2,852,787	3,723,521	4,627,568	5,589,708	6,556,867
老齢基礎年金	122,825	330,032	533,523	759,841	973,344
老齢厚生年金	194,827	623,227	1,103,659	1,617,279	2,117,841
退職共済年金	39,583	184,376	314,324	435,297	577,423
国家公務員等共済組合 各省各庁組合	13,441	46,516	79,447	111,997	140,880
国家公務員等共済組合 適用法人組合	11,365	44,894	56,718	63,872	78,912
地方公務員等共済組合	6,195	67,790	134,987	203,694	268,726
私立学校教職員共済組合	2,951	10,364	17,358	19,151	41,426
農林漁業団体職員共済組合	5,631	14,812	25,814	36,583	47,479
厚生年金基金	1,364,090	1,492,129	1,623,005	1,764,147	1,923,638
恩給 文官	39,778	36,591	33,273	30,560	27,221
恩給 軍人	1,030,004	999,761	966,617	933,677	892,517
恩給 都道府県知事裁定	61,680	57,405	53,167	48,907	44,883
障害年金	853,850	922,705	978,933	1,044,355	1,098,809
障害基礎年金	727,099	778,782	819,069	863,992	904,093
障害厚生年金	11,528	31,548	49,246	71,013	87,196
障害共済年金	206	1,265	3,154	5,156	7,168
国家公務員等共済組合 各省各庁組合	19	246	600	975	1,460
国家公務員等共済組合 適用法人組合	5	102	217	345	423
地方公務員等共済組合	125	606	1,767	2,993	4,208
私立学校教職員共済組合	4	55	121	157	202
農林漁業団体職員共済組合	53	256	449	686	875
恩給 文官	904	846	791	758	718
恩給 軍人	113,882	110,015	106,374	103,096	99,238
恩給 都道府県知事裁定	217	202	195	183	172
船員保険（職務上）	14	47	104	157	224
遺族年金	1,201,666	1,456,080	1,701,410	1,943,458	2,171,482
遺族基礎年金	41,161	100,715	144,332	181,365	206,834
遺族厚生年金	90,237	258,226	426,581	593,231	755,145
遺族共済年金	25,766	64,246	106,124	147,928	191,919
国家公務員等共済組合 各省各庁組合	5,439	14,131	23,428	32,703	41,926
国家公務員等共済組合 適用法人組合	5,538	13,018	20,523	28,485	36,528
地方公務員等共済組合	11,966	29,461	49,758	69,515	91,019
私立学校教職員共済組合	1,279	3,079	5,012	6,838	8,866
農林漁業団体職員共済組合	1,544	4,557	7,403	10,387	13,580
恩給 文官	79,220	76,836	74,134	71,858	68,813
恩給 軍人	890,804	883,147	879,079	879,829	881,620
恩給 都道府県知事裁定	74,450	72,728	70,853	68,771	66,524
船員保険（職務上）	28	182	307	476	627
合計	4,908,303	6,102,306	7,307,911	8,577,521	9,827,158

（注）　1　昭和61年度からの新年金制度の受給権者数並びに厚生年金基金及び恩給の受給権者数を掲げた。
2　恩給の老齢・障害・遺族年金欄はそれぞれ普通恩給・増加恩給及び傷病年金・扶助料等を掲げた。

(ii)　旧制度分

年度末現在

区分	昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
老齢年金（退職年金）	14,291,718	14,045,696	13,748,129	13,424,867	13,096,485
厚生年金保険	3,521,236	3,542,054	3,531,861	3,503,603	3,464,916
国家公務員等共済組合 各省各庁組合	401,056	392,419	383,551	374,305	364,948
国家公務員等共済組合 適用法人組合	438,696	429,410	420,120	410,429	400,123
地方公務員等共済組合	868,388	852,410	836,013	818,020	798,673
私立学校教職員共済組合	18,188	17,763	17,274	16,803	16,320
農林漁業団体職員共済組合	94,396	92,553	90,829	89,027	87,055
国民年金 老齢年金	6,929,315	6,915,588	6,876,480	6,817,387	6,752,662
国民年金 老齢福祉年金	2,020,443	1,803,499	1,592,001	1,395,293	1,211,788
通算老齢年金(通算退職年金)	4,015,521	4,191,894	4,342,118	4,485,666	4,626,376
厚生年金保険	2,216,662	2,273,051	2,310,307	2,333,499	2,349,413
国家公務員等共済組合 各省各庁組合	10,295	10,164	9,987	9,861	9,686
国家公務員等共済組合 適用法人組合	945	923	903	900	871
地方公務員等共済組合	51,390	50,298	49,754	48,630	47,554
私立学校教職員共済組合	39,382	37,939	36,304	34,776	32,853
農林漁業団体職員共済組合	32,312	31,261	30,270	29,387	28,417
国民年金	1,664,535	1,788,258	1,904,593	2,028,613	2,157,582
障害年金	627,915	609,983	589,283	567,557	546,288
厚生年金保険	275,627	267,368	257,766	248,574	239,710
国家公務員等共済組合 各省各庁組合	6,911	7,339	7,542	7,644	7,712
国家公務員等共済組合 適用法人組合	4,834	4,946	4,873	4,756	4,682
地方公務員等共済組合	19,196	20,090	21,313	21,516	21,472
私立学校教職員共済組合	928	984	985	974	951
農林漁業団体職員共済組合	3,180	3,223	3,246	3,205	3,161
国民年金	317,239	306,033	293,558	280,888	268,600
遺族年金	2,300,619	2,229,872	2,158,242	2,090,418	2,023,127
厚生年金保険	1,692,615	1,646,042	1,599,279	1,552,064	1,505,043
国家公務員等共済組合 各省各庁組合	104,255	102,178	100,145	98,186	96,001
国家公務員等共済組合 適用法人組合	115,044	112,440	109,616	106,714	103,373
地方公務員等共済組合	195,821	192,602	190,121	186,614	183,000
私立学校教職員共済組合	13,753	13,454	13,098	12,730	12,395
農林漁業団体職員共済組合	25,772	25,399	25,042	24,624	24,172
国民年金 母子年金	96,308	80,870	65,838	53,503	42,652
国民年金 準母子年金	139	118	94	68	58
国民年金 遺児年金	4,852	3,831	2,811	2,178	1,568
国民年金 寡婦年金	52,060	52,938	52,198	53,737	54,865
公務災害給付	5,006	4,761	4,560	4,353	4,132
国家公務員等共済組合 各省各庁組合	120	114	107	99	95
国家公務員等共済組合 適用法人組合	4,886	4,647	4,453	4,254	4,037
合計	21,240,779	21,082,116	20,842,332	20,572,861	20,296,408

(注)　1　昭和61年度からは新年金制度前の受給権者数を掲げた。
2　老齢年金（退職年金）には、減額退職年金、船員年金、恩給財団年金を含む。
3　通算老齢年金には、特例老齢年金を含む。
4　遺族年金には、通算遺族年金、特例遺族年金、寡婦年金、かん夫年金、遺児年金を含む。
5　国民年金の老齢福祉年金には、老齢特別給付金受給権者数を含む。
6　昭和61年度の厚生年金保険には、船員保険を含む。

第65表　公的年金受給権者1人当り年金額

(i)　新制度分

年度末現在

区分	昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
老齢年金（退職年金）					
老齢基礎年金	336,926	340,694	343,543	369,548	382,688
老齢厚生年金	1,214,168	1,188,310	1,176,767	1,199,373	1,213,557
退職共済年金					
国家公務員等共済組合 各省各庁組合	2,538,774	2,442,529	2,413,943	2,426,212	2,435,543
国家公務員等共済組合 適用法人組合	1,850,810	1,610,992	1,701,983	1,872,332	1,893,111
地方公務員等共済組合	2,004,400	2,478,793	2,469,676	2,480,026	2,490,630
私立学校教職員共済組合	490,264	774,263	931,818	1,137,746	1,145,551
農林漁業団体職員共済組合	1,236,579	1,318,853	1,339,847	1,346,449	1,345,412
厚生年金基金	193,107	207,246	222,428	238,503	254,549
恩給 文官	1,218,626	1,230,581	1,230,738	1,248,677	1,265,980
恩給 軍人	507,436	518,603	524,886	534,875	549,810
恩給 都道府県知事裁定	1,495,412	1,449,664	1,454,499	1,467,047	1,496,030
障害年金					
障害基礎年金	753,715	754,478	751,166	792,394	806,477
障害厚生年金	630,408	627,272	625,506	653,247	667,564
障害共済年金					
国家公務員等共済組合 各省各庁組合	1,607,563	1,443,485	1,265,982	1,191,759	1,125,407
国家公務員等共済組合 適用法人組合	927,755	1,023,696	1,084,467	941,944	802,774
地方公務員等共済組合	1,492,712	1,558,228	1,448,741	1,342,328	1,289,221
私立学校教職員共済組合	797,675	1,207,451	1,054,471	1,082,204	1,010,410
農林漁業団体職員共済組合	1,112,540	1,085,535	1,068,798	1,040,154	1,034,347
恩給 文官	2,547,941	2,598,087	2,617,598	2,658,541	2,711,568
恩給 軍人	1,670,875	1,706,388	1,721,327	1,757,825	1,799,052
恩給 都道府県知事裁定	2,680,659	2,702,218	2,634,226	2,698,596	2,747,169
船員保険（職務上）	1,708,714	1,741,494	1,753,094	1,800,308	1,782,906
遺族年金					
遺族基礎年金	604,460	607,054	608,708	641,097	656,740
遺族厚生年金	699,832	697,646	706,689	751,831	778,477
遺族共済年金					
国家公務員等共済組合 各省各庁組合	1,252,278	1,247,705	1,248,572	1,296,103	1,325,735
国家公務員等共済組合 適用法人組合	1,151,620	1,171,090	1,184,712	1,223,226	1,252,382
地方公務員等共済組合	1,234,706	1,242,800	1,250,608	1,288,389	1,321,794
私立学校教職員共済組合	624,669	613,980	621,678	651,478	653,160
農林漁業団体職員共済組合	953,923	907,235	886,876	924,104	941,102
恩給 文官	915,610	937,459	946,762	962,283	990,101
恩給 軍人	1,005,116	1,003,017	984,454	979,805	980,842
恩給 都道府県知事裁定	970,418	998,338	1,011,382	1,032,968	1,063,543
船員保険（職務上）	1,720,000	1,735,486	1,714,933	1,699,308	1,721,164

(注)　第64表の(注)参照

(ii)　旧制度分

年度末現在

区　　分	昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
老齢年金（退職年金）					
厚生年金保険	1,553,515	1,565,606	1,569,736	1,636,263	1,679,869
国家公務員等共済組合 各省各庁組合	2,067,809	2,074,479	2,078,950	2,136,247	2,173,886
国家公務員等共済組合 適用法人組合	2,136,673	2,147,171	2,151,297	2,176,270	2,194,754
地方公務員等共済組合	2,280,364	2,290,728	2,297,582	2,352,777	2,395,917
私立学校教職員共済組合	1,826,396	1,498,864	1,838,189	1,859,130	1,911,827
農林漁業団体職員共済組合	1,541,887	1,552,559	1,556,604	1,612,226	1,649,391
国民年金 老齢年金	345,813	351,416	355,690	373,689	387,500
国民年金 老齢福祉年金	326,396	328,794	329,995	340,800	348,595
通算老齢年金（通算退職年金）					
厚生年金保険	348,724	346,771	344,124	355,817	363,103
国家公務員等共済組合 各省各庁組合	652,821	655,532	655,685	681,602	696,694
国家公務員等共済組合 適用法人組合	550,368	559,919	556,797	569,045	577,715
地方公務員等共済組合	642,213	649,371	650,635	676,323	692,018
私立学校教職員共済組合	508,888	511,004	510,358	529,829	541,020
農林漁業団体職員共済組合	446,630	446,206	444,078	459,244	468,713
国民年金	143,151	148,403	153,416	165,018	175,496
障害年金					
厚生年金保険	1,066,385	1,069,045	1,066,439	1,103,825	1,125,020
国家公務員等共済組合 各省各庁組合	1,775,073	1,796,376	1,798,871	1,864,021	1,888,665
国家公務員等共済組合 適用法人組合	1,436,071	1,446,614	1,441,587	1,467,085	1,493,509
地方公務員等共済組合	1,966,895	1,989,290	1,997,877	2,045,497	2,071,057
私立学校教職員共済組合	1,316,636	1,381,066	1,400,856	1,451,134	1,466,508
農林漁業団体職員共済組合	1,298,104	1,314,779	1,320,505	1,362,060	1,396,629
国民年金	721,685	724,780	722,973	764,450	779,437
遺族年金					
厚生年金保険	734,767	739,654	742,138	778,240	798,107
国家公務員等共済組合 各省各庁組合	1,065,949	1,072,094	1,074,218	1,108,469	1,131,918
国家公務員等共済組合 適用法人組合	995,656	1,007,532	1,012,611	1,034,040	1,058,090
地方公務員等共済組合	1,068,468	1,073,935	1,074,624	1,103,245	1,124,814
私立学校教職員共済組合	563,255	566,685	566,704	582,180	592,466
農林漁業団体職員共済組合	736,803	739,001	739,001	766,196	783,549
国民年金 母子年金	813,690	813,305	808,151	843,883	858,038
国民年金 準母子年金	816,770	827,144	824,638	871,176	877,707
国民年金 遺児年金	502,719	512,601	525,261	562,391	588,301
国民年金 寡婦年金	340,780	358,308	372,479	402,434	421,903
公務災害給付					
国家公務員等共済組合 各省各庁組合	1,608,079	1,647,775	1,636,986	1,659,831	1,716,982
国家公務員等共済組合 適用法人組合	1,915,486	1,964,431	1,989,161	2,031,683	2,100,319
地方公務員等共済組合	2,974,667	2,970,250	—	—	—

(注)　第64表の(注)参照

第66表　公的年金における年金総額（制度別）

(i)　新制度分

年度末現在　（単位　千円）

区　　分	昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
老齢年金（退職年金）	1,280,338,104	2,199,601,091	3,139,002,557	4,218,113,621	5,297,729,140
老齢基礎年金	41,382,906	112,439,765	183,288,030	280,797,850	372,487,376
老齢厚生年金	236,552,797	750,281,962	1,298,749,931	1,939,721,090	2,570,118,925
退職共済年金	75,614,955	380,915,300	670,317,923	967,530,724	1,273,139,956
国家公務員等共済組合 各省各庁組合	34,123,663	113,616,699	191,780,510	271,728,520	343,119,296
国家公務員等共済組合 適用法人組合	21,034,460	72,323,878	96,533,095	119,589,591	149,389,181
地方公務員等共済組合	12,417,256	168,037,376	333,374,105	505,166,470	669,297,077
私立学校教職員共済組合	1,076,401	7,402,497	14,043,390	21,788,982	47,455,593
農林漁業団体職員共済組合	6,963,175	19,534,850	34,586,823	49,257,161	63,878,809
厚生年金基金	263,415,159	309,238,425	361,001,373	420,754,902	489,660,209
恩給 文官	48,474,496	45,028,205	40,950,358	38,159,563	34,461,255
恩給 軍人	522,660,776	518,479,500	507,363,603	499,400,641	490,715,123
恩給 都道府県知事裁定	92,237,015	83,217,934	77,331,339	71,748,851	67,146,296
障害年金	748,768,514	799,665,366	836,093,384	921,415,879	977,170,920
障害基礎年金	548,025,725	587,574,175	615,256,458	684,622,507	729,129,921
障害厚生年金	7,267,347	19,789,163	30,803,672	46,389,052	58,208,939
障害共済年金	283,928	1,748,107	4,162,325	6,387,974	8,478,986
国家公務員等共済組合 各省各庁組合	30,544	355,097	759,589	1,161,965	1,643,095
国家公務員等共済組合 適用法人組合	4,639	104,417	235,329	324,971	339,561
地方公務員等共済組合	186,589	944,286	2,559,926	4,017,586	5,387,173
私立学校教職員共済組合	3,191	66,410	127,591	169,906	204,103
農林漁業団体職員共済組合	58,965	277,897	479,890	713,546	905,054
恩給 文官	2,303,339	2,197,982	2,070,520	2,015,174	1,946,906
恩給 軍人	190,282,550	187,728,241	183,104,413	181,224,681	178,534,284
恩給 都道府県知事裁定	581,703	545,848	513,674	493,843	472,513
船員保険（職務上）	23,922	81,850	182,322	282,648	399,371
遺族年金	1,158,502,354	1,347,570,148	1,522,576,546	1,746,243,433	1,968,600,168
遺族基礎年金	24,880,196	61,139,410	87,855,981	116,272,490	135,836,170
遺族厚生年金	63,150,761	180,150,273	301,460,094	446,069,470	587,862,650
遺族共済年金	30,235,106	75,515,431	125,474,544	180,845,893	240,209,235
国家公務員等共済組合 各省各庁組合	6,811,140	17,631,324	29,251,545	42,386,464	55,582,767
国家公務員等共済組合 適用法人組合	6,377,669	15,245,255	24,313,850	34,843,596	45,746,998
地方公務員等共済組合	14,774,488	36,614,138	62,227,756	89,562,358	120,308,397
私立学校教職員共済組合	798,952	1,890,445	3,115,849	4,454,808	5,790,913
農林漁業団体職員共済組合	1,472,857	4,134,269	6,565,544	9,598,667	12,780,160
恩給 文官	72,534,659	72,030,622	70,187,279	69,147,744	68,131,828
恩給 軍人	895,405,843	885,811,401	865,412,702	862,060,702	864,729,974
恩給 都道府県知事裁定	72,247,629	72,607,153	71,659,462	71,038,263	70,751,141
船員保険（職務上）	48,160	315,858	526,484	808,871	1,079,170
合計	3,187,608,972	4,346,836,605	5,497,672,487	6,885,772,933	8,243,500,228

(注)　第64表の(注)参照

(ii)　旧制度分

年度末現在　（単位　千円）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
老齢年金（退職年金）	12,451,669,986	12,434,572,927	12,310,467,061	12,549,460,902	12,619,553,807
厚生年金保険	5,470,291,872	5,545,459,278	5,544,088,589	5,732,816,573	5,820,604,326
国家公務員等共済組合 各省各庁組合	829,307,199	814,941,538	797,383,354	799,608,101	793,355,412
国家公務員等共済組合 適用法人組合	937,349,811	922,016,769	903,802,774	893,204,476	878,171,375
地方公務員等共済組合	1,980,240,646	1,952,639,180	1,920,808,463	1,925,618,891	1,913,554,107
私立学校教職員共済組合	33,218,498	32,593,160	31,752,881	31,590,338	31,202,935
農林漁業団体職員共済組合	145,547,945	143,693,971	141,384,785	143,531,649	143,587,693
国民年金 老齢年金	2,396,250,156	2,430,246,067	2,445,893,211	2,547,582,469	2,616,655,158
国民年金 老齢福祉年金	659,463,859	592,982,964	525,353,004	475,508,405	422,422,801
通算老齢年金（通算退職年金）	1,085,948,416	1,126,788,255	1,158,620,898	1,237,099,874	1,302,978,102
厚生年金保険	773,003,071	788,227,606	795,033,053	830,298,270	853,078,348
国家公務員等共済組合 各省各庁組合	6,720,795	6,662,831	6,548,322	6,721,280	6,748,176
国家公務員等共済組合 適用法人組合	520,098	516,805	502,788	512,140	503,190
地方公務員等共済組合	32,951,951	32,662,043	32,371,705	32,889,567	32,908,208
私立学校教職員共済組合	20,041,010	19,386,978	18,528,044	18,425,326	17,774,136
農林漁業団体職員共済組合	14,431,501	13,948,845	13,442,228	13,495,805	13,319,420
国民年金	238,279,990	265,383,147	292,194,758	334,757,486	378,646,624
障害年金	585,177,802	573,527,065	555,965,266	560,122,764	550,872,357
厚生年金保険	293,924,456	285,828,481	274,891,798	274,382,145	269,678,491
国家公務員等共済組合 各省各庁組合	12,267,532	13,183,605	13,567,084	14,248,577	14,565,385
国家公務員等共済組合 適用法人組合	6,941,967	7,154,955	7,024,852	6,977,458	6,992,608
地方公務員等共済組合	37,747,454	39,956,990	42,580,761	44,010,904	44,469,733
私立学校教職員共済組合	1,221,838	1,358,969	1,379,843	1,413,405	1,394,649
農林漁業団体職員共済組合	4,127,972	4,237,532	4,286,358	4,365,404	4,414,743
国民年金	228,946,583	221,806,533	212,234,570	214,724,871	209,356,748
遺族年金	1,803,974,919	1,760,370,933	1,709,902,506	1,727,280,593	1,712,071,251
厚生年金保険	1,243,677,883	1,217,502,005	1,186,885,467	1,207,878,962	1,201,185,447
国家公務員等共済組合 各省各庁組合	111,130,476	109,544,421	107,577,579	108,836,160	108,665,235
国家公務員等共済組合 適用法人組合	114,544,196	113,286,912	110,998,372	110,346,562	109,377,944
地方公務員等共済組合	209,228,421	206,842,046	204,308,625	205,880,894	205,841,006
私立学校教職員共済組合	7,746,443	7,624,180	7,422,694	7,411,156	7,343,622
農林漁業団体職員共済組合	18,988,894	18,769,879	18,506,052	18,866,804	18,939,935
国民年金 母子年金	78,364,852	65,772,001	53,207,033	45,150,310	36,597,017
国民年金 準母子年金	113,531	97,603	77,516	59,240	50,907
国民年金 遺児年金	2,439,194	1,963,775	1,476,510	1,224,888	922,456
国民年金 寡婦年金	17,741,029	18,968,111	19,442,658	21,625,617	23,147,682
公務災害給付					
国家公務員等共済組合 各省各庁組合	192,969	187,846	175,157	164,323	163,113
国家公務員等共済組合 適用法人組合	9,359,061	9,128,711	8,857,734	8,642,781	8,478,987
地方公務員等共済組合	26,772	23,762	—	—	—
合計	15,936,349,925	15,904,599,499	15,743,988,622	16,082,771,237	16,194,117,617

（注）　第64表の（注）参照

第67表　公的年金積立金状況

年度末現在　（単位　百万円）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	94,728,604	103,509,533	113,851,837	123,159,303	138,441,486
厚生年金保険	55,281,343	59,963,820	65,612,647	70,217,477	76,860,463
厚生年金基金	14,488,300	16,908,800	19,649,400	22,487,800	25,580,100
国民年金	2,915,820	3,344,259	3,665,487	3,946,190	4,356,319
船員保険	428,612	62,753	62,650	61,580	69,557
国家公務員等共済組合（各省各庁組合）	4,390,496	4,703,705	5,074,874	5,395,551	5,740,766
国家公務員等共済組合（適用法人組合）	2,000,481	2,096,033	2,090,049	2,026,528	2,162,060
地方公務員等共済組合	12,887,280	13,902,374	14,933,940	16,068,854	20,485,949
私立学校教職員共済組合	1,154,363	1,269,501	1,414,825	1,561,256	1,709,999
農林漁業団体職員共済組合	1,181,909	1,258,288	1,347,965	1,394,067	1,476,273

（注）　1　船員保険は、船員保険特別会計全体の積立金である。
　　2　国民年金は、国民年金勘定と基礎年金勘定の合計である。

第68表　年金財政指標

(i)　昭和61年度（1986年度）年金財政指標総括表

保険者	被保険者・組合員数（人）	老齢・退職年金受給権者数（人）(注)1	同左（加入期間20年以上）（人）(注)2	年金扶養比率	補正した年金扶養比率	総合費用率(%)	独自給付費用率(%)	収支比率(%)	積立比率(倍)
厚生年金	26,994,238	5,932,725	3,650,777	7.39	—	9.84	7.26	61.45	6.75
国共済連合会	1,151,730	424,371	413,791	2.78	5.22	10.69	8.51	56.29	9.51
鉄道共済	259,976	339,881	339,431	0.77	1.76	32.83	29.97	130.18	1.53
ＮＴＴ共済	301,185	86,578	86,165	3.50	5.29	11.75	9.63	63.93	10.16
たばこ共済	29,459	22,073	21,952	1.34	3.02	16.32	13.93	80.42	5.26
地共済連合会	3,288,666	925,447	872,052	3.77	7.92	6.58	4.67	35.77	16.02
私学共済	355,065	60,366	18,839	18.85	—	6.54	4.53	39.66	14.36
農林年金	494,328	132,339	97,110	5.09	—	12.46	9.73	64.74	7.00

（注）　地共済連合会には、公立学校共済・警察共済を含む。

(ii)　昭和62年度（1987年度）年金財政指標総括表

保険者	被保険者・組合員数（人）	老齢・退職年金受給権者数（人）(注)1)	同左（加入期間20年以上）（人）(注)2)	年金扶養比率	補正した年金扶養比率	総合費用率（%）	独自給付費用率（%）	収支比率（%）	積立比率（倍）
厚生年金	27,675,524	6,438,332	3,937,561	7.03	—	10.32	7.19	64.44	6.75
国共済連合会	1,151,386	448,671	436,473	2.64	4.85	12.09	9.46	63.20	9.04
鉄道共済	216,487	353,735	353,278	0.61	1.53	38.94	35.13	147.07	1.30
ＮＴＴ共済	296,017	91,521	90,981	3.25	4.64	15.22	12.54	81.35	8.48
たばこ共済	28,053	22,818	22,689	1.24	2.58	21.14	18.37	95.48	4.31
地共済連合会	3,287,269	969,945	915,821	3.59	6.67	8.25	5.95	44.55	13.91
私学共済	364,952	66,046	20,360	17.92	—	7.02	4.61	42.24	14.12
農林年金	495,574	138,626	100,262	4.94	—	14.04	10.73	72.22	6.56

(iii)　昭和63年度（1988年度）年金財政指標総括表

保険者	被保険者・組合員数（人）	老齢・退職年金受給権者数（人）(注)1)	同左（加入期間20年以上）（人）(注)2)	年金扶養比率	補正した年金扶養比率	総合費用率（%）	独自給付費用率（%）	収支比率（%）	積立比率（倍）
厚生年金	28,769,153	6,945,827	4,222,143	6.81	—	10.47	7.63	66.43	6.80
国共済連合会	1,148,279	472,565	458,929	2.50	4.40	13.20	10.41	68.84	8.65
鉄道共済	209,233	348,020	347,543	0.60	1.59	30.99	27.86	111.82	1.20
ＮＴＴ共済	290,049	98,466	97,776	2.97	4.26	14.48	11.78	80.97	8.64
たばこ共済	26,806	23,540	23,394	1.15	2.28	22.60	19.83	107.56	4.06
地共済連合会	3,272,309	1,020,754	958,868	3.41	6.14	9.20	6.83	49.19	13.27
私学共済	374,697	70,626	21,858	17.14	—	5.99	3.46	35.63	17.37
農林年金	495,830	146,913	104,804	4.73	—	15.44	12.01	79.65	6.21

(iv)　平成元年度（1989年度）年金財政指標総括表

保険者	被保険者・組合員数（人）	老齢・退職年金受給権者数（人）(注)1)	同左（加入期間20年以上）（人）(注)2)	年金扶養比率	補正した年金扶養比率	総合費用率（%）	独自給付費用率（%）	収支比率（%）	積立比率（倍）
厚生年金	29,921,063	7,454,381	4,507,307	6.64	—	10.63	8.02	67.18	6.78
国共済連合会	1,140,400	495,751	446,620	2.55	4.41	13.97	11.32	67.88	8.43
鉄道共済	204,752	343,368	342,817	0.60	1.58	28.44	25.91	99.86	1.12
ＮＴＴ共済	281,462	105,451	105,073	2.68	3.83	14.41	11.97	76.76	8.33
たばこ共済	26,048	24,702	24,504	1.06	1.91	24.39	21.84	124.59	3.36
地共済連合会	3,277,039	1,070,344	1,004,180	3.26	5.64	8.29	6.05	43.09	15.13
私学共済	384,013	76,284	23,560	16.30	—	6.04	3.62	35.99	17.79
農林年金	496,886	154,997	108,667	4.57	—	16.36	13.06	84.71	6.06

(v)　平成2年度（1990年度）年金財政指標総括表

保険者	被保険者・組合員数（人）	老齢・退職年金受給権者数（人）(注)1)	同左（加入期間20年以上）（人）(注)2)	年金扶養比率	補正した年金扶養比率	総合費用率（%）	独自給付費用率（%）	収支比率（%）	積立比率（倍）
厚生年金	30,997,056	7,932,170	4,759,629	6.51	—	10.52	7.67	60.74	6.70
国共済連合会	1,126,206	515,108	498,492	2.26	3.38	15.56	12.86	68.43	7.97
鉄道共済	196,107	341,431	340,742	0.58	0.97	38.18	35.05	101.00	0.83
ＮＴＴ共済	275,602	111,468	110,461	2.50	3.34	15.09	12.54	73.32	8.45
たばこ共済	24,657	25,858	25,672	0.96	1.39	30.69	27.92	122.62	2.66
地共済連合会	3,286,206	1,114,953	1,044,592	3.15	5.34	10.50	8.18	45.90	12.75
私学共済	373,312	93,167	29,033	12.86	—	8.12	5.45	41.84	14.84
農林年金	498,598	162,951	112,204	4.44	—	16.65	13.26	75.07	5.98

（注）　1)　通算老齢（退職）年金受給権者を含む。
2)　旧法分の退職年金（含減額）年金受給権者を全て含めている。

年金財政指標について

(1)　年金扶養比率 (Pensioner Support Ratio)

$$\text{年金扶養比率}=\frac{\text{年度末被保険者・組合員数}}{\text{年度末老齢・退職年金受給者数(20年以上加入)}}$$

$$\text{補正した年金扶養比率}=\text{年金扶養比率}\times\frac{\text{支出総額}}{\text{支出総額}-\text{追加費用}}$$

(2)　総合費用率 (Total Cost Rate)

$$\text{総合費用率}=\frac{\text{支出総額}-\text{追加費用}-\text{国庫・公経済負担額}-\text{基礎年金交付金}-\text{制度間調整交付金}}{\text{被保険者・組合員の標準報酬総額}}$$

$$\text{国民年金の1人当り総合費用}=\frac{\text{支出総額}-\text{国庫負担額}}{\text{1号被保険者数}}$$

(3)　独自給付費用率 (Supplementary Benefits Cost Rate)

$$\text{独自給付費用率}=\frac{\text{独自給付の給付費}-\text{追加費用}-\text{独自給付に対する国庫・公経済負担額}-\text{制度間調整交付金}}{\text{被保険者・組合員の標準報酬総額}}$$

$$\text{国民年金の1人当り独自給付費}=\frac{\text{独自給付の給付費}-\text{国庫負担額}}{\text{1号被保険者数}}$$

(4)　収支比率 (Income Outgo Ratio)

$$\text{収支比率}=\frac{\text{支出総額}-\text{追加費用}-\text{国庫・公経済負担額}-\text{基礎年金交付金}-\text{制度間調整交付金}}{\text{収入総額}-\text{追加費用}-\text{国庫・公経済負担額}-\text{基礎年金交付金}-\text{制度間調整交付金}}$$

(5)　積立比率 (Reserve Fund Ratio)

$$\text{積立比率}=\frac{\text{前年度末積立金}}{\text{支出総額}-\text{追加費用}-\text{国庫・公経済負担額}-\text{基礎年金交付金}-\text{制度間調整交付金}}$$

注)　1　支出総額：基礎年金拠出金＋給付費＋制度間調整交付金
ただし、国共済連合会、ＮＴＴ共済、たばこ共済は長期財調拠出金を含む。
2　収入総額：拠出保険料＋国庫・公経済負担額＋基礎年金交付金＋制度間調整交付金＋利息及び配当金
ただし、鉄道共済は長期財調交付金、地共済連合会は払込金、私学共済は都道府県補助金を含む。

第 69 表　業務災害補償保険年金受給者数

（単位：人）

区　　分	昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
障害補償年金	75,659	78,137	80,667	82,804	84,786
労働者災害補償保険	74,344	76,785	79,284	81,390	83,310
国家公務員災害補償	465	465	464	471	490
地方公務員災害補償	850	887	919	943	986
傷病補償年金	23,659	23,074	22,505	21,650	20,814
労働者災害補償保険	23,494	22,910	22,343	21,496	20,653
国家公務員災害補償	70	66	59	61	61
地方公務員災害補償	95	98	103	93	100
遺族補償年金	88,437	90,676	92,797	94,840	96,892
労働者災害補償保険	84,707	86,863	88,901	90,840	92,800
国家公務員災害補償	1,279	1,303	1,337	1,372	1,392
地方公務員災害補償	2,451	2,510	2,559	2,628	2,700
合　　計	187,755	191,887	195,969	199,294	202,492

（注）　障害補償年金、遺族補償年金には差額一時金、前払一時金を含む。

第 70 表　業務災害補償保険年金受給者１人当り金額

（単位：円）

区　　分	昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
障害補償年金					
労働者災害補償保険	1,136,768	1,177,939	1,203,351	1,239,843	1,287,988
国家公務員災害補償	1,555,437	1,607,652	1,610,873	1,634,667	1,803,837
地方公務員災害補償	1,816,141	1,955,028	1,995,728	2,017,354	2,145,432
傷病補償年金					
労働者災害補償保険	2,220,695	2,244,205	2,289,651	2,366,561	2,441,342
国家公務員災害補償	2,346,414	2,195,985	2,482,576	2,349,689	2,614,541
地方公務員災害補償	3,143,358	3,189,980	3,201,942	3,372,000	3,397,200
遺族補償年金					
労働者災害補償保険	1,323,966	1,333,091	1,345,211	1,383,985	1,434,420
国家公務員災害補償	1,546,224	1,642,355	1,670,613	1,672,186	1,766,842
地方公務員災害補償	1,744,689	1,854,633	1,896,316	1,904,669	2,034,864

（注）　障害補償年金、遺族補償年金には差額一時金、前払一時金を含む。

第 71 表　業務災害補償保険年金支払総額

（単位：千円）

区　　分	昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
障害補償年金	86,778,862	92,929,684	97,988,016	103,583,088	110,301,551
労働者災害補償保険	84,511,864	90,448,016	95,406,497	100,910,795	107,302,275
国家公務員災害補償	723,278	747,558	747,445	769,928	883,880
地方公務員災害補償	1,543,720	1,734,110	1,834,074	1,902,365	2,115,396
傷病補償年金	52,635,867	51,872,284	51,633,944	51,328,521	50,920,240
労働者災害補償保険	52,172,999	51,414,731	51,157,672	50,871,594	50,421,033
国家公務員災害補償	164,249	144,935	146,472	143,331	159,487
地方公務員災害補償	298,619	312,618	329,800	313,596	339,720
遺族補償年金	118,403,058	122,591,375	126,676,869	133,020,936	141,067,727
労働者災害補償保険	112,149,204	115,796,256	119,590,586	125,721,226	133,114,151
国家公務員災害補償	1,977,621	2,139,989	2,233,610	2,294,239	2,459,444
地方公務員災害補償	4,276,233	4,655,130	4,852,673	5,005,471	5,494,132
合　　計	257,817,787	267,393,343	276,298,829	287,932,545	302,289,518

（注）　障害補償年金、遺族補償年金には差額一時金、前払一時金を含む。

2　健康保険

①　政府管掌健康保険

第72表　政府管掌健康保険適用状況

年度末現在

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
（一般被保険者関係）					
事業所数	940,931	988,996	1,085,474	1,184,155	1,278,138
被保険者数	15,430,491	15,862,623	16,594,829	17,336,258	17,983,054
男	9,884,827	10,171,420	10,609,517	11,047,485	11,425,680
女	5,545,664	5,691,203	5,985,312	6,288,773	6,557,374
強制適用	14,070,198	14,883,018	15,743,300	16,480,995	17,114,623
任意包括適用	1,080,641	687,824	567,581	571,864	585,077
任意継続適用	279,652	291,781	283,948	283,399	283,354
被扶養者数	17,193,731	17,356,387	17,883,707	18,357,994	18,682,657
（被保険者1人当り被扶養者数）	1.11	1.09	1.08	1.06	1.04
平均標準報酬月額	216,541	221,074	228,705	238,588	251,505
男	255,907	260,540	269,653	281,270	296,353
女	146,373	150,540	156,120	163,608	173,362
（日雇特例被保険者関係）					
有効健康保険印紙購入通帳数（事業所数）	10,874	10,277	9,609	9,105	8,482
有効被保険者手帳所有者数（被保険者数）	145,683	139,060	123,975	111,013	103,123
男	71,354	68,515	60,682	53,678	50,314
女	74,329	70,545	63,293	57,335	52,809
被扶養者数	80,876	72,281	62,435	57,479	51,605
（被保険者1人当り被扶養者数）	0.56	0.52	0.50	0.52	0.50
平均賃金日額	7,898	8,371	8,907	9,427	10,604

資料：社会保険庁調

第73表　政府管掌健康保険被保険者数（一般被保険者・標準報酬等級別）

平成3年3月末現在

標準報酬 等級	標準報酬 月額	被保険者数 計	男	女
	（千円）			
総数		17,983,054	11,425,680	6,557,374
第1級	68	32,847	9,419	23,428
2	72	31,351	5,976	25,375
3	76	30,849	3,801	27,048
4	80	82,383	14,275	68,108
5	86	101,419	13,300	88,119
6	92	205,785	52,160	153,625
7	98	335,561	66,891	268,670
8	104	272,637	30,762	241,875
9	110	399,363	53,504	345,859
10	118	545,981	91,413	454,568
11	126	525,351	97,568	427,783
12	134	628,233	151,015	477,218
13	142	616,585	174,601	441,984
14	150	816,689	302,508	514,181
15	160	762,506	316,431	446,075
16	170	724,143	350,825	373,318
17	180	731,763	413,349	318,414
18	190	652,052	403,739	248,313
19	200	1,103,781	741,484	362,297
20	220	1,162,660	880,282	282,378
21	240	1,154,422	952,588	201,834
22	260	1,063,139	888,461	174,678
23	280	845,387	747,115	98,272
24	300	871,269	751,316	119,953
25	320	620,880	570,426	50,454
26	340	511,971	476,536	35,435
27	360	506,009	458,580	47,429
28	380	424,636	399,577	25,059
29	410	472,999	424,235	48,764
30	440	299,951	277,035	22,916
31	470	182,342	172,259	10,083
32	500	245,663	209,091	36,572
33	530	94,014	88,354	5,660
34	560	96,247	87,210	9,037
35	590	118,865	102,684	16,181
36	620	44,178	41,013	3,165
37	650	54,491	49,175	5,316
38	680	29,368	27,320	2,048
39	710	585,284	529,402	55,882

資料：社会保険庁調

第74表　政府管掌健康保険適用状況（一般被保険者・業態別）

平成3年10月1日現在

区分	事業所数	被保険者数			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平均	男	女
合計	1,333,124	18,336,938	11,557,069	6,779,869	264,755	312,330	183,658
農林水産業	11,845	113,326	76,188	37,138	242,370	279,458	166,287
石炭鉱業	165	3,501	3,025	476	281,240	297,743	176,361
石炭以外の鉱業	5,063	78,845	64,285	14,560	289,122	310,560	194,470
総合工事業	101,614	1,208,693	987,488	221,205	292,525	314,821	192,993
職別工事業	53,543	426,408	343,485	82,923	313,450	336,337	218,647
設備工事業	57,570	507,362	413,518	93,844	313,145	336,528	210,107
食料品・たばこ製造業	29,770	685,577	353,262	332,315	226,661	294,620	154,417
繊維製品製造業	40,348	726,158	244,710	481,448	195,855	304,681	140,541
木製品・家具等製造業	25,723	327,192	233,880	93,312	244,491	277,026	162,944
紙製品製造業	7,957	160,702	107,215	53,487	259,017	304,599	167,646
出版・印刷・同関連産業	27,540	334,224	227,620	106,604	295,566	337,753	205,487
化学工業・同類似業	28,427	609,831	416,018	193,813	270,643	316,027	173,228
金属工業	43,337	627,736	476,529	151,207	297,734	330,985	192,944
機械器具製造業	81,864	1,772,617	1,166,784	605,833	263,265	315,362	162,930
その他の製造業	25,008	410,730	263,969	146,761	263,465	313,706	173,102
卸売業	117,179	1,538,024	1,050,195	487,829	285,396	328,015	193,647
飲食料品小売業	40,841	413,211	219,626	193,585	243,450	303,815	174,964
飲食料品以外の小売業	159,043	1,591,591	959,010	632,581	262,432	311,163	188,555
飲食店	28,793	304,711	180,173	124,538	254,555	298,637	190,782
金融・保険業	10,222	179,189	109,778	69,411	295,455	351,395	206,983
不動産業	41,124	284,300	180,396	103,904	299,236	346,462	217,244
運輸・通信業	48,744	1,180,016	1,024,814	155,202	285,067	299,771	187,974
電気・ガス・熱供給・水道業	6,707	86,707	66,428	20,279	287,452	317,166	190,118
物品賃貸業	7,721	99,867	67,327	32,540	279,430	318,548	198,492
旅館・その他の宿泊所	11,554	277,055	145,391	131,664	234,739	276,819	188,272
対個人サービス業	20,518	261,585	135,544	126,041	250,131	305,356	190,742
放送・情報サービス業	25,559	286,483	188,096	98,387	284,872	325,334	207,516
その他の対事業所サービス業	39,487	810,248	516,507	293,741	232,379	268,390	169,058
修理業	34,265	249,815	201,525	48,290	273,076	292,800	190,767
映画・娯楽業	13,819	325,166	167,292	157,874	260,059	305,555	211,849
医療・保健・廃棄物処理業	47,145	1,018,029	266,980	751,049	243,553	346,970	206,791
教育	12,353	174,323	83,921	90,402	241,533	291,765	194,902
社会保険・社会福祉	20,314	330,691	78,040	252,651	211,160	267,108	193,879
学術研究機関	1,695	22,672	13,785	8,887	283,539	346,628	185,680
政治・経済・文化団体	23,374	176,925	101,803	75,122	249,810	293,622	190,437
その他のサービス業	70,071	567,768	363,366	204,402	281,598	327,962	199,176
公務	12,822	165,660	59,096	106,564	163,310	192,334	147,214

（注）　1　産業分類は、社会保険庁「政府管掌健康保険及び厚生年金保険業態分類標準」による。
　　2　任意継続被保険者を除く。

資料：社会保険庁調

第75表　政府管掌健康保険保険料徴収状況

(i)　一般被保険者関係

（単位　千円）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
徴収決定額	3,404,906,778	3,533,709,542	3,775,701,706	4,100,272,744	4,531,365,471
前年度より繰越額(再掲)	42,350,796	43,016,909	40,777,802	36,936,789	32,041,957
収納済額	3,357,075,031	3,488,231,889	3,733,808,421	4,063,873,571	4,497,674,437
不納欠損額	4,666,425	4,558,266	4,829,263	4,253,477	3,773,674
収納未済額	43,165,321	40,919,387	37,064,022	32,145,696	29,917,360
収納率(%)	98.6	98.7	98.9	99.1	99.3

資料：社会保険庁調

(ii)　日雇特例被保険者関係

（金額　単位　千円）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
《印紙売さばき状況》					
印紙枚数(千枚)	29,457	24,846	22,489	20,087	18,075
特例第1級	・	・	・	・	・
第1級	58	46	40	26	21
第2級	264	212	177	152	114
第3級	741	420	302	241	185
第4級	10,595	7,112	4,957	3,532	2,466
第5級	4,606	3,628	3,779	3,163	2,568
第6級	3,264	3,642	3,450	3,105	2,668
第7級	2,886	2,762	2,661	2,229	2,173
第8級	3,386	3,004	2,711	2,839	2,606
第9級	2,356	2,509	2,649	2,736	2,629
第10級	757	840	951	1,042	1,257
第11級	545	670	812	1,020	1,389
印紙売さばき額	—	—	—	—	—
《保険料徴収状況》					
徴収決定額	3,659,900	3,413,128	3,425,353	3,403,590	3,583,795
収納済額	3,622,625	3,380,197	3,386,121	3,376,077	3,560,884
不納欠損額	7,175	1,438	4,399	1,766	2,023
収納未済額	30,100	31,493	34,833	25,747	20,888

資料：社会保険庁調

第76表　政府管掌健康保険給付決定状況

(i)　一般被保険者関係

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	件数	219,039,737	225,875,878	236,263,517	248,022,057	257,772,815
	金額	2,833,475,145	2,964,267,998	3,097,721,299	3,303,659,655	3,517,146,483
被保険者分	件数	111,825,360	114,840,788	120,519,966	127,405,652	134,288,546
	金額	1,788,245,765	1,860,673,306	1,933,184,647	2,068,859,757	2,214,612,891
診療費	件数	99,567,965	102,124,330	107,085,190	112,706,018	118,381,806
	日数	292,114,910	293,958,703	299,340,670	308,278,295	317,170,392
	金額	1,524,780,226	1,592,032,245	1,663,638,904	1,786,111,646	1,912,864,176
薬剤の支給	件数	7,626,070	7,938,091	8,455,359	9,268,204	10,182,370
	処方箋枚数	13,496,146	13,829,246	14,495,207	15,590,901	16,917,615
	金額	38,432,910	41,714,593	44,119,644	50,857,503	55,656,521
療養費	件数	2,698,616	2,901,240	3,184,002	3,686,100	3,956,478
	金額	18,427,215	19,804,432	21,587,551	25,250,870	28,069,579
高額療養費	件数	142,357	142,130	145,026	145,043	145,538
	金額	6,142,500	6,381,530	6,492,744	6,576,614	6,873,821
看護費	件数	10,642	11,123	11,391	12,220	12,649
	日数	245,031	250,830	260,123	275,254	286,618
	金額	965,955	1,025,496	1,043,306	1,099,555	1,135,269
移送費	件数	202	217	223	215	223
	金額	6,843	9,701	9,831	11,120	12,255
傷病手当金	件数	1,364,483	1,323,143	1,249,249	1,203,576	1,215,186
	日数	40,467,874	39,685,739	38,228,942	38,005,345	38,709,605
	金額	141,153,932	141,632,583	138,600,877	140,553,299	148,146,464
埋葬料	件数	35,047	34,956	35,000	36,959	39,092
	金額	8,471,617	8,631,176	8,863,204	9,558,606	10,569,867
分娩費	件数	132,696	126,887	123,556	121,482	124,190
	金額	26,572,750	25,422,519	24,775,253	24,370,050	24,928,865
出産手当金	件数	117,475	114,568	110,014	106,834	109,248
	日数	8,774,889	8,751,881	8,518,978	8,441,168	8,692,757
	金額	23,032,201	23,770,827	23,811,422	24,232,491	26,112,541
育児手当金	件数	129,807	124,103	120,956	119,001	121,766
	金額	259,614	248,206	241,912	238,002	243,532
被扶養者分	件数	107,203,450	111,022,916	115,729,811	120,601,607	123,468,808
	金額	1,044,259,571	1,102,524,276	1,163,291,001	1,233,445,477	1,301,077,408
診療費	件数	97,124,850	100,280,831	104,185,139	107,924,759	109,832,200
	日数	251,613,807	257,575,453	263,587,827	269,317,084	270,123,776
	金額	927,770,830	981,761,204	1,038,103,829	1,103,030,832	1,165,119,241
薬剤の支給	件数	7,120,606	7,687,146	8,392,164	9,296,817	10,069,005
	処方箋枚数	12,499,128	13,444,607	14,563,899	15,959,963	17,043,212
	金額	18,924,763	21,662,265	24,118,954	28,738,182	31,305,770
療養費	件数	1,940,629	2,027,177	2,099,551	2,335,613	2,504,124
	金額	10,125,574	10,691,412	11,184,351	12,824,784	13,913,563
高額療養費	件数	310,648	322,657	339,199	344,822	351,567
	金額	15,871,296	16,949,383	17,616,395	18,062,317	18,753,155
看護費	件数	11,168	11,602	12,586	13,759	14,431
	日数	280,081	288,128	313,291	347,370	361,561
	金額	932,401	993,668	1,078,331	1,176,949	1,213,944
移送費	件数	154	166	163	176	215
	金額	4,602	4,998	6,425	6,773	7,446
家族埋葬料	件数	75,661	80,274	84,394	83,998	88,545
	金額	7,535,997	8,027,280	8,439,400	8,399,800	8,854,500
配偶者分娩費	件数	312,470	309,131	310,657	303,043	306,527
	金額	62,479,580	61,826,200	62,131,400	60,608,600	61,305,400
育児手当金	件数	307,264	303,932	305,958	298,620	302,194
	金額	614,528	607,864	611,916	597,240	604,388
世帯合算高額療養費	件数	10,927	12,174	13,740	14,798	15,461
	金額	969,809	1,070,417	1,245,651	1,354,421	1,456,185

（注）　老人保健による給付分を除く。

資料：社会保険庁調

(ii)　日雇特例被保険者関係

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	件数	2,081,383	1,898,888	1,730,765	1,571,284	1,451,850
	金額	38,310,053	35,384,199	31,124,619	27,793,078	25,785,730
被保険者分	件数	1,700,366	1,560,589	1,421,849	1,294,162	1,201,705
	金額	31,346,475	29,555,603	25,827,165	22,961,076	21,439,564
診療費	件数	1,438,263	1,319,565	1,201,969	1,090,499	1,007,148
	日数	5,419,159	4,883,258	4,338,315	3,804,910	3,397,539
	金額	24,749,915	22,946,203	20,707,788	19,004,658	17,696,334
薬剤の支給	件数	161,228	153,040	142,974	135,721	130,926
	処方箋枚数	342,336	325,233	300,075	277,893	263,324
	金額	875,946	875,485	826,477	818,449	783,704
療養費	件数	41,635	39,662	38,043	37,892	36,577
	金額	355,930	343,596	321,052	335,878	314,139
高額療養費	件数	2,940	2,758	2,515	2,027	1,734
	金額	109,861	105,742	95,318	77,477	67,885
看護費	件数	463	426	465	297	231
	日数	10,888	9,988	10,778	7,361	5,376
	金額	42,169	40,392	44,177	28,822	20,667
移送費	件数	3	1	1	1	—
	金額	39	14	36	36	—
特別療養費	件数	2,947	2,769	2,821	3,168	3,304
	金額	32,663	35,121	36,676	37,630	36,134
傷病手当金	件数	51,853	41,601	32,268	24,034	21,275
	日数	1,623,415	1,285,857	1,005,178	756,704	645,288
	金額	5,053,500	5,107,166	3,714,865	2,583,610	2,446,875
埋葬料	件数	730	463	417	364	328
	金額	84,837	59,705	55,622	51,056	47,516
分娩費	件数	101	104	60	51	63
	金額	20,200	20,800	12,000	10,200	12,600
出産手当金	件数	104	99	58	57	58
	日数	7,626	7,639	4,595	4,458	4,378
	金額	21,217	21,175	13,036	13,159	13,587
育児手当金	件数	99	101	58	51	61
	金額	198	202	116	102	122
被扶養者分	件数	380,860	338,190	308,989	277,008	250,045
	金額	6,950,490	5,820,317	5,287,141	4,822,703	4,338,307
診療費	件数	335,278	297,195	270,026	240,608	216,113
	日数	1,333,282	1,114,154	1,000,544	877,449	764,542
	金額	6,401,172	5,368,978	4,848,138	4,417,622	3,987,800
薬剤の支給	件数	29,003	26,981	25,665	23,972	22,666
	処方箋枚数	59,415	53,038	50,171	46,796	42,880
	金額	107,225	101,288	96,089	94,351	91,208
療養費	件数	6,685	6,019	5,772	5,560	5,505
	金額	42,623	36,391	36,618	38,505	38,820
高額療養費	件数	5,280	4,021	3,934	3,400	2,749
	金額	209,922	154,315	159,084	141,824	119,141
看護費	件数	126	78	101	82	88
	日数	3,633	2,040	2,783	2,504	2,325
	金額	12,038	6,578	9,292	7,917	7,403
移送費	件数	1	—	—	1	—
	金額	24	—	—	140	—
特別療養費	件数	3,059	2,693	2,413	2,414	2,178
	金額	33,484	31,253	28,945	24,608	18,606
家族埋葬料	件数	738	612	556	535	412
	金額	73,570	61,130	55,600	53,500	41,200
配偶者分娩費	件数	349	299	264	219	169
	金額	69,750	59,800	52,800	43,800	33,800
配偶者育児手当金	件数	341	292	257	217	165
	金額	682	584	514	434	330
世帯合算高額療養費	件数	157	109	127	114	100
	金額	13,089	8,279	10,313	9,300	7,868

（注）　老人保健による給付分を除く。

資料：社会保険庁調

第77表　政府管掌健康保険診療費決定状況

(i)　一般被保険者関係

（金額　単位　千円）

区分			昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
被保険者分	件	数	99,567,965	102,124,330	107,085,190	112,706,018	118,381,806
	日	数	292,114,910	293,958,703	299,340,670	308,278,295	317,170,392
	金	額	1,524,780,226	1,592,032,245	1,663,638,904	1,786,111,646	1,912,864,176
一般診療	件	数	81,445,941	83,311,106	87,024,264	91,372,998	95,806,328
	日	数	237,138,024	237,627,196	240,559,079	246,847,359	253,345,957
	金	額	1,275,875,833	1,332,913,225	1,390,484,478	1,497,169,497	1,605,793,392
入院	件	数	2,078,677	2,083,106	2,127,588	2,229,062	2,316,137
	日	数	34,236,306	33,781,785	33,734,115	34,728,914	35,706,182
	金	額	491,540,966	503,390,790	515,299,811	548,632,832	585,497,443
入院外	件	数	79,367,264	81,228,000	84,896,676	89,143,936	93,490,191
	日	数	202,901,718	203,845,411	206,824,964	212,118,445	217,639,775
	金	額	784,334,867	829,522,435	875,184,667	948,536,665	1,020,295,949
歯科診療	件	数	18,122,024	18,813,224	20,060,926	21,333,020	22,575,478
	日	数	54,976,886	56,331,507	58,781,591	61,430,936	63,824,435
	金	額	248,904,394	259,119,020	273,154,426	288,942,148	307,070,784
被扶養者分	件	数	97,124,850	100,280,831	104,185,139	107,924,759	109,832,200
	日	数	251,613,807	257,575,453	263,587,827	269,317,084	270,123,776
	金	額	927,770,830	981,761,204	1,038,103,829	1,103,030,832	1,165,119,241
一般診療	件	数	79,806,787	82,456,544	85,391,415	88,455,945	89,655,497
	日	数	205,620,814	210,653,786	214,980,577	219,828,463	219,668,383
	金	額	791,075,569	840,226,763	889,833,357	950,542,191	1,005,703,580
入院	件	数	2,000,317	2,059,018	2,135,549	2,226,813	2,257,033
	日	数	30,229,682	30,853,368	31,787,024	32,883,156	33,378,800
	金	額	358,307,611	375,029,618	391,980,124	414,113,110	435,639,723
入院外	件	数	77,806,470	80,397,526	83,255,866	86,229,132	87,398,464
	日	数	175,391,132	179,800,418	183,193,553	186,945,307	186,289,583
	金	額	432,767,958	465,197,145	497,853,233	536,429,081	570,063,857
歯科診療	件	数	17,318,063	17,824,287	18,793,724	19,468,814	20,176,703
	日	数	45,992,993	46,921,667	48,607,250	49,488,621	50,455,393
	金	額	136,695,261	141,534,442	148,270,471	152,488,641	159,415,661

(注)　老人保健による給付分を除く。

資料：社会保険庁調

(ii)　日雇特例被保険者関係

（金額　単位　千円）

区分			昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
被保険者分	件	数	1,438,263	1,319,565	1,201,969	1,090,499	1,007,148
	日	数	5,419,159	4,883,258	4,338,315	3,804,910	3,397,539
	金	額	24,749,815	22,946,203	20,707,788	19,004,658	17,696,334
一般診療	件	数	1,274,275	1,164,942	1,055,601	955,857	880,703
	日	数	4,879,583	4,378,368	3,870,310	3,382,652	3,007,662
	金	額	22,255,214	20,553,497	18,469,248	16,970,471	15,766,304
入院	件	数	34,198	29,762	26,540	23,075	20,897
	日	数	684,055	584,351	509,940	436,319	389,004
	金	額	8,748,479	7,820,598	6,818,280	6,145,550	5,680,916
入院外	件	数	1,240,077	1,135,180	1,029,061	932,782	859,806
	日	数	4,195,528	3,794,017	3,360,370	2,946,333	2,618,658
	金	額	13,506,735	12,732,899	11,650,968	10,824,921	10,085,388
歯科診療	件	数	163,988	154,623	146,368	134,642	126,445
	日	数	539,576	504,890	468,005	422,258	389,877
	金	額	2,494,701	2,392,705	2,238,541	2,034,187	1,930,030
被扶養者分	件	数	325,278	297,195	270,026	240,608	216,113
	日	数	1,333,282	1,114,154	1,000,544	877,449	764,542
	金	額	6,401,172	5,368,978	4,848,138	4,417,622	3,987,800
一般診療	件	数	286,694	252,781	229,522	204,954	183,877
	日	数	1,181,294	976,512	876,189	769,242	668,310
	金	額	5,924,426	4,921,661	4,438,892	4,056,402	3,649,748
入院	件	数	17,736	13,959	12,401	10,655	9,092
	日	数	417,140	312,673	277,370	236,508	198,795
	金	額	3,757,468	2,946,896	2,602,871	2,341,368	2,033,354
入院外	件	数	268,958	238,822	217,121	194,299	174,785
	日	数	764,154	663,839	598,769	532,734	469,515
	金	額	2,166,958	1,974,765	1,836,021	1,715,034	1,616,394
歯科診療	件	数	48,584	44,414	40,504	35,654	32,236
	日	数	151,988	137,642	124,405	108,207	96,232
	金	額	476,747	447,317	409,246	361,220	338,052

(注)　老人保健による給付分を除く。

資料：社会保険庁調

第78表　政府管掌健康保険給付諸率

(i)　一般被保険者関係

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
《被保険者分》						
診療費	1人当り診療費	98,133	100,825	101,171	105,182	108,183
	1,000人当り件数	6,408	6,468	6,512	6,637	6,695
	1件当り日数	3.0	2.9	2.8	2.7	2.7
	1件当り金額	15,314	15,589	15,536	15,848	16,158
一般診療	1人当り診療費	82,114	84,414	84,560	88,166	90,816
	1,000人当り件数	5,242	5,276	5,292	5,381	5,418
	1件当り日数	2.9	2.9	2.8	2.7	2.6
	1件当り金額	15,665	15,999	15,978	16,385	16,760
入院	1人当り診療費	31,635	31,880	31,337	32,308	33,113
	1,000人当り件数	134	132	129	131	131
	1件当り日数	16.5	16.2	15.9	15.6	15.4
	1件当り金額	236,468	241,654	242,199	246,127	252,791
入院外	1人当り診療費	50,479	52,534	53,223	55,858	57,703
	1,000人当り件数	5,108	5,144	5,163	5,250	5,287
	1件当り日数	2.6	2.5	2.4	2.4	2.3
	1件当り金額	9,882	10,212	10,309	10,641	10,913
歯科診療	1人当り診療費	16,019	16,410	16,611	17,015	17,366
	1,000人当り件数	1,166	1,191	1,220	1,256	1,277
	1件当り日数	3.0	3.0	2.9	2.9	2.8
	1件当り金額	13,735	13,773	13,616	13,544	13,602
看護費	1,000人当り日数	15.8	15.9	15.8	16.0	16.0
	1日当り金額	3,942	4,088	4,011	3,995	3,961
傷病手当金	1,000人当り件数	88	84	76	70	69
	1人当り日数	2.6	2.5	2.3	2.2	2.2
	1件当り金額	103,449	107,043	110,947	116,780	121,913
埋葬料	1,000人当り件数	2	2	2	2	2
分娩費	1,000人当り件数	9	8	8	7	7
出産手当金	1,000人当り件数	8	7	7	6	6
	1件当り金額	196,060	207,482	216,440	226,824	239,021
《被扶養者分》						
診療費	1人当り診療費	59,710	62,176	63,130	64,956	65,894
	1,000人当り件数	6,251	6,351	6,336	6,356	6,212
	1件当り日数	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5
	1件当り金額	9,552	9,790	9,964	10,220	10,608
一般診療	1人当り診療費	50,913	53,212	54,114	55,976	56,878
	1,000人当り件数	5,136	5,222	5,193	5,209	5,070
	1件当り日数	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5
	1件当り金額	9,912	10,190	10,421	10,746	10,608
入院	1人当り診療費	23,060	23,751	23,838	24,387	24,638
	1,000人当り件数	129	130	130	131	128
	1件当り日数	15.1	15.0	14.9	14.8	14.8
	1件当り金額	179,125	182,140	183,550	185,967	193,014
入院外	1人当り診療費	27,852	29,461	30,276	31,590	32,240
	1,000人当り件数	5,008	5,092	5,063	5,078	4,943
	1件当り日数	2.3	2.2	2.2	2.2	2.1
	1件当り金額	5,562	5,786	5,980	6,221	6,523
歯科診療	1人当り診療費	8,798	8,964	9,017	8,980	9,016
	1,000人当り件数	1,115	1,129	1,143	1,146	1,141
	1件当り日数	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5
	1件当り金額	7,893	7,941	7,889	7,832	7,901
看護費	1,000人当り日数	18.0	18.2	19.1	20.2	20.2
	1日当り金額	3,329	3,449	3,442	3,388	3,358
家族埋葬料	1,000人当り件数	5	5	5	5	5
配偶者分娩費	1,000人当り件数	20	20	19	18	17

(注)　老人保健による給付分を除く。

資料：社会保険庁調

(ii)　日雇特例被保険者関係

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
《被保険者分》						
診療費	1人当り診療費	149,586	164,048	158,548	169,004	170,048
	1,000人当り件数	8,693	9,434	9,203	9,698	9,678
	1件当り日数	3.8	3.7	3.6	3.5	3.4
	1件当り金額	17,160	17,389	17,228	17,427	17,571
一般診療	1件当り診療費	134,508	146,942	141,409	150,914	151,501
	1,000人当り診療費	7,702	8,328.5	8,082	8,500	8,463
	1件当り日数	3.8	3.8	3.7	3.5	3.4
	1件当り金額	17,465	17,643	17,496	17,754	17,902
入院	1人当り診療費	52,875	55,911	52,204	54,651	54,589
	1,000人当り件数	207	213	203	205	200
	1件当り日数	20.0	19.6	19.2	18.9	18.6
	1件当り金額	255,818	262,771	256,906	266,329	271,853
入院外	1人当り診療費	81,633	91,031	89,205	96,263	96,912
	1,000人当り件数	7,495	8,116	7,879	8,295	8,262
	1件当り日数	3.4	3.3	3.3	3.2	3.1
	1件当り金額	10,892	11,217	11,322	11,605	11,730
歯科診療	1人当り診療費	15,078	17,106	17,139	18,090	18,546
	1,000人当り件数	991	1,105	1,121	1,197	1,215
	1件当り日数	3.3	3.3	3.2	3.1	3.1
	1件当り金額	15,213	15,474	15,294	15,108	15,264
看護費	1,000人当り日数	65.8	71.4	82.5	65.5	51.7
	1日当り金額	3,873	4,044	4,099	3,915	3,844
傷病手当金	1,000人当り件数	313	297	247	209	200
	1人当り日数	9.8	9.2	7.7	6.6	6.1
	1件当り金額	97,458	122,765	115,125	107,498	115,012
埋葬料(費)	1,000人当り件数	4	3	3	3	3
分娩費	1,000人当り件数	1	1	1	0	1
出産手当金	1,000人当り件数	1	1	0	0	1
	1件当り金額	204,011	213,889	224,753	230,852	234,254
《被扶養者分》						
診療費	1人当り診療費	38,688	38,384	37,119	38,422	38,320
	1,000人当り件数	2,026	2,125	2,067	2,093	2,077
	1件当り日数	4.0	3.8	3.7	3.7	3.5
	1件当り金額	19,092	18,066	17,954	18,360	18,452
一般診療	1人当り診療費	35,807	35,186	33,986	35,280	35,071
	1,000人当り件数	1,733	1,807	1,757	1,783	1,767
	1件当り日数	4.1	3.9	3.8	3.8	3.6
	1件当り金額	20,665	19,470	19,340	19,792	19,849
入院	1人当り診療費	22,710	21,068	19,929	20,364	19,539
	1,000人当り件数	107	100	95	93	87
	1件当り日数	23.5	22.4	22.4	22.2	21.9
	1件当り金額	211,855	211,111	209,892	219,744	223,642
入院外	1人当り診療費	13,097	14,118	14,057	14,916	15,532
	1,000人当り件数	1,626	1,707	1,662	1,690	1,680
	1件当り日数	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7
	1件当り金額	8,057	8,269	8,456	8,827	9,248
歯科診療	1人当り診療費	2,881	3,198	3,133	3,142	3,248
	1,000人当り件数	294	318	310	310	310
	1件当り日数	3.1	3.1	3.1	3.0	3.0
	1件当り金額	9,813	10,072	10,104	10,131	10,487
看護費	1,000人当り日数	22.0	14.6	21.3	21.8	21.8
	1日当り金額	3,314	3,224	3,339	3,162	3,184
家族埋葬料	1,000人当り件数	4	4	4	5	4
配偶者分娩費	1,000人当り件数	2	2	2	2	2

(注)　老人保健による給付分を除く。

資料：社会保険庁調

第79表　政府管掌健康保険収支状況

（単位　千円）

区分	昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
収入	5,355,675,125	5,702,342,972	5,905,582,378	6,311,418,286	6,914,359,589
保険料収入	3,382,838,726	3,511,685,676	3,756,552,366	4,085,618,679	4,518,906,896
国庫負担金	556,846,287	619,440,119	699,057,491	759,748,784	879,569,702
事務費	45,803,503	47,888,333	47,251,776	51,136,734	56,469,046
給付費	511,042,784	571,551,786	651,805,715	708,612,050	823,100,656
その他の収入	1,415,990,112	1,571,217,177	1,449,972,521	1,466,050,822	1,515,882,992
借入金	1,378,422,647	1,389,481,653	1,407,994,456	1,426,251,053	1,463,933,919
雑収入等	37,567,465	181,735,524	41,978,065	39,799,769	51,949,073
支出	5,303,866,556	5,693,539,217	5,852,618,037	6,095,571,595	6,571,408,559
保険給付費	2,876,300,008	2,997,043,635	3,147,724,646	3,333,482,927	3,548,465,632
老人保健拠出金	719,652,864	963,009,406	916,473,292	945,082,390	1,139,762,446
退職者給付拠出金	164,940,182	173,641,712	209,104,061	214,946,126	232,329,163
事務費	50,024,033	51,997,898	54,172,639	57,243,034	61,795,594
借入金償還金	1,443,022,647	1,447,308,427	1,457,836,110	1,475,340,914	1,516,828,815
保健施設費	25,677,873	32,695,946	37,725,867	40,504,894	43,334,628
福祉施設費	23,019,619	26,700,732	28,245,441	27,488,841	27,264,707
その他の支出	1,229,330	1,141,461	1,335,981	1,482,470	1,627,574
収支差引残	51,808,569	8,803,755	52,964,341	215,846,691	342,951,031
翌年度の繰越	3,128,413	5,022,825	2,150,155	855,024	1,309,345
積立金へ繰入	48,680,156	4,698,118	50,814,186	214,991,666	341,641,686
積立金から補足	—	917,188	—	—	—
年度末現在積立金	569,649,322	438,430,253	489,244,439	704,236,105	1,045,877,791

資料：社会保険庁調

②　組合管掌健康保険

第80表　組合管掌健康保険適用状況

年度末現在

区分	昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
組合数	1,777	1,800	1,814	1,818	1,822
被保険者数	13,022,756	13,322,318	13,720,670	14,172,682	14,668,156
男	9,502,348	9,698,464	9,950,508	10,222,523	10,532,269
女	3,520,408	53,623,854	3,770,162	3,950,159	4,135,887
被扶養者数	17,028,926	17,222,634	17,366,797	17,285,760	17,341,424
（被保険者1人当り被扶養者数）	1.31	1.29	1.27	1.22	1.18
平均標準報酬月額	276,145	281,884	291,658	302,385	315,243
男	314,328	320,279	331,837	344,669	359,543
女	173,084	179,127	185,616	192,961	202,432

資料：健康保険組合連合会「事業年報」

第81表　組合管掌健康保険被保険者数（標準報酬等級別）

平成3年3月末現在

標準報酬 等級	標準報酬 月額	被保険者数 計	男	女
	（千円）			
総数		14,639,259	10,507,122	4,132,137
第1級	68	8,344	2,258	6,086
2	72	5,556	642	4,914
3	76	7,206	482	6,724
4	80	14,597	1,338	13,259
5	86	25,359	2,874	22,485
6	92	60,048	18,388	41,660
7	98	62,649	7,562	55,087
8	104	66,114	5,023	61,091
9	110	102,234	9,095	93,139
10	118	139,866	14,770	125,096
11	126	163,613	23,079	140,534
12	134	234,302	48,244	186,058
13	142	292,621	67,665	224,956
14	150	391,038	97,722	293,316
15	160	466,820	126,642	340,178
16	170	488,027	156,828	331,199
17	180	494,321	196,420	297,901
18	190	488,459	225,735	262,724
19	200	705,689	381,908	323,781
20	220	851,510	543,354	308,156
21	240	789,295	571,014	218,281
22	260	758,884	597,708	161,176
23	280	723,358	605,873	117,485
24	300	706,117	611,547	94,570
25	320	676,856	605,201	71,655
26	340	648,391	592,720	55,671
27	360	633,399	586,869	46,530
28	380	731,495	686,465	45,030
29	410	786,470	744,539	41,931
30	440	656,831	626,836	29,995
31	470	531,222	510,219	21,003
32	500	422,959	405,043	17,916
33	530	318,015	305,878	12,137
34	560	243,001	233,329	9,672
35	590	185,823	177,332	8,491
36	620	138,013	132,096	5,917
37	650	108,914	103,788	5,126
38	680	84,207	79,986	4,221
39	710	427,636	400,650	26,986

（注）　特例退職被保険者分を除く。

資料：健康保険組合連合会「事業年報」

第82表　組合管掌健康保険適用状況（業態別）

平成3年3月末現在

区分	組合数	被保険者数（人）			平均標準報酬月額（円）		
		計	男	女	平均	男	女
総数	1,822	14,668,156	10,532,269	4,135,887	315,243	359,540	202,439
化学工業	170	837,870	676,375	161,495	337,812	373,724	187,405
窯業並びに土石業	36	111,092	91,270	19,822	332,617	364,083	187,734
紡織工業	49	137,538	73,535	64,003	234,383	305,391	152,799
機械器具工業	401	3,477,470	2,802,315	675,155	322,113	356,283	180,286
その他の工業	94	422,902	309,591	113,311	304,327	352,435	172,884
金属鉱業	6	53,384	45,267	8,117	327,823	355,758	172,031
運送の事業	116	841,502	701,069	140,433	336,522	362,596	201,363
物品販売事業	173	1,013,033	592,181	420,852	280,465	351,653	180,296
金融保険の事業	209	1,524,632	698,628	826,004	329,248	433,434	241,128
その他の事業	179	862,108	703,307	158,801	357,765	390,643	212,151
法人又は団体の事務所	79	542,082	356,940	185,142	362,383	404,164	281,833
石炭鉱業	5	9,614	8,656	958	322,148	340,353	157,662
小計	1,517	9,833,227	7,059,134	2,774,093	325,003	371,151	207,571
総合組合	305	4,834,929	3,473,135	1,361,794	295,394	335,941	191,983

資料：健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第83表　組合管掌健康保険平均保険料率

年度末現在

区分	保険料率（‰）			負担割合（%）		
	計	被保険者	事業主	計	被保険者	事業主
昭和61年度	81.03	35.00	46.03	100	43	57
62	81.37	35.23	46.14	100	43	57
63	81.84	35.48	46.37	100	43	57
平成元年度	82.21	35.67	46.54	100	43	57
2	82.46	35.81	46.66	100	43	57

資料：健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第84表　組合管掌健康保険給付決定状況

(i) 法定給付

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度（1986）	62（1987）	63（1988）	平成元年度（1989）	2（1990）
合計	件数	190,709,087	197,379,220	203,236,199	209,586,793	214,291,435
	金額	2,074,075,485	2,184,231,595	2,259,770,377	2,363,624,642	2,472,354,791
被保険者分	件数	79,862,193	82,904,214	86,397,352	90,614,209	95,037,563
	金額	1,126,715,924	1,190,080,765	1,232,841,878	1,304,697,675	1,381,396,969
診療費	件数	71,612,554	74,127,359	77,022,011	80,357,348	83,999,093
	日数	184,779,343	188,241,874	190,523,603	194,415,755	199,412,443
	金額	977,601,701	1,033,753,841	1,073,350,489	1,138,373,697	1,205,998,066
薬剤支給	件数	5,707,441	6,082,873	6,504,334	7,191,102	7,773,104
	処方箋枚数	9,321,180	9,817,198	10,358,552	11,254,763	12,033,812
	金額	27,795,056	31,065,459	32,942,765	38,337,362	41,098,671
療養費	件数	1,650,669	1,798,153	1,987,017	2,207,552	2,404,335
	金額	10,784,923	11,726,758	12,667,138	14,309,328	15,815,663
高額療養費	件数	115,849	123,039	127,867	127,988	129,101
	金額	4,607,201	5,010,089	5,261,043	5,258,528	5,518,432
看護費	件数	6,932	7,075	7,281	7,206	7,400
	日数	146,744	152,693	154,353	156,135	162,251
	金額	593,891	635,070	638,778	631,080	648,538
移送費	件数	370	325	312	353	338
	金額	17,060	16,637	16,039	19,052	18,836
傷病手当金	件数	491,107	487,876	479,563	463,209	463,908
	日数	13,757,114	13,853,242	14,263,034	13,359,811	13,531,069
	金額	61,642,842	62,944,332	63,467,432	63,751,077	66,758,072
埋葬料	件数	19,837	19,934	20,307	20,527	21,262
	金額	6,160,425	6,324,097	6,601,389	6,870,163	7,360,511
分娩費	件数	90,048	89,122	86,236	82,834	82,525
	金額	18,029,962	17,850,528	17,276,972	16,602,897	16,550,792
出産手当金	件数	79,276	81,197	77,866	74,887	75,295
	日数	6,278,801	6,515,937	6,322,594	6,066,127	6,115,691
	金額	19,306,643	20,579,432	20,450,717	20,382,085	21,466,984
育児手当金	件数	88,110	87,261	84,558	81,203	81,202
	金額	176,220	174,522	169,116	162,406	162,404
被扶養者分	件数	110,833,649	114,459,973	116,822,387	118,955,973	119,236,319
	金額	946,361,478	993,029,359	1,025,695,335	1,057,661,984	1,089,569,058
診療費	件数	100,246,890	103,124,694	104,684,249	105,774,804	105,520,583
	日数	243,160,707	248,029,941	247,602,605	246,058,831	241,559,983
	金額	828,552,902	871,266,943	900,731,198	930,157,879	960,092,732
薬剤支給	件数	7,580,655	8,252,924	8,915,033	9,870,694	10,336,540
	処方箋枚数	12,923,031	14,033,855	15,055,132	16,445,741	16,986,899
	金額	19,865,250	23,091,965	25,443,661	30,003,889	31,652,018
第二家族療養費	件数	1,971,666	2,039,115	2,168,843	2,286,050	2,364,207
	金額	9,938,717	10,377,569	11,071,599	11,948,589	12,657,284
高額療養費	件数	302,469	317,083	333,617	331,770	329,212
	金額	13,808,323	14,664,669	15,445,628	15,420,865	15,794,992
看護費	件数	8,172	8,099	9,049	9,091	9,078
	日数	183,724	189,735	216,535	217,659	215,769
	金額	653,463	680,290	768,701	760,595	743,887
移送費	件数	254	261	225	206	229
	金額	7,735	10,355	8,596	12,623	11,387
家族埋葬料	件数	54,791	52,889	54,371	56,156	54,862
	金額	5,468,930	5,287,550	5,436,720	5,615,300	5,486,200
配偶者分娩費	件数	337,053	334,973	330,695	315,612	312,556
	金額	67,402,760	66,990,382	66,137,850	63,119,050	62,510,100
配偶者育児手当金	件数	331,699	329,935	326,255	311,590	309,052
	金額	663,398	659,636	651,382	623,194	620,458
世帯合算	件数	13,245	15,033	16,460	16,611	17,553
高額療養費	金額	998,083	1,121,471	1,233,161	1,264,983	1,388,764

（注）　老人保健による給付分を除く。

(ii)　附加給付

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
附加給付	件数	17,586,183	18,560,057	19,721,770	19,422,790	19,941,172
	金額	99,405,229	106,428,361	112,967,194	112,640,104	114,804,489
被保険者分	件数	3,461,104	3,664,548	3,830,634	3,898,386	4,029,501
	金額	33,512,354	35,313,278	37,416,584	37,881,553	38,514,389
一部負担金還元金	件数	3,127,606	3,330,486	3,506,261	3,581,963	3,719,781
	金額	18,233,311	19,432,390	21,198,273	21,545,797	22,647,347
傷病手当に関するもの	件数	222,956	222,581	217,871	212,430	206,038
	金額	10,758,286	11,195,082	11,374,354	11,454,520	10,794,077
その他	件数	110,542	111,481	106,502	103,993	103,682
	金額	4,520,757	4,685,806	4,843,957	4,881,236	5,072,965
被扶養者分	件数	14,112,780	14,877,037	15,870,104	15,499,107	15,887,667
	金額	65,484,469	70,632,038	75,011,556	74,098,491	76,655,925
家族療養附加金	件数	13,641,204	14,408,776	15,404,454	15,057,726	15,449,921
	金額	59,271,294	64,217,696	68,371,429	67,855,670	70,190,091
その他	件数	471,576	468,261	465,650	441,381	437,746
	金額	6,213,175	6,414,342	6,640,127	6,242,821	6,465,834
合算高額療養附加金	件数	12,299	18,472	21,032	25,237	24,004
	金額	408,406	483,045	539,054	660,060	634,175

(iii)　法定給付・附加給付合計

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
合計	件数	208,295,283	215,939,277	222,957,969	229,009,523	234,232,607
	金額	2,173,480,936	2,290,659,956	2,372,737,571	2,476,264,746	2,588,159,280
被保険者分	件数	83,323,297	86,568,762	90,227,986	94,512,595	99,067,064
	金額	1,160,228,278	1,225,394,043	1,270,258,462	1,342,579,228	1,419,911,358
被扶養者分	件数	124,946,429	129,337,010	132,692,491	134,455,080	135,123,986
	金額	1,011,845,947	1,063,661,397	1,100,706,891	1,131,760,475	1,166,224,983

(注)　世帯合算高額療養費及び合算高額療養附加金を含む。

資料：健康保険組合連合会「事業年報」

第85表　組合管掌健康保険診療費決定状況

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
被保険者分	件数	71,612,554	74,127,359	77,022,011	80,357,348	83,999,093
	日数	184,779,343	188,241,874	190,523,603	194,415,755	199,412,443
	金額	977,601,701	1,033,753,841	1,073,350,489	1,138,373,697	1,205,995,066
一般診療	件数	56,099,400	57,939,775	60,025,945	62,478,972	65,127,184
	日数	139,888,846	142,086,641	143,221,866	145,655,392	148,954,484
	金額	776,475,827	823,692,400	855,858,036	911,192,878	966,628,910
入院	件数	1,183,147	1,212,293	1,232,639	1,270,874	1,307,007
	日数	17,455,037	17,586,382	17,619,620	17,934,312	18,265,009
	金額	282,449,692	294,525,227	301,444,128	316,511,006	332,707,545
入院外	件数	54,916,253	56,727,482	58,793,306	61,208,098	63,820,177
	日数	122,433,809	124,500,259	125,602,246	127,721,080	130,689,475
	金額	494,026,135	529,167,173	554,413,908	594,681,872	633,921,365
歯科診療	件数	15,513,154	16,187,584	16,996,066	17,878,376	18,871,909
	日数	44,890,497	46,155,233	47,301,737	48,760,363	50,457,959
	金額	201,125,874	210,061,441	217,492,453	227,180,819	239,369,156
被扶養者分	件数	100,246,890	103,124,694	104,684,249	105,774,804	105,520,583
	日数	243,160,707	248,029,941	247,602,605	246,058,831	241,559,983
	金額	828,552,902	871,266,943	900,731,198	930,157,879	960,092,732
一般診療	件数	81,022,463	83,404,810	84,265,510	85,192,045	84,553,144
	日数	194,321,494	198,423,367	197,213,812	196,159,668	191,462,703
	金額	684,813,106	723,469,391	749,064,009	778,261,138	804,265,152
入院	件数	1,607,051	1,675,735	1,678,440	1,695,316	1,680,378
	日数	21,002,924	21,484,986	21,594,741	21,702,064	21,493,008
	金額	273,432,652	284,979,219	291,431,735	299,946,728	308,014,778
入院外	件数	79,415,412	81,729,075	82,587,070	83,496,729	82,872,766
	日数	173,318,570	176,938,381	175,619,071	174,457,604	169,969,695
	金額	411,380,454	438,490,172	457,632,274	478,314,410	496,250,375
歯科診療	件数	19,224,427	19,719,884	20,418,739	20,582,759	20,967,439
	日数	48,839,213	49,606,574	50,388,793	49,899,163	50,097,280
	金額	143,739,796	147,797,552	151,667,189	151,896,741	155,827,579

(注)　老人保健による給付分を除く。

資料：健康保険組合連合会「事業年報」

第86表　組合管掌健康保険給付諸率

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
《被保険者分》						
診療費	被保険者1人当診療費	74,754	77,484	78,331	80,385	82,128
	被保険者1,000人当件数	5,476	5,556	5,621	5,674	5,720
	診療1件当日数	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4
	診療1件当金額	13,651	13,946	13,936	14,166	14,357
一般診療	被保険者1人当診療費	59,374	61,739	62,458	64,343	65,827
	被保険者1,000人当件数	4,290	4,343	4,381	4,412	4,435
	診療1件当日数	2.5	2.5	2.4	2.3	2.3
	診療1件当金額	13,841	14,216	14,258	14,584	14,842
入院	被保険者1人当診療費	21,598	22,076	21,999	22,350	22,657
	被保険者1,000人当件数	90	91	90	90	89
	診療1件当日数	14.8	14.5	14.3	14.1	14.0
	診療1件当金額	238,727	242,949	244,552	249,050	254,557
入院外	被保険者1人当診療費	37,776	39,663	40,460	41,993	43,170
	被保険者1,000人当件数	4,199	4,252	4,291	4,322	4,364
	診療1件当日数	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0
	診療1件当金額	8,996	9,328	9,430	9,716	9,933
歯科診療	被保険者1人当診療費	15,379	15,745	15,872	16,042	16,301
	被保険者1,000人当件数	1,186	1,213	1,240	1,262	1,285
	診療1件当日数	2.9	2.9	2.8	2.7	2.7
	診療1件当金額	12,965	12,977	12,797	12,707	12,684
看護費	被保険者1,000人当日数	11	11	11	11	11
	1日当金額	4,047	4,159	4,138	4,042	3,997
傷病手当金	被保険者1,000人当件数	38	37	35	33	32
	被保険者1人当日数	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9
	1件当金額	125,518	129,017	132,344	137,629	143,904
埋葬料	被保険者1,000人当件数	2	1	1	1	1
分娩費	被保険者1,000人当件数	7	7	6	6	6
出産手当金	被保険者1,000人当件数	6	6	6	5	5
	1件当金額	243,537	253,451	262,640	272,171	285,105
《被扶養者分》						
診療費	被保険者1人当診療費	63,356	65,305	65,733	65,682	65,382
	被保険者1,000人当件数	7,666	7,730	7,640	7,469	7,186
	診療1件当日数	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3
	診療1件当金額	8,265	8,449	8,604	8,794	9,099
一般診療	被保険者1人当診療費	52,365	54,227	54,665	54,956	54,770
	被保険者1,000人当件数	6,196	6,252	6,149	6,016	5,758
	診療1件当日数	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3
	診療1件当金額	8,452	8,674	8,889	9,135	9,512
入院	被保険者1人当診療費	20,908	21,360	21,268	21,180	20,976
	被保険者1,000人当件数	123	126	122	120	114
	診療1件当日数	13.1	12.8	12.9	13.0	13.0
	診療1件当金額	170,146	170,062	173,633	176,927	183,301
入院外	被保険者1人当診療費	31,457	32,867	33,397	33,776	33,795
	被保険者1,000人当件数	6,073	6,126	6,027	5,896	5,644
	診療1件当日数	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1
	診療1件当金額	5,180	5,365	5,541	5,729	5,988
歯科診療	被保険者1人当診療費	10,991	11,078	11,068	10,726	10,612
	被保険者1,000人当件数	1,470	1,478	1,490	1,453	1,428
	診療1件当日数	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4
	診療1件当金額	7,477	7,495	7,428	7,380	7,432
看護費	被保険者1,000人当日数	14	14	16	15	15
	1日当金額	3,557	3,585	3,550	3,494	3,448
家族埋葬料	被保険者1,000人当件数	4	4	4	4	4
配偶者分娩費	被保険者1,000人当件数	26	25	24	22	21

(注)　老人保健による給付分を除く。

資料：厚生省保険局調

第87表　組合管掌健康保険収支状況

(単位　千円)

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
収入	3,742,960,939	3,987,947,113	4,207,394,491	4,461,743,666	4,873,992,968
保険料	3,343,722,423	3,490,620,675	3,698,546,596	3,985,370,295	4,317,540,875
国庫支出金	5,558,971	4,390,045	11,537,318	12,509,874	58,539,368
事務負担金	4,258,971	3,090,045	4,487,318	4,759,874	4,892,688
療養補助金	1,300,000	1,300,000	7,050,000	7,750,000	53,646,680
前年度より繰越金	100,237,867	149,313,577	106,111,169	91,153,363	91,545,417
積立金より繰入金	32,203,585	89,693,554	128,677,354	94,028,714	73,652,677
その他の収入	261,238,093	253,929,262	262,525,054	278,681,420	332,714,631
支出	3,364,774,940	3,732,126,718	3,947,457,868	4,135,822,714	4,452,209,346
保険給付費	2,158,524,097	2,267,852,617	2,371,417,676	2,461,596,879	2,578,757,701
老人保健拠出金	531,016,892	750,373,389	809,213,849	881,248,159	1,024,693,031
退職者給付拠出金	162,491,184	196,436,058	228,207,914	232,660,697	234,103,297
日雇拠出金	4,422,811	4,845,007	3,752,945	1,717,721	1,440,732
事務費	90,829,429	95,330,055	99,439,107	104,644,858	111,699,973
保健施設費	234,988,677	244,305,016	254,633,655	271,500,303	303,814,909
その他の支出	182,501,850	172,984,576	180,792,722	182,454,097	197,699,703
収支差引残	378,185,999	256,820,395	259,939,623	325,920,952	421,783,622
翌年度への繰越	149,324,553	106,217,386	91,255,412	91,565,220	79,717,587
法定準備金へ繰入	34,426,179	41,530,864	49,934,589	58,409,470	68,557,590
別途積立金へ繰入	194,093,211	108,642,248	117,144,166	173,653,243	272,390,132
その他	342,056	429,897	1,605,456	2,293,019	1,118,313
年度末現在積立金	2,249,683,425	2,319,852,873	2,365,584,817	2,512,346,473	2,781,398,224
法定準備金	713,964,436	752,369,313	799,452,972	856,408,839	923,222,626
別途積立金	1,535,718,989	1,567,483,560	1,566,131,845	1,655,937,634	1,858,175,598

(注)　療養補助金欄

前年度までは、財政状態の悪い組合に対し、国から保険給付臨時補助金が交付されていたが、2年度よりこれと併せ老人保健拠出金の負担増緩和措置として、拠出金負担助成金が国から交付された。また、老人医療費適正化等のための先駆・先進的な事業を行った組合に対しては、特別事業助成金が交付されている。

資料：健康保険組合連合会「組合決算概況報告」

3　国民健康保険

第88表　国民健康保険適用状況

年度末現在

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
保険者数	3,437	3,429	3,429	3,428	3,424
市町村	3,270	3,262	3,262	3,262	3,258
国保組合	167	167	167	166	166
世帯数	17,885,977	18,144,967	18,249,386	18,317,837	18,434,056
市町村	16,540,131	16,739,113	16,770,061	16,764,825	16,806,938
国保組合	1,345,846	1,405,854	1,479,325	1,553,012	1,627,118
被保険者数	45,536,017	45,337,985	44,614,199	43,788,893	43,069,122
市町村	41,889,124	41,560,262	40,690,110	39,728,856	38,881,720
国保組合	3,646,893	3,777,723	3,924,089	4,060,037	4,187,402

資料：厚生省保険局調

第89表　国民健康保険給付決定状況

（金額　単位　千円）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
総数					
件数	264,237,537	272,993,012	276,895,450	279,281,764	279,684,693
金額	4,605,384,615	4,925,669,959	5,072,659,584	5,277,713,815	5,442,698,941
療養諸費					
件数	262,513,155	271,218,162	275,135,746	277,512,858	277,888,311
金額	4,540,188,539	4,860,035,155	5,006,684,857	5,213,568,680	5,378,652,204
療養の給付					
件数	256,055,071	264,371,264	268,081,221	270,111,283	270,287,971
金額	4,484,047,234	4,799,346,256	4,942,758,053	5,141,437,776	5,303,858,919
療養費					
件数	6,458,084	6,846,898	7,054,525	7,401,575	7,600,340
金額	56,141,305	60,688,899	63,926,804	72,130,904	74,793,285
高額療養費（再掲）					
件数	4,653,629	5,053,651	5,225,781	5,322,900	5,402,466
金額	317,967,330	348,082,435	359,702,522	369,266,916	384,616,133
医療給付費（再掲）	3,585,270,916	3,851,023,248	3,972,980,335	4,138,055,149	4,277,773,314
その他の給付					
件数	1,724,382	1,764,850	1,759,704	1,768,906	1,796,382
金額	65,196,076	65,634,804	65,974,727	64,145,135	64,046,736

（注）　1　医療給付費は、療養諸費費用額の保険者負担分＋高額療養費である。
　　2　老人保健による給付分を除く。

資料：厚生省保険局調

第90表　国民健康保険療養の給付決定状況

（金額　単位　千円）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計件数	341,573,681	354,029,458	363,352,282	370,494,030	378,326,592
金額	7,418,916,287	8,029,608,470	8,384,148,720	8,851,919,137	9,276,332,580
診療費件数	317,341,010	327,948,719	335,431,063	340,246,477	345,422,995
日数	1,113,856,033	1,154,526,667	1,172,044,982	1,178,701,612	1,187,040,641
金額	7,269,087,837	7,856,280,601	8,194,241,482	8,617,813,093	8,998,796,337
入院件数	12,422,273	13,093,796	13,556,066	13,892,883	14,080,994
日数	262,092,537	277,468,095	287,011,389	293,481,045	297,901,574
金額	3,523,836,810	3,791,419,784	3,925,751,226	4,107,397,636	4,262,782,318
入院外件数	258,264,143	267,032,503	272,850,097	277,337,371	281,826,782
日数	714,825,112	737,137,039	743,459,296	745,973,014	750,164,284
金額	3,112,957,274	3,405,681,731	3,589,877,616	3,830,294,371	4,032,332,459
歯科診療件数	46,654,594	47,822,420	49,024,900	49,016,193	49,515,219
日数	136,938,384	139,921,533	141,574,297	139,247,553	138,974,783
金額	632,293,753	659,179,087	678,612,641	680,121,085	703,681,560
薬剤の支給件数	24,232,671	26,080,739	27,907,013	30,141,320	32,669,987
金額	149,828,450	173,327,869	187,679,384	216,372,772	235,635,772
老人保健施設療養費 件数	—	—	14,206	106,233	235,610
金額	—	—	2,227,854	17,733,273	41,900,471

（注）　老人保健分を含む。

資料：厚生省保険局調

第91表　国民健康保険療養費決定状況

（金額　単位　千円）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計件数	8,657,463	9,173,399	9,604,134	10,196,141	10,624,873
金額	125,042,123	139,447,454	151,480,368	169,743,758	178,245,399
診療費件数	107,865	99,757	93,160	184,518	137,151
金額	1,719,711	1,671,870	1,557,951	6,957,613	3,614,926
その他件数	8,549,598	9,073,642	9,510,974	10,011,623	10,487,722
金額	123,322,412	137,775,585	149,922,417	162,786,145	174,630,473

（注）　老人保健分を含む。

資料：厚生省保険局調

第92表　国民健康保険療養の給付諸率

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
診療費	被保険者1人当診療費	159,827	172,534	182,157	195,085	207,418
	被保険者1,000人当件数	6,977	7,202	7,457	7,702	7,962
	診療1件当日数	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4
	診療1件当金額	22,906	23,956	24,429	25,328	26,052
入院	被保険者1人当診療費	77,479	83,264	87,269	92,981	98,255
	被保険者1,000人当件数	273	288	301	346	325
	診療1件当日数	21.1	21.2	21.2	21.1	21.2
	診療1件当金額	283,671	289,558	289,594	295,648	302,733
入院外	被保険者1人当診療費	68,445	74,793	79,802	86,708	92,943
	被保険者1,000人当件数	5,679	5,864	6,065	6,278	6,237
	診療1件当日数	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7
	診療1件当金額	12,053	12,754	13,157	13,811	14,308
歯科診療	被保険者1人当診療費	13,902	14,476	15,085	15,396	16,220
	被保険者1,000人当件数	1,026	1,050	1,090	1,110	1,141
	診療1件当日数	3.0	2.9	2.9	2.8	2.8
	診療1件当金額	13.553	13,784	13,842	13,875	14,211
療養費	被保険者1,000人当件数	190	201	213	231	245

(注)　老人保健分を含む。
資料：厚生省保険局調

第93表　国民健康保険「その他の給付」決定状況

(金額　単位　千円)

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	件数	1,724,382	1,764,843	1,759,704	1,768,906	1,796,382
	金額	65,196,076	65,634,804	65,974,727	64,145,135	64,046,736
助産給付	件数	328,250	309,980	291,430	263,448	248,949
	金額	39,383,683	38,447,614	37,403,560	34,478,812	33,249,806
葬祭給付	件数	432,072	447,907	466,109	476,000	481,161
	金額	13,910,734	14,814,883	15,762,704	16,397,891	16,871,488
育児手当	件数	104,839	97,288	90,214	80,812	76,220
	金額	524,271	501,190	469,399	426,784	407,876
その他	件数	859,221	909,668	911,951	948,755	990,052
	金額	11,377,388	11,871,118	12,339,064	12,841,648	13,517,565

資料：厚生省保険局調

第94表　国民健康保険諸率

(金額　単位　円)

区分			昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
保険料(税)現年分	1世帯当調定額		129,021	137,118	142,539	147,125	150,352
	被保険者1人当調定額		50,402	54,526	57,855	61,064	63,848
	被保険者1人当収納額		47,558	51,552	54,825	57,937	60,572
被保険者一人当国庫支出金	合計		54,333	54,030	52,256	56,365	57,937
	事務費負担額		1,812	1,848	1,928	1,984	2,190
	療養給付費等負担金		40,714	40,322	40,591	43,915	44,892
	普通調整交付金		6,170	6,015	6,580	7,121	7,748
	特別調整交付金		3,242	3,387	2,909	3,099	2,869
	その他		2,395	2,459	247	247	238
被保険者一人当諸費	都道府県支出金		982	905	964	1,008	1,070
	一般会計繰入金		4,949	5,137	5,711	6,282	6,865
	総務費		4,107	3,949	4,207	4,493	4,902
	保健施設費		422	430	511	594	823
	療養諸費		165,870	179,403	189,746	204,227	217,923
	老人保健拠出金	事務費	170	180	197	224	250
		医療費	37,969	29,834	31,850	36,244	32,791
診療費	被保険者1,000人当受診件数		6,997	7,202	7,457	7,702	7,962
	診療1日当金額		6,526	6,805	6,991	7,311	7,581

(注)　経理関係諸率の算出に当たって使用した被保険者数には、老人保健医療給付対象者を含む。
資料：厚生省保険局調

第95表　国民健康保険診療施設経理状況

（単位　千円）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
収入	58,096,161	59,754,656	61,828,089	85,397,030	67,710,889
診療収入	42,549,534	44,046,901	44,939,740	47,616,313	48,210,200
入院	3,953,910	3,580,994	3,393,480	3,346,967	3,057,733
外来	37,857,631	39,695,337	40,761,065	43,473,917	44,208,211
その他	737,993	770,569	785,196	795,429	944,256
国庫支出金	198,461	179,722	175,790	155,988	212,255
繰入金	9,833,905	10,217,078	10,786,908	11,544,596	12,705,092
他会計	6,821,090	7,120,353	8,062,010	8,429,702	9,094,574
基金	501,393	799,995	327,045	442,059	498,063
事業勘定	2,511,422	2,296,730	2,397,854	2,672,835	3,112,455
前年度繰越金	3,130,983	3,328,517	3,667,417	3,635,894	4,046,000
その他の収入	2,045,136	1,982,438	2,258,234	2,150,110	2,255,737
支出	58,599,863	59,655,016	61,580,411	64,320,240	66,697,081
総務費	31,381,932	31,243,637	31,622,464	33,660,959	35,666,782
医業費	18,677,483	19,786,583	20,951,884	22,585,866	22,986,512
医業費	18,285,123	19,411,748	20,586,616	22,192,982	22,605,148
給食費	392,360	374,835	365,268	392,884	381,364
施設整備費	1,887,856	2,073,652	2,726,033	2,011,520	2,074,323
公債費	1,884,329	2,035,999	1,842,177	1,892,402	1,924,945
その他の支出	4,768,263	4,515,146	4,437,853	4,169,493	4,044,519
収支差引額	△503,702	99,640	247,678	1,076,790	1,013,808
積立金保有額	5,206,970	5,092,384	5,843,302	6,200,882	6,694,012
市町村債	9,583,536	9,105,175	9,236,221	9,807,060	9,907,891

（注）　国民健康保険直営診療施設のうち、地方公営企業法の適用を受けない施設に係る分である。

資料：厚生省保険局調

第96表　国民健康保険料(税)収納状況

（金額　単位　千円）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
保険料(税)現年分					
調定額	2,292,338,203	2,492,814,627	2,602,593,367	2,697,479,982	2,770,047,919
収納額	2,162,990,479	2,347,424,970	2,466,291,814	2,559,359,749	2,627,897,879
収納率(%)	94.36	94.55	94.76	94.88	94.87

資料：厚生省保険局調

第97表　国民健康保険収支状況

（単位　千円）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
収入	5,680,483,270	5,900,401,919	6,145,710,697	6,490,617,247	6,677,581,423
保険料(税)	2,223,920,515	2,419,305,990	2,541,731,403	2,637,463,483	2,705,823,718
国庫支出金	2,474,115,143	2,460,265,004	2,350,703,450	2,489,912,456	2,513,572,725
事務費負担金	82,529,816	84,148,293	86,742,835	87,631,047	94,997,521
療養給付費等負担金	1,853,947,188	1,836,072,733	1,825,980,083	1,939,945,814	1,947,642,862
調整交付金	525,584,299	528,903,406	426,848,292	451,431,954	460,627,719
その他の支出金	12,053,840	11,140,572	11,132,240	10,903,641	10,304,623
療養給付費交付金	406,789,695	491,614,468	497,531,339	549,004,633	597,929,721
都道府県支出金	44,725,183	41,224,490	43,366,327	44,517,734	46,409,515
保険基盤安定繰入金	—	—	100,002,505	100,000,955	98,760,335
一般会計繰入金	225,337,274	233,906,906	256,898,019	277,518,648	297,828,886
基金繰入金	53,950,333	20,963,107	22,180,591	28,824,613	27,312,795
繰越金	165,984,629	144,622,058	223,007,137	242,484,235	247,359,887
その他の収入	85,660,498	88,499,895	110,289,927	120,890,491	142,583,841
支出	5,639,498,995	5,749,290,419	5,960,991,320	6,294,770,410	6,441,352,953
総務費	172,021,607	179,799,314	189,249,648	198,465,921	212,656,411
保険給付費	3,678,889,942	3,947,237,570	4,069,345,265	4,233,628,305	4,374,950,347
一般被保険者分					
療養諸費	2,697,994,799	2,848,081,307	2,899,764,786	2,986,537,259	3,058,950,873
高額療養費	284,035,095	309,225,477	318,064,090	324,917,553	337,374,358
退職被保険者等分					
療養諸費	585,350,774	672,479,587	730,222,436	799,460,511	852,090,868
高額療養費	34,090,278	39,027,289	41,817,142	44,576,202	47,459,269
助産諸費	39,399,813	38,460,747	37,415,017	34,489,657	33,258,866
育児諸費	523,326	494,379	492,374	428,259	409,422
葬祭諸費	13,917,854	14,832,121	15,772,424	16,404,307	16,879,800
その他(傷病・出産手当)	11,393,260	11,885,298	12,329,355	12,868,166	13,534,388
手数料	12,184,744	12,751,365	13,467,642	13,946,391	14,992,503
老人保健拠出金	1,597,619,804	1,366,662,872	1,441,627,860	1,610,981,384	1,573,345,484
保健施設費	17,667,540	19,568,459	22,989,392	26,245,650	35,695,302
直診勘定繰出金	3,721,320	3,617,631	3,941,094	4,327,288	5,335,531
前年度繰上充用金	80,782,827	125,022,620	101,929,882	87,130,042	80,570,682
その他の支出	88,795,956	107,381,954	131,908,177	133,991,821	125,578,313
収支差引残	40,984,275	151,111,499	184,719,377	195,846,837	236,228,470
赤字保険者分	△124,993,327	△101,870,360	△87,117,512	△80,557,512	△72,467,894
黒字保険者分	165,977,602	252,981,859	271,836,889	276,404,349	308,696,365
市町村(組合)債	606,910	306,999	414,098	388,329	591,752
保険給付費未払額	1,019,232	132,038	314,083	81,518	50,881

資料：厚生省保険局調

4　厚生年金保険

①　厚生年金保険

第98表　厚生年金保険適用状況

年度末現在

区分	昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
事業所数	1,049,799	1,104,675	1,207,141	1,310,876	1,409,015
船舶所有者数	9,308	9,116	8,927	8,738	8,535
被保険者数	26,994,238	27,675,524	28,769,153	29,921,063	30,997,056
男子	18,168,757	18,643,013	19,341,213	20,046,000	20,699,100
女子	8,531,323	8,779,549	9,212,743	9,689,017	10,131,532
坑内員	20,158	14,455	12,275	9,113	8,422
任意継続	117,746	92,441	65,095	45,445	32,099
船員	156,000	145,917	137,737	131,430	125,870
船員任意継続	254	149	90	58	33
平均標準報酬月額	237,022	241,299	248,667	261,829	273,684
男子	276,333	280,533	289,120	305,200	318,682
女子	153,580	158,168	163,789	172,036	181,493
坑内員	311,278	305,829	315,727	327,465	342,224
任意継続	147,292	146,458	150,279	154,339	161,061
船員	280,153	284,135	286,059	301,435	318,666
船員任意継続	154,606	149,114	144,067	149,655	157,212

資料：社会保険庁調

第99表　厚生年金保険被保険者数（標準報酬等級別）

平成3年3月末現在

標準報酬		被保険者数				
等級	月額	計	男子	女子	坑内員	船員
総数		30,964,924	20,699,100	10,131,532	8,422	125,870
	千円					
第1級	80	173,215	21,094	151,840	—	281
2	86	112,314	10,304	101,937	—	73
3	92	226,508	47,881	178,480	1	146
4	98	343,921	46,501	297,084	1	335
5	104	312,639	26,053	286,121	1	464
6	110	464,522	47,597	416,355	1	569
7	118	636,421	83,630	552,264	1	526
8	126	644,991	99,301	545,080	6	604
9	134	812,632	171,418	640,337	—	877
10	142	861,058	213,824	646,383	8	843
11	150	1,125,730	345,609	778,689	25	1,407
12	160	1,170,413	402,734	765,925	28	1,726
13	170	1,157,135	469,286	685,996	34	1,819
14	180	1,171,960	570,454	599,139	59	2,308
15	190	1,091,142	593,285	495,530	62	2,265
16	200	1,714,882	1,052,567	657,640	207	4,468
17	220	1,925,017	1,356,686	562,118	364	5,849
18	240	1,767,683	1,373,506	386,168	455	7,554
19	260	1,754,470	1,432,212	311,710	575	9,973
20	280	1,513,196	1,305,032	196,319	616	11,229
21	300	1,510,343	1,305,038	193,778	698	10,829
22	320	1,249,000	1,131,238	106,758	702	10,302
23	340	1,116,207	1,028,844	78,416	767	8,180
24	360	1,094,519	1,005,082	81,237	736	7,464
25	380	1,117,815	1,051,292	58,179	784	7,560
26	410	1,214,162	1,127,973	78,232	795	7,162
27	440	921,095	870,344	44,791	597	5,363
28	470	691,120	659,556	27,208	427	3,929
29	500	639,799	585,999	50,651	215	2,934
30	530	2,431,015	2,264,760	157,167	257	8,831

（注）　第4種被保険者を除く。

資料：社会保険庁調

第100表　厚生年金保険適用状況（業態別）

平成3年10月1日現在

区分	事業所数	被保険者数				平均標準報酬月額（円）			
		計	男子	女子	坑内員	平均	男子	女子	坑内員
合計	1,466,197	31,976,251	21,333,566	10,634,604	8,081	284,627	331,136	191,274	353,349
農林水産業	10,057	104,070	70,088	33,982	—	248,874	288,959	166,198	—
石炭鉱業	199	11,346	4,108	970	6,268	325,304	312,566	176,703	356,650
石炭以外の鉱業	5,348	109,595	89,751	18,694	1,150	305,693	329,030	190,371	358,986
総合工事業	109,660	1,753,347	1,442,184	310,878	285	310,182	335,279	193,713	357,516
職別工事業	56,441	472,543	382,001	90,513	29	305,021	326,413	214,726	336,552
設備工事業	62,607	703,143	581,094	121,983	66	312,851	335,244	206,178	303,182
食料品・たばこ製造業	31,714	975,940	555,842	420,098	—	247,010	313,749	158,707	—
繊維製品製造業	43,916	942,125	353,989	588,135	1	206,690	307,244	146,168	80,000
木製品・家具等製造業	27,472	379,017	273,947	105,069	1	247,612	279,500	164,471	134,000
紙製品製造業	9,579	305,965	223,486	82,479	—	287,127	328,859	174,051	—
出版・印刷・同関連産業	34,374	675,913	490,025	185,887	1	309,956	348,634	207,996	200,000
化学工業・同類似業	32,822	1,551,244	1,171,729	379,489	26	308,303	348,837	183,149	300,769
金属工業	48,523	1,182,847	947,378	235,392	77	313,560	344,696	188,273	231,818
機械器具製造業	91,760	4,615,504	3,407,299	1,208,174	31	294,900	338,184	172,830	332,258
その他の製造業	27,747	713,263	489,357	223,905	1	283,468	331,718	178,016	240,000
卸売業	136,034	2,931,398	2,004,389	926,946	63	292,322	336,094	197,672	282,222
飲食料品小売業	42,760	520,080	287,587	232,493	—	245,360	302,438	174,756	—
飲食料品以外の小売業	172,630	2,795,468	1,699,922	1,095,542	4	263,942	314,210	185,944	250,500
飲食店	30,075	419,166	264,087	155,079	—	258,339	297,970	190,851	—
金融・保険業	18,108	1,730,644	820,946	909,697	1	311,009	394,042	236,077	98,000
不動産業	42,741	384,482	250,035	134,447	—	294,213	339,928	209,195	—
運輸・通信業	59,880	2,415,167	2,089,504	325,651	12	313,816	331,007	203,512	284,167
電気・ガス・熱供給・水道業	7,476	292,393	245,777	24,616	—	348,146	374,751	207,873	—
物品賃貸業	8,085	127,216	84,402	42,814	—	277,904	318,712	197,456	—
旅館・その他の宿泊所	12,250	351,877	195,336	156,540	1	239,777	280,314	189,194	126,000
対個人サービス業	20,882	278,096	145,847	132,249	—	247,000	299,839	188,727	—
放送・情報サービス業	31,015	811,657	575,406	236,251	—	301,361	335,278	218,754	—
その他の対事業所サービス業	36,825	732,144	465,691	266,452	1	243,278	284,106	171,920	300,000
修理業	38,629	368,368	300,875	67,452	41	282,873	302,971	193,245	248,537
映画・娯楽業	14,455	377,194	193,001	184,191	2	256,992	300,789	211,101	185,000
医療・保健・廃棄物処理業	51,855	1,186,188	307,932	878,256	—	242,115	329,841	211,357	—
教育	12,678	195,561	98,576	96,984	1	256,194	312,122	199,347	190,000
社会保険・社会福祉	22,024	352,764	86,671	266,093	—	217,598	285,351	195,529	—
学術研究機関	1,950	67,125	49,369	17,738	18	324,856	368,507	203,422	267,778
政治・経済・文化団体	25,100	207,523	119,995	87,528	—	266,267	317,100	196,578	—
その他のサービス業	75,687	743,502	492,984	250,517	1	283,959	326,399	200,443	530,000
公務	12,839	192,376	72,956	119,420	—	179,572	226,153	151,115	—

（注）　1　産業分類は社会保険庁「政府管掌健康保険及び厚生年金保険業態分類標準」による。
　　2　第4種被保険者を除く。

資料：社会保険庁調

第101表　厚生年金保険年金受給権者状況

(i)　新規裁定分

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	人員	829,170	881,495	891,952	911,254	878,748
	金額	840,391,707	884,042,562	879,569,283	901,537,117	920,393,137
老齢厚生年金	人員	195,273	431,405	487,039	524,274	515,967
	金額	237,120,522	514,490,913	554,719,283	385,813,078	603,377,062
障害厚生年金	人員	11,826	21,778	20,563	25,597	20,453
	金額	7,483,627	13,701,692	12,975,596	16,399,823	13,877,234
遺族厚生年金	人員	91,552	174,697	181,343	184,372	185,042
	金額	63,490,652	118,499,826	125,312,032	131,399,546	141,158,396
老齢年金	人員	260,421	115,977	89,751	77,911	67,650
	金額	420,390,158	196,006,124	154,753,803	141,893,616	135,213,547
通算老齢年金	人員	206,016	131,100	109,910	96,579	88,017
	金額	60,412,778	35,917,184	29,195,465	26,112,949	25,559,792
障害年金	人員	15,813	4,075	2,125	1,601	995
	金額	18,181,558	4,325,882	2,056,110	1,515,972	937,617
遺族年金	人員	38,225	1,406	633	458	261
	金額	31,270,101	1,001,972	441,860	313,138	191,847
通算遺族年金	人員	10,044	1,057	588	462	363
	金額	2,042,311	188,971	115,135	88,995	77,642

(ii)　年度末現在

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	人員	8,002,732	8,641,516	9,278,699	9,919,263	10,519,264
	金額	8,087,868,187	8,787,238,769	9,431,912,604	10,477,495,563	11,360,737,125
老齢厚生年金	人員	194,827	623,227	1,103,659	1,617,279	2,117,841
	金額	236,552,797	750,281,962	1,298,749,931	1,939,721,090	2,570,118,925
障害厚生年金	人員	11,528	31,548	49,246	71,013	87,196
	金額	7,267,347	19,789,163	30,803,672	46,389,052	58,208,939
遺族厚生年金	人員	90,237	258,226	426,581	593,231	755,145
	金額	63,150,761	180,150,273	301,460,094	446,069,470	587,862,650
老齢年金	人員	3,521,236	3,542,054	3,531,861	3,503,603	3,464,916
	金額	5,470,291,872	5,545,459,279	5,544,088,589	5,732,816,573	5,820,604,326
通算老齢年金	人員	2,216,662	2,273,051	2,310,307	2,333,499	2,349,413
	金額	773,003,071	788,227,606	795,033,053	830,298,270	853,078,348
障害年金	人員	275,627	267,368	257,766	248,574	239,710
	金額	293,924,456	285,828,480	274,891,798	274,382,145	269,678,491
遺族年金	人員	1,518,316	1,474,692	1,431,213	1,387,753	1,344,712
	金額	1,207,231,890	1,181,477,880	1,151,514,763	1,171,927,618	1,165,301,981
通算遺族年金	人員	174,299	171,350	168,066	164,311	160,331
	金額	36,445,993	36,024,125	35,370,704	35,951,344	35,883,466

（注）　1　通算老齢年金には特例老齢年金を含む。
　　2　遺族年金には、寡婦年金、かん夫年金及び遺児年金を含む。
　　3　通算遺族年金には、特例遺族年金を含む。
　　4　船員保険の旧法分を含む。

資料：社会保険庁調

第102表　厚生年金保険一時金裁定状況

（金額　単位　千円）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計件数	5,288	4,565	4,661	4,753	4,965
金額	1,444,276	1,008,177	1,006,509	1,033,044	1,083,397
脱退手当金件数	4,814	4,301	4,433	4,518	4,756
金額	780,315	672,815	719,265	751,953	829,850
障害手当金件数	474	264	228	235	209
金額	663,961	335,362	287,244	281,091	253,547

（注）　船員保険の旧法分を含む。
資料：社会保険庁調

第103表　厚生年金保険給付受給権者1人当り金額

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
年金					
新規裁定	1,013,534	1,002,890	986,117	989,337	1,047,391
老齢厚生年金	1,214,303	1,192,594	1,138,963	1,113,565	1,169,410
障害厚生年金	632,811	629,153	631,017	640,693	678,494
遺族厚生年金	693,493	678,316	691,022	712,687	762,845
老齢年金	1,614,271	1,690,043	1,724,257	1,821,227	1,998,722
通算老齢年金	293,243	273,968	265,631	270,379	290,396
障害年金	1,149,785	1,039,480	967,581	946,891	942,329
遺族年金	818,054	712,640	698,042	683,708	735,046
通算遺族年金	203,336	178,780	195,807	192,629	213,890
年度末現在	1,010,638	1,016,863	1,016,512	1,056,278	1,079,994
老齢厚生年金	1,214,168	1,203,866	1,176,767	1,199,373	1,213,557
障害厚生年金	630,408	627,272	625,566	653,247	667,564
遺族厚生年金	699,832	697,646	706,689	751,831	778,477
老齢年金	1,553,515	1,565,606	1,569,736	1,636,263	1,679,869
通算老齢年金	348,724	346,771	344,124	355,817	363,103
障害年金	1,066,385	1,069,045	1,066,439	1,103,825	1,125,020
遺族年金	795,112	801,169	804,573	844,479	866,581
通算遺族年金	209,100	210.237	210,451	218,801	223,809
一時金	273,123	220,849	215,943	217,346	218,207
脱退手当金	162,093	156,432	162,252	166,435	174,485
障害手当金	1,400,762	1,270,311	1,259,842	1,196,133	1,213,144

（注）　第101・102表の(注)参照
資料：社会保険庁調

第104表　厚生年金保険保険料徴収状況

（単位　千円）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
徴収決定額	8,695,926,965	9,003,645,319	9,532,318,538	10,563,789,995	13,122,301,520
前年度からの繰越額	78,689,321	86,048,448	81,924,771	73,626,082	65,396,232
現年度分	8,617,237,644	8,917,596,871	9,450,393,767	10,490,163,913	13,056,905,288
収納済額	8,601,772,735	8,914,254,875	9,450,492,983	10,490,993,235	13,050,692,259
不納欠損額	7,830,985	7,257,642	8,008,356	7,248,685	6,668,950
収納未済額	86,323,245	82,141,802	73,817,199	65,548,075	64,940,312
収納率(%)	98.9	99.0	99.1	99.3	99.5

資料：社会保険庁調

第105表　厚生年金保険収支状況

（単位　千円）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
収入	15,358,705,478	16,549,737,484	18,247,241,046	17,984,288,779	26,101,214,315
保険料収入	8,601,772,735	8,914,245,875	9,450,492,983	10,490,993,235	13,050,692,259
国庫負担金	1,619,595,642	1,676,785,208	2,994,696,759	1,730,295,965	2,183,354,903
事務費	31,611,087	33,213,177	32,795,549	36,036,574	39,182,514
給付費	1,587,984,555	1,643,572,031	2,961,901,209	1,694,259,391	2,144,172,389
制度間調整勘定より受入	・	・	・	・	4,411,515,045
国年特会より受入	1,466,257,442	2,137,811,800	1,945,725,701	1,819,435,821	2,212,159,617
運用収入	3,641,041,597	3,787,678,653	3,826,823,529	3,915,945,428	4,215,186,878
その他の収入	30,038,062	33,215,948	29,302,074	27,618,330	28,305,615
積立金より受入	—	—	—	—	—
雑収入等	30,038,062	33,215,948	29,302,074	27,618,330	28,305,615
支出	10,855,120,435	12,226,709,812	12,597,308,570	13,379,020,861	19,457,558,921
保険給付費	7,620,876,370	8,236,025,411	8,768,318,580	9,628,350,303	10,503,093,202
制度間調整勘定へ繰入	・	・	・	・	4,487,407,799
国年特会へ繰入	2,957,013,368	3,730,978,672	3,596,889,622	3,563,797,092	4,264,603,940
事務費	34,068,852	35,667,589	36,686,836	39,541,405	42,408,898
福祉施設費	238,325,047	214,596,684	184,556,807	124,042,752	132,838,448
その他の支出	4,836,798	9,441,456	10,856,724	23,289,308	27,206,634
収支差引残	4,503,585,044	4,323,027,672	5,649,932,476	4,605,267,918	6,643,655,394
翌年度への繰越	5,073,753	2,180,884	1,105,839	438,126	669,146
積立金への繰入	4,498,511,291	4,320,846,788	5,648,826,637	4,604,829,792	6,642,986,248
積立金から補足	—	—	—	—	—
年度末現在積立金	55,281,343,197	59,963,820,485	65,612,647,122	70,217,476,914	76,860,463,162

（注）　雑収入には、前年度からの繰越額を含む。
資料：社会保険庁調

②　厚生年金基金

第106表　厚生年金基金適用状況

年度末現在

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
基金数	1,134	1,194	1,258	1,358	1,474
設立事業所数	91,250	97,242	106,221	119,755	135,478
加入員数	7,264,543	7,644,948	8,268,082	9,033,924	9,844,597
特例第1種	5,307,416	5,577,617	6,032,632	6,557,769	7,122,900
2	1,957,127	2,067,263	2,235,358	2,476,022	2,721,575
3	109	68	92	133	122
平均標準給与月額	260,647	261,593	269,654	282,450	293,162
特例第1種	297,765	294,086	307,406	322,874	334,905
2	159,988	162,388	167,771	175,388	183,909
3	283,791	252,205	244,826	258,135	275,082

(注)　特例第1種　一般男子、特例第2種　女子、特例第3種　坑内員。
資料：厚生省年金局調

第107表　厚生年金基金年金受給権者状況

年度末現在　(金額　単位　千円)

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	件数	1,364,090	1,492,129	1,623,005	1,764,147	1,923,638
	金額	263,415,159	309,238,425	361,001,373	420,754,902	489,660,209
基金裁定	件数	1,051,484	1,140,950	1,233,860	1,334,844	1,452,189
	金額	251,465,736	295,355,968	345,142,094	402,803,731	469,558,062
基金連合会裁定	件数	312,606	351,179	389,145	429,303	471,449
	金額	11,949,423	13,882,457	15,859,279	17,951,171	20,102,147

資料：厚生省年金局調

第108表　厚生年金基金一時金裁定状況

(金額　単位　千円)

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	件数	195,866	186,176	202,877	214,003	243,498
	金額	101,812,739	100,502,230	110,607,099	132,603,344	174,149,513
脱退一時金	件数	170,875	164,729	178,408	187,547	210,930
	金額	35,056,883	35,284,337	38,954,002	43,818,759	52,988,088
死亡一時金	件数	5,298	5,546	6,088	6,803	7,737
	金額	8,265,788	9,356,313	11,030,196	13,019,546	16,485,544
選択一時金	件数	19,693	17,901	18,381	19,653	24,831
	金額	58,490,069	55,861,580	60,622,901	75,765,040	104,675,881

(注)　選択一時金とは、年金給付の原資の一部を退職時又は年金給付の支給開始年齢の到達時に、受給権者の選択により支給したものである。
資料：厚生省年金局調

第109表　厚生年金基金給付1人当り金額

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
年金	193,107	207,246	222,428	238,503	254,549
一時金	519,808	534,086	545,193	619,787	715,199
脱退一時金	205,161	214,196	218,342	233,675	251,212
死亡一時金	1,560,171	1,687,038	1,811,793	1,913,795	2,130,741
選択一時金	2,970,094	3,120,584	3,298,129	3,855,139	4,215,532

(注)　年金については年度末現在のものである。
資料：厚生省年金局調

○参考　税制適格年金

第110表　税制適格年金加入件数

年度末現在

区分	昭和62年度(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)	3(1991)
保険型	65,659	69,493	73,561	77,227	80,888
共済型	1,232	1,277	1,272	1,227	1,268
信託型	7,532	7,785	7,960	8,144	8,286
計	74,423	78,555	82,793	86,648	90,442

資料：生命保険協会・信託協会・全国共済農業協同組合連合会調

第111表　税制適格年金加入者数

(単位　千人)

区分	昭和62年度(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)	3(1991)
保険型	4,384	4,547	4,907	5,164	5,457
共済型	87	92	102	106	111
信託型	3,735	3,799	4,036	4,104	4,205
加入者数	8,206	8,438	9,045	9,374	9,773

資料：生命保険協会・信託協会・全国共済農業協同組合連合会調

5　国民年金

第112表　国民年金被保険者数

年度末現在

区分	昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
総数	30,442,577	30,590,170	30,342,171	29,943,431	29,535,384
第1号被保険者	18,954,658	18,954,510	18,396,653	17,799,439	17,191,454
任意加入被保険者	559,243	337,148	330,342	355,969	387,582
第3号被保険者	10,928,676	11,298,512	11,615,176	11,788,023	11,956,348
(再掲)					
付加保険料納付被保険者	2,043,032	1,731,046	1,825,330	1,711,957	1,595,246
強制	713,963	675,365	636,779	588,671	539,085
任意	1,329,069	1,055,681	1,188,551	1,123,286	1,056,161
保険料免除被保険者	2,258,749	2,246,166	2,235,841	1,226,670	2,162,466
法定免除	868,296	899,353	896,907	893,974	881,163
申請免除	1,390,453	1,346,813	1,338,934	1,332,696	1,281,303

資料：社会保険庁調

第113表　国民年金印紙売さばき状況及び保険料収納状況

(単位　千円)

区分	昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
印紙売さばき代金収納済額	1,166,344,599	1,205,844,510	1,222,249,089	1,222,651,066	1,240,878,399
保険料収納済額	1,197,166,543	1,250,872,877	1,278,788,003	1,281,975,323	1,307,864,701
	(10,108,356)	(9,231,027)	(8,720,176)	(8,180,284)	(7,656,077)
検認済保険料収入	1,150,845,356	1,194,649,442	1,216,616,890	1,220,499,303	1,243,479,520
	(10,023,874)	(9,145,567)	(8,615,567)	(8,128,934)	(7,618,273)
過年度保険料	40,482,401	49,794,023	54,178,032	52,677,840	54,181,300
	(77,192)	(79,169)	(99,533)	(47,628)	(34,294)
前納保険料	477,932	394,356	387,861	305,629	293,062
	(7,290)	(6,291)	(5,075)	(3,723)	(3,509)
追納保険料	5,360,855	6,035,055	7,605,221	8,492,550	9,910,820

(注)　(　) 内の計数は、付加保険料（再掲）である。
資料：社会保険庁調

第114表　拠出制年金受給権者状況

(I)　新規裁定分

(金額　単位　千円)

区分		昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
合計	人員	1,330,770	654,062	613,756	651,738	635,648
	金額	762,334,085	271,616,175	258,877,342	285,179,298	298,426,051
老齢基礎年金	人員	117,971	198,048	193,897	216,535	205,416
	金額	39,739,677	67,470,127	67,217,832	78,798,979	81,544,029
障害基礎年金	人員	744,846	69,847	59,925	67,314	62,589
	金額	554,233,816	50,518,086	43,481,687	49,617,060	49,105,363
遺族基礎年金	人員	43,729	70,330	64,526	62,712	57,081
	金額	26,401,738	42,378,625	38,993,948	38,437,869	37,191,948
老齢年金	人員	224,402	156,494	143,197	140,025	139,056
	金額	96,891,050	76,985,879	75,120,547	78,677,098	85,267,680
通算老齢年金	人員	179,747	148,868	144,172	155,966	163,230
	金額	32,337,493	28,919,158	30,238,286	35,311,767	41,331,292
障害年金	人員	11,960	3,364	1,648	1,574	887
	金額	8,575,767	2,417,564	1,181,445	1,140,134	690,637
母子年金	人員	2,038	101	103	61	12
	金額	1,672,156	84,761	81,573	52,350	11,777
準母子年金	人員	7	—	1	—	—
	金額	5,667	—	815	—	—
遺児年金	人員	261	42	21	14	4
	金額	118,610	18,048	10,095	6,938	1,756
寡婦年金	人員	5,809	6,968	6,266	7,537	7,373
	金額	2,358,112	2,823,928	2,551,114	3,137,103	3,281,569

(II)　年度末現在

(金額　単位　千円)

区分		昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
合計	人員	9,955,533	10,357,165	10,962,496	11,041,572	11,362,258
	金額	3,576,424,161	3,765,390,585	3,910,926,723	4,246,817,728	4,502,830,059
老齢基礎年金	人員	122,825	330,032	533,523	759,841	973,344
	金額	41,382,906	112,439,765	183,288,030	280,797,850	372,487,376
障害基礎年金	人員	727,099	778,782	819,069	863,992	904,093
	金額	548,025,725	587,574,175	615,256,458	684,622,507	729,129,921
遺族基礎年金	人員	41,161	100,715	144,332	181,365	206,834
	金額	24,880,196	61,139,410	87,855,981	116,272,490	135,836,170
老齢年金	人員	6,929,315	6,915,588	6,876,480	6,817,387	6,752,662
	金額	2,396,250,156	2,430,246,067	2,445,893,211	2,547,582,469	2,616,655,158
通算老齢年金	人員	1,664,535	1,788,258	1,904,593	2,028,613	2,157,582
	金額	238,279,990	265,383,147	292,194,758	334,757,486	378,646,624
障害年金	人員	317,239	306,033	293,558	280,888	268,600
	金額	228,946,583	221,806,533	212,234,570	214,724,871	209,356,748
母子年金	人員	96,308	80,870	65,838	53,503	42,652
	金額	78,364,852	65,772,001	53,207,033	45,150,310	36,597,017
準母子年金	人員	139	118	94	68	58
	金額	113,531	97,603	77,516	59,240	50,907
遺児年金	人員	4,852	3,831	2,811	2,178	1,568
	金額	2,439,194	1,963,775	1,476,510	1,224,888	922,456
寡婦年金	人員	52,060	52,938	52,198	53,737	54,865
	金額	17,741,029	18,968,111	19,442,658	21,625,617	23,147,682

資料：社会保険庁調

第115表　福祉年金受給権者状況

(i)　新規裁定分

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	人員	2,087	1,406	1,018	733	636
	金額	674,208	455,621	332,396	243,388	220,988
老齢福祉年金	人員	2,055	1,379	1,003	727	633
	金額	670,752	452,705	330,776	242,740	220,664
老齢特別給付金	人員	32	27	15	6	3
	金額	3,456	2,916	1,620	648	324

(ii)　年度末現在

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	人員	2,020,443	1,803,499	1,592,001	1,395,293	1,211,788
	金額	659,463,859	592,982,964	525,353,004	475,508,405	422,422,801
老齢福祉年金	人員	2,020,403	1,803,465	1,591,968	1,395,261	1,211,761
	金額	659,459,539	592,979,292	525,349,440	475,504,949	422,419,885
一部支給停止	人員	219,125	198,420	178,686	160,538	138,956
	金額	19,580,479	17,927,904	15,843,529	15,615,284	16,990,058
全部支給停止	人員	334,321	315,612	294,201	268,977	248,267
老齢特別給付金	人員	40	34	33	32	27
	金額	4,320	3,672	3,564	3,456	2,916
一部支給停止	人員	—	—	—	1	1
	金額	—	—	—	40	109
全部支給停止	人員	2	2	2	3	2

資料：社会保険庁調

第116表　国民年金特別会計収支状況

（単位　千円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
基礎年金勘定	歳入	5,095,514,066	6,409,140,188	6,763,813,655	6,991,009,887	7,735,568,451
	拠出金等収入	5,041,736,585	6,313,528,157	6,699,540,865	6,922,795,089	7,665,940,209
	運用収入	53,775,301	52,071,318	62,775,315	65,580,375	66,035,835
	雑収入	2,180	1,216,667	1,497,476	2,634,423	3,592,407
	歳出	5,001,118,702	6,147,038,384	6,236,313,546	6,311,125,663	7,062,217,278
	基礎年金給付費	452,060,636	661,971,817	777,914,835	940,124,539	1,089,079,829
	基礎年金相当給付費繰入及交付金	4,549,055,599	5,484,377,269	5,457,942,390	5,370,869,204	5,973,073,564
	諸支出金	2,467	689,298	456,321	131,919	63,885
	歳入歳出差引	94,395,364	262,101,804	527,500,109	679,884,225	673,351,173
	(翌年度へ繰越)	94,395,364	262,101,804	527,500,109	679,884,225	673,351,173
	年度末現在積立金	724,607,812	724,607,812	724,607,812	724,607,812	724,607,812
国民年金勘定	歳入	4,956,273,215	5,188,209,462	5,536,908,283	5,637,489,734	5,714,790,674
	保険料収入	1,212,665,786	1,262,067,944	1,284,420,202	1,284,127,086	1,305,263,581
	一般会計より受入	656,720,046	725,896,808	919,736,921	970,035,225	954,756,898
	基礎年金勘定より受入	2,735,358,566	2,823,005,403	2,944,183,097	2,991,732,418	3,041,094,315
	運用収入	133,171,367	133,785,654	149,658,131	151,407,557	173,652,145
	積立金より受入	—	—	—	—	—
	雑収入	218,357,450	243,453,652	240,909,931	240,187,448	240,023,735
	歳出	4,397,560,576	4,524,402,949	4,982,114,600	5,121,796,377	5,070,944,938
	国民年金給付費	2,913,673,742	2,736,856,619	2,928,580,942	3,071,318,164	3,172,816,242
	基礎年金勘定へ繰入	1,440,150,984	1,742,013,253	2,006,920,655	2,004,961,499	1,850,324,674
	諸支出金	10,715,343	12,297,945	14,101,239	14,487,309	15,223,356
	業務勘定へ繰入	33,020,507	33,235,132	32,511,764	31,029,406	32,580,666
	歳入歳出差引	558,712,639	663,806,513	556,793,682	515,693,356	643,845,736
	(超過受入)	236,874,106	235,932,484	235,701,272	235,046,811	233,887,164
	(積立金へ繰入)	321,838,533	427,874,029	321,092,411	280,646,545	409,958,571
	積立金から補足	—	—	—	—	—
	年度末現在積立金	2,191,212,493	2,619,651,535	2,940,879,669	3,221,581,913	3,631,711,593
福祉年金勘定	歳入	773,341,862	617,213,837	568,253,772	535,475,412	473,206,803
	一般会計より受入	685,521,568	528,324,512	467,941,744	437,688,279	342,051,264
	雑収入等	87,820,294	88,889,325	90,312,028	97,787,133	131,155,539
	歳出	685,292,791	527,558,225	461,062,985	404,994,618	361,955,471
	福祉年金給付費	685,292,772	527,557,957	461,062,984	404,994,522	361,955,372
	諸支出金	19	268	1	96	99
	歳入歳出差引	88,049,071	89,655,612	97,190,788	130,480,794	111,251,332
業務勘定	歳入	1,302,183,914	1,348,641,617	1,368,609,918	1,374,758,340	1,405,443,838
	一般会計より受入	100,119,845	105,949,227	110,218,336	119,134,694	130,263,213
	印紙売さばき収入	1,166,344,599	1,205,844,510	1,222,249,089	1,222,651,066	1,240,878,399
	国民年金勘定より受入	33,020,507	33,235,132	32,511,764	31,029,406	32,580,666
	雑収入等	2,698,963	3,612,747	3,630,730	1,943,174	1,721,560
	歳出	1,299,916,436	1,345,277,069	1,367,337,194	1,373,776,268	1,402,872,708
	業務取扱費	100,351,085	106,031,066	112,375,149	119,876,302	129,271,850
	施設整備費	302,920	260,867	278,014	267,790	307,054
	国民年金勘定へ繰入	1,166,344,599	1,205,844,510	1,222,249,089	1,222,651,066	1,240,878,399
	諸支出金	—	—	—	—	—
	福祉施設費	32,917,832	33,140,626	32,434,943	30,981,110	32,415,405
	歳入歳出差引	2,267,478	3,364,547	1,272,724	982,072	2,571,130
	(翌年度へ繰越)	2,139,859	2,799,534	1,137,001	926,373	2,400,021
	(国民年金勘定積立金へ繰入)	127,619	565,014	135,723	55,699	171,109

資料：社会保険庁調

6　農業者年金基金

第117表　農業者年金被保険者数

年度末現在

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
総数	782,766	733,542	676,791	625,756	574,232
当然加入	521,386	470,679	419,635	374,248	330,667
任意加入	261,380	262,868	257,156	251,508	243,565
農地等の面積30アール～50アール年間労働時間700時間	12,682	11,339	9,924	8,727	7,619
農業生産法人の常時従事者	2,082	1,955	1,832	1,726	1,653
農業後継者	246,294	249,063	244,754	240,304	233,511
その他	322	506	646	751	782

資料：農業者年金基金調

第118表　農業者年金受給権者状況

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
経営移譲年金	人員	470,377	519,442	559,550	595,643	629,855
	金額	176,899,438	191,559,108	197,160,548	198,127,740	195,676,943
農業者老齢年金	人員	263,134	307,717	352,064	399,650	448,094
	金額	21,781,880	27,445,936	33,189,688	40,187,186	49,067,699

資料：農業者年金基金調

第119表　農業者年金年金勘定経理状況

（単位　千円）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
収益	1,453,818,472	1,620,665,370	1,662,603,486	1,711,306,988	1,666,150,742
(年金給付関係)	1,449,732,068	1,616,413,849	1,658,192,424	1,706,862,207	1,661,397,020
保険料収入	57,747,857	72,075,445	73,349,977	71,728,182	72,733,311
運用収入	50,101,604	37,940,300	32,727,882	30,827,006	27,649,689
補助金収入	88,493,902	95,793,198	98,592,500	99,063,870	97,838,472
準備金戻入	1,993,105,996	1,214,419,087	1,392,900,247	1,421,784,998	1,463,152,029
雑益	6,566	9,727	26,104	39,997	23,520
戻入益	34,513,469	—	—	—	—
当期欠損金	225,762,670	196,176,089	60,595,713	83,418,154	—
(年金給付関係以外)	4,086,403	4,251,520	4,411,062	4,444,780	4,753,721
補助金収入	3,674,301	3,721,875	3,790,296	3,883,558	4,126,490
資産見返補助金収入	—	2,892	2,677	3,181	4,195
受取利益	399,099	521,333	612,287	551,821	611,329
雑益	5,685	5,419	5,801	6,220	11,707
戻入益	7,316	—	—	—	—
費用	1,453,818,472	1,620,665,370	1,662,603,486	1,711,306,988	1,666,150,742
(年金給付関係)	1,449,732,068	1,616,413,849	1,658,192,424	1,706,862,207	1,661,397,020
給付金	201,453,842	222,162,523	233,962,227	241,921,101	248,101,206
準備金繰入	1,214,419,087	1,392,900,246	1,421,784,998	1,463,152,029	581,313,427
保険料還付金	1,449,411	1,351,079	2,445,198	1,789,077	1,509,040
繰入金	7,123,907	—	—	—	—
返納金	163,395	—	—	—	—
返納引当金繰入	—	—	—	—	—
戻入損	25,122,424	—	—	—	—
当期利益金	—	—	—	—	830,473,347
(年金給付関係以外)	4,086,403	4,251,520	4,411,062	4,444,780	4,753,721
一般管理費	4,085,757	4,250,907	4,369,732	4,424,092	4,728,300
固定資産除却損	—	213	164	428	823
返納金	—	—	—	—	—
繰入金	0	—	—	—	—
戻入損	297	—	—	—	—
当期利益金	348	400	273	478	3,417

資料：農業者年金基金調

7　国家公務員等共済組合

①　各省各庁組合

第120表　国家公務員等共済組合適用状況

年度末現在

区分	組合員数				被扶養者数	組合員1人当り被扶養者数	組合員1人当り標準報酬月額			
	長期組合員	短期組合員	その他	計			長期組合員	短期組合員	その他	平均
昭和61年度 (1986)	〈 4〉 (2,990)903,313	(38,918) 98	245,423	(41,912)1,148,834	(35,107)1,702,041	(0.90)1.48	〈297,250〉 (400,072)286,402	(260,535) 470,000	253,432	286,417
62 (1987)	〈 2〉 (3,085)901,016	(38,021) 96	247,283	(41,108)1,148,395	(34,950)1,689,278	(0.92)1.47	〈274,500〉 (397,604)290,445	(265,862) 469,688	254,261	290,460
63 (1988)	〈 3〉 (3,153)895,617	(38,222) 95	249,506	(41,378)1,145,218	(35,026)1,665,328	(0.92)1.45	〈266,667〉 (405,852)298,767	(266,029) 470,000	258,194	298,781
平成元年度 (1989)	〈 2〉 (3,198)891,497	(37,601) 95	248,903	(40,801)1,140,495	(34,264)1,641,203	(0.91)1.44	〈240,000〉 (439,153)311,157	(273,913) 724,947	266,026	314,964
2 (1990)	〈 2〉 (3,195)887,738	(35,278) 95	235,271	(38,475)1,123,104	(31,307)1,615,686	(0.89)1.44	〈365,000〉 (447,678)332,247	(283,239) 710,000	288,536	339,463
衆議院	2,644	(150) —	—	(150) 2,644	(120) 3,012	(0.80)1.14	388,756	(354,933) —	—	415,545
参議院	1,300	(97) —	—	(97) 1,300	(75) 1,690	(0.77)1.30	396,985	(346,598) —	—	422,715
総理府	(283) 21,192	(492) 44	—	(775) 21,236	(421) 31,910	(0.86)1.50	(424,594)348,581	(272,220) 710,000	—	356,502
法務省	29,413	(1,673) 5	—	(1,673) 29,418	(1,721) 43,146	(1.03)1.47	341,179	(311,877) 710,000	—	349,643
外務省	(9) 4,361	(75) 2	—	(84) 4,363	(101) 7,262	(1.35)1.66	(530,000)357,980	(321,467) 710,000	—	373,935
大蔵省	(297) 69,027	(3,344) 3	—	(3,641) 69,030	(3,389) 104,027	(1.01)1.51	(446,902)337,283	(310,377) 710,000	—	343,437
文部省	〈 1〉 (270)135,062	(3,281) 2	—	(3,552) 135,064	(2,488) 201,453	(0.76)1.56	〈200,000〉 (395,519)366,457	(290,126) 710,000	—	375,987
農林水産省	(210) 37,888	(2,502) 3	—	(2,712) 37,891	(2,296) 58,187	(0.92)1.54	(450,429)324,233	(282,663) 710,000	—	327,634
通商産業省	(439) 12,151	(345) 3	—	(784) 12,154	(323) 18,265	(0.94)1.50	(443,007)370,784	(318,812) 710,000	—	381,831
運輸省	(608) 37,135	(927) 11	—	(1,535) 37,146	(911) 65,596	(0.98)1.77	(460,905)357,612	(302,869) 710,000	—	361,326
厚生省	(212) 5,622	(144) 8	—	(356) 5,630	(92) 7,753	(0.64)1.38	(424,104)359,981	(296,250) 710,000	—	374,402
厚生省第二	(5) 55,365	(1,564) —	—	(1,569) 55,365	(700) 47,476	(0.45)0.86	(310,000)338,616	(281,343) —	—	349,237
労働省	(172) 23,149	(415) 8	—	(587) 23,157	(326) 31,367	(0.79)1.35	(476,047)322,725	(290,120) 710,000	—	324,049
裁判所	25,291	(2,205) —	—	(2,205) 25,291	(1,999) 29,624	(0.91)1.17	344,298	(290,313) —	—	362,400
会計検査院	(16) 1,233	(26) —	—	(42) 1,233	(24) 1,678	(0.92)1.36	(480,000)361,113	(303,462) —	—	370,091
刑務	20,940	(482) —	—	(482) 20,940	(476) 36,828	(0.99)1.76	348,489	(301,909) —	—	353,388
防衛施設庁	(1) 3,364	(48) —	—	(49) 3,364	(31) 5,466	(0.65)1.62	(360,000)335,577	(265,417) —	—	341,196
防衛庁	23,819	(2,109) 2	235,271	(2,109) 259,092	(2,636) 352,120	(1.25)1.36	298,732	(255,501) 710,000	288,536	291,437
印刷局	(1) 6,260	(347) —	—	(348) 6,260	(199) 6,700	(0.57)1.07	(320,000)301,636	(271,297) —	—	303,731
造幣局	1,498	(82) —	—	(82) 1,498	(64) 2,309	(0.78)1.54	333,709	(308,293) —	—	335,952
林野庁	(22) 33,139	(2,604) —	—	(2,626) 33,139	(2,392) 49,602	(0.92)1.50	(454,091)310,761	(245,670) —	—	311,442
建設省	(517) 25,489	(714) 2	—	(1,231) 25,491	(577) 39,135	(0.81)1.54	(477,930)343,268	(256,367) 710,000	—	345,193
郵政省	〈 1〉 (133)301,243	(11,295) 2	—	(11,429) 301,245	(9,817) 454,294	(0.87)1.51	〈530,000〉 (434,586)344,366	(278,722) 710,000	—	355,467
連合会職員	11,153	(357) —	—	(357) 11,153	(129) 7,786	(0.36)0.70	336,109	(277,496) —	—	351,092

(注)　1　長期組合員は短期保険及び長期保険両方の適用者、短期組合員は短期保険のみの適用者、その他は自衛官である。
　　2　長期組合員欄内の（ ）書は、継続長期組合員（公社又は公益等に転出した後も引続き長期保険の適用を受ける組合員）の、〈 〉書は特例継続組合員の別掲である。
　　3　短期組合員欄内の（ ）書は、任意継続組合員（退職後も引続き短期保険の適用を受けることを希望した者）の別掲である。

資料：大蔵省主計局「国家公務員等共済組合事業統計年報」

第121表　国家公務員等共済組合短期部門給付決定状況

(i)　保健給付

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	件数	18,190,540	18,261,965	18,907,008	18,284,883	18,410,371
	金額	194,385,621	199,104,004	204,380,919	203,550,175	206,624,539
組合員分	件数	6,969,151	6,932,337	7,018,818	6,819,752	6,881,846
	金額	93,938,986	95,582,815	96,876,637	96,266,895	97,169,250
療養の給付	件数	6,396,685	6,355,424	6,424,933	6,222,976	6,258,997
	日数	16,477,174	16,110,252	15,889,061	15,155,504	14,860,823
	金額	88,647,199	90,215,654	91,402,023	90,749,854	91,458,323
薬剤支給	件数	405,574	409,668	425,229	424,316	446,632
	金額	2,160,369	2,234,685	2,330,461	2,383,803	2,496,122
療養費	件数	118,121	118,840	120,656	126,607	131,229
	金額	761,226	762,450	779,257	847,661	875,368
看護料	件数	442	419	526	564	522
	金額	39,575	37,949	52,402	53,191	49,820
移送料	件数	48	41	39	31	44
	金額	3,466	2,433	1,768	1,665	4,318
出産費	件数	7,131	7,065	6,869	6,462	6,348
	金額	1,543,418	1,563,444	1,528,200	1,476,278	1,525,696
育児手当金	件数	38,918	38,805	38,463	36,820	36,175
	金額	93,420	93,146	92,362	88,430	86,837
埋葬料	件数	2,232	2,075	2,103	1,976	1,899
	金額	690,313	673,054	690,163	666,013	672,766
被扶養者分	件数	11,221,389	11,329,628	11,888,190	11,465,131	11,528,525
	金額	100,446,635	103,521,189	107,504,282	107,283,280	109,455,289
療養の給付	件数	10,254,079	10,319,081	10,700,713	10,335,570	10,324,388
	日数	24,936,816	24,913,444	25,375,556	24,202,305	23,832,351
	金額	85,658,621	88,319,698	91,854,462	91,544,370	93,231,483
薬剤支給	件数	757,587	802,387	887,635	918,451	990,805
	金額	1,953,703	2,157,823	2,439,931	2,658,973	2,899,254
療養費	件数	169,260	167,839	259,622	172,582	175,717
	金額	799,383	805,837	795,629	889,353	905,777
高額療養費	件数	(43,353)	(45,594)	(45,520)	(46,189)	(45,258)
	金額	1,883,142	2,001,989	2,085,759	2,074,233	2,036,425
高額療養の給付	件数	(26,834)	(27,406)	(27,200)	(27,034)	(32,048)
	金額	1,629,391	1,647,989	1,658,724	1,671,160	1,861,169
看護料	件数	755	767	803	783	765
	金額	64,773	65,350	69,585	67,570	66,515
移送料	件数	28	38	24	32	27
	金額	987	1,247	695	1,389	1,304
配偶者出産費	件数	32,451	32,365	32,277	30,949	30,472
	金額	6,768,362	6,806,810	6,850,910	6,651,360	6,721,162
家族埋葬料	件数	7,229	7,151	7,116	6,764	6,351
	金額	1,688,273	1,714,446	1,748,587	1,724,882	1,732,200

（注）　1　高額療養の給付及び高額療養費の件数は、療養の給付及び療養費の件数の再掲である。
　　2　老人保健による給付分を除く。

(ii)　休業給付

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	件数	16,031	14,937	14,430	13,596	13,287
	日数	375,588	351,971	337,241	311,717	403,836
	金額	1,437,044	1,329,395	1,210,606	1,118,315	1,143,426
傷病手当金	件数	14,696	13,760	13,243	12,469	12,170
	日数	342,379	321,552	308,193	282,198	374,895
	金額	1,280,721	1,175,435	1,060,320	956,636	772,945
出産手当金	件数	1,057	1,028	964	923	893
	日数	31,930	29,655	27,840	28,735	28,247
	金額	151,270	151,373	146,053	159,395	167,754
休業手当金	件数	278	149	223	204	224
	日数	1,279	764	1,208	784	694
	金額	5,053	2,587	4,232	2,284	2,727

(iii)　災害給付

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	件数	651	380	343	303	479
	金額	212,919	174,857	149,897	154,538	215,303
弔慰金	件数	32	34	30	36	44
	金額	9,492	11,765	8,772	11,048	14,982
家族弔慰金	件数	34	42	33	38	31
	金額	6,571	10,876	8,267	9,415	8,993
災害見舞金	件数	585	304	280	229	404
	金額	196,856	152,216	132,858	134,075	191,328

(iv)　附加給付

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	件数	585,587	639,178	614,660	593,938	603,570
	金額	6,152,104	6,731,233	6,674,234	6,607,651	6,740,732
家族療養費	件数	380,991	421,394	402,007	389,946	399,492
	金額	2,918,138	3,266,226	3,181,129	3,189,550	3,257,638
出産費	件数	4,647	4,554	4,216	3,820	3,528
	金額	70,159	69,733	63,990	58,382	52,982
配偶者出産費	件数	17,055	18,516	18,272	16,696	15,927
	金額	254,895	286,603	284,346	262,452	250,382
育児手当金	件数	27,605	27,695	27,422	25,876	25,334
	金額	144,076	143,696	143,354	135,945	132,932
埋葬料	件数	997	966	959	926	908
	金額	10,326	9,596	10,271	9,287	9,666
家族埋葬料	件数	4,466	4,654	4,593	4,343	4,048
	金額	52,388	53,727	57,904	51,777	47,212
傷病手当金	件数	4,035	3,834	4,153	4,194	4,198
	金額	497,709	477,426	505,980	506,986	517,379
その他	件数	145,791	157,565	153,038	148,137	150,135
	金額	2,204,413	2,424,226	2,427,260	2,393,272	2,472,541

資料：大蔵省主計局「国家公務員等共済組合事業統計年報」

第122表　国家公務員等共済組合短期部門療養の給付及び家族療養の給付状況（診療費分）

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
組合員分	件数	6,396,685	6,355,424	6,424,933	6,222,976	6,258,997
	日数	16,477,174	16,110,252	15,889,061	15,155,504	14,860,823
	金額	88,647,199	90,215,654	91,402,023	90,749,854	91,458,323
一般診療	件数	5,275,969	5,216,874	5,289,280	5,093,303	5,122,370
	日数	13,302,831	12,808,966	12,643,971	11,972,310	11,757,005
	金額	74,384,779	75,636,900	76,880,810	76,485,404	77,162,801
入院	件数	116,717	115,595	113,457	111,512	107,684
	日数	1,912,725	1,748,444	1,697,350	1,651,859	1,570,568
	金額	28,137,174	27,941,548	28,045,640	27,620,616	27,089,779
外来	件数	5,159,252	5,101,279	5,175,823	4,981,791	5,014,686
	日数	11,390,106	11,060,522	10,946,621	10,320,451	10,186,437
	金額	46,247,605	47,695,352	48,835,170	48,864,788	50,073,022
歯科診療	件数	1,120,716	1,138,550	1,135,653	1,129,673	1,136,627
	日数	3,291,060	3,301,286	3,245,090	3,183,194	3,103,818
	金額	14,762,420	14,578,753	14,521,213	14,264,450	14,295,522
被扶養者分	件数	10,254,079	10,319,081	10,700,713	10,395,570	10,324,388
	日数	24,936,816	24,913,444	25,375,556	24,202,305	23,732,351
	金額	85,658,621	88,319,698	91,854,462	91,544,370	93,231,483
一般診療	件数	8,288,604	8,333,986	8,707,022	8,330,865	8,334,919
	日数	19,826,973	19,819,734	20,320,118	19,221,137	18,880,029
	金額	70,460,913	72,934,886	76,430,523	76,316,935	77,989,277
入院	件数	181,083	184,042	189,742	183,558	180,162
	日数	2,451,849	2,460,799	2,448,748	2,394,252	2,340,119
	金額	29,252,841	29,990,400	30,398,756	30,605,216	30,755,762
外来	件数	8,107,521	8,149,944	8,517,280	8,147,307	8,154,757
	日数	17,375,124	17,358,935	17,871,370	16,826,885	16,539,910
	金額	41,208,072	42,944,486	46,031,767	45,711,719	47,233,515
歯科診療	件数	1,965,475	1,985,095	1,993,691	2,004,705	1,989,469
	日数	5,109,843	5,093,710	5,055,438	4,981,168	4,852,322
	金額	15,197,708	15,384,812	15,423,939	15,227,436	15,242,206

（注）　老人保健による給付費を除く。

資料：大蔵省主計局「国家公務員等共済組合事業統計年報」

第123表　国家公務員等共済組合短期部門給付諸率

(i)　保健給付

（金額　単位　円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
〈組合員分〉						
診療費	診療1件当日数	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4
	診療1件当金額	13,858	14,195	14,226	14,583	14,612
	組合員1人当金額	74,309	75,948	77,204	77,071	78,333
	組合員1,000人当件数	5,362	5,350	5,427	5,285	5,361
入院	診療1件当日数	16.4	15.1	15.0	14.8	14.6
	診療1件当金額	241,072	241,719	247,192	247,692	251,567
	組合員1人当金額	23,586	23,522	23,689	23,457	23,202
	組合員1,000人当件数	98	97	96	95	92
入院外	診療1件当日数	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0
	診療1件当金額	8,964	9,350	9,435	9,809	9,985
	組合員1人当金額	38,768	40,152	41,249	41,499	42,887
	組合員1,000人当件数	4,325	4,294	4,372	4,231	4,295
歯科診療	診療1件当日数	2.9	2.9	2.9	2.8	2.7
	診療1件当金額	13,172	12,805	12,787	12,627	12,577
	組合員1人当金額	12,375	12,273	12,266	12,114	12,244
	組合員1,000人当件数	939	958	959	959	974
出産費	組合員1,000人当件数	6.0	5.9	5.8	5.5	5.4
埋葬料	組合員1,000人当件数	1.9	1.7	1.8	1.7	1.6
〈被扶養者分〉						
診療費	診療1件当日数	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3
	診療1件当金額	8,354	8,559	8,584	8,857	9,030
	組合員1人当金額	71,804	74,352	77,586	77,746	79,852
	組合員1,000人当件数	8,596	8,687	9,038	8,778	8,843
入院	診療1件当日数	13.5	13.4	12.9	13.0	13.0
	診療1件当金額	161,544	162,954	160,211	166,733	170,712
	組合員1人当金額	24,521	25,247	25,676	25,992	26,342
	組合員1,000人当件数	152	155	160	156	154
入院外	診療1件当日数	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0
	診療1件当金額	5,083	5,269	5,405	5,611	5,792
	組合員1人当金額	34,543	36,153	38,881	38,822	40,455
	組合員1,000人当件数	6,796	6,861	7,194	6,919	6,984
歯科診療	診療1件当日数	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4
	診療1件当金額	7,732	7,750	7,736	7,596	7,661
	組合員1人当金額	12,740	12,952	13,028	12,932	13,055
	組合員1,000人当件数	1,648	1,671	1,684	1,703	1,704
配偶者出産費	組合員1,000人当件数	27.2	27.2	27.3	26.3	26.1
家族埋葬料	組合員1,000人当件数	6.1	6.0	6.0	5.7	5.4

（注）　第120表の(注)参照

(ii)　休業給付

（金額　単位　円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
傷病手当金	組合員1,000人当件数	12.3	11.6	11.2	10.9	10.4
	1件当日数	23.3	23.4	23.3	22.6	30.8
	1日当金額	3,741	3,656	3,440	3,390	2,595
出産手当金	組合員1,000人当件数	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8
	1件当日数	30.2	28.8	28.9	31.1	31.6
	1日当金額	4,738	5,104	5,246	5,547	5,939
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
	1件当日数	4.6	5.1	5.4	3.8	3.1
	1日当金額	3,951	3,386	3,503	2,913	3,929

資料：大蔵省主計局「国家公務員等共済組合事業統計年報」

(ii)　災害給付

（金額　単位　円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	296,613	346,029	292,400	306,889	340,500
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	193,274	258,952	250,515	247,763	290,097
災害見舞金	組合員1,000人当件数	0.5	0.3	0.2	0.2	0.4
	1件当金額	336,505	500,711	474,493	585,480	473,584

資料：大蔵省主計局「国家公務員等共済組合事業統計年報」

第124表　国家公務員等共済組合長期部門支払状況

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	件数	2,080,513	2,223,764	2,341,741	2,465,760	3,847,988
	金額	881,552,829	1,033,012,165	1,102,780,931	1,195,035,563	1,277,760,166
退職共済年金	件数	22,709	146,802	279,562	410,223	783,661
	金額	16,502,266	85,449,434	160,954,230	239,871,072	313,649,492
障害共済年金	件数	17	441	1,156	1,898	4,031
	金額	11,525	249,216	522,928	703,155	895,964
遺族共済年金	件数	8,987	39,737	71,337	105,180	212,488
	金額	2,598,738	12,020,950	22,585,425	34,343,410	47,391,272
退職年金	件数	1,224,675	1,207,683	1,173,313	1,142,949	1,659,112
	金額	607,257,835	658,257,263	644,516,896	644,012,510	639,001,814
減額退職年金	件数	348,658	348,493	346,132	344,344	512,196
	金額	134,497,697	147,158,177	146,253,076	147,186,795	148,008,421
通算退職年金	件数	29,894	39,687	39,191	38,785	57,290
	金額	7,240,029	6,622,537	6,499,582	6,732,104	6,794,608
退職一時金	件数	27	13	19	12	15
	金額	32,174	14,537	33,181	24,312	22,110
障害年金	件数	26,726	27,762	28,051	28,253	41,924
	金額	11,220,423	12,825,939	13,110,708	13,480,866	13,592,543
障害一時金	件数	10	16	14	10	8
	金額	14,217	16,880	13,854	8,729	9,328
遺族年金	件数	415,060	408,357	398,306	389,546	570,585
	金額	100,992,613	109,064,887	107,039,905	107,412,439	107,133,092
通算遺族年金	件数	1,973	2,580	2,535	2,495	3,657
	金額	214,493	198,976	191,403	192,873	192,463
死亡一時金	件数	27	48	18	27	19
	金額	30,270	53,497	19,401	28,573	15,199
船員給付	件数	1,272	1,683	1,680	1,636	2,427
	金額	767,210	891,614	863,427	868,572	889,089
公務災害給付	件数	478	462	427	402	575
	金額	173,340	188,260	176,915	170,154	164,770

(注)　1　退職一時金には、返還一時金と脱退一時金を、死亡一時金には特例死亡一時金を含む。
　　2　本表における、各種年金の件数は、各支払期の支払件数の合計である。

資料：大蔵省主計局「国家公務員等共済組合事業統計年報」

第125表　国家公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況

(i)　新規裁定分

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	人員	41,994	44,445	46,580	46,727	43,655
	金額	91,251,171	94,965,306	98,252,550	98,820,172	90,937,179
退職共済年金	人員	13,441	33,367	34,758	35,066	32,039
	金額	34,123,664	80,107,842	82,591,706	83,103,249	75,365,908
障害共済年金	人員	19	230	393	433	604
	金額	30,544	328,140	443,745	463,730	605,487
遺族共済年金	人員	5,439	8,763	9,533	9,634	9,762
	金額	6,811,140	10,866,897	11,871,360	12,533,336	12,959,161
退職年金	人員	15,549	691	610	607	509
	金額	38,148,823	1,539,910	1,269,922	1,205,111	892,686
減額退職年金	人員	3,240	421	382	344	181
	金額	6,881,965	550,432	503,376	464,135	223,023
通算退職年金	人員	1,218	138	44	94	75
	金額	828,807	64,393	22,413	52,212	43,555
障害年金	人員	698	678	711	439	424
	金額	1,555,155	1,367,666	1,411,989	902,543	794,763
遺族年金	人員	2,166	130	141	105	59
	金額	2,500,082	113,207	128,102	90,382	50,837
通算遺族年金	人員	48	12	3	1	1
	金額	12,403	2,893	506	329	170
船員年金	人員	175	15	2	1	1
	金額	357,392	23,926	5,722	1,352	1,589
公務災害給付	人員	1	—	3	3	—
	金額	1,196	—	3,709	3,793	—

資料：大蔵省主計局調

(ii)　年度末現在

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	人員	541,536	573,107	604,807	635,770	662,708
	金額	1,000,584,318	1,076,123,360	1,147,043,140	1,244,855,390	1,323,842,479
退職共済年金	人員	13,441	46,516	79,447	111,997	140,880
	金額	34,123,663	113,616,699	191,780,510	271,728,520	343,119,296
障害共済年金	人員	19	246	600	975	1,460
	金額	30,544	355,097	759,589	1,161,965	1,643,095
遺族共済年金	人員	5,439	14,131	23,428	32,703	41,926
	金額	6,811,140	17,631,324	29,251,545	42,386,464	55,582,767
退職年金	人員	311,448	303,461	295,303	286,830	278,325
	金額	678,499,645	664,753,705	648,172,094	648,804,287	641,799,605
減額退職年金	人員	89,187	88,530	87,828	87,063	86,217
	金額	149,944,477	149,310,761	148,347,840	149,925,161	150,668,971
通算退職年金	人員	10,295	10,164	9,987	9,861	9,686
	金額	6,720,795	6,662,831	6,548,322	6,721,280	6,748,176
障害年金	人員	6,911	7,339	7,542	7,644	7,712
	金額	12,267,532	13,183,605	13,567,084	14,248,577	14,565,385
遺族年金	人員	103,604	101,531	99,505	97,560	95,381
	金額	110,934,938	109,350,338	107,386,519	108,643,401	108,469,778
通算遺族年金	人員	651	647	640	626	620
	金額	195,538	194,083	191,060	192,759	195,457
船員年金	人員	421	428	420	412	406
	金額	863,077	877,072	863,420	878,653	886,836
公務災害給付	人員	120	114	107	99	95
	金額	192,969	187,846	175,157	164,323	163,113

資料：大蔵省主計局「国家公務員等共済組合事業統計年報」

第126表　国家公務員等共済組合長期部門1人当り金額

（単位　円）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
〈年　金〉					
新規裁定	2,172,957	2,136,693	2,109,329	2,114,841	2,083,087
退職共済年金	2,538,774	2,400,810	2,376,193	2,369,910	2,352,318
障害共済年金	1,607,579	1,426,696	1,129,122	1,070,970	1,002,461
遺族共済年金	1,252,278	1,240,089	1,245,291	1,300,948	1,327,511
退職年金	2,453,458	2,228,524	2,081,839	1,985,356	1,753,804
減額退職年金	2,124,063	1,307,439	1,317,738	1,349,230	1,232,169
通算退職年金	680,466	466,616	509,386	555,447	580,736
障害年金	2,228,016	2,017,206	1,985,920	2,055,907	1,874,441
遺族年金	1,154,239	870,823	908,525	860,781	861,647
通算遺族年金	258,396	241,083	168,667	329,000	170,100
船員年金	2,042,240	1,595,067	2,861,000	1,352,000	1,589,000
公務災害給付	1,196,000	—	1,236,333	1,264,333	—
年度末現在	1,847,678	1,877,701	1,896,544	1,958,028	1,997,626
退職共済年金	2,538,774	2,442,529	2,413,943	2,426,212	2,435,543
障害共済年金	1,607,563	1,443,485	1,265,982	1,191,759	1,125,407
遺族共済年金	1,252,278	1,247,705	1,248,572	1,296,103	1,325,735
退職年金	2,178,533	2,190,574	2,194,939	2,261,982	2,305,936
減額退職年金	1,681,237	1,686,556	1,689,072	1,722,031	1,747,555
通算退職年金	652,821	655,532	655,685	681,602	696,694
障害年金	1,775,073	1,796,376	1,798,871	1,864,021	1,888,665
遺族年金	1,070,759	1,077,014	1,079,207	1,113,606	1,137,226
通算遺族年金	300,366	299,974	298,532	307,922	315,254
船員年金	2,050,064	2,049,233	2,055,762	2,132,653	2,184,326
公務災害給付	1,608,079	1,647,775	1,636,986	1,659,831	1,716,982
〈一時金〉					
退職一時金	1,191,615	1,118,213	1,746,352	2,026,017	1,473,987
障害一時金	1,421,690	1,054,990	989,538	872,862	1,166,028
死亡一時金	—	—	—	—	—

(注)　退職一時金には返還一時金と脱退一時金を、死亡一時金には特例死亡一時金を含む。

資料：大蔵省主計局調

第127表　国家公務員等共済組合短期経理状況

（単位　千円）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
利益	278,446,160	304,674,984	323,090,503	333,590,211	360,802,383
負担金	127,680,230	134,338,094	152,013,696	158,974,962	169,291,324
掛金	135,216,467	141,783,082	159,853,548	166,929,849	177,247,188
利息及び配当金	4,679,127	3,739,567	2,883,451	4,055,019	6,972,237
償還差益	40,431	8,658	6,592	1,443	100
賠償金	397,466	407,507	473,895	442,846	426,271
雑収入	1,334,000	4,043	1,032	3,779	116,234
交付金	615,515	400,774	1,251,751	1,207,044	956,512
財産処分益	—	23,702	—	—	—
補助金	—	481,788	706,327	743,258	5,006,520
当期不足金	8,482,924	23,487,769	5,900,209	1,232,011	785,997
損失	278,446,160	304,674,984	323,090,503	333,590,211	360,802,383
短期給付金	201,095,195	206,176,492	211,271,031	210,299,719	213,590,459
保健給付	183,903,914	188,197,444	193,424,492	192,052,340	195,122,087
直営保健給付	3,936,027	3,964,048	3,943,964	4,138,949	4,087,938
連合会直営保健給付	6,545,680	6,942,511	7,012,462	7,358,888	7,414,514
休業給付	1,437,044	1,329,395	1,210,604	1,118,471	1,143,426
災害給付	212,919	174,857	149,897	154,538	215,303
附加給付	5,059,611	5,568,237	5,526,611	5,476,533	5,607,191
老人保健拠出金	57,117,342	78,103,656	78,675,744	81,811,038	92,351,019
一部負担金返還金	7,523	8,634	8,876	9,586	12,305
退職者給付拠出金	15,734,438	18,486,731	21,283,992	20,748,623	19,726,159
一部負担金払戻金	1,092,493	1,162,996	1,144,624	1,133,396	1,133,540
信託等売買手数料	935	3,745	3,340	—	—
財産処分損	4,033	—	—	—	—
償還差損	11,134	2,945	19	—	—
負担金	1,979	348	27	35	—
雑費	1,804	1,258	1,722	372	90
特別拠出金	—	—	—	102,877	239,363
当期利益金	3,379,284	728,179	10,701,128	19,484,564	33,749,448

資料：大蔵省主計局調

第128表　国家公務員等共済組合長期経理状況

（単位　千円）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
利益	1,404,929,634	1,538,699,684	1,680,639,201	1,726,759,713	2,028,525,134
負担金	797,298,837	878,618,101	983,225,487	958,758,583	964,511,444
掛金	248,158,053	251,158,214	256,225,041	291,878,843	335,453,253
利息及び配当金	254,023,657	263,947,815	275,398,768	301,048,664	315,967,839
賃貸料	20,226,841	21,384,027	21,637,615	25,427,450	25,452,437
財産処分益	1,536,057	1,347,715	2,002,996	5,090,943	5,277,351
償還差益	1,582,637	3,990,605	6,408,509	5,212,005	2,374,678
財産評価益	—	—	—	—	3,656
雑収入	103,325	98,207	86,328	75,183	34,187
退職一時金等返還金	7,496,701	2,573,660	2,196,182	2,343,504	2,170,092
基礎年金交付金	74,503,525	115,581,340	—	136,924,538	158,030,636
交付金	—	—	133,458,276	—	—
制度間調整交付金	—	—	—	—	219,249,561
損失	1,404,929,634	1,538,699,684	1,680,639,201	1,726,759,713	2,028,525,134
長期給付金	881,552,829	1,033,012,166	1,102,780,931	1,195,035,563	1,277,760,166
退職給付	765,530,001	897,501,947	958,256,965	1,037,826,792	1,107,476,445
障害給付	11,246,165	13,092,035	13,647,490	14,192,750	14,497,835
遺族給付	103,836,113	121,338,310	129,836,134	141,977,295	154,732,027
船員給付	767,210	891,614	863,427	868,572	889,089
公務災害給付	173,340	188,260	176,915	170,154	164,770
公庫等負担金返還金	—	942	—	822	—
公庫等職員掛金返還金	—	681	—	593	—
旅費	2,889	1,722	2,737	1,441	3,748
保険料	—	—	—	58,609	58,758
負担金	83,419	44,090	83,130	2,851,854	2,858,506
消費税	—	—	—	711,674	692,335
雑費	5,767	23,820	59,349	95,737	71,790
財産評価損	—	—	—	—	148
財産処分損	—	—	48	—	—
償還差損	93,357	58,832	220,328	229,664	9,594
長期財調拠出金	34,013,000	35,033,000	36,084,000	37,167,000	8,000,000
基礎年金拠出金	129,533,453	158,420,864	172,519,697	171,520,057	175,974,303
制度間調整拠出金	—	—	—	—	219,249,561
当期利益金	359,644,921	312,103,568	368,888,981	319,086,698	343,846,225
年度末現在長期給付積立金	4,390,496,425	4,703,705,128	5,074,874,331	5,395,550,957	5,740,765,668

資料：大蔵省主計局調

第129表　国家公務員等共済組合業務経理状況

（単位　千円）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
利益	2,706,056	2,678,506	2,795,909	3,156,119	3,529,286
負担金	2,613,007	2,640,145	2,738,538	3,017,899	3,463,168
利息及び配当金	5,895	3,867	5,443	7,907	16,304
雑収入	11,194	11,218	10,606	30,086	29,662
当期不足金	75,960	23,276	41,321	100,227	20,152
損失	2,706,056	2,678,506	2,795,909	3,156,119	3,529,286
職員給与	1,031,579	995,657	1,081,007	1,135,957	1,209,192
厚生費	10,504	11,242	10,162	10,642	11,711
旅費	51,166	53,384	52,544	57,090	68,060
事務費	1,007,359	995,216	1,059,769	1,263,399	1,532,189
その他	579,331	617,062	585,435	672,506	678,112
当期利益金	26,117	5,945	6,991	16,524	30,022

資料：大蔵省主計局調

第130表　国家公務員等共済組合保健経理状況

（単位　千円）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
利益	25,779,972	16,508,013	20,088,217	18,435,304	20,067,340
負担金	5,007,859	5,000,716	5,094,445	5,255,363	5,614,187
掛金	5,367,075	5,337,682	5,426,743	5,595,163	5,952,469
施設収入	1,420,806	1,411,055	1,411,346	1,872,627	1,454,958
利息及び配当金	458,192	127,631	128,497	287,523	572,405
寄附金	105	64	—	—	—
繰入金受入	4,389,795	4,362,817	4,806,118	5,016,057	5,745,429
財産処分益	8,953,586	979	2,980,684	—	—
その他	138,011	141,388	149,031	157,839	719,754
当期不足金	44,542	125,681	91,354	250,732	8,138
損失	25,779,972	16,508,013	20,088,217	18,435,304	20,067,340
職員給与	425,444	538,007	445,021	457,417	499,705
厚生費	5,240,026	5,174,168	5,516,873	5,864,653	6,432,261
旅費	62,992	59,526	55,337	64,549	74,747
事務費	101,786	94,376	96,286	90,971	91,585
連合会繰入金	4,297,567	4,271,850	4,354,832	4,487,449	4,778,424
他経理への繰入	14,158,691	5,079,712	4,961,946	5,200,967	5,200,566
その他	1,132,856	1,125,224	1,217,939	1,572,270	1,195,698
当期利益金	360,610	165,150	3,439,983	697,029	1,794,354

資料：大蔵省主計局調

第131表　国家公務員等共済組合旧令共済年金受給権者状況

年度末現在　（金額　単位　千円）

区分	昭和61年度(1986)			62(1987)			63(1988)			平成元年度(1989)			2(1990)		
	人員	年金額	1人当り年金額	人員	年金額	1人当り年金額	人員	年金額	1人当り年金額	人員	年金額	1人当り年金額	人員	年金額	1人当り年金額
合計	15,058	13,893,924	923	14,321	13,484,746	942	13,432	12,762,149	950	12,631	12,192,222	965	11,817	11,714,943	991
退職年金	4,302	4,301,155	1,000	3,887	3,947,955	1,016	3,428	3,510,818	1,024	3,012	3,133,784	1,040	2,622	2,790,514	1,064
障害年金	17	3,360	198	16	3,385	212	15	2,961	197	16	3,463	216	16	3,536	221
遺族年金	9,087	6,670,945	734	8,818	6,662,204	756	8,441	6,439,782	763	8,118	6,298,063	776	7,739	6,186,620	799
公務傷病年金	362	1,011,143	2,793	345	980,642	2,842	332	957,423	2,884	319	943,600	2,958	302	914,876	3,029
公務傷病遺族年金	124	148,123	1,195	135	164,725	1,220	137	169,087	1,234	135	170,356	1,262	145	188,557	1,300
殉職年金	1,166	1,759,198	1,509	1,120	1,725,835	1,541	1,079	1,682,078	1,559	1,031	1,642,956	1,594	993	1,630,840	1,642

資料：国家公務員等共済組合連合会旧令年金部調

②　適用法人組合

第132表　国家公務員等共済組合適用状況

年度末現在

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
組合員数	639,446	570,305	544,486	529,341	513,249
旅客鉄道会社等	290,522	230,619	213,815	206,193	198,926
短期組合員	11	3	3	3	2
長期組合員	259,140	215,982	209,143	204,690	196,033
船員組合員	784	457	59	62	47
任意継続組合員	30,535	14,129	4,579	1,411	2,817
継続長期組合員	52	48	31	27	27
日本電信電話㈱	316,720	308,906	301,832	295,680	288,194
普通組合員	300,927	295,781	289,824	281,270	275,422
船員組合員	258	236	225	192	180
短期組合員	7	7	4	4	2
任意継続組合員	15,528	12,882	11,779	14,214	12,590
継続長期組合員	0	0	0	0	0
日本たばこ産業㈱	32,204	30,780	28,839	27,468	26,129
長期組合員	29,459	28,053	26,806	26,048	24,657
短期組合員	9	7	3	2	0
任意継続組合員	2,736	2,720	2,030	1,418	1,472
継続長期組合員	0	0	0	0	0
被扶養者数	1,067,521	986,636	989,523	980,205	961,927
旅客鉄道会社等	534,810	460,612	454,728	446,697	434,490
日本電信電話㈱	490,545	484,412	494,271	493,336	487,510
日本たばこ産業㈱	42,166	41,612	40,524	40,172	39,927
組合員1人当たり被扶養者数	1.7	1.7	1.8	1.9	1.9
旅客鉄道会社等	1.8	2.0	2.1	2.2	2.2
日本電信電話㈱	1.5	1.6	1.6	1.7	1.7
日本たばこ産業㈱	1.3	1.3	1.4	1.5	1.5
平均標準報酬月額	279,087	283,110	306,573	336,164	358,471
旅客鉄道会社等	266,095	268,924	288,530	307,723	330,914
日本電信電話㈱	291,287	293,520	320,056	355,835	377,594
日本たばこ産業㈱	276,307	284,929	299,223	337,774	357,349

(注)　1　旅客鉄道会社等　短期組合員は短期給付のみ適用され、長期組合員、船員組合員は短期及び長期給付が適用される。
2　日本電信電話㈱　普通及び船員組合員は短期及び長期給付が適用され、短期組合員は短期給付のみが適用される。
3　日本たばこ産業㈱　長期組合員は短期及び長期給付が適用され、短期組合員は短期給付のみが適用される。
4　任意継続組合員は退職後も引き続き短期給付の適用を受けることを希望した者、継続長期組合員は国家公務員又は地方公務員等として転出した後も引き続き長期給付の適用を受ける者である。

資料：国鉄清算事業団、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第133表　国家公務員等共済組合短期部門給付決定状況

(i)　保健給付

(金額　単位　千円)

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	件数	11,354,712	10,600,514	10,490,065	9,726,615	9,972,239
	金額	119,244,698	110,857,747	107,067,775	100,958,154	103,911,028
組合員分	件数	4,163,344	3,714,877	3,506,473	3,249,685	3,303,657
	金額	58,253,746	52,146,742	48,514,504	45,490,311	46,360,922
療養の給付	件数	3,830,976	3,408,066	3,197,745	2,967,891	3,004,133
	日数	10,433,448	8,877,889	7,937,396	7,108,602	7,042,636
	金額	55,860,020	49,987,186	46,435,787	43,539,221	44,340,242
薬剤支給	件数	252,413	230,673	233,788	209,380	224,455
	金額	1,162,316	1,073,066	1,069,525	1,033,490	1,117,531
療養費	件数	5,034	52,769	53,198	53,632	57,565
	金額	333,805	335,698	337,559	347,723	370,813
看護料	件数	368	252	262	208	179
	金額	38,825	23,705	26,724	20,328	15,373
移送料	件数	16	17	18	7	11
	金額	799	577	477	292	708
出産費	件数	2,396	1,949	1,567	1,243	1,104
	金額	497,986	414,441	341,900	279,910	262,500
育児手当金	件数	23,040	20,253	19,077	16,625	15,597
	金額	55,296	48,607	45,785	39,900	37,438
埋葬料	件数	1,101	898	818	699	613
	金額	307,699	263,462	256,747	229,447	216,317
被扶養者分	件数	7,191,368	6,885,637	6,983,592	6,476,930	6,668,582
	金額	60,990,950	58,711,006	58,553,271	55,467,844	57,550,106
療養の給付	件数	6,627,934	6,324,604	6,388,704	5,874,832	6,009,670
	日数	16,283,056	15,247,648	15,093,651	13,654,613	13,679,585
	金額	52,486,437	50,687,255	50,588,697	47,693,852	49,497,174
薬剤支給	件数	468,748	471,359	502,907	514,653	566,852
	金額	1,118,727	1,194,077	1,306,069	1,416,705	1,585,339
療養費	件数	69,673	67,452	70,851	68,612	74,275
	金額	363,886	353,859	379,069	355,595	380,605
高額療養費	件数	(15,728)	(13,453)	(12,531)	(9,928)	(9,629)
	金額	682,417	611,762	548,492	457,747	434,870
高額療養の給付	件数	(25,395)	(24,700)	(24,371)	(27,398)	(29,544)
	金額	1,262,084	1,294,620	1,285,693	1,476,726	1,649,636
看護料	件数	359	303	273	286	286
	金額	29,896	23,103	22,211	23,073	22,341
移送料	件数	23	11	16	2	5
	金額	347	217	572	199	714
配偶者出産費	件数	20,914	18,613	17,766	15,641	14,713
	金額	4,266,770	3,811,371	3,696,252	3,323,538	3,230,726
家族埋葬料	件数	3,717	3,295	3,075	2,904	2,781
	金額	780,386	734,742	726,216	720,409	748,701

(注)　1　高額療養の給付及び高額療養費の件数は、療養の給付及び療養費の件数の再掲である。
2　老人保健による給付分を除く。

(ii)　休業給付

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	件数	6,099	14,768	14,094	12,979	12,859
	日数	70,661	197,972	190,882	182,075	181,391
	金額	404,291	1,249,648	1,273,037	1,284,891	1,336,688
傷病手当金	件数	2,497	11,322	10,809	10,062	9,925
	日数	56,159	180,368	174,999	167,133	164,649
	金額	336,279	1,164,028	1,193,479	1,207,586	1,243,395
出産手当金	件数	104	313	271	377	468
	日数	2,840	6,222	5,248	6,081	8,008
	金額	15,554	34,161	29,833	33,365	47,507
休業手当金	件数	3,498	3,133	3,014	2,540	2,466
	日数	11,662	11,382	10,635	8,861	8,734
	金額	52,458	51,459	49,725	43,940	45,785

(iii)　災害給付

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	件数	555	143	155	144	177
	金額	140,568	62,581	76,792	76,049	81,031
弔慰金	件数	25	17	14	23	10
	金額	6,287	4,302	4,000	7,262	3,620
家族弔慰金	件数	16	12	12	22	22
	金額	3,029	2,465	2,716	5,467	6,146
災害見舞金	件数	514	114	129	99	145
	金額	131,252	55,814	70,076	63,320	71,265

(iv)　附加給付

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	件数	412,242	339,161	346,330	362,031	359,016
	金額	3,931,642	2,588,686	2,710,708	2,880,407	3,119,716
家族療養費	件数	310,933	312,142	311,962	300,880	286,268
	金額	2,124,478	2,065,480	2,015,326	1,943,940	1,956,975
出産費	件数	6,199	6,653	6,861	5,209	4,097
	金額	331,410	407,582	238,120	95,861	73,830
埋葬料	件数	8	9	14	1	—
	金額	226	323	472	10	—
家族埋葬料	件数	141	107	240	275	147
	金額	2,911	1,902	5,262	5,530	2,829
その他	件数	94,961	20,250	27,253	55,666	68,504
	金額	1,472,617	113,400	451,528	835,066	1,086,082

（注）　出産費には配偶者分を含む。

資料：大蔵省主計局「国家公務員等共済組合事業統計年報」

第134表　国家公務員等共済組合短期部門療養の給付及び家族療養の給付状況（診療費分）

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
組合員分	件数	3,830,976	3,408,066	3,197,745	2,967,891	3,004,133
	日数	10,433,448	8,877,889	7,937,396	7,108,602	7,042,636
	金額	55,860,020	49,987,186	46,435,787	43,539,221	44,340,242
一般診療	件数	3,114,037	2,757,457	2,576,784	2,372,913	2,406,276
	日数	8,287,338	6,989,149	6,174,253	5,466,571	5,413,140
	金額	46,142,918	41,207,092	38,135,097	35,733,462	36,398,294
入院	件数	75,354	72,179	63,029	50,030	48,183
	日数	1,122,605	968,468	832,195	729,837	700,287
	金額	17,245,627	15,064,342	13,546,667	12,362,898	12,071,606
外来	件数	3,038,683	2,685,278	2,513,755	2,322,883	2,358,093
	日数	7,164,733	6,020,681	5,342,058	4,736,734	4,712,853
	金額	28,897,291	26,142,749	24,588,429	23,370,564	24,326,688
歯科診療	件数	716,939	650,609	620,961	594,978	597,857
	日数	2,146,110	1,888,740	1,763,143	1,642,031	1,629,496
	金額	9,717,102	8,780,095	8,300,690	7,805,759	7,941,948
被扶養者分	件数	6,627,934	6,324,604	6,388,704	5,874,832	6,009,670
	日数	16,283,056	15,247,648	15,093,651	13,654,613	13,679,585
	金額	52,486,437	50,687,255	50,588,697	47,693,852	49,497,174
一般診療	件数	5,405,489	5,138,954	5,193,343	4,721,590	4,828,442
	日数	13,158,873	12,250,304	12,169,711	10,860,144	10,872,782
	金額	43,326,474	41,843,180	41,880,673	39,263,210	40,831,819
入院	件数	125,438	106,698	103,940	92,941	88,420
	日数	1,430,112	1,289,368	1,212,808	1,113,893	1,088,823
	金額	17,160,417	16,337,246	15,641,827	14,783,349	14,555,399
外来	件数	5,280,051	5,032,256	5,089,403	4,628,649	4,740,022
	日数	11,728,761	10,960,936	10,956,903	9,746,251	9,783,959
	金額	26,166,057	25,505,934	26,238,846	24,479,861	26,276,420
歯科診療	件数	1,222,445	1,185,650	1,195,361	1,153,242	1,181,228
	日数	3,124,183	2,997,344	2,923,940	2,794,469	2,806,803
	金額	9,159,962	8,844,074	8,708,024	8,430,642	8,665,355

（注）　老人保健による給付分を除く。

資料：大蔵省主計局「国家公務員等共済組合事業統計年報」

第135表　国家公務員等共済組合短期部門給付諸率

(i)　保健給付

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
《組合員分》						
診療費	組合員1,000人当件数	5,879	5,816	5,806	5,555	5,808
	組合員1人当金額	85,721	85,303	84,312	81,494	85,731
	診療1件当金額	14,581	14,667	14,521	14,670	14,760
	診療1件当日数	2.7	2.6	2.5	2.4	2.3
一般診療	組合員1,000人当件数	4,779	4,706	4,679	4,441	4,653
	組合員1人当金額	70,810	70,320	69,240	66,884	70,376
	診療1件当金額	14,818	14,944	14,799	15,059	15,126
	診療1件当日数	2.7	2.5	2.4	2.3	2.2
入院	組合員1,000人当件数	116	123	114	94	93
	組合員1人当金額	26,465	25,707	24,596	23,140	23,340
	診療1件当金額	228,861	208,708	214,928	247,110	250,537
	診療1件当日数	14.9	13.4	13.2	14.6	14.5
外来	組合員1,000人当件数	4,663	4,536	4,564	4,348	4,559
	組合員1人当金額	44,345	44,612	44,644	43,743	47,035
	診療1件当金額	9,510	9,736	9,782	10,061	10,316
	診療1件当日数	2.4	2.2	2.1	2.0	2.0
歯科診療	組合員1,000人当件数	1,100	1,110	1,127	1,113	1,156
	組合員1人当金額	14,912	14,983	15,071	14,610	15,356
	診療1件当金額	13,554	13,495	13,367	13,119	13,284
	診療1件当日数	3.0	2.9	2.8	2.8	2.7
看護料	組合員1,000人当日数	13.2	9.5	10.3	9.8	7.4
	1日当金額	4,161	4,253	4,732	3,888	3,990
出産費	組合員1,000人当件数	3.7	3.3	2.8	2.3	2.1
埋葬料	組合員1,000人当件数	1.7	1.5	1.5	1.3	1.2
《被扶養者分》						
診療費	組合員1,000人当件数	10,171	10,793	11,600	10,996	11,620
	組合員1人当金額	80,544	86,497	91,852	89,270	95,702
	診療1件当金額	7,919	8,014	7,918	8,118	8,236
	診療1件当日数	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3
一般診療	組合員1,000人当件数	8,295	8,770	9,429	8,838	9,336
	組合員1人当金額	66,488	71,405	76,041	73,490	78,948
	診療1件当金額	8,015	8,142	8,064	8,316	8,457
	診療1件当日数	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3
入院	組合員1,000人当件数	193	182	189	174	171
	組合員1人当金額	26,334	27,879	28,400	27,670	28,143
	診療1件当金額	136,804	153,117	150,489	159,062	164,617
	診療1件当日数	11.4	12.1	11.7	12.0	12.3
外来	組合員1,000人当件数	8,103	8,588	9,241	8,664	9,165
	組合員1人当金額	40,154	43,526	47,641	45,820	50,805
	診療1件当金額	4,956	5,068	5,156	5,289	5,544
	診療1件当日数	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1
歯科診療	組合員1,000人当件数	1,876	2,023	2,170	2,159	2,284
	組合員1人当金額	14,057	15,092	15,811	15,780	16,754
	診療1件当金額	7,493	7,459	7,285	7,310	7,336
	診療1件当日数	2.6	2.5	2.4	2.4	2.4
看護料	組合員1,000人当日数	13.3	12.9	11.2	13.5	12.4
	1日当金額	3,442	3,046	3,616	3,201	3,486
配偶者出産費	組合員1,000人当件数	32.1	31.8	32.3	29.3	28.4
家族埋葬料	組合員1,000人当件数	5.7	5.6	5.6	5.4	5.4

(注)　老人保健による給付分を除く。

(ii)　休業給付

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
傷病手当金	組合員1,000人当件数	3.8	19.3	19.6	18.8	19.2
	1件当日数	22.5	15.9	16.2	16.6	16.6
	1日当金額	5,988	6,454	6,820	7,225	7,552
出産手当金	組合員1,000人当件数	0.2	0.5	0.5	0.7	0.9
	1件当日数	27.3	19.9	19.4	16.1	17.1
	1日当金額	5,477	5,490	5,685	5,487	5,932
失業手当金	組合員1,000人当件数	5.4	5.3	5.5	4.8	4.8
	1件当日数	3.3	3.6	3.5	3.5	3.5
	1日当金額	4,498	4,521	4,676	4,959	5,242

(iii)　災害給付

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	251,488	253,037	285,714	315,739	362,000
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	189,319	205,417	226,333	248,500	279,364
災害見舞金	組合員1,000人当件数	0.8	0.2	0.2	0.3	0.3
	1件当金額	255,355	489,596	543,225	528,118	491,483

資料：大蔵省主計局共済課「国家公務員等共済組合決算事業報告書」

第136表　国家公務員等共済組合長期部門支給決定状況

(金額　単位　千円)

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	件数	2,344,388	2,379,347	2,419,577	2,478,298	3,719,113
	金額	980,106,153	1,116,736,338	1,135,817,626	1,160,207,122	1,185,088,241
退職共済年金	件数	18,334	123,905	183,824	236,834	436,745
	金額	9,884,179	51,287,976	81,602,406	108,350,993	137,651,156
障害共済年金	件数	15	199	462	706	1,253
	金額	8,323	68,448	172,132	226,003	205,492
遺族共済年金	件数	7,649	34,800	64,838	96,204	186,126
	金額	2,397,700	9,980,430	18,988,413	29,221,915	39,861,145
退職年金	件数	1,462,898	1,396,289	1,362,864	1,340,490	1,933,895
	金額	709,470,136	767,887,891	751,080,058	739,929,331	726,677,803
減額退職年金	件数	339,003	327,713	326,072	328,935	482,911
	金額	138,460,292	156,994,668	156,180,276	156,299,336	155,846,145
通算退職年金	件数	2,788	3,690	3,543	3,719	5,308
	金額	595,500	521,844	510,077	521,927	519,268
退職一時金	件数	3	1	1	1	4
	金額	3,811	2,113	2,873	3,547	11,735
障害年金	件数	18,823	19,016	18,762	18,503	26,777
	金額	6,084,966	7,058,914	6,927,058	6,867,860	6,821,958
障害一時金	件数	—	—	—	1	—
	金額	—	—	—	1,223	—
遺族年金	件数	475,255	454,780	441,137	435,631	621,617
	金額	104,823,843	113,860,836	111,531,561	110,225,084	109,116,880
通算遺族年金	件数	272	465	451	421	620
	金額	27,128	27,764	28,164	22,138	22,449
死亡一時金	件数	6	2	2	2	5
	金額	8,358	1,202	8,106	1,396	3,003
公務災害給付	件数	19,342	18,487	17,621	16,851	23,855
	金額	8,341,917	9,044,251	8,786,501	8,536,369	8,351,208

(注)　1　退職一時金には、返還一時金と脱退一時金を、死亡一時金には、特例死亡一時金を含む。
　　2　本表における各種年金の件数は、各支払期の支払件数の合計である。

資料：大蔵省主計局「国家公務員等共済組合事業統計年報」

第137表　国家公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況

(i)　新規裁定分

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	人員	28,066	43,469	20,247	23,060	24,782
	金額	50,775,349	62,521,132	34,614,150	38,473,305	37,939,523
退職共済年金	人員	11,570	34,744	11,642	13,974	15,474
	金額	21,355,758	52,410,674	24,485,177	27,471,505	26,535,190
障害共済年金	人員	6	100	123	142	138
	金額	5,099	100,369	142,651	114,981	103,739
遺族共済年金	人員	5,579	7,623	7,733	8,295	8,596
	金額	6,446,945	8,964,126	9,287,693	10,115,394	10,718,940
退職年金	人員	6,556	26	22	15	12
	金額	15,767,884	51,449	48,768	28,118	25,705
減額退職年金	人員	2,465	99	73	43	33
	金額	4,738,107	93,342	74,967	41,685	31,331
通算退職年金	人員	33	18	3	9	3
	金額	24,073	12,080	1,618	1,870	1,782
障害年金	人員	445	260	85	67	89
	金額	849,610	420,968	131,942	145,748	164,835
遺族年金	人員	1,294	575	528	469	402
	金額	1,449,164	423,642	394,051	497,018	313,320
通算遺族年金	人員	57	3	—	1	1
	金額	5,892	675	—	519	400
船員年金	人員	61	—	1	1	—
	金額	132,817	—	1,623	1,340	—
公務災害給付	人員	—	36	37	44	34
	金額	—	43,807	45,661	55,127	44,281

資料：国鉄清算事業団、日本電信電話株式会社、日本たばこ産業株式会社調

(ii)　年度末現在

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	人員	581,313	610,380	617,423	619,755	628,949
	金額	1,096,131,901	1,139,777,702	1,152,268,794	1,174,441,575	1,198,999,843
退職共済年金	人員	11,365	44,894	56,718	63,872	78,912
	金額	21,034,460	72,323,878	96,533,095	119,589,591	149,389,181
障害共済年金	人員	5	102	217	345	423
	金額	4,639	104,417	235,329	324,971	339,561
遺族共済年金	人員	5,538	13,018	20,523	28,485	36,528
	金額	6,377,669	15,245,255	24,313,850	34,843,596	45,746,998
退職年金	人員	354,643	345,835	337,034	327,933	318,341
	金額	776,274,095	761,508,448	744,271,556	733,428,169	719,023,177
減額退職年金	人員	82,788	82,334	81,864	81,301	80,633
	金額	158,054,135	157,520,313	156,590,836	156,790,082	156,203,509
通算退職年金	人員	945	923	903	900	871
	金額	520,098	516,805	502,788	512,140	503,190
障害年金	人員	4,834	4,946	4,873	4,756	4,682
	金額	6,941,967	7,154,955	7,024,852	6,977,458	6,992,608
遺族年金	人員	114,941	112,335	109,513	106,610	103,270
	金額	114,523,081	113,265,397	110,976,680	110,323,851	109,355,268
通算遺族年金	人員	103	105	103	104	103
	金額	21,115	21,515	21,692	22,711	22,676
船員年金	人員	1,265	1,241	1,222	1,195	1,149
	金額	3,021,581	2,988,008	2,940,382	2,986,225	2,944,689
公務災害給付	人員	4,886	4,647	4,453	4,254	4,037
	金額	9,359,061	9,128,711	8,857,734	8,642,781	8,478,987

資料：大蔵省主計局「国家公務員等共済組合事業統計年報」

第138表　国家公務員等共済組合長期部門1人当り金額

（単位　円）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
《年金》					
新規裁定	1,809,141	1,437,631	1,709,594	1,668,400	1,530,931
退職共済年金	1,845,787	1,508,481	2,103,176	1,965,901	1,714,824
障害共済年金	849,833	1,003,690	1,159,764	809,725	751,732
遺族共済年金	1,155,574	1,175,161	1,201,047	1,219,457	1,246,968
退職年金	2,405,107	1,978,808	2,216,727	1,874,533	2,142,083
減額退職年金	1,922,153	942,848	1,026,945	969,419	949,424
通算退職年金	729,485	671,111	539,333	207,778	594,000
障害年金	1,909,236	1,619,108	1,552,259	2,175,349	1,852,079
遺族年金	1,119,910	736,769	746,309	1,059,740	779,403
通算遺族年金	103,368	225,000	—	519,000	400,000
船員年金	2,177,328	—	1,623,000	1,340,000	—
公務災害給付	—	1,216,861	1,234,081	1,252,886	1,302,382
年度末現在	1,885,614	1,867,325	1,866,255	1,895,009	1,906,355
退職共済年金	1,850,810	1,610,992	1,701,983	1,872,332	1,893,111
障害共済年金	927,755	1,023,696	1,084,467	941,944	802,774
遺族共済年金	1,151,620	1,171,090	1,184,712	1,223,226	1,252,382
退職年金	2,188,889	2,201,942	2,208,298	2,236,518	2,258,657
減額退職年金	1,909,143	1,913,187	1,912,817	1,928,514	1,937,216
通算退職年金	550,368	559,919	556,797	569,045	577,715
障害年金	1,436,071	1,446,615	1,441,587	1,467,085	1,493,509
遺族年金	996,364	1,008,282	1,013,365	1,034,836	1,058,926
通算遺族年金	204,999	204,907	210,606	218,374	220,151
船員年金	2,388,601	2,407,742	2,406,204	2,498,933	2,562,827
公務災害給付	1,915,486	1,964,431	1,989,161	2,031,683	2,100,319
《一時金》					
返還一時金	749,700	—	—	—	—
障害一時金	—	—	—	—	—

資料：大蔵省主計局共済課「国家公務員等共済組合決算事業報告書」

第139表　国家公務員等共済組合短期経理状況

（単位　千円）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
利益	163,889,789	167,081,799	167,575,787	178,992,153	191,902,873
負担金	68,674,423	64,628,897	78,759,729	85,204,491	88,699,687
掛金	79,008,169	72,724,473	83,787,742	90,011,497	93,926,217
利息及び配当金	5,756,484	5,104,914	2,766,714	3,452,649	5,283,355
償還差益	—	—	16,902	—	1,250
雑収入等	1,025,234	508,609	162,054	120,447	215,067
補助金	—	—	200,000	203,069	3,777,297
当期不足金	9,425,479	24,114,906	1,882,646	—	—
損失	163,889,789	167,081,799	167,575,787	178,992,153	191,902,873
短期給付金	122,910,346	115,136,980	111,128,312	104,810,593	107,807,938
保健給付	119,244,698	110,857,747	107,067,776	100,958,154	103,911,028
休業給付	404,291	1,249,648	1,273,037	1,284,891	1,336,688
災害給付	140,568	62,581	76,792	76,049	81,031
附加給付	3,120,788	2,967,003	2,710,707	2,491,499	2,479,191
老人保健拠出金	31,799,988	42,261,570	41,350,666	42,154,321	46,650,062
退職者給付拠出金	8,361,543	8,935,437	9,540,342	9,449,841	9,246,646
一部負担金払戻金	810,854	746,317	681,930	611,293	640,524
負担金	—	—	—	6,226	1,742
特別拠出金	—	—	—	52,033	113,443
償還差損	7,059	1,495	2,319	0	—
当期利益金	—	—	4,872,218	21,907,846	28,442,518

資料：大蔵省主計局「国家公務員等共済組合事業統計年報」

第140表　国家公務員等共済組合長期経理状況

(i)　適用法人合計

（単位　千円）

区分	昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
利益	1,168,784,993	1,281,452,593	1,298,664,464	1,334,312,860	1,456,502,738
負担金	738,711,057	819,254,376	847,666,138	858,444,814	840,105,219
掛金	136,704,376	127,234,775	130,612,653	144,044,954	163,823,129
利息及び配当金	132,425,102	122,425,821	118,792,032	115,563,746	96,489,224
賃貸料	16,883,111	16,988,697	17,051,028	17,392,017	17,163,251
財産処分益	272,012	374,716	1,028,845	1,149,571	414,133
償還差益	33,365	271,211	1,247,117	1,000,966	904,657
雑収入	7,421	56,377	5,041	18,457	41,199
退職一時金等返還金	931,226	262,364	62,981	58,971	56,369
基礎年金交付金	45,599,048	67,562,697	103,417,327	117,354,235	127,669,120
負担調整交付金	—	—	—	—	197,269,726
長期財調交付金	34,195,000	47,770,000	61,373,000	72,489,000	8,000,000
その他	71	71	71	179	—
当期不足金	63,023,205	79,251,487	17,408,232	6,795,950	4,566,712
損失	1,168,784,993	1,281,452,593	1,298,664,464	1,334,312,860	1,456,502,738
長期給付	980,106,153	1,116,736,338	1,135,817,627	1,160,207,121	1,185,088,241
退職給付	858,413,918	976,694,492	989,375,691	1,005,105,132	1,020,706,108
障害給付	6,093,290	7,127,363	7,099,190	7,095,085	7,027,450
遺族給付	107,257,029	123,870,232	130,556,243	139,470,535	149,003,475
公務災害給付	8,341,917	9,044,251	8,786,502	8,536,369	8,351,208
旅費	4,230	1,807	5,264	2,091	1,191
事務費	476	416	507	477	728
保険料	884	599	83	—	—
諸謝金	430	430	430	323	460
負担金	1,766,716	1,763,571	1,726,203	1,747,100	1,864,442
その他	47,604	87,220	97,304	2,569,191	1,781,717
償還差損	141,346	20,520	12,075	48	—
長期財調拠出金	9,648,000	9,938,000	10,236,000	10,543,000	—
基礎年金拠出金	73,012,676	86,363,442	83,579,639	77,187,149	85,367,114
制度間調整拠出金	—	—	—	—	100,107,029
当期利益金	104,056,479	66,540,250	67,189,332	82,056,360	82,291,816

資料：大蔵省主計局「国家公務員等共済組合事業統計年報」

(ii)　平成2年度(1990年度)適用法人別内訳

（単位　千円）

区分	旅客鉄道会社等	日本電信電話㈱	日本たばこ産業㈱	計
利益	924,717,286	461,107,098	70,678,354	1,456,502,738
負担金	599,461,358	200,308,628	40,335,234	840,105,219
掛金	71,094,147	84,074,232	8,654,750	163,823,129
利息及び配当金	11,511,528	78,534,626	6,443,070	96,489,224
賃貸料	—	17,163,251	—	17,163,251
財産処分益	—	414,133	—	414,133
償還差益	—	885,857	18,800	904,657
雑収入	—	30,899	10,300	41,199
退職一時金等返還金	53,659	2,710	—	56,369
基礎年金交付金	94,963,433	26,422,916	6,282,772	127,669,120
負担調整交付金	135,200,303	53,269,848	8,799,575	197,269,726
長期財調交付金	8,000,000	—	—	8,000,000
その他				
当期不足金	4,432,859	—	133,853	4,566,712
損失	924,717,286	461,106,328	70,678,354	1,456,501,968
長期給付	848,504,323	275,596,587	60,987,332	1,185,088,241
退職給付	720,608,518	246,225,058	53,872,532	1,020,706,108
障害給付	4,897,476	1,826,286	303,689	7,027,450
遺族給付	114,868,948	27,336,829	6,797,698	149,003,475
公務災害給付	8,129,381	208,414	13,413	8,351,208
旅費	—	1,191	—	1,191
事務費	—	728	—	728
保険料	—	—	—	—
諸謝金	—	460	—	460
負担金	—	1,864,142	300	1,864,442
その他	1,638,290	142,602	53	1,780,946
償還差損	—	—	—	—
長期財調拠出金	—	—	—	—
基礎年金拠出金	35,207,703	45,959,343	4,200,068	85,367,114
制度間調整拠出金	39,366,970	55,249,458	5,490,601	100,107,029
当期利益金	—	82,291,816	—	82,291,816
年度末現在長期給付積立金	234,473,360	1,610,032,830	82,619,590	1,927,125,780

資料：大蔵省主計局「国家公務員等共済組合事業統計年報」

第141表　国家公務員等共済組合業務経理状況

（単位　千円）

区分	昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
利益	728,144	1,005,203	1,091,720	1,672,474	1,789,663
負担金	277,889	447,066	508,313	1,128,773	1,180,697
補助金	368,347	516,361	515,593	531,238	569,038
利息及び配当金	6,308	3,800	3,201	10,223	38,914
雑収入	44,935	37,976	38,092	2,240	1,014
当期不足金	30,665	—	26,521	—	—
損失	728,144	1,005,203	1,091,720	1,672,474	1,789,663
職員給与	12,955	16,723	16,985	8,957	1,891
厚生費	9	3	6	—	—
旅費	57,746	75,551	94,623	69,610	71,945
事務費	447,345	596,366	610,448	493,009	541,446
その他	191,756	237,082	349,293	983,269	1,054,514
財産処分損	634	135	41	682	448
当期利益金	17,699	79,343	20,324	116,947	119,419

資料：大蔵省主計局「国家公務員等共済組合事業統計年報」

第142表　国家公務員等共済組合保健経理状況

（単位　千円）

区分	昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
利益	8,334,819	7,944,716	8,236,909	8,844,248	7,710,486
負担金	2,501,251	2,355,189	2,421,839	2,535,389	2,639,803
掛金	2,876,746	2,649,446	2,580,380	2,679,056	2,797,539
利息及び配当金	630,422	646,962	776,295	864,679	953,420
補助金	—	—	—	—	190,737
相互繰入金	130,000	—	37,714	—	—
施設収入	2,115,171	2,140,101	2,292,903	2,597,052	1,064,061
財産処分益	90,680	—	—	—	—
雑収入	120,549	153,017	127,779	168,072	64,926
償還差益	—	—	—	—	—
当期不足金	—	—	—	—	—
損失	8,334,819	7,944,716	8,236,909	8,844,248	7,710,486
職員給与	1,199,064	1,052,662	1,029,574	1,010,009	26,652
厚生費	1,570,592	1,357,010	1,445,959	1,534,406	1,625,364
旅費	33,090	36,781	47,089	44,020	33,302
事務費	28,340	45,337	55,285	67,571	48,316
その他	3,521,461	3,523,474	3,518,656	4,382,277	3,402,093
財産処分損	194,598	162,230	236,831	271,656	198,668
当期利益金	1,657,674	1,633,222	1,781,515	1,409,309	2,256,091
相互繰入金	130,000	134,000	122,000	125,000	120,000

資料：大蔵省主計局「国家公務員等共済組合事業統計年報」

第143表　国家公務員等共済組合等所要財源率

平成3年4月1日現在　（単位　‰）

区分		短期給付 組合員掛金率	短期給付 国庫（地方）負担率	短期給付 計	長期給付 組合員掛金率	長期給付 国庫（地方）負担率	長期給付 整理資源率
国家公務員等共済組合	衆議院	36.50	36.54	73.04			
	参議院	29.00	29.04	58.04			
	総理府	47.00	47.04	94.04			
	法務省	42.50	42.54	85.04			
	外務省	本土 41.50 在外 25.00	本土 41.54 在外 25.04	本土 83.04 在外 50.04			
	大蔵省	40.00	40.04	80.04			
	文部省	40.00	40.04	80.04			
	農林水産省	43.50	43.54	87.04			
	通商産業省	35.00	35.04	70.04	一般組合員 76.0	76.4	
	運輸省	43.50	43.54	87.04			
	厚生省	36.50	36.54	73.04			
	厚生省第二	37.50	37.54	75.04	任期自衛官 52.2	53.1	
	労働省	37.40	37.44	74.84			
	裁判所	38.00	38.04	76.04			
	会計検査院	32.00	32.04	64.04	非任期自衛官 84.0	85.3	
	刑務	48.00	48.04	96.04			
	防衛施設庁	42.00	42.04	84.04			
	防衛庁	自衛官 26.00 文官 45.00	自衛官 26.04 文官 45.04	自衛官 52.04 文官 90.04			
	印刷局	41.00	41.04	82.04			発生額負担方式
	造幣局	41.10	41.14	82.24			
	林野庁	52.30	52.34	104.64			
	建設省	38.90	38.94	77.84			
	郵政省	44.00	44.04	88.04			
	日本鉄道	45.00	45.04	90.04	95.45	95.45	
	日本電信電話	43.70	43.74	87.44	70.10	70.10	
	日本たばこ産業	38.25	38.29	76.54	85.35	85.35	
地方公務員共済組合	地方職員	48.5 (38.8)	48.5 (38.8)	97.0 (77.6)			
	公立学校	44.2 (35.36)	44.2 (35.36)	88.4 (70.72)			
	警察	56.5 (45.2)	56.5 (45.2)	113.0 (90.4)			
	都職員	45.5 (36.4)	45.5 (36.4)	91.0 (72.8)	88.0 (70.4)	89.0 (71.2)	
	指定都市職員	51.0～69.6 (40.8)(55.68)	51.0～69.6 (40.8)(55.68)	102.0～139.2 (81.6)(111.36)			
	都市職員	46.0～63.08 (36.8)(50.464)	46.0～63.08 (36.8)(50.464)	92.0～126.16 (73.6)(100.928)			
	市町村職員	46.8～63.92 (37.44)(51.136)	46.8～63.92 (37.44)(51.136)	93.6～127.84 (74.88)(102.272)			
	関係団体職員	—	—	—			

（注）　1　地方公務員共済組合における短期給付は、指定都市職員共済組合については札幌市職員組合及び名古屋市職員共済組合（名古屋港管理組合職員に限る。）に係る率並びに都市職員については北海道都市職員共済組合及び仙台市職員共済組合に係る率であり、長期給付は、一般組合員に係る率である。また、地方公務員共済組合の財源率は、給料に対する率であり、（　）書は給料に対する率を標準報酬に対する率とした場合の率（当該財源率を手当率1.25で除した率）である。

2　短期給付の財源率には福祉財源を含む。

資料：大蔵省主計局、自治省及び各共済組合調

8　地方公務員等共済組合

第144表　地方公務員等共済組合適用状況

年度末現在

区分	組合数	組合員数						被扶養者数		組合員１人当り本俸月額					
		合計	短期長期	短期	長期	任継	継続長期	被扶養者数	組合員１人当り被扶養者数	平均	短期長期	短期	長期	任継	継続長期
昭和61年度	91	3,367,601	2,891,269	86	(19) 397,276	78,849	121	3,954,759 (62,146)	1.3 (0.8)	251,856	252,067	330,535	252,825	239,084	300,455
62	91	3,362,014	2,890,200	81	(21) 396,955	74,664	114	3,986,732 (60,393)	1.3 (0.8)	257,643	257,662	338,383	259,685	245,895	304,246
63	90	3,345,688	2,878,307	73	(15) 393,890	73,306	112	3,980,932 (61,547)	1.3 (0.8)	265,152	265,199	346,945	268,229	246,644	304,152
平成元年度	90	3,351,792	2,882,363	63	394,559	74,690	117	3,973,977 (62,311)	1.3 (0.8)	278,645	279,024	383,854	281,291	249,903	318,379
2	90	3,339,021	2,869,706	56	396,373	72,759	127	3,938,574 (59,784)	1.3 (0.8)	292,405	290,956	397,553	294,183	260,051	328,772
地方職員共済組合	1	394,303	373,742	—	13,692	6,806	63	567,605 (5,651)	1.5 (0.8)	289,536	290,768	—	275,547	249,725	326,111
警察共済組合	1	261,965	259,956	4	—	1,970	35	515,604 (2,036)	2.0 (1.0)	293,281	293,391	428,000	—	283,722	336,257
公立学校共済組合	1	1,159,112	1,117,545	—	(1) 1	41,561	5	1,250,650 (33,440)	1.1 (0.8)	305,621	306,892	—	164,000	271,450	386,200
東京都職員共済組合	1	173,771	171,913	—	—	1,844	14	211,310 (1,207)	1.2 (0.7)	297,591	297,924	—	—	258,846	352,786
指定都市職員共済組合	10	213,253	18,163	—	194,833	257	—	31,248 (220)	1.7 (0.9)	293,953	285,591	—	294,763	251,673	—
都市職員共済組合	29	160,129	35,413	—	124,101	615	—	54,225 (525)	1.5 (0.9)	289,878	288,149	—	290,491	265,881	—
市町村職員共済組合	47	996,488	912,974	52	(5) 63,746	19,706	10	1,307,902 (16,705)	1.4 (0.8)	271,228	269,717	395,211	303,600	237,252	257,000

（注）　1　「短期長期」は短期保険及び長期保険両方の適用者、「短期」は短期保険のみの適用者、「長期」は長期保険のみの適用者、「任継」は退職後も引き続き短期保険の適用を受けることを希望した者、「継続長期」は公社又は公庫等に転出した後も引き続き長期保険の適用を受ける者である。
2　本俸月額は各年度末１月間（毎年度３月）に支給したものの平均である。
3　被扶養者数の（　）は任意継続組合員の再掲である。
4　長期の（　）は特例継続、再掲
5　地方職員共済組合には、団体共済部の団体組合員数を含む。

資料：自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第145表　地方公務員等共済組合短期部門給付支給状況

(1)　保健給付

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
合計	件数	48,283,918	48,943,008	51,224,647	50,375,143	51,118,678
	金額	529,160,083	546,012,708	566,659,998	571,024,646	575,149,211
組合員分	件数	21,546,396	21,648,108	22,387,765	22,027,614	22,518,349
	金額	290,572,992	297,588,434	305,466,209	307,806,503	316,431,344
診療費	件数	19,362,055	19,417,403	20,049,249	19,651,818	20,021,493
	日数	49,558,218	48,843,816	49,317,123	47,520,810	47,360,133
	金額	263,335,826	269,973,826	277,611,041	279,788,301	287,911,689
薬剤支給	件数	1,478,019	1,503,534	1,597,311	1,620,349	1,739,810
	金額	7,235,634	7,671,703	8,263,638	8,631,156	9,294,531
療養費	件数	512,693	539,998	562,938	589,451	600,142
	金額	3,134,222	3,266,120	3,405,297	3,750,384	3,836,422
看護料	件数	1,534	1,571	1,630	1,613	1,551
	日数	30,472	30,332	34,378	33,223	32,054
	金額	120,105	120,482	134,843	132,295	124,040
移送料	件数	96	85	101	69	98
	金額	4,115	5,373	6,014	3,002	3,612
埋葬料	件数	4,469	4,448	4,310	4,328	4,337
	金額	1,559,656	1,618,278	1,605,658	1,664,683	1,786,991
出産費	件数	63,757	60,668	56,921	52,433	49,339
	金額	14,886,242	14,643,563	14,162,862	13,578,427	13,230,142
育児手当金	件数	123,773	120,401	115,305	107,553	101,579
	金額	297,192	289,089	276,856	258,255	243,917
被扶養者分	件数	26,737,522	27,294,900	28,836,882	28,552,397	28,600,329
	金額	238,587,091	248,424,274	261,193,789	263,218,143	258,717,867
診療費	件数	24,376,028	24,800,098	26,120,835	25,530,584	25,610,705
	日数	59,588,436	60,054,016	62,272,532	60,009,247	59,015,629
	金額	204,631,891	213,063,313	224,692,621	226,256,035	231,333,390
薬剤支給	件数	1,834,445	1,954,792	2,169,156	2,252,613	2,425,148
	金額	4,783,129	5,328,949	6,143,460	6,715,044	7,307,569
療養費	件数	443,405	456,323	464,425	485,669	488,156
	金額	2,099,248	2,170,190	2,224,201	2,456,687	2,470,218
高額療養の給付	件数	(68,809)	(71,633)	(76,604)	(78,017)	(79,411)
	金額	4,057,446	4,307,649	4,504,305	4,753,407	5,170,846
高額療養費	件数	(123,697)	(128,189)	(131,301)	(126,851)	(126,437)
	金額	5,179,824	5,458,587	5,531,398	5,432,619	5,454,601
看護料	件数	2,239	2,200	2,285	2,412	2,347
	日数	51,942	50,945	52,369	57,805	55,863
	金額	173,405	177,819	179,556	195,610	186,384
移送料	件数	103	91	99	75	77
	金額	3,959	3,051	2,629	2,990	3,480
埋葬料	件数	19,021	18,973	19,619	19,138	19,026
	金額	4,822,502	4,968,911	5,222,348	5,251,198	5,525,283
配偶者出産費	件数	62,281	62,423	60,463	57,038	54,870
	金額	12,835,687	12,945,805	12,693,271	12,154,553	11,891,543

（注）　1　老人保健による給付分を除く。
2　高額療養の給付及び高額療養費の件数は診療費及び療養費の件数の再掲である。

(ii)　休業給付

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	件数	22,188	22,245	23,174	24,133	24,915
	日数	576,368	569,767	594,538	591,671	601,632
	金額	3,914,909	3,993,146	4,238,690	4,318,331	4,558,608
傷病手当金	件数	19,118	18,987	19,748	20,744	20,941
	日数	464,532	460,036	484,983	490,387	478,218
	金額	3,324,777	3,389,268	3,626,151	3,733,888	3,805,248
出産手当金	件数	1,552	1,448	1,365	1,118	1,246
	日数	87,688	80,421	77,437	64,016	76,781
	金額	455,529	432,001	425,135	363,008	460,306
休業手当金	件数	1,518	1,810	2,061	2,271	2,728
	日数	24,148	29,310	32,118	37,268	46,633
	金額	134,603	171,877	187,404	221,435	293,054

(iii)　災害給付

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	件数	2,258	1,040	1,191	898	1,667
	金額	866,120	536,426	605,756	533,420	774,622
弔慰金	件数	85	84	97	80	94
	金額	26,384	28,527	31,013	27,129	36,526
家族弔慰金	件数	128	127	122	129	125
	金額	29,575	30,855	30,549	34,079	34,011
災害見舞金	件数	2,045	829	972	689	1,448
	金額	810,161	477,044	544,194	472,212	704,085

(iv)　附加給付

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	件数	9,013,634	9,338,323	9,746,120	8,840,349	8,686,742
	金額	39,857,463	40,882,508	42,050,520	37,594,708	40,049,188
家族療養費	件数	6,527,567	6,777,361	7,173,455	6,443,381	6,452,440
	金額	24,018,147	25,151,925	26,178,127	24,970,061	25,072,066
出産費	件数	53,200	50,447	46,775	42,793	39,637
	金額	1,013,463	981,087	926,934	849,134	804,413
配偶者出産費	件数	47,837	47,265	45,426	42,617	40,987
	金額	893,870	908,182	863,339	807,079	768,804
育児手当金	件数	84,914	83,285	79,575	74,265	70,213
	金額	434,642	426,845	410,161	384,626	364,516
埋葬料	件数	3,154	3,086	2,936	2,960	2,939
	金額	159,417	162,455	150,904	159,262	168,007
家族埋葬料	件数	14,472	14,255	14,598	14,080	13,855
	金額	446,977	457,754	470,663	468,312	472,738
災害見舞金	件数	2,863	1,596	3,202	1,537	2,144
	金額	641,098	427,013	716,221	433,896	556,653
傷病手当金	件数	1,914	1,930	1,721	1,869	2,501
	金額	334,579	348,375	316,383	337,015	416,286
結婚手当金	件数	66,718	63,118	61,069	57,413	56,725
	金額	2,534,580	2,397,595	2,317,655	2,178,965	2,158,170
入院附加金	件数	205,402	202,135	200,976	199,055	195,765
	金額	1,117,074	1,087,830	1,074,691	1,042,784	1,022,550
一部負担金の額等の払戻し	件数	2,005,593	2,093,845	2,116,387	1,960,379	1,809,536
	金額	8,263,616	8,533,447	8,625,442	5,963,574	8,244,984

資料：自治省行政局公務員部福利課「地方公務員共済組合等事業年報」

第146表　地方公務員等共済組合短期部門療養の給付及び家族療養の給付支給状況（診療費分）

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
組合員分	件数	19,362,055	19,417,403	20,049,249	19,651,818	20,021,493
	日数	49,558,218	48,843,816	49,317,123	47,520,810	47,360,133
	金額	263,335,826	269,973,826	277,611,041	279,788,301	287,911,689
一般診療	件数	15,723,058	15,719,942	16,321,186	15,894,360	16,236,812
	日数	39,203,078	38,471,653	39,008,109	37,364,536	37,318,540
	金額	218,069,849	223,861,037	231,206,703	233,654,110	241,557,605
入院	件数	361,828	356,855	354,847	352,592	345,992
	日数	4,949,267	4,824,471	4,755,434	4,690,976	4,646,051
	金額	77,596,697	78,755,938	78,515,910	79,396,492	80,912,842
外来	件数	15,361,230	15,363,087	15,966,339	15,541,768	15,890,820
	日数	34,253,811	33,647,182	34,252,675	32,673,560	32,672,489
	金額	140,473,152	145,060,099	152,690,793	154,257,618	160,644,763
歯科診療	件数	3,638,997	3,697,461	3,728,063	3,757,458	3,784,681
	日数	10,355,140	10,372,163	10,309,014	10,156,274	10,041,593
	金額	45,265,977	46,157,789	46,404,338	46,134,191	46,354,083
被扶養者分	件数	24,376,028	24,800,098	26,120,835	25,530,584	25,610,705
	日数	59,588,436	60,054,016	62,272,532	60,009,247	59,015,629
	金額	204,631,891	213,063,313	224,692,621	226,256,035	231,333,390
一般診療	件数	19,969,769	20,273,732	21,461,526	20,796,559	20,858,671
	日数	48,408,342	48,738,479	50,818,819	48,621,018	47,766,031
	金額	171,561,352	179,143,131	190,084,754	191,553,823	196,359,664
入院	件数	424,624	430,760	438,009	434,839	434,960
	日数	6,133,886	6,136,159	6,172,746	6,100,895	5,947,299
	金額	71,135,440	73,738,170	75,252,568	75,846,959	76,473,755
外来	件数	19,545,145	19,842,972	21,023,517	20,361,720	20,423,711
	日数	42,274,456	42,602,320	44,646,073	42,520,123	41,818,732
	金額	100,425,912	105,404,961	114,832,186	115,706,864	119,885,909
歯科診療	件数	4,406,259	4,526,366	4,659,309	4,734,025	4,752,034
	日数	11,180,094	11,315,537	11,453,713	11,388,338	11,249,598
	金額	33,070,539	33,920,182	34,607,867	34,702,212	34,973,726

（注）　老人保健による給付分を除く。

資料：自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第147表　地方公務員等共済組合短期部門給付諸率

(i)　保健給付

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
《組合員分》						
診療費	組合員1,000人当件数	6,518	6,549	6,793	6,645	6,758
	組合員1人当金額	88,659	91,059	94,055	94,610	97,184
	診療1件当日数	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4
	診療1件当金額	13,601	13,904	13,846	14,237	14,380
一般診療	組合員1,000人当件数	5,294	5,302	5,530	5,375	5,481
	組合員1人当金額	73,419	75,490	78,333	79,010	81,538
	診療1件当日数	2.5	2.4	2.4	2.4	2.3
	診療1件当金額	13,869	14,241	14,166	14,700	14,877
入院	組合員1,000人当件数	122	120	120	119	117
	組合員1人当金額	26,125	26,563	26,601	26,848	27,312
	診療1件当日数	13.7	13.5	13.4	13.3	13.4
	診療1件当金額	214,457	220,695	221,267	225,179	233,858
入院外	組合員1,000人当件数	5,172	5,182	5,409	5,256	5,364
	組合員1人当金額	47,294	48,927	51,732	52,162	54,226
	診療1件当日数	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1
	診療1件当金額	9,145	9,442	9,563	9,925	10,109
歯科診療	組合員1,000人当件数	1,225	1,247	1,263	1,271	1,278
	組合員1人当金額	15,240	15,568	15,722	15,600	15,647
	診療1件当日数	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7
	診療1件当金額	12,439	12,484	12,447	12,278	12,248
看護料	組合員1,000人当日数	10	10	12	11	11
	1日当金額	3,941	3,972	3,922	3,982	3,870
埋葬料	組合員1,000人当件数	2	2	1	1	1
出産費	組合員1,000人当件数	21	20	19	18	16
育児手当金	組合員1,000人当件数	42	41	39	36	34
《被扶養者分》						
診療費	組合員1,000人当件数	8,207	8,365	8,850	8,633	8,645
	組合員1人当金額	68,895	71,863	76,126	76,508	78,087
	診療1件当日数	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3
	診療1件当金額	8,395	8,591	8,602	8,862	9,033
一般診療	組合員1,000人当件数	6,723	6,838	7,271	7,032	7,041
	組合員1人当金額	57,761	60,423	64,401	64,774	66,281
	診療1件当日数	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3
	診療1件当金額	8,591	8,836	8,857	9,211	9,414
入院	組合員1,000人当件数	143	145	148	147	147
	組合員1人当金額	23,950	24,871	25,496	25,648	25,814
	診療1件当日数	14.4	14.2	14.1	14.0	13.7
	診療1件当金額	167,526	171,182	171,806	174,425	175,818
入院外	組合員1,000人当件数	6,580	6,693	7,123	6,885	6,894
	組合員1人当金額	33,811	35,552	38,905	39,126	40,468
	診療1件当日数	2.2	2.1	2.1	2.1	2.0
	診療1件当金額	5,138	5,312	5,462	5,683	5,870
歯科診療	組合員1,000人当件数	1,483	1,527	1,579	1,601	1,604
	組合員1人当金額	11,134	11,441	11,725	11,735	11,805
	診療1件当日数	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4
	診療1件当金額	7,505	7,494	7,428	7,330	7,360
看護料	組合員1,000人当日数	17	17	18	20	19
	1日当金額	3,338	3,490	3,429	3,384	3,336
埋葬料	組合員1,000人当件数	6	6	7	6	6
配偶者出産費	組合員1,000人当件数	21	21	20	19	19

(注)　第144表の(注)1参照

(ii)　休業給付

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	組合員1,000人当件数	7.5	7.5	7.9	8.2	8.4
	1日当金額	6,792	7,008	7,129	7,299	7,577
	1件当金額	176,443	179,508	182,907	178,939	182,966
傷病手当金	組合員1,000人当件数	6.4	6.4	6.7	7.0	7.1
	1日当金額	7,157	7,367	7,477	7,614	7,957
	1件当金額	173,908	178,505	183,621	179,998	181,713
出産手当金	組合員1,000人当件数	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
	1日当金額	5,195	5,372	5,490	5,671	5,995
	1件当金額	293,511	298,343	311,454	324,694	369,427
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.3	0.6	0.7	0.8	0.9
	1日当金額	5,574	5,864	5,835	5,942	6,284
	1件当金額	88,671	94,960	90,929	97,506	107,424

(iii)　災害給付

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	組合員1,000人当件数	0.8	0.4	0.4	0.3	0.6
	1件当金額	383,578	515,794	508,611	594,009	464,680
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	310,400	339,607	319,722	339,113	388,574
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	231,055	242,953	250,402	264,178	272,088
災害見舞金	組合員1,000人当件数	0.7	0.2	0.3	0.2	0.5
	1件当金額	396,167	575,445	559,870	685,358	486,247

資料：自治省行政局公務員部福利課「地方公務員共済組合等事業年報」

第148表　地方公務員等共済組合長期部門支給決定状況

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	件数	4,499,002	5,137,103	5,344,949	5,802,735	8,259,123
	金額	2,046,633,870	2,367,989,626	2,515,087,275	2,712,826,447	2,898,757,970
退職共済年金	件数	10,940	239,138	498,264	823,461	1,491,419
	金額	5,038,324	128,762,106	284,166,133	451,723,641	615,840,058
障害共済年金	件数	157	1,505	3,673	6,869	13,856
	金額	76,761	686,500	1,576,040	2,382,590	3,046,891
遺族共済年金	件数	20,357	95,841	171,554	257,838	461,857
	金額	5,547,482	25,671,254	47,058,035	72,184,504	100,002,486
退職年金	件数	3,361,387	3,557,223	3,465,649	3,503,807	4,653,554
	金額	1,739,255,700	1,895,330,866	1,867,462,687	1,868,133,648	1,861,971,719
減額退職年金	件数	96,293	101,355	100,765	106,099	146,344
	金額	34,864,139	39,210,184	39,426,735	40,455,958	41,272,885
通算退職年金	件数	154,454	211,964	206,075	203,156	284,108
	金額	36,666,803	32,931,069	32,310,349	32,653,831	32,771,400
障害年金	件数	76,390	82,236	84,087	87,118	119,660
	金額	34,230,992	39,479,585	40,547,018	41,705,125	41,236,134
遺族年金	件数	767,890	833,013	800,560	800,385	1,068,551
	金額	189,533,137	204,670,416	201,347,344	202,354,568	201,397,033
通算遺族年金	件数	10,887	14,633	14,170	13,846	19,602
	金額	1,134,674	1,020,818	997,819	1,002,096	997,108
公務傷病年金	件数	32	32	—	—	—
	金額	23,718	23,720	—	—	—
退職一時金	件数	3	△2	△1	1	3
	金額	526	△4,604	△4,141	△2,195	△2,917
脱退一時金	件数	44	38	31	33	24
	金額	82,354	73,108	61,833	70,846	49,620
返還一時金	件数	73	51	52	44	69
	金額	52,647	52,506	46,005	52,608	71,807
障害一時金	件数	14	15	7	18	10
	金額	26,752	21,905	9,859	25,186	16,161
特例死亡一時金	件数	31	20	23	22	23
	金額	61,294	30,527	37,863	50,868	47,821
死亡一時金	件数	50	41	40	38	43
	金額	38,567	29,666	43,622	33,203	39,765

（注）　本表における各種年金の件数は、各支払期の支払件数の合計である。

資料：自治省行政局公務員部福利課「地方公務員共済組合等事業年報」

第149表　地方公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況

(I)　新規裁定分

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	人員	88,305	82,946	90,748	95,542	87,959
	金額	196,046,814	189,890,639	198,381,441	206,347,677	192,100,631
退職共済年金	人員	6,195	62,847	67,119	71,730	67,397
	金額	12,417,256	162,756,667	166,432,640	174,909,701	164,063,303
障害共済年金	人員	125	410	1,094	1,031	878
	金額	186,589	747,432	1,496,769	1,088,726	940,940
遺族共済年金	人員	11,966	17,305	19,551	20,605	18,066
	金額	14,774,488	21,682,339	24,785,997	26,124,353	23,956,564
退職年金	人員	58,339	535	832	915	847
	金額	154,247,424	1,262,047	2,040,994	2,307,728	2,062,863
減額退職年金	人員	1,751	227	336	320	171
	金額	3,245,698	434,032	514,092	476,960	259,038
通算退職年金	人員	4,285	54	249	121	91
	金額	2,707,807	26,899	132,430	50,583	33,593
障害年金	人員	2,130	1,131	1,310	584	354
	金額	4,407,836	2,641,167	2,785,288	1,196,084	657,159
遺族年金	人員	3,424	391	241	224	149
	金額	4,041,513	333,547	190,178	190,105	125,430
通算遺族年金	人員	90	46	16	12	6
	金額	18,203	6,509	3,503	3,437	1,741

（注）　旧市町村共済法給付及び恩給組合条例給付は除く。

資料：自治省行政局調

(II)　年度末現在

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	人員	1,153,090	1,213,265	1,283,713	1,350,932	1,414,652
	金額	2,287,573,577	2,437,719,821	2,598,231,341	2,806,098,301	2,991,765,702
退職共済年金	人員	6,195	67,790	134,987	203,694	268,726
	金額	12,417,256	168,037,376	333,374,105	505,166,470	669,297,077
障害共済年金	人員	125	606	1,767	2,993	4,208
	金額	186,589	944,286	2,559,926	4,017,586	5,387,173
遺族共済年金	人員	11,966	29,461	49,758	69,515	91,019
	金額	14,774,488	36,614,138	62,227,756	89,562,358	120,308,397
退職年金	人員	843,746	827,581	811,489	793,404	774,098
	金額	1,940,296,813	1,912,247,884	1,880,889,412	1,883,500,495	1,871,735,253
減額退職年金	人員	24,116	24,276	24,524	24,616	24,575
	金額	39,189,873	39,569,178	39,919,051	41,118,033	41,818,854
通算退職年金	人員	51,390	50,298	49,754	48,630	47,554
	金額	32,951,951	32,662,043	32,371,705	32,889,567	32,908,208
障害年金	人員	19,196	20,090	21,313	21,516	21,472
	金額	37,747,454	39,956,990	42,580,761	44,010,904	44,469,733
遺族年金	人員	192,282	189,118	186,678	183,257	179,741
	金額	208,231,417	205,839,930	203,318,538	204,880,441	204,845,327
通算遺族年金	人員	3,539	3,484	3,443	3,357	3,259
	金額	997,004	1,002,116	990,087	1,000,453	995,679
船員年金	人員	526	553	—	—	—
	金額	753,960	822,118	—	—	—
公務傷病年金	人員	9	8	—	—	—
	金額	26,772	23,762	—	—	—

資料：自治省行政局公務員部福利課「地方公務員共済組合等事業年報」

第150表　地方公務員等共済組合長期部門1人当り金額

（単位　円）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
《年金》					
新規裁定	2,220,110	2,289,328	2,186,070	2,159,759	2,183,979
退職共済年金	2,004,400	2,589,728	2,479,665	2,438,446	2,434,282
障害共済年金	1,492,712	1,823,005	1,368,162	1,055,990	1,071,686
遺族共済年金	1,234,706	1,252,952	1,267,761	1,267,865	1,326,058
退職年金	2,643,985	2,358,966	2,453,118	2,522,107	2,435,494
減額退職年金	1,853,625	1,912,035	1,530,036	1,490,500	1,514,842
通算退職年金	631,927	498,130	531,847	418,041	369,154
障害年金	2,069,407	2,335,249	2,126,174	2,048,089	1,856,381
遺族年金	1,180,348	853,061	789,120	848,683	841,812
通算遺族年金	202,256	141,500	218,938	286,417	290,167
年度末現在	1,983,864	2,009,223	2,023,997	2,077,114	2,114,842
退職共済年金	2,004,400	2,478,793	2,469,676	2,480,026	2,490,630
障害共済年金	1,492,712	1,558,228	1,448,741	1,342,328	1,289,221
遺族共済年金	1,234,706	1,242,800	1,250,608	1,288,389	1,321,794
退職年金	2,299,622	2,310,647	2,317,825	2,373,949	2,417,956
減額退職年金	1,625,057	1,629,971	1,627,754	1,670,256	1,701,683
通算退職年金	641,213	649,371	650,635	676,323	692,018
障害年金	1,966,423	1,988,899	1,997,877	2,045,506	2,071,057
遺族年金	1,082,948	1,088,421	1,089,140	1,117,995	1,139,669
通算遺族年金	281,719	287,634	287,565	298,020	305,517
船員年金	1,433,384	1,486,651	—	—	—
公務傷病年金	2,974,667	2,970,250	—	—	—
《一時金》					
退職一時金	175,333	—	—	—	—
脱退一時金	1,871,682	1,923,895	1,994,613	2,146,855	2,067,500
返還一時金	721,192	1,029,529	88,712	1,195,639	1,040,681
障害一時金	1,910,857	1,460,333	1,408,429	1,399,228	1,616,100
特例死亡一時金	1,977,226	2,035,133	1,646,217	2,312,177	2,079,174
死亡一時金	771,340	723,561	1,090,550	873,776	924,767

資料：自治省行政局調

第151表　地方公務員等共済組合短期経理状況

（単位　千円）

区分	昭和61年度('86)	62('87)	63('88)	平成元年度('89)	2('90)
収入	866,526,911	917,000,193	962,719,992	1,028,951,706	1,098,923,865
負担金	367,316,885	377,503,902	398,553,798	439,693,521	470,699,484
掛金	366,500,911	375,742,208	394,711,311	436,806,727	468,157,253
任意継続掛金	19,616,377	18,522,201	18,649,063	20,985,576	21,366,944
利息及び配当金	14,708,813	13,438,911	11,806,442	12,768,782	17,228,961
雑収入	74,219	50,270	562,388	122,071	54,132
その他	1,864,699	1,851,229	1,876,720	10,372,800	17,682,610
前年度繰越支払準備金	91,265,583	95,316,278	98,299,398	102,032,934	102,464,802
償還差益	12,913	20,942	59,344	21,906	74,499
交付金	5,111,458	3,750,378	4,886,395	5,122,171	—
当期不足金	55,053	30,803,874	33,315,133	1,025,218	1,195,782
支出	866,526,911	917,000,193	962,719,992	1,028,951,706	1,098,923,865
保健給付	523,088,764	540,243,954	560,773,051	565,118,648	579,802,345
直営保健給付	6,071,319	5,768,754	5,886,946	5,903,979	5,972,312
災害給付	866,120	536,426	605,756	533,420	774,622
休業給付	3,914,909	3,993,146	4,238,690	4,318,331	4,558,608
一部負担金返還金	3,277	3,546	2,843	2,681	3,379
一部負担金払戻金	8,263,616	8,533,447	8,625,376	8,353,762	8,241,606
老人保健拠出金	133,883,028	171,797,625	182,373,311	200,687,660	231,623,616
退職者給付拠出金	38,925,295	49,046,653	56,212,686	56,179,710	53,678,977
附加給付	31,593,847	32,349,061	33,425,078	31,631,134	31,804,203
繰入金	793,000	929,000	727,000	765,000	—
その他	6,297,629	5,354,446	6,186,486	13,479,550	10,401,168
当期利益金	17,509,829	144,736	1,629,833	37,182,836	67,109,488
次年度繰越支払準備金	95,316,278	98,299,399	102,032,936	102,464,802	104,953,542
次年度繰越交付金準備金	—	—	—	2,330,193	—

資料：自治省行政局公務員部福利課「地方公務員共済組合等事業年報」

第152表　地方公務員等共済組合長期経理状況

（単位　千円）

区分	昭和61年度('86)	62('87)	63('88)	平成元年度('89)	2('90)
収入	15,845,789,714	17,208,990,096	18,392,275,962	19,867,580,629	23,833,345,362
負担金	2,093,391,174	2,186,200,155	2,328,591,316	2,555,168,139	2,585,081,252
掛金	701,287,545	716,581,114	734,109,716	824,406,201	1,002,835,834
基礎年金交付金	199,460,608	296,242,138	273,873,492	249,536,380	368,622,279
利息及び配当金	872,616,442	905,331,670	951,780,658	1,049,141,119	1,179,703,193
その他の収入	248,725,089	214,936,343	198,664,436	252,470,123	2,625,228,042
償還差益	1,505,599	2,264,498	2,962,879	2,685,381	2,460,841
前年度繰越支払準備金	58,355	35,809	28,163	28,374	32,682
前年度繰越長期給付積立金	11,728,744,902	12,887,398,369	13,902,265,302	14,934,144,912	16,069,381,239
支出	15,845,789,714	17,208,990,096	18,392,275,962	19,867,580,629	23,833,345,362
退職給付	1,812,760,845	2,093,097,095	2,220,512,713	2,390,397,932	2,549,531,924
障害給付	34,302,361	40,152,924	42,074,053	43,875,721	44,241,351
遺族給付	191,967,663	226,590,260	244,706,401	270,295,933	297,777,585
負担調整拠出金	—	—	—	—	17,974,579
基礎年金拠出金	357,538,260	437,956,266	463,764,449	462,413,499	486,358,513
業務経理へ繰入金	1,140,756	1,103,043	1,117,273	2,420,183	1,313,703
その他	241,741,511	207,916,922	188,837,357	254,350,614	2,627,042,019
当期利益金	319,021,867	299,771,893	297,294,958	374,939,967	2,888,510,383
次年度繰越支払準備金	36,438	28,166	28,378	32,682	26,276
次年度繰越長期給付積立金	12,887,280,013	13,902,373,527	14,933,940,380	16,068,854,098	14,920,569,029
年度末現在長期給付積立金	14,592,142,835	15,907,008,242	17,235,870,051	18,745,723,738	20,485,949,052

資料：自治省行政局公務員部福利課「地方公務員共済組合等事業年報」

第153表　地方公務員等共済組合業務経理状況

（単位　千円）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
収入	18,336,812	18,731,129	19,384,933	21,727,815	22,597,893
負担金	14,633,481	15,255,501	15,749,721	16,489,170	17,824,040
補助金	263,656	260,866	280,587	273,117	303,703
繰入金	1,855,595	1,860,819	1,892,240	3,247,081	2,177,306
利息及び配当金	898,576	806,386	873,745	1,040,861	1,516,315
その他	510,519	540,050	586,613	665,428	601,220
不足金	174,985	7,507	2,027	12,158	175,309
支出	18,336,812	18,731,129	19,384,933	21,727,815	22,597,893
報酬	281,124	296,194	308,950	320,560	373,464
職員給与	9,866,006	10,079,484	10,405,603	10,994,634	11,879,079
厚生費	20,694	20,804	22,343	24,757	27,346
旅費	604,675	545,005	564,442	535,993	604,997
事務費	1,420,994	1,361,456	1,413,622	1,479,574	1,659,708
その他	5,818,484	5,962,672	6,033,682	7,882,694	7,202,422
当期利益金	324,835	465,514	636,291	489,603	850,877

資料：自治省行政局公務員部福利課「地方公務員共済組合等事業年報」

第154表　地方公務員等共済組合保健経理状況

（単位　千円）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
収入	45,865,641	47,340,618	50,566,198	53,254,250	55,181,417
負担金	19,144,574	19,776,890	20,442,881	21,214,996	22,345,066
掛金	19,106,593	19,728,921	20,342,525	21,113,577	22,247,231
補助金	2,843,935	2,914,015	3,319,510	3,509,521	3,758,986
利息及び配当金	1,440,222	1,377,338	1,496,476	1,907,994	2,777,072
繰入金受入	858,322	1,038,903	859,199	867,963	1,696,055
その他	1,164,737	1,461,047	2,440,584	3,709,676	1,453,283
施設収入	713,726	639,407	772,238	820,090	903,724
当期不足金	593,532	404,097	892,785	110,433	—
支出	45,865,641	47,340,618	50,566,198	53,254,250	55,181,417
職員給与	2,118,631	2,482,381	2,681,432	2,799,855	2,734,061
厚生費	23,352,354	24,307,579	25,173,628	26,556,116	28,405,045
旅費	261,622	255,069	248,102	160,936	279,801
事務費	312,815	317,753	322,843	309,815	383,993
他経理への繰入	14,868,147	14,983,957	15,137,838	14,243,274	15,056,171
その他	3,081,163	3,064,949	3,129,767	3,192,373	3,214,972
当期利益金	1,870,909	1,928,930	3,872,588	5,991,881	5,107,374

資料：自治省行政局公務員部福利課「地方公務員共済組合等事業年報」

9　私立学校教職員共済組合

第155表　私立学校教職員共済組合適用状況（学校種別）

年度末現在

区分	合計	甲種	乙種	丙種	任継	再掲 短期(甲乙)任継	再掲 長期(甲丙)	学校数	被扶養者数	組合員1人当り被扶養者数
昭和61年度(1986)	365,520	351,534	156	3,531	10,299	361,989	355,065	13,044	341,619	0.94
62(1987)	376,058	361,423	159	3,529	10,947	372,529	364,952	13,132	350,497	0.94
63(1988)	386,369	371,168	163	3,529	11,509	382,840	374,697	13,244	357,967	0.94
平成元年度(1989)	396,134	380,499	164	3,514	11,957	392,620	384,013	13,364	364,189	0.93

区分	合計	甲1	甲2	乙1	乙2	丙1	丙2	任継	再掲 短期	再掲 長期	学校数	被扶養者数	組合員1人当り被扶養者数
平成2年度(1990)	404,670	369,711	186	162	18,901	3,415	—	12,295	401,255	373,312	13,477	369,013	0.92
大学	141,865	133,078	69	—	7,214	1,504	—	—	140,361	134,651	408	154,897	1.10
短大	27,503	24,374	25	—	2,632	472	—	—	27,031	24,871	490	25,581	0.95
高専	216	208	1	—	7	—	—	—	216	209	3	412	1.91
高校	85,532	81,694	26	—	3,369	443	—	—	85,089	82,163	1,297	112,958	1.33
中学	8,749	8,382	2	—	247	118	—	—	8,631	8,502	538	9,487	1.10
小学	3,476	3,350	—	—	83	43	—	—	3,433	3,393	163	2,890	0.84
幼稚園	87,510	83,841	31	15	3,623	—	—	—	87,510	83,872	8,767	21,590	0.25
盲・ろう	367	345	—	—	22	—	—	—	367	345	15	241	0.66
各種	10,945	10,355	13	147	430	—	—	—	10,945	10,368	479	10,923	1.00
専修	25,160	23,039	19	—	1,267	835	—	—	24,325	23,893	1,292	20,149	0.83
組合	1,052	1,045	—	—	7	—	—	—	1,052	1,045	25	1,147	1.09
任継	12,295	—	—	—	—	—	—	12,295	12,295	—	—	8,738	0.71

（注）　私学共済法の一部改正（平成元年法律第94号）に伴い、組合員適用種別は、甲種組合員であった者で65歳未満者は甲1種組合員（短期・長期適用）に、65歳以上で年金受給資格期間を満たしていない者は甲2種組合員（短期・長期適用）に、65歳以上で年金受給資格期間を満たしている者は乙2種組合員（短期のみ適用）に種別変更となり、乙種組合員は乙1種組合員（短期のみ適用）と名称だけの変更となりました。丙種組合員で65歳未満者は丙1種組合員（長期のみ適用）に、65歳以上で年金受給資格期間を満たしていない者は丙2種組合員（長期のみ適用）に変更になりました。

資料：私立学校教職員共済組合「事業統計」

第156表　私立学校教職員共済組合平均標準給与月額（学校種別）

年度末現在

区　分	合　計	甲　種	乙　種	丙　種	任　継	再掲	
						短　期（甲乙任継）	長期（甲丙）
昭和61年度（1986）	258,545	259,077	374,583	358,421	204,249	257,567	260,069
62（1987）	264,383	264,975	381,610	364,247	210,951	263,437	265,935
63（1988）	269,984	270,668	373,405	370,274	215,700	269,060	271,606
平成元年度（1989）	290,692	291,862	419,841	397,633	220,271	289,735	285,578

区　分	合　計	甲　1	甲　2	乙1　2	丙1　2	任　継	再掲	
		短　期	長　期				短　期	長　期
平成2年度（1990）	302,599	299,213	291,370	395,649	401,745	232,656	301,755	292,380
大　学	361,341	351,982	337,082	515,582	450,052	—	360,390	338,344
短　大	344,883	338,718	330,729	399,729	357,758	—	344,658	331,242
高　専	415,093	415,120	408,086	414,286	—	—	415,093	408,086
高　校	345,810	345,700	340,160	340,197	408,659	—	345,482	340,529
中　学	355,896	354,703	348,427	378,526	393,271	—	355,385	349,049
小　学	332,828	330,521	326,321	411,060	361,581	—	332,468	326,767
幼稚園	171,460	168,068	167,428	249,666	—	—	171,460	167,428
盲・ろう	248,027	241,867	241,432	344,636	—	—	248,027	241,432
各　種	255,344	250,702	245,844	338,749	—	—	255,344	245,844
専　修	266,652	262,161	258,307	300,582	399,195	—	264,162	261,134
組　合	292,713	292,792	284,869	280,857	—	—	292,713	284,869
任　継	232,656	—	—	—	—	232,656	232,656	—

（注）　第155表の（注）参照

資料：私立学校教職員共済組合「事業統計」

第157表　私立学校教職員共済組合組合員数（標準給与等級別）

平成3年3月末現在

標準給与		短期（除任継）			長期			任継給与	任継		
等　級	月　額	計	男	女	計	男	女		計	男	女
	（千円）							（千円）			
合　計		388,960	197,828	191,132	373,312	184,295	189,017		12,295	7,495	4,800
第1級	80	2,143	760	1,383	1,864	602	1,262	140以下	1,597	546	1,051
2	86	1,301	300	1,001	1,225	257	968	142	164	39	125
3	92	1,344	246	1,098	1,252	193	1,059	147	25	6	19
4	98	2,596	533	2,063	2,382	400	1,982	150	316	115	201
5	104	3,242	428	2,814	3,138	360	2,778	154	81	27	54
6	110	5,692	665	5,027	5,530	549	4,981	160	344	133	211
7	118	8,377	809	7,568	8,168	663	7,505	161	16	6	10
8	126	10,441	828	9,613	10,265	690	9,575	168	77	16	61
9	134	12,717	1,234	11,483	12,487	1,057	11,430	170	289	134	155
10	142	12,226	1,338	10,888	12,015	1,166	10,849	175	35	14	21
11	150	12,746	2,021	10,725	12,411	1,760	10,651	180	295	132	163
12	160	12,743	2,434	10,309	12,409	2,159	10,250	182	81	31	50
13	170	12,386	2,903	9,483	12,097	2,640	9,457	189	33	11	22
14	180	12,043	3,170	8,873	11,783	2,915	8,868	190	343	166	177
15	190	11,937	3,704	8,233	11,671	3,462	8,209	196	94	43	51
16	200	17,725	6,570	11,155	17,197	6,092	11,105	200	459	247	212
17	220	21,634	9,434	12,200	20,903	8,802	12,101	203	26	13	13
18	240	19,945	9,233	10,712	19,373	8,731	10,642	210	201	139	62
19	260	17,935	9,263	8.672	17,312	8,732	8,580	217	29	14	15
20	280	16,016	9,053	6,963	15,403	8,511	6,892	220	538	290	248
21	300	14,827	8,965	5,862	14,230	8,457	5,773	224	97	39	58
22	320	13,618	8,873	4,745	13,082	8,389	4,693	230	99	80	19
23	340	12,931	8,650	4,281	12,491	8,230	4,261	231	18	8	10
24	360	12,514	8,730	3,784	11,991	8,249	3,742	238	92	50	42
25	380	14,497	10,328	4,169	13,997	9,879	4,118	240	464	262	202
26	410	16,452	12,259	4,193	15,877	11,755	4,122	245	28	13	15
27	440	15,200	11,661	3,539	14,723	11,241	3,482	250	89	73	16
28	470	13,758	10,837	2,921	13,404	10,527	2,877	252	105	61	44
29	500	12,067	9,816	2,251	11,645	9,458	2,187	259	22	12	10
30	530	10,536	8,876	1,660	42,987	38,369	4,618	260	370	241	129
31	560	9,045	7,880	1,165	—	—	—	266	108	48	60
32	590	7,193	6,443	750	—	—	—	270	66	56	10
33	620	5,908	5,350	558	—	—	—	280	364	231	133
34	650	4,752	4,404	348	—	—	—	287	146	74	72
35	680	3,663	3,441	222	—	—	—	290	69	60	9
36	710	6,810	6,389	421	—	—	—	291	5,115	4,065	1,050

資料：私立学校教職員共済組合「事業統計」

第158表　私立学校教職員共済組合短期部門給付決定状況

(i)　保健給付

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	件数	5,146,351	5,344,298	5,753,396	5,831,879	6,079,304
	金額	57,319,281	60,654,666	65,027,208	67,661,849	71,316,837
組合員分	件数	2,769,821	2,869,820	3,088,984	3,146,462	3,315,029
	金額	35,399,883	37,418,700	40,005,783	41,703,566	44,020,582
診療費	件数	2,485,423	2,567,899	2,757,722	2,791,663	2,926,695
	日数	6,141,266	6,259,380	6,571,669	6,564,524	6,752,460
	金額	32,458,963	34,339,232	36,783,319	38,314,300	40,403,996
調剤	件数	211,665	225,155	250,459	266,835	297,003
	金額	1,102,031	1,221,678	1,371,422	1,525,093	1,696,744
療養費	件数	54,040	58,410	63,162	71,282	74,952
	金額	343,304	364,538	394,833	475,428	514,279
調剤費	件数	44	61	69	171	155
	金額	149	342	348	1,188	1,253
看護料	件数	241	295	308	324	417
	日数	4,147	6,081	6,402	6,609	9,665
	金額	17,416	26,509	27,569	27,379	40,087
移送料	件数	12	17	15	12	11
	金額	748	580	661	3,423	576
出産費	件数	5,735	5,523	5,318	4,938	4,669
	金額	1,234,200	1,210,201	1,176,830	1,108,115	1,063,449
育児手当金	件数	11,968	11,740	11,232	10,585	10,391
	金額	28,922	28,387	27,166	25,586	25,133
埋葬料	件数	693	720	699	652	736
	金額	214,150	227,234	223,635	223,054	275,064
被扶養者分	件数	2,376,530	2,474,478	2,664,412	2,685,417	2,764,275
	金額	21,510,023	22,787,910	24,519,095	25,419,497	26,733,275
診療費	件数	2,145,534	2,225,903	2,383,568	2,382,658	2,438,222
	日数	5,249,324	5,388,305	5,695,705	5,625,456	5,662,361
	金額	18,477,856	19,607,209	21,183,039	21,975,971	23,096,383
調剤	件数	172,007	187,822	216,472	234,104	255,017
	金額	490,560	560,791	668,118	748,232	825,221
療養費	件数	37,746	38,856	41,167	45,469	47,817
	金額	194,029	199,459	207,557	251,919	266,252
高額療養費	件数	13,052	13,674	15,131	15,324	15,323
	金額	562,434	589,895	647,441	659,544	669,510
調剤費	件数	104	65	80	98	130
	金額	276	218	230	425	532
看護料	件数	249	253	278	343	282
	日数	5,133	5,344	5,681	7,414	6,305
	金額	18,790	20,471	21,627	27,466	23,118
移送料	件数	5	5	7	8	3
	金額	49	378	269	205	163,953
配偶者出産費	件数	6,412	6,397	6,082	5,814	5,857
	金額	1,420,368	1,433,067	1,381,309	1,342,060	1,380,827
家族埋葬料	件数	1,421	1,503	1,627	1,599	1,624
	金額	345,660	376,422	409,504	413,675	471,268
支払基金審査費		409,374	488,056	502,330	538,787	562,980

(注)　1　育児手当金には配偶者育児手当金を含む。
　　2　老人保健による給付分を除く。

(ii)　休業給付

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	件数	11,080	11,207	10,817	9,990	10,721
	日数	393,691	406,886	384,731	359,370	405,994
	金額	1,929,177	2,041,560	1,999,456	1,917,414	2,307,793
傷病手当金	件数	7,886	7,717	7,696	7,099	7,712
	日数	186,402	179,850	182,025	167,315	180,250
	金額	1,037,248	1,022,196	1,058,246	1,001,765	1,189,032
出産手当金	件数	3,173	3,470	3,105	2,881	3,002
	日数	207,018	226,702	202,496	191,903	225,675
	金額	891,195	1,018,340	940,416	915,371	1,118,618
休業手当金	件数	21	20	16	10	7
	日数	271	334	210	152	69
	金額	734	1,024	795	279	143

(iii)　災害給付

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	件数	125	65	76	60	87
	金額	56,199	34,103	46,077	31,060	35,730
弔慰金	件数	—	6	5	4	6
	金額	—	1,410	870	820	1,364
家族弔慰金	件数	2	6	10	6	5
	金額	588	1,687	2,716	1,729	1,764
災害見舞金	件数	123	53	61	50	76
	金額	55,611	31,006	42,491	28,511	32,602

資料：私立学校教職員共済組合「事業統計」

第159表　私立学校教職員共済組合短期部門療養の給付及び家族療養費決定状況（診療費分）

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
組合員分	件数	2,485,423	2,567,899	2,757,722	2,791,663	2,926,695
	日数	6,141,266	6,259,380	6,571,669	6,564,524	6,752,460
	金額	32,458,963	34,339,232	36,783,319	38,314,300	40,403,997
一般診療	件数	1,984,098	2,045,740	2,210,832	2,228,551	2,345,392
	日数	4,733,698	4,813,517	5,077,185	5,060,476	5,226,848
	金額	26,541,446	28,159,449	30,367,059	31,775,906	33,657,387
入院	件数	36,925	37,574	39,136	40,292	40,693
	日数	496,900	506,422	524,622	540,444	540,236
	金額	8,895,145	9,332,388	9,784,566	10,286,706	10,566,223
入院外	件数	1,947,173	2,008,166	2,171,696	2,188,259	2,304,699
	日数	4,236,798	4,307,095	4,552,563	4,520,032	4,686,612
	金額	17,646,301	18,827,061	20,582,493	21,489,200	23,091,164
歯科診療	件数	501,325	522,159	546,890	563,112	581,303
	日数	1,407,568	1,445,863	1,494,484	1,504,048	1,525,612
	金額	5,917,517	6,179,783	6,416,261	6,538,394	6,746,610
被扶養者分	件数	2,145,534	2,225,903	2,383,568	2,382,658	2,438,222
	日数	5,249,324	5,388,305	5,695,705	5,625,456	5,662,361
	金額	18,477,856	19,607,209	21,183,039	21,975,971	23,096,383
一般診療	件数	1,750,416	1,812,543	1,950,196	1,934,386	1,976,575
	日数	4,244,568	4,349,101	4,625,356	4,541,692	4,562,153
	金額	15,560,759	16,544,887	17,998,708	18,714,387	19,719,274
入院	件数	35,232	35,873	37,540	38,319	38,632
	日数	498,173	501,845	521,344	535,878	545,484
	金額	6,323,169	6,555,217	6,908,008	7,291,601	7,639,255
入院外	件数	1,715,184	1,776,670	1,912,656	1,896,067	1,937,943
	日数	3,746,395	3,847,256	4,104,012	4,005,814	4,016,669
	金額	9,237,590	9,989,670	11,090,700	11,422,786	12,080,019
歯科診療	件数	395,118	413,360	433,372	448,272	461,647
	日数	1,004,756	1,039,204	1,070,349	1,083,764	1,100,208
	金額	2,917,096	3,062,322	3,184,331	3,261,584	3,377,109

（注）　第158表の(注)参照

資料：私立学校教職員共済組合「事業統計」

第160表　私立学校教職員共済組合短期部門給付諸率

(1)　保健給付

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
《組合員分》						
診療費	組合員1,000人当件数	6,998	7,026	7,321	7,217	7,394
	組合員1人当金額	91,389	93,953	97,643	99,054	102,072
	診療1件当金額	13,060	13,373	13,338	13,725	13,805
	診療1件当日数	2.5	2.4	2.4	2.4	2.3
一般診療	組合員1,000人当件数	5,586	5,597	5,869	5,761	5,925
	組合員1人当金額	74,728	77,045	80,611	82,150	85,028
	診療1件当金額	13,377	13,765	13,736	14,259	14,350
	診療1件当日数	2.4	2.4	2.3	2.3	2.2
入院	組合員1,000人当件数	104	103	104	104	103
	組合員1人当金額	25,045	25,534	25,974	26,594	26,693
	診療1件当金額	240,898	248,374	250,014	255,304	259,657
	診療1件当日数	13.5	13.5	13.4	13.4	13.3
入院外	組合員1,000人当件数	5,482	5,494	5,765	5,657	5,822
	組合員1人当金額	49,684	51,511	54,637	55,556	58,335
	診療1件当金額	9,063	9,375	9,478	9,820	10,019
	診療1件当日数	2.2	2.1	2.1	2.1	2.0
歯科診療	組合員1,000人当件数	1,411	1,429	1,452	1,456	1,469
	組合員1人当金額	16,661	16,908	17,032	16,903	17,044
	診療1件当金額	11,804	11,835	11,732	11,611	11,606
	診療1件当日数	2.8	2.8	2.7	2.7	2.6
看護料	組合員1,000人当日数	11.7	16.6	17.0	17.1	24.4
	1日当金額	4,200	4,359	4,306	4,143	4,148
出産費	組合員1,000人当件数	16	15	14	13	12
埋葬料	組合員1,000人当件数	2.0	2.0	1.9	1.7	1.9
《被扶養者分》						
診療費	組合員1,000人当件数	6,041	6,090	6,327	6,160	6,160
	組合員1人当金額	52,025	53,646	56,231	56,814	58,348
	診療1件当金額	8,612	8,809	8,887	9,223	9,473
	診療1件当日数	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3
一般診療	組合員1,000人当件数	4,928	4,959	5,177	5,001	4,993
	組合員1人当金額	43,812	45,267	47,778	48,382	49,816
	診療1件当金額	8,889	9,128	9,229	9,675	9,976
	診療1件当日数	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3
入院	組合員1,000人当件数	99	98	100	99	98
	組合員1人当金額	17,803	17,935	18,338	18,851	19,299
	診療1件当金額	179,472	182,734	184,017	190,287	197,744
	診療1件当日数	14.1	14.0	13.9	14.0	14.1
入院外	組合員1,000人当件数	4,829	4,861	5,077	4,902	4,896
	組合員1人当金額	26,009	27,332	29,441	29,531	30,517
	診療1件当金額	5,386	5,623	5,799	6,024	6,233
	診療1件当日数	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1
歯科診療	組合員1,000人当件数	1,112	1,131	1,150	1,159	1,166
	組合員1人当金額	8,213	8,379	8,453	8,432	8,532
	診療1件当金額	7,383	7,408	7,348	7,276	7,315
	診療1件当日数	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4
看護料	組合員1,000人当日数	14.4	14.6	15.1	19.2	15.9
	1日当金額	3,661	3,831	3,807	3,705	3,667
配偶者出産費	組合員1,000人当件数	18	18	16	15	15
家族埋葬料	組合員1,000人当件数	4	4	4	4	4

（注）　第158表の(注)参照

(ii)　休業給付

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
傷病手当金	組合員1,000人当件数	22	21	20	18	19
	1件当日数	23.6	23.3	23.7	23.6	23.4
	1日当金額	5,565	5,684	5,814	5,987	6,597
出産手当金	組合員1,000人当件数	9	9	8	7	8
	1件当日数	65.2	65.3	65,2	66.6	75.2
	1日当金額	4,305	4,492	4,644	4,770	4,957
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	1件当日数	12.9	16.7	13.1	15.2	9.9
	1日当金額	2,708	3,065	3,784	1,834	2,072

(iii)　災害給付

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
弔慰金	組合員1,000人当件数	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	—	235,000	174,000	205,000	227,333
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	294,000	281,167	271,600	288,167	352,800
災害見舞金	組合員1,000人当件数	0.4	0.1	0.2	0.1	0.2
	1件当金額	449,592	585,019	696,566	570,220	428,974

資料：私立学校教職員共済組合「事業統計」

第161表　私立学校教職員共済組合長期部門支給決定状況

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	件数	249,496	325,743	352,178	379,475	660,664
	金額	60,401,535	67,679,574	73,641,516	82,290,510	100,697,307
退職共済年金	件数	5,465	37,147	64,585	92,711	233,907
	金額	718,334	6,716,557	13,065,571	20,908,650	38,360,454
障害共済年金	件数	6	176	426	642	1,131
	金額	1,432	47,684	117,848	157,463	192,563
遺族共済年金	件数	2,113	9,188	16,820	24,394	47,655
	金額	287,571	1,253,669	2,285,228	3,471,548	4,706,902
退職年金	件数	68,778	67,689	65,831	64,145	93,632
	金額	27,986,394	30,425,736	29,838,405	29,672,429	29,712,700
減額退職年金	件数	1,344	1,403	1,399	1,432	2,213
	金額	409,097	471,043	480,131	497,750	524,508
通算退職年金	件数	116,209	149,957	144,468	139,018	199,637
	金額	21,894,703	19,261,723	18,569,406	18,376,083	18,022,777
障害年金	件数	3,921	4,188	4,089	3,937	5,507
	金額	1,208,903	1,403,937	1,401,301	1,377,939	1,342,850
遺族年金	件数	33,268	32,601	31,873	31,133	45,142
	金額	5,948,237	6,342,758	6,210,061	6,162,113	6,110,769
通算遺族年金	件数	16,767	21,893	21,356	20,836	30,177
	金額	1,475,664	1,319,877	1,287,775	1,294,710	1,286,109
恩給財団給付年金	件数	1,524	1,386	1,249	1,147	1,554
	金額	350,390	304,788	278,598	264,949	245,582
退職一時金	件数	4	—	—	2	1
	金額	365	—	—	716	7
返還一時金	件数	17	16	6	9	14
	金額	20,849	7,779	6,404	6,710	17,471
脱退一時金	件数	41	47	34	25	65
	金額	58,360	73,810	56,239	53,660	147,977
障害一時金	件数	3	1	4	1	—
	金額	8,508	2,538	7,033	1,051	—
遺族一時金	件数	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—
死亡一時金	件数	8	13	4	12	6
	金額	2,256	5,679	2,251	15,684	3,533
特例死亡一時金	件数	3	7	5	4	2
	金額	8,800	14,727	11,748	7,802	3,255
恩給財団給付一時扶助金	件数	25	31	29	27	21
	金額	21,672	27,267	23,515	21,252	19,850

(注)　本表における各種年金の件数は、各支払期の支払件数の合計である。

資料：私立学校教職員共済組合「事業統計」

第162表　私立学校教職員共済組合長期部門年金受給権者状況

(i)　新規裁定分

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	人員	9,738	10,577	10,370	13,222	26,819
	金額	9,189,235	9,120,989	9,224,789	11,120,875	27,814,740
退職共済年金	人員	1,249	5,756	6,079	6,433	22,596
	金額	1,076,401	6,356,370	6,780,764	7,610,632	25,606,027
障害共済年金	人員	4	52	75	57	63
	金額	3,191	63,967	69,874	58,468	57,762
遺族共済年金	人員	1,279	1,826	2,039	1,929	2,178
	金額	798,952	1,093,418	1,270,964	1,254,957	1,326,259
在職年金	人員	1,730	2,403	1,821	4,507	1,775
	金額	1,058,865	1,073,981	780,163	1,902,503	628,407
退職年金	人員	1,831	68	53	42	45
	金額	4,039,190	102,755	86,296	63,330	69,550
減額退職年金	人員	53	10	5	7	4
	金額	80,194	13,181	6,496	9,447	5,346
通算退職年金	人員	3,125	252	191	158	99
	金額	1,759,103	102,589	77,621	65,851	33,225
障害年金	人員	124	186	87	83	52
	金額	195,309	303,876	139,085	150,427	82,816
遺族年金	人員	159	13	17	4	4
	金額	138,602	8,930	13,138	4,199	4,447
通算遺族年金	人員	184	11	3	1	3
	金額	39,428	1,924	388	135	902

(ii)　年度末現在

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	人員	76,513	83,862	90,152	97,316	115,753
	金額	65,165,194	72,160,235	78,501,404	87,902,565	112,235,806
退職共済年金	人員	1,249	6,975	12,927	19,151	41,426
	金額	1,076,401	7,402,497	14,043,390	21,788,982	47,455,593
障害共済年金	人員	4	55	121	157	202
	金額	3,191	66,410	127,591	169,906	204,103
遺族共済年金	人員	1,279	3,079	5,012	6,838	8,866
	金額	798,952	1,890,445	3,115,849	4,454,808	5,790,913
在職年金	人員	1,730	3,613	4,431	5,887	2,739
	金額	1,058,865	1,837,596	2,131,114	2,648,646	1,069,856
退職年金	人員	17,436	17,039	16,581	16,132	15,671
	金額	32,370,141	31,758,546	30,939,770	30,778,493	30,396,671
減額退職年金	人員	387	394	395	401	402
	金額	529,830	540,654	543,178	562,412	570,149
通算退職年金	人員	39,382	37,939	36,304	34,776	32,853
	金額	20,041,010	19,386,978	18,528,044	18,425,326	17,774,136
障害年金	人員	928	984	985	974	951
	金額	1,221,838	1,358,969	1,379,843	1,413,405	1,394,649
遺族年金	人員	8,206	8,040	7,829	7,617	7,425
	金額	6,416,460	6,318,155	6,152,388	6,131,323	6,071,390
通算遺族年金	人員	5,547	5,414	5,269	5,113	4,970
	金額	1,329,983	1,306,025	1,270,306	1,279,833	1,272,232
恩給財団年金	人員	365	330	298	270	248
	金額	318,527	293,959	269,933	249,433	236,115

資料：私立学校教職員共済組合「事業統計」

第163表　私立学校教職員共済組合長期部門1人当り金額

（単位　円）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
《年金》					
新規裁定	943,647	862,342	889,565	841,089	1,037,128
退職共済年金	861,810	1,104,303	1,115,441	1,183,061	1,133,211
障害共済年金	797,675	1,230,137	931,653	1,025,747	916,860
遺族共済年金	624,669	598,805	623,327	650,574	608,934
在職年金	612,060	446,933	428,425	422,122	354,032
退職年金	2,206,002	1,511,097	1,628,232	1,507,852	1,545,549
減額退職年金	1,513,089	1,318,090	1,299,220	1,349,514	1,336,375
通算退職年金	562,913	407,098	406,393	416,777	335,602
障害年金	1,575,073	1,633,739	1,598,683	1,812,376	1,592,612
遺族年金	871,711	686,885	772,835	1,049,775	1,111,925
通算遺族年金	214,284	174,927	129,167	135,400	300,700
年度末現在	851,688	860,464	870,767	903,269	969,615
退職共済年金	861,810	1,061,290	1,086,361	1,137,746	1,145,551
障害共済年金	797,675	1,207,451	1,054,471	1,082,204	1,010,410
遺族共済年金	624,669	613,980	621,678	651,478	653,160
在職年金	612,060	508,607	480,956	449,914	390,601
退職年金	1,856,512	1,863,874	1,865,977	1,907,915	1,939,677
減額退職年金	1,369,069	1,372,219	1,375,133	1,402,522	1,418,280
通算退職年金	508,888	511,004	510,358	529,829	541,020
障害年金	1,316,636	1,381,066	1,400,856	1,451,134	1,466,508
遺族年金	781,923	785,840	785,846	804,952	817,696
通算遺族年金	239,766	241,231	241,090	250,310	255,982
恩給財団年金	872,676	890,785	905,815	923,827	952,077
《一時金》					
脱退一時金	1,423,415	1,570,432	1,654,079	2,146,404	2,276,569
退職一時金	91,256	—	—	358,130	7,111
返還一時金	1,226,406	486,181	1,067,300	745,556	1,247,893
障害一時金	2,836,000	2,538,000	1,758,350	1,051,200	—
遺族一時金	—	—	—	—	—
死亡一時金	281,975	436,869	562,825	1,307,025	588,817
特例死亡一時金	2,933,167	2,103,914	2,349,540	1,950,400	1,627,500
恩給財団給付一時扶助金	866,896	879,587	810,848	787,122	945,243

資料：私立学校教職員共済組合「事業統計」

第164表　私立学校教職員共済組合短期経理状況

（単位　千円）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
収入	82,213,203	91,920,046	98,437,983	103,507,370	118,234,772
掛金	80,580,201	84,903,988	89,237,746	101,072,248	117,418,674
助成金	—	—	—	—	246,137
利息及び配当金	1,050,279	805,273	486,991	115,390	141,650
延滞金	36,167	19,924	8,590	17,023	39,753
損害賠償金	71,649	97,734	110,951	67,267	102,370
事業雑収入	1	—	—	1,216	199
事業外収入	211,140	181,465	296,557	138,538	285,989
当期不足金	263,766	5,911,662	8,297,147	2,095,690	—
支出	82,213,203	91,920,046	98,437,983	103,507,370	118,234,772
保健給付	57,319,281	60,654,666	65,027,208	67,661,849	71,316,837
災害給付	56,199	34,103	46,077	31,060	35,730
休業給付	1,929,177	2,041,560	1,999,456	1,917,414	2,307,793
附加給付	3,493,122	3,765,627	3,973,833	4,082,562	4,138,667
老人保健拠出金	14,506,406	18,948,714	19,913,644	22,259,322	26,766,498
退職者給付拠出金	3,933,583	5,422,782	6,368,170	6,371,020	6,331,906
財産処分損	—	—	—	—	18,315
その他	975,435	1,052,594	1,109,596	1,184,143	1,249,130
当期利益金	—	—	—	—	6,069,895

資料：私立学校教職員共済組合調

第165表　私立学校教職員共済組合長期経理状況

（単位　千円）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
収入	207,404,509	224,873,966	265,193,661	276,368,429	303,100,938
掛金	105,537,630	111,110,267	116,632,581	123,373,768	144,561,740
補助金	21,359,714	23,637,019	35,850,989	28,427,721	28,993,275
国庫補助金	15,468,490	17,468,694	29,385,562	21,562,494	22,012,609
都道府県補助金	5,891,224	6,168,325	6,465,428	6,865,227	6,980,666
助成金	369,115	369,115	369,115	325,620	311,129
厚生保険特別会計からの繰入金	203	189	128	121	150
退職一時金等返還金	222,530	169,992	146,430	149,226	225,429
交付金	5,893,193	10,576,590	28,018,444	29,020,937	27,371,567
利息及び配当金	71,251,719	76,243,284	82,024,775	90,744,334	99,811,394
延滞金	36,145	19,917	8,585	17,017	39,744
事業雑収入	157	174	136	82,554	103,169
事業外収入	2,788,102	2,747,419	2,142,477	4,227,132	1,683,340
支出	207,404,509	224,873,966	265,193,661	276,368,429	303,100,938
退職給付	51,088,102	56,956,648	62,016,157	69,515,998	86,785,895
障害給付	1,218,844	1,454,159	1,526,183	1,536,452	1,535,413
遺族給付	7,722,526	8,936,710	9,797,064	10,951,858	12,110,567
恩給財団給付	372,062	332,056	302,113	286,202	265,432
基礎年金拠出金	33,355,585	42,104,069	46,305,455	47,825,383	51,877,501
調整拠出金	—	—	—	—	1,984,099
管理費	438	1,226	378	398	4,385
負担金	64,501	63,117	74,947	78,414	87,163
支払交付金	162	213	—	459	1,959
事業外支出	—	161	15	—	20,553
当期利益金	113,582,289	115,025,607	145,171,350	146,173,267	148,427,971
年度末現在責任準備金	1,721,510,829	1,842,574,037	1,981,367,415	2,367,890,274	2,540,998,308
整理資源等将来収入現価	565,809,355	594,820,725	613,473,092	808,178,988	852,732,297

資料：私立学校教職員共済組合調

第166表　私立学校教職員共済組合業務経理状況

（単位　千円）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
収入	3,889,902	2,912,820	3,043,574	3,295,904	3,603,321
掛金	2,195,858	2,312,687	2,428,935	2,578,549	2,720,260
補助金	312,126	333,883	345,688	399,081	466,771
利息及び配当金	229,032	224,378	242,520	274,374	397,992
事業雑収入	287	605	14	26,391	603
賃貸料	6,982	8,517	8,764	9,822	9,632
その他	1,145,617	32,750	17,653	7,688	8,063
支出	3,889,902	2,912,820	3,043,574	3,295,904	3,603,321
給与	1,248,901	1,291,984	1,337,126	1,467,602	1,590,530
委員手当	1,320	1,216	1,271	1,402	1,219
厚生費	94,494	94,224	98,132	105,186	121,666
旅費	15,773	17,125	16,458	14,939	18,958
事務費	284,809	286,982	301,649	317,727	274,721
その他	898,882	843,735	951,562	1,076,391	1,169,206
当期利益金	1,345,723	377,554	337,377	312,657	427,021

資料：私立学校教職員共済組合調

第167表　私立学校教職員共済組合保健経理状況

（単位　千円）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
収入	3,486,458	3,661,856	3,823,166	4,070,565	4,456,443
掛金	3,309,550	3,485,127	3,659,740	3,884,606	4,169,273
助成金	—	—	—	—	17,159
利息及び配当金	160,316	167,484	157,245	182,905	266,922
その他	16,592	9,245	6,182	3,054	3,088
支出	3,486,458	3,661,856	3,823,166	4,070,565	4,456,443
職員給与	139,662	146,749	161,447	173,370	210,989
厚生費	11,350	12,290	12,720	13,691	15,983
旅費	21,386	25,972	22,278	24,842	20,477
事務費	11,350	13,045	12,337	13,201	12,913
他経理への繰入	1,773,704	1,999,534	2,148,832	1,899,173	1,829,954
その他	1,127,252	1,198,291	1,307,917	1,396,946	1,573,142
当期利益金	401,754	265,975	157,635	549,342	792,984

資料：私立学校教職員共済組合調

10　農林漁業団体職員共済組合

第168表　農林漁業団体職員共済組合適用状況

年度末現在

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
団体数	12,676	12,570	12,352	12,060	11,880
組合員数	492,551	493,899	494,333	495,697	497,881
男	318,743	319,091	318,565	318,076	317,642
女	173,808	174,808	175,768	177,621	180,239
平均標準給与月額	210,997	215,650	220,728	228,141	238,183
男	239,344	244,636	250,504	259,707	271,303
女	159,012	162,742	166,762	171,614	179,815

資料：農林漁業団体職員共済組合「農林年金事業年報」

第169表　農林漁業団体職員共済組合組合員数（標準給与等級別）

平成2年度末現在

標準給与等級	(千円)	計	男	女	標準給与等級	(千円)	計	男	女
合計		497,881	317,642	180,239					
第1級	80	1,490	128	1,362	第21級	300	25,178	20,723	4,455
2	86	1,315	109	1,206	22	320	21,463	18,477	2,986
3	92	2,863	284	2,579	23	340	17,566	15,747	1,819
4	98	5,869	748	5,121	24	360	14,698	13,436	1,262
5	104	7,414	1,036	6,378	25	380	14,173	13,201	972
6	110	11,785	2,214	9,571	26	410	12,275	11,641	634
7	118	15,696	3,766	11,930	27	440	8,095	7,802	293
8	126	16,788	5,148	11,640	28	470	5,518	5,369	149
9	134	17,619	6,351	11,268	29	500	3,665	3,569	96
10	142	17,185	7,030	10,155	30	530	11,455	11,212	243
11	150	19,790	9,362	10,428					
12	160	21,004	10,638	10,366					
13	170	20,600	11,650	8,950					
14	180	20,234	12,135	8,099					
15	190	20,056	12,424	7,632					
16	200	29,591	18,715	10,876					
17	220	37,926	24,835	13,091					
18	240	35,511	24,159	11,352					
19	260	32,386	23,506	8,880					
20	280	28,673	22,227	6,446					

資料：農林漁業団体職員共済組合「農林年金事業年報」

第170表　農林漁業団体職員共済組合支給状況

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	件数	550,384	627,608	673,541	719,782	1,133,492
	金額	157,467,469	183,793,678	198,440,595	218,797,327	236,472,438
退職共済年金	件数	9,753	45,320	87,019	128,896	248,065
	金額	2,909,446	14,521,361	28,301,470	43,588,150	57,262,548
障害共済年金	件数	56	514	1,195	1,905	3,660
	金額	15,775	158,542	345,553	529,755	643,971
遺族共済年金	件数	2,476	12,378	23,825	35,242	69,659
	金額	556,992	2,801,672	5,095,089	7,791,929	10,688,808
退職年金	件数	311,519	310,808	306,068	302,145	443,688
	金額	111,663,859	122,884,823	121,460,064	123,065,920	123,785,006
減額退職年金	件数	23,215	24,239	24,781	25,304	38,100
	金額	6,449,258	7,401,185	7,600,455	7,954,259	8,209,048
通算退職年金	件数	92,452	121,503	119,355	116,926	170,092
	金額	15,187,190	13,601,444	13,334,370	13,380,270	13,340,598
障害年金	件数	11,108	11,239	11,272	11,190	16,336
	金額	3,372,711	3,846,234	3,971,618	3,950,895	3,947,615
遺族年金	件数	90,835	89,887	88,457	86,811	127,305
	金額	16,443,520	17,857,260	17,622,467	17,811,904	17,873,496
通算遺族年金	件数	8,787	11,634	11,467	11,283	16,483
	金額	726,250	660,376	652,056	656,754	657,036
脱退一時金	件数	16	19	12	15	8
	金額	21,406	17,327	12,642	19,455	8,062
退職一時金	件数	19	9	24	16	18
	金額	2,930	130	648	471	253
障害一時金	件数	1	3	1	3	3
	金額	3,000	2,570	1,560	3,286	5,468
遺族一時金	件数	1	0	0	0	0
	金額	37	0	0	0	0
返還一時金	件数	89	15	15	9	15
	金額	78,924	13,567	9,135	7,183	16,552
死亡一時金	件数	44	32	39	26	51
	金額	20,114	15,451	15,257	15,098	17,542
特例死亡一時金	件数	13	8	11	11	9
	金額	16,057	11,736	18,213	21,998	16,435

資料：農林漁業団体職員共済組合「農林年金事業年報」

第171表　農林漁業団体職員共済組合年金受給権者状況

(i)　新規裁定分

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	人員	15,151	14,897	16,998	16,482	15,446
	金額	18,562,324	17,054,343	19,353,702	18,272,984	17,953,924
退職共済年金	人員	5,649	9,312	11,229	11,093	11,345
	金額	6,985,965	12,697,615	15,274,759	14,146,017	14,244,868
障害共済年金	人員	53	214	223	261	247
	金額	58,965	232,118	233,756	256,334	233,842
遺族共済年金	人員	1,546	3,046	2,935	3,119	3,358
	金額	1,474,584	2,697,494	2,477,807	2,795,589	3,079,223
退職年金	人員	3,574	75	62	34	29
	金額	7,022,626	108,556	86,883	54,457	43,447
減額退職年金	人員	641	220	186	144	70
	金額	942,926	276,411	225,583	184,759	91,413
通算退職年金	人員	2,842	1,772	2,174	1,687	287
	金額	1,286,828	699,066	813,448	648,911	101,651
障害年金	人員	239	226	164	130	96
	金額	360,775	329,696	230,449	183,659	154,200
遺族年金	人員	433	13	11	4	5
	金額	380,719	10,379	8,259	2,122	3,881
通算遺族年金	人員	174	19	14	10	9
	金額	38,937	3,008	2,758	1,137	1,399

(ii)　年度末現在

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	人員	162,888	172,061	183,053	193,899	204,739
	金額	191,591,310	204,597,242	219,251,681	239,829,036	257,825,815
退職共済年金	人員	5,631	14,812	25,814	36,583	47,479
	金額	6,963,175	19,534,850	34,586,823	49,257,161	63,878,809
障害共済年金	人員	53	256	449	686	875
	金額	58,965	277,897	479,890	713,546	905,054
遺族共済年金	人員	1,544	4,557	7,403	10,387	13,580
	金額	1,472,857	4,134,269	6,565,544	9,598,667	12,780,160
退職年金	人員	88,222	86,229	84,377	82,501	80,534
	金額	137,928,594	135,844,851	133,374,706	135,140,606	135,016,381
減額退職年金	人員	6,174	6,324	6,452	6,526	6,521
	金額	7,619,351	7,849,120	8,010,079	8,391,043	8,571,312
通算退職年金	人員	32,312	31,261	30,270	29,387	28,417
	金額	14,431,501	13,948,845	13,442,228	13,495,805	13,319,420
障害年金	人員	3,180	3,223	3,246	3,205	3,161
	金額	9,127,972	4,237,532	4,286,358	4,365,404	4,414,743
遺族年金	人員	22,841	22,505	22,188	21,814	21,411
	金額	18,329,632	18,117,716	17,864,189	18,212,052	18,283,378
通算遺族年金	人員	2,931	2,894	2,854	2,810	2,761
	金額	659,262	652,163	641,863	654,752	656,557

資料：農林漁業団体職員共済組合「農林年金事業年報」

第172表　農林漁業団体職員共済組合給付1人当り金額

（単位　円）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
《年金》					
新規裁定	1,224,495	1,144,817	1,138,587	1,108,663	1,162,367
退職共済年金	1,236,673	1,363,576	1,360,296	1,275,220	1,255,608
障害共済年金	1,112,540	1,084,661	1,048,234	982,121	946,728
遺族共済年金	953,806	885,586	844,227	896,309	916,981
退職年金	1,964,921	1,447,409	1,401,342	1,601,676	1,498,172
減額退職年金	1,471,024	1,256,415	1,212,812	1,283,048	1,305,903
通算退職年金	452,789	394,507	374,171	384,654	354,184
障害年金	1,509,517	1,458,833	1,405,178	1,412,762	1,606,254
遺族年金	879,258	798,369	750,782	530,550	776,160
通算遺族年金	223,776	158,326	196,993	113,740	155,489
年度末現在	1,176,215	1,189,097	1,197,750	1,236,876	1,259,290
退職共済年金	1,236,579	1,318,853	1,339,847	1,346,449	1,345,412
障害共済年金	1,112,540	1,085,535	1,068,798	1,040,154	1,034,347
遺族共済年金	953,923	907,235	886,876	924,104	941,102
退職年金	1,563,426	1,575,396	1,580,700	1,638,048	1,676,514
減額退職年金	1,234,103	1,241,164	1,241,488	1,285,786	1,314,417
通算退職年金	446,630	446,206	444,078	459,244	468,713
障害年金	1,298,104	1,314,779	1,320,505	1,362,060	1,396,629
遺族年金	802,488	805,053	805,128	834,879	853,925
通算遺族年金	224,927	225,350	224,899	233,008	237,797
《一時金》					
退職一時金	154,194	14,483	26,987	29,411	14,081
脱退一時金	1,337,912	911,963	1,053,500	1,297,007	1,007,713
障害一時金	3,000,000	856,583	1,560,000	1,095,233	1,822,700
遺族一時金	37,152	—	—	—	—
返還一時金	886,784	904,442	608,987	798,156	1,103,460
死亡一時金	457,136	482,857	391,208	580,708	343,961
特例死亡一時金	1,235,162	1,466,975	1,655,709	1,999,818	1,826,111

資料：農林漁業団体職員共済組合「農林年金事業年報」

第173表　農林漁業団体職員共済組合給付経理状況

（単位　千円）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
収入	301,716,034	326,116,247	358,128,014	334,698,113	393,770,016
掛金収入	162,510,818	170,033,872	174,180,814	179,089,469	224,400,046
国庫補助金	30,666,183	33,761,274	65,177,049	36,695,882	37,751,502
基礎年金交付金	22,037,025	33,597,119	29,065,878	26,864,654	38,125,747
運用収入	78,279,968	79,266,230	80,301,925	83,576,803	86,198,982
助成金	2,520,000	2,800,000	2,890,000	2,950,000	4,220,000
給付金返還金	1,310,022	883,736	376,412	351,685	438,236
事業外収入	4,385,584	5,773,852	6,134,519	5,169,439	2,635,265
その他の収入	6,434	164	1,417	181	238
支出	301,716,034	326,116,247	358,128,014	334,698,113	393,770,016
退職給付金	136,313,013	158,439,837	170,718,783	188,015,708	202,622,067
障害給付金	3,391,486	4,007,346	4,318,730	4,483,936	4,597,054
遺族給付金	17,762,970	21,346,495	23,403,081	26,297,683	29,253,317
基礎年金拠出金	51,132,570	63,620,645	67,446,877	67,276,032	71,249,460
調整拠出金	—	—	—	—	1,311,265
償却費	251	251	251	91	62
事業外支出	323,767	383,119	459,886	386,256	295,516
業務経理へ繰入金	1,877,720	1,939,958	2,103,871	2,135,541	2,235,605
当期利益金	90,914,257	76,378,596	89,676,535	46,102,866	82,205,670
年度末現在給付準備金	1,181,909,375	1,258,287,971	1,347,964,505	1,394,067,371	1,476,273,041

（注）　1　事業外収入には給付金返還金と雑収入を含まない。
　　2　「その他の収入」とは、雑収入と受取延滞金をいう。

資料：農林漁業団体職員共済組合「農林年金事業年報」

第174表　農林漁業団体職員共済組合業務経理状況

（単位　千円）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
収入	2,288,264	2,389,278	2,518,423	2,670,067	2,830,063
事務費国庫補助金	299,969	327,255	337,179	386,706	463,828
給付経理より繰入金	1,868,160	1,932,014	2,061,622	2,130,540	2,231,659
受取利息	68,395	76,463	65,970	97,627	79,458
資産見返繰入金戻入	42,039	42,844	42,515	43,538	43,206
雑収入	9,701	10,702	11,137	11,656	11,912
支出	2,288,264	2,389,278	2,518,423	2,670,067	2,830,063
人件費	1,232,912	1,286,634	1,338,558	1,386,598	1,471,840
事務費	1,012,620	1,052,319	1,137,182	1,240,099	1,315,017
償却費	41,449	41,377	42,116	43,205	42,423
固定資産処分損	590	1,468	398	334	783
当期剰余金（不足金）	693	7,480	169	△169	0

資料：農林漁業団体職員共済組合「農林年金事業年報」

11　船員保険

第175表　船員保険適用状況

年度末現在

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
《船舶所有者数》					
普通保険	9,313	9,230	9,132	9,877	9,600
漁船	4,047	4,040	3,995	4,655	4,441
その他	5,315	5,222	5,164	5,243	5,181
失業保険	6,558	6,440	6,289	6,240	6,125
《被保険者数》					
普通保険					
強制適用	156,584	146,549	138,429	132,205	126,724
漁船	76,789	73,503	69,392	64,237	58,786
その他	79,795	73,046	69,037	67,968	67,938
任意継続適用	16,082	15,857	14,145	11,416	10,184
失業保険	125,855	116,696	109,836	106,018	102,945
《被扶養者数》	369,215	343,795	314,721	297,287	272,349
（被保険者1人当り被扶養者数）	2.14	2.12	2.06	2.07	1.99
《平均標準報酬月額》					
普通保険					
強制適用	285,834	290,405	291,752	304,955	323,582
漁船	252,359	258,004	257,422	267,167	283,128
その他	318,048	323,008	326,259	340,669	358,586
任意継続適用	255,241	259,722	257,845	264,296	268,818
失業保険	303,939	308,616	311,471	324,430	343,582

（注）　船舶所有者数の漁船、その他は延数である。

資料：社会保険庁調

第176表　船員保険被保険者数（標準報酬等級別）

平成3年3月末現在

標準報酬		普通保険（強制適用）			失業保険
等級	月額	合計	漁船	その他	
総数		126,724	58,786	67,938	102,945
	(千円)				
第1級	68	131	129	2	5
2	72	15	14	1	—
3	76	47	47	—	1
4	80	124	120	4	33
5	86	78	74	4	51
6	92	156	138	18	98
7	98	343	303	40	91
8	104	475	464	11	107
9	110	595	589	6	242
10	118	565	528	37	216
11	126	635	579	56	171
12	134	902	739	163	313
13	142	866	724	142	361
14	150	1,456	1,129	327	603
15	160	1,760	1,456	304	809
16	170	1,853	1,272	581	1,031
17	180	2,334	1,641	693	1,303
18	190	2,297	1,586	711	1,317
19	200	4,511	2,885	1,626	2,576
20	220	5,887	3,811	2,076	3,701
21	240	7,604	4,871	2,733	5,346
22	260	10,045	5,902	4,143	7,907
23	280	11,270	5,858	5,412	9,332
24	300	10,886	5,152	5,734	9,240
25	320	10,329	4,738	5,591	9,173
26	340	8,208	2,620	5,588	7,637
27	360	7,479	2,134	5,345	7,015
28	380	7,584	1,850	5,734	7,169
29	410	7,179	1,884	5,295	6,824
30	440	5,375	1,300	4,075	5,119
31	470	3,935	1,050	2,885	3,771
32	500	2,938	767	2,171	2,812
33	530	2,112	525	1,587	2,047
34	560	1,587	405	1,182	1,517
35	590	1,206	295	911	1,152
36	620	872	219	653	856
37	650	664	169	495	636
38	680	429	128	301	418
39	710	1,992	691	1,301	1,945

資料：社会保険庁調

第177表　船員保険疾病部門給付決定状況

（金額　単位　千円））

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	件数	3,574,561	3,436,801	3,233,980	3,038,800	2,851,029
	金額	61,622,795	59,162,007	55,468,598	52,846,145	51,263,232
被保険者分	件数	1,184,231	1,143,375	1,082,273	1,034,662	991,881
	金額	36,899,482	35,033,357	32,662,846	31,246,040	30,272,238
診療費	件数	1,006,632	974,049	922,794	880,741	844,310
	日数	3,780,760	3,564,453	3,267,891	3,022,434	2,823,883
	金額	24,147,677	23,177,784	21,696,865	20,901,873	20,224,190
薬剤の支給	件数	79,475	77,639	74,684	74,376	72,868
	処方箋枚数	137,677	132,964	125,970	121,921	117,843
	金額	448,404	454,870	426,424	447,691	432,913
療養費	件数	30,052	29,578	28,689	28,491	28,233
	金額	441,191	410,333	364,173	415,910	457,408
高額療養費	件数	1,363	1,311	1,086	1,172	1,068
	金額	59,146	54,348	44,175	51,814	44,385
看護費	件数	121	133	112	152	134
	日数	2,338	2,492	2,108	2,492	3,079
	金額	10,276	10,653	8,997	14,217	12,466
移送費	件数	272	228	202	148	163
	金額	82,405	65,694	64,099	46,031	101,122
傷病手当金	件数	(18,972)	(18,120)	(16,995)	(15,697)	(14,228)
		65,585	59,695	54,085	48,967	44,498
	日数	(524,640)	(504,742)	(480,158)	(439,070)	(402,883)
		1,891,225	1,738,310	1,585,796	1,433,126	1,315,385
	金額	(4,106,601)	(3,942,564)	(3,850,370)	(3,632,432)	(3,471,715)
		11,340,599	10,466,216	9,726,011	9,044,238	8,669,797
葬祭料	件数	(127)	(194)	(134)	(149)	(160)
		700	704	600	595	572
	金額	(65,720)	(106,243)	(75,523)	(81,831)	(89,973)
		365,632	387,097	327,906	320,092	321,585
分娩費	件数	10	11	7	7	10
	金額	2,000	2,200	1,400	1,400	2,000
出産手当金	件数	11	16	8	7	15
	日数	795	1,359	738	905	1,896
	金額	2,132	4,138	2,784	2,762	6,351
育児手当金	件数	10	11	6	6	10
	金額	20	22	12	12	36
被扶養者分	件数	2,390,003	2,293,147	2,151,468	2,003,932	1,858,952
	金額	24,699,662	23,643,127	22,783,132	21,584,151	20,971,078
診療費	件数	2,156,214	2,065,630	1,932,974	1,790,886	1,652,118
	日数	5,913,987	5,606,184	5,171,073	4,737,042	4,313,487
	金額	21,696,197	21,301,256	20,161,657	19,069,983	18,541,640
薬剤の支給	件数	169,594	166,617	162,556	158,593	153,898
	処方箋枚数	304,441	296,991	287,754	276,337	264,050
	金額	445,574	459,459	463,437	481,087	471,538
療養費	件数	43,756	42,325	38,611	38,583	38,149
	金額	211,732	203,604	187,876	200,118	196,656
高額療養費	件数	8,285	7,683	7,469	7,053	6,747
	金額	433,857	405,772	381,094	353,549	345,030
看護費	件数	136	103	141	114	90
	日数	2,920	2,243	3,211	2,775	1,950
	金額	9,878	7,768	11,149	9,558	7,057
移送費	件数	8	10	10	7	5
	金額	334	608	406	224	102
家族葬祭料	件数	2,219	1,984	1,887	1,806	1,728
	金額	903,003	827,409	779,179	768,595	775,892
配偶者分娩費	件数	4,947	4,440	3,953	3,471	3,135
	金額	989,400	888,000	790,600	694,200	627,000
育児手当金	件数	4,844	4,355	3,867	3,419	3,082
	金額	9,688	8,710	7,734	6,838	6,164
世帯合算高額療養費	件数	327	279	239	206	196
	金額	23,651	26,064	22,620	15,953	19,915

（注）　1　（　）内の数字は職務上を示す。（再掲）
　　2　老人保健による給付分を除く。

資料：社会保険庁調

第178表　船員保険疾病部門診療費決定状況

（金額　単位　千円）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
被保険者分 件数	1,006,632	974,049	922,794	880,741	844,310
日数	3,780,760	3,564,453	3,267,891	3,022,434	2,823,883
金額	24,147,677	23,177,784	21,696,865	20,901,873	20,224,190
一般診療 件数	817,598	791,152	748,444	715,012	685,256
日数	3,210,551	3,022,627	2,761,318	2,549,471	2,370,922
金額	20,914,843	20,057,721	18,754,315	18,087,400	17,445,216
入院 件数	55,947	52,659	48,453	45,373	42,240
日数	1,091,582	1,011,299	918,457	839,195	776,034
金額	12,401,670	11,610,737	10,713,306	10,210,428	9,760,494
入院外 件数	761,651	738,493	699,991	669,639	643,016
日数	2,118,969	2,011,328	1,842,861	1,710,276	1,594,888
金額	8,513,174	8,446,983	8,041,009	7,876,972	7,684,722
歯科診療 件数	189,034	182,897	174,350	165,729	159,054
日数	570,209	541,826	506,573	472,963	452,961
金額	3,232,833	3,120,064	2,942,550	2,814,473	2,778,974
被扶養者分 件数	2,156,214	2,065,630	1,932,974	1,790,886	1,652,118
日数	5,913,987	5,606,184	5,171,073	4,737,042	4,313,487
金額	21,696,197	21,301,256	29,161,657	19,069,983	18,541,640
一般診療 件数	1,778,572	1,704,577	1,589,252	1,473,116	1,353,796
日数	4,862,585	4,611,383	4,234,045	3,884,093	3,525,396
金額	18,501,763	18,241,165	17,240,587	16,383,479	16,001,461
入院 件数	47,042	45,105	41,901	39,183	36,340
日数	761,302	730,098	679,132	623,458	584,272
金額	8,701,779	8,525,847	7,896,517	7,336,133	7,251,550
入院外 件数	1,731,530	1,659,472	1,547,351	1,433,933	1,317,456
日数	4,101,283	3,881,285	3,554,913	3,260,635	2,941,124
金額	9,799,983	9,715,318	9,344,070	9,047,347	8,749,911
歯科診療 件数	377,642	361,053	343,722	317,770	298,322
日数	1,051,402	994,801	937,028	852,949	788,091
金額	3,194,434	3,060,091	2,921,069	2,686,503	2,540,179

（注）　老人保健による給付分を除く。

資料：社会保険庁調

第179表　船員保険疾病部門給付諸率

（金額　単位　円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
《被保険者分》						
診療費	被保険者1人当診療費	134,923	136,770	137,005	140,800	143,577
	被保険者1,000人当件数	5,624	5,748	5,827	5,933	5,994
	診療1件当日数	3.8	3.7	3.5	3.4	3.3
	診療1件当金額	23,989	23,795	23,512	23,732	23,954
一般診療	被保険者1人当診療費	116,860	118,358	118,425	121,841	123,848
	被保険者1,000人当件数	4,568	4,668	4,726	4,816	4,865
	診療1件当日数	3.9	3.8	3.7	3.6	3.5
	診療1件当金額	25,581	25,353	25,058	25,297	25,458
入院	被保険者1人当診療費	69,293	68,514	67,649	68,780	69,292
	被保険者1,000人当件数	313	311	306	306	300
	診療1件当日数	19.5	19.2	19.0	18.5	18.4
	診療1件当金額	221,668	220,489	221,107	225,033	231,072
入院外	被保険者1人当診療費	47,566	49,845	50,775	53,061	54,556
	被保険者1,000人当件数	4,256	4,358	4,420	4,511	4,565
	診療1件当日数	2.8	2.7	2.6	2.6	2.5
	診療1件当金額	11,177	11,438	11,487	11,763	11,951
歯科診療	被保険者1人当診療費	18,063	18,411	18,581	18,959	19,729
	被保険者1,000人当件数	1,056	1,079	1,101	1,116	1,129
	診療1件当日数	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9
	診療1件当金額	17,102	17,059	16,877	16,982	17,472
看護費	被保険者1,000人当日数	13	15	13	17	22
	1日当金額	4,395	4,275	4,268	5,705	4,049
傷病手当金	被保険者1,000人当件数	366	352	342	330	316
	被保険者1,000人当日数	10,567	10,258	10,014	9,654	9,338
	1件当金額	172,915	175,328	179,828	184,701	194,836
葬祭料	被保険者1,000人当件数	4	4	4	4	4
分娩費	被保険者1,000人当件数	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
出産手当金	被保険者1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	193,818	258,625	348,000	394,571	423,400
《被扶養者分》						
診療費	被保険者1人当診療費	121,225	125,696	184,142	128,460	131,632
	被保険者1,000人当件数	12,048	12,189	12,206	12,064	11,729
	診療1件当日数	2.7	2.7	2.7	2.7	2.6
	診療1件当金額	10,062	10,312	10,430	10,648	11,223
一般診療	被保険者1人当診療費	103,377	107,639	108,866	110,363	113,598
	被保険者1,000人当件数	9,938	10,059	10,035	9,923	9,611
	診療1件当日数	2.7	2.7	2.7	2.6	2.6
	診療1件当金額	10,403	10,701	10,848	11,122	11,820
入院	被保険者1人当診療費	48,620	50,310	49,863	49,418	51,481
	被保険者1,000人当件数	263	266	265	264	258
	診療1件当日数	16.2	16.2	16.2	15.9	16.1
	診療1件当金額	184,979	189,022	188,457	187,227	199,547
入院外	被保険者1人当診療費	54,756	57,329	59,003	60,945	62,118
	被保険者1,000人当件数	9,675	9,792	9,771	9,659	9,353
	診療1件当日数	2.4	2.3	2.3	2.3	2.2
	診療1件当金額	5,660	5,854	6,039	6,309	6,642
歯科診療	被保険者1人当診療費	17,849	18,057	18,445	18,097	18,033
	被保険者1,000人当件数	2,110	2,131	2,170	2,141	2,118
	診療1件当日数	2.8	2.8	2.7	2.7	2.6
	診療1件当金額	8,459	8,475	8,498	8,454	8,515
看護費	被保険者1,000人当日数	16	13	20	19	14
	1日当金額	3,383	3,463	3,472	3,444	3,619
家族葬祭料	被保険者1,000人当件数	12	12	12	12	12
配偶者分娩費	被保険者1,000人当件数	28	26	25	23	22

（注）　老人保健による給付分を除く。

資料：社会保険庁調

第180表　船員保険年金部門(職務上)年金受給権者状況

(i)　新規裁定分

(金額　単位　千円)

区分		昭和61年度('86)	62('87)	63('88)	平成元年度('89)	2('90)
合計	人員	42	188	186	233	228
	金額	72,082	330,545	316,535	387,911	384,550
障害年金	人員	14	33	58	57	71
	金額	23,922	57,428	99,139	102,900	117,703
遺族年金	人員	28	155	128	176	157
	金額	48,160	273,117	217,396	285,011	266,847

(ii)　年度末現在

(金額　単位　千円)

区分		昭和61年度('86)	62('87)	63('88)	平成元年度('89)	2('90)
合計	人員	42	229	411	633	851
	金額	72,082	397,709	708,806	1,091,519	1,478,541
障害年金	人員	14	47	104	157	224
	金額	23,922	81,851	182,322	282,648	399,371
遺族年金	人員	28	182	307	476	627
	金額	48,160	315,858	526,484	808,871	1,079,170

資料：社会保険庁調

第181表　船員保険年金部門(職務上)一時金裁定状況

(金額　単位　千円)

区分		昭和61年度('86)	62('87)	63('88)	平成元年度('89)	2('90)
合計	件数	384	444	520	511	443
	金額	992,963	1,173,594	1,321,530	1,378,362	1,306,325
障害手当金	件数	365	417	501	487	412
	金額	831,234	962,312	1,185,783	1,171,506	1,063,163
遺族一時金	件数	19	24	17	24	29
	金額	161,730	193,040	123,696	206,856	235,440
その他の一時金	件数	—	3	2	—	2
	金額	—	18,242	12,051	—	7,722

資料：社会保険庁調

第182表　船員保険年金部門(職務上)1人当り金額

(i)　年　金

(金額　単位　円)

区分	昭和61年度('86)	62('87)	63('88)	平成元年度('89)	2('90)
新規裁定分	1,716,238	1,758,218	1,701,800	1,664,853	1,686,624
障害年金	1,708,714	1,740,248	1,709,297	1,805,256	1,657,800
遺族年金	1,720,000	1,762,044	1,698,403	1,619,381	1,699,656
年度末現在	1,716,238	1,736,719	1,724,589	1,724,358	1,737,415
障害年金	1,708,714	1,741,494	1,753,094	1,800,308	1,782,906
遺族年金	1,720,000	1,735,486	1,714,933	1,699,308	1,721,164

(ii)　一時金

(金額　単位　円)

区分	昭和61年度('86)	62('87)	63('88)	平成元年度('89)	2('90)
障害手当金	2,277,353	2,307,702	2,366,833	2,405,556	2,580,492
遺族一時金	8,512,105	8,043,320	7,276,235	8,619,000	8,118,621
その他の一時金	—	6,080,660	6,025,353	—	3,861,000

資料：社会保険庁調

第183表　船員保険失業部門給付決定状況

(金額　単位　千円)

区分			昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計		件数	113,276	109,019	105,550	69,167	50,471
		金額	16,394,328	15,594,561	14,727,343	9,356,277	7,170,382
失業保険金		件数	103,880	98,340	91,212	58,443	44,182
		日数	2,537,733	2,387,371	2,212,027	1,391,956	1,051,861
		金額	15,431,824	14,679,921	13,534,622	8,460,270	6,444,962
傷病給付金		件数	535	483	405	426	286
		日数	14,175	11,636	10,844	10,975	7,576
		金額	85,615	70,127	71,413	64,911	47,275
技能習得手当							
受講手当		件数	5,999	7,327	10,251	7,381	3,808
		日数	120,307	147,151	196,243	137,644	73,142
		金額	70,981	86,819	115,783	81,210	43,154
通所手当		件数	4,601	5,861	8,666	6,088	3,011
		月数	4,728	6,012	8,833	7,747	3,419
		金額	44,833	52,982	78,807	53,809	29,007
寄宿手当		件数	491	602	728	712	373
		日数	14,119	19,354	21,606	19,557	10,859
		金額	4,521	6,154	7,021	6,222	3,496
再就職手当		件数	1,742	1,781	2,420	1,834	1,443
		日数	78,740	89,910	113,180	85,470	68,204
		金額	471,529	478,439	672,889	506,618	406,317
高齢求職者給付金		件数	629	486	534	371	379
		日数	55,801	44,177	49,125	34,339	36,507
		金額	285,025	220,119	246,807	183,237	196,171
移転に要する費用		件数	547	536	468	386	217
		金額	25,244	25,008	20,786	17,886	10,425
失業保険金	月末受給者数(年間平均)		7,083	6,551	6,160	4,001	3,090
	1,000人当り失業者数		54	54	54	37	29
	1件当り日数		24.4	24.3	24.3	23.8	23.8
	1日当り金額		6,081	6,149	6,119	6,078	6,127
	1件当り金額		148,554	149,277	148,386	144,761	145,873
傷病給付金	1件当り日数		26.5	24.1	26.8	25.8	26.5
	1日当り金額		6,040	6,027	6,585	5,914	6,240
	1件当り金額		160,028	145,191	176,327	152,372	165,298
受講手当	1件当り日数		20.1	20.1	19.1	18.7	19.2
	1日当り金額		590	590	590	590	590
	1件当り金額		11,832	11,849	11,295	11,003	11,332
寄宿手当	1件当り日数		28.8	32.1	29.7	27.5	29.1
	1日当り金額		320	318	325	318	322
	1件当り金額		9,208	10,223	9,644	8,739	9,371

(注)　1　通所手当の件数は、受講手当の支給と併せて支給を受けた件数を示し、件数の合計には含まない。
　　2　移転に要する費用は合計には含まない。

資料：社会保険庁調

第184表　船員保険収支状況

（単位　千円）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
収入	154,734,413	115,272,344	115,191,438	108,347,277	110,488,467
保険料	116,288,687	103,540,830	96,923,374	95,746,334	98,165,682
疾病給付	78,239,100	74,369,202	69,433,230	68,038,953	69,114,338
年金給付	19,144,211	11,997,638	10,961,203	11,345,219	12,499,229
失業給付	10,265,817	8,989,993	8,901,633	8,868,953	9,005,586
福祉施設	7,948,277	7,529,227	7,017,082	6,893,736	6,594,611
業務取扱費	691,282	654,770	610,226	599,473	951,918
利子	27,333,768	2,405,539	1,795,549	2,285,856	2,501,509
国庫負担金	8,094,247	7,750,117	15,476,824	9,225,699	5,721,855
疾病給付	2,700,000	2,700,000	2,700,000	3,000,000	3,000,000
年金給付	63,423	56,465	7,391,655	46,771	40,912
失業給付	4,032,867	3,630,325	4,037,420	4,843,227	1,330,333
業務取扱費	1,297,957	1,363,327	1,347,749	1,335,701	1,350,610
厚年特会業務勘定より受入	—	—	—	—	1,633,991
積立金より受入	—	—	—	289,137	—
雑収入	926,871	733,101	827,721	800,251	1,136,610
前年度より繰越	2,090,840	842,757	167,970	—	1,328,820
支出	119,502,992	119,332,622	115,294,163	107,799,298	101,553,512
保険給付費	79,273,388	76,610,049	72,721,676	64,858,351	61,306,946
疾病給付	61,792,658	59,522,254	56,010,360	53,325,459	51,652,324
年金給付	1,052,995	1,433,989	1,930,919	2,139,604	2,445,586
失業給付	16,427,735	15,653,806	14,780,397	9,393,288	7,209,036
老人保健拠出金	13,059,484	15,100,140	15,056,441	15,540,789	14,552,065
退職者給付拠出金	2,724,352	2,486,107	2,560,331	2,585,967	2,148,955
福祉施設費	8,027,990	7,991,993	7,858,629	7,541,536	6,849,024
業務取扱費	2,589,482	2,602,906	2,652,795	2,662,350	2,740,419
諸支出金	13,814,812	14,500,342	14,442,605	14,609,513	13,955,760
年金福祉事業団出資	—	—	—	—	—
厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入	13,484	41,085	1,686	792	343
収入支出差引	35,231,421	△4,060,278	△102,725	547,979	8,934,955
翌年度へ繰越	842,757	167,970	—	1,328,820	958,764
積立金へ繰入	34,388,664	—	—	—	7,976,191
積立金から補足	—	△4,228,248	△102,725	△780,841	—
年度末現在積立金	428,611,798	62,753,049	62,650,324	61,580,346	69,556,537

資料：社会保険庁調

第185表　船員保険保険料徴収状況

（単位　千円）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
徴収決定額	127,327,479	113,076,440	105,247,695	103,130,898	104,219,736
現年度分	115,437,408	103,064,460	96,666,251	95,655,380	98,365,110
前年度からの繰越額	11,890,071	10,011,980	8,581,444	7,475,518	5,854,626
収納済額	116,288,687	103,540,830	96,923,374	95,746,334	98,165,682
不納欠損額	1,025,479	952,369	847,887	1,528,455	1,174,767
収納未済額	10,013,314	8,583,241	7,476,433	5,856,109	4,879,288
収納率（%）	91.3	91.6	92.1	92.8	94.2

資料：社会保険庁調

12　雇用保険

第186表　雇用保険適用状況

（単位　所・人・枚）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
《一般及び短期雇用特例被保険者関係》					
適用事業所数(注)1)	1,522,074	1,571,733	1,637,182	1,698,185	1,757,084
新規加入	89,605	103,575	116,358	109,705	106,261
廃止・脱退	61,800	56,574	53,382	52,286	50,952
被保険者数(注)1)	27,807,135	28,633,586	29,487,166	30,444,353	31,397,790
資格取得者数(注)2)	458,807	497,962	513,694	526,975	537,767
資格喪失者数(注)2)	431,686	428,244	441,783	453,508	467,092
《日雇労働被保険者関係》					
被保険者数(注)1)・3)	145,618	125,991	108,141	94,867	84,793
日雇労働被保険者手帳交付数	145,618	125,991	108,141	96,956	84,793

（注）1）適用事業所数、被保険者数は年度末現在。
2）年度平均を示す。
3）日雇労働被保険者手帳交付数より推計した。

資料：労働省職業安定局雇用保険課「雇用保険事業年報」

第187表　雇用保険適用状況（一般・高年齢及び短期雇用特例）（産業・規模別）

平成3年3月末現在　（単位　所・人）

区分	総数	4人以下	5～29人	30～99人	100～499人	500人以上
《事業所数》						
合計	1,757,084	952,202	634,441	122,523	41,817	6,101
農業	8,106	5,649	2,202	222	33	0
林業	3,885	2,609	1,097	171	8	0
漁業	2,846	2,054	701	74	15	2
鉱業	4,942	2,070	2,417	368	76	11
建設業	267,368	158,481	96,223	10,242	2,142	280
製造業	430,904	202,725	169,161	41,597	14,831	2,590
電気・ガス・熱供給・水道業	1,730	707	536	202	196	89
運輸・通信業	66,903	19,698	31,974	10,791	3,852	588
卸売・小売業・飲食店	443,073	260,605	147,797	25,079	8,462	1,130
金融・保険・不動産業	52,665	26,665	17,320	5,878	2,304	498
サービス業	462,189	263,216	161,256	27,140	9,681	896
公務	11,924	7,395	3,575	727	210	17
分類不能	549	328	182	32	7	0
《被保険者数》						
合計	31,397,790	1,799,342	7,098,277	6,339,188	8,144,474	8,016,509
農業	46,750	7,208	23,167	10,886	5,489	0
林業	24,298	3,003	12,058	8,259	978	0
漁業	18,903	2,254	8,051	3,458	2,924	2,216
鉱業	75,905	3,972	28,837	17,738	14,099	11,259
建設業	2,473,680	269,499	1,008,481	497,833	400,452	297,415
製造業	10,947,876	398,617	1,990,927	2,169,647	2,932,909	3,455,776
電気・ガス・熱供給・水道業	222,869	1,329	6,654	11,858	43,665	159,363
運輸・通信業	2,779,875	41,096	415,991	561,607	733,285	1,027,896
卸売・小売業・飲食店	6,424,458	488,715	1,605,382	1,285,700	1,647,674	1,396,987
金融・保険・不動産業	1,834,514	48,757	225,832	306,064	483,758	770,103
サービス業	6,374,226	522,538	1,727,812	1,425,321	1,831,529	867,026
公務	167,979	11,606	42,991	39,272	45,642	28,468
分類不能	6,457	748	2,094	1,545	2,070	0

資料：労働省職業安定局雇用保険課「雇用保険事業年報」

第188表　雇用保険給付状況

区分	平成元年度(1989) 初回受給者数(人)年度合計	受給者実人員(人)年度合計	給付額年度合計(千円)	受給月額(円)	平成2年度(1990) 初回受給者数(人)年度合計	受給者実人員(人)年度合計	給付額年度合計(千円)	受給月額(円)
失業給付計	—	—	980,354,723	—	—	—	966,692,423	—
I 一般求職者給付	—	—	718,986,320	—	—	—	704,370,851	—
基本手当	—	—	709,716,159	—	—	—	695,219,490	—
基本分（合計）	—	—	681,228,959	—	—	—	668,330,195	—
基本分(一般分)	1,075,372	6,070,520	681,228,959	112,219	1,036,682	5,785,555	668,254,962	115,504
基本分(短時間分)					551	1,232	75,233	61,065
個別延長給付	23,507	80,248	7,959,641	99,188	19,228	63,538	6,368,083	100,225
訓練延長給付	30,108	143,861	19,321,359	134,306	29,004	140,430	19,387,526	138,058
広域延長給付	0	0	0	0	0	0	0	0
特例訓練給付	1,499	7,883	1,206,200	153,013	1,167	7,179	1,133,686	157,917
技能習得手当	—	4,282,753	—	—	—	—	4,297,580	—
受講手当	34,081	225,253	2,594,583	—	34,210	223,898	2,540,824	11,348
特定職種受講手当	3,098	22,443	46,440	—	2,678	20,071	40,897	—
通所手当	31,250	207,366	1,641,730	—	31,586	207,432	1,715,859	8,272
寄宿手当	147	1,174	11,572	—	181	1,287	12,848	9,983
傷病手当	13,015	36,357	4,975,836	—	12,474	34,087	4,840,933	142,017
II 高年齢求職者給付	54,897	—	26,991,294	491,672	54,492	—	28,128,765	516,200
III 特例求職者給付	548,059	—	130,815,614	238,689	523,738	—	130,199,725	248,597
IV 日雇求職者給付	—	—	38,077,398	—	—	—	35,286,287	48,495
普通給付	—	811,779	37,875,460	—	—	725,497	35,080,843	—
第1級	—	570,814	32,473,630	—	—	544,015	30,732,113	—
第2級	—	123,533	3,679,951	—	—	108,864	3,253,625	—
第3級	—	111,303	1,639,136	—	—	67,751	1,024,948	—
第4級	—	6,129	82,743	—	—	4,867	70,157	—
特例給付	707	2,375	201,938	—	659	2,136	205,444	—
V 就職促進給付	—	—	65,484,097	—	—	—	70,706,795	—
再就職手当	233,877	—	63,074,828	269,692	242,161	—	68,351,199	282,255
常用就職支度金	15,294	—	2,297,294	150,209	14,963	—	2,234,582	149,341
移転費	937	—	101,070	107,866	980	—	109,766	112,006
広域求職活動費	211	—	10,905	51,682	325	—	11,248	34,611

（注）給付額は決算値である。

資料：労働省職業安定局雇用保険課「雇用保険事業年報」

第189表　労働保険保険料徴収状況（雇用勘定）

（単位　千円）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
《保険料収入》					
徴収決定済額	1,451,915,699	1,487,257,759	1,618,430,521	1,755,877,034	1,906,949,942
収納済歳入額	1,425,353,002	1,464,514,125	1,599,980,832	1,738,786,661	1,890,943,569
不能欠損額	2,869,015	3,474,170	1,282,898	1,134,461	873,210
収納未済歳入額	23,693,681	19,269,463	17,166,790	15,955,911	15,133,162
収納率（%）	98.2	98.5	98.9	99.0	99.2
郵政事業特別会計より受入	2,324,707	2,156,345	2,026,311	1,819,966	1,681,934

資料：労働省職業安定局調

第190表　労働保険特別会計雇用勘定収支状況

（単位　千円）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
収入	1,798,848,687	1,876,652,524	1,980,755,046	2,106,804,160	2,307,028,964
徴収勘定より受入	1,418,382,842	1,477,843,509	1,597,700,809	1,740,160,583	1,898,795,304
一般会計より受入	286,052,036	297,510,000	252,424,669	222,132,816	232,546,530
運用収入	80,658,600	87,381,893	100,569,454	108,003,734	149,407,640
雇用安定資金より受入	—	—	—	—	—
雑収入	4,133,768	4,538,177	7,242,577	8,740,512	8,817,880
前年度繰越資金受入	9,621,441	9,378,943	22,817,537	27,766,514	17,461,609
支出	1,499,207,906	1,604,861,896	1,600,044,001	1,624,243,371	1,509,109,777
失業給付費	1,194,070,540	1,191,997,702	1,041,036,757	980,354,723	968,692,423
業務取扱費	45,706,452	46,918,351	48,629,811	49,695,758	52,012,056
施設整備費	3,232,757	3,276,072	3,281,141	3,569,329	2,972,067
雇用安定等事業費	181,211,575	253,279,192	405,976,403	491,339,380	398,594,577
雇用促進事業団出資	59,237,746	93,221,223	84,672,059	81,716,112	67,840,885
徴収勘定へ繰入	15,748,835	16,169,355	16,447,830	17,568,069	18,997,767
収支差引残	299,640,780	271,790,627	380,711,045	482,560,789	797,919,186

資料：決算書

13　労働者災害補償保険

第191表　労働者災害補償保険適用状況及び給付件数

平成2年度

区分 / 業種別	事業場数	労働者数	療養補償給付	休業補償給付	障害補償一時金	遺族補償一時金	葬祭料	年金等給付	合計
全業種	2,421,318	43,222,324	3,195,011	844,827	38,716	819	3,846	1,083,261	5,166,480
林業	30,416	153,600	163,669	79,404	962	9	90	25,893	270,027
木材伐出業	16,866	67,120	106,152	51,995	592	8	75	21,575	180,397
その他の林業	13,550	86,480	57,517	27,409	370	1	15	4,318	89,630
漁業	6,855	58,114	10,285	2,759	115	2	14	5,512	18,687
海面漁業	4,920	44,504	7,703	2,040	81	2	13	4,827	14,666
定置網漁業又は海面魚類養殖業	1,935	13,610	2,582	719	34	—	1	685	4,021
鉱業	6,314	52,438	73,259	40,061	367	69	406	170,196	284,358
金属又は非金属鉱業	212	3,107	23,276	13,065	120	17	115	46,219	82,812
石炭鉱業	122	9,794	31,340	18,911	120	37	232	95,622	146,262
石灰石鉱業又はドロマイト鉱業	229	4,410	2,578	1,202	18	1	6	3,401	7,206
原油又は天然ガス鉱業	53	1,958	204	39	—	—	—	114	357
採石業	2,431	11,575	12,494	5,611	69	8	37	18,236	36,455
その他の鉱業	3,267	21,594	3,367	1,233	40	6	16	6,604	11,266
建設事業	622,043	5,837,942	718,966	274,397	9,954	286	1,372	337,280	1,342,255
水力発電施設等新設事業	1,909	55,493	41,699	22,358	172	13	175	69,410	133,827
道路新設事業	2,361	45,907	6,846	3,287	72	6	18	6,336	16,565
ほ装工事業	5,469	97,026	9,131	3,623	156	2	12	5,152	18,076
鉄道又は軌道新設事業	262	10,882	1,201	537	10	—	6	2,774	4,528
建築事業	434,739	3,965,441	468,424	167,660	6,919	189	785	154,960	798,937
機械の組立すえ付事業	12,972	246,967	9,463	3,234	178	7	23	7,440	20,345
その他の建設事業	110,572	1,201,539	168,201	69,533	2,261	66	331	88,667	329,059
既設建築物設備工事業	53,759	214,687	14,001	4,165	186	3	22	2,541	20,918
製造業	548,075	11,522,541	973,080	198,107	16,212	195	887	356,523	1,545,004
食料品製造業	52,035	1,220,802	103,454	20,003	1,492	11	44	17,720	142,724
繊維工業又は繊維製品製造業	51,584	1,070,181	63,007	12,297	804	8	25	15,987	92,128
木材又は木製品製造業	47,262	456,885	80,660	21,071	1,873	7	42	33,235	136,888
パルプ又は紙製造業	1,160	90,376	7,606	1,642	143	2	5	4,505	13,903
印刷又は製本業	28,445	392,913	22,003	2,808	302	—	10	5,575	30,698
化学工業	16,572	689,497	45,435	8,021	658	10	69	20,325	74,518
ガラス又はセメント製造業	1,916	86,512	7,007	1,232	99	4	10	2,999	11,351
窯業又は土石製品製造業	19,804	277,000	47,594	16,852	586	32	183	55,743	120,990
金属精錬業	1,945	218,887	11,518	2,977	254	3	30	10,308	25,090

業種別＼区分	事業場数	労働者数	療養補償給付	休業補償給付	障害補償一時金	遺族補償一時金	葬祭料	年金等給付	合計
非鉄金属精錬業	1,228	57,076	8,214	2,159	126	3	10	3,134	13,646
金属材料品製造業	2,228	78,746	10,194	1,884	203	—	6	4,164	16,451
鋳物業	5,331	87,060	19,866	4,205	279	2	26	11,707	36,085
金属製品製造業又は金属加工業	78,985	1,036,128	169,165	36,034	3,516	26	113	59,020	267,874
めっき業	3,467	57,004	6,652	1,244	86	1	4	1,682	9,669
機械器具製造業	57,371	1,035,455	106,914	17,925	1,655	11	58	28,301	154,864
電気機械器具製造業	39,410	2,057,855	61,535	8,744	818	20	54	10,265	81,436
輸送用機械器具製造業	60,320	1,149,340	82,106	12,524	1,375	18	62	15,870	111,955
船舶製造又は修理業	6,670	90,341	21,887	8,239	339	7	27	16,901	47,400
計量器、光学機械、時計等製造業	8,632	357,404	11,325	1,348	137	3	9	1,826	14,648
その他の製造業	51,362	821,753	73,902	13,737	1,253	14	48	23,276	112,230
陶磁器製品製造業	2,949	67,485	5,774	1,881	75	13	49	12,571	20,363
洋食器、刃物、手工具等製造業	2,152	24,497	2,753	419	68	—	2	774	4,016
貴金属、装身具、皮革等製造業	5,397	76,102	3,563	703	61	—	1	623	4,951
たばこ等製造業	1,850	23,242	946	158	10	—	—	12	1,126
運輸業	**64,988**	**2,178,205**	**220,313**	**65,026**	**2,469**	**60**	**364**	**75,572**	**363,804**
交通運輸事業	10,655	892,027	37,405	10,738	360	8	62	11,156	59,729
貨物取扱事業	52,093	1,225,550	166,477	48,578	1,688	46	274	52,518	269,581
港湾貨物取扱事業	983	27,852	6,670	2,223	122	3	8	3,503	12,529
港湾荷役業	1,257	32,776	9,761	3,487	299	3	20	8,395	21,965
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	1,911	161,361	2,304	408	25	2	9	2,468	5,216
その他の事業	**1,140,716**	**23,258,123**	**1,033,135**	**184,665**	**8,612**	**196**	**704**	**109,817**	**1,337,129**
清掃、火葬又はと畜の事業	12,822	136,643	17,726	4,545	187	1	16	4,189	26,664
一般失業対策事業	498	20,554	2,295	556	30	—	—	1,174	4,055
ビルメンテナンス業	11,674	540,073	31,118	8,155	241	4	13	2,551	42,082
その他の各種事業	1,064,529	21,886,309	917,277	155,323	7,602	183	622	93,161	1,174,168
農業又は海面漁業以外の漁業	41,337	275,412	30,857	6,763	279	3	23	5,011	42,936
倉庫業、警備業、消毒又は害虫駆除の事業又はゴルフ場の事業	9,856	399,132	33,862	9,323	273	5	30	3,731	47,224

資料：労働省労働基準局「労働者災害補償保険事業年報」

第192表　労働者災害補償保険補償費支払状況

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	件数	**5,343,355**	**5,364,925**	**5,291,420**	**5,232,359**	**5,166,480**
	金額	**724,260,350**	**725,922,490**	**733,379,996**	**741,378,235**	**753,128,106**
療養補償給付	件数	3,267,815	3,315,412	3,283,304	3,229,228	3,195,011
	日数	70,222,816	69,274,770	68,570,527	67,114,866	66,714,967
	金額	236,289,831	232,960,564	232,736,786	230,073,817	228,384,455
休業補償給付	件数	981,795	942,619	909,762	879,334	844,827
	日数	30,029,033	28,856,610	27,895,299	27,104,719	26,219,144
	金額	136,022,075	133,496,028	132,240,834	132,824,488	134,197,091
障害補償一時金	件数	46,170	44,256	43,181	40,759	38,716
	金額	65,246,679	63,788,184	63,802,473	62,625,199	61,983,427
遺族補償一時金	件数	699	704	773	768	819
	金額	4,256,035	4,340,987	4,850,217	5,145,626	5,579,612
葬祭料	件数	3,609	3,570	3,789	3,894	3,846
	金額	1,741,335	1,767,062	1,918,351	2,023,908	2,094,820
年金等支払	件数	1,043,267	1,058,364	1,050,611	1,078,376	1,083,261
	金額	280,704,395	289,569,665	297,831,334	308,685,197	320,888,701
障害補償年金	件数	287,906	298,257	308,801	317,942	326,076
	金額	84,511,864	90,448,016	95,406,497	100,910,795	107,302,275
遺族補償年金	件数	314,504	324,208	333,460	342,884	352,238
	金額	112,149,204	115,796,256	119,590,586	125,721,226	133,114,151
傷病補償年金	件数	95,550	93,224	91,034	88,134	84,736
	金額	52,172,999	51,414,731	51,157,672	50,871,594	50,421,033
傷病補償年金に係る療養補償給付	件数	345,307	342,675	317,316	329,416	320,211
	金額	31,870,328	31,910,662	31,676,579	31,181,582	30,051,243

（注）　通勤災害を含む。

資料：労働省労働基準局「労働者災害補償保険事業年報」

第193表　労働者災害補償保険補償費平均支払状況

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
1日当り療養補償給付	3,365	3,363	3,394	3,428	3,423
1日当り休業補償給付	4,530	4,626	4,741	4,900	5,118
1件当り療養日数	21.5	20.9	20.9	20.8	20.9
1件当り休業日数	30.6	30.6	30.7	30.8	31.0
1件当り障害補償一時金	1,413,183	1,441,345	1,477,559	1,536,475	1,600,977
1件当り遺族補償一時金	6,088,747	6,166,174	6,274,538	6,700,034	6,812,713
1件当り葬祭料	482,498	494,975	506,295	519,750	544,675
平均給付基礎日額	7,549	7,710	7,901	8,167	8,530
1日当り療養補償費の平均給付基礎日額に対する比(%)	44.6	43.6	43.0	42.0	40.1

（注）　通勤災害を含む。

資料：労働省労働基準局労災保険業務室「労災保険事業月報」

第194表　労働保険保険料徴収状況（労災勘定）

（単位　千円）

区分	昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
徴収決定済額	1,088,132,588	1,131,114,208	1,223,460,644	1,409,510,667	1,535,922,919
収納済額	1,057,557,086	1,103,932,507	1,198,256,368	1,388,016,325	1,515,077,761
不納欠損額	2,956,644	4,225,088	1,024,084	1,205,878	1,795,818
収納未済入額	27,618,858	22,956,614	24,180,191	20,288,463	19,049,340
収納率(%)	97.2	97.6	97.9	98.5	98.6

資料：労働省労働基準局調

第195表　労働保険特別会計労災勘定収支状況

（単位　千円）

区分	昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
収入	1,688,645,547	1,771,053,014	1,858,452,186	2,070,213,205	2,173,477,734
徴収勘定より受入	1,051,712,011	1,111,582,380	1,183,131,982	1,377,715,240	1,532,432,405
一般会計より受入	1,443,000	1,433,000	1,307,000	1,307,000	1,307,000
未経過保険料受入	24,301,222	27,877,369	33,608,824	41,049,448	52,314,560
支払備金受入	562,734,334	577,464,216	579,687,028	580,723,065	480,216,203
雑収入	48,206,338	52,448,221	60,344,023	67,566,942	106,385,923
前年度繰越資金受入	248,642	247,829	373,329	1,851,510	821,642
支出	1,003,814,910	1,008,789,976	1,021,500,920	1,057,233,491	1,087,945,730
保険給付費	724,260,350	725,922,490	733,379,996	741,378,235	753,128,106
業務取扱費等	35,179,775	36,205,566	37,478,562	39,486,642	41,496,531
労働福祉事業費	165,567,853	169,216,933	169,061,950	185,983,216	193,137,313
労働福祉事業団出資	20,102,991	22,945,446	22,294,957	24,844,328	28,995,527
徴収勘定へ繰入	58,703,941	54,499,541	59,285,455	65,541,071	71,188,253
収支差引残	684,830,637	762,263,038	836,951,266	1,012,979,713	1,085,532,004

資料：決算書

14　公務災害補償

第196表　国家公務員災害補償費支払状況

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
合計	件数	23,998	25,756	26,017	25,727	24,245
	金額	8,253,575	8,300,383	8,332,823	8,817,960	8,917,300
療養補償	件数	19,645	21,122	21,128	20,652	19,149
	日数	546,735	538,203	504,125	509,036	461,205
	金額	4,332,513	4,217,801	4,132,477	4,360,251	4,207,913
休業補償	件数	2,281	2,561	2,765	2,881	2,921
	日数	163,208	170,111	166,871	182,536	199,681
	金額	658,950	719,645	716,909	794,139	858,557
傷病補償年金	件数	70	66	59	61	61
	金額	164,249	144,935	146,472	143,331	159,487
障害補償年金	件数	465	465	464	471	488
	金額	723,278	732,381	747,445	769,928	867,960
障害補償一時金	件数	209	194	215	250	194
	金額	338,758	273,075	282,563	401,623	296,530
遺族補償年金	件数	1,279	1,302	1,336	1,370	1,392
	金額	1,977,621	2,131,165	2,220,100	2,282,135	2,459,444
遺族補償一時金	件数	6	5	8	7	5
	金額	33,244	32,844	47,694	34,892	29,856
葬祭補償	件数	43	38	41	33	33
	金額	24,963	24,536	25,653	19,556	21,633
障害補償年金差額一時金	件数	—	2	—	—	2
	金額	—	15,177	—	—	15,920
障害補償年金前払一時金	件数	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—
遺族補償年金前払一時金	件数	—	1	1	2	—
	金額	—	8,824	13,510	12,104	—
行方不明補償	件数	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—

（注）　1　一般職の国家公務員に対するものである。
　　2　通勤災害を含む。

資料：人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第197表　国家公務員災害補償1件当り補償費

区分	昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
療養補償	220,540	199,688	195,592	211,130	219,746
休業補償	288,886	281,002	259,280	275,647	293,926
傷病補償年金	2,346,408	2,195,991	2,482,580	2,349,695	2,614,547
障害補償年金	1,555,436	1,575,012	1,610,873	1,634,666	1,778,606
障害補償一時金	1,620,850	1,407,603	1,314,245	1,606,494	1,528,506
遺族補償年金	1,546,225	1,636,840	1,661,752	1,665,792	1,766,842
遺族補償一時金	5,540,639	6,568,880	5,961,780	4,984,508	5,971,253
葬祭補償	580,527	645,684	625,674	592,609	655,532
障害補償年金差額一時金	—	7,588,500	—	—	7,960,071
障害補償年金前払一時金	—	—	—	—	—
遺族補償年金前払一時金	—	8,824,000	13,510,000	6,051,958	—
行方不明補償	—	—	—	—	—

資料：人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第198表　地方公務員災害補償費支払状況

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	件数	52,391	47,952	45,438	42,206	40,956
	金額	15,844,472	16,273,481	16,028,811	16,034,456	16,810,137
療養補償	件数	43,357	39,410	37,289	33,986	32,882
	日数	872,188	830,136	776,203	723,942	719,566
	金額	7,255,194	7,179,109	6,793,230	6,456,451	6,623,883
休業補償	件数	4,804	4,272	3,827	3,877	3,645
	日数	178,552	176,900	158,068	162,704	149,486
	金額	1,182,905	1,178,174	1,083,324	1,168,394	1,096,823
傷病補償年金	件数	95	98	103	93	100
	金額	298,619	312,618	329,800	313,596	339,720
障害補償年金	件数	847	885	918	943	984
	金額	1,529,164	1,731,856	1,833,878	1,902,365	2,105,210
障害補償一時金	件数	739	706	634	592	555
	金額	1,180,363	1,136,497	1,003,212	1,064,536	1,040,538
遺族補償年金	件数	2,450	2,508	2,559	2,627	2,699
	金額	4,259,258	4,643,891	4,852,673	5,003,471	5,483,531
遺族補償一時金	件数	10	10	14	12	6
	金額	52,311	45,170	77,613	73,212	39,684
葬祭補償	件数	85	59	93	75	82
	金額	55,128	32,673	54,885	50,431	59,962
障害補償年金差額一時金	件数	2	1	1	—	1
	金額	7,602	900	196	—	1,125
障害補償年金前払一時金	件数	1	1	—	—	1
	金額	6,954	1,354	—	—	9,061
遺族補償年金前払一時金	件数	1	2	—	1	1
	金額	16,975	11,239	—	2,000	10,601

（注）　1　通勤災害を含む。
　　2　休業補償については、特別補償経理分を含む。
資料：地方公務員災害補償基金「常勤地方公務員災害補償統計」

第199表　地方公務員災害補償1件当り補償費

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
療養補償	167,336	182,165	182,178	189,974	201,444
休業補償	246,233	275,790	283,074	301,365	300,912
傷病補償年金	3,143,360	3,189,976	3,201,937	3,372,004	3,397,196
障害補償年金	1,805,389	1,956,899	1,997,689	2,017,354	2,139,441
障害補償一時金	1,597,243	1,609,770	1,582,354	1,798,202	1,874,844
遺族補償年金	1,738,472	1,851,631	1,896,316	1,904,633	2,031,690
遺族補償一時金	5,231,140	4,516,970	5,543,769	6,100,977	6,613,963
葬祭補償	648,559	553,777	590,162	672,412	731,248
障害補償年金差額一時金	3,801,164	899,694	196,024	—	1,125,251
障害補償年金前払一時金	6,953,624	1,353,940	—	—	9,060,600
遺族補償年金前払一時金	16,975,000	5,619,500	—	2,000,400	10,601,000

（注）　1　通勤災害を含む。
　　2　休業補償については、特別補償経理分を含む。
資料：地方公務員災害補償基金「常勤地方公務員災害補償統計」

第6節　高齢者保健（医療）福祉

1　総　括

第200表　「高齢者保健福祉推進十か年戦略（ゴールドプラン）」の推進

事項	2年度予算	3年度予算	4年度予算	整備目標(11年度)
1．在宅福祉対策の緊急整備				
(1) ホームヘルパー（訪問し介護を行う者）の充実	35,905人 (＋ 4,500人)	40,905人 (＋ 5,000人)	46,405人 (＋ 5,500人)	100,000人
(2) ショートステイ（特別養護老人ホーム等に短期滞在する事業）の充実	7,674床 (＋ 3,400床)	11,674床 (＋ 4,000床)	15,674床 (＋ 4,000床)	50,000床
(3) デイ・サービス（日帰りで介護サービスを受ける事業）の充実	1,780か所 (＋ 700か所)	2,630か所 (＋ 850か所)	3,480か所 (＋ 850か所)	10,000か所
(4) 在宅介護支援センターの充実	300か所	700か所 (＋ 400か所)	1,200か所 (＋ 500か所)	10,000か所
(5) 「住みよい福祉のまちづくり事業」の推進	80市町村 (新規 50市町村)	100市町村 (新規 50市町村)	150市町村 (新規 50市町村)	—
2．「ねたきり老人ゼロ作戦」の展開				
(1) 機能訓練の充実				
① 機能訓練を行う場の確保（市町村保健センター等の活用）	4,316か所 (＋ 467か所)	4,783か所 (＋ 467か所)	4,998か所 (＋ 215か所)	—
② 機能訓練会場への送迎のためのリフト付バスの配備	1,054台	1,287台	1,502台	—
(2) 脳卒中情報システムの整備	10県	15県 (＋ 5県)	15県	—
(3) 脳卒中、骨折等の予防のための健康教育等の充実	17,779百万円	18,026百万円	22,992百万円	—
3．在宅福祉等充実のための長寿社会福祉基金	元年度補正予算追加出資 600億円	—	—	—
4．施設の緊急整備（整備費）				
(1) 特別養護老人ホームの整備	10,000床 (＋ 2,000床)	10,000床	10,000床	240,000床
(2) 老人保健施設の整備	250か所	275か所	275か所	3,500か所 (280,000床)
(3) 軽費老人ホーム（ケアハウス）の整備	1,500人 (＋ 1,300人)	3,000人 (＋ 1,500人)	5,000人 (＋ 2,000人)	100,000人
(4) 高齢者生活福祉センターの整備	40か所	40か所	40か所	400か所

事　　項	２年度予算	３年度予算	４年度予算	整備目標(11年度)
5．高齢者の生きがい対策の推進				
(1)　「明るい長寿社会づくり推進機構」の設置	30県 (＋　15県)	47県 (＋　17県)	47県	—
(2)　「高齢者の生きがいと健康づくり推進モデル事業」	304市町村 (新規152市町村)	304市町村 (新規152市町村)	305市町村 (新規153市町村)	…
6．長寿科学研究の推進				
(1)　長寿科学医療体制確立のための国立病院施設の整備	—	—	509百万円	
(2)　長寿科学総合研究経費	1,002百万円	1,392百万円	1,654百万円	—
7．高齢者のための総合的な福祉施設の整備				
「ふるさと21健康長寿のまちづくり事業」基本計画策定費	60百万円	60百万円	60百万円	—
8．ゴールドプラン推進支援方策				
(1)　福祉人材の確保				
①　福祉人材情報センターの設置	—	15か所	32か所	—
②　福祉人材バンク事業の推進	—	95か所	95か所	—
(2)　在宅福祉サービス推進等事業	—	1,000百万円	1,000百万円	—
(3)　介護実習・普及センターの設置 (平成４年度から実施)	—	—	7か所	—

資料：厚生省大臣官房政策課「社会保障入門」

第201表　老人病院、老人保健施設及び特別養護老人ホームの比較

	老　人　病　院	老　人　保　健　施　設	特別養護老人ホーム
機能	治療機能	家庭復帰・療養機能	家庭と同じ機能
対象者	病状の急性期又は慢性期の治療を必要とする老人	病状安定期にあり、入院治療をする必要はないが、リハビリ、看護・介護を必要とする寝たきり老人等	在宅での介護が困難なため生活の場を必要とする寝たきり老人
入たるの要主件院	・療養が必要な場合 （治療が重点）	・リハビリ、看護・介護等の施設療養が必要な場合 （入院治療は要さない）	・常時の介護が必要な場合 （入院治療は要さない） ・居宅での介護が困難
費用の支払	医療費 ・老人診療報酬による出来高払 ・生保対象者には医療扶助	療養費 ・老人保健施設療養費を支給 （月226,770円） ・生保対象者には医療扶助 （月226,770円）	措置費 ・生活費全般について措置費を支給（月22万円程度）
財源	介護・看護体制の整った老人病院について ・保険者拠出金1/2、国1/3、県・市町村1/6 それ以外 ・保険者拠出金7/10、国2/10、県・市町村1/10	保険者拠出金1/2 国1/3 県・市町村1/6	国1/2 県又は市1/2
利用者負担	一部負担 ・月　12,000円（入院）	利用者負担 ・施設ごとに設定 （月５万円程度） ・生保対象者には一定額の生活扶助	費用徴収 ・本人の所得に応じ負担 （平均２万円程度）
利用手続	病院と個人の契約	施設と個人の契約	福祉事務所長の入所措置
開設者	医療法人、国、地方自治体、社会福祉法人、公益法人、厚生連、日本赤十字社、社会保険関係団体、医師等	医療法人、社会福祉法人、地方自治体その他厚生大臣が定める者	社会福祉法人、地方自治体
開設許可等	都道府県知事の許可	都道府県知事の許可	都道府県の設置 — 許認可不要 市町村の設置 — 知事への届出 社会福祉法人の設置 — 知事への認可
施設	病室（１人当り4.3㎡以上） 診察室 手術室 処置室 臨床検査室　等 廊下幅　片廊下1.2m以上 中廊下1.6m以上	療養室（１人当り８㎡以上） 診察室 機能訓練室 談話室 食　堂 浴　室　等 廊下幅　片廊下1.8m以上 中廊下2.7m以上	居室（１人当り8.25㎡以上） 医務室 機能回復訓練室 食　堂 浴　室　等 廊下幅　片廊下1.8m以上 中廊下2.7m以上
スタッフ	（特例許可老人病院） 医　師　３人 看護婦　17人 介護職員　13人 その他　薬剤師・診療放射線技師、臨床検査技師等	医　師　１人（常勤） 看護婦　８人 介護職員　20人 その他　ＯＴ・ＰＴ，相談指導員等	医　師　１人（非常勤で可） 看護婦　３人 介護職員　22人 その他　生活指導員、機能回復訓練指導員等

資料：厚生省「厚生白書」

2　老人福祉

第202表　老人福祉施設の施設数及び在所者数

10月1日現在

区分		昭和61年 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年 (1989)	2 (1990)
総数	施設数	4,787	4,972	5,170	5,350	5,529
	在所者数	208,471	216,383	225,115	233,147	241,931
養護老人ホーム	施設数	944	945	945	949	950
	在所者数	66,136	65,826	65,480	65,238	65,036
特別養護老人ホーム	施設数	1,731	1,855	1,995	2,125	2,260
	在所者数	126,332	134,461	143,496	151,743	160,476
軽費老人ホーム	施設数	286	288	288	290	295
	在所者数	16,003	16,096	16,139	16,166	16,419
老人福祉センター	施設数	1,826	1,884	1,942	1,986	2,024

資料：厚生省大臣官房統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第203表　老人ホームヘルパー設置団体数・老人ホームヘルパー数及び派遣対象世帯数

年度末現在

区分	昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
設置市町村数	3,237	3,230	3,237	3,248	3,248
運営委託している市町村数（再掲）	1,572	1,596	1,689	1,873	2,029
ホームヘルパー数	15,914	17,486	19,180	23,151	29,888
派遣対象世帯数	78,456	82,776	87,867	102,757	124,801
老人世帯	56,912	60,237	63,064	72,336	85,759
被保護世帯	17,619	16,610	16,063	16,533	16,932
その他の世帯	39,293 (16,155)	43,627 (17,159)	47,001 (18,649)	55,803 (23,045)	68,827 (30,763)
その他の世帯	21,544 (1,306)	22,539 (1,287)	24,803 (1,392)	30,421 (1,276)	39,042 (1,536)
被保護世帯	2,805 (14,849)	2,746 (15,872)	2,886 (17,257)	2,878 (21,769)	3,106 (29,227)
その他の世帯	18,739	19,793	21,917	27,543	35,936

(注)　（ ）内は、老人同居世帯の再掲である。
資料：厚生省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第204表　年齢階級及び性別ねたきり者数

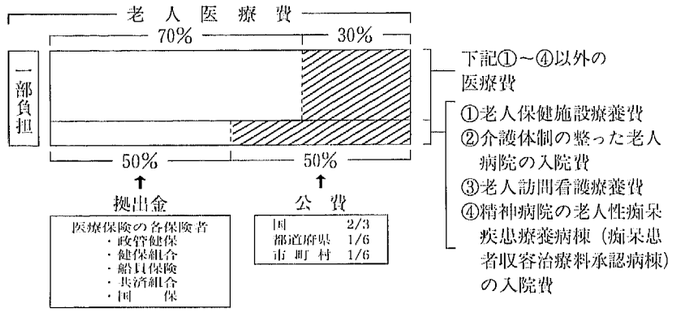
（単位　千人）

年齢階級	昭和61年 (1986) 総数	ねたきり者数 計	男	女	ねたきり者の割合（人口千対）	平成元年 (1989) 総数	ねたきり者数 計	男	女	ねたきり者の割合（人口千対）
総数	12,626	282	120	163	22.3	14,239	335	132	203	23.5
65歳～69歳	4,276	26	14	11	6.0	4,929	30	15	15	6.1
70歳～74歳	3,575	43	25	18	11.9	3,782	49	26	23	13.1
75歳～79歳	2,571	61	30	31	23.6	2,934	75	33	43	25.7
80歳～84歳	1,383	70	28	43	51.0	1,636	70	27	44	43.0
85歳以上	821	82	22	60	100.4	956	110	31	79	115.2

(注)　ねたきり者数には、在宅者のみで入院者は含まれていない。
資料：厚生省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」

3　老人医療

第205表　老人医療費の負担



資料：厚生省「厚生白書」

第206表　老人医療費と国民医療費の推移

年度	老人医療費		国民医療費		老人医療費の国民医療費に対する割合	国民所得に対する割合	
	実数	伸率	実数	伸率		老人医療費	国民医療費
年度	億円	%	億円	%	%	%	%
昭和48(1973)	4,289		39,496		10.9	0.45	4.12
49(1974)	6,652	55.1	53,786	36.2	12.4	0.59	4.78
50(1975)	8,666	30.3	64,779	20.4	13.4	0.70	5.22
51(1976)	10,780	24.4	76,684	18.4	14.1	0.77	5.46
52(1977)	12,872	19.4	85,686	11.7	15.0	0.83	5.50
53(1978)	15,948	23.9	100,042	16.8	15.9	0.93	5.82
54(1979)	18,503	16.0	109,510	9.5	16.9	1.02	6.01
55(1980)	21,269	14.9	119,805	9.4	17.8	1.07	6.00
56(1981)	24,281	14.2	128,709	7.4	18.9	1.16	6.14
57(1982)	27,487	(13.2)	138,659	7.7	19.8	1.25	6.32
58(1983)	33,185	(20.7)	145,438	4.9	22.8	1.44	6.30
59(1984)	36,098	8.8	150,932	3.8	23.9	1.48	6.20
60(1985)	40,673	12.7	160,159	6.1	25.4	1.57	6.17
61(1986)	44,377	9.1	170,690	6.6	26.0	1.65	6.34
62(1987)	48,309	8.9	180,759	5.9	26.7	1.71	6.42
63(1988)	51,593	6.8	187,554	3.8	27.5	1.72	6.27
平成元(1989)	55,578	7.7	197,290	5.2	28.2	1.74	6.17
2(1990)	59,269	6.6	206,074	4.5	28.8	1.72	5.98

(注)　1　国民医療費は「平成元年度国民医療費」(厚生省大臣官房統計情報部）による。
　　2　国民所得額は経済企画庁発表による。

資料：厚生省大臣官房老人保健福祉部「老人医療事業年報」

第207表　老人医療対象者数

（年度平均）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
総数	8,484,486	8,804,624	9,084,366	9,362,828	9,732,390
政府管掌健康保険					
一般被保険者	1,384,583	1,428,011	1,483,223	1,553,023	1,638,441
日雇特例被保険者	31,850	18,866	15,307	13,357	11,789
組合管掌健康保険	838,043	855,139	869,483	881,645	900,124
船員保険	30,890	30,231	28,898	27,835	27,022
国民健康保険	5,729,969	6,005,478	6,225,151	6,425,420	6,690,877
共済組合	469,151	466,900	462,303	461,549	464,137

(注)　保険者からの報告の集計である。

資料：厚生省大臣官房老人保健福祉部「老人医療事業年報」

第208表　老人医療受給対象者数及び老人医療費の推移

年度	老人医療受給対象者数	対前年度比	老人医療費	対前年度比	１人当り老人医療費	対前年度比
年度	千人	%	億円	%	千円	%
昭和48(1973)	4,237		4,289		101	
49(1974)	4,493	6.0	6,652	55.1	148	46.3
50(1975)	4,700	4.6	8,666	30.3	184	24.5
51(1976)	4,894	4.1	10,780	24.4	220	19.5
52(1977)	5,146	5.1	12,872	19.4	250	13.6
53(1978)	5,408	5.1	15,948	23.9	295	17.9
54(1979)	5,675	4.9	18,503	16.0	326	10.6
55(1980)	5,907	4.1	21,269	14.9	360	10.4
56(1981)	6,158	4.3	24,281	14.2	394	9.5
昭和57(1982)	6,465	(5.0)	27,487	(13.2)	425	(7.8)
58(1983)	7,491	(15.9)	33,185	(20.7)	443	(4.2)
59(1984)	7,823	4.4	36,098	8.8	461	4.2
60(1985)	8,157	4.3	40,673	12.7	499	8.1
61(1986)	8,484	4.0	44,377	9.1	523	4.9
62(1987)	8,805	3.8	48,309	8.9	549	4.9
63(1988)	9,084	3.2	51,593	6.8	568	3.5
平成元(1989)	9,362	3.1	55,578	7.7	594	4.5
2(1990)	9,732	3.9	59,269	6.6	609	2.6

(注)　老人医療費は、昭和58年１月以前は旧老人医療費支給制度の対象者に係るものであり、昭和58年２月以降は老人保健法による医療の対象者に係るものであって、老人保健制度の創設に伴う対象者の拡大のため昭和56年度と57年度、57年度と58年度は単純に比較できない。

資料：厚生省大臣官房老人福祉部「老人医療事業年報」

第209表　制度別老人医療費の状況

	年度	被用者保険						国民健康保険			合計
		政管一般	組合	日雇特例	船保	共済	小計	市町村	組合	小計	
実額（億円）	昭和58(1983)	5,932	3,473	179	149	2,048	11,781	20,625	779	21,403	33,185
	59(1984)	6,323	3,698	177	153	2,137	12,488	22,750	860	23,610	36,098
	60(1985)	7,015	4,099	166	163	2,296	13,739	25,968	966	26,934	40,673
	61(1986)	7,508	4,417	130	168	2,391	14,614	28,707	1,056	29,763	44,377
	62(1987)	8,127	4,724	62	169	2,482	15,565	31,578	1,166	32,745	48,309
	63(1988)	8,766	4,936	57	165	2,537	16,460	33,863	1,269	35,133	51,593
	平成元(1989)	9,601	5,207	51	166	2,635	17,660	36,533	1,385	37,918	55,578
	2(1990)	10,370	5,460	46	164	2,712	18,751	39,043	1,474	40,517	59,269
構成比（%）	昭和58(1983)	17.88	10.47	0.54	0.45	6.17	35.50	62.15	2.35	64.50	100.00
	59(1984)	17.52	10.24	0.49	0.42	5.92	34.59	63.02	2.38	65.41	100.00
	60(1985)	17.25	10.08	0.41	0.40	5.65	33.78	63.84	2.38	66.22	100.00
	61(1986)	16.92	9.95	0.29	0.38	5.39	32.93	64.69	2.38	67.07	100.00
	62(1987)	16.82	9.78	0.13	0.35	5.14	32.22	65.37	2.41	67.78	100.00
	63(1988)	16.99	9.57	0.11	0.32	4.91	31.90	65.64	2.46	68.10	100.00
	平成元(1989)	17.27	9.37	0.09	0.30	4.74	31.78	65.73	2.49	68.22	100.00
	2(1990)	17.50	9.21	0.08	0.28	4.58	31.64	65.87	2.49	68.36	100.00

資料：厚生省大臣官房老人保健福祉部「老人医療事業年報」

第210表　老人医療費の状況

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
総数					
件数	129,844,420	134,253,253	142,216,809	149,971,804	160,519,065
金額（千円）	4,437,667,165	4,830,917,288	5,159,286,671	5,557,826,307	5,926,861,101
診療費					
件数	115,946,868	119,526,991	126,141,557	132,169,499	140,541,724
金額（千円）	4,244,457,101	4,610,404,727	4,913,827,620	5,257,261,285	5,566,937,267
薬剤の支給					
件数	10,584,992	11,251,265	12,256,963	13,491,855	15,160,254
金額（千円）	90,164,906	103,684,712	113,276,437	131,221,241	145,743,150
医療費の支給					
件数	3,312,560	3,474,997	3,801,582	4,158,047	4,470,149
金額（千円）	103,045,158	116,827,849	129,562,535	144,080,237	152,259,944
施設療養費					
件数	—	—	16,707	152,403	346,938
金額（千円）	—	—	2,620,078	25,263,543	61,920,740
1人当り医療費（円）	523,033	548,680	567,930	593,606	608,983

（注）　金額は一部負担金を含む。

資料：厚生省大臣官房老人保健福祉部「老人医療事業年報」

第211表　老人医療費（診療費）の状況

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
総数					
件数	115,946,868	119,526,991	126,141,557	132,169,499	140,541,724
日数	572,669,273	594,384,252	617,028,171	634,432,992	658,002,029
金額(千円)	4,244,457,101	4,610,404,727	4,913,827,620	5,257,261,285	5,566,937,267
入院					
件数	7,868,462	8,308,293	8,842,910	9,209,310	9,521,923
日数	185,629,570	195,455,996	205,987,784	212,929,544	219,021,596
金額(千円)	2,434,312,948	2,624,659,845	2,779,821,727	2,939,982,962	3,072,441,783
入院外					
件数	100,791,443	103,793,379	109,279,388	114,516,191	121,893,990
日数	363,603,817	374,484,490	385,206,044	394,816,436	410,583,558
金額(千円)	1,692,353,907	1,860,536,589	1,997,539,247	2,174,276,336	2,331,532,619
歯科					
件数	7,286,963	7,425,319	8,019,259	8,443,998	9,125,811
日数	23,435,886	24,443,766	25,834,343	26,687,012	28,396,875
金額(千円)	117,790,247	125,208,293	136,466,646	143,001,986	162,962,866

（注）　金額は一部負担金を含む。

資料：厚生省大臣官房老人保健福祉部「老人医療事業年報」

第212表　開設者別老人施設数、病床数（実数、構成割合（%））

平成2年10月1日現在

	総数		特例許可老人病院		特例許可外老人病院	
	施設数(%)	病床数(%)	施設数(%)	病床数(%)	施設数(%)	病床数(%)
総数	1,165(100.0)	148,863(100.0)	1,094(100.0)	145,336(100.0)	74(100.0)	3,527(100.0)
公的医療機関	18 (1.5)	1,165 (0.8)	15 (1.4)	1,035 (0.7)	3 (4.1)	130 (3.7)
社会保険関係団体	—	—	—	—	—	—
医療法人	667 (57.3)	98,006 (65.8)	648 (59.2)	96,899 (66.7)	20 (27.0)	1,107 (31.4)
個人	445 (38.2)	45,698 (30.7)	400 (36.6)	43,545 (30.0)	47 (63.5)	2,153 (61.0)
その他	35 (3.0)	3,994 (2.7)	31 (2.8)	3,857 (2.7)	4 (5.4)	137 (3.9)

資料：厚生省大臣官房統計情報部「医療施設調査・病院報告」

第213表　老人病院等の区分別状況

		平成元年度(1989)	平成2年度(1990)	平成3年度(1991)	都道府県	市町村	日赤	済生会	厚生連	国保組合	公益法人	医療法人	学校法人	会社	その他法人	個人	計
全病院数		10,034 (100.0)	10,081 (100.0)	10,096 (100.0)													
老人病院	特例許可	1,018 (10.1)	1,081 (10.7)	1,121 (11.1)	1	10	1	0	2	0	22	662	0	0	9	414	1,121
	特例許可外	99 (1.0)	91 (0.9)	78 (0.8)	0	4	0	0	0	0	4	21	0	0	2	47	78
	合計	1,114 (11.1)	1,169 (11.6)	1,197 (11.9)	1	14	1	0	2	0	26	683	0	0	11	459	1,197
知事認定病院		104 (1.0)	96 (1.0)	79 (0.8)	1	36	1	0	2	1	0	25	0	0	1	12	79

（注）　（ ）内は全病院数に占める割合である。

資料：厚生省大臣官房老人保健福祉部老人保健課調

第214表　老人医療費の負担の状況

（単位　億円　%）

区分	昭和61年度(1986)		昭和62年度(1987)		昭和63年度(1988)		平成元年度(1989)		平成2年度(1990)	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
公費	13,075	29.5	13,992	29.0	14,947	28.9	16,119	29.0	17,200	29.0
国	8,717	19.6	9,328	19.3	9,965	19.3	10,746	19.3	11,466	19.3
都道府県	2,179	4.9	2,332	4.8	2,491	4.8	2,687	4.8	2,867	4.8
市町村	2,179	4.9	2,332	4.8	2,491	4.8	2,687	4.8	2,867	4.8
保険者	30,509	68.7	32,647	67.6	34,877	67.6	37,611	67.7	40,132	67.7
被用者保険	14,595	32.9	19,297	39.9	20,847	40.4	22,766	41.0	25,868	43.6
政管一般	6,751	15.2	8,617	17.8	9,341	18.1	10,409	18.7	11,786	19.9
組合	5,249	11.8	7,406	15.3	8,070	15.6	8,716	15.7	10,053	17.0
日雇特例	78	0.2	40	0.1	41	0.1	42	0.1	41	0.1
船保	130	0.3	145	0.3	139	0.3	142	0.3	143	0.2
共済	2,387	5.4	3,089	6.4	3,256	6.3	3,457	6.2	3,845	6.5
国保	15,914	35.9	13,350	27.6	14,030	27.2	14,845	26.7	14,264	24.1
患者負担	792	1.8	1,671	3.5	1,769	3.4	1,848	3.3	1,937	3.3
合計	44,377	100.0	48,309	100.0	51,593	100.0	55,578	100.0	59,269	100.0

資料：厚生省大臣官房老人保健福祉部「老人医療事業年報」

第215表　老人医療費拠出金積算内訳（平成2年度）（加入者按分率1.0）

（単位　億円）

区分	被用者保険						国民健康保険			合計
	政管一般	組合	日雇特例	船保	共済	小計	市町村	組合	小計	
医療費	10,370	5,460	46	164	2,712	18,751	39,043	1,474	40,517	57,331
一部負担金	341	182	1	6	91	621	1,269	47	1,316	1,937
医療給付費	10,029	5,277	45	158	2,620	18,130	37,774	1,427	39,201	57,331
拠出金	11,786	10,053	41	143	3,845	25,868	12,928	1,336	14,264	40,132
調整対象外	0	6	0	0	4	10	145	2	147	157
確定加入者調整率	1.693	2.734	1.324	1.300	2.075	2.053	0.480	1.331	0.511	1.000

（注）　医療給付費は、医療費から一部負担金を控除したものである。

資料：厚生省大臣官房老人保健福祉部「老人医療事業年報」

4　老人保健施設

第216表　開設者別にみた施設数及び入所定員数

平成3年12月末現在

開設者	施設数	入所定員数
総数	542	43,725
都道府県	—	—
市町村	28	1,696
医療法人	386	31,155
社会福祉法人	104	9,103
国	—	—
日赤	1	22
厚生連	5	314
健康保険組合	—	—
共済組合	—	—
国民健康保険	—	—
その他	18	1,435

資料：厚生省大臣官房統計情報部「老人保健施設報告」

5　老人保健（ヘルス事業）

第217表　老人保健事業の概要

平成2年度

保健事業の種類		対象者	内容	備考
健康手帳の交付		・老人保健法の医療の受給資格のある者 ・40歳以上70歳未満で健康管理上必要な者	健康手帳の様式 ・医療の受給資格を証するページおよび医療の記録に係わるページは全国統一の様式 ・健康診査、健康教育、健康相談、機能訓練、訪問指導の記録、健康についての知識等については市町村が創意工夫する ・大きさ、日本工業規格A列6番程度	・医療を受けることができる者に対する健康手帳は、おおむね5年ごとに更新
健康教育	一般健康教育	・40歳以上の者 ・必要に応じ、本人に代わってその家族等	高血圧教室等の保健学級や講演会などを開催 ・成人病予防のための日常生活上の心得 ・食生活のあり方 ・健康増進の方法 ・かかりやすい病気とその予防 ・医師にかかる時の心得について ・家庭における看護 ・その他	標準的な実施回数 人口　回数 1万未満……6 1万以上3万未満……12 3万以上10万未満……24 10万以上30万未満……30 30万以上……50
	重点健康教育		以下の項目について重点的に健康教育を行う ・肺がん予防健康教育 ・乳がん予防健康教育 ・寝たきり予防健康教育 ・歯の健康教育	標準的な実施回数 1万未満……3 1万以上3万未満……6 3万以上10万未満……12 10万以上30万未満……15 30万以上……25
健康相談	一般健康相談	・40歳以上の者 ・必要に応じ、本人に代わってその家族等	健康相談室等気軽にかつ幅広く相談できる窓口の開設 ・必要に応じ血圧測定、検尿を行う	標準的な実施回数 人口　回数 1万未満……40 1万以上3万未満……80 3万以上10万未満……120 10万以上30万未満……140 30万以上……200
	重点健康相談		以下の項目について重点的に健康相談を行う ・病態別食生活健康相談 ・歯の健康相談 ・老人健康相談	標準的な実施回数 1万未満……4 1万以上3万未満……8 3万以上10万未満……12 10万以上30万未満……16 30万以上……20

保健事業の種類			対象者	内容	備考
健康診査	基本健康診査	基本健康診査	・40歳以上	・問診、身体計測、理学的検査、血圧、検尿（蛋白、潜血、糖） ・循環器検査（心電図、眼底、コレステロール）、貧血検査（赤血球数、ヘマトクリット、ヘモグロビン）、肝機能検査（GOT、GPT）、血糖検査 ・基本健康診査に準ず	
		訪問健康診査	・40歳以上ねたきり者等		
	がん検診	胃がん検診	・40歳以上	・問診、胃部エックス線検査（原則として間接撮影6枚どり）	・エックス線フィルム読影は原則として2名以上で行う ・細胞診は臨床細胞学会の細胞検査士、細胞診指導医によることが望ましい ・子宮体部の検診は高危険群のみに行う ・エックス線フィルムの読影は二重読影とし、必要に応じて比較読影を行う
		子宮がん検診	・30歳以上(注)	・問診、視診、子宮頸部及び体部の細胞診、内診	
		肺がん検診	・40歳以上	・問診、胸部エックス線フィルム読影（結核検診のフィルムを利用）、喀痰細胞診（必要と認めた者）	
		乳がん検診	・30歳以上(注)	・問診、視診、触診	
機能訓練			・40歳以上の者で(1)医療終了後も継続し訓練を行う必要のある者 (2)必要な訓練を受けていない者 (3)老化等で心身機能が低下している者	市町村保健センター等適切な施設に通所 ・歩行、おきあがり等の基本動作の訓練 ・食事、衣服の着脱等の日常生活動作の訓練 ・習字、くみひも編等の手工業 ・レクリエーション、スポーツ	・おおむね週2回、6ヵ月を1単位とする
訪問指導			・40歳以上の者で寝たきりの状態またはこれに準ずる状態にあるもの	初回訪問は原則として保健婦、必要に応じ、ホームヘルパー、民生委員等との連携をとりチームアプローチを行う。 ・家庭における療育、看護方法に関する指導 ・家庭における機能訓練の方法 ・家族への支援 ・諸制度の紹介	・主治医との連携をはかり、その指導のもとに実施 ・医療においても6ヵ月を限度に月2回（初回4回）、看護婦等を訪問させ保健指導や看護が行われるため、継続して指導が必要な者に対し、連携を充分に保つこと

（注）　子宮がん検診と乳がん検診については、予算措置によって対象者を30歳まで下げている。

第218表　老人保健事業実施状況

（単位　人）

事業	項目	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
健康手帳の交付	医療受給資格者（年度末現在）					
	総数	8,644,204	8,961,788	9,240,190	9,554,689	9,939,822
	70歳以上	8,455,699	8,763,088	9,023,602	9,326,671	9,695,819
	65～69歳	188,505	198,700	216,588	228,018	244,003
	医療受給者以外の者（年度中）	2,046,893	2,619,325	2,401,325	1,981,872	1,956,586
健康教育(注)1)	開催回数	218,035	238,252	253,910	264,926	282,861
	参加延人員	7,507,490	8,613,532	9,021,659	9,554,193	10,482,736
	1回当り参加人員	34.4	36.2	35.5	36.1	37.1
	従事者延人員	473,099	537,760	576,737	592,412	640,645
健康相談(注)1)	開催回数	405,870	424,897	437,862	446,797	444,822
	被指導延人員	8,248,655	8,889,071	8,904,916	8,957,526	8,760,949
	1回当り被指導延人員	20.3	20.9	20.3	20.0	19.7
	従事者延人員	777,215	818,642	849,271	876,885	870,848
基本・一般健康診査	受診者数					
	基本・一般診査(注)2)	8,133,028	8,515,554	8,654,180	8,818,694	9,102,809
	選択・精密診査(注)3)	3,684,022	4,595,102	5,657,411	6,183,586	6,815,604
	（再掲）要指導・要医療者					
	総数	3,906,282	4,853,757	5,667,842	6,072,165	6,162,665
	高血圧境界域	1,080,156	1,274,824	1,429,821	1,502,372	1,574,024
	高血圧	1,233,412	1,265,097	1,282,619	1,270,868	1,273,611
がん検診	受診者数					
	胃がん	3,326,421	3,631,285	3,729,591	3,874,541	4,048,233
	子宮がん	3,548,645	3,674,936	3,715,572	3,710,182	3,843,501
	子宮体がん（再掲）	—	20,115	40,251	68,697	91,944
	肺がん	—	2,661,807	3,884,028	4,688,291	5,281,214
	乳がん	—	1,434,392	1,818,168	2,098,831	2,466,020
機能訓練	訓練実施施設数	2,241	2,708	2,655	2,838	3,059
	実施回数	103,827	109,192	115,431	122,191	130,114
	被指導実人員	66,390	66,174	71,447	75,664	83,575
	傷病事由 脳血管疾患の後遺症	25,763	30,672	34,967	39,114	43,828
	傷病事由 その他	40,627	35,502	36,480	36,550	39,747
	被指導延人員	1,248,577	1,314,680	1,405,844	1,499,109	1,595,560
	1回当り被指導人員	12.0	12.0	12.2	12.3	12.3
	従事者延人員	291,806	342,344	383,879	420,535	463,727
訪問指導	被訪問指導実人員	790,156	828,987	850,081	862,876	868,207
	傷病事由 脳血管疾患の後遺症	173,385	174,687	176,313	176,185	176,096
	傷病事由 その他	616,771	654,300	673,768	686,691	692,111
	被訪問指導延人員	1,795,626	1,907,729	1,993,747	2,081,854	2,140,327
	訪問従事者延人員	1,074,717	1,171,961	1,258,043	1,356,433	1,415,640

（注）1）昭和62年度以後は、一般健康教育と重点健康教育の合計
2）昭和61年度分は、一般健康診査受診者分
3）昭和61年度分は、精密健康診査受診者分

資料：厚生省大臣官房統計情報部「老人保健事業報告」

第219表　保健事業第2次5か年計画

対象疾病	期間	目標
胃がん・子宮がん	昭和57(1982)～平成3(1991)年度	死亡率を30%程度減少させる。
肺がん・乳がん	62(1987)～3(1991)	早期がんの発見割合を50%程度まで高める。
心臓病	62(1987)～3(1991)	発病の危険性の高い者の把握割合を60%程度まで高める。
脳卒中	57(1982)～3(1991)	発生率を50%程度減少させる。

資料：厚生省「厚生白書」

第220表　老人保健健康手帳の交付状況

区分	総数			左のうち70歳以上の者（再掲）		
	昭和63年度(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)	昭和63年度(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
新規交付	982,467	1,047,689	1,118,867	917,069	981,411	1,047,207
資格喪失	695,947	728,402	729,590	649,735	678,865	675,867
年度末	9,240,190	9,554,689	9,939,822	9,023,602	9,326,671	9,695,819

資料：厚生省大臣官房統計情報部「老人保健事業報告」

第221表　基本健康診査・一般健康診査の受診者及び判定・指導区分別状況

区分	総数		左のうち70歳以上の者（再掲）	
	平成元年度(1989)	平成2年度(1990)	平成元年度(1989)	平成2年度(1990)
受診者				
基本健康診査	6,364,255	7,115,118	1,334,006	1,491,285
選択実施実人員（再）	5,419,484	6,158,906	1,114,525	1,278,675
一般健康診査	2,454,439	1,987,691	572,377	498,170
精密診査	764,102	656,698	197,797	182,545
一般・精密同時受診	・	・	・	・
判定・指導区分				
異常認めず	3,010,155	2,856,421	449,246	434,169
要観察	・	・	・	・
要指導	2,854,949	3,142,012	527,367	589,629
要医療	2,860,710	3,020,653	913,162	949,860

（注）受診者及び判定結果は、各年度中に受診し、及び診査結果の判定した者の数である。

資料：厚生省大臣官房統計情報部「老人保健事業報告」

第222表　基本健康診査・一般健康診査による検査結果別要指導・要医療者数

区分	総数		左のうち70歳以上の者（再掲）	
	平成元年度(1989)	平成2年度(1990)	平成元年度(1989)	平成2年度(1990)
高血圧境界領域	1,502,372	1,574,024	402,947	426,107
心電図異常あり（再）	303,527	320,427	108,690	116,786
高血圧	1,270,868	1,273,611	432,721	427,077
心電図異常あり（再）	333,551	335,700	136,251	135,706
心電図異常あり	1,247,579	1,345,096	442,550	480,995
貧血（疑いを含む）	830,593	943,354	243,562	281,530
肝疾患（疑いを含む）	589,175	681,748	105,905	120,925
糖尿病（疑いを含む）	631,578	680,558	171,690	185,948

（注）　1　高血圧境界領域とは，最大血圧140～159mmHg、最小血圧90～94mmHgのいずれか一方又は両者に該当する場合をいう。（WHO本態性高血圧分類）
2　高血圧とは、最大血圧160mmHg以上、最小血圧95mmHg以上のいずれか一方又は両者に該当する場合をいう。（WHO本態性高血圧分類）
3　同一人が、複数の区分に該当する場合は、それぞれの区分に計上してある。
4　「心電図異常あり」については、昭和62年度より計上することとした。

資料：厚生省大臣官房統計情報部「老人保健事業報告」

第223表　がん検診の受診人員・結果別人員状況

区分	総数		左のうち70歳以上の者（再掲）	
	平成元年度(1989)	平成2年度(1990)	平成元年度(1989)	平成2年度(1990)
胃がん				
受診人員	3,874,541	4,048,233	392,795	440,866
正常人員	3,405,465	3,553,601	327,316	368,845
がん・がんの疑いのある人員	10,906	11,455	2,232	2,481
子宮がん				
頸部受診人員	3,710,182	3,843,501	79,467	94,289
正常人員	3,548,402	3,669,888	76,516	90,514
がん・がんの疑いのある人員	7,598	7,165	297	255
体部受診人員	68,697	91,944	1,185	1,595
正常人員	65,543	87,649	1,104	1,430
がん・がんの疑いのある人員	294	411	14	19
肺がん				
受診人員	4,688,291	5,281,214	930,743	1,067,519
正常人員	4,535,183	5,006,787	881,766	984,314
がん・がんの疑いのある人員	4,267	5,399	1,686	2,144
乳がん				
受診人員	2,098,831	2,466,020	52,474	72,667
正常人員	2,002,698	2,339,865	51,280	70,505
がん・がんの疑いのある人員	3,239	3,879	110	156

資料：厚生省大臣官房統計情報部「老人保健事業報告」

第7節　医療供給と医療費

1　総　括

第224表　国民医療費推計額

	推計額（億円）					構成割合（%）				
	昭和61年度(1986)	62年度(1987)	63年度(1988)	平成元年度(1989)	2年度(1990)	昭和61年度(1986)	62年度(1987)	63年度(1988)	平成元年度(1989)	2年度(1990)
国民医療費	170,690	180,759	187,554	197,290	206,074	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公費負担医療給付分	11,845	11,544	11,101	11,094	11,001	6.9	6.4	5.9	5.6	5.3
生活保護法	8,177	7,950	7,642	7,571	7,396	4.8	4.4	4.1	3.8	3.6
結核予防法	544	493	429	404	390	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
精神保健法	879	868	728	692	669	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3
その他	2,245	2,233	2,302	2,427	2,546	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2
医療保険等給付分	94,405	99,625	103,279	107,868	112,543	55.3	55.1	55.1	54.7	54.6
医療保険	90,940	96,159	99,790	104,473	109,217	53.3	53.2	53.2	53.0	53.0
被用者保険	55,087	57,648	60,060	63,093	66,440	32.3	31.9	32.0	32.0	32.2
被保険者	31,524	32,917	34,172	36,181	38,393	18.5	18.2	18.2	18.3	18.6
被扶養者	23,563	24,732	25,888	26,912	28,046	13.8	13.7	13.8	13.6	13.6
政府管掌健康保険	25,963	27,242	28,575	30,579	32,596	15.2	15.1	15.2	15.5	15.8
組合管掌健康保険	19,731	20,876	21,697	22,766	23,849	11.6	11.5	11.6	11.5	11.6
船員保険	480	466	438	421	409	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
国家公務員等共済組合	3,071	3,009	3,023	2,956	3,017	1.8	1.7	1.6	1.5	1.5
地方公務員等共済組合	5,270	5,450	5,675	5,689	5,849	3.1	3.0	3.0	2.9	2.8
私立学校教職員共済組合	571	607	653	682	720	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
国民健康保険	35,853	38,510	39,730	41,381	42,778	21.0	21.3	21.2	21.0	20.8
退職者医療制度(再掲)	6,184	7,100	7,703	8,422	8,974	3.6	3.9	4.1	4.3	4.4
その他	3,465	3,467	3,489	3,394	3,326	2.0	1.9	1.9	1.7	1.6
労働者災害補償保険	2,682	2,649	2,644	2,613	2,584	1.6	1.5	1.4	1.3	1.3
その他	783	818	845	782	742	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
老人保健給付分	43,829	47,084	50,002	54,097	57,646	25.7	26.0	26.7	27.4	28.0
患者負担分	20,611	22,506	23,173	24,231	24,884	12.1	12.5	12.4	12.3	12.1
全額自費	3,439	3,526	3,479	3,581	3,520	2.0	2.0	1.9	1.8	1.7
公費・保険又は老人保健の一部負担	17,173	18,980	19,694	20,605	21,364	10.1	10.5	10.5	10.5	10.4

（注）　1　公費負担医療給付分のうち「その他」とは、母子保健法、児童福祉法、身体附害者福祉法等による医療費及び地方公共団体単独実施に係る医療費である。
2　医療保険等給付分のうち「その他」とは、国家公務員災害補償法、地方公務員災害補償法及び公害健康被害の補償等に関する法律等による医療費である。

資料：厚生省大臣官房統計情報部「国民医療費」

第225表　治療費支払方法別患者数（病院・診療所別）

（単位　千人）

区分	総数					病院				一般診療所					歯科診療所				
	昭和57.7.14	58.7.13	59.10.	62.10.	平成2.10.	昭和57.7.14	58.7.13	59.10.	62.10.	平成2.10.	昭和57.7.14	58.7.13	59.10.	62.10.	平成2.10	昭和57.7.14	58.7.13	59.10.	62.10.	平成2.10.
総数	8,076.8	8,873.7	7,698.7	8,069.5	8,366.3	2,631.7	2,818.5	2,766.1	3,090.9	3,384.1	4,121.7	4,723.9	3,831.2	3,768.4	3,737.8	1,323.3	1,331.3	1,101.4	1,210.3	1,244.4
全額自費	144.9	112.3	168.9	154.8	180.2	50.8	49.2	69.0	67.4	74.8	79.5	47.9	86.8	73.1	85.3	14.6	15.2	13.1	14.4	20.2
健保・共済の本人	1,903.9	2,041.5	1,693.4	1,641.0	1,695.3	559.4	580.7	505.6	527.4	578.8	956.8	1,061.1	848.6	756.8	745.0	387.9	399.7	339.1	356.7	371.5
日雇健保の本人	34.5	39.7	—	—	—	11.4	8.8	—	—	—	19.7	28.2	—	—	—	3.4	2.7	—	—	—
健保・共済の家族	2,359.9	2,093.9	1,616.8	1,695.2	1,711.2	629.4	499.7	460.2	504.8	544.8	1,300.1	1,168.0	853.4	853.2	815.8	430.4	426.2	303.0	337.3	350.5
日雇健保の家族	14.6	11.7	—	—	—	5.4	3.2	—	—	—	7.4	7.4	—	—	—	1.8	1.0	—	—	—
国保	2,970.2	2,272.1	1,985.5	1,854.8	1,817.3	981.2	693.7	690.2	696.7	734.1	1,533.4	1,187.6	949.0	817.6	745.1	455.6	390.8	346.2	340.5	338.1
労災	79.7	92.9	81.9	76.6	71.7	52.8	52.1	50.3	49.8	46.9	26.8	40.7	31.6	26.7	24.8	—	—	0.0	0.0	0.0
自賠法	63.5	72.0	61.6	64.0	56.5	34.8	37.2	36.2	36.7	36.0	28.6	34.8	25.3	27.3	20.5	—	—	0.1	0.0	—
その他	494.7	500.4	500.3	754.9	756.1	303.5	295.6	303.8	268.4	377.6	164.6	176.7	173.1	159.3	320.5	26.6	28.1	23.4	22.7	58.0
不詳	10.8	6.4	11.2	22.2	40.2	3.0	2.7	3.0	7.8	15.5	4.7	2.3	4.6	9.4	21.1	3.0	1.5	3.5	5.0	3.6
老人保健法	—	1,630.7	1,579.3	1,806.0	2037.7	—	595.5	647.6	812.6	975.6	—	906.2	858.8	898.5	959.7	—	66.0	72.9	94.9	102.5
結核予防法(再掲)	26.5	24.8	24.4	23.3	13.5	23.9	21.3	21.2	21.8	13.1	2.5	3.4	3.1	1.5	0.5	0.1	0.1	—	0.0	—
精神保健法(再掲)	56.5	41.5	46.1	36.7	42.4	52.3	40.4	44.5	33.0	28.3	4.2	0.7	1.5	3.3	14.1	—	0.4	0.1	0.4	—
生活保護法(再掲)	310.9	363.0	309.4	282.4	247.1	217.4	226.4	214.7	190.5	171.0	79.9	120.4	81.9	80.1	67.1	13.6	16.2	12.8	11.8	9.0

（注）　1　全国推計数である。
　　2　船員保険は、「その他」に含む。
　　3　昭和59年以降の調査については、10月中旬の3日間のうち医療施設ごとに定めた1日である。
　　4　昭和59年以降の調査については、日雇健保の本人、家族と退職者医療を「その他」に含めた。

資料：厚生省大臣官房統計情報部「患者調査」

第226表　患者数及び受療率（入院・外来、病院・診療所別）

区分		総数			病院			一般診療所			歯科診療所		
		総数	入院	外来	総数	入院	外来	総数	入院	外来	総数	入院	外来
全国推計患者数（単位　千人）	昭57.7.14	8,076.8	1,344.9	6,731.9	2,631.7	1,181.3	1,450.4	4,121.7	163.6	3,958.1	1,323.3	—	1,323.3
	58.7.13	8,873.7	1,378.2	7,495.5	2,818.5	1,217.3	1,601.2	4,723.9	160.9	4,563.0	1,331.3	—	1,331.3
	59.10.	7,698.7	1,343.8	6,354.9	2,766.1	1,208.1	1,558.0	3,831.2	135.8	3,695.5	1,101.4	—	1,101.4
	62.10.	8,069.5	1,436.0	6,633.5	3,090.9	1,324.6	1,766.2	3,768.4	111.3	3,657.0	1,210.3	—	1,210.3
	平2.10.	8,366.3	1,550.9	6,865.4	3,384.1	1,407.0	1,977.1	3,737.8	93.9	3,644.0	1,244.4	—	1,244.4
受療率（人口10万対）	昭57.7.14	6,805	1,133	5,672	2,217	995	1,222	3,473	138	3,335	1,115	—	1,115
	58.7.13	7,427	1,153	6,273	2,359	1,019	1,340	3,954	135	3,819	1,114	—	1,114
	59.10.	6,403	1,118	5,285	2,301	1,005	1,296	3,186	113	3,074	916	—	916
	62.10.	6,600	1,174	5,426	2,528	1,083	1,445	3,082	91	2,991	990	—	990
	平2.10.	6,768	1,214	5,554	2,738	1,138	1,599	3,024	76	2,948	1,007	—	1,007

（注）　昭和59年以降の調査については、10月中旬の3日間のうち医療施設ごとに定めた1日である。

資料：厚生省大臣官房統計情報部「患者調査」

2　医療機関

第227表　病院・診療所数（開設者別）

各年　10月1日現在

区分	病院 総数	病院 精神病院	病院 伝染病院	病院 結核療養所	病院 らい療養所	病院 一般病院	一般診療所 総数	一般診療所 有床	一般診療所 無床	歯科診療所 総数
昭和61年(1986)	9,699	1,035	13	22	16	8,613	79,369	25,740	53,629	47,174
62 (1987)	9,841	1,044	13	19	16	8,749	79,134	24,975	54,159	48,300
63 (1988)	10,034	1,048	12	18	16	8,940	79,752	24,598	55,154	49,756
平成元年(1989)	10,081	1,047	11	16	16	8,991	80,572	24,372	56,200	51,196
2 (1990)	10,096	1,049	10	15	16	9,006	80,852	23,589	57,263	52,216
3 (1991)	10,066	1,046	10	13	16	8,981	82,118	23,369	58,749	53,633
国 厚生省	252	3	—	—	13	236	10	1	9	—
国 文部省	67	—	—	—	—	67	17	1	16	—
国 労働福祉事業団	39	—	—	—	—	39	10	—	10	—
国 その他	42	—	—	—	—	42	453	230	223	1
都道府県	306	37	—	1	—	268	354	18	336	12
市町村	773	10	10	1	—	752	3,242	456	2,786	329
日赤	97	—	—	—	—	97	187	2	185	—
済生会	71	1	—	—	—	70	33	3	30	1
北海道社会事業協会	7	—	—	—	—	7	1	—	1	—
厚生連	114	2	—	—	—	112	68	5	63	—
国民健康保険団体連合会	4	—	—	—	—	4	—	—	—	—
全国社会保険協会連合会	53	—	—	—	—	53	14	—	14	—
厚生団	7	—	—	—	—	7	3	—	3	—
船員保険会	3	—	—	—	—	3	14	1	13	—
健康保険組合及びその連合会	23	—	—	—	—	23	452	6	446	11
共済組合及びその連合会	49	—	—	—	—	49	325	—	325	5
国民健康保険組合	1	—	—	—	—	1	6	—	6	—
公益法人	404	63	—	2	2	337	868	62	806	167
医療法人	4,377	666	—	5	—	3,706	9,671	3,753	5,918	3,030
学校法人	92	2	—	—	—	90	74	4	70	11
会社	84	—	—	—	—	84	2,967	49	2,918	59
その他の法人	283	14	—	—	1	268	3,299	137	3,162	65
個人	2,918	248	—	4	—	2,666	60,050	18,641	41,409	49,942
医育機関（再掲）	169	2	—	—	—	167	・	・	・	・

資料：厚生省大臣官房統計情報部「医療施設調査・病院報告」

第228表　病床数（開設者・種類別）

各年　10月1日現在

区分	病院 病床数合計	病院 精神病床	病院 伝染病床	病院 結核病床	病院 らい病床	病院 一般病床	一般診療所病床数
昭和61年(1986)	1,533,887	340,506	14,109	51,367	10,205	1,117,700	282,046
62 (1987)	1,582,393	347,196	13,772	48,938	9,997	1,162,490	277,958
63 (1988)	1,634,309	352,504	13,226	46,256	9,887	1,212,436	276,603
平成元年(1989)	1,661,952	355,743	12,621	44,050	9,655	1,239,883	276,801
2 (1990)	1,676,803	359,087	12,199	42,210	9,398	1,253,909	272,456
3 (1991)	1,685,589	360,905	11,868	41,280	9,394	1,262,142	271,780
国 厚生省	104,731	6,962	1,121	17,747	9,237	69,664	5
国 文部省	33,319	1,894	56	571	—	30,798	6
国 労働福祉事業団	15,470	34	—	284	—	15,152	—
国 その他	5,851	454	43	194	—	5,160	2,399
都道府県	86,922	17,232	1,449	4,002	—	64,239	152
市町村	164,172	8,272	6,546	5,096	—	144,258	4,432
日赤	39,559	1,821	785	1,138	—	35,815	37
済生会	19,738	466	121	283	—	18,868	34
北海道社会事業協会	2,119	138	66	30	—	1,885	—
厚生連	37,724	3,510	888	805	—	32,521	74
国民健康保険団体連合会	790	—	—	33	—	757	—
全国社会保険協会連合会	14,737	42	136	580	—	13,979	—
厚生団	2,947	—	—	—	—	2,947	—
船員保険会	940	—	—	—	—	940	10
健康保険組合及びその連合会	3,947	—	—	—	—	3,947	41
共済組合及びその連合会	15,870	276	43	518	—	15,033	—
国民健康保険組合	295	—	—	—	—	295	—
公益法人	94,972	28,923	270	2,380	125	63,274	834
医療法人	673,466	228,705	192	4,346	—	440,223	252,493
学校法人	49,377	2,428	114	179	—	46,656	32
会社	17,148	330	38	145	—	16,635	338
その他の法人	51,177	6,216	—	1,033	32	43,896	1,403
個人	250,318	53,202	—	1,916	—	195,200	209,490
医育機関（再掲）	91,136	4,798	242	1,006	—	85,090	・

資料：厚生省統計情報部「医療施設調査・病院報告」

第229表　医療法人数の推移

年末現在

	昭和61年 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年 (1989)	2 (1990)
厚生大臣所管	119	125	128	137	154
都道府県知事所管	4,049	4,698	5,787	11,107	14,158
全医療法人数	4,168	4,823	5,915	11,244	14,312

（注）　厚生大臣所管医療法人は、昭和61年10月1日から適用。

資料：厚生省健康政策局指導課調

第230表　薬局数・無薬局町村数及び医薬品販売業数

年末現在

区分	昭和62年(1987)	63(1988)	平成元年(1989)	2(1990)	3(1991)
薬局数	35,915	36,142	36,670	36,981	36,979
開設者が自ら管理している薬局	15,414	15,090	15,104	14,832	14,462
開設者が自ら管理していない薬局	20,501	21,052	21,566	22,149	22,517
無薬局町村	863	865	845	856	838
医薬品販売業	64,632	63,821	63,966	62,871	61,837
一般販売業	9,347	9,734	10,189	10,618	11,320
薬種商販売業	19,070	19,001	18,985	18,749	18,453
特例販売業	20,150	19,068	18,596	17,371	16,371
配置販売業	16,065	16,018	16,196	16,133	15,693

資料：厚生省大臣官房統計情報部「衛生行政業務報告」

第231表　1病院当り収支状況（構成比率、病院種類、開設者別）

平成3年6月1カ月間

	一般病院						精神病院					
	法人・その他		個人		総数		法人・その他		個人		総数	
	金額(千円)	%	金額(千円)	%	金額(千円)	%	金額(千円)	%	金額(千円)	%	金額(千円)	%
I 医業収入	147,463	100.0	43,520	100.0	117,289	100.0	81,308	100.0	49,084	100.0	73,373	100.0
1. 入院収入	88,445	60.0	24,996	57.4	70,026	59.7	73,366	90.2	43,004	87.6	65,889	89.8
2. 室料差額収入	2,145	1.4	763	1.8	1,744	1.5	120	0.1	264	0.5	155	0.2
3. 外来収入	52,740	35.8	16,319	37.5	42,167	35.9	7,049	8.7	5,436	11.1	6,652	9.1
4. その他の医業収入	4,133	2.8	1,442	3.3	3,352	2.9	773	1.0	380	0.8	677	0.9
II 医業費用	148,934	101.0	39,059	89.7	117,039	99.8	80,634	99.2	42,511	86.6	71,246	97.1
1. 給与費	75,328	51.1	16,953	38.9	58,383	49.8	49,370	60.7	22,353	45.5	42,717	58.2
2. 医薬品費	33,954	23.0	8,891	20.4	26,678	22.8	9,317	11.5	6,543	13.3	8,634	11.8
3. 経費	13,956	9.5	6,311	14.5	11,737	10.0	9,655	11.9	6,544	13.3	8,889	12.1
4. 減価償却費	6,413	4.3	1,336	3.1	4,939	4.2	3,017	3.7	1,594	3.3	2,666	3.6
5. その他	19,283	13.1	5,568	12.8	15,302	13.0	9,275	11.4	5,477	11.2	8,340	11.4
III 医業収支差額(I－II)	△1,471	△1.0	4,461	10.3	250	0.2	674	0.8	6,573	13.4	2,127	2.9
IV その他の医業関連収入	8,344	5.7	581	1.3	6,091	5.2	5,984	7.4	779	1.6	4,702	6.4
うち補助金・負担金	3,912	2.6	25	0.1	2,784	2.4	1,861	2.3	6	0.0	1,404	1.9
V その他の医業関連費用	5,908	4.1	2,109	4.8	4,805	4.1	3,628	4.5	2,133	4.3	3,259	4.4
うち支払利息	3,959	2.7	1,892	4.3	3,359	2.9	2,453	3.0	1,931	3.9	2,324	3.2
VI 総収支差額(III＋IV－V)	965	0.6	2,933	6.7	1,536	1.3	3,030	3.7	5,219	10.6	3,570	4.9
病院数	709		290		999		101		33		134	

(注)　1　個人病院においては、院長など開設者の報酬に相当する部分は「II医業費用」の「1. 給与費」には含まれていない。
2　「II医業費用」の「5. その他」は、診療材料費、給食用材料費、委託費などの費用の合計額である。

資料：中央社会保険医療協議会「平成3年6月医療経済実態調査（医療機関調査）報告」

第232表　一般診療所1施設当り収支状況（構成比率、有床・無床、開設者別）

平成3年6月1カ月間

	有床						無床					
	個人		その他		総数		個人		その他		総数	
	金額(千円)	%	金額(千円)	%	金額(千円)	%	金額(千円)	%	金額(千円)	%	金額(千円)	%
I 医業収入	9,999	100.0	17,064	100.0	11,121	100.0	5,933	100.0	11,170	100.0	6,585	100.0
1. 保険診療収入	8,782	87.8	15,340	89.9	9,823	88.3	5,709	96.2	10,804	96.7	6,343	96.3
2. 労災・自賠・自費	1,061	10.6	1,321	7.7	1,102	9.9	89	1.5	114	1.0	93	1.4
3. その他の医業収入	157	1.6	403	2.4	196	1.8	135	2.3	252	2.3	149	2.3
II 医業費用	7,537	75.4	14,484	84.9	8,640	77.7	3,850	64.9	9,482	84.9	4,551	69.1
1. 給与費	2,646	26.5	6,423	37.6	3,246	29.2	1,127	19.0	4,483	40.1	1,544	23.5
2. 医薬品費	2,210	22.1	3,577	21.0	2,428	21.8	1,506	25.4	2,252	20.2	1,599	24.3
3. 材料費	329	3.3	758	4.5	397	3.6	77	1.3	262	2.4	100	1.5
4. 委託費	357	3.6	466	2.7	374	3.4	163	2.7	404	3.6	194	2.9
5. その他の医業費用	1,995	19.9	3,260	19.1	2,195	19.7	977	16.5	2,081	18.6	1,114	16.9
III 収支差額(I－II)	2,462	24.6	2,580	15.1	2,481	22.3	2,083	35.1	1,688	15.1	2,034	30.9
診療所数	408		77		485		725		103		828	

(注)　1　個人立診療所においては、院長など開設者の報酬に相当する部分は「II医業費用」の「1. 給与費」には含まれていない。
2　「II医業費用」の「5. その他の医業費用」は、賃借料、光熱水費、福利厚生費などの経費、減価償却費の費用の合計額である。

資料：中央社会保険医療協議会「平成3年6年医療経済実態調査（医療機関調査）報告」

第233表　歯科診療所（個人立）1施設当り収支状況（構成比率）

平成3年6月1カ月間

	金額（千円）	%
I 医業収入	4,243	100.0
1. 保険診療収入	3,525	83.1
2. 労災・自賠・自費	691	16.3
3. その他の医業収入	27	0.6
II 医業費用	2,833	66.8
1. 給与費	1,112	26.2
2. 医薬品費・材料費	328	7.7
3. 外注技工料	408	9.6
4. その他の医業費用	985	23.2
III 収支差額(I－II)	1,410	33.2

(注)　1　院長など開設者の報酬に相当する部分は「II医業費用」の「1. 給与費」には含まれていない。
2　「II医業費用」の「4. その他の医業費用」は、賃借料、光熱水費、福利厚生費などの経費、減価償却費の費用の合計額である。

資料：中央社会保険医療協議会「平成3年6月医療経済実態調査（医療機関調査）報告」

第234表　過去5年間における総収入100対総費用割合

	昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
一般病院					
調査対象施設	346	259	308	310	281
収支率	95.9	96.3	96.1	97.0	99.1
精神病院					
調査対象施設	98	82	92	90	70
収支率	90.1	90.8	92.2	93.4	94.2

(注)「総収入」には医業外収入が、「総費用」には支払利息が含まれる。
資料：社会福祉・医療事業団調

第235表　病院経営の収支の状況

平成2年度

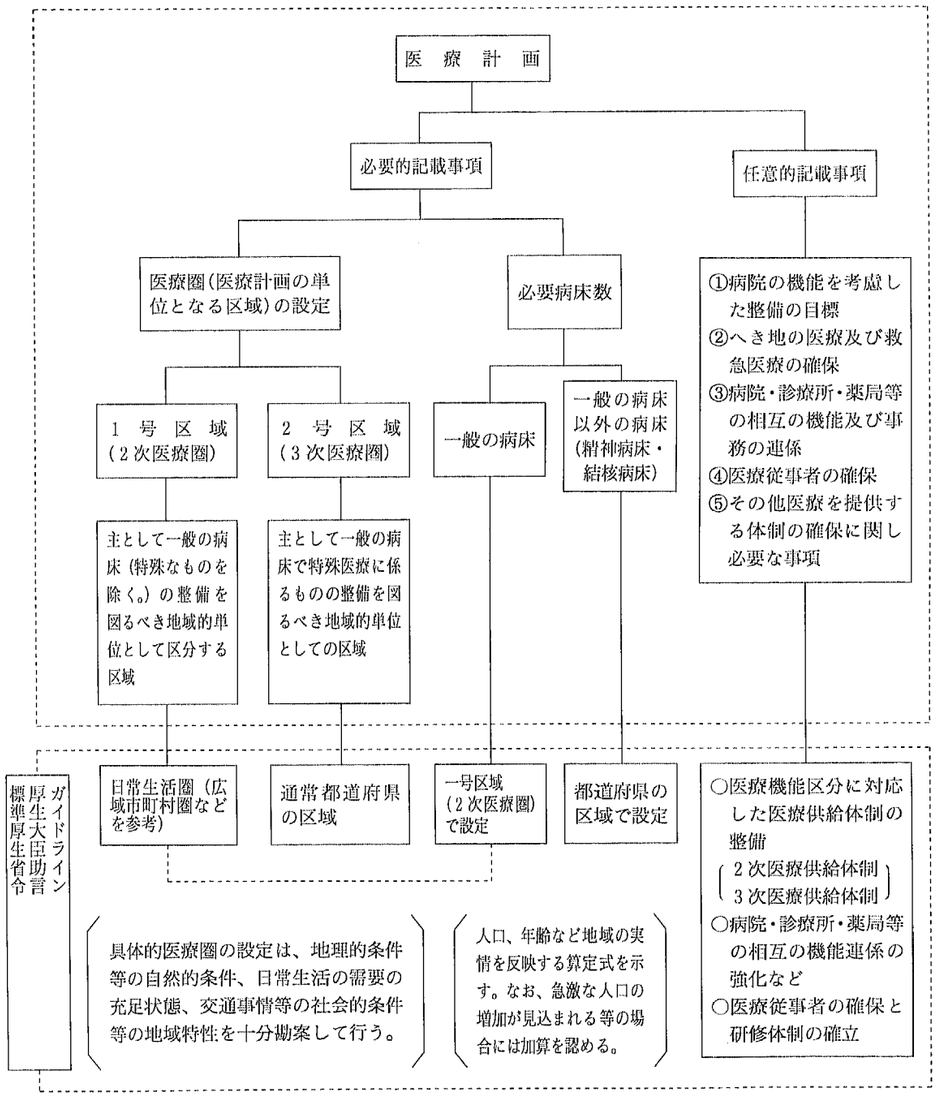
	一般病院	精神病院
調査対象施設	281	70
1床当り医業収入(1000円)	8,207	3,304
医業収入の構成割合		
入院収入	63.8	89.6
(うち室料差額収入)	(2.0)	(0.3)
外来収入	33.4	9.1
その他の医業収入	2.8	1.2
医業収入100に対する医業費用の割合		
総数	96.3	93.1
人件費	45.6	55.0
医療材料費	25.1	11.5
経費	18.0	15.9
その他	7.5	10.7

(注)「その他」は給食材料費、減価償却費の合計。
資料：社会福祉・医療事業団調

3　地域医療計画

第236表　地域医療計画の内容

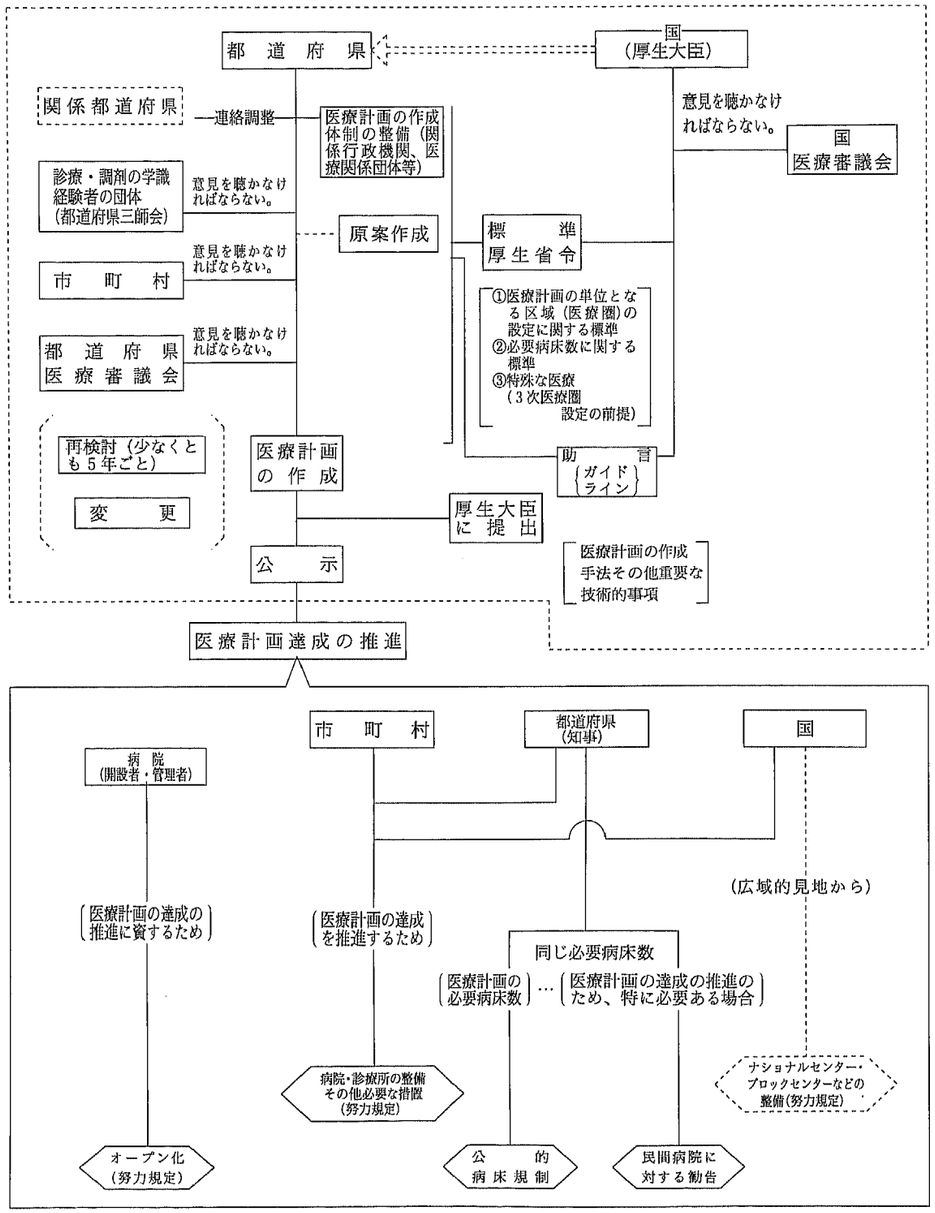
医療計画の内容



資料：厚生省健康政策局作成

第237表　地域医療計画の作成手続きと達成の推進

医療計画の作成手続



資料：厚生省健康政策局作成

第238表　都道府県別必要病床数及び既存病床数の状況

平成4年('92) 3月末現在

	公示年月日(昭和、平成)	一般病床				精神病床		結核病床	
		2次医療圏数	過剰医療圏数	必要病床数	既存病床数	必要病床数	既存病床数	必要病床数	既存病床数
総数		341	180	1,179,142	1,266,402	351,683	362,450	60,400	39,737
北海道	63. 4. 1	21	11	77,476	85,796	20,683	21,285	1,860	2,027
青森	62. 12. 24	6	4	13,684	15,460	4,638	5,011	762	793
岩手	3. 4. 1	9	1	15,528	16,112	4,470	4,897	815	553
宮城	63. 8. 3	5	2	19,476	18,981	6,658	5,019	1,085	709
秋田	63. 3. 22	8	4	12,359	12,863	4,013	4,778	689	397
山形	62. 12. 25	4	0	12,463	10,732	3,832	3,171	723	207
福島	63. 2. 1	7	6	20,932	24,289	6,549	8,754	1,100	776
茨城	63. 10. 31	6	5	20,609	24,675	6,728	8,747	1,079	808
栃木	63. 6. 20	5	5	15,075	16,568	4,711	5,732	813	625
群馬	63. 6. 17	10	8	16,543	18,125	4,441	5,814	765	322
埼玉	4. 1. 31	9	3	47,283	46,271	13,673	11,959	894	1,070
千葉	3. 4. 1	8	3	39,934	40,161	14,696	12,502	2,144	1,032
東京	1. 2. 25	13	7	104,819	105,912	28,783	27,181	4,849	2,903
神奈川	4. 2. 20	8	7	60,046	61,257	15,760	12,680	1,096	893
新潟	62. 6. 10	13	4	22,700	22,566	5,908	7,644	1,079	512
富山	1. 3. 31	4	2	14,290	14,649	3,631	3,897	677	503
石川	62. 12. 1	4	2	14,867	16,762	3,599	4,139	641	452
福井	63. 3. 31	4	1	9,988	9,504	2,618	2,242	470	498
山梨	62. 12. 26	8	2	8,678	8,293	1,966	2,696	348	303
長野	62. 12. 3	10	5	18,692	18,451	5,137	6,042	926	461
岐阜	1. 1. 17	5	3	16,139	17,266	4,353	4,479	1,024	663
静岡	3. 4. 1	10	5	30,623	29,821	8,135	7,554	1,868	781
愛知	62. 8. 31	8	8	46,968	57,939	14,300	14,319	2,080	1,936
三重	63. 12. 27	4	2	16,396	16,183	3,861	5,376	970	799
滋賀	63. 4. 1	7	1	11,250	10,192	2,437	2,251	810	358
京都	63. 4. 8	6	3	27,144	30,575	6,377	6,979	1,751	1,183
大阪	63. 6. 20	4	4	71,751	99,522	20,957	22,115	5,270	3,505
兵庫	62. 4. 1	10	5	48,919	50,019	12,126	12,118	3,621	1,929
奈良	63. 4. 30	3	1	12,478	11,754	3,206	2,911	862	329
和歌山	63. 7. 1	6	3	11,819	12,593	2,582	3,119	801	556
鳥取	63. 6. 1	3	1	6,934	6,133	2,014	2,000	367	150
島根	62. 12. 22	6	1	9,914	8,513	2,719	2,644	497	229
岡山	62. 10. 1	5	4	21,148	24,173	6,150	6,100	1,101	865
広島	62. 7. 20	10	4	32,411	30,463	9,167	9,186	1,562	997
山口	3. 5. 21	9	5	19,008	22,020	5,636	6,623	1,013	605
徳島	62. 11. 20	3	3	12,136	12,769	3,836	4,650	545	677
香川	1. 2. 25	5	0	14,460	13,040	4,450	4,310	800	514
愛媛	63. 4. 1	6	4	20,538	19,037	6,272	5,228	1,126	651
高知	63. 3. 31	4	2	13,405	16,501	3,700	4,203	661	627
福岡	63. 12. 27	10	8	54,457	67,278	22,315	22,269	3,546	2,053
佐賀	63. 4. 1	3	2	10,628	10,844	4,431	4,480	748	440
長崎	4. 8. 31	9	7	17,612	20,106	6,471	8,631	568	759
熊本	62. 9. 1	10	4	24,798	26,291	8,801	9,154	1,617	928
大分	63. 2. 23	10	5	14,921	14,881	5,880	5,365	1,048	622
宮崎	62. 8. 21	6	6	13,013	14,193	5,550	6,332	931	682
鹿児島	62. 6. 1	12	4	24,537	24,475	8,566	10,320	1,653	821
沖縄	1. 1. 25	5	3	11,293	12,394	4,897	5,544	745	234

資料：厚生省健康政策局計画課調

第8節　公衆衛生

1　結核等

第239表　結核医療費推計額

（単位　億円）

区分	推計額				
	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	1,828	1,644	1,548	1,402	1,407

資料：厚生省大臣官房統計情報部「国民医療費」

第240表　結核医療費公費負担承認件数（治療費支払方法別）

区分	総数	被用者保険		国民健康保険	老人保健	生活保護	その他
		本人	家族				
昭和61年('86)	150,562	45,225	23,588	63,336	252	17,523	638
62　('87)	137,728	41,094	21,910	58,588	258	15,283	595
63　('88)	125,244	37,235	20,237	53,814	223	13,200	535
平成元年('89)	115,628	34,804	18,769	49,460	239	11,787	569
2　('90)	106,553	33,079	17,229	45,115	214	10,440	476

資料：厚生省大臣官房統計情報部「保健所運営報告」

第241表　結核医療費公費負担額

（単位　百万円）

区分	合計	法第34条1項による一般患者に対する適正医療費	法第35条1項による措置患者に対する医療費
昭和61年度('86)	54,530	4,168	50,362
62　('87)	49,873	3,916	45,957
63　('88)	43,133	3,448	39,685
平成元年度('89)	40,553	3,275	37,278
2　('90)	39,161	3,028	36,133

資料：厚生省保健医療局調

第242表　結核登録者

(i)　結核登録者数（活動性分類別）

年末現在

区分	総計	活動性肺結核				活動性肺外結核	不活動性	不明
		感染性			非感染性			
		計	広汎空洞型	その他の感染性				
昭和61年('86)	282,084	28,303	1,408	26,895	97,071	9,076	139,623	8,011
62　('87)	268,146	29,473	1,194	28,279	79,970	7,650	81,117	69,936
63　('88)	252,146	27,890	1,073	26,817	71,684	6,590	87,681	58,301
平成元年('89)	238,189	25,903	980	24,923	67,408	6,213	89,854	48,811
2　('90)	223,863	24,944	996	23,948	62,625	5,874	87,839	42,581

資料：結核感染症サーベイランス年報集計（昭和61年は、厚生省保健医療局「結核登録者に関する定期報告」）

(ii)　新登録結核患者数

区分	総計	活動性肺結核				活動性肺外結核	不明
		感染性			非感染性		
		計	広汎空洞型	その他の感染性			
昭和61年('86)	56,690	23,131	1,037	22,094	28,740	4,731	88
62　('87)	56,496	27,267	1,035	26,232	24,777	4,452	0
63　('88)	54,357	26,369	940	25,429	23,645	4,336	7
平成元年('89)	53,112	25,848	945	24,903	22,979	4,273	12
2　('90)	51,821	26,182	1,018	25,164	21,592	4,016	31

資料：結核感染症サーベイランス年報集計（昭和61年は厚生省保健医療局「結核登録者に関する定期報告」）

第243表　結核病床数・患者数・病床利用率

区分	昭和61年(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年(1989)	2(1990)
結核病床数	52,272	49,343	46,594	44,409	42,850
1日平均在院患者数	29,197	26,832	24,383	22,398	20,726
病床利用率(%)	55.9	54.4	52.3	50.4	48.4

(注)　病床数は、6月末現在の数である。

資料：厚生省大臣官房統計情報部「医療施設調査・病院報告」

第244表　ハンセン病患者数・有病率の年次推移

年末現在

	患者数(人)			有病率（人口10万対）
	総数	入所患者	在宅患者	
明治33年(1900)	30,359	…	…	69.2
39　(1906)	23,819	226	23,593	50.6
大正8年(1919)	16,261	1,491	14,770	29.5
14　(1925)	15,351	2,176	13,175	25.7
昭和5年(1930)	14,261	3,261	11,000	22.1
10　(1935)	14,193	9,735	4,458	20.5
15　(1940)	11,326	8,855	2,471	15.7
25　(1950)	11,094	8,325	2,769	13.3
30　(1955)	12,169	10,057	1,112	13.6
35　(1960)	11,587	10,645	942	12.4
40　(1965)	10,607	9,874	733	10.8
45　(1970)	9,565	8,958	607	9.3
50　(1975)	10,199	9,166	1,033	9.2
55　(1980)	9,458	8,509	949	8.1
60　(1985)	8,452	7,568	884	7.0
平成2年(1990)	7,348	6,597	751	5.9
3　(1991)	7,130	6,422	708	5.8

(注)　昭和25～46年は沖縄を含まず。

資料：厚生省保健医療局結核・感染症対策室、国立療養所課調

第245表　未収容らい患者・一時救護患者数

区分	前年末の患者	本年中増			本年中減				本年末の患者	本年末の一時救護患者（本年末患者再掲）
		計	新発見	その他	計	入所	死亡	その他		
昭和62年度('87)	892	27	15	12	102	13	10	79	817	—
63 ('88)	816	38	33	5	86	9	9	68	768	—
平成元年度('89)	764	66	26	40	52	17	5	30	778	—
2 ('90)	779	13	12	1	41	5	12	24	751	—
3 ('91)	752	27	17	10	71	4	9	58	708	—

（注）「本年中増」の「その他」は、らい療養所から当該都道府県内に移動した患者であって、外出の許可期間経過後正当な理由がなく帰所しない者又は無断外出逃亡等により退所処分に付された旨らい療養所から通知された者等を、「本年中減」の「その他」は、当該都道府県外に移動した未収容らい患者及び法第4条第2項の規定により治ゆした旨医師から届け出られた者等を集計したものである。

資料：厚生省大臣官房統計情報部「衛生行政業務報告」

第246表　らい療養所入所患者数

区分	昭和62年度(1987)			63(1988)			平成元年度(1989)			2(1990)		
	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院
前年度繰越患者数	7,233	7,118	115	7,102	6,995	107	6,896	6,805	91	6,713	6,638	75
本年度入所患者数	155	155	—	147	147	—	161	161	—	176	176	—
退所患者数	286	278	8	353	337	16	334	328	6	325	321	4
本年度末患者数	7,102	6,995	107	6,896	6,805	91	6,723	6,638	85	6,564	6,493	71

資料：厚生省保健医療局調

第247表　らい予防法による生活援護人員（種類別）

区分	生活援助		教育援助	住宅援助	出産援助	生業援助	葬祭援助
	世帯	人員	人員	人員	人員	人員	人員
昭和62年度('87)	4,720	7,648	1,300	3,728	2	—	8
63 ('88)	4,573	7,249	1,220	3,600	—	—	5
平成元年度('89)	4,252	6,693	1,075	3,451	3	—	4
2 ('90)	3,883	6,042	1,001	3,147	—	—	1
3 ('91)	3,642	5,538	861	2,853	—	1	1

資料：厚生省大臣官房統計情報部「衛生行政業務報告」

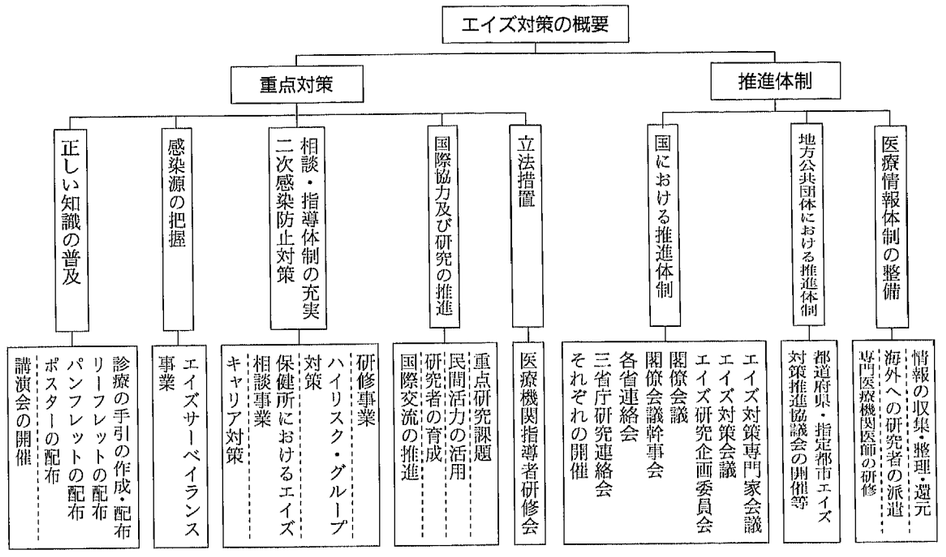
第248表　らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費国庫負担額

（単位　百万円）

区分	らい患者家族生活援護委託費	らい療養所運営費	
		国立療養所	公益法人立病院
昭和161年度('86)	387	24,358	363
62 ('87)	371	24,701	364
63 ('88)	348	24,999	382
平成元年度('89)	348	25,769	362
2 ('90)	314	27,987	373

資料：厚生省保健医療局調

第249表　エイズ対策の概要



資料：厚生省保健医療局結核・感染症対策室

第250表　エイズ患者及び感染者の現状及び将来予測

	患者数		感染者数		備考
	現状（人）	将来予測（人）	現状（人）	将来予測（人）	
日本	374	260～300（1992年）	1,640 ※(2,400)	3,000（1992年）	1．現状の数字は1991年2月28日現在。 2．将来予測及び※の数字は厚生省の研究班の推計（S63.1.8）。
アメリカ	161,288	27万（1991年）	100万～150万	…	1．現状の数字は1991年3月1日現在 2．感染者の現状及び患者の予測はCDCによる。
全世界	334,216	約600万（2000年）	800万以上	3,000万～4,000万（2000年）	1．同上 2．感染者の現状及び患者の予測はWHOによる。

資料：厚生省保健医療局結核・感染症対策室

2　伝染病

第251表　法定・指定伝染病患者数

（各年の1年間に届出られた伝染病患者数）

区分		昭和61年(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年(1989)	2(1990)
法定伝染症						
コレラ	患者数	26	34	33	95	73
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
赤痢	患者数	1,303	1,275	1,046	924	920
	り患率	1.1	1.0	0.9	0.7	0.7
腸チフス	患者数	184	145	111	105	120
	り患率	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
パラチフス	患者数	37	27	32	65	26
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
しょう紅熱	患者数	319	222	185	96	29
	り患率	0.3	0.2	0.2	0.1	0.0
ジフテリア	患者数	9	7	9	4	5
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
流行性脳脊髄膜炎	患者数	22	21	9	10	12
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
日本脳炎	患者数	28	44	31	32	55
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指定伝染病						
急性灰白髄炎	患者数	—	2	—	—	—
	り患率	—	0.0	—	—	—
ラッサ熱	患者数	—	1	—	—	—
	り患率	—	0.0	—	—	—

（注）　1　り患率、死亡率は人口10万対で、総務庁統計局発表の当該年10月1日現在の「推計人口」を用いた。
　　2　上記の伝染病は、法定・指定伝染病中で過去5か年に患者の発生があった主な疾病である。

資料：厚生省大臣官房統計情報部「伝染病統計」

第252表　届出伝染病等患者数

区分		昭和61年(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年(1989)	2(1990)
届出伝染病						
インフルエンザ	患者数	14,296	5,759	17,859	11,508	25,021
	り患率	11.7	4.7	14.5	9.3	20.2
伝染病下痢症	患者数	—	3	—	—	—
	り患率	—	0.0	—	—	—
百日せき	患者数	1,037	909	499	229	583
	り患率	0.9	0.7	0.4	0.2	0.5
ましん	患者数	6,323	5,872	3,109	1,753	3,259
	り患率	5.2	4.8	2.5	1.4	2.6
破傷風	患者数	62	50	53	42	47
	り患率	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
マラリア	患者数	54	45	55	57	55
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
つつが虫病	患者数	763	804	608	754	941
	り患率	0.6	0.7	0.5	0.6	0.8
フィラリア病	患者数	—	1	1	2	—
	り患率	—	0.0	0.0	0.0	—
住血吸虫病	患者数	2	2	2	3	5
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
性病						
梅毒	患者数	2,598	2,928	2,530	2,108	1,877
	り患率	2.1	2.4	2.1	1.7	1.5
りん病	患者数	9,915	6,528	5,931	5,439	5,646
	り患率	8.1	5.3	4.8	4.4	4.6
軟性下かん	患者数	95	72	34	54	53
	り患率	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
そけいりんぱ肉芽しゅ症	患者数	1	1	8	9	8
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
結核	患者数	56,690	56,496	54,357	53,112	51,821
	り患率	46.6	46.2	44.3	43.1	41.9
らい	患者数	43	15	33	26	12
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
エイズ	患者数	—	—	—	13	31
	り患率	—	—	—	0.0	0.0
食中毒	患者数	35,556	25,368	41,439	36,479	37,561
	り患率	29.2	20.7	33.7	29.6	30.4

（注）　1　り患率・死亡率は人口10万対で、総務庁統計局発表の当該年10月1日現在の「推計人口」を用いた。
　　2　上記の伝染症は過去5か年に患者の発生があった主な疾病である。
　　3　結核については、「厚生省結核登録者に関する定期報告（～61年）」、「結核・感染症サーベイランス年報集計結果（62年）」による。
　　4　らいについては、「厚生省報告例（衛生関係）」による。
　　5　エイズ「厚生省保健医療局疾病対策課結核・感染症対策室」調による。

資料：厚生省大臣官房統計情報部「伝染症統計」「食中毒統計」

第253表　予防接種被接種者数

平成3年

区分	被接種者数		
	法による		その他
	定期	臨時	
ジフテリア	1,395,374	—	10,874
百日せき	…	…	—
ジフテリア・破傷風混合	…	—	176,974
百日せき・ジフテリア・破傷風混合	2,251,879	—	323,289
インフルエンザ	…	4,708,457	947,524
コレラ	…	—	478
ワイル病	…	3,224	64
日本脳炎	…	6,286,823	814,084
急性灰白髄炎	1,167,193	—	467,627
風しん	594,734	—	75,661
麻しん	900,112	37	50,421
破傷風	…	—	4,579

(注)　1　「法による」は、2回及び3回に分けて接種されるものについては第1回の被接種者による。
なお、日本脳炎は、初回免疫（1回、2回）、追加免疫の合計した延数を計上してある。
2　「ジフテリア」には、「ジフテリアトキソイド」、「ジフテリア破傷風混合トキソイド」及び「沈降ジフテリア破傷風混合トキソイド」を使用した被接種者数を計上してある。
3　「その他」は、予防接種法の規定による定期及び臨時又は法によらないでその年中に保健所の医師が行った予防接種のすべてについて被接種延人員を計上してある。
4　該当数値が得られないものは「…」としてある。

資料：厚生省大臣官房統計情報部「保健所運営報告」

3　精神保健

第254表　精神病床数・患者数・病床利用率

各年　6月末現在

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
精神病床数	339,161	345,495	351,469	355,334	358,251
1日平均在院患者数	341,135	342,459	344,709	346,754	348,500
病床利用率(%)	100.6	99.1	98.1	97.6	97.3

(注)　病床数は、6月末現在のものである。

資料：厚生省大臣官房統計情報部「医療施設調査・病院報告」

第255表　措置入院患者数及び医療費国庫負担額

(金額　単位　百万円)

区分	措置入院患者数(12月現在)	措置入院医療費国庫負担額
昭和61年(1986)	24,081	49,626
62　(1987)	20,014	43,507
63　(1988)	16,756	36,798
平成元年(1989)	13,843	34,698
2　(1990)	11,457	29,379
3　(1991)	9,120	24,347

(注)　国庫負担額は当初予算額である。

資料：厚生省大臣官房統計情報部「衛生行政業務報告」
厚生省補助金ハンドブック

第256表　通院医療公費負担承認件数及び医療費国庫補助額

(金額　単位　百万円)

区分	承認	通院医療費国庫補助額
昭和61年(1986)	513,808	11,679
62　(1987)	547,244	12,524
63　(1988)	579,350	13,853
平成元年(1989)	606,179	15,409
2　(1990)	629,514	16,045
3　(1991)	654,710	16,923

(注)　国庫補助額は当初予算額である。

資料：厚生省大臣官房統計情報部「衛生行政業務報告」
厚生省補助金ハンドブック

第 257 表　精神病床数・在院患者数・措置患者数・措置率・利用率の年次推移

各年６月末

	全精神病床数	月末在院患者数	措置患者数	措置率（%）	病床利用率（%）
昭和40年(1965)	164,027	177,170	63,894	36.1	108.5
45　(1970)	242,022	253,769	76,597	30.2	104.7
50　(1975)	275,468	281,346	65,571	23.3	102.0
55　(1980)	304,469	311,584	47,400	15.2	102.3
60　(1985)	333,570	339,989	30,543	9.0	101.9
平成２年(1990)	358,251	348,859	12,570	3.6	97.4
3　(1991)	360,386	349,052	10,013	2.9	96.9

（注）　月末在院患者数のうち昭和40、45、50年は１日平均在院患者数である。

資料：厚生省大臣官房統計情報部「医療施設調査・病院報告」「衛生行政業務報告」

第 258 表　医療保護入院・仮入院届出件数

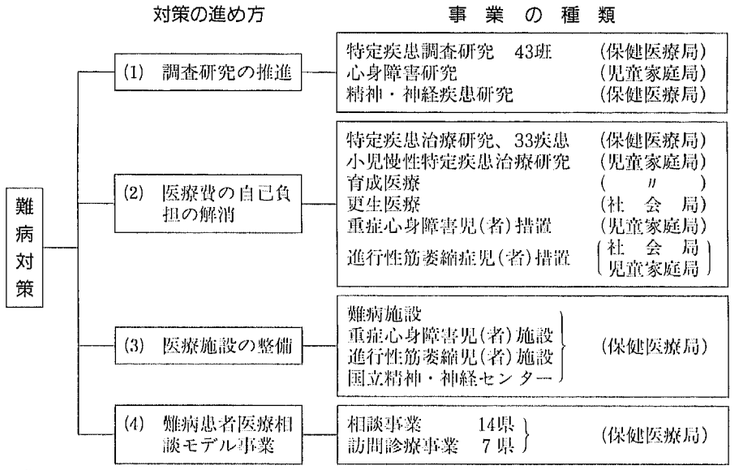
区分	医療保護入院・仮入院届出件数
昭和61年(1986)	166,661
62　(1987)	166,196
63　(1988)	126,563
平成元年(1989)	85,951
2　(1990)	81,914
3　(1991)	81,187

（注）　法律第98号により題名を「精神保健法」に改め，昭和63年７月１日から施行されたため，平成元年以降の数値は「保護義務者の同意による医療保護入院」＋「扶養義務者の同意による医療保護入院」＋「仮入院」である。

資料：厚生省大臣官房統計情報部「衛生行政業務報告」

4　難　病

第 259 表　難病対策の概要



資料：厚生省「厚生白書」

第 260 表　特定疾患治療研究事業対象疾患及び特定疾患医療受給者証交付件数

平成２年度末現在

	疾患名	受給者証交付件数		疾患名	受給者証交付件数
1	ベーチェット病	12,239	18	難治性の肝炎のうち劇症肝炎	608
2	多発性硬化症	3,496	19	悪性関節リウマチ	4,238
3	重症筋無力症	7,292	20	パーキンソン病	23,011
4	全身性エリテマトーデス	30,926	21	アミロイドーシス	470
5	スモン	2,104	22	後縦靱帯骨化症	7,204
6	再生不良性貧血	6,724	23	ハンチントン舞踏病	310
7	サルコイドーシス	7,682	24	ウィリス動脈輪閉密症	3,433
8	筋萎縮性側索硬化症	2,607	25	ウェゲナー肉芽腫症	380
9	強皮症、皮膚筋炎及び多発性筋炎	13,626	26	特発性拡張型(うっ血型)心筋症	3,462
10	特発性血小板減少性紫斑病	14,999	27	シャイ・ドレーガー症候群	275
11	結節性動脈周囲炎	1,260	28	表皮水疱症(接合部型及び栄養障害型)	245
12	潰瘍性大腸炎	23,200	29	膿疱性乾癬	412
13	大動脈炎症候群	4,112	30	広範脊柱管狭窄症	296
14	ビュルガー病	8,757	31	原発性胆汁性肝硬変	1,534
15	天疱瘡	1,568	32	重症急性膵炎	64
16	脊髄小脳変性症	8,809	33	特発性大腿骨頭壊死症	—
17	クローン病	6,609		合計	201,952

資料：厚生省保健医療局調

5　歯　科

第261表　1人平均喪失歯数の年次推移、性・年齢別（永久歯）

（単位　本）

	昭和32年(1957)	38(1963)	44(1969)	50(1975)	56(1981)	62(1987)
《総数》						
20歳	0.32	0.36	0.61	0.86	0.40	0.38
30	1.37	1.39	1.09	1.58	1.77	1.63
40	4.47	4.10	3.64	3.26	2.66	3.01
50	8.74	9.32	7.25	7.35	7.04	5.23
60	13.10	14.98	14.90	14.08	15.49	12.18
70	18.14	19.32	19.88	19.88	21.17	20.10
(男)						
20歳	0.29	0.35	0.56	0.37	0.23	0.38
30	1.20	0.98	0.55	1.00	1.13	1.65
40	3.23	3.01	2.45	3.04	2.07	2.75
50	7.01	6.61	6.78	5.53	6.40	3.81
60	11.90	12.32	12.80	12.28	12.64	11.36
70	15.59	17.26	17.47	19.16	19.26	18.89
(女)						
20歳	0.33	0.37	0.64	1.22	0.55	0.37
30	1.49	1.61	1.39	1.87	2.09	1.63
40	5.24	4.86	4.47	3.38	3.06	3.21
50	10.10	11.33	7.61	8.74	7.61	6.25
60	15.46	17.23	16.32	15.41	16.84	12.76
70	21.13	21.21	21.95	20.38	22.83	20.72

資料：厚生省「昭和62年歯科疾患実態調査」

第262表　歯石沈着の有無、年齢階級別（5歳以上・永久歯）

昭和62年(1987)　（単位　%）

	歯石沈着のある者			歯石沈着のない者	歯のない者
	総数	歯面の1/3未満	歯面の1/3以上		
総数	55.79	42.62	13.17	30.13	14.08
5～14歳	19.56	17.79	1.77	68.70	11.74
15～24	53.98	46.58	7.40	46.02	0.00
25～34	66.88	54.38	12.50	33.06	0.08
35～44	73.99	56.14	17.85	25.34	0.66
45～54	75.98	55.24	20.74	18.06	5.96
55～64	66.57	46.90	19.67	13.59	19.84
65～74	43.61	30.29	13.32	9.49	46.62
75～	20.59	15.63	4.96	7.35	72.06

資料：厚生省「昭和62年歯科疾患実態調査」

6　環境衛生

第263表　全国水道普及状況

年度末現在　（単位　千人）

区分	昭和61年度(1986)		62(1987)		63(1988)		平成元年度(1989)		2(1990)	
	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口
合計	17,414	113,858	17,268	114,773	17,131	115,637	16,979	116,379	16,892	116,962
上水道	1,931	105,201	1,939	106,338	1,947	107,286	1,957	108,201	1,964	108,885
簡易水道	11,213	7,764	11,010	7,581	10,841	7,519	10,670	7,359	10,546	7,269
専用水道	4,172	893	4,218	854	4,241	833	4,252	819	4,277	808
水道用水供給	98	—	101	—	102	—	100	—	105	—
普及率(%)	93.6		93.9		94.2		94.4		94.7	

資料：厚生省生活衛生局水道環境部調

第264表　下水道終末処理施設処理人口及びごみ・し尿処理施設の処理能力状況

年度末現在　（1日当り）

区分	昭和60年度(1985)	61(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)
下水道終末処理（万人）	4,333	4,541	4,753	4,953	5,182
ごみ処理（トン）	161,721	162,265	164,280	164,322	169,082
し尿処理（kl）	108,461	107,677	109,914	109,875	108,135

（注）　現有処理能力（着工ベース含む）

資料：「下水道終末処理」建設省都市局調
「ごみ・し尿処理」厚生省生活衛生局水道環境部環境整備課「日本の廃棄物処理」

第265表　下水道終末処理施設及びごみ・し尿処理施設事業費

（単位　百万円）

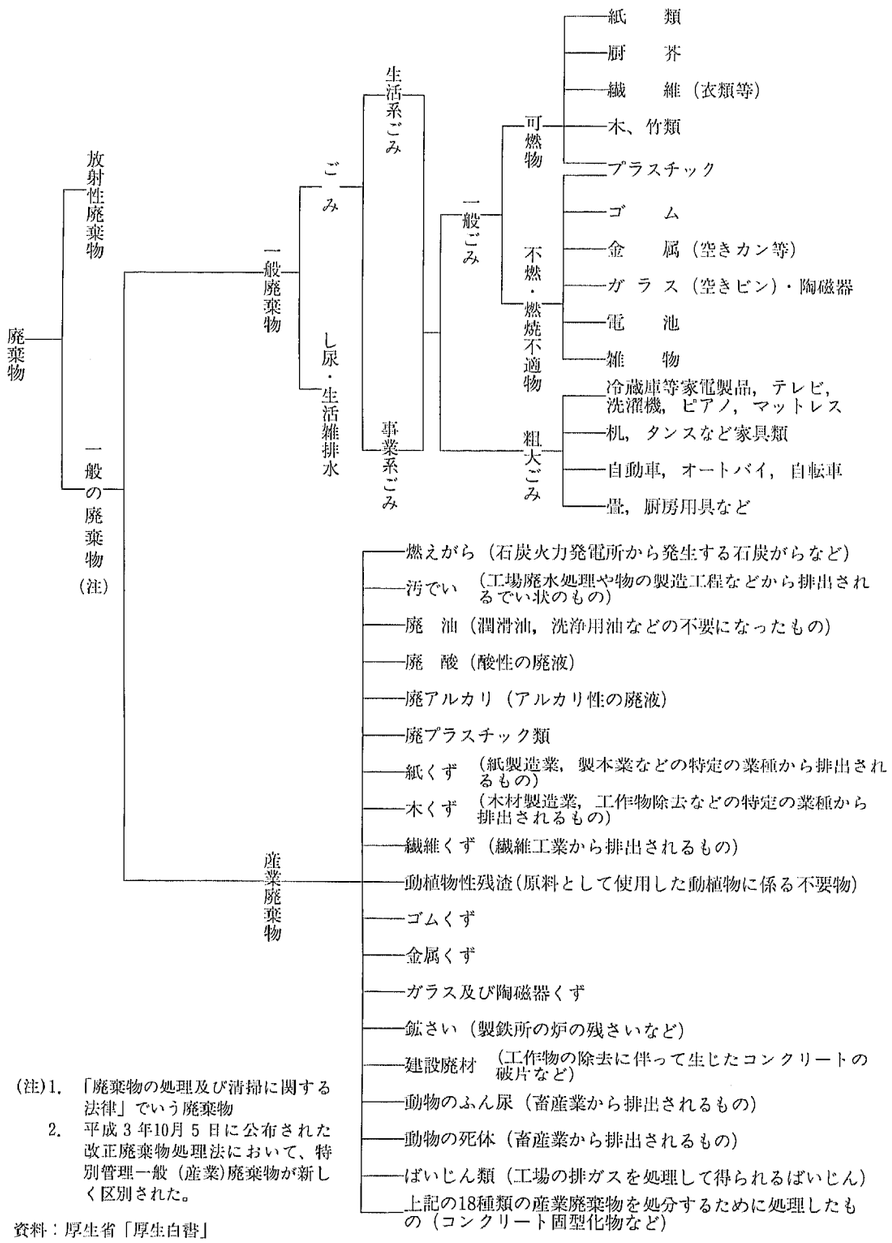
区分	昭和60年度(1985)	61(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)
下水道終末処理					
総事業費	1,426,072	1,555,186	1,855,364	1,875,459	1,913,947
国庫支出金	469,763	464,554	562,502	545,956	552,877
地方債	811,762	921,528	1,174,166	1,212,692	1,241,147
その他	144,547	169,104	118,696	116,811	119,923
ごみ処理					
総事業費	1,009,211	1,041,869	1,085,764	1,154,028	1,264,088
国庫支出金	48,906	46,191	49,290	52,761	45,977
地方債	121,170	110,926	124,059	120,677	135,378
その他	839,135	884,752	912,415	980,590	1,082,733
し尿処理					
総事業費	345,250	350,750	356,952	345,290	358,926
国庫支出金	12,766	16,181	16,858	11,893	14,233
地方債	22,938	28,344	35,640	29,941	31,844
その他	309,546	306,225	304,454	303,456	312,849

（注）　1　下水道終末処理は公共下水道の管渠及び終末処理場の公共事業費である。
2　「その他」には、都道府県支出金、使用料・手数料及び市町村一般財源等を含む。

資料：「下水道終末処理」建設省都市局調
「ごみ・し尿処理」厚生省生活衛生局水道環境部環境整備課「日本の廃棄物処理」

第266表　廃棄物の分類と処理体制

［廃棄物の分類］

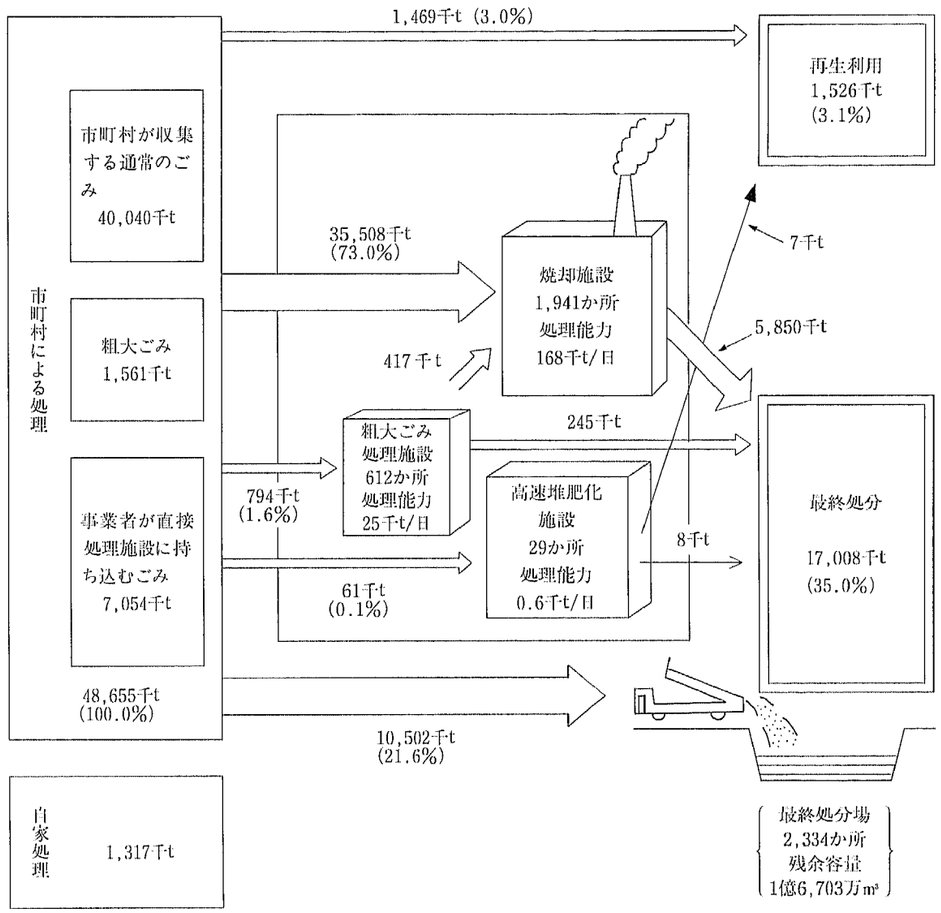


(注)1.　「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」でいう廃棄物
2.　平成3年10月5日に公布された改正廃棄物処理法において、特別管理一般（産業）廃棄物が新しく区別された。

資料：厚生省「厚生白書」

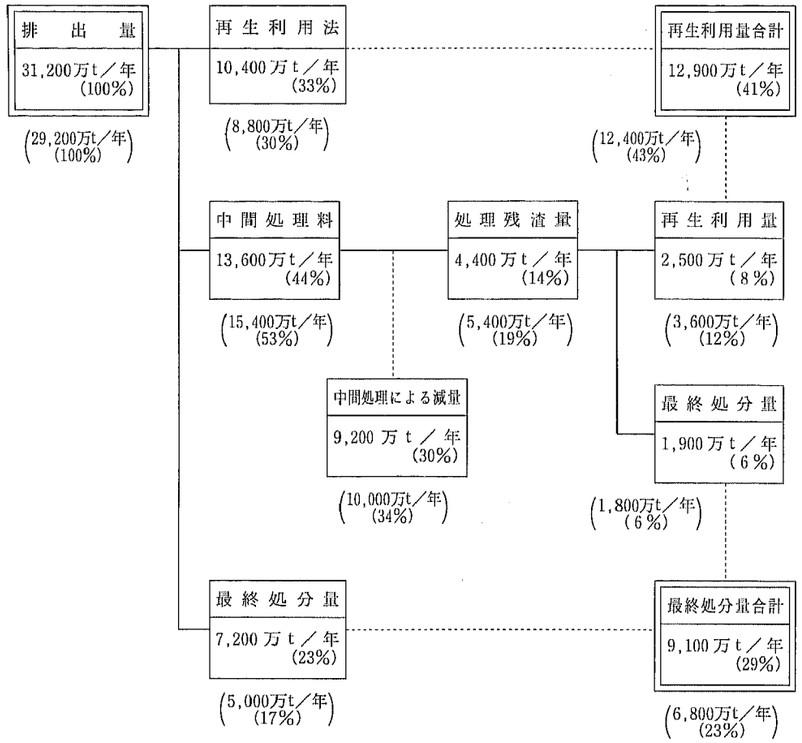
第267表　ゴミ処理等の流れ

(i)　ゴミ処理の流れ（平成元年度）



（資料）厚生省水道環境部「廃棄物処理事業実態調査」
資料：厚生省「厚生白書」

（ii）　産業廃棄物の処理の流れ（昭和60年度）



（注）　枠外の（　）内は昭和55年度の数値である。
（資料）厚生省生活衛生局水道環境部調

資料：厚生省「厚生白書」

第268表　市町村のごみ処理費用の推移

〔　〕内は対前年増加率(%)

年次	昭和59年 (1984)	60 (1985)	61 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年 (1989)
処理費用総額（百万円）	965,782 〔1.9〕	1,009,211 〔4.5〕	1,041,869 〔3.2〕	1,085,764 〔4.2〕	1,154,028 〔6.3〕	1,261,089 〔9.3〕
国民１人当たりの処理費用(円)	8,028 〔1.3〕	8,337 〔3.8〕	8,563 〔2.7〕	8,880 〔3.7〕	9,399 〔5.8〕	10,257 〔9.1〕

（注）　人件費、委託費等の運営費のほか、処理施設の整備費等を含む。
資料：厚生省水道環境部「廃棄物処理事業実態調査」

7　公　害

第269表　公害等調整委員会に係属した事件の処理件数

区分 / 年度	調停 受付	調停 終結	調停 未済	仲裁 受付	仲裁 終結	仲裁 未済	裁定 受付	裁定 終結	裁定 未済	その他 受付	その他 終結	その他 未済	計 係属	計 うち新規受付	計 終結	計 未済
昭和45･46年度	8	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	8	1	7
47	14	2	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	14	2	19
48	36	8	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55	36	8	47
49	20	26	41	0	0	0	6	2	4	0	0	0	73	26	28	45
50	45	22	64	1	0	1	2(1)	1	5(1)	0	0	0	93	48	23	70
51	55	43	76	0	1	0	2	3(1)	4	0	0	0	127	57	47	80
52	62	33	105	0	0	0	0	2	2	0	0	0	142	62	35	107
53	42	89	58	0	0	0	1(1)	2	1(1)	0	0	0	150	43	91	59
54	48	36	70	0	0	0	0	0	1(1)	0	0	0	107	48	36	71
55	34	49	55	0	0	0	1	1(1)	1	0	0	0	106	35	50	56
56	45	33	67	0	0	0	0	0	1	0	0	0	101	45	33	68
57	48	40	75	0	0	0	1(1)	0	2(1)	0	0	0	117	49	40	77
58	42	46	71	0	0	0	0	1	1(1)	0	0	0	119	42	47	72
59	31	40	62	0	0	0	0	0	1(1)	0	0	0	103	31	40	63
60	31	38	55	0	0	0	1	1	1(1)	0	0	0	95	32	39	56
61	31	61	25	0	0	0	1	0	2(1)	1	0	1	89	33	61	28
62	25	29	21	0	0	0	3	0	5(1)	0	0	1	56	28	29	27
63	14	22	13	0	0	0	1(1)	6(2)	0	0	0	1	42	15	28	14
平成元年度	11	18	6	0	0	0	0	0	0	0	0	1	25	11	18	7
2	21	14	13	0	0	0	2(1)	1(1)	1	0	1	0	30	23	16	14
3	5	16	2	0	0	0	1(1)	2(1)	0	0	0	0	20	6	18	2
計	668	666	—	1	1	—	22(6)	22(6)	—	1	1	—	—	692	690	—

（注）　1．昭和45・46年度の期間は、昭和45年11月１日～47年３月31日である。
2．「裁定」(　)内の数字は、原因裁定事件数で、内数である。　3．「その他」は、義務履行勧告申出事件である。
資料：公害等調整委員会「年次報告」

第270表　都道府県公害審査会等における公害紛争事件の受付及び処理状況

区分 / 年度	受付件数 合計	受付件数 あっせん	受付件数 調停	受付件数 仲裁	処理件数 合計	処理件数 成立	処理件数 打切り	処理件数 取下げ	処理件数 その他	年度末係属件数
昭和45･46年度	25	8	17	0	15	10	2	2	1	10
47	25	3	20	2	14	8	4	1	1	21
48	30	6	23	1	28	19	6	3	0	23
49	24	4	19	1	27	22	5	0	0	20
50	21	3	18	0	22	9	9	4	0	19
51	22	3	19	0	21	12	5	4	0	20
52	25	1	24	0	15	12	1	2	0	30
53	22	2	20	0	21	11	6	4	0	31
54	22	1	21	0	24	12	7	5	0	29
55	27	0	27	0	22	13	8	1	0	34
56	19	1	18	0	21	4	13	4	0	32
57	15	0	15	0	23	13	8	2	0	24
58	26	0	26	0	19	12	5	0	2	31
59	20	1	19	0	24	14	5	5	0	27
60	29	0	29	0	21	11	9	1	0	35
61	23	0	23	0	26	18	6	2	0	32
62	28	0	28	0	27	15	10	1	1	33
63	26	1	25	0	22	11	7	4	0	37
平成元年度	36	0	36	0	23	13	6	4	0	50
2	55	0	55	0	39	9	23	5	2	66
3	43	0	43	0	43	15	20	8	0	66
計	563	34	525	4	497	263	165	62	7	—

（注）　1．昭和45・46年度の期間は、昭和45年11月１日～47年３月31日である。
2．昭和45年11月１日～49年10月31日の間の「和解の仲介」は、「あっせん」に含めた。
3．昭和56年度受付数欄のあっせん１件は、職権によるあっせんである。
資料：公害等調整委員会「年次報告」

第271表　典型7公害の種類別苦情件数の推移

年度	典型7公害	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭
昭和50年度('75)	67,315	11,873	13,453	593	23,812		68	17,516
55 ('80)	54,809	9,282	8,269	230	21,063	3,031	34	12,900
60 ('85)	51,413	9,036	7,617	222	19,364	2,582	39	12,553
61 ('86)	50,129	8,851	7,324	165	19,077	2,435	28	12,249
62 ('87)	51,665	9,430	7,114	150	20,083	2,556	32	12,300
63 ('88)	51,223	8,978	7,551	175	20,080	2,666	41	11,732
平成元年度('89)	49,036	9,036	7,513	175	18,495	2,331	47	11,439
2 ('90)	49,359	9,496	7,739	233	18,287	2,144	37	11,423

資料：公害等調整委員会「年次報告」

第272表　典型7公害以外の種類別苦情件数の推移

年度	典型7公害以外	廃棄物	日照	電波障害	通風	その他						
						計	事業所に関するもの	建築工事に関するもの	土地の管理に関するもの	畜産業に関するもの	動物に関するもの	その他のものに関するもの
昭和55年度('80)	9,881	2,619	136	403	23	6,700	479	458	2,417	751	2,595	
60 ('85)	13,137	3,799	411	317	24	8,586	330	398	3,663	742	1,414	2,035
61 ('86)	15,338	3,914	703	363	70	10,288	272	310	5,295	691	1,958	1,762
62 ('87)	17,648	4,394	846	336	53	12,019	299	360	5,867	856	2,875	1,762
63 ('88)	21,342	5,000	435	372	14	15,521	322	390	9,341	856	2,827	1,785
平成元年度('89)	23,123	5,147	352	327	34	17,263	324	480	8,635	987	4,976	1,861
2 ('90)	24,935	5,029	408	372	23	19,103	334	503	8,694	1,117	6,207	2,248

資料：公害等調整委員会「年次報告」

第273表　公害健康被害の補償等に関する法律の指定地域及び被認定者数等

平成3年('91)12月末現在

地域	疾病名	指定地域	実施主体	指定年月日	現在被認定者数
総数					93,468
旧第一種地域（非特異的疾患）	慢性気管支炎、気管支喘息、喘息性気管支炎及び肺気しゅ並びにこれらの続発症	千葉市　南部臨海地域	千葉市	49.11.30	612
		東京都　千代田区　全域	千代田区	〃	270
		〃　中央区　全域	中央区	50.12.19	420
		〃　港区　全域	港区	49.11.30	931
		〃　新宿区　全域	新宿区	〃	2,208
		〃　文京区　全域	文京区	〃	1,107
		〃　台東区　全域	台東区	50.12.19	952
		〃　品川区　全域	品川区	49.11.30	1,817
		〃　大田区　全域	大田区	〃	4,085
		〃　目黒区　全域	目黒区	50.12.19	1,140
		〃　渋谷区　全域	渋谷区	49.11.30	1,282
		〃　豊島区　全域	豊島区	50.12.19	1,421
		〃　北区　全域	北区	〃	2,213
		〃　板橋区　全域	板橋区	〃	2,739
		〃　墨田区　全域	墨田区	〃	1,348
		〃　江東区　全域	江東区	49.11.30	2,834
		〃　荒川区　全域	荒川区	50.12.19	1,617
		〃　足立区　全域	足立区	〃	4,212
		〃　葛飾区　全域	葛飾区	〃	2,363
		〃　江戸川区　全域	江戸川区	〃	3,464
		東京都小計			36,423
		横浜市　鶴見臨海地域	横浜市	47. 2. 1	864
		川崎市　川崎区・幸区	川崎市	44.12.27 47. 2. 1 49.11.30	3,089
		富士市　中部地域	富士市	47. 2. 1 52. 1.13	719
		名古屋市　中南部地域	名古屋市	48. 2. 1 50.12.19 53. 6. 2	5,032
		東海市　北部・中部地域	愛知県	48. 2. 1	916
		四日市市　臨海地域	四日市市	44.12.27	787
		楠町　全域	三重県	49.11.30	83
		大阪市　全域	大阪市	44.12.27 49.11.30 50.12.19	17,105
		豊中市　南部地域	豊中市	48. 2. 1	512
		吹田市　南部地域	吹田市	49.11.30	437
		守口市　全域	守口市	52. 1.13	2,585
		東大阪市　中西部地域	東大阪市	53. 6. 2	3,228
		八尾市　中西部地域	〃	〃	1,603
		堺市　西部地域	堺市	48. 8. 1 52. 1.13	3,874
		神戸市　臨海地域	神戸市	〃	1,978
		尼崎市　東部・南部地域	尼崎市	45.12. 1 49.11.30	4,876
		倉敷市　水島地域	倉敷市	50.12.19	2,637
		玉野市　南部臨海地域	岡山県	〃	90
		備前市　片上湾周辺地域	〃	〃	128
		北九州市　洞海湾沿岸地域	北九州市	48. 2. 1	1,888
		大牟田市　中部地域	大牟田市	48. 8. 1	2,249
		計			91,715
第二種地域（特異的疾患）	水俣病	阿賀野川下流地域	新潟県	44.12.27	218
	〃	〃	新潟市	〃	219
	〃	水俣湾沿岸地域	鹿児島県	〃	302
	〃	〃	熊本県	〃	917
	イタイイタイ病	神通川下流地域	富山県	〃	12
	慢性砒素中毒症	島根県笹ケ谷地区	島根県	49. 7. 4	6
	〃	宮崎県土呂久地区	宮崎県	48. 2. 1	79
		計			1,753

（注）　旧指定地域の表示は、いずれも指定当時の行政区画等による。

資料：環境庁調

第274表　公害防止事業団事業状況

(i)　譲渡（売買予約）契約ベース

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
造成建設事業	件数	25	70	20	26	26
	金額	39,999,968	53,745,950	40,000,000	49,000,000	49,000,000
共同公害防止施設	件数	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—
集団設置建物	件数	9	8	5	10	9
	金額	11,436,968	19,385,000	15,510,000	24,950,000	26,121,000
工場移転用地	件数	10	6	6	5	5
	金額	16,454,000	9,260,000	12,000,000	11,497,000	11,000,000
共同福利施設	件数	6	3	7	7	6
	金額	12,109,000	12,094,000	10,490,000	7,373,000	7,432,000
大気汚染対策緑地	件数	—	—	1	2	3
	金額	—	—	1,000,000	2,405,000	2,390,000
国立・国定公園施設	件数	—	—	1	2	3
	金額	—	—	1,000,000	2,775,000	2,057,000
貸付事業	件数	53	53	61	51	80
	金額	11,664,700	13,006,950	17,280,350	20,000,000	25,000,000

(注)「集団設置建物」の昭和63年9月までの区分（名称）は「共同利用建物」である。

資料：公害防止事業団調

(ii)　確定（売買）契約ベース

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
共同公害防止施設	件数	1	1	—	—	—
	金額	233,360	167,600	—	—	—
集団設置建物	件数	12	12	5	3	4
	金額	16,469,489	17,579,868	14,638,770	3,061,735	14,969,583
工場移転用地	件数	7	7	8	4	5
	金額	6,987,220	10,321,787	11,118,433	10,338,083	10,848,102
共同福利施設	件数	7	6	3	4	2
	金額	16,787,472	17,479,388	11,012,520	5,050,106	4,993,107

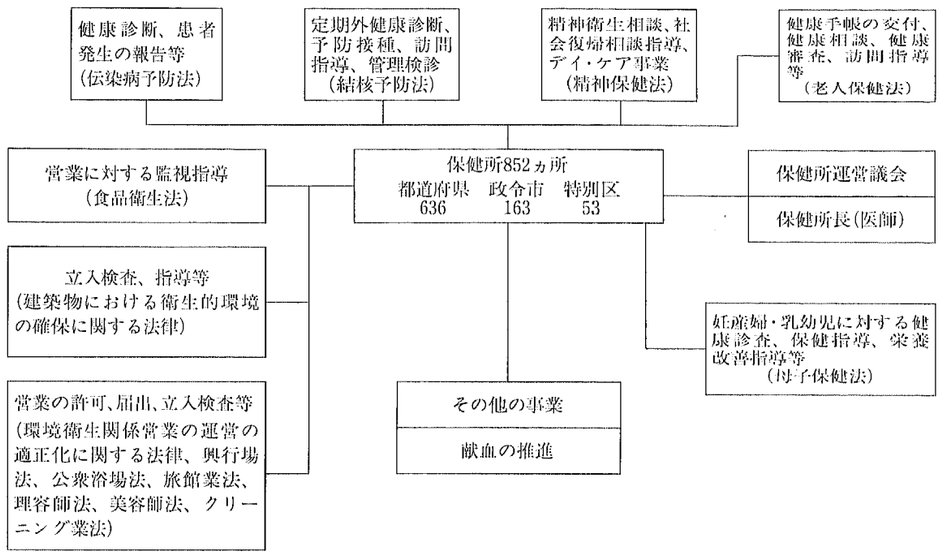
(注)　前表を参照

資料：公害防止事業団調

8　保健所及び保健センター

第275表　保健所の活動

平成4年3月31日現在



資料：厚生省健康政策局作成

第276表　保健所数及び保健所職員総数

	昭和61年('86)	62('87)	63('88)	平成元年('89)	2('90)	3('91)
保健所数	850	851	850	848	850	852
都道府県立	637	638	637	632	634	636
政令市	160	160	160	163	163	163
特別区	53	53	53	53	53	53
職員総数	35,253	34,884	34,684	34,680	34,571	34,470
医師	1,231	1,263	1,260	1,239	1,245	1,256
歯科医師	62	61	66	67	70	72
薬剤師獣医師	1,456	1,619	1,627	1,580	1,625	1,752
保健婦	8,070	8,129	8,134	8,224	8,305	8,386
看護婦	316	313	308	306	281	277
助産婦	85	87	85	81	76	76
X線技術者	1,359	1,339	1,312	1,295	1,274	1,259
管理栄養士	826	920	957	993	1,026	998
栄養士	412	331	299	283	254	290
歯科衛生士	318	322	328	337	350	348
試験検査技術者	1,704	1,705	1,693	1,615	1,613	1,606
理学療法士 作業療法士	15	20	22	25	22	23
その他	19,399	18,775	18,593	18,635	18,430	18,127

資料：厚生省健康政策局調

第277表　保健所活動状況

（実　数）

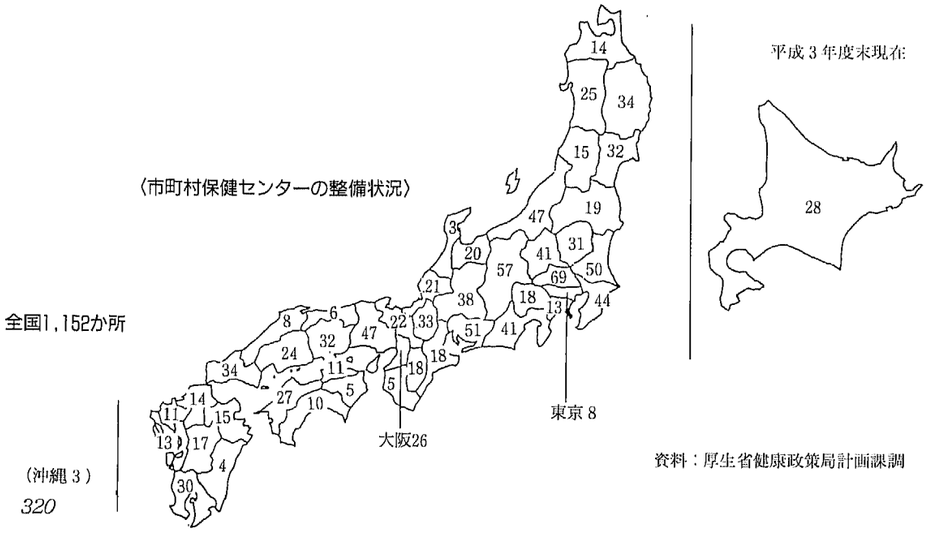
業務の種類		平成2年(1990)	平成3年(1991)
健康診断	開設回数	357,911	346,285
	受診延人数	12,298,254	12,298,254
環境衛生監視指導延施設数		729,532	692,138
食品衛生監視指導延施設数	許可を要する施設	3,650,246	3,570,679
	許可を要しない施設	2,093,275	2,037,758
結核予防	結核予防法第34条による医療費公費負担承認件数	106,553	99,110
梅毒血清反応検査被検査者数		97,670	98,643
保健所活動による予防接種被接種者延数		3,148,046	2,871,575
寄生虫検査被検査者数（保健所活動分）		154,439	157,473
母子衛生（保健所活動分）	妊婦保健指導延人員	209,552	207,013
	産婦保健指導延人員	274,589	267,060
	乳児保健指導延人員	1,270,230	1,219,171
	幼児保健指導延人員 3歳児(実人員)	1,125,700	1,095,639
	幼児保健指導延人員 その他	782,506	759,506
歯科衛生	検診・保健指導受診延人員	2,943,753	2,924,957
	予防処置延人員	510,514	510,393
	治療延人員	4,135	2,637
栄養改善指導 個別指導	栄養指導延人員	1,398,278	1,350,816
	施設指導延施設数	39,468	41,046
栄養改善指導 集団指導	栄養指導 開設回数	118,338	116,835
	栄養指導 延人員	3,149,169	3,175,496
	施設指導 開設回数	5,140	5,452
	施設指導 延施設数	88,920	97,523
衛生教育開催回数		298,888	296,660
保健婦	家庭訪問被訪問延数	1,114,657	1,076,021
	家庭訪問以外の活動実施回数	564,530	566,406
医療社会事業	面接延回数	170,297	192,189
	訪問延回数	111,379	126,245
試験検査検体数		34,545,454	34,007,792

資料：厚生省大臣官房統計情報部「保健所運営報告」

第278表　市町村保健センター数

市町村保健センター数	昭和62年(1987)	63(1988)	平成元年(1989)	2(1990)	3(1991)
	926	979	1,038	1,106	1,152

〈市町村保健センターの整備状況〉



資料：厚生省健康政策局計画課調

第9節　福祉サービス

1　身体障害者及び精神薄弱者福祉

第279表　身体障害者手帳交付台帳登載数

平成2年度末

区分	総数	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語・そしゃく機能障害	肢体不自由	内部障害
総数	3,441,643	437,887	447,038	41,563	2,016,960	498,195
18歳未満	121,298	7,977	22,342	1,579	72,498	16,902
18歳以上	3,320,345	429,910	424,696	39,984	1,944,462	481,293

資料：厚生省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第280表　福祉事務所における精神薄弱者相談状況

区分	相談実人員	相談内容 総数	施設	職親委託	職業	医療保健	生活	教育	その他
昭和61年度('86)	137,699	232,156	65,837	1,464	19,785	19,820	34,912	11,498	78,840
62 ('87)	141,357	242,417	68,936	1,449	20,354	20,668	38,293	12,395	80,322
63 ('88)	147,165	248,930	72,733	1,405	20,187	22,228	37,832	12,008	82,537
平成元年度('89)	148,115	257,072	76,393	1,291	20,284	21,979	39,138	12,439	85,548
2 ('90)	149,647	251,913	76,338	1,405	19,185	19,985	38,774	12,611	83,615

資料：厚生省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第281表　身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設の施設数及び在所者数

各年　10月1日現在

区分		昭和61年('86)	62('87)	63('88)	平成元年('89)	2('90)
肢体不自由者更生施設	施設数	45	45	45	45	44
	在所者数	1,339	1,266	1,295	1,252	1,246
視覚障害者更生施設	施設数	16	16	16	16	16
	在所者数	1,308	1,266	1,315	1,266	1,220
聴覚・言語障害者更生施設	施設数	3	3	3	3	3
	在所者数	162	131	140	152	151
内部障害者更生施設	施設数	14	14	14	14	13
	在所者数	542	544	541	520	511
身体障害者療護施設	施設数	178	186	194	203	210
	在所者数	11,056	11,621	12,079	12,723	13,219
重度身体障害者更生援護施設	施設数	56	59	61	61	61
	在所者数	3,317	3,480	3,561	3,569	3,577
身体障害者福祉ホーム	施設数	—	—	5	9	10
	在所者数	—	—	73	123	140
身体障害者授産施設	施設数	88	86	85	84	85
	在所者数	4,091	4,116	4,143	4,082	4,025
重度身体障害者授産施設	施設数	110	118	118	119	119
	在所者数	6,623	7,081	7,149	7,188	7,241
身体障害者通所授産施設	施設数	74	82	95	101	109
	在所者数	1,512	1,743	2,019	2,188	2,349
身体障害者福祉工場	施設数	23	23	23	24	24
	在所者数	1,143	1,157	1,147	1,210	1,210
身体障害者福祉センター	施設数	158	168	182	187	190
在宅障害者デイ・サービス施設	施設数	·	·	·	9	25
障害者更生センター	施設数	8	8	8	9	9
補装具製作施設	施設数	34	38	28	29	28
点字図書館	施設数	73	73	74	74	74
点字出版施設	施設数	12	13	13	13	13
精神薄弱者更生施設	施設数	800	849	899	946	999
	在所者数	51,760	54,461	57,554	60,343	63,438
精神薄弱者授産施設	施設数	421	464	510	542	577
	在所者数	18,595	20,359	22,240	23,684	25,186

(注)　身体障害者福祉センター及び障害者更生センターは昭和59年法律改正により身体障害者更生援護施設となった。

資料：厚生省大臣官房統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第282表　身体障害者更生援護状況

区分	昭和61年度('86)	62('87)	63('88)	平成元年度('89)	2('90)
更生援護取扱実人員	1,007,969	1,044,167	1,087,047	1,156,680	1,183,000
身体障害者手帳新規交付者数(18歳以上)	194,091	205,106	200,097	203,201	201,797
相談指導及び措置件数	1,425,637	1,476,261	1,535,995	1,659,820	1,707,169
身体障害者更生援護施設等への入所その利用及び紹介(再掲)	43,119	42,337	41,663	41,965	42,925
補装具件数 交付	241,867	287,275	324,879	367,752	414,127
補装具件数 修理	39,869	42,198	42,240	44,338	46,601
更生医療給付決定件数	61,508	70,330	83,803	86,750	91,720

資料：厚生省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第283表　身体障害者に対する補装具交付等の状況

(金額　単位　千円)

区分			昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
交付		件数	241,867	287,275	324,879	367,752	414,127
		公費負担額	6,994,866	7,537,076	8,021,027	8,691,811	9,793,962
義肢	義手	件数	3,521	3,027	2,995	2,835	2,753
		公費負担額	292,202	204,817	198,676	206,531	225,492
	義足	件数	7,739	8,367	8,194	7,671	7,954
		公費負担額	1,150,573	1,287,344	1,299,386	1,277,353	1,420,792
装具		件数	18,731	19,312	19,413	18,831	19,807
		公費負担額	968,978	942,380	986,486	1,004,135	1,071,430
盲人安全つえ		件数	8,296	8,129	7,989	7,631	7,473
		公費負担額	20,010	19,476	19,110	19,531	19,635
補聴器		件数	29,846	30,438	29,704	29,007	29,475
		公費負担額	992,330	1,054,511	1,057,384	1,095,671	1,169,809
車いす		件数	28,932	30,997	32,486	34,200	37,415
		公費負担額	2,664,441	2,856,781	3,063,347	3,383,950	3,790,412
歩行補助つえ		件数	11,829	12,518	11,779	11,369	11,715
		公費負担額	41,574	43,266	42,956	43,709	46,376
その他		件数	132,973	174,487	212,359	256,208	297,535
		公費負担額	864,758	1,128,501	1,353,683	1,660,932	2,050,015
修理		件数	39,869	42,198	42,240	44,338	46,601
		公費負担額	769,073	869,743	890,019	972,290	1,033,581
義肢	義手	件数	1,418	1,155	1,115	1,068	1,647
		公費負担額	51,940	38,664	38,020	38,071	46,434
	義足	件数	6,156	6,620	6,054	6,023	6,010
		公費負担額	315,642	377,427	364,846	391,750	405,557
装具		件数	5,567	5,831	5,816	6,248	6,314
		公費負担額	78,978	81,969	84,848	92,936	96,019
盲人安全つえ		件数	24	39	40	20	35
		公費負担額	24	40	43	14	30
補聴器		件数	13,447	14,220	14,530	15,532	16,404
		公費負担額	45,629	55,418	60,468	65,863	72,428
車いす		件数	10,654	11,811	12,219	12,910	13,646
		公費負担額	271,041	310,828	336,381	377,689	406,716
歩行補助つえ		件数	1,823	1,791	1,792	1,870	1,828
		公費負担額	2,255	2,020	2,038	2,133	2,122
その他		件数	780	731	674	667	717
		公費負担額	3,564	3,377	3,375	3,773	4,276

(注)　車いすには電動車いすを含む。

資料：厚生省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第284表　身体障害者に対する更生医療給付決定状況

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	件数	61,508	70,330	83,803	86,750	91,720
	公費負担額	3,700,551	3,826,988	3,916,250	4,017,061	4,157,916
視覚障害	件数	93	107	63	61	58
	公費負担額	10,959	8,127	7,055	4,592	4,054
聴覚・平衡機能障害	件数	23	16	16	21	14
	公費負担額	951	1,143	623	668	1,091
音声・言語・そしゃく機能障害	件数	96	126	115	135	123
	公費負担額	5,066	3,175	2,746	3,964	3,588
肢体不自由	件数	2,698	2,832	3,505	3,628	3,693
	公費負担額	307,730	318,103	326,200	341,216	323,533
心臓機能障害	件数	8,233	9,292	10,600	11,356	13,087
	公費負担額	844,650	892,839	917,614	998,786	996,921
じん臓機能障害	件数	50,365	57,719	69,489	71,523	74,485
	公費負担額	2,531,195	2,601,751	2,657,768	2,664,092	2,755,623
小腸障害	件数	・	238	15	26	260
	公費負担額	・	1,850	4,244	3,744	4,471

資料：厚生省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第285表　障害者職業訓練校修了者数

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
総数	1,182	1,251	1,239	1,159	1,204
※電子機器・修理工	132	147	124	136	87
※衣服製作工	186	183	164	165	129
※木工	32	37	39	39	43
※製図工	74	83	87	78	64
※印刷・写植工	217	216	193	190	207
塗装工	22	12	14	7	9
製クツ工	31	28	15	18	10
義肢装具工	26	35	33	30	21
印章彫刻	18	29	21	11	15
陶磁器工	26	28	22	21	20
意匠図案工	19	18	22	22	19
理美容員	16	6	8	3	7
園芸	31	27	19	35	34
※事務員	181	213	227	186	210
臨床検査員	13	8	10	14	16
その他	158	181	241	204	313

（注）　※印は類似のものをまとめた数を掲げた。
資料：労働省職業能力開発局調

第286表　障害者雇用率

民間企業における障害者数及び実雇用率の推移

区分＼年	昭和52年(1977)	55(1980)	60(1985)	63(1988)	平成元年(1989)	2(1990)	3(1991)
障害者数	128,429	135,228	168,276	187,115 (177,708)	195,276	203,634	214,814
（単位：人）増減	—	6,735	8,367	15,235 (5,828)	8,161	8,358	11,180
実雇用率	1.09	1.13	1.26	1.31 (1.25)	1.32	1.32	1.32
（単位：%）増減	—	0.01	0.01	0.06 (0.00)	0.01	0.00	0.00

（注）　1　障害者とは、身体障害者と精神薄弱者の計である。重度身体障害者については、ダブルカウントしてある。ただし、昭和62年以前は、身体障害者のみである。
2　（　）内は、身体障害者のみの数値である。
3　各年6月1日現在の数値
＊　労働省職業安定局調
資料：労働省「労働白書」

2　児童福祉

第287表　児童相談所処理件数

区分	昭和61年度('86)	62('87)	63('88)	平成元年度('89)	2('90)
総数	251,016	248,312	248,898	260,343	275,653
訓戒・誓約	3,201	2,262	2,073	1,731	1,362
児童福祉司の指導	5,919	5,812	5,237	5,198	4,640
福祉事務所へ送致又は通知	1,482	1,641	1,454	1,539	1,415
児童委員の指導	70	57	56	50	42
里親・保護受託者委託	880	814	822	812	789
児童福祉施設に入所・通所	24,585	23,235	22,588	22,450	22,153
他の機関にあっ旋紹介	1,357	1,393	1,114	1,279	2,636
面接指導	191,882	190,917	192,332	201,746	215,450
その他	21,640	22,181	23,222	25,538	27,166
法第27条の2により家庭裁判所に送致されたもの（再掲）	32	36	25	25	42
年度末現在未処理件数	15,696	16,430	17,481	16,991	16,716

資料：厚生省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第288表　児童福祉施設数及び在所者数（施設種別）

各年　10月1日現在

区分		昭和61年('86)	62('87)	63('88)	平成元年('89)	2('90)
総数	施設数	33,257	33,229	33,232	33,180	33,176
	在所者数	1,887,925	1,862,643	1,844,195	1,820,771	1,797,950
助産施設	施設数	733	703	670	655	635
乳児院	施設数	122	121	120	119	118
	在所者数	2,885	2,804	2,734	2,661	2,599
母子寮	施設数	343	339	336	329	327
	在所者数	14,477	13,681	12,889	12,442	11,936
保育所	施設数	22,879	22,826	22,776	22,737	22,703
	在所者数	1,808,303	1,784,193	1,767,275	1,745,296	1,723,775
養護施設	施設数	538	538	538	534	533
	在所者数	30,211	29,595	28,876	28,252	27,423
精神薄弱児施設	施設数	319	317	313	309	307
	在所者数	18,331	17,921	17,485	17,067	16,754
自閉症児施設	施設数	8	8	8	8	8
	在所者数	318	314	318	316	313
精神薄弱児通園施設	施設数	215	216	216	216	215
	在所者数	6,066	6,019	6,059	6,070	6,207
盲児施設	施設数	26	26	24	22	21
	在所者数	598	539	459	400	365
ろうあ児施設	施設数	23	22	20	20	18
	在所者数	412	366	327	311	293
難聴幼児通園施設	施設数	25	26	27	27	27
	在所者数	699	710	729	723	710
虚弱児施設	施設数	34	34	33	33	33
	在所者数	1,684	1,648	1,601	1,595	1,578
肢体不自由児施設	施設数	73	73	72	72	72
	在所者数	6,852	6,823	6,678	6,325	6,217
肢体不自由児通園施設	施設数	71	71	72	71	73
	在所者数	2,275	2,252	2,202	2,336	2,407
肢体不自由児療護施設	施設数	8	8	8	8	8
	在所者数	264	271	271	268	269
重症心身障害児施設	施設数	58	58	60	62	65
	在所者数	5,945	6,105	6,313	6,397	6,551
情緒障害児短期治療施設	施設数	11	12	13	13	13
	在所者数	432	472	495	474	460
教護院	施設数	57	57	57	57	57
	在所者数	2,650	2,611	2,373	2,280	2,029
児童館	施設数	3,596	3,667	3,746	3,788	3,840
児童遊園	施設数	4,158	4,107	4,123	4,100	4,103

(注)　在所者数には母子寮を含まない。

資料：厚生省大臣官房統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第289表　里親・保護受託者及び委託児童数

年度末現在

区分	昭和61年度('86)	62('87)	63('88)	平成元年度('89)	2('90)
登録里親数	8,702	8,565	8,114	7,841	8,046
児童が委託されている里親数	2,588	2,659	2,570	2,472	2,312
里親に委託されている児童数	3,265	3,322	3,199	3,069	2,876
登録保護受託者数	441	351	317	321	306
児童が委託されている保護受託者数	4	6	9	9	6
保護受託者に委託されている児童数	4	6	10	9	8

(注)　1　現行里親制度は里親を希望する者を登録しておき、適当な場合に児童の養育を委託するという仕組みをとっている。

2　保護受託者とは義務教育を終了した養護に欠ける児童の保護及び技能指導を行うものである。

資料：厚生省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第290表　育成医療等の給付及び補装具等の交付状況

（金額　単位　千円）

区分	昭和61年度('86)	62('87)	63('88)	平成元年度('89)	2('90)
<養育医療>					
決定件数	20,491	19,197	20,225	21,689	21,178
母子保健法による公費負担額	1,918,726	1,809,646	1,881,228	1,895,439	2,023,935
社会保険・結核予防法による負担額	16,236,415	16,709,936	18,059,686	18,017,370	19,828,891
<療育の給付>					
決定件数	222	111	84	65	71
骨関節結核	4	2	—	—	—
骨関節結核以外の結核	218	109	84	65	71
児童福祉法による公費負担額	38,835	31,533	21,326	21,294	31,367
社会保険・結核予防法による負担額	105,909	89,214	79,454	54,486	51,440
<育成医療>					
決定件数	52,652	50,976	51,518	55,603	52,235
視覚障害	6,645	6,328	5,890	5,902	5,464
聴覚・平衡機能障害	1,916	1,806	1,862	1,936	1,678
音声・言語・そしゃく機能障害	10,511	10,766	11,548	12,683	12,295
肢体不自由	13,351	11,843	11,605	13,075	11,185
心臓機能障害	8,001	8,286	8,423	8,665	8,357
腎臓機能障害	947	899	935	1,181	1,064
その他	11,281	11,048	11,255	12,161	12,192
児童福祉法による公費負担額	3,374,374	2,592,406	2,475,968	2,644,759	2,616,410
社会保険・結核予防法による負担額	29,863,913	30,761,836	31,074,009	35,137,969	33,166,829
<補装具交付>					
決定件数	34,761	35,966	38,958	39,171	41,852
盲人安全つえ	167	145	105	111	208
補聴器	6,701	6,309	6,530	6,555	6,920
義肢 義手	334	291	281	280	222
義肢 義足	685	626	641	687	560
装具	11,247	11,349	12,019	12,154	12,524
車いす	7,420	8,058	8,100	8,165	8,213
歩行補助つえ	1,208	1,163	1,219	1,163	1,195
その他	6,999	8,025	10,063	10,056	12,010
児童福祉法による公費負担額	1,732,153	1,805,204	1,894,624	2,059,590	2,345,889
<補装具修理>					
決定件数	8,802	9,224	9,722	10,385	12,388
盲人安全つえ	—	1	—	3	—
補聴器	5,379	5,944	6,491	7,185	8,985
義肢 義手	55	35	30	32	35
義肢 義足	255	194	182	167	191
装具	1,149	1,149	1,208	1,168	1,230
車いす	1,575	1,678	1,586	1,644	1,732
歩行補助つえ	30	40	49	34	55
その他	359	183	176	152	160
児童福祉法による公費負担額	87,729	90,259	91,017	105,451	116,978

(注)　1　養育医療及び療育の公費負担額中には自己負担額を含む。

2　車いすには電動車いすを含む。

資料：厚生省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第291表　1歳6か月児健診実施人数

区分	昭和62年度('87)	63('88)	平成元年度('89)	2('90)
人数	1,172,080	1,176,353	1,145,472	1,120,614

(注)　再健診は含まない。
資料：厚生省児童家庭局調

第292表　3歳児健康診査成績

区分	昭和62年('87)	63('88)	平成元年('89)	2('90)	3('91)
被検者数	1,227,140	1,184,676	1,139,185	1,125,700	1,095,639
健康管理上注意すべきもの	184,206	171,840	169,445	173,749	200,768
身体面	116,328	108,764	107,223	110,917	140,011
精神発達面	67,878	63,076	62,222	62,832	60,757

資料：厚生省大臣官房統計情報部「保健所運営報告」

第293表　児童扶養手当受給世帯数

区分	昭和61年度('86)	62('87)	63('88)	平成元年度('89)	2('90)
総数	634,197	628,620	618,128	604,581	588,782
生別母子世帯 離婚世帯	502,770	507,645	506,615	503,201	494,561
生別母子世帯 その他	2,313	2,211	2,014	1,880	1,703
死別母子世帯	28,537	25,650	23,167	20,669	18,326
未婚の母子世帯	33,882	32,771	32,069	31,431	30,943
障害者世帯	14,945	12,661	10,853	9,302	8,114
遺棄世帯	41,931	38,066	34,252	29,315	26,315
その他の世帯	9,819	9,616	9,158	8,783	8,820

(注)　1　受給世帯数は、年度末現在である。
2　生別母子世帯のその他とは、父が生死不明の児童、父が引き続き1年以上法令により拘禁されている児童を母が監護している世帯をいう。
3　その他の世帯とは、支給要件該当事由の異なる2人以上の児童を母が監護する世帯及び支給要件に該当する児童を母以外の者が養育している世帯をいう。
資料：厚生省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第294表　特別児童扶養手当受給者数及び障害児福祉手当受給者数

区分	昭和61年度('86)	62('87)	63('88)	平成元年度('89)	2('90)
特別児童扶養手当 受給者数	125,767	126,052	126,596	125,939	125,314
特別児童扶養手当 受給対象障害児数	128,558	128,844	129,388	128,747	128,131
福祉手当受給者数	428,141	・	・	・	・
障害児福祉手当受給者数	54,942	55,187	54,592	53,897	52,915
特別障害者手当受給者数	55,114	62,983	69,415	74,076	76,611
経過的福祉手当受給者数	117,396	100,012	85,694	74,243	64,563

(注)　受給者数及び受給対象児童数は、年度末現在。
資料：厚生省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第295表　児童手当受給者数、支給対象児童数及び支給額の状況

(i)　受給者数

平成2年度

区分	総計	支給対象児童数別 1人	2人	3人	4人	5人以上
	人	人	人	人	人	人
総計	3,090,664	2,527,860	531,954	28,823	1,813	214
児童手当	1,327,526	1,045,178	261,651	19,084	1,448	165
特例給付	1,763,138	1,482,682	270,303	9,739	365	49
市町村支給分計	2,631,477	2,148,382	455,467	25,774	1,669	185
児童手当	1,289,701	1,016,441	253,129	18,557	1,416	158
特例給付	1,341,776	1,131,941	202,338	7,217	253	27
被用者	2,042,694	1,690,085	336,394	15,380	762	73
児童手当	700,918	558,144	134,056	8,163	509	46
特例給付	1,341,776	1,131,941	202,338	7,217	253	27
非被用者	588,783	458,297	119,073	10,394	907	112
公務員分	459,187	379,478	76,487	3,049	144	29
児童手当	37,825	28,737	8,522	527	32	7
特例給付	421,362	350,741	67,965	2,522	112	22

(ii)　支給対象児童数の合計及び支給額

区分	総計	支給額
	人	千円
総計	3,686,648	138,944,300
児童手当	1,632,395	65,098,100
特例給付	2,054,253	73,846,200
市町村支給分計	3,144,299	119,710,620
児童手当	1,584,864	63,255,452.5
特例給付	1,559,435	56,455,167.5
被用者	2,412,456	89,267,830
児童手当	853,021	32,812,662.5
特例給付	1,559,435	56,455,167.5
非被用者	731,843	30,442,790
公務員分	542,349	19,233,680
児童手当	47,531	1,842,647.5
特例給付	494,818	17,391,032.5

(注)　受給者数及び支給対象児童数は、平成3年2月末現在の数である。
資料：厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

第 296 表　児童手当の新規認定及び受給資格の消滅状況

区　　分	平成２年２月末現在受給者数	新規認定件数	受給資格消滅件数	被用者と非被用者の区分の変更による増減数	平成３年２月末現在受給者数
	人	人	人	人	人
総　　計	3,201,266	726,540	837,142	0	3,090,664
児童手当	1,441,419	287,897	401,790	0	1,327,526
特例給付	1,759,847	438,643	435,352	—	1,763,138
市町村支給分計	2,725,453	638,904	732,880	0	2,631,477
児童手当	1,396,726	276,366	383,391	0	1,289,701
特例給付	1,328,727	362,538	349,489	—	1,341,776
被用者	2,059,746	521,164	552,874	14,658	2,042,694
児童手当	731,019	158,626	203,385	14,658	700,918
特例給付	1,328,727	362,538	349,489	—	1,341,776
非被用者	665,707	117,740	180,006	△14,658	588,783
公務員分	475,813	87,636	104,262	—	459,187
児童手当	44,693	11,531	18,399	—	37,825
特例給付	431,120	76,105	85,863	—	421,362

資料：厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

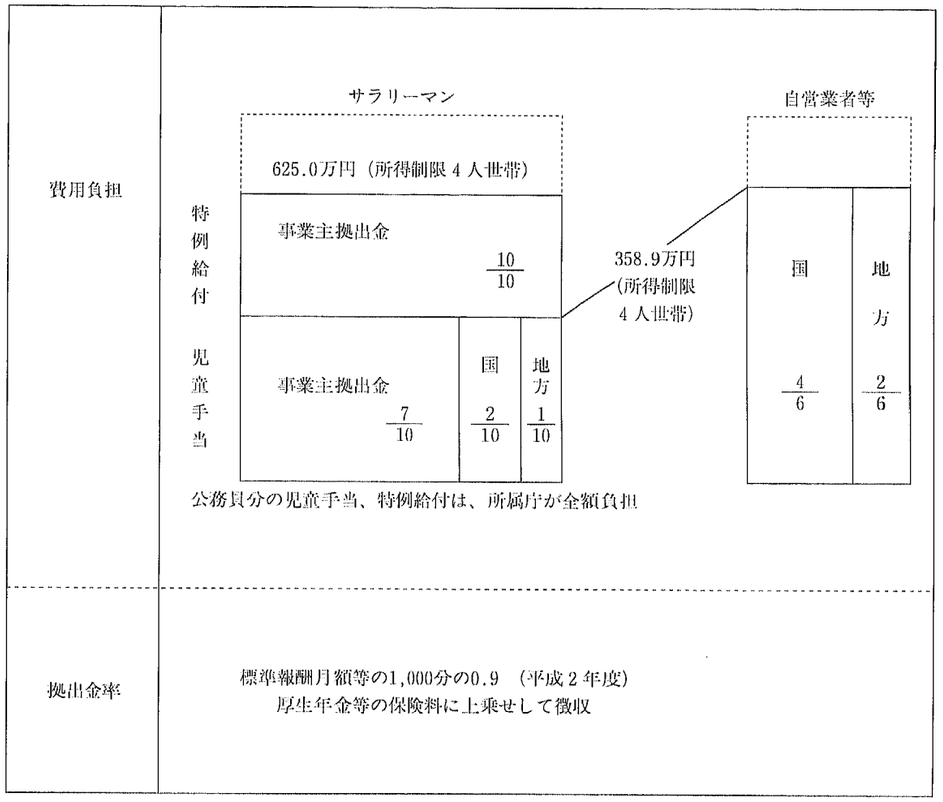
第 297 表　児童手当拠出金徴収状況

（平成２年度）

区　　分	徴収決定済額	収納済額	収納率
	円	円	%
総　　計	93,920,708,082	93,415,444,498	99.5
厚生年金保険関係	89,607,317,878	89,104,880,088	99.4
船員保険関係	3,168,835	343,041	10.8
共済組合関係	4,310,221,369	4,310,221,369	100.0

（注）　船員保険は過年度に係る額である。
資料：厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

第 298 表　児童手当制度の費用負担



3　社会福祉関係機関・施設等

第299表　社会福祉行政機関等設置状況

区分			昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
福祉事務所	事務所数	都道府県	342	342	342	340	340
		区市町村	832	837	840	839	844
	職員数	査察指導員	2,807	2,790	2,866	2,892	2,902
		現業員	15,892	15,851	15,859	16,015	15,811
		身体障害者福祉司	229	228	219	201	193
		精神薄弱者福祉司	129	147	126	124	119
		老人福祉指導主事	182	199	172	174	180
		家庭児童福祉主事	59	56	54	50	46
身体障害者更生相談所	相談所数		62	62	62	62	62
精神薄弱者更生相談所	相談所数		54	54	56	56	56
児童相談所	相談所数		165	167	167	170	171
	職員数		4,596	4,690	4,781	4,892	5,011
民生（児童）委員定数			179,061	179,061	179,061	184,321	184,321

（注）1　福祉事務所関係は6月1日現在。なお、査察指導員の他は専任職員の数である。
2　身体障害者更生相談所関係は、10月末現在。
3　精神薄弱者更生相談所関係は、4月1日現在。
4　児童相談所関係は、5月1日現在。

資料：（注）1・2関係　厚生省社会局調
（注）3・4関係　厚生省児童家庭局調

第300表　社会福祉施設数（年次・施設の種類別）

区分	昭和31年('56)	35('60)	40('65)	45('70)	50('75)	55('80)	60('85)	61('86)	62('87)	63('88)	平成元年('89)	2('90)
総数	11,813	13,707	16,453	23,917	33,096	41,931	47,943	48,366	48,731	49,215	49,669	51,006
保護施設	1,150	1,208	504	400	349	347	353	350	350	352	351	351
救護施設	51	81	108	131	145	160	169	169	169	171	171	173
更生施設	90	54	40	22	16	16	18	18	18	18	18	18
医療保護施設	·	103	88	78	72	68	69	69	69	69	69	68
授産施設	339	245	184	118	81	76	76	75	76	76	76	76
宿所提供施設	160	118	84	51	35	27	21	19	18	18	17	16
養老施設	510	607	·	·	·	·	·	·	·	·	·	·
老人福祉施設	·	·	795	1,194	2,155	3,354	4,610	4,787	4,972	5,170	5,350	5,529
養護老人ホーム（一般）	·	·	702	810	909	910	902	902	901	901	904	904
養護老人ホーム（盲）					25	34	42	42	44	44	45	46
特別養護老人ホーム	·	·	27	152	539	1,031	1,619	1,731	1,855	1,995	2,125	2,260
軽費老人ホーム（A型）	·	·	36	52	99	170	242	248	250	250	251	254
軽費老人ホーム（B型）					22	36	38	38	38	38	39	38
軽費老人ホーム(ケアハウス)	·	·	·	·	·	·	·	·	·	·	·	3
老人福祉センター	·	·	30	180	561	1,173	1,767	1,826	1,884	1,942	1,986	2,024
身体障害者更生援護施設	105	139	169	263	384	530	848	892	932	964	1,000	1,033
肢体不自由者更生施設	30	43	44	50	53	51	48	45	45	45	45	44
視覚障害者更生施設	8	11	14	13	12	13	16	16	16	16	16	16
聴覚・言語障害者更生施設	3	3	3	3	3	4	3	3	3	3	3	3
内部障害者更生施設	·	·	·	28	24	21	15	14	14	14	14	13
身体障害者療護施設	·	·	·	·	36	109	167	178	186	194	203	210
重度身体障害者更生援護施設	·	·	3	18	30	39	52	56	59	61	61	61
身体障害者福祉ホーム	·	·	·	·	·	·	·	·	·	5	9	10
身体障害者授産施設	29	31	43	59	67	76	87	88	86	85	84	85
重度身体障害者授産施設	·	·	·	12	43	79	110	110	118	118	119	119
身体障害者通所授産施設	·	·	·	·	·	8	64	74	82	95	101	109
身体障害者福祉工場	·	·	·	·	12	19	21	23	23	23	24	24
身体障害者福祉センター(A型)	·	·	·	·	·	·	24	29	29	29	30	33
身体障害者福祉センター(B型)							114	129	139	153	157	157
在宅障害者デイ・サービス施設	·	·	·	·	·	·	·	·	·	·	9	25
障害者更生センター	·	·	·	·	·	·	8	8	8	8	9	9
補装具製作施設	19	28	30	30	31	29	34	34	38	28	29	28
点字図書館	10	18	26	41	63	70	73	73	73	74	74	74
点字出版施設	6	5	6	9	10	12	12	12	13	13	13	13
婦人保護施設	·	65	67	61	60	58	56	55	55	53	53	53
児童福祉施設	10,558	11,916	14,020	20,484	26,546	31,980	33,309	33,297	33,229	33,232	33,180	33,176
助産施設	271	288	479	960	1,032	937	780	733	703	670	655	635
乳児院	130	131	127	126	129	125	122	122	121	120	119	118
母子寮	640	650	621	527	424	369	348	343	339	336	329	327
保育所	8,749	9,782	11,199	14,101	18,238	22,036	22,899	22,879	22,826	22,776	22,737	22,703
養護施設	527	551	546	522	525	531	538	538	538	538	534	533
精神薄弱児施設	85	131	219	315	349	349	321	319	317	313	309	307
自閉症児施設	·	·	·	·	·	3	8	8	8	8	8	8
精神薄弱児通園施設	·	28	56	96	175	217	218	215	216	216	216	215
盲児施設	29	32	32	32	32	29	28	26	26	24	22	21

区分	昭和31年('56)	35('60)	40('65)	45('70)	50('75)	55('80)	60('85)	61('86)	62('87)	63('88)	平成元年('89)	2('90)
ろうあ児施設	34	41	38	37	34	29	24	23	22	20	20	18
難聴幼児通園施設	・	・	・	・	・	13	23	25	26	27	27	27
虚弱児施設	21	29	32	34	34	33	34	34	34	33	33	33
肢体不自由児施設	19	45	62	75	77	76	74	73	73	72	72	72
肢体不自由児通園施設	…	…	…	13	39	57	70	71	71	72	71	73
肢体不自由児療護施設	・	・	・	・	・	7	8	8	8	8	8	8
重症心身障害児施設	・	・	3	25	39	48	56	58	58	60	62	65
情緒障害児短期治療施設	・	・	4	6	10	11	11	11	12	13	13	13
教護院	53	57	58	57	58	58	57	57	57	57	57	57
児童館	・	151	544	1,417	2,117	2,815	3,517	3,596	3,667	3,746	3,788	3,840
児童遊園	…	…	…	2,141	3,234	4,237	4,173	4,158	4,107	4,123	4,100	4,103
精神薄弱者援護施設	・	・	70	204	430	723	1,140	1,221	1,313	1,409	1,488	1,576
精神薄弱者更生施設(入所)	・	・	70	169	304	476	680	712	753	794	829	862
精神薄弱者更生施設(通所)					19	39	76	88	96	105	117	137
精神薄弱者授産施設(入所)	・	・	・	35	62	101	144	153	160	167	173	181
精神薄弱者授産施設(通所)					45	107	240	268	304	343	369	396
母子福祉施設	・	・	・	52	60	75	88	88	89	94	95	92
母子福祉センター	・	・	…	35	40	49	59	60	62	67	69	68
母子休養ホーム	・	・	…	17	20	26	29	28	27	27	26	24
精神障害者社会復帰施設	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	38	90
精神障害者援護寮	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	11	31
精神障害者福祉ホーム	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	18	33
精神障害者通所授産施設	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	9	26
その他の社会福祉施設	・	379	828	1,259	3,112	4,864	7,539	7,676	7,791	7,941	8,014	9,106
生活の扶助を行う施設	・	10	55	1	－	・	・	・	・	・	・	・
授産施設	・	180	165	157	160	145	147	150	142	144	143	156
宿所提供施設	・	94	100	107	89	68	54	54	53	50	50	48
盲人ホーム	・	・	25	34	35	33	30	29	29	30	30	29
無料低額診療施設	・	・	229	219	227	246	235	234	233	236	243	243
隣保館	・	75	280	599	853	1,076	1,196	1,218	1,238	1,257	1,264	1,266
へき地保健福祉館	・	・	…	92	191	242	240	237	237	235	234	232
有料老人ホーム	・	・	…	50	73	76	97	111	119	141	155	173
老人憩の家	・	・	…	…	1,415	2,800	3,739	3,834	3,926	4,026	4,091	4,171
老人休養ホーム	・	・	…	…	59	71	67	67	66	71	71	71
身体障害者福祉センター(A型)	・	・	・	・	10	14	・	・	・	・	・	・
身体障害者福祉センター(B型)	・					30	・	・	・	・	・	・
障害者更生センター	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
精神薄弱者通勤寮	・	・	・	・	・	63	88	90	95	99	102	106
結核回復者後保護施設	・	20	24	・	・	・	・	・	・	・	・	・
へき地保育所	・	・	・	・	・	・	1,630	1,628	1,626	1,615	1,589	1,584
精神薄弱者福祉ホーム	・	・	・	・	・	・	16	24	27	34	39	46
精神薄弱者福祉工場	・	・	・	・	・	・	・	・	・	3	3	4
在宅老人デイ・サービスセンター	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	977

(注)　1　昭和46年までは12月31日現在、昭和47年以降は10月1日現在である。
　　2　身体障害者福祉法の改正（昭和59年）により、身体障害者福祉センター（A型、B型）、障害者更生センターが「その他の社会福祉施設」から「身体障害者更生援護施設」となった。

資料：厚生省大臣官房統計情報部「社会福祉施設調査」

第301表　生活福祉資金貸付状況

（金額　単位　千円）

区分	昭和62年度(1987)		63(1988)		平成元年度(1989)		2(1990)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	21,642	15,060,924	18,733	13,355,695	19,938	17,763,681	20,153	19,534,015
更生資金	2,976	3,091,751	2,321	2,348,155	1,842	2,078,514	1,576	1,920,100
身体障害者更生資金	2,155	3,048,146	1,964	2,826,599	2,453	3,929,044	2,417	3,980,508
生活資金	634	236,039	558	214,077	547	243,390	481	220,294
福祉資金	374	64,867	421	83,653	2,889	3,738,949	3,762	4,870,932
住宅資金	3,054	3,007,247	2,523	2,604,416	2,394	2,736,109	2,680	3,335,921
修学資金	10,771	4,840,970	9,925	4,920,193	8,873	4,685,064	8,349	4,786,802
療養資金	1,072	260,801	837	199,999	752	191,364	607	161,189
災害援護資金	606	511,103	184	158,603	188	161,247	281	258,269

資料：厚生省社会局調

第302表　母子福祉資金貸付状況

（金額　単位　千円）

区分	昭和62年度(1987)		63(1988)		平成元年度(1989)		2(1990)	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
合計	65,634	13,731,812	64,107	13,911,705	62,647	14,093,905	60,007	14,442,188
事業開始資金	590	1,018,835	486	860,596	422	747,331	436	817,820
事業継続資金	657	562,520	503	442,815	465	419,925	440	403,373
修学資金	49,463	10,004,334	49,863	10,673,774	48,620	10,927,062	46,418	11,145,930
技能修得資金	337	57,814	339	71,633	344	78,270	359	88,061
修業資金	934	180,636	908	196,613	949	218,497	935	227,707
就職支度資金	301	22,350	245	18,263	230	17,930	243	19,340
療養資金	107	15,334	100	16,134	104	15,752	82	12,960
生活資金	198	90,756	163	72,439	180	86,585	161	81,251
住宅資金	756	655,429	595	527,190	501	484,001	528	531,697
転宅資金	270	29,819	292	34,924	296	44,885	361	61,187
就学支度資金	11,454	1,041,131	10,243	958,564	10,286	1,028,219	9,846	1,026,163
結婚資金	40	6,690	38	7,620	28	6,360	57	14,200
児童扶養資金	527	46,164	332	31,140	222	19,088	141	12,499

資料：厚生省児童家庭局調

第303表　災害救助法適用状況及び災害救助費国庫負担状況

（金額　単位　千円）

区　　分	昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
法適用都道府県延数	9	4	6	8	10
法適用都道府県実数	8	4	6	7	10
法適用市町村延数	40	8	11	13	45
災害救助費支出額	812,060	68,806	114,348	41,405	247,866
災害救助費国庫負担額	406,030	34,403	57,174	20,703	123,933
国庫負担対象都道府県数	6	4	5	7	10

（注）　各年度の災害救助費支出額及び災害救助費国庫負担額は、各年度発生災害に係る額である。
資料：厚生省社会・援護局調

第10節　生活保護

第304表　被保護世帯・被保護実人員・保護率

区　　分	昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
被保護世帯数					
年度合計	8,956,257	8,565,895	8,172,213	7,858,977	7,485,054
1か月平均	746,355	713,825	681,018	654,915	623,755
被保護人員					
年度合計	16,177,955	15,193,510	14,115,099	13,194,245	12,178,098
1か月平均	1,348,163	1,266,126	1,176,258	1,099,520	1,014,842
保護率(人口千対)	11.1	10.4	9.6	8.9	8.2
総人口（千人）	121,672	122,264	122,783	123,255	123,612

（注）　保護率の算出は、1か月平均の被保護人員を総務庁統計局発表による各年10月1日現在の推計人口（総人口）で除した。
　　平成2年度については、平成2年国勢調査要計表による人口で除した。
資料：厚生省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第305表　被保護世帯数（世帯主の労働力類型別）

区　　分	昭和61年度 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年度 (1989)	2 (1990)
合　　計	746,355	713,825	681,018	654,915	623,755
世帯主が働いている世帯	118,024	111,876	105,287	98,711	90,200
常　　用	62,129	60,278	57,854	55,456	51,065
日　　雇	19,718	18,150	16,403	14,595	13,144
内　　職	13,425	12,776	11,972	11,077	10,226
そ　の　他	22,752	20,673	19,059	17,583	15,765
その他の世帯	626,091	600,426	574,223	554,703	532,035
世帯員が働いている世帯	40,087	37,171	33,550	30,547	26,769
働いている者のいない世帯	586,004	563,255	540,673	524,156	505,266
停止中の世帯	2,240	1,523	1,508	1,510	1,519

（注）　年度1か月の平均である。
資料：厚生省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第306表　扶助別人員

区分	昭和61年度('86)	62('87)	63('88)	平成元年度('89)	2('90)
被保護実人員	1,348,163	1,266,126	1,176,258	1,099,520	1,014,842
生活扶助	1,196,140	1,127,592	1,044,267	969,319	889,607
住宅扶助	933,122	895,716	841,121	789,295	730,134
教育扶助	231,401	207,915	181,570	158,323	135,793
医療扶助	868,256	832,453	787,869	752,956	711,268
入院	171,114	156,211	147,532	140,815	133,105
単給	107,183	95,260	89,538	84,859	80,788
併給	63,931	60,952	57,993	55,956	52,317
入院外	697,142	676,242	640,338	612,141	578,163
単給	14,534	13,863	13,209	13,591	13,599
併給	682,608	662,379	627,129	598,550	564,564
出産扶助	164	138	113	88	73
生業扶助	2,372	2,401	2,337	2,175	1,899
葬祭扶助	1,206	1,147	1,108	1,092	1,108

(注)　年度1か月の平均である。

資料：厚生省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第307表　保護開始世帯数（理由・種類別）

平成2年9月現在

労働力類型 保護開始の主な理由	総数	医療扶助単給	医療扶助併給	その他の扶助
総数	7,942	3,113	3,664	1,165
世帯主の傷病	6,254	3,069	2,920	265
世帯員の傷病	166	14	142	10
働いていた者の死亡・離別等	576	6	192	378
「働きによる収入」の減少・喪失	278	5	125	148
年金・仕送りの減少・喪失	145	7	64	74
貯金等の減少・喪失	322	7	155	160
その他	201	5	66	130
世帯主が働いている世帯	657	118	263	276
世帯主の傷病	246	108	119	19
世帯員の傷病	49	8	38	3
働いていた者の死亡・離別等	207	—	47	160
「働きによる収入」の減少・喪失	64	2	21	41
年金・仕送りの減少・喪失	19	—	3	16
貯金等の減少・喪失	41	—	19	22
その他	31	—	16	15
世帯員が働いている世帯	298	17	261	20
世帯主の傷病	267	16	241	10
世帯員の傷病	9	—	8	1
働いていた者の死亡・離別等	11	—	6	5
「働きによる収入」の減少・喪失	5	1	3	1
年金・仕送りの減少・喪失	2	—	1	1
貯金等の減少・喪失	2	—	1	1
その他	2	—	1	1
働いている者がいない世帯	6,987	2,978	3,140	869
世帯主の傷病	5,741	2,945	2,560	236
世帯員の傷病	108	6	96	6
働いていた者の死亡・離別等	358	6	139	213
「働きによる収入」の減少・喪失	209	2	101	106
年金・仕送りの減少・喪失	124	7	60	57
貯金等の減少・喪失	279	7	135	137
その他	168	5	49	114

資料：厚生省大臣官房統計情報部「生活保護動態調査報告」

第308表　保護廃止世帯数（理由・種類別）

平成2年9月現在

労働力類型保護廃止の主な理由	総数	医療扶助単給	医療扶助併給	その他
総数	9,509	3,588	5,047	874
世帯主の傷病治癒	2,671	1,553	1,036	82
世帯員の傷病治癒	88	21	64	3
死亡	1,451	625	797	29
失そう	984	699	231	54
「働きによる収入」の増加・取得	1,565	53	1,146	366
「働き手」の転入	263	5	198	60
社会保障給付金の増加	487	154	286	47
仕送りなどの増加	312	41	220	51
親類・縁者等の引取り	572	84	412	76
施設入所	327	100	205	22
医療費の他法負担	111	75	36	—
その他	678	178	416	84
世帯主が働いている世帯	2,453	199	1,743	511
世帯主の傷病治癒	725	123	547	55
世帯員の傷病治癒	50	15	33	2
死亡	16	5	9	2
失そう	40	16	20	4
「働きによる収入」の増加・取得	1,211	31	861	319
「働き手」の転入	114	1	72	41
社会保障給付金の増加	39	1	34	4
仕送りなどの増加	70	—	42	28
親類・縁者等の引取り	69	1	44	24
施設入所	8	—	6	2
医療費の他法負担	4	1	3	—
その他	107	5	72	30
世帯員が働いている世帯	418	35	362	21
世帯主の傷病治癒	62	7	55	—
世帯員の傷病治癒	27	3	23	1
死亡	21	6	15	—
失そう	3	—	2	1
「働きによる収入」の増加・取得	191	11	166	14
「働き手」の転入	21	—	21	—
社会保障給付金の増加	45	3	38	4
仕送りなどの増加	13	—	13	—
親類・縁者等の引取り	4	1	3	—
施設入所	—	—	—	—
医療費の他法負担	5	2	3	—
その他	26	2	23	1
働いている者がいない世帯	6,638	3,354	2,942	342
世帯主の傷病治癒	1,884	1,423	434	27
世帯員の傷病治癒	11	3	8	—
死亡	1,414	614	773	27
失そう	941	683	209	49
「働きによる収入」の増加・取得	163	11	119	33
「働き手」の転入	128	4	105	19
社会保障給付金の増加	403	150	214	39
仕送りなどの増加	229	41	165	23
親類・縁者等の引取り	499	82	365	52
施設入所	319	100	199	20
医療費の他法負担	102	72	30	—
その他	545	171	321	53

資料：厚生省大臣官房統計情報部「生活保護動態調査報告」

第309表　保護費（扶助別）

区分	昭和61年度('86)	62('87)	63('88)	平成元年度('89)	2('90)
総額(千円)	1,491,872,633	1,454,035,066	1,389,736,303	1,368,692,736	1,318,052,469
１人当り月額(円)	92,216	95,701	98,457	103,734	108,231
生活扶助費(千円)	513,110,013	493,566,022	480,694,946	460,497,960	439,999,785
１人当り月額(円)	35,748	36,476	38,360	39,589	41,217
住宅扶助費(千円)	101,735,285	103,427,493	103,643,447	104,140,887	102,586,574
１人当り月額(円)	9,086	9,622	10,268	10,995	11,709
教育扶助費(千円)	15,546,854	14,158,046	12,409,487	11,470,411	9,962,032
１人当り月額(円)	5,599	5,675	5,695	6,037	6,113
医療扶助費(千円)	838,235,279	818,976,734	768,409,942	767,200,845	737,903,668
出産扶助費(千円)	267,490	233,657	198,354	166,725	143,285
生業扶助費(千円)	449,403	455,394	445,858	482,519	425,723
葬祭扶助費(千円)	1,687,553	1,657,997	1,632,749	1,711,535	1,756,558
施設事務費及び委託事務費(千円)	20,840,756	21,559,724	22,301,520	23,021,852	25,274,845

（注）　平成２年度は概数である。

資料：厚生省社会局「生活保護費事業実績報告」

第310表　医療扶助決定状況（診療費分）

（金額　単位　千円）

区分	昭和61年度('86)	62('87)	63('88)	平成元年度('89)	2('90)
合計件数	13,859,134	13,461,891	13,003,435	12,430,138	11,780,677
金額	779,821,074	752,139,168	731,179,714	716,388,525	690,153,564
一般診療件数	12,640,073	12,280,478	11,871,862	11,356,667	10,784,332
金額	758,027,860	730,852,305	710,898,208	697,179,496	671,208,402
入院件数	2,275,904	2,087,123	1,979,939	1,886,312	1,773,040
金額	568,245,322	534,975,195	514,992,733	500,320,035	478,324,139
入院外件数	10,364,169	10,193,355	9,891,923	9,470,355	9,011,292
金額	189,782,538	195,877,110	195,905,475	196,859,461	192,884,263
歯科診療件数	1,219,061	1,181,413	1,131,573	1,073,471	996,345
金額	21,793,214	21,286,863	20,281,507	19,209,027	18,945,161

資料：厚生省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第311表　生活保護基準額改定の推移

（１級地標準世帯）

区分		第43次改定(62.4.1)	第44次改定(63.4.1)	第45次改定(元.4.1)	第46次改定(2.4.1)	第47次改定(3.4.1)	第48次改定(4.4.1)
生活扶助	金額	129,136	130,944	136,444	140,674	145,457	149,966
	改定率	101.7	101.4	104.2	103.1	103.4	103.1
住宅扶助		9,000	9,000	13,000	13,000	13,000	13,000
合計		138,136	139,944	149,444	153,674	158,457	162,966

（注）　１　標準３人世帯の構成は33歳男、29歳女、４歳子。
　　２　本表では勤労控除分は計上していない。
　　３　第43次改定以降は１級地－１である。

資料：厚生省社会局調

第312表　生活扶助基準額の推移

区分	実施年月日	基準額	対前回比	区分	実施年月日	基準額	対前回比
第１回	21. 3.13	199.80	－	第30次	49. 4. 1	60,690	120.0
第１次	21. 4. 1	252	126.6	第35次	54. 4. 1	114,340	108.3
第５次	22. 7. 1	912	144.8	第40次	59. 4. 1	152,960	102.9
第10次	24. 5. 1	5,200	114.7	第42次	61. 4. 1	126,977	102.0
第15次	34. 4. 1	9,346	105.6	第43次	62. 4. 1	129,136	101.7
第16次	35. 4. 1	9,621	102.9	第44次	63. 4. 1	130,944	101.4
第17次	36. 4. 1	10,344	116.0	第45次	元. 4. 1	136,444	104.2
第20次	39. 4. 1	16,147	113.0	第46次	2. 4. 1	140,674	103.1
第21次	40. 4. 1	18,084	112.0	第47次	3. 4. 1	145,457	103.4
第25次	44. 4. 1	29,945	113.0	第48次	4. 4. 1	149,966	103.1

（注）　１　第16次改定までは１級地標準５人世帯（64歳男、35歳女、９歳男、５歳女、１歳男）、第17次以降は１級地標準４人世帯（35歳男、30歳女、９歳男、４歳女）である。なお，第21次の基準額は18,204円であるが、前年との比較上乳幼児分120円を除いている。第42次以降は１級地標準３人世帯（33歳男、29歳女、４歳子）である。第43次以降は１級地－１である。
　　２　上記の他に、米価補正による改定等がある。

資料：厚生省社会局調

第313表　保護施設の施設数及び在所者数

各年　10月１日現在

区分		昭和61年(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年(1989)	2(1990)
総数	施設数	350	350	352	351	351
	在所者数	21,688	21,760	21,678	21,647	21,519
救護施設	施設数	169	169	171	171	173
	在所者数	15,951	16,093	16,202	16,220	16,293
更生施設	施設数	18	18	18	18	18
	在所者数	1,673	1,632	1,589	1,597	1,576
医療保護施設	施設数	69	69	69	69	68
	在所者数	15,253	15,932	16,429	16,543	16,569
授産施設	施設数	75	76	76	76	76
	在所者数	3,043	3,006	2,931	2,884	2,804
宿所提供施設	施設数	19	18	18	17	16
	在所者数	1,021	1,029	956	946	846

（注）　総数の在所者数には医療保護施設を含まない。

資料：厚生省大臣官房統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第11節　恩給・戦争犠牲者援護

1　恩　　給

第314表　文官恩給年金受給権者状況

区分	合計			普通恩給			増加恩給		
	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額
		千円	円		千円	円		千円	円
昭和61年度('86)	119,902	123,312,493	1,028,444	39,778	48,474,496	1,218,626	773	2,157,812	2,791,477
62 ('87)	114,273	119,256,809	1,043,613	36,591	45,028,205	1,230,581	722	2,057,496	2,849,717
63 ('88)	108,198	113,208,156	1,046,305	33,273	40,950,358	1,230,738	674	1,935,204	2,871,223
平成元年度('89)	103,176	109,322,481	1,059,573	30,560	38,159,563	1,248,677	643	1,878,681	2,921,743
2 ('90)	96,752	104,539,988	1,080,494	27,221	34,461,255	1,265,980	610	1,815,297	2,975,896
文官	55,100	60,797,271	1,103,399	12,934	16,977,261	1,312,607	383	1,158,752	3,025,463
教育職員	15,010	19,852,516	1,322,619	4,668	7,963,499	1,705,977	67	206,208	3,077,730
警察監獄職員	25,089	20,969,399	835,800	8,978	7,738,669	861,959	155	436,429	2,815,670
待遇職員	658	603,558	917,261	108	107,256	993,109	5	13,908	2,781,500
執行官	87	114,533	1,316,466	87	114,533	1,316,466	—	—	—
傭外国人	19	29,607	1,558,280	19	29,607	1,558,280	—	—	—
国会議員	789	2,173,104	2,754,250	427	1,530,431	3,584,148	—	—	—

資料：総務庁恩給局調

第315表　軍人恩給年金受給権者状況

区分	合計			普通恩給			増加恩給			傷病年金		
	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	
		千円	円		千円	円		千円	円		千円	
昭和61年度	2,034,690	1,608,349,170	790,464	1,030,004	522,660,776	507,436	42,720	114,002,236	2,668,592	69,604	74,112,831	
62	1,992,923	1,592,019,142	798,836	999,761	518,479,500	518,603	41,056	111,905,160	2,725,671	67,442	73,653,964	
63	1,952,070	1,555,880,719	797,041	966,617	507,363,603	524,896	39,520	108,845,475	2,754,187	65,370	72,107,341	
平成元年度	1,916,602	1,542,686,023	804,907	933,677	499,400,641	534,875	38,120	107,184,887	2,811,776	63,509	71,856,964	
2	1,873,375	1,533,979,380	818,832	892,517	490,715,123	549,810	36,469	105,326,978	2,888,124	61,328	71,013,170	

資料：総務庁恩給局調

第316表　都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況

区分	合計			普通恩給			増加恩給		
	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額
		千円	円		千円	円		千円	円
昭和61年度	136,347	165,066,347	1,210,634	61,680	92,237,015	1,495,412	200	563,096	2,815,480
62	130,335	156,370,935	1,199,762	57,405	83,217,934	1,449,664	187	529,239	2,830,156
63	124,215	149,504,473	1,203,594	53,167	77,331,339	1,454,499	181	498,155	2,752,239
平成元年度	117,861	143,280,957	1,215,677	48,907	71,748,851	1,467,047	171	479,739	2,805,493
2	111,579	138,369,950	1,240,107	44,883	67,146,296	1,496,030	161	459,172	2,851,997
文官	8,230	9,817,952	1,192,947	2,346	3,992,409	1,701,794	18	47,805	2,655,839
教育職員	65,802	93,894,570	1,426,926	28,903	49,323,411	1,706,515	14	50,523	3,608,793
警察監獄職員	36,736	33,969,701	924,698	13,563	13,755,656	1,014,205	129	360,843	2,797,235
待遇職員	811	687,727	847,998	71	74,820	1,053,797	—	—	—

資料：総務庁恩給局調

各年度末現在

傷病年金			扶助料						傷病者遺族特別年金		
			普通扶助料			公務扶助料					
人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額
	千円	円		千円	円		千円	円		千円	円
131	145,527	1,110,893	71,246	60,177,878	844,649	7,954	12,349,605	1,552,628	20	7,176	358,800
124	140,486	1,132,952	69,140	59,865,998	865,866	7,675	12,156,841	1,583,953	21	7,783	370,600
117	135,316	1,156,547	66,739	58,372,915	874,645	7,372	11,805,750	1,601,431	23	8,614	374,500
115	136,493	1,186,896	64,725	57,510,063	888,529	7,110	11,628,851	1,635,563	23	8,830	383,900
108	131,609	1,218,602	61,998	56,692,906	914,431	6,791	11,429,372	1,683,018	24	9,550	397,900
67	83,086	1,240,090	36,355	33,604,556	924,345	5,345	8,967,250	1,677,689	16	6,366	397,900
4	4,306	1,076,500	9,855	10,931,698	1,109,254	416	746,805	1,795,205	—	—	—
34	40,479	1,190,559	14,954	11,143,819	745,207	963	1,608,013	1,669,796	5	1,990	397,900
3	3,738	1,246,000	472	370,160	784,237	67	107,303	1,601,537	3	1,194	397,900
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	362	642,673	1,775,338	—	—	—	—	—	—

各年度末現在

	特例傷病恩給			扶助料						傷病者遺族特別年金		
				普通扶助料			公務関係扶助料					
平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額
円		千円	円		千円	円		千円	円		千円	円
1,064,778	1,558	2,167,463	1,391,196	419,944	203,629,534	484,897	457,652	687,043,451	1,501,236	13,208	4,732,858	358,333
1,092,108	1,517	2,169,117	1,429,873	437,068	218,665,791	500,302	432,028	661,945,993	1,532,183	14,061	5,199,617	370,053
1,103,065	1,484	2,151,597	1,449,963	457,784	230,857,673	504,294	406,335	628,960,925	1,547,888	14,960	5,594,104	373,997
1,131,445	1,467	2,182,830	1,487,955	477,097	244,255,123	511,961	386,960	611,760,590	1,580,940	15,772	6,044,989	383,273
1,157,924	1,441	2,194,136	1,522,648	499,572	263,170,987	526,793	365,330	594,917,904	1,628,440	16,718	6,641,083	397,242

各年度末現在

傷病年金			扶助料						傷病者遺族特別年金		
			普通扶助料			公務関係扶助料					
人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額
	千円	円		千円	円		千円	円		千円	円
17	18,607	1,094,529	73,137	70,213,367	960,025	1,305	2,031,392	1,556,622	8	2,870	358,800
15	16,609	1,107,267	71,446	70,580,978	987,893	1,274	2,023,210	1,588,077	8	2,965	370,600
14	15,519	1,108,500	69,609	69,676,316	1,000,867	1,235	1,979,778	1,603,059	9	3,371	374,500
12	14,104	1,175,333	67,574	69,085,582	1,022,369	1,188	1,949,226	1,640,762	9	3,455	383,900
11	13,341	1,212,818	65,365	68,799,603	1,052,545	1,150	1,947,957	1,693,876	9	3,581	397,900
—	—	—	5,749	5,576,727	970,034	117	201,011	1,718,040	—	—	—
3	3,491	1,163,667	36,669	44,103,383	1,202,743	213	413,762	1,942,542	—	—	—
8	9,850	1,231,250	22,213	18,516,857	833,604	814	1,322,914	1,625,202	9	3,581	397,900
—	—	—	734	602,636	821,030	6	10,271	1,711,800	—	—	—

2　戦争犠牲者援護

第317表　未帰還者留守家族等援護法による援護状況

（金額　単位　千円）

区分	昭和61年度(1986)		62(1987)		63(1988)		平成元年度(1989)		2(1990)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	304	2,761	334	1,617	174	1,334	251	2,762	84	731
留守家族手当	1	112	—	—	—	—	—	—	—	—
帰郷旅費	274	240	321	322	162	146	224	216	78	76
葬祭料	21	2,373	11	1,285	10	1,178	20	2,508	5	650
遺骨引取経費	7	35	2	10	2	10	6	30	1	5
未支給給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
葬祭諸費	1	1	—	—	—	—	1	8	—	—

資料：厚生省援護局調

第318表　戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況

（金額　単位　千円）

区分	昭和61年度(1986)		62(1987)		63(1988)		平成元年度(1989)		2(1990)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	74,937	4,183,173	71,720	4,187,197	63,845	3,880,893	61,639	3,740,005	56,823	3,480,844
療養の給付	69,672	3,866,861	67,270	3,879,283	59,104	3,587,280	57,323	3,453,109	52,794	3,207,824
療養手当	647	15,021	689	16,240	581	13,828	554	13,739	497	12,429
葬祭費	165	18,629	158	18,652	159	18,871	176	22,287	133	17,043
更生医療費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
補装具給付費	5,055	282,662	4,246	273,022	4,001	260,914	3,586	250,870	3,399	243,548

資料：厚生省援護局調

第319表　戦傷病者特別援護法による補装具交付状況

（金額　単位　千円）

区分	昭和61年度(1986)		62(1987)		63(1988)		平成元年度(1989)		2(1990)	
	件数	公費負担額	件数	公費負担額	件数	公費負担額	件数	公費負担額	件数	公費負担額
交付	2,976	222,353	2,595	209,095	2,522	203,257	2,244	194,858	2,149	189,176
修理	2,079	60,309	1,651	63,927	1,479	57,657	1,342	56,012	1,250	54,372

資料：厚生省援護局調

第320表　戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況

年度末現在　（金額　単位　千円）

区分	昭和61年度(1986)		62(1987)		63(1988)		平成元年度(1989)		2(1990)	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
合計	98,886	144,364,122	93,021	144,675,967	87,423	146,635,285	83,418	139,921,510	79,162	135,174,898
障害年金	5,440	10,108,787	5,213	11,384,112	5,154	11,522,790	5,071	10,546,718	4,974	10,640,938
遺族年金	63,161	89,360,373	59,786	86,698,472	55,731	85,649,818	52,510	82,159,343	49,504	79,870,546
遺族給与金	30,285	44,894,962	28,022	46,593,383	26,538	49,462,677	25,837	47,215,449	24,684	44,663,414
弔慰金(国債)支給人数	2,078,907		2,079,505		2,080,842		2,081,910		2,082,543	

(注)　遺族年金、遺族給与金の人員数は後順位の人員を含めた数である。

資料：厚生省援護局調

第321表　原爆被爆者対策状況

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
健康手帳交付		362,547	359,931	356,488	352,550	348,030
認定被爆者(再掲)		2,047	2,062	2,016	2,035	2,038
健康診断受診者証交付		3,753	3,637	3,486	3,313	3,153
医療給付	総額	19,947,761	20,387,869	20,922,964	21,265,258	21,793,327
	原疾病 支払総額	180,565	189,579	164,037	140,067	153,692
	原疾病 件数	8,996	8,972	8,431	8,244	8,231
	原疾病 1件当り金額(円)	20,072	21,130	19,456	16,990	18,672
	一疾病 支払総額	19,767,196	20,198,290	20,758,927	21,125,191	21,639,635
	一疾病 件数	4,338,582	4,243,364	4,362,239	4,342,909	4,403,670
	一疾病 1件当り金額(円)	4,556	4,760	4,759	4,864	4,914

(注)　健康手帳交付数は年度末現在。

資料：厚生省保健医療局調

第12節　関連制度・関係機関

1　関連制度

①　住宅関係

第322表　住宅数・世帯数・世帯人員・1戸当り居住室数・畳数・延べ面積・1人当り居住室の畳数
（地域・住宅の所有関係別）

昭和63('88)年10月1日現在

区分	住宅数	世帯数	世帯人員	1住宅当り居住室数	1住宅当り居住室の畳数	1住宅当り延べ面積(㎡)	1人当り居住室の畳数
全国	37,413,400	37,595,200	119,542,800	4.86	30.61	89.29	9.55
持家	22,948,200	23,034,100	83,946,600	6.03	39.22	116.78	10.72
借家	14,014,600	14,109,100	34,587,300	2.94	16.51	44.27	6.69
公営の借家	1,989,500	1,990,500	6,035,600	3.31	17.55	47.00	5.79
公団・公社の借家	809,300	810,500	2,350,600	3.07	16.49	44.84	5.68
民営借家(木造・設備専用)	5,652,600	5,679,700	13,738,800	2.98	16.41	45.61	6.75
民営借家(木造・設備共用)	549,600	551,100	651,900	1.31	6.73	16.32	5.67
民営借家(非木造・設備専用)	3,399,300	3,422,900	7,046,800	2.66	15.90	39.97	7.67
民営借家(非木造・設備共用)	64,900	65,500	75,900	1.24	6.88	17.16	5.88
給与住宅	1,549,500	1,568,800	4,687,700	3.53	20.76	56.07	6.86
市部※	29,922,600	30,087,700	92,252,800	4.57	28.44	81.93	9.19
持家	16,789,300	16,866,900	60,294,200	5.83	37.68	111.21	10.49
借家	12,696,100	12,782,300	30,988,600	2.90	16.22	43.21	6.65
公営の借家	1,642,000	1,642,800	5,000,600	3.33	17.57	46.84	5.77
公団・公社の借家	771,800	772,900	2,233,900	3.06	16.45	44.76	5.68
民営借家(木造・設備専用)	5,118,500	5,142,900	12,281,400	2.92	15.96	44.02	6.65
民営借家(木造・設備共用)	528,100	529,600	622,100	1.30	6.63	16.04	5.63
民営借家(非木造・設備専用)	3,230,800	3,253,000	6,664,400	2.64	15.80	39.64	7.66
民営借家(非木造・設備共用)	58,400	59,000	67,900	1.24	6.77	16.95	5.82
給与住宅	1,346,400	1,382,000	4,118,300	3.51	20.59	55.25	6.73
人口集中地区(再掲)※	24,344,700	24,491,100	71,716,800	4.26	26.14	74.81	8.83
持家	12,310,700	12,380,400	42,751,600	5.58	35.70	105.33	10.28
借家	11,616,300	11,691,700	28,050,700	2.87	16.01	42.46	6.63
公営の借家	1,404,400	1,405,100	4,253,500	3.33	17.53	46.38	5.79
公団・公社の借家	741,500	742,600	2,137,800	3.07	16.47	44.81	5.71
民営借家(木造・設備専用)	4,682,200	4,703,900	11,064,900	2.87	15.63	42.92	6.61
民営借家(木造・設備共用)	507,700	509,000	598,400	1.30	6.62	15.99	5.62
民営借家(非木造・設備共用)	3,016,100	3,036,200	6,212,200	2.63	15.73	39.38	7.64
民営借家(非木造・設備共用)	55,800	56,200	64,700	1.23	6.67	16.50	5.76
給与住宅	1,208,600	1,238,600	3,719,200	3.50	20.52	54.70	6.67

(注)　1　※印は住宅の所有の関係「不詳」を含む。
2　標本調査による推定結果であるため、10位を4捨5入して100位までを有効数字として表章した。したがって、表中の個々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。

資料：総務庁統計局「昭和63年住宅統計調査報告」

第323表　居住状況（地域別）

昭和63('88)年10月1日現在

区分	全国	市部
世帯総数	37,562,500	30,037,200
持家	22,948,200	16,789,300
借家	14,014,600	12,696,100
公営	1,989,500	1,642,000
公団・公社	809,300	771,800
民営	9,666,300	8,935,800
木造・設備専用	5,652,600	5,118,500
木造・設備共用	549,600	528,100
非木造	3,464,100	3,289,200
給与住宅	1,549,500	1,346,400
住宅所有関係不詳	450,600	437,200
同居	59,000	54,000
住宅以外の建物に居住	90,100	60,500

(注)　標本調査による推定結果であるため、10位を4捨5入して100位までを有効数字として表章した。したがって、表中の個々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。

資料：総務庁統計局「昭和63年住宅統計調査報告」

第324表　住宅の所有関係

(単位　百)

区分	全国			京浜大都市圏		
	世帯総数	持家	借家	世帯総数	持家	借家
昭和43年('68)	241,979	145,942	96,036	56,687	27,194	29,492
48 ('73)	292,328	173,950	118,379	73,112	34,980	38,132
53 ('78)	325,042	196,501	127,826	84,591	42,130	41,969
58 ('83)	349,032	217,585	130,406	92,538	49,663	42,429
63 ('88)	375,952	230,341	141,091	103,247	53,570	47,045

(注)　1　世帯総数は、「主所帯」と「同居所帯又は住宅以外の建物に居住する所帯」の合計である。ただし、昭和43年は、「主所帯」のみの数である。
2　世帯総数は、「持家」、「借家」のほか、住宅の所有関係「不詳」を含む。
3　京浜大都市圏は、東京都特別区部、横浜市、川崎市及びこれらの周辺市町村（東京都、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、山梨県）からなる。

資料：総務庁統計局「昭和63年住宅統計調査報告」

第325表　公営住宅建設戸数

（金額　単位　千円）

区分			昭和62年度(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)	3(1991)
建設戸数	合計		52,000(42,128)戸	52,100(39,830)戸	52,081(40,797)戸	52,072(38,356)戸	53,079(44,453)戸
	一般	第一種 木造	0(674)	0(917)	0(888)	0(951)	0(1,012)
		第一種 簡易耐火構造平家建	1,090(68)	2,170(65)	1,320(71)	1,180(57)	1,110(68)
		第一種 簡易耐火構造2階建	630(470)	1,160(388)	820(326)	810(406)	790(319)
		第一種 中高層耐火構造	29,880(21,368)	27,990(19,491)	26,673(19,895)	24,411(17,457)	23,096(19,051)
		第一種 小計	31,600(22,580)	31,320(20,861)	28,813(21,180)	26,401(18,871)	24,996(20,450)
		第二種 木造	0(1,027)	0(1,137)	0(1,130)	0(950)	0(1,128)
		第二種 簡易耐火構造平家建	980(259)	950(286)	580(297)	720(251)	970(212)
		第二種 簡易耐火構造2階建	620(1,088)	820(934)	530(789)	540(909)	700(970)
		第二種 中高層耐火構造	14,800(16,365)	15,010(15,956)	18,158(16,279)	20,411(16,221)	21,413(15,694)
		第二種 小計	16,400(18,739)	16,780(18,313)	19,268(18,495)	21,671(18,331)	23,083(18,004)
	地域特別賃貸住宅		4,000(809)	4,000(656)	4,000(1,122)	4,000(1,154)	5,000(5,999)
補助金額			211,416,426	257,282,124	265,834,973	269,469,316	328,206,976

（注）　1　予算戸数である（補正予算分を含む）。
　　2　（　）内は実績戸数である。
　　3　地域特別賃貸住宅戸数については、A型（建設戸数）とB型（供給計画策定戸数）の合計である。
資料：建設省住宅局住宅建設課調

第326表　1か月当り家賃階級別にみた借家数（住宅の所有関係別）

区分	総数	50円未満	50～2,499	2,500～4,999	5,000～7,499	7,500～9,999	10,000～12,499	12,500～14,999
全国	140,146	4,499	1,225	3,647	5,938	5,062	7,122	4,326
借家（専用住宅）	134,759	3,930	1,202	3,605	5,864	5,017	6,959	4,270
公営の借家	19,822	183	528	1,615	2,120	1,998	2,019	1,698
公団・公社の借家	8,025	1	2	3	19	94	333	235
民営借家(木造・設備専用)	53,713	1,344	142	348	685	398	1,489	727
民営借家(木造・設備共用)	5,352	57	13	33	134	229	755	559
民営借家（非木造）	32,851	389	26	106	168	171	293	150
給与住宅	14,998	1,955	491	1,500	2,738	2,128	2,070	901
借家（併用住宅）	5,387	569	23	42	75	45	163	56
市部	126,961	3,521	830	2,573	4,590	4,299	6,150	3,854
借家（専用住宅）	122,147	3,110	816	2,543	4,534	4,261	6,016	3,806
公営の借家	16,350	159	314	963	1,451	1,625	1,719	1,471
公団・公社の借家	7,650	1	2	3	16	84	284	211
民営借家(木造・設備専用)	48,711	970	84	233	479	333	1,171	639
民営借家(木造・設備共用)	5,147	53	11	27	113	201	711	537
民営借家（非木造）	31,207	333	22	92	149	157	262	130
給与住宅	13,081	1,593	382	1,225	2,327	1,861	1,869	818
借家（併用住宅）	4,815	412	14	30	55	39	134	48

（注）　標本調査による推定結果であるため、10位を4捨5入して100位までを有効数字として表章した。したがって、表中の個々の数字の合計がかならずしも総数と一致しない。

資料：総務庁統計局「昭和63年住宅統計調査報告」

第327表　住宅建設戸数

（単位　千戸）

区分	公営住宅等	改良住宅	公庫住宅	公団住宅	公的助成民間住宅	その他の住宅	公的資金による住宅計
昭和61年度(実績)	43	3	485	20		69	621
昭和62年度(実績)	42	3	506	22		60	634
昭和63年度(実績)	40	3	498	21		59	622
平成元年度(実績見込)	40	2	505	22		62	631
平成2年度(実績見込)	38	2	501	22		68	631
平成3年度(計画)	58	5	487	25	32	84	691

（注）　1　戸数は、住宅建設五箇年計画ベースのものである。
2　公庫住宅については、既存住宅購入融資戸数及び財形住宅融資戸数を含まない。
3　平成元年度及び平成2年度の実績見込戸数は平成3年12月末日現在のものである。
4　公的助成民間住宅は、特定賃貸住宅、農地所有者等賃貸住宅、大都市優良住宅供給促進事業による住宅等である。（昭和61年度から平成2年度までは、その他の住宅に含まれる。）
5　その他の住宅は、平成3年度においては、厚生年金住宅、雇用促進住宅、地方公共団体単独住宅等であり、それ以外においては、厚生年金住宅、雇用促進住宅、特定賃貸住宅、農地所有者等賃貸住宅、地方公共団体単独住宅等である。
6　建設戸数は、四捨五入を行ったため合計が合わないことがある。

資料：建設省住宅局住宅政策課調

昭和63('88)年10月1日現在

15,000～17,499	17,500～19,999	20,000～24,999	25,000～29,999	30,000～34,999	35,000～39,999	40,000～49,999	50,000～59,999	60,000～69,999	70,000～79,999	80,000円以上	不詳
6,442	3,918	11,861	12,462	14,631	12,901	17,362	10,983	6,901	3,975	6,317	575
6,283	3,855	11,563	12,199	14,203	12,523	16,725	10,372	6,483	3,673	5,512	523
1,505	1,221	2,252	1,663	1,183	858	760	171	27	11	1	10
253	430	1,354	1,450	1,043	724	751	432	289	259	338	14
2,280	1,195	5,634	6,646	8,266	6,874	8,263	4,539	2,359	1,022	1,244	260
1,081	493	1,026	485	274	82	63	18	7	5	9	29
330	176	777	1,731	3,240	3,651	6,651	4,999	3,649	2,269	3,711	163
834	340	520	223	198	134	239	213	153	107	209	47
158	63	299	263	428	378	637	610	418	302	806	51
5,718	3,540	10,654	11,281	13,408	12,028	16,436	10,627	6,756	3,917	6,238	541
5,589	3,485	10,396	11,044	13,030	11,674	15,837	10,054	6,359	3,628	5,473	495
1,311	1,041	1,942	1,462	1,124	815	735	169	26	11	1	9
235	406	1,295	1,364	989	718	737	422	278	256	336	13
1,931	1,078	4,975	6,012	7,500	6,345	7,816	4,374	2,306	998	1,224	242
1,050	480	1,004	477	272	81	63	18	7	5	9	29
292	163	692	1,520	2,966	3,591	6,267	4,867	3,595	2,253	3,695	160
769	316	488	209	179	123	220	204	145	104	207	41
128	55	258	237	378	353	599	573	397	289	765	47

②　雇用関係一般

第328表　労働力人口・非労働力人口

（単位　千人）

区分		総人口	15歳以上人口	労働力人口			非労働力人口				労働力人口比率（%）
				総数	就業者	完全失業者	総数	家事	通学	その他	
総数	平均 昭和55年（1980）	116,830	89,320	56,500	55,360	1,140	32,490	15,680	8,340	8,470	63.3
	60（1985）	120,780	94,650	59,630	58,070	1,560	34,500	15,390	9,030	10,090	63.0
	61（1986）	121,430	95,870	60,200	58,530	1,670	35,130	15,550	9,230	10,350	62.8
	62（1987）	122,110	97,200	60,840	59,110	1,730	35,840	15,490	9,560	10,800	62.6
	63（1988）	122,630	98,490	61,660	60,110	1,550	36,350	15,460	9,850	11,040	62.6
	平成元年（1989）	123,130	99,740	62,700	61,280	1,420	36,550	15,350	9,980	11,220	62.9
	2（1990）	123,540	100,890	63,840	62,490	1,340	36,570	15,280	9,890	11,400	63.3
	3（1991）	123,980	101,990	65,050	63,690	1,360	36,490	15,270	9,810	11,420	63.8
男	平均 昭和55年（1980）	57,530	43,410	34,650	33,940	710	8,590	80	4,640	3,860	79.8
	60（1985）	59,420	46,020	35,960	35,030	930	9,780	110	4,960	4,720	78.1
	61（1986）	59,730	46,620	36,260	35,260	990	10,070	130	5,070	4,880	77.8
	62（1987）	60,020	47,260	36,550	35,510	1,040	10,430	120	5,210	5,090	77.3
	63（1988）	60,280	47,900	36,930	36,020	910	10,710	130	5,370	5,220	77.1
	平成元年（1989）	60,530	48,540	37,370	36,540	830	10,910	130	5,460	5,320	77.0
	2（1990）	60,720	49,110	37,910	37,130	770	10,950	140	5,380	5,430	77.2
	3（1991）	60,930	49,650	38,540	37,760	780	10,880	150	5,310	5,430	77.6
女	平均 昭和55年（1980）	59,300	45,910	21,850	21,420	430	23,910	15,600	3,700	4,610	47.6
	60（1985）	61,360	48,630	23,670	23,040	630	24,720	15,280	4,070	5,370	48.7
	61（1986）	61,700	49,250	23,950	23,270	670	25,060	15,420	4,160	5,470	48.6
	62（1987）	62,090	49,950	24,290	23,600	690	25,420	15,360	4,350	5,710	48.6
	63（1988）	62,360	50,590	24,730	24,080	640	25,630	15,330	4,480	5,820	48.9
	平成元年（1989）	62,600	51,200	25,330	24,740	590	25,640	15,220	4,520	5,900	49.5
	2（1990）	62,820	51,780	25,930	25,360	570	25,620	15,140	4,510	5,970	50.1
	3（1991）	63,050	52,330	26,510	25,920	590	25,610	15,120	4,500	5,990	50.7

（注）　統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、又は総数に分類不能の数を含めたため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

資料：総務庁統計局「労働力調査年報」

第329表　年齢階級別労働力人口比率の推移

（%）

		総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
男女計	平均 昭和50年（1975）	63.0	21.1	71.1	70.1	71.0	76.0	78.9	79.2	75.1	67.8	56.9	27.9
	55（1980）	63.3	17.9	69.8	72.7	73.0	77.9	80.8	80.5	77.4	68.9	55.9	26.3
	60（1985）	63.0	17.0	71.0	75.2	73.8	78.8	82.7	82.5	78.0	70.0	53.7	24.3
	平成元年（1989）	62.9	17.2	72.7	78.1	74.3	80.1	83.1	84.0	80.0	71.6	54.6	23.8
	2（1990）	63.3	18.0	73.4	79.0	74.8	80.2	83.6	84.3	80.7	72.7	55.5	24.3
	3（1991）	63.8	18.4	74.1	80.0	75.5	80.0	84.1	84.7	81.1	74.0	56.8	25.2
男	平均 昭和50年（1975）	81.4	20.5	76.5	97.2	98.1	98.1	97.6	96.7	96.2	92.2	79.4	44.4
	55（1980）	79.8	17.4	69.6	96.3	97.6	97.6	97.6	96.5	96.0	91.2	77.8	41.0
	60（1985）	78.1	17.3	70.1	95.7	97.2	97.6	97.2	96.8	95.4	90.3	72.5	37.0
	平成元年（1989）	77.0	17.0	71.2	96.0	97.0	97.5	97.4	97.6	96.0	91.6	71.4	35.8
	2（1990）	77.2	18.3	71.7	96.1	97.5	97.8	97.6	97.3	96.3	92.1	72.9	36.5
	3（1991）	77.6	19.1	72.8	96.1	97.4	97.9	97.9	97.4	96.3	93.2	74.2	38.0
女	平均 昭和50年（1975）	45.7	21.7	66.2	42.6	43.9	54.1	59.9	61.5	57.8	48.8	38.0	15.3
	55（1980）	47.6	18.5	70.0	49.2	48.2	58.0	64.1	64.4	59.3	50.5	38.8	15.5
	60（1985）	48.7	16.6	71.9	54.1	50.6	60.0	67.9	68.1	61.0	51.0	38.5	15.5
	平成元年（1989）	49.5	17.3	74.3	59.6	51.1	62.4	68.8	70.7	64.2	52.2	39.2	15.8
	2（1990）	50.1	17.8	75.1	61.4	51.7	62.6	69.6	71.7	65.5	53.9	39.5	16.2
	3（1991）	50.7	17.8	75.6	63.2	52.9	62.1	70.4	72.1	66.5	55.5	40.7	16.6

（注）　労働力人口比率＝（労働力人口）÷（15歳以上人口）×100

資料：総務庁統計局「労働力調査年報」

第330表　就業者数（産業別）

（単位　千人）

区分		就業者数									産業別構成比（%）									
		全産業	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給、水道業、運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業	サービス業	公務	全産業	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給、水道業、運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業	サービス業	公務
総数	平均 昭和55年 (1980)	55,360	5,320	450	110	5,480	13,670	3,810	14,390	10,010	1,990	100.0	9.6	0.8	0.2	9.9	24.7	6.9	26.0	18.1	3.6
	60 (1985)	58,070	4,640	450	90	5,300	14,530	3,760	15,350	11,730	1,990	100.0	8.0	0.8	0.2	9.1	25.0	6.5	26.4	20.2	3.4
	61 (1986)	58,530	4,500	450	80	5,340	14,440	3,840	15,640	12,050	1,970	100.0	7.7	0.8	0.1	9.1	24.7	6.6	26.7	20.6	3.4
	62 (1987)	59,110	4,460	430	80	5,330	14,250	3,790	16,000	12,550	1,980	100.0	7.5	0.7	0.1	9.0	24.1	6.4	27.1	21.2	3.3
	63 (1988)	60,110	4,340	400	70	5,600	14,540	3,840	16,240	12,840	1,940	100.0	7.2	0.7	0.1	9.3	24.2	6.4	27.0	21.4	3.2
	平成元年 (1989)	61,280	4,190	440	70	5,780	14,840	3,980	16,430	13,360	1,890	100.0	6.8	0.7	0.1	9.4	24.2	6.5	26.8	21.8	3.1
	2 (1990)	62,490	4,110	400	60	5,880	15,050	4,060	16,740	13,940	1,950	100.0	6.6	0.6	0.1	9.4	24.1	6.5	26.8	22.3	3.1
	3 (1991)	63,690	3,910	360	60	6,040	15,500	4,110	16,960	14,460	1,990	100.0	6.1	0.6	0.1	9.5	24.3	6.5	26.6	22.7	3.1
男	平均 昭和55年 (1980)	33,940	2,600	340	100	4,720	8,400	3,350	7,760	4,940	1,660	100.0	7.7	1.0	0.3	13.9	24.7	9.9	22.9	14.6	4.9
	60 (1985)	35,030	2,330	320	70	4,540	8,790	3,290	8,120	5,780	1,640	100.0	6.7	0.9	0.2	13.0	25.1	9.4	23.2	16.5	4.7
	61 (1986)	35,260	2,260	330	70	4,570	8,740	3,340	8,220	5,970	1,620	100.0	6.4	0.9	0.2	13.0	24.8	9.5	23.3	16.9	4.6
	62 (1987)	35,510	2,240	320	70	4,540	8,660	3,280	8,370	6,230	1,640	100.0	6.3	0.9	0.2	12.8	24.4	9.2	23.6	17.5	4.6
	63 (1988)	36,020	2,190	300	60	4,750	8,830	3,320	8,450	6,320	1,620	100.0	6.1	0.8	0.2	13.2	24.5	9.2	23.5	17.5	4.5
	平成元年 (1989)	36,540	2,110	320	60	4,870	8,930	3,420	8,480	6,580	1,560	100.0	5.8	0.9	0.2	13.3	24.4	9.4	23.2	18.0	4.3
	2 (1990)	37,130	2,060	290	50	4,920	9,100	3,470	8,580	6,870	1,590	100.0	5.5	0.8	0.1	13.3	24.5	9.3	23.1	18.5	4.3
	3 (1991)	37,760	1,990	270	50	5,030	9,410	3,480	8,590	7,120	1,630	100.0	5.3	0.7	0.1	13.3	24.9	9.2	22.7	18.9	4.3
女	平均 昭和55年 (1980)	21,420	2,720	110	10	770	5,270	460	6,630	5,080	330	100.0	12.7	0.5	0.0	3.6	24.6	2.1	31.0	23.7	1.5
	60 (1985)	23,040	2,310	130	10	760	5,740	480	7,220	5,950	350	100.0	10.0	0.6	0.0	3.3	24.9	2.1	31.3	25.8	1.5
	61 (1986)	23,270	2,240	120	10	770	5,700	510	7,420	6,080	350	100.0	9.6	0.5	0.0	3.3	24.5	2.2	31.9	26.1	1.5
	62 (1987)	23,600	2,220	110	10	790	5,590	510	7,630	6,310	340	100.0	9.4	0.5	0.0	3.3	23.7	2.2	32.3	26.7	1.4
	63 (1988)	24,080	2,160	100	10	850	5,710	520	7,800	6,520	330	100.0	9.0	0.4	0.0	3.5	23.7	2.2	32.4	27.1	1.4
	平成元年 (1989)	24,740	2,080	110	10	910	5,900	560	7,950	6,780	330	100.0	8.4	0.4	0.0	3.7	23.8	2.3	32.1	27.4	1.3
	2 (1990)	25,360	2,040	110	10	960	5,950	590	8,170	7,060	360	100.0	8.0	0.4	0.0	3.8	23.5	2.3	32.2	27.8	1.4
	3 (1991)	25,920	1,920	90	10	1,010	6,090	620	8,360	7,340	370	100.0	7.4	0.3	0.0	3.9	23.5	2.4	32.2	28.3	1.4

（注）　統計表の数字は推定値の千位で四捨五入、又は総数に分類不能の数を含めたため、総数との内訳の合計とは必ずしも一致しない。

資料：総務庁統計局「労働力調査年報」

第331表　就業者数（従業上の地位・職業別）

（単位　千人）

区分		総数						
		総数	自営業主	家族従業者	雇用者			
					計	常雇	臨時雇	日雇
総数	平均 昭和55年 (1980)	55,360	9,510	6,030	39,710	35,860	2,560	1,300
	60 (1985)	58,070	9,160	5,590	43,130	38,660	3,210	1,260
	61 (1986)	58,530	9,120	5,460	43,790	39,320	3,230	1,240
	62 (1987)	59,110	9,150	5,490	44,280	39,640	3,460	1,170
	63 (1988)	60,110	9,100	5,430	45,380	40,540	3,600	1,240
	平成元年 (1989)	61,280	8,960	5,310	46,790	41,760	3,760	1,270
	2 (1990)	62,490	8,780	5,170	48,350	43,160	3,930	1,260
	3 (1991)	63,690	8,590	4,890	50,020	44,770	3,980	1,270
男	平均 昭和55年 (1980)	33,940	6,580	1,120	26,170	24,760	740	670
	60 (1985)	35,030	6,280	990	27,640	26,190	850	610
	61 (1986)	35,260	6,260	940	27,950	26,500	850	590
	62 (1987)	35,510	6,310	940	28,130	26,650	930	550
	63 (1988)	36,020	6,260	950	28,680	27,110	980	590
	平成元年 (1989)	36,540	6,150	940	29,290	27,680	1,000	610
	2 (1990)	37,130	6,070	930	30,010	28,360	1,080	580
	3 (1991)	37,760	5,940	870	30,840	29,170	1,110	570
女	平均 昭和55年 (1980)	21,420	2,930	4,910	13,540	11,090	1,820	630
	60 (1985)	23,040	2,880	4,610	15,480	12,470	2,370	650
	61 (1986)	23,270	2,860	4,520	15,840	12,820	2,380	640
	62 (1987)	23,600	2,840	4,550	16,150	13,000	2,530	620
	63 (1988)	24,080	2,840	4,480	16,700	13,430	2,620	650
	平成元年 (1989)	24,740	2,810	4,370	17,490	14,070	2,760	660
	2 (1990)	25,360	2,710	4,240	18,340	14,800	2,860	680
	3 (1991)	25,920	2,650	4,020	19,180	15,610	2,870	700

職業別								
専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	農林漁業作業者	採掘作業者	運輸・通信従事者	技能工、生産工程作業者及び労務作業者	保安職業、サービス職業従事者
4,380	2,200	9,240	7,970	5,700	50	2,480	18,210	5,010
5,380	2,110	10,210	8,610	5,020	40	2,270	19,190	5,010
5,440	2,130	10,320	8,830	4,890	40	2,310	19,230	5,140
6,080	2,230	10,310	9,080	4,840	40	2,230	18,870	5,180
6,330	2,280	10,650	9,300	4,690	40	2,220	19,200	5,120
6,650	2,350	11,010	9,370	4,590	30	2,300	19,500	5,190
6,900	2,390	11,570	9,400	4,480	30	2,330	19,760	5,350
7,330	2,520	12,060	9,440	4,250	30	2,310	19,970	5,520
2,330	2,090	4,290	4,900	2,900	50	2,330	12,690	2,280
2,930	1,970	4,530	5,370	2,610	40	2,160	12,990	2,280
2,940	1,970	4,460	5,510	2,560	30	2,190	13,110	2,340
3,450	2,060	4,370	5,640	2,540	40	2,130	12,780	2,350
3,620	2,110	4,440	5,780	2,460	40	2,120	12,940	2,330
3,850	2,160	4,490	5,810	2,410	30	2,200	13,040	2,360
4,010	2,200	4,620	5,790	2,350	30	2,230	13,270	2,450
4,300	2,310	4,760	5,760	2,260	20	2,210	13,440	2,530
2,050	110	4,950	3,070	2,800	0	150	5,520	2,730
2,450	140	5,680	3,240	2,410	0	110	6,190	2,730
2,500	160	5,860	3,310	2,330	0	120	6,120	2,810
2,630	170	5,950	3,440	2,300	0	100	6,100	2,830
2,700	170	6,210	3,530	2,230	0	100	6,260	2,790
2,810	190	6,530	3,560	2,170	0	100	6,460	2,830
2,900	190	6,950	3,600	2,130	0	100	6,490	2,900
3,030	210	7,310	3,680	1,990	0	100	6,520	2,990

（注）　1　統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、又は総数に分類不能の数を含めたため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

2　職業：国勢調査の職業分類に基づいて分類している。なお、昭和62年1月から昭和60年国勢調査に合わせて職業の分類の一部改訂を行った。改訂による数字の差異は、昭和62年1月～4月平均で、専門的・技術的職業従事者が25万人増、管理的職業従事者が3万人減、事務従事者が3万人減、技能工、生産工程作業者が20万人減、保安職業、サービス職業従事者が1万人減である。

資料：総務庁統計局「労働力調査年報」

第332表　年齢別有効求人倍率

（単位　倍）

区分	昭和61年(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年(1989)	2(1990)
計	0.61	0.80	1.16	1.39	1.51
29歳以下	0.51	1.10	1.50	1.75	1.86
30歳～44歳	0.92	1.27	1.84	2.24	2.39
45歳～54歳	0.43	0.58	0.98	1.29	1.48
55歳～64歳	0.11	0.14	0.23	0.31	0.38
65歳以上	0.15	0.22	0.39	0.57	0.67

（注）　各年10月の常用労働者（学卒者を除きパートタイムを含む。）の有効求職者数に対する有効求人数の割合である。
資料：労働省職業安定局「職業安定業務統計」

第333表　失業対策事業実施状況

（金額　単位　百万円）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
失業対策事業紹介対象者数	32,983	26,577	20,876	15,416	11,072
男	7,416	5,978	4,798	3,684	2,623
女	25,567	20,599	16,078	11,732	8,449
1日平均吸収人員	42,000 27,200	21,500	16,900	13,000	9,000
失業対策事業予算額	53,998	28,317	22,461	18,911	14,524
全国1人当たり労力費(円)	4,297 4,444	4,535	4,638	4,861	5,029

（注）　1　失業対策事業紹介対象者数は9月末現在である。
2　昭和61年度の1日平均吸収人員及び全国1人当り労力費の上段は上期（4月～7月）、下段は下期（8月～3月）である。
3　失業対策事業予算額は、年度当初のものである。
資料：労働省職業安定局調

第334表　職業転換給付金関係予算の推移

（単位　千円）

区分	昭和62年度(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)	3(1991)
合計	27,169,304	33,449,291	31,284,192	30,859,620	26,647,840
就職促進手当	5,654,353	11,094,876	8,761,247	6,658,582	1,657,759
職業転換特別給付金	689,870	426,345	377,429	248,237	180,630
職業転換訓練費負担金	4,523,267	4,570,711	4,187,573	3,978,041	3,405,939
職業転換訓練費補助金	61,182	62,842	64,929	66,589	68,249
高年齢者労働能力活用事業費等補助金	10,755,914	11,809,799	12,392,570	14,407,727	15,834,819
職業転換訓練費交付金	5,484,718	5,484,718	5,500,444	5,500,444	5,500,444

（注）　平成3年度は補正後予算額である。
資料：労働省職業安定局調

第335表　92年度地域別最低賃金改正状況

（単位　円）

都道府県名＼事項別	日額	時間額	発効年月日
北海道	4,331	542	4.10.1
青森	4,094	512	4.10.9
岩手	4,094	512	4.10.9
宮城	4,176	523	4.10.1
秋田	4,094	512	4.10.14
山形	4,097	513	4.10.1
福島	4,128	517	4.10.1
茨城	4,386	550	4.10.1
栃木	4,382	548	4.10.1
群馬	4,380	548	4.10.1
埼玉	4,609	577	4.10.1
千葉	4,607	576	4.10.1
東京	4,762	601	4.11.12
神奈川	4,762	600	4.10.1
新潟	4,360	545	4.10.1
富山	4,388	549	4.10.1
石川	4,395	550	4.10.1
福井	4,365	547	4.10.1
山梨	4,401	551	4.10.1
長野	4,395	551	4.10.1
岐阜	4,559	570	4.10.1
静岡	4,564	571	4.10.1
愛知	4,638	580	4.10.1
三重	4,558	571	4.10.2
滋賀	4,396	550	4.10.14
京都	4,609	577	4.10.3
大阪	4,762	601	4.9.30
兵庫	4,585	577	4.9.30
奈良	4,394	550	4.10.25
和歌山	4,394	550	4.10.1
鳥取	4,140	518	4.10.1
島根	4,128	516	4.10.1
岡山	4,336	542	4.10.8
広島	4,359	545	4.10.24
山口	4,324	543	4.10.1
徳島	4,151	520	4.10.2
香川	4,152	520	4.10.1
愛媛	4,152	520	4.10.1
高知	4,150	520	4.10.1
福岡	4,372	547	4.10.7
佐賀	4,090	512	4.10.4
長崎	4,092	512	4.10.14
熊本	4,092	513	4.10.4
大分	4,092	512	4.10.22
宮崎	4,092	512	4.10.11
鹿児島	4,092	512	4.10.10
沖縄	4,090	512	4.9.30

（注）　時間額は、賃金の大部分が時間によって定められている者に適用される。
資料：労働省労働基準局賃金課調

第336表　産業別最低賃金決定状況

平成3年3月末現在

産業	決定件数	適用使用者数	適用労働者数
	件	百人	千人
合計	496	8,636	12,088
製造業			
小計	389	3,404	7,244
食料品・飲料・飼料・製造業	30	164	326
繊維産業	18	66	128
木材・木製品・家具・装備品製造業	41	333	302
パルプ・紙・紙加工品製造業	13	17	61
出版・印刷・同関連産業	38	326	421
窯業・土石製品製造業	38	153	290
機械・金属製品等製造業	201	2,329	5,677
上記以外の製造業	10	16	39
非製造業			
小計	107	5,232	4,844
鉱業	3	1	8
卸売業・小売業・飲食店	90	5,101	4,775
自動車整備業	12	125	57
上記以外の非製造業	2	5	4

（注）　パルプ・紙・紙加工品製造業と出版・印刷・同関連産業又は、機械・金属製品等製造業と自動車整備業が一括して決定されているものについては、それぞれ出版・印刷・同関連産業又は機械・金属製品等製造業に1件として計上している。

資料：労働省労働基準局調

2　関係機関

第337表　社会保険診療報酬支払基金取扱件数及び金額（年度別）

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
合計	件数	529,599,314	540,397,983	566,403,943	582,697,382	601,286,045
	金額	7,457,884,790	7,728,141,998	8,032,773,996	8,451,073,630	8,860,348,460
審査及び支払取扱分合計	件数	529,551,270	540,350,536	566,358,284	582,653,488	601,245,114
	金額	7,457,884,790	7,728,141,998	8,032,773,996	8,451,073,630	8,860,348,460
社会保険合計	件数	466,203,509	476,717,895	501,069,946	515,215,950	531,205,319
	金額	5,098,450,065	5,336,982,258	5,597,810,590	5,905,783,405	6,229,389,080
政府管掌健康保険	件数	212,918,985	217,413,411	230,615,351	238,538,394	248,707,598
	金額	2,528,777,692	2,643,666,918	2,792,937,848	2,969,788,475	3,168,204,633
船員保険	件数	3,419,871	3,275,297	3,131,207	2,905,929	2,734,104
	金額	46,666,151	45,427,960	43,028,515	41,031,260	39,782,846
共済組合	件数	72,413,729	73,661,312	76,101,424	79,553,436	79,902,699
	金額	734,429,250	762,236,261	784,392,066	834,150,101	853,535,296
健康保険組合	件数	177,450,924	182,367,875	191,221,964	194,218,191	199,860,918
	金額	1,788,576,972	1,885,651,118	1,977,452,161	2,060,813,569	2,167,866,304
社会保険以外の諸法合計	件数	63,347,761	63,632,641	65,288,338	67,437,538	70,039,795
	金額	2,359,434,725	2,391,159,741	2,434,963,406	2,545,290,225	2,630,959,381
結核予防法	件数	610,501	548,027	484,840	447,156	417,548
	金額	43,866,834	39,763,188	33,730,403	31,585,450	30,888,561
生活保護法	件数	14,768,351	14,387,519	13,874,134	13,408,698	12,862,942
	金額	794,886,746	772,112,129	744,241,909	736,357,389	719,371,142
戦傷病者特別援護法	件数	15,469	14,587	13,656	12,664	11,361
	金額	1,333,821	1,283,460	1,215,226	1,161,333	1,040,146
身体障害者福祉法	件数	149,470	151,399	157,627	165,409	172,633
	金額	1,796,541	1,814,054	1,802,299	1,904,728	1,944,596
児童福祉法	件数	77,056	77,917	79,133	82,033	83,381
	金額	1,910,418	1,868,477	1,881,365	1,963,469	2,003,961
自衛官等	件数	548,050	548,255	563,187	557,335	558,768
	金額	9,733,497	9,670,493	9,917,283	9,886,981	9,799,524
原爆医療	件数	1,896,641	1,904,099	1,898,988	1,882,506	1,868,109
	金額	8,946,072	9,009,977	8,955,228	9,165,924	9,257,599
精神衛生法	件数	1,781,792	1,816,567	1,867,899	1,941,264	2,001,534
	金額	77,610,570	68,806,257	60,918,221	54,478,106	50,899,488
麻薬取締法	件数	3	2	6	2	—
	金額	548	299	741	452	—
母子保健法	件数	35,319	35,764	36,688	37,099	38,990
	金額	1,637,571	1,680,836	1,749,023	1,799,516	1,942,891
特定疾患	件数	813,573	920,386	1,023,143	1,147,586	1,289,006
	金額	6,226,894	6,999,426	7,620,568	8,740,240	9,711,716
小児慢性	件数	618,172	693,586	756,263	826,802	892,888
	金額	8,250,307	9,044,268	9,458,759	10,658,940	11,968,289
老人医療	件数	615	3	—	—	—
	金額	447	—	—	—	—
措置医療	件数	737,985	739,761	762,523	777,955	791,664
	金額	14,473,960	14,442,679	14,552,692	14,877,552	15,351,194
老人保健	件数	40,931,722	41,411,300	43,379,597	45,750,227	48,641,868
	金額	1,388,508,386	1,454,114,458	1,538,358,180	1,662,139,011	1,766,197,125
老人被爆者	件数	363,642	383,469	390,654	400,802	409,103
	金額	252,110	549,739	561,508	571,133	583,149
審査のみ取扱分	件数	48,044	47,447	45,659	43,894	40,931
戦傷病者特別援護法（療養費分）	件数	48,044	47,447	45,659	43,894	40,931
麻薬取締法	件数	—	—	—	—	—

資料：社会保険診療報酬支払基金調

第338表　年金福祉事業団貸付決定状況（事業主体・施設別）

区分	合計		住宅		療養施設	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
昭和61年度(1986)	137	26,557,600	83	9,095,200	9	3,441,500
62 (1987)	99	28,532,400	50	5,980,700	17	15,617,500
63 (1988)	96	25,912,800	43	12,104,800	8	7,711,700
平成元年度(1989)	148	33,196,000	80	14,924,100	13	11,410,600
2 (1990)	254	52,000,000	148	26,330,800	11	13,850,800
厚生年金保険事業主	218	31,424,500	146	24,766,400	2	2,854,500
船員保険船舶所有者	0	0	0	0	0	0
健康保険組合	1	150,000	0	0	0	0
国民健康保険組合	1	2,300,000	0	0	1	2,300,000
厚生年金基金	1	71,000	0	0	0	0
事業協同組合	1	322,000	1	322,000	0	0
生活協同組合	2	740,500	0	0	2	740,500
農業協同組合	0	0	0	0	0	0
民法法人・その他	24	9,036,200	1	1,242,400	0	0
社会福祉法人・日本赤十字社	6	7,955,800	0	0	6	7,955,800
商工会等	0	0	0	0	0	0

資料：年金福祉事業団調

第339表　資金運用事業各年度別運用額の推移

（単位：兆円）

	昭和63年度('88)	平成元年度('89)	2 ('90)	3 ('91)	累計
年金財源強化事業	1.27	1.53	1.80	2.05	7.65
資金確保事業	0.95	0.85	1.05	1.10	5.00
合計	2.22	2.38	2.85	3.15	12.65

資料：厚生省年金局

第340表　被保険者住宅資金別貸付決定状況

（金額　単位：千円）

区分	合計			厚生年金保険			船員保険			国民年金		
	件数	戸数	金額	件数	戸数	金額	件数	戸数	金額	件数	戸数	金額
昭和61年度	228,853	228,853	1,113,490,600	198,426	198,426	1,034,436,000	—	—	—	30,427	30,427	79,054,600
	(20,350)	(20,350)	(100,446,600)	(14,918)	(14,918)	(85,683,200)	(—)	(—)	(—)	(5,432)	(5,432)	(14,763,400)
62	188,181	188,181	1,638,615,300	164,520	164,520	970,857,800	—	—	—	23,661	23,661	67,757,500
	(29,099)	(29,099)	(161,834,000)	(23,505)	(23,505)	(145,075,000)	(—)	(—)	(—)	(5,594)	(5,594)	(16,759,000)
63	167,879	167,879	1,005,182,500	145,992	145,992	939,452,000	—	—	—	21,887	21,887	65,730,500
	(26,493)	(26,493)	(159,759,500)	(21,017)	(21,017)	(142,322,400)	(—)	(—)	(—)	(5,476)	(5,476)	(17,437,100)
平成元年度	163,092	163,092	1,043,550,600	141,110	141,110	975,829,300	—	—	—	21,982	21,982	67,721,300
	(25,567)	(25,567)	(168,766,400)	(20,957)	(20,957)	(153,273,400)	(—)	(—)	(—)	(4,610)	(4,610)	(15,493,000)
2	156,902	156,902	1,046,892,600	139,376	139,376	992,192,200	—	—	—	17,526	17,526	54,700,400
	(29,125)	(29,125)	(203,395,300)	(24,423)	(24,423)	(187,691,500)	(—)	(—)	(—)	(4,702)	(4,702)	(15,703,800)
転貸貸付	116,012	116,012	835,517,200	116,012	116,012	835,517,200	—	—	—	—	—	—
	(19,443)	(19,443)	(151,491,900)	(19,443)	(19,443)	(151,491,900)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
個人貸付	40,890	40,890	211,375,400	23,364	23,364	156,675,000	—	—	—	17,526	17,526	54,700,400
	(9,682)	(9,682)	(51,903,400)	(4,980)	(4,980)	(36,199,600)	(—)	(—)	(—)	(4,702)	(4,702)	(15,703,800)

（注）（　）内は大型住宅の再掲である。

資料：年金福祉事業団調

（金額　単位　千円）

厚生福祉施設									
休養施設		体育施設		教養文化施設		給食施設		その他の施設	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
30	2,403,500	4	1,116,000	6	3,658,300	1	103,100	4	6,740,000
20	3,731,100	5	571,000	4	2,238,100	2	94,000	1	300,000
28	3,649,500	1	43,200	11	1,224,900	3	68,700	2	1,110,000
40	3,174,000	5	804,300	7	1,236,300	1	17,400	2	1,629,300
68	4,065,900	4	888,700	9	684,000	11	965,900	3	5,213,900
48	1,576,900	3	771,900	7	463,000	11	965,900	1	25,900
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1	150,000	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1	71,000	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20	2,489,000	1	116,800	0	0	0	0	2	5,188,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

第341表　社会福祉・医療事業団貸付状況（施設・資金別）

（金額　単位　百万円）

	昭和35年度(1960)発足		45(1970)		55(1980)		平成元年度(1989)		2(1990)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
施設種類別										
総数	1,230	2,865	4,348	35,000	1,764	82,842	660	83,000	557	101,000
病院	381	2,179	773	21,082	308	39,382	107	31,129	99	28,994
老人保健施設	—	—	—	—	—	—	192	35,434	241	62,278
診療所										
一般診療所	609	549	2,852	11,511	1,059	38,007	275	13,684	147	7,335
歯科診療所	240	136	675	1,826	377	4,783	70	1,199	55	934
共同利用施設	—	—	10	119	—	—	—	—	—	—
薬局	—	—	9	26	—	—	—	—	—	—
助産所	—	—	5	3	—	—	1	8	—	—
医療従事者養成施設	—	—	24	434	4	585	3	490	7	1,393
歯科技工所	—	—	—	—	2	5	1	2	—	—
衛生検査所	—	—	—	—	2	48	—	—	—	—
施術所	—	—	—	—	12	32	6	20	6	30
疾病予防運動施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
温泉療養運動施設	—	—	—	—	—	—	4	449	2	36
国立病院等購入資金	—	—	—	—	—	—	1	585	—	—
資金種類別										
総数	1,230	2,865	4,348	35,000	1,764	82,842	660	83,000	557	101,000
新築資金	233	863	808	11,907	701	45,107	363	57,635	317	72,033
甲種増改築資金	317	1,279	695	12,485	305	25,034	69	11,400	69	15,152
乙種増改築資金	216	382	403	6,003	102	7,972	54	10,923	48	11,776
機械購入資金	420	325	1,673	4,223	481	4,547	105	2,458	62	1,557
長期運転資金	44	13	769	381	173	182	69	584	61	482

資料：社会福祉・医療事業団調

第342表　社会福祉・医療事業団福祉貸付状況（事業種別）

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度('86)	62('87)	63('88)	平成元年度('89)	2('90)
合計	件数	437	584	728	614	589
	金額	28,900,000	35,700,000	40,999,300	43,700,000	54,900,000
保護施設	件数	4	7	6	8	3
	金額	86,300	771,200	139,800	244,300	73,000
児童福祉施設	件数	128	132	159	154	115
	金額	3,933,600	3,501,500	6,177,100	5,748,500	4,114,400
身体障害者更生援護施設	件数	33	33	44	38	36
	金額	1,708,200	2,203,200	2,184,300	2,054,100	3,099,800
老人福祉施設	件数	176	285	390	263	295
	金額	15,312,900	23,283,800	24,144,700	24,726,900	34,279,700
精神薄弱者援護施設	件数	76	103	104	109	110
	金額	3,957,900	4,321,700	4,967,700	5,201,100	7,573,000
婦人保護施設	件数	—	1	—	1	2
	金額	—	20,000	—	13,500	64,000
母子休養ホーム	件数	—	2	—	—	—
	金額	—	213,700	—	—	—
母子福祉センター	件数	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—
精神障害者社会復帰施設	件数	—	—	2	11	7
	金額	—	—	55,400	386,000	283,700
社会福祉事業法による施設及び事業	件数	18	18	19	23	16
	金額	3,463,700	843,400	1,059,200	1,665,900	1,674,100
有料老人ホーム	件数	1	2	3	4	4
	金額	343,700	438,500	2,241,000	3,450,000	3,500,000
その他の施設及び事業	件数	1	1	1	3	1
	金額	93,700	103,000	30,000	209,700	238,300
償還額		19,765,769	20,801,758	22,983,366	24,073,891	25,629,310

資料：厚生省社会局調

第343表　労働福祉事業団経営施設数

年度末現在

区分	昭和61年度('86)	62('87)	63('88)	平成元年度('89)	2('90)
労災病院	36	36	36	36	36
医療リハビリテーションセンター	—	1	1	1	1
総合せき損センター	1	1	1	1	1
看護専門学校	12	12	12	12	12
休養所	10	10	10	9	9
労災リハビリテーション作業所	8	8	8	8	8
リハビリテーション大学校	1	1	1	1	1
労災リハビリテーション工学センター	1	1	1	1	1
医療検査大学校	1	(廃校)—	—	—	—
健康診断センター	8	8	8	8	8
納骨堂	1	1	1	1	1
労災保険会館	1	1	1	1	1

資料：労働福祉事業団調

第344表　雇用促進事業団設置運営施設数

年度末現在

区分	昭和61年度('86)	62('87)	63('88)	平成元年度('89)	2('90)
職業訓練大学校	1	1	1	1	1
職業訓練短期大学校	13	14	15	17	19
総合高等職業訓練校	33	17	13	8	6
技能開発センター	45	60	64	67	67
移転就職者用宿舎	137,373	140,941	142,481	144,391	146,131
全国勤労青少年会館	1	1	1	1	1
心身障害者職業センター	47	47	—	—	—
簡易宿泊所	25	25	25	25	24
出稼労働者援護相談所	5	5	—	—	—
就職援護センター	1	1	—	—	—
雇用職業総合研究所	1	1	1	—	—
福祉センター等	1,586	1,733	1,812	1,881	1,856

資料：雇用促進事業団「雇用促進事業団事業概要」

第345表　中小企業退職金共済加入状況

(i)　産業別

平成3年3月末現在

区分	合計	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	運輸公益事業	商業	金融不動産業	サービス業
共済契約者数	31,431	357	43	6,302	7,369	1,132	7,940	728	7,560
被共済者数	403,100	4,851	1,262	61,688	151,783	39,354	70,849	5,649	67,664

(ii)　規模別

区分	合計	1人～4人	5～9	10～19	20～30	31～50	51～100	101～200	201～300	301人以上
共済契約者数	31,431	17,301	7,993	4,041	1,071	613	294	80	27	11
被共済者数	403,100	65,912	89,377	95,835	49,103	41,703	36,884	16,727	5,032	2,527

資料：中小企業退職金共済事業団調

第346表　中小企業退職金共済支給状況

（金額　単位　千円）

区分		昭和61年度('86)	62('87)	63('88)	平成元年度('89)	2('90)
退職金	件数	167,437	165,567	174,092	181,221	196,424
	金額	81,089,220	86,488,753	93,533,224	101,324,753	115,637,019
解約手当金	件数	13,575	15,285	12,294	11,597	13,149
	金額	4,749,382	5,806,712	4,567,028	4,453,504	5,506,060
計	件数	181,012	180,852	186,386	192,818	209,573
	金額	85,838,602	92,295,466	98,100,252	105,778,258	121,143,079
1件当り	金額	474,215	510,337	526,328	548,591	578,047
国庫補助金	件数	91,694	1,598	530	188	60
	金額	1,607,090	23,355	7,208	2,304	1,022

資料：中小企業退職金共済事業団調

第13節　社会保障分野における人的資源の状況

第347表　医師数（業務別）

年末現在

区分	昭和59年(1984)	61(1986)	63(1988)	平成2年(1990)
総数	181,101	191,346	201,658	211,797
医療施設の従事者	173,452	183,129	193,682	203,797
病院の開設者	3,539	3,670	3,565	2,936
診療所の開設者	62,201	61,910	61,582	58,213
病院（医育機関附属のものを除く）の勤務者	64,886	72,678	81,071	87,887
診療所の勤務者	9,620	10,086	11,075	16,819
医育機関附属の病院の勤務者	33,206	34,785	36,389	37,942
老人保健施設の従事者	—	—	22	204
老人保健施設の開設者	—	—	—	—
老人保健施設の勤務者	—	—	22	204
医療施設・老人保健施設以外の従事者	5,906	6,402	6,254	6,196
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者	3,743	4,190	4,111	3,991
衛生行政又は保健衛生業務の従事者	2,163	2,212	2,143	2,205
その他	1,743	1,815	1,700	1,600

（注）　1　昭和57年を初年とする2年ごとの届け出となった。
　　2　老人保健施設の開設者・勤務者は昭和63年から業務の種別に加えられた。
資料：厚生省大臣官房統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第348表　歯科医師数（業務別）

年末現在

区分	昭和59年(1984)	61(1986)	63(1988)	平成2年(1990)
総数	63,145	66,797	70,572	74,028
医療施設の従事者	61,283	64,904	68,692	72,087
病院の開設者	5	4	2	2
診療所の開設者	40,563	42,997	45,367	46,121
病院（医育機関附属のものを除く）の勤務者	1,701	1,736	1,860	1,951
診療所の勤務者	13,092	13,906	14,778	17,147
医育機関附属の病院の勤務者	5,922	6,261	6,685	6,866
老人保健施設の勤務者	—	—	—	—
医療施設・老人保健施設以外の従事者	628	701	807	954
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者	473	551	653	782
衛生行政又は保健衛生業務の従事者	155	150	154	172
その他	1,234	1,190	1,073	987

（注）　1　昭和57年を初年とする2年ごとの届け出となった。
　　2　老人保健施設の勤務者は昭和63年から業務の種別に加えられた。
資料：厚生省大臣官房統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第349表　歯科衛生士数（就業場所別）

年末現在

区分	昭和59年(1984)	61(1986)	63(1988)	平成2年(1990)
総数	29,178	32,666	36,986	40,932
保健所	399	417	503	602
病院	2,270	2,415	2,637	2,764
診療所	25,568	28,889	32,775	36,258
学校	485	465	541	535
その他	456	480	530	773

（注）　昭和57年を初年とする隔年報となった。
資料：厚生省大臣官房統計情報部「衛生行政業務報告」

第350表　歯科技工士数

年末現在

区分	昭和59年(1984)	61(1986)	63(1988)	平成2年(1990)
総数	29,339	31,139	32,518	32,433
技工所	11,526	13,652	14,828	14,862
病院・診療所	17,111	16,700	16,953	16,085
その他	702	787	737	1,486

（注）　昭和57年を初年とする隔年報となった。
資料：厚生省大臣官房統計情報部「衛生行政業務報告」

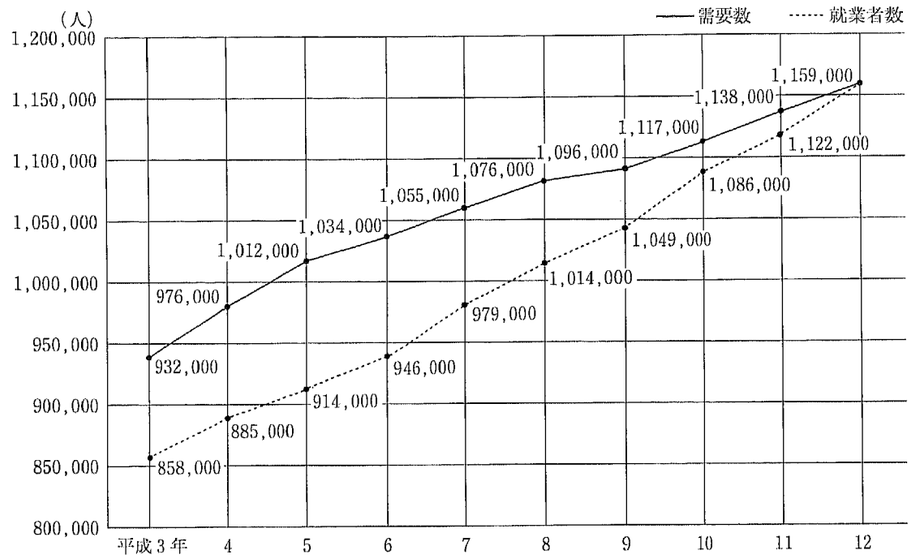
第351表　薬剤師数（業務別）

年末現在

区分	昭和59年(1984)	61(1986)	63(1988)	平成2年(1990)
総数	129,700	135,990	143,429	150,627
薬局の開設者	16,462	17,379	17,046	17,461
薬局の勤務者	25,711	26,370	28,917	31,350
病院又は診療所の勤務者	32,503	34,799	38,339	41,214
大学において教育又は研究に従事する者	2,976	3,082	3,111	2,969
衛生行政又は保健衛生業務の従事者	4,881	5,007	4,879	4,931
医薬品営業（製造・輸入・販売）従事者	25,149	26,793	28,931	31,358
毒物劇物営業（製造・輸入・販売）従事者	242	240	192	179
その他の化学工業従事者	882	1,010	965	1,142
その他	20,894	21,310	21,049	20,023

（注）　昭和57年を初年とする2年ごとの届け出となった。
資料：厚生省大臣官房統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第352表　看護職員需給見通し



(単位　人)

年次	需要数 A	年当初就業者数 B	新卒就業者数 C	再就業者数 D	退職等による減少数E	年末就業者数 F=B+C+D-E	(%) F/A×100
平3	932,000	834,000	56,100	14,500	46,400	858,000	92.1
4	976,000	858,000	57,500	16,200	47,000	885,000	90.7
5	1,012,000	885,000	58,600	18,200	47,600	914,000	90.3
6	1,034,000	914,000	59,900	19,800	48,000	946,000	91.5
7	1,055,000	946,000	60,900	21,100	48,900	979,000	92.8
8	1,076,000	979,000	62,100	22,200	49,900	1,014,000	94.2
9	1,096,000	1,014,000	62,900	23,400	50,600	1,049,000	95.7
10	1,117,000	1,049,000	63,400	24,500	51,800	1,086,000	97.2
11	1,138,000	1,086,000	63,700	25,700	52,900	1,122,000	98.6
12	1,159,000	1,122,000	63,800	27,000	54,100	1,159,000	100.0

資料：厚生省大臣官房政策課「社会保障入門」

第353表　就業保健婦数（就業場所別）

年末現在

区分		昭和59年 (1984)	61 (1986)	63 (1988)	平成2年 (1990)
総数		20,858	22,050	23,559	25,303
保健婦学校及び養成所		215	227	293	258
保健所	所内勤務	7,745	8,061	8,142	8,440
	市町村駐在	405	325	318	309
市町村	都道府県職員	9,486	10,273	11,033	11,673
	国保特別会計所属				
	その他				
病院・診療所及び老人保健施設		1,320	1,439	1,842	2,426
事業所		1,112	1,080	1,154	1,254
その他		575	645	777	943

(注)　昭和57年を初年とする隔年報となった。
資料：厚生省大臣官房統計情報部「衛生行政業務報告」

第354表　就業助産婦数（就業場所別）

年末現在

区分	昭和59年 (1984)	61 (1986)	63 (1988)	平成2年 (1990)
総数	24,649	24,056	23,320	22,918
助産婦学校及び養成所	251	307	283	305
保健所	169	203	220	258
病院	13,308	13,998	14,512	14,933
診療所	2,993	2,678	2,491	2,514
助産所				
開設者	2,118	1,944	1,757	1,518
従事者	635	497	323	233
出張のみによる者	4,491	3,741	3,020	2,443
その他	684	688	714	714

(注)　昭和57年を初年とする隔年報となった。
資料：厚生省大臣官房統計情報部「衛生行政業務報告」

第355表　就業看護婦(士)及び准看護婦(士)数（就業場所・資格別）

年末現在

区分		昭和59年 (1984)	61 (1986)	63 (1988)	平成2年 (1990)
総数		590,177	639,936	694,999	745,301
就業場所別	看護婦学校及び養成所	6,093	6,308	6,359	6,665
	保健所	721	886	1,051	1,228
	病院	459,177	503,781	549,727	581,249
	診療所	115,077	119,887	126,400	138,549
	老人保健施設	・	・	346	2,559
	学校	630	520	615	747
	派出看護婦	304	150	167	281
	その他	8,175	8,404	10,334	14,023
資格別	看護婦	303,734	333,040	365,298	395,496
	准看護婦	270,499	288,411	308,474	325,907
	看護士	4,681	6,218	7,845	9,268
	准看護士	11,263	12,267	13,382	14,630

（注）　昭和57年を初年とする隔年報となった。
資料：厚生省大臣官房統計情報部「衛生行政業務報告」

第356表　就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師及び柔道整復師数

年末現在

区分	昭和59年 (1984)	61 (1986)	63 (1988)	平成2年 (1990)
あん摩マッサージ指圧師	86,024	86,806	87,519	91,969
はり師	52,794	55,086	56,465	60,546
きゅう師	51,433	53,696	54,950	59,414
柔道整復師	16,779	18,728	20,571	22,904

（注）　昭和57年を初年とする隔年報となった。
資料：厚生省大臣官房統計情報部「衛生行政業務報告」

第357表　就業診療エックス線技師数及び放射線技師数

10月1日現在

区分	昭和61年 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年 (1989)	2 (1990)
合計	20,919	27,616	22,949	23,945	31,185
就業診療エックス線技師数	2,077	3,507	1,602	1,579	2,978
就業診療放射線技師数	18,842	24,109	21,347	22,366	28,207

（注）　昭和62年及び平成2年は「病院・一般診療所に勤務する者」、その他の年は「病院に勤務する者」を計上してある。
資料：厚生省大臣官房統計情報部「医療施設調査・病院報告」

第358表　理学療法士及び作業療法士数

年末現在

区分	昭和61年 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元年 (1989)	2 (1990)
理学療法士	6,120	7,042	7,994	8,976	10,035
作業療法士	2,582	3,003	3,525	4,081	4,689

資料：厚生省健康政策局医事課調

第359表　社会福祉士・介護福祉士登録者数

12月末現在

	社会福祉士	介護福祉士				
		法第39条1号	法第39条2号	法第39条3号	法第39条4号	合計
	人	人	人	人	人	人
平成元年 (1989)	172	0	0	8	2,688	2,696
2 (1990)	534	951	0	204	6,258	7,413
3 (1991)	1,042	3,460	18	495	10,497	14,470

（注）　社会福祉士及び介護福祉士法第39条1号　高卒後養成施設（2年課程）卒業者
社会福祉士及び介護福祉士法第39条2号　福祉系大卒後養成施設（1年課程）卒業者
社会福祉士及び介護福祉士法第39条3号　高卒後保母養成所等終了後養成施設（1年課程）卒業者
社会福祉士及び介護福祉士法第39条4号　介護福祉士試験に合格した者
資料：社会福祉振興・試験センター調

第14節　財　　政

第360表　一般関係歳出予算額の推移（当初予算）

（単位　億円）

事　　項	昭和58年度(1983)	59(1984)	60(1985)	61(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)	3(1991)	4(1992)
一般会計予算	503,796	506,272	524,996	540,886	541,010	566,997	604,142	662,368	703,474	722,180
	(1.4)	(0.5)	(3.7)	(3.0)	(0.0)	(4.8)	(6.6)	(9.6)	(6.2)	(2.7)
1.国債費	81,925	91,551	102,242	113,195	113,335	115,120	116,649	142,886	160,360	164,473
	(4.6)	(11.7)	(11.7)	(10.7)	(0.1)	(1.6)	(1.3)	(22.5)	(12.2)	(2.6)
2.地方交付税交付金	73,151	88,864	96,901	101,849	101,841	109,056	133,688	152,751	159,749	157,719
	(△20.8)	(21.5)	(9.0)	(5.1)	(△0.0)	(7.1)	(22.6)	(14.3)	(4.6)	(△1.3)
3.一般歳出	326,195	325,857	325,854	325,842	325,834	329,821	340,805	353,731	370,365	386,988
	(△0.0)	(△0.1)	(△0.0)	(△0.0)	(△0.0)	(1.2)	(3.3)	(3.8)	(4.7)	(4.5)
4.産業投資特別会計へ繰入						13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
						(—)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
社会保障関係費	91,398	93,211	95,736	98,346	100,896	103,845	108,947	116,148	122,128	127,374
	(0.6)	(2.0)	(2.7)	(2.7)	(2.6)	(2.9)	(4.9)	(6.6)	(5.1)	(4.3)
	〔18.1〕	〔18.4〕	〔18.2〕	〔18.2〕	〔18.7〕	〔18.3〕	〔18.0〕	〔17.5〕	〔17.4〕	〔17.6〕
	‹28.0›	‹28.6›	‹29.4›	‹30.2›	‹31.0›	‹31.5›	‹32.0›	‹32.8›	‹33.0›	‹32.9›
厚生省予算	90,615	92,491	95,028	97,721	100,265	103,211	108,372	115,652	121,819	127,670
	(0.5)	(2.1)	(2.7)	(2.8)	(2.6)	(2.9)	(5.0)	(6.7)	(5.3)	(4.8)
	〔18.0〕	〔18.3〕	〔18.1〕	〔18.1〕	〔18.5〕	〔18.2〕	〔17.9〕	〔17.5〕	〔17.3〕	〔17.7〕
	‹27.8›	‹28.4›	‹29.2›	‹30.0›	‹30.8›	‹31.3›	‹31.8›	‹32.7›	‹32.9›	‹33.0›
防衛関係費	27,542	29,346	31,371	33,435	35,174	37,003	39,198	41,593	43,860	45,518
	(6.5)	(6.6)	(6.9)	(6.6)	(5.2)	(5.2)	(5.9)	(6.1)	(5.5)	(3.8)
	〔5.5〕	〔5.8〕	〔6.0〕	〔6.2〕	〔6.5〕	〔6.5〕	〔6.5〕	〔6.3〕	〔6.2〕	〔6.3〕
	‹8.4›	‹9.0›	‹9.6›	‹10.3›	‹10.8›	‹11.2›	‹11.5›	‹11.8›	‹11.8›	‹11.8›

（注）　1　（　）内は、対前年度伸び率（%）である。
　　2　〔　〕内は、一般会計に占める割合である。
　　3　‹　›内は、一般歳出に占める割合である。

資料：大蔵省「財政金融統計月報」

第361表　一般会計歳入・歳出（目的別）

（単位　百万円）

区　　分	昭和63年度(1988)	元成元年度(1989)	2(1990)	3(1991)	4(1992)
歳入	64,607,381	67,247,823	71,703,468	70,613,465	72,218,011
租税及び印紙収入	50,826,520	54,921,817	60,105,865	58,990,000	62,504,000
租税	48,894,257	53,096,746	58,211,829	57,287,000	60,841,000
印紙収入	1,932,263	1,825,071	1,894,037	1,703,000	1,663,000
専売納付金	10,775	9,505	11,084	8.624	10,067
官業益金及び官業収入	19,814	22,516	22,420	19,045	18,882
政府資産整理収入	155,794	306,765	162,033	127,235	109,315
雑収入	2,784,394	2,212,356	2,701,139	3,234,685	2,211,492
公債金	7,152,456	6,638,546	7,312,043	6,730,000	7,280,000
前年度剰余金受入	3,657,628	3,136,318	1,388,884	1,503,876	84,255
歳出	61,471,062	65,858,939	69,268,676	70,613,465	72,218,011
国家機関費	2,953,296	3,056,269	4,691,676	3,286,413	3,472,815
地方財政費	13,064,845	14,995,685	15,958,861	15,825,856	15,798,999
防衛関係費	3,692,463	3,945,852	4,276,945	4,463,783	4,575,647
国土保全及び開発費	5,637,461	5,775,047	5,899,030	6,227,061	6,898,402
産業経済費	4,176,205	4,748,789	4,089,606	4,166,814	3,060,995
教育文化費	4,982,892	5,167,104	5,411,923	5,557,535	5,672,718
社会保障関係費	12,987,138	14,166,861	12,725,584	13,515,542	14,081,860
社会保険費	7,995,948	8,386,387	7,400,494	7,858,205	8,122,721
生活保護費	1,013,086	1,053,379	1,016,301	1,018,181	1,061,315
社会福祉費	2,247,922	2,378,884	2,511,828	2,720,252	2,909,122
住宅対策費	903,583	1,507,448	920,983	974,689	930,799
失業対策費	58,597	50,122	47,011	48,367	46,622
保健衛生費	690,720	712,128	753,572	814,020	908,146
その他	77,281	78,513	75,395	81,827	103,135
恩給費	1,880,415	1,846,265	1,831,457	1,808,049	1,783,590
文官恩給費	117,240	111,702	107,392	104,204	100,979
旧軍人遺族等恩給費	1,599,703	1,577,617	1,572,563	1,560,832	1,547,516
その他	163,471	156,945	151,501	143,013	135,094
国債費	12,030,733	12,089,793	14,314,215	15,536,573	16,447,320
予備費	—	—	—	150,000	350,000
その他	65,614	67,274	69,380	75,839	75,665

（注）　平成3年度は補正後予算額、平成4年度は当初予算額、他は決算額

資料：大蔵省「財政金融統計月報」、歳出決算額は大蔵省主計局調

第362表　地方財政（普通会計）歳入歳出

（単位　百万円）

区分	昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
歳入総額	63,105,946	67,912,392	71,627,288	78,663,383	85,036,661
地方税	24,628,233	27,203,986	30,116,924	31,795,097	33,450,373
地方譲与税	482,241	512,268	526,404	1,482,245	1,662,693
利子割交付金	—	—	167,806	351,980	684,196
ゴルフ場利用税交付金（娯楽施設利用税交付金）	(43,246)	(46,821)	(50,308)	57,266	62,648
自動車取得税交付金	262,712	296,894	356,660	400,243	434,351
軽油引取税交付金	54,660	57,927	68,079	80,352	79,003
地方交付税	9,830,889	10,561,000	11,210,407	13,455,216	14,327,988
交通安全対策特別交付金	56,823	95,197	78,266	68,391	75,760
分担金及び負担金	873,598	979,450	991,519	1,071,335	1,079,476
使用料	1,235,422	1,303,821	1,374,119	1,465,312	1,540,963
手数料	315,759	345,264	362,370	380,137	399,332
国庫支出金	10,282,796	10,361,701	9,911,601	10,283,307	10,629,210
義務教育費負担金	2,462,212	2,471,584	2,551,959	2,564,480	2,796,217
生活保護費負担金	1,063,895	1,039,892	1,001,705	1,046,344	1,008,704
児童保護費負担金	324,182	331,435	342,040	363,862	400,295
結核医療費負担金	37,369	35,524	29,055	29,261	29,782
精神衛生費負担金	56,951	51,203	46,381	43,387	40,308
老人保護費負担金	184,860	194,843	206,994	226,051	247,582
普通建設事業支出金	4,151,448	4,374,868	3,482,617	3,531,506	3,547,065
災害復旧事業支出金	420,997	352,431	362,684	397,086	452,821
失業対策事業支出金	76,738	49,697	43,693	39,801	33,554
委託金	224,014	179,169	194,963	263,035	245,776
財政補給金	20,431	18,201	14,410	12,685	12,643
その他	1,259,697	1,262,854	1,635,101	1,765,808	1,814,463
国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,150	25,150	25,150	26,150	26,150
都道府県支出金	1,593,401	1,608,227	1,636,876	1,754,294	1,867,921
財産収入	954,722	1,050,013	1,120,035	1,353,586	1,900,832
寄附金	166,709	194,074	191,889	192,999	192,099
繰入金	948,509	738,039	903,246	1,212,568	1,880,423
繰越金	1,108,937	1,282,468	1,348,860	1,521,455	1,730,440
諸収入	4,411,993	4,601,647	4,799,362	5,278,167	5,929,040
地方債	5,379,570	6,078,231	5,752,797	5,762,416	6,416,210
特別区財政調整交・納付金	450,575	570,216	634,613	671,869	667,553
歳出総額	61,748,192	66,470,665	70,019,461	76,825,652	83,099,863
議会費	419,726	426,244	446,803	466,949	509,045
総務費	5,751,650	6,498,374	7,448,446	9,841,003	11,107,703
民生費	6,948,467	7,200,563	7,668,711	8,202,709	8,796,828
社会福祉費	1,587,619	1,663,414	1,940,711	2,126,556	2,311,695
老人福祉費	1,501,132	1,629,887	1,802,221	1,995,702	2,265,519
児童福祉費	2,194,240	2,271,138	2,349,589	2,514,664	2,696,694
生活保護費	1,655,441	1,628,296	1,570,484	1,559,380	1,510,716
災害救助費	10,035	7,828	5,705	6,407	12,204
衛生費	3,592,719	3,716,406	3,907,820	4,205,487	4,709,812
公衆衛生費	1,876,270	1,942,385	2,054,949	2,220,094	2,552,330
結核対策費	75,257	71,038	65,048	62,812	61,391
保健所費	221,650	221,243	234,801	242,086	264,667
清掃費	1,419,542	1,481,740	1,553,022	1,680,495	1,831,425
労働費	532,056	450,283	447,515	468,539	470,149
失業対策費	249,789	145,747	130,437	1,117,759	99,850
その他	282,267	304,536	317,078	350,780	370,299
農林水産業費	4,840,623	5,316,725	5,303,639	5,523,416	5,684,183
商工費	2,429,403	2,631,478	2,786,827	3,099,653	3,480,112
土木費	12,459,292	14,293,850	15,082,579	16,713,431	17,816,835
消防費	1,079,452	1,117,859	1,200,586	1,304,411	1,425,727
警察費	2,106,594	2,216,287	2,306,710	2,435,868	2,625,675
教育費	13,669,946	13,983,273	14,597,017	15,374,780	16,679,746
災害復旧費	730,761	603,564	626,031	680,322	806,340
公債費	6,090,770	6,344,188	6,360,965	6,492,666	6,658,371
諸支出金	262,872	675,008	536,837	440,370	392,879
前年度繰上充用金	23,667	24,709	21,506	14,341	8,705
特別区財政調整交・納付金	450,575	570,216	634,613	671,869	667,553
利子割交付金	—	—	167,806	351,980	684,196
ゴルフ場利用税交付金（娯楽施設利用税交付金）	(43,246)	(46,821)	(50,308)	57,266	62,648
自動車取得税交付金	262,712	296,892	356,660	400,243	434,351
軽油引取税交付金	54,660	57,927	68,079	80,352	79,003

（注）「ゴルフ場利用交付金」欄の（　）書は、娯楽施設利用税交付金である。

資料：自治省「地方財政統計年報」

第363表　地方の民生費と衛生費の状況

(i)　民生費の状況

その1　目的別内訳

（単位　百万円・%）

区分	平成2年度(1990年度) 都道府県		市町村		純計額		平成元年度(1989年度) 純計額		比較 増減額		比較 増減率	比較 前年度増減率
社会福祉費	739,915	29.0	1,571,780	25.2	2,172,227	26.4	1,994,910	25.9	177,317	34.7	8.9	10.0
老人福祉費	829,440	32.5	1,436,079	23.0	2,047,317	24.9	1,837,161	23.8	210,156	41.1	11.4	10.5
児童福祉費	692,415	27.1	2,004,279	32.1	2,513,499	30.5	2,346,095	30.4	167,404	32.7	7.1	7.2
生活保護費	283,512	11.1	1,227,205	19.7	1,484,374	18.0	1,532,352	19.9	△ 47,978	△ 9.4	△ 3.1	△ 0.4
災害救助費	7,992	0.3	4,212	0.1	10,639	0.1	6,102	0.1	4,537	0.9	74.4	14.1
合計	2,553,274	100.0	6,243,554	100.0	8,228,055	100.0	7,716,620	100.0	511,435	100.0	6.6	7.0

その2　性質別内訳

（単位　百万円・%）

区分	平成2年度(1990年度) 都道府県		市町村		純計額		平成元年度(1989年度) 純計額		比較 増減額		比較 増減率	比較 前年度増減率
人件費	256,307	10.0	1,440,899	23.1	1,697,206	20.6	1,578,737	20.5	118,469	23.2	7.5	6.7
物件費	92,618	3.6	376,888	6.0	469,505	5.7	421,809	5.5	47,696	9.3	11.3	9.7
扶助費	968,749	37.9	2,804,276	44.9	3,773,025	45.9	3,634,532	47.1	138,493	27.1	3.8	3.9
補助費等	923,144	36.2	264,517	4.2	655,967	8.0	632,208	8.2	23,759	4.6	3.8	10.4
普通建設事業費	187,178	7.3	479,891	7.7	633,728	7.7	476,554	6.2	157,174	30.7	33.0	16.5
補助事業費	96,229	3.8	81,498	1.3	159,210	1.9	131,010	1.7	28,200	5.5	21.5	13.7
単独事業費	90,949	3.6	398,391	6.4	474,518	5.8	345,544	4.5	128,974	25.2	37.3	17.6
県営事業負担金	—	—	1	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金	49,383	1.9	40,826	0.7	86,472	1.1	81,044	1.1	5,428	1.1	6.7	0.7
繰出金	411	0.0	736,652	11.8	737,063	9.0	701,477	9.1	35,586	7.0	5.1	7.1
その他	75,484	3.1	99,605	1.6	175,089	2.0	190,259	2.3	△ 15,170	△ 3.0	△ 8.0	47.5
合計	2,553,274	100.0	6,243,554	100.0	8,228,055	100.0	7,716,620	100.0	511,435	100.0	6.6	7.0

その3　財源内訳

（単位　百万円・%）

区分	平成2年度(1990年度) 都道府県		市町村		純計額		平成元年度(1989年度) 純計額		比較 増減額		比較 増減率	比較 前年度増減率
国庫支出金	642,563	25.2	1,654,027	26.5	2,296,591	27.9	2,225,916	28.8	70,675	13.8	3.2	6.6
都道府県支出金	—	—	510,104	8.2	—	—	—	—	—	—	—	—
使用料、手数料	34,948	1.4	193,711	3.1	228,659	2.8	225,633	2.9	3,026	0.6	1.3	3.5
分担金、負担金、寄附金	68,745	2.7	228,340	3.7	267,549	3.3	262,945	3.4	4,604	0.9	1.8	12.0
地方債	19,362	0.8	113,111	1.8	124,068	1.5	73,891	1.0	50,177	9.8	67.9	4.5
その他特定財源	115,695	4.4	178,808	2.8	291,189	3.5	260,974	3.4	30,215	5.9	11.6	14.0
一般財源等	1,671,961	65.5	3,365,453	53.9	5,019,999	61.0	4,667,261	60.5	352,738	69.0	7.6	6.8
合計	2,553,274	100.0	6,243,554	100.0	8,228,055	100.0	7,716,620	100.0	511,435	100.0	6.6	7.0

(ii)　衛生費の状況

その1　目的別内訳

（単位　百万円・%）

区分	平成2年度(1990年度) 都道府県		市町村		純計額		平成元年度(1989年度) 純計額		比較 増減額		比較 増減率	比較 前年度増減率
公衆衛生費	1,138,646	72.2	1,413,683	45.1	2,459,205	53.5	2,131,559	52.0	327,646	65.8	15.4	7.7
結核対策費	29,100	1.8	32,291	1.0	61,247	1.3	62,637	1.5	△ 1,390	△ 0.3	△ 2.2	△ 3.4
保健所費	171,639	10.9	93,028	3.0	264,096	5.7	241,489	5.9	22,607	4.5	9.4	3.1
清掃費	237,944	15.1	1,593,481	50.9	1,814,931	39.5	1,665,961	40.6	148,970	29.9	8.9	8.1
合計	1,577,329	100.0	3,132,483	100.0	4,599,479	100.0	4,101,645	100.0	497,834	100.0	12.1	7.4

その2　性質別内訳

（単位　百万円・%）

区分	平成2年度(1990年度) 都道府県		市町村		純計額		平成元年度(1989年度) 純計額		比較 増減額		比較 増減率	比較 前年度増減率
人件費	393,555	25.0	892,714	28.5	1,286,269	28.0	1,207,764	29.4	78,505	15.8	6.5	5.7
物件費	173,494	11.0	757,918	24.2	931,412	20.3	856,529	20.9	74,883	15.0	8.7	8.6
扶助費	182,515	11.6	140,886	4.5	323,402	7.0	325,448	7.9	△ 2,046	△ 0.4	△ 0.6	△ 1.1
補助費等	351,964	22.3	378,773	12.1	655,659	14.3	578,031	14.1	77,628	15.6	13.4	9.3
普通建設事業費	176,176	11.2	629,736	20.1	776,509	16.9	653,400	15.9	123,109	24.7	18.8	16.4
補助事業費	25,133	1.6	222,890	7.1	244,940	5.3	225,893	5.5	19,047	3.8	8.4	8.0
単独事業費	151,043	9.6	406,768	13.0	531,569	11.6	427,508	10.4	104,061	20.9	24.3	21.4
県営事業負担金	—	—	79	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
繰出金	24,526	1.6	80,331	2.6	104,857	2.3	93,658	2.3	11,199	2.2	12.0	△ 1.3
その他	275,099	17.3	252,125	8.0	521,371	11.2	386,815	9.5	134,556	27.1	34.8	3.7
合計	1,577,329	100.0	3,132,483	100.0	4,599,479	100.0	4,101,645	100.0	497,834	100.0	12.1	7.4

その3　財源内訳

（単位　百万円・%）

区分	平成2年度(1990年度) 都道府県		市町村		純計額		平成元年度(1989年度) 純計額		比較 増減額		比較 増減率	比較 前年度増減率
国庫支出金	186,959	11.9	160,492	5.1	347,451	7.6	351,030	8.6	△ 3,579	△ 0.7	△ 1.0	6.2
都道府県支出金	—	—	82,127	2.6	—	—	—	—	—	—	—	—
使用料、手数料	64,729	4.1	154,580	4.9	219,309	4.8	208,549	5.1	10,760	2.2	5.2	4.8
分担金、負担金、寄附金	5,682	0.4	66,986	2.1	55,989	1.2	59,632	1.5	△ 3,643	△ 0.7	△ 6.1	4.6
地方債	67,127	4.3	289,732	9.2	338,894	7.4	233,231	5.7	105,663	21.2	45.3	3.3
その他特定財源	137,969	8.6	151,872	5.0	284,926	6.1	257,901	6.2	27,025	5.4	10.5	3.9
一般財源等	1,114,863	70.7	2,226,694	71.1	3,352,910	72.9	2,991,302	72.9	361,608	72.6	12.1	8.4
合計	1,577,329	100.0	3,132,483	100.0	4,599,479	100.0	4,101,645	100.0	497,834	100.0	12.1	7.4

資料：自治省「地方財政の状況」

第364表　生活保護費等国庫負担（補助）の推移

区　　分	昭和59年度('84)まで	60年度('85)	61～63年度('86～'88)(暫定)	平成元年度('89)(恒久化)
生活保護費等				
生活保護	8／10	7／10	7／10	3／4
結核・精神	8／10	7／10	7／10	3／4
児童扶養手当	10／10	8／10	7／10	3／4
措置費等 特養、保育所、身体障害者、精神薄弱者施設への入所措置等	8／10	7／10	1／2	1／2

（参　考）

在宅福祉サービス				
ショートステイ			1／2	
デイ・サービス	1／3	1／3	1／2	1／2
ホームヘルパー			1／3	

第365表　国民総支出に対する財政規模

（単位　億円・%）

区　　分		昭和61年度(1986)	62(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)
国民総支出（名目）	(A)	3,396,853	3,562,636	3,792,300	4,060,129	4,369,275
歳出総額 国	(B)	565,406	607,294	644,937	708,508	741,907
歳出総額 地方	(C)	587,171	632,201	664,016	727,290	784,732
国から地方に対する支出	(D)	206,779	218,513	225,976	262,015	275,996
地方から国に対する支出	(E)	7,505	9,870	10,036	10,715	11,319
純計額・国 (B)－(D)	(F)	358,627	388,781	418,961	446,493	465,911
純計額・地方 (C)－(E)	(G)	579,666	622,331	653,980	716,575	773,413
純計額・合計 (F)＋(G)	(H)	938,293	1,011,112	1,072,941	1,163,068	1,239,324
国民総支出に対する比率 (F)／(A)×100		10.6	10.9	11.0	11.0	10.7
国民総支出に対する比率 (G)／(A)×100		17.1	17.5	17.2	17.6	17.7
国民総支出に対する比率 (H)／(A)×100		27.6	28.4	28.3	28.6	28.4

（注）　1　国の歳出額は、一般会計と交付税及び譲与税配付金、国有林野事業（治山勘定のみ）、国営土地改良事業、港湾整備、道路整備、空港整備、治水、石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策、厚生保険（児童手当勘定のみ）及び電源開発促進対策（電源立地勘定のみ）の10特別会計との統計決算額である。

2　「国から地方に対する支出」は、地方交付税（地方分与税、地方財政平衡交付金、臨時地方特例交付金及び特別事業償還交付金等を含む。）、地方譲与税及び国庫支出金（交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金及び地方債のうち特定資金公共事業債を含む。）の合計額であり、地方の歳入決算額によっている。

3　「地方から国に対する支出」は、地方財政法第17条の2の規定による地方公共団体の負担金（地方の歳出決算額中、国直轄事業負担金に係る国への現金納付額及び国に対する交付公債の元利償還額の合計額）である。

資料：自治省「地方財政統計年報」

第366表　国民年金保険料免除ライン・非免除ラインと課税最低限・生活扶助基準との比較

平成4年度　（単位　千円）

級地区分	1級地－1	1級地－2	2級地－1	2級地－2	3級地－1	3級地－2
所得税課税最低限	2,484	2,484	2,484	2,484	2,484	2,484
非免除ライン	2,085	2,021	1,950	1,887	1,815	1,744
（収入ベース）		(2,029)		(1,926)		(1,775)
免除ライン	1,887	(1,823)	1,767	(1,704)	1,648	(1,600)
（収入ベース）				(1,728)		(1,606)
市町村民税課税最低限	1,807	1,807	1,650	1,650	1,530	1,530
生活扶助基準	1,800	1,719	1,638	1,557	1,476	1,395

（注）　1　標準3人世帯（夫33歳、妻29歳、子4歳）を想定した。

2　カッコ内は、経過的に当分の間、免除ライン・非免除ラインを引き上げた場合の額である。

資料：厚生省年金局

第367表　国税及び地方税

（単位　億円）

区　　分	昭和62年度('87)	63('88)	平成元年度('89)	2('90)	3('91)
国税及び地方税合計	750,108	823,107	889,312	962,301	950,757
国税	478,068	521,938	571,361	627,798	623,977
直接税	350,270	382,228	423,926	462,972	456,350
所得税	174,371	179,538	213,815	259,955	257,380
源泉分	128,176	129,872	153,087	187,787	200,950
申告分	46,195	49,666	60,728	72,168	56,430
法人税	158,108	184,381	189,933	183,836	174,580
相続税	17,791	18,309	20,178	19,180	20,460
法人臨時特別税（特）	—	—	—	—	3,930
間接税等	127,798	139,710	147,435	164,827	167,627
地方税	272,040	301,169	317,951	334,504	326,780
道府県税	119,864	138,775	147,541	156,463	152,744
市町村税	152,176	162,394	170,410	178,040	174,036

（注）　国税は、平成2年度までは決算額、平成3年度は補正後予算額であり、地方税は、平成2年度までは決算額、平成3年度は地方財政計画額である。

資料：大蔵省「財政金融統計月報」

第368表　長寿社会対策関係予算（一般会計分）の推移

（単位　億円）

区　　分	昭和61年度('86)	62('87)	63('88)	平成元年度('89)	2('90)	3('91)
雇用・所得保障	31,163	31,056	31,905	32,553	36,565	39,624
健康・福祉	19,095	20,819	21,496	23,646	24,733	25,879
学習・社会参加	332	324	365	485	519	543
住宅・生活環境	1,027	1,020	1,237	1,292	1,316	1,523
研究開発の推進	21	26	24	28	36	106
計	51,639	53,245	55,027	58,005	63,169	67,677
（対前年度伸率）		(3.1%)	(3.3%)	(5.4%)	(8.9%)	(7.1%)

（注）　各年度における「長寿社会対策関係予算等調」による。

資料：総務庁老人対策室「長寿社会対策の動向及び今後の課題と展望」

第369表　年金積立金還元融資資金配分の推移

（単位　億円）

区分	昭和62年度(1987)	63(1988)	平成元年度(1989)	2(1990)	3(1991)
総額	31,002	36,717	40,659	46,753	51,880
年金福祉事業団	25,681	31,261	34,662	40,112	43,828
大規模年金保養基地	67	18	27	28	32
福祉施設設置整備資金貸付	325	261	287	362	367
(1)住宅（社宅・分譲住宅）	109	72	107	146	138
(2)療養施設	98	85	102	127	132
(3)厚生福祉施設	118	104	78	89	97
被保険者住宅資金貸付	9,309	9,612	9,528	10,322	11,009
年金担保貸付	980	1,170	1,020	900	920
資金確保事業	5,000	9,500	8,500	10,500	11,000
年金財源強化事業	10,000	12,700	15,300	18,000	20,500
特別地方債	4,380	4,600	4,798	5,300	6,030
住宅	87	89	80	73	73
病院	1,455	1,515	1,677	2,090	2,480
厚生福祉施設	1,214	1,194	1,256	1,290	1,396
(1)社会福祉施設等	864	844	931	957	1,036
(2)リクリエーション・スポーツ施設	350	350	325	333	360
一般廃棄物処理	1,231	1,359	1,367	1,397	1,559
簡易水道	390	440	415	450	522
地域改善対策					
下水道	3	3	3	—	—
上水道					
社会福祉・医療事業団	479	400	710	877	1,484
一般勘定	279	400	403	487	761
医療勘定	200	—	307	390	723
国立病院特別会計	414	420	440	410	470
公害防止事業団	48	36	49	54	68

（注）　1　当初計画である。
　　2　年金福祉事業団資金確保事業については、当初計画に昭和61年度末2,000億円、昭和62年度末1,000億円、昭和63年度末2,000億円が追加され、表中の計数となっている。

資料：厚生省年金局調

第370表　市町村税納税義務者数

平成2年7月1日現在

区分	市町村数	市町村民税					固定資産税
		個人均等割	法人均等割		所得割	法人税割	
			法人	法人でない団体			
合計	3,245	41,047,866	2,806,665	4,223	45,691,945	2,737,275	38,154,255
人口50万以上の市	20	11,383,742	1,147,329	2,220	12,646,237	1,107,446	8,438,201
人口5万以上50万未満の市	403	18,527,207	1,117,110	1,360	20,889,909	1,111,331	16,159,368
人口5万未満の市	232	2,573,855	146,459	303	2,836,459	144,362	2,903,940
町村	2,590	8,563,062	395,767	340	9,319,340	374,136	10,652,746

資料：自治省税務局調

第15節　国際統計及び比較

1　人　口

第371表　国連1990年推計による世界主要地域人口の比較

（単位　百万人）

地域	1990年	2000年	2025年
世界	5,292	6,261	8,504
先進地域	1,207	1,264	1,354
途上地域	4,086	4,997	7,150
アフリカ	642	867	1,597
ラテンアメリカ	448	538	757
北部アメリカ	276	294	332
アジア	3,113	3,713	4,912
東アジア	1,336	1,510	1,737
南東アジア	445	535	726
南アジア	1,201	1,496	2,162
西アジア	132	172	288
ヨーロッパ	498	510	515
オセアニア	26	30	38
ソビエト連邦	289	308	352

資料：国連“WORLD POPULATION PROSPECTS”

第372表　平均寿命の国際比較

国　名	年 1926～1930	1947	1955	1965	1975	1985	直近の実績
男							
日　本	44.82	50.06	63.60	67.74	71.73	74.78	(1990) 75.92
アメリカ	(1929～31) 57.71	—	66.60	66.8	68.8	71.2	(1989) 71.8
イギリス	(1930～32) 58.74	(1948) 66.39	67.52	(1963～65) 68.3	(1974～76) 69.6	(1983～85) 71.80	(1987～89) 72.7
ドイツ	(1924～26) 55.97	(1946～47) 57.72	(1957～58) 66.21	(1963～65) 67.41	(1974～76) 68.30	(1984～86) 71.54	(1986～88) 72.21
フランス	(1928～33) 54.30	(1946～49) 61.87	(1952～56) 65.04	67.8	69.00	(1982～84) 70.86	(1987) 72.03
スウェーデン	(1921～30) 60.97	(1946～50) 69.04	(1951～55) 70.49	71.13	72.12	73.79	(1989) 74.79
女							
日　本	46.54	53.96	67.75	72.92	76.89	80.48	(1990) 81.90
アメリカ	(1929～31) 60.99	—	72.70	73.8	76.6	78.2	(1989) 78.50
イギリス	(1930～32) 62.88	(1948) 71.15	72.99	(1963～65) 74.4	(1974～76) 75.7	(1983～85) 77.74	(1987～89) 78.2
ドイツ	(1924～26) 58.82	(1946～47) 63.44	(1957～58) 71.34	(1963～65) 73.22	(1974～76) 74.81	(1984～86) 78.10	(1986～88) 78.68
フランス	(1928～33) 59.02	(1946～49) 67.43	(1952～56) 71.15	75.0	76.86	(1982～84) 78.99	(1987) 80.27
スウェーデン	(1921～30) 63.16	(1946～50) 71.58	(1951～55) 73.43	76.09	77.87	79.68	(1989) 80.57

（注）　1　日本は厚生省大臣官房統計情報部「生命表」、諸外国は UN, “Demographic Year Book 1989” 他
　　2　イギリスはイングランド＝ウェールズ。ドイツの1957～58年以降の数値は旧西ドイツのものである。
　　3　年次（　）内は作成基礎期間
　　4　平均寿命とは0歳児の平均余命をいう。

資料：総務庁長官官房老人対策室「長寿社会対策の動向及び今後の課題と展望」

第373表　主要国の65歳以上人口比率の推移と予測

年　次	アメリカ合衆国	スウェーデン	イギリス	イタリア	フランス	オーストラリア	日　本[1]
1850年	…	4.78	4.64[3]	…	6.47[3]	…	…
1860	…	5.22	4.68[4]	4.19[4]	6.89[4]	…	…
1870	…	5.43	4.79[5]	5.11[5]	7.41[5]	…	6.69
1880	…	5.90	4.62[6]	5.12[6]	8.11[6]	…	6.43
1890	…	7.68	4.77[7]	…	8.28[7]	…	6.34
1900	4.07	8.37	4.69[8]	6.16[8]	8.20[8]	…	5.43
1910	4.30	8.44	5.22[9]	6.50[9]	8.36[9]	4.29[9]	5.20
1920	4.67	8.40	6.03[10]	6.75[10]	9.05[10]	4.42[10]	5.26
1930	5.41	9.20	7.40[11]	…	9.35[11]	6.49[2]	4.75
1940	6.85	9.41	8.97[12]	7.43[13]	11.42	8.04[14]	4.73
1950	8.1	10.3	10.7	8.3	11.4	8.1	4.94
1960	9.2	12.0	11.7	9.3	11.6	8.5	5.72
1970	9.8	13.7	12.9	10.9	12.9	8.3	7.06
1975	10.5	15.1	14.0	12.0	13.5	8.7	7.92
1980	11.3	16.3	15.1	13.1	14.0	9.6	9.10
1985	11.9	17.9	15.1	12.7	13.0	10.1	10.30
1990	12.6	18.1	15.4	14.3	13.8	10.9	12.05
1995	12.9	17.7	15.3	15.6	14.6	11.5	14.49
2000	12.8	17.1	15.2	16.9	15.4	11.7	16.94
2010	13.6	18.8	15.7	18.7	15.7	12.8	21.06
2020	17.5	21.8	18.2	21.2	19.3	15.9	25.19
2025	19.8	22.4	19.4	22.8	20.8	17.5	25.38

（注）　1　1940年以前は United Nations “The Aging of Populations and Its Economic and Social Implications (Population Studies, No. 26, 1956”、1950年以降は同じく UN “World Population Prospects 1988” による各年央推計人口に基づく算定。ただし、日本は国勢調査及び人口問題研究所の推計（1986.12）による。
　　2　1)すべての年次沖縄県を含む。2)1933年。3)1851年。4)1861年。5)1871年。6)1881年。7)1891年。8)1901年。9)1911年。10)1921年。11)1931年。12)1939年。13)1936年。14)1947年。

資料：総務庁老人対策室「長寿社会対策の動向及び今後の課題と展望」

第374表　人口高齢化速度の国際比較

国名	65歳以上人口比率の到達年次		所要年数
	7％	14％	
日本	1970年	1995年	25年
アメリカ	1945	2015	70
イギリス	1930	1975	45
旧西ドイツ	1930	1975	45
フランス	1865	1995	130
スウェーデン	1890	1975	85

(注)　UN "The Aging of Population and its Economic and Social Implications (1956)", UN "Demographic Year Book", UN "World Population Prospects 1988"

資料：厚生省大臣官房政策課編「社会保障入門」

第375表　諸外国の出生率

(単位　人口千対)

国名	昭和40年(1965)	45(1970)	50(1975)	55(1980)	60(1985)	平成元年(1989)
日本	18.6	18.8	17.1	13.6	11.9	10.2
エジプト	41.5	35.1	36.0	37.3	37.5	…
カナダ	21.3	17.5	15.8	15.4	14.9	14.9
アメリカ合衆国	19.4	18.2	14.6	15.9	15.7	16.0
メキシコ	44.1	42.1	37.5	35.3	34.1	…
アルゼンチン	21.7	22.7	…	24.7	…	…
インド	…	36.8	35.2	33.7	32.9	…
タイ	36.0	31.5	39.6	…	…	…
フランス	17.8	16.7	14.1	14.9	13.9	13.6
旧西ドイツ	17.7	13.4	9.7	10.1	9.6	11.0
イタリア	19.1	16.7	14.9	11.3	10.1	9.7
チェコスロバキア	16.4	15.9	19.6	16.3	14.6	…
デンマーク	18.0	14.4	14.2	11.2	10.5	11.5
イングランド・ウェールズ	18.1	16.2	12.4	13.4	13.1	…
オーストラリア	19.6	20.6	16.8	15.3	15.7	14.9
ソビエト連邦	18.4	17.4	18.1	18.3	19.4	…

(注)　1　UN "Demographic Yearbook,　1988"
2　UN "Monthly Bulletin of Statistics July 1991"
3　日本　厚生省「人口動態統計」

資料：厚生省大臣官房統計情報部「厚生統計要覧」

第376表　合計特殊出生率の国際比較

国名	日本(1)	カナダ	アメリカ合衆国	オーストリア	デンマーク	フランス	旧西ドイツ	ハンガリー
1950年	3.650	3.37	3.02	…	2.58	2.92	2.09	…
1955	2.369	3.75	3.52	2.23	2.58	2.70	2.07	2.81
1960	2.004	3.81	3.64	…	2.54	2.72	2.34	2.02
1965	2.139	3.11	2.93	2.69	2.60	2.82	2.50	1.81
1970	2.135	2.253	2.457	2.311	1.967	2.447	2.020	1.961
1975	1.909	1.821	1.793	1.840	1.924	1.957	1.451	2.380
1980	1.747	1.704	1.834	1.682	1.543	1.986	1.456	1.921
1985	1.764	1.631	1.843(2)	1.480	1.444	1.831	1.295	1.831
1986	1.723	…	1.836(1)	1.448	1.477	1.842	1.345	1.83
1987	1.691	1.622	1.871(1)	1.428	1.496	1.822**	1.36	1.81
1988	1.656	1.65 (1)	1.93 (1)	1.442	1.561*	1.821*	1.423**	1.810
1989	1.572	…	…	1.44 (1)	1.62 (1)	1.81 (1)	1.39 (1)	1.80 (1)
1990	1.54	…	…	…	…	…	…	…

国名	イタリア	オランダ	ポーランド	スウェーデン	スイス	イングランド☆・ウェールズ	オーストラリア	旧ソ連
1950年	…	3.10	3.64	2.32	2.40	2.19	…	…
1955	…	3.05	…	2.25	2.33	2.22	2.23	…
1960	2.31	3.11	3.01	2.17	2.34	2.67	…	…
1965	2.55	3.03	2.51	2.39	2.57	2.81	2.69	2.46 (1)
1970	2.34 (3)	2.584	2.20 (3)	1.938	2.086	2.382	2.857	2.39 (1)
1975	2.19 (1)	1.669	2.270	1.779	1.597	1.790	2.222	2.41 (1)
1980	1.606	1.600	2.275	1.677	1.532	1.897	1.919	2.26 (1)
1985	1.410*	1.512	2.329	1.736	1.514	1.785	1.89 (1)	2.40 (1)
1986	1.330**	1.553	2.22	1.789	1.530	1.780	1.87 (3)	2.46 (1)
1987	1.32 *	1.558	2.155	1.838	1.51	1.810	…	2.53 (1)
1988	1.33 (1)	1.55 (1)	2.20 (1)	1.961(1)	1.55 (1)	1.82	…	2.38 (1)
1989	1.29 (1)	1.55 (1)	…	2.02 (1)	…	1.85 (1)	…	…
1990	…	…	…	…	…	…	…	…

(注)　＊は暫定値。＊＊は推計値である。
☆　1986～1989年は北アイルランド及びスコットランドを含む。

資料：(1)　厚生省人口問題研究所「人口統計資料集　1990」
(2)　National Center for Health Statistics.　Monthly Vital Statistics Report.
Vol. 38, No. 3, Supplement. June 1989.
(3)　厚生省人口問題研究所「人口問題研究　1988－7」
上記以外の国及び年次については、厚生省人口問題研究所「人口統資料集　1982」
U. N. Demographic Yearbook. 1965, 1981, 1986.
Council of Europe.　Recent Demographic Developments in the Member States of the Council of Europe. 1988, 1989, Strasbourg 1989, 1990.

第377表　先進国政府の自国の出生率に対する認識と政策

1990年

認識	出生率が低すぎる		出生率が一応満足な水準にある				出生率が高すぎる	
政策	直接介入せず	増加促進政策		増加保持政策	直接介入せず	低下促進政策		直接介入せず
組合せ	1	2	3	4	5	6	7	8
国名	西ドイツ	ブルガリア フランス ギリシャ ハンガリー イタリア リヒテンシュタイン ルクセンブルグ モナコ ルーマニア スイス		アルバニア チェコスロバキア アイルランド ウクライナ共和国 ソ連 白ロシア共和国 ユーゴスラビア	オーストラリア オーストリア ベルギー カナダ デンマーク フィンランド アイスランド 日本 マルタ オランダ ニュージーランド ノルウェー ポーランド ポルトガル サン・マリーノ スペイン スウェーデン イギリス アメリカ合衆国 バチカン			
計38ヶ国	1	10	0	7	20	0	0	0

資料：United Nations. "Wold Population Monitoring. 1991" New York. ESA/P/WP. 114. 14 January 1991. Draft.

2　社会保障

第378表　社会保障制度類型別国数

制度の類型	1940年	1949	1958	1967	1977	1988
何らかの社会保障制度	57	58	80	120	129	145
老齢・障害・遺族	33	44	58	92	114	135
疾病手当・分娩手当	24	36	59	65	72	84
労働災害	57	57	77	117	129	136
失業	21	22	26	34	38	40
家族手当	7	27	38	62	65	63

資料：アメリカ合衆国社会保障局 "Social Security Programs Throughout The World 1989"

第379表　ILO条約及び勧告（社会保障関係）

(i)　ILO条約

総会会期	条約番号	条約の名称	批准国数	日本批准登録
1(1919)	2	失業ニ関スル条約	50	大11.11.23
1(1919)	3	産前産後に於ける婦人使用に関する条約	28	
2(1920)	8	船舶の滅失又は沈没の場合における失業の補償に関する条約	52	昭30.8.22
3(1921)	12	農業に於ける労働者補償に関する条約	67	
7(1925)	17	労働者災害補償に関する条約	65	
7(1925)	18	労働者職業病補償ニ関スル条約	60	昭3.10.8
7(1925)	19	労働者災害補償ニ付テノ内外人労働者ノ均等待遇ニ関スル条約	109	昭3.10.8
9(1926)	23	海員の送還に関する条約	36	
10(1927)	24	工業及商業に於ける労働者並に家庭使用人の為の疾病保険に関する条約	24	
10(1927)	25	農業労働者の為の疾病保険に関する条約	17	
17(1933)	35	工業的又は商業的企業に使用せらるる者、自由職業に使用せらるる者並に家内労働者及び家庭使用人の為の強制老令保険に関する条約	12	
17(1933)	36	農業的企業に使用せらるる者の為の強制老令保険に関する条約	11	
17(1933)	37	工業的又は商業的企業に使用せらるる者、自由職業に使用せらるる者並に家内労働者及び家庭使用人の為の強制廃疾保険に関する条約	10	
17(1933)	38	農業的企業に使用せらるる者の為の強制廃疾保険に関する条約	9	
17(1933)	39	工業的又は商業的企業に使用せらるる者、自由職業に使用せらるる者並に家内労働者及び家庭使用人の為の強制寡婦及孤児保険に関する条約	7	
17(1933)	40	農業的企業に使用せらるる者の為の強制寡婦及孤児保険に関する条約	6	
18(1934)	42	労働者職業病補償ニ関スル条約（1934年改正）	51	昭11.6.6
18(1934)	44	非任意的失業者に対し給付又は手当を確保する条約	15	

19(1935)	48	廃疾、老令並に寡婦及孤児保険に基く権利の保全の為の国際制度の確立に関する条約	8	
21(1936)	55	海員の疾病、傷痍又は死亡の場合に於ける船舶所有者の責任に関する条約	16	
21(1936)	56	海員の為の疾病保険に関する条約	15	
28(1946)	70	船員のための社会保障に関する条約	7	
28(1946)	71	船員の年金に関する条約	12	
35(1952)	102	社会保障の最低基準に関する条約	34	昭51．2．2
35(1952)	103	母性保護に関する条約（1952年改正）	25	
46(1962)	118	社会保障における内国民及び非内国民の均等待遇に関する条約	37	
48(1964)	121	業務災害の場合における給付に関する条約	18	昭49．6．7
51(1967)	128	障害、老齢及び遺族給付に関する条約	15	
53(1969)	130	医療及び疾病給付に関する条約	13	
67(1981)	156	男女労働者特に家族的責任を有する労働者の機会均等及び均等待遇に関する条約	18	
68(1982)	157	社会保障についての権利の維持のための国際制度の確立に関する条約	2	
68(1982)	158	使用者の発意による雇用の終了に関する条約	15	
69(1983)	159	障害者の職業リハビリテーション及び雇用に関する条約	39	平３．６．１
74(1987)	164	船員の健康の保護及び医療に関する条約	5	
74(1987)	165	船員のための社会保障に関する条約（1987年改正）	2	
75(1988)	168	雇用の促進及び失業に対する保護に関する条約	4	

(ii)　ＩＬＯ勧告

総会会期	勧告番号	勧　告　の　名　称
1(1919)	1	失業に関する勧告
2(1920)	10	海員の失業保険に関する勧告
3(1921)	12	産前産後に於ける農業婦人賃金労働者の保護に関する勧告
3(1921)	17	農業に於ける社会保険に関する勧告
7(1925)	22	労働者補償の最小限度の規模に関する勧告
7(1925)	23	労働者補償に付ての争議の裁判に関する勧告
7(1925)	24	労働者職業病補償に関する勧告
7(1925)	25	労働者災害補償に付ての内外人労働者の均等待遇に関する勧告
9(1926)	27	船員及見習の送還に関する勧告
10(1927)	29	疾病保険の一般原則に関する勧告
17(1933)	43	疾病、老令並に寡婦及孤児保険の一般原則に関する勧告
18(1934)	44	失業保険及失業者の為の各種の扶助に関する勧告
26(1944)	67	所得保障に関する勧告
26(1944)	68	軍隊及び類似の任務から解除された者並びに戦時雇用から解除された者に対する所得保障及び医的保護に関する勧告
26(1944)	69	医的保護に関する勧告
28(1946)	75	船員の社会保障に関する協定に関する勧告

28(1946)	76	船員の被扶養者に対する医的保護に関する勧告
35(1952)	95	母性保護に関する勧告
48(1964)	121	業務災害の場合における給付に関する勧告
51(1967)	131	障害、老齢及び遺族給付に関する勧告
53(1969)	134	医療及び疾病給付に関する勧告
66(1980)	162	高齢労働者に関する勧告
67(1981)	165	男女労働者特に家族的責任を有する労働者の機会均等及び均等待遇に関する勧告
68(1982)	166	使用者の発意による雇用の終了に関する勧告
69(1983)	167	社会保障についての権利の維持のための国際制度の確立に関する勧告
69(1983)	168	職業リハビリテーション及び雇用(障害者)に関する勧告
75(1988)	176	雇用の促進及び失業に対する保護に関する勧告

（注）　1　「社会保障」の範囲は、ＩＬＯ第102号条約第２部～第10部（医療、傷病給付、失業給付、老齢給付、業務災害給付、家族給付、母性給付、廃疾給付、遺族給付）を参考にして、これらの社会保障関連事項について、その条項の一部にでも直接の規定がなされている条約及び勧告も掲げた。従って、社会保障に関する事項を主に取り扱っているものとは限らない。
2　条約及び勧告の配列は、会期別、採択順とした。
3　条約の批准国数は、1992年１月現在である。
4　1980年ＩＬＯ第66回総会において「業務災害の場合における給付に関する条約の付表Ⅰ（職業病の一覧表）の改正（第121号）」が採択され、我が国は1981年にこの改正の受諾を行った。

資料：ＩＬＯ資料に基づき、社会保障制度審議会事務局作成

（参　考）　ＩＬＯの現勢

1992年７月13日現在

加盟国数	160
条約数	173
勧告数	180
加盟国の平均批准数	35
ＯＥＣＤ諸国の平均批准数	65
日本の批准条約数	40

資料：ＩＬＯ東京支局

第380表　ＩＬＯ第102号条約の批准状況

国＼部	2 医療	3 傷病	4 失業	5 老齢	6 業災	7 家族	8 母性	9 廃疾	10 遺族
オーストリア (注)2)	○		○	○		○	○		
バルバドス (注)2)		○		○	○			○	○
ベルギー (注)1)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ボリビア (注)1),2),3)	○	○		○	○	○	○	○	○
コスタリカ	○			○	○	○	○	○	○
キプロス (注)1),2)		○	○	○	○			○	○
チェコスロバキア (注)2),3)	○	○		○		○	○	○	○
デンマーク	○		○	○	○			○	
エクアドル (注)1),2),3)		○		○	○			○	○
フランス	○		○	○	○	○	○	○	
西ドイツ (注)1),2),3)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ギリシャ	○	○	○	○	○		○	○	○
アイスランド				○		○		○	
アイルランド		○	○						○
イスラエル				○	○				○
イタリア				○		○	○		
日本 (注)1)		○	○	○	○				
リビア (注)1),2),3)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ルクセンブルク (注)1)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
モーリタニア				○	○	○		○	○
メキシコ	○	○		○	○		○	○	○
オランダ (注)1),2),3)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ニジェール				○	○	○	○		
ノルウェー (注)2),3)	○	○	○	○	○	○			
ペルー	○	○		○			○	○	
セネガル (注)1)					○	○	○		
スペイン									
スウェーデン (注)1)	○	○	○		○	○	○		
スイス (注)2),3)				○	○	○		○	○
トルコ	○	○		○	○		○	○	○
英国	○	○	○	○		○			○
ベネズエラ (注)1)	○	○		○	○		○	○	○
ユーゴスラビア (注)1)	○	○	○	○	○		○		○
ザイール				○		○		○	○
合計	20	21	16	30	25	20	20	22	22

(注)　1)　業務災害給付条約（第121号）の批准により、本条約の第6部及び関係規定は適用されない。
　　2)　障害、老齢及び遺族給付条約（第128条）の批准、各部の義務受諾により、本条約の対応する部及び関係規定は適用されない。
　　3)　医療及び疾病給付に関する条約（第130号）の批准により、本条約の第3部及び関係規定は適用されない。

資料：ＩＬＯ資料に基づき社会保障制度審議会事務局作成

第381表　諸外国の社会保障給付費の対国民所得比

（単位　%）

国名	昭和40年 (1965)	45 (1970)	50 (1975)	55 (1980)	58 (1983)
日本	6.1	5.8	9.4	12.3	f) 14.0
カナダ	11.3	18.6	18.0	16.9	d) 20.8
アメリカ	7.9	10.8	15.2	15.8	e) 15.2
オーストラリア	10.3	10.2	14.0	18.3	17.4
ニュージーランド	12.4	11.8	17.3	20.0	d) 21.7
オーストリア	22.8	24.2	26.3	28.9	32.0
ベルギー	18.2	20.9	27.2	30.2	33.4
デンマーク	15.4	22.4	29.2	35.8	37.5
フィンランド	12.6	15.6	20.0	23.7	27.0
フランス	19.1	a) 22.6	26.7	32.9	e) 36.0
旧西ドイツ	20.1	20.5	29.0	29.9	e) 29.1
ギリシャ	11.2	12.5	12.1	13.9	20.4
アイスランド	9.7	12.7	18.7	b) 17.5	・
アイルランド	12.2	14.9	22.3	25.0	31.7
イタリア	13.5	14.3	20.0	20.3	25.0
ルクセンブルグ	18.4	17.9	22.8	23.5	19.9
オランダ	16.9	22.2	30.2	33.9	37.8
ノルウェー	14.0	20.4	24.4	27.4	30.2
ポルトガル	5.2	5.6	12.1	10.3	12.1
スペイン	3.8	・	12.9	18.2	21.7
スウェーデン	16.7	22.9	30.9	39.5	e) 40.7
スイス	9.4	11.1	16.4	14.6	15.3
トルコ	1.9	3.5	3.3	4.4	4.1
イギリス	14.2	16.0	19.2	22.6	e) 25.0
ユーゴスラビア	11.4	12.6	・	c) 11.7	12.2

(注)　1　a) 1972年、b) 1977年、c) 1981年、d) 1982年、e) 1986年、f) 1989年
　　2　ILO “The Cost of Social Security”、OECD “National Accounts”

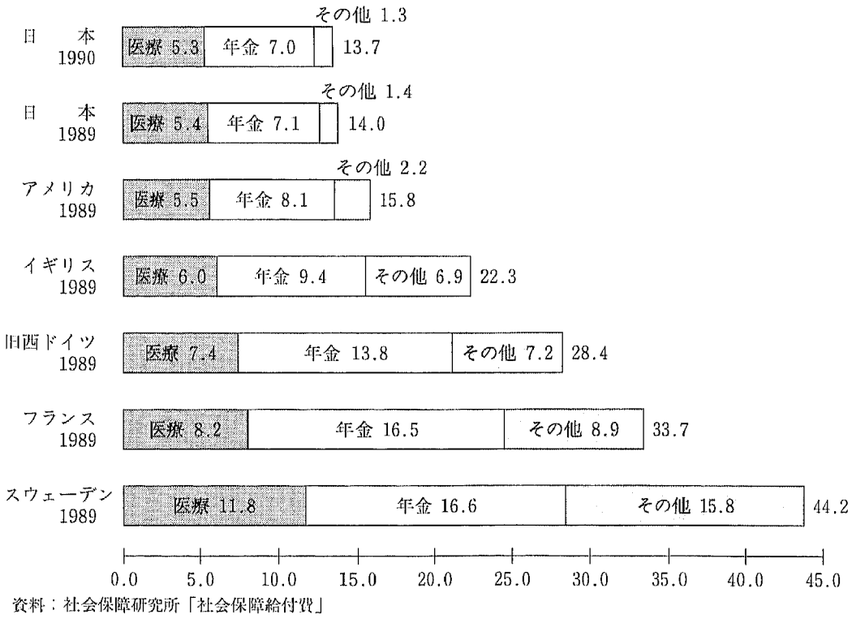
第 382 表　社会保障給付費、租税・社会保障負担率等の国際比較

国　　名	社会保障給付費の対国民所得比 1989年	老年人口比率（65歳以上人口比率） 1989年	租税・社会保障負担の対国民所得比（1989年）		
			租税負担	社会保障負　担	計
日　　本	14.0%	11.6%	27.8%	10.9%	38.7%
（1990年）	(13.7)	(12.0)	(27.9)	(11.5)	(39.4)
アメリカ	15.8	12.5	26.1	10.4	36.5
イギリス	22.3	15.6	40.6	10.8	51.4
旧西ドイツ	28.4	15.4	30.6	21.9	52.5
フランス	33.7	13.9	33.9*	28.1*	62.0*
スウェーデン	44.2	17.8	55.9	20.0	75.9

（注）　フランスの租税・社会保障負担の対国民所得比（＊）については、1988年の数値である。
資料：社会保障研究所「社会保障給付費」

第 383 表　社会保障給付費（対国民所得比）の部門別構成割合の国際比較

（単位　%）



資料：社会保障研究所「社会保障給付費」

第 384 表　国民負担率の国際比較等

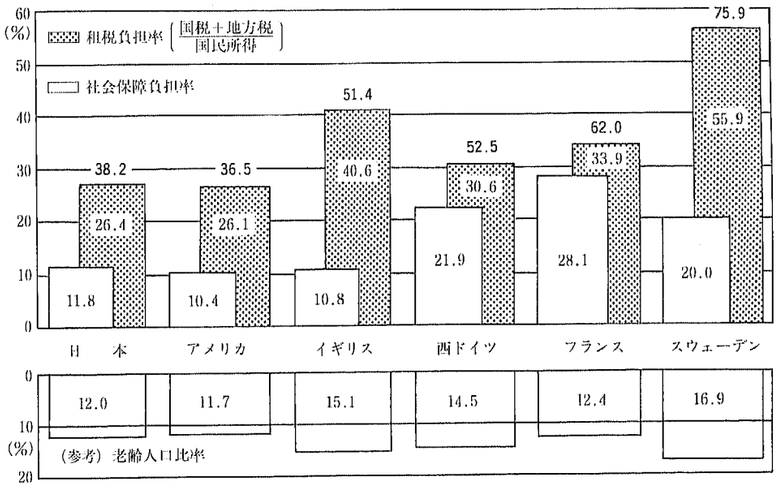
(i)　国民負担率の国際比較

（単位　%）

区　　分	日　本 (1992(平4)年度)	アメリカ (1989)	イギリス (1989)	西ドイツ (1989)	フランス (1988)	スウェーデン (1989)
租税負担率	26.4	26.1	40.6	30.6	33.9	55.9
社会保障負担率	11.8	10.8	10.8	21.9	28.1	20.3
国民負担率	38.2	36.5	51.2	52.5	62.0	75.9
(注) 老齢人口比率	(1992(平4)) 13.0	(1985) 11.9	(1985) 15.1	(1985) 14.8	(1985) 13.0	(1985) 17.9
(65歳以上人口)	(2000(平12)) 16.9	(2000) 12.8	(2000) 15.2	(2000) 17.0	(2000) 15.4	(2000) 17.1

（注）　過去15年間の老齢人口比率の上昇：3.2%ポイント（7.1%→10.3%）
　　今後15年間の老齢人口比率の上昇：6.6%ポイント（10.3%→16.9%）
資料：年金研究所「財政と社会保障の諸問題」

(ii)　国民所得に対する租税負担率と社会保障負担率の国際比較



（注）　1　負担率については、日本は平成４年度予算、諸外国は平成元年度実績（フランスは昭和63年）である。太字は、社会保障負担率と租税負担率の合計（国民負担率）である。
　　2　老齢人口比率は、65歳以上人口の総人口に対する割合で、日本は平成２年国勢調査、諸外国は国連推計による昭和60年の値である。
　　(資料)　OECD "National Accounts"
資料：厚生省大臣官房政策課「社会保障入門」

第385表　日本の社会保障制度の概要

分野別 / 総括	所得保障	労働保険
1．沿革 恤救規則(1874) 健康保険法(1922) 救護法(1929) 国民健康保険法(1938) 労働者年金保険法(1941) 厚生年金保険法(1944) 旧生活保護法(1946) 児童福祉法(1947) アメリカ社会保障制度調査団報告書(ワンデル報告)(1948) 身体障害者福祉法(1949) 生活保護法(1950) 社会保障制度審議会(1950)「社会保障制度に関する勧告」 社会福祉事業法(1951) 国民年金法(1959) 精神薄弱者福祉法(1960) 国民皆保険・皆年金の実施(1961) 児童扶養手当法(1961) 老人福祉法(1963) 母子福祉法(1964) 児童手当法(1971) 福祉元年(1973) 雇用保険法(1974) 老人保健法(1982) 基礎年金制度の導入(1985) 2．根拠法令 健康保険法(1922) 国民健康保険法(1938) 厚生年金保険法(1944) 児童福祉法(1947) 身体障害者福祉法(1949) 生活保護法(1950) 社会福祉事業法(1951) 精神薄弱者福祉法(1960) 児童扶養手当法(1961) 老人福祉法(1963) 母子福祉法(1964) 児童手当法(1971) 雇用保険法(1974) 老人保健法(1982) 3．体系 所得保障 国民皆年金制度 医療保障 国民皆保険制度 公的扶助 生活保護、児童扶養手当 社会手当 児童手当 福祉サービス 老人福祉、母子福祉、障害者福祉 労働保険	1．年金制度 ①制度概要 基礎年金部分が国民年金制度20歳以上の全国民が対象 2階部分は各制度の報酬比例部分に相当 (国民年金は報酬比例部分はなし) 3階部分は各制度の基金部分に相当 2．国民年金(老齢年金) ①制度概要 他の年金制度を受けない全ての成人市民 ②給付資格 老齢年金は60歳から支給、加入期間原則25年以上 ③給付内容(モデル額) 夫婦平均月額120,884円(1992年度) ④財源 ・被保険者 保険料9,700円(1992年度) ・使用者 負担なし ・政府 基礎年金拠出額の1/3 3．厚生年金(老齢年金) ①制度概要 ・法人の事業所又は常時5人以上の従業員を使用する事業所に使用される65歳未満の者に適用される ・厚生年金の被保険者は同時に国民年金の被保険者となり、基礎年金部分は国民年金による ②給付資格 国民年金の老齢基礎年金の受給権を取得すること ③給付内容(モデル額) 夫婦平均月額212,892円(1992年度) ④財源(1992年度) 被用者　収入の14.5% 使用者　収入の14.3% (1993．1月からは14.45%) 政府　基礎年金拠出額の1/3 4．特別制度 船員、国家公務員、地方公務員、私立学校共済、農林漁業者等	1．雇用保険 ①適用範囲 適用事業に雇用される労働者(短期の季節労働者等を除く) ②給付内容 ・一般制度は、一般、高齢者継続、短期雇用特例、日雇労働の4種類あり、給付が異なる ・一般被保険者；離職の日以前1年間に被保険者期間が通算して6か月以上あることが必要 ・基本手当(日額) 前職賃金の80～60%。年齢、被保険者期間に応じ90～300日迄支給、5種の延長給付あり ・特別手当(3種類) ・就職促進給付(4種類) ③費用負担 被保険者　賃金の0.55% 事業主　賃金の0.90% 国庫　給付費の原則1/4 2．労働保険 ①適用範囲 適用事業に雇用される労働者 特別制度(公務員・船員) ②給付内容 (通勤災害も同内容) ・休業補償給付 基礎給付日額の60%(特別支給金との合計で80%) ・障害補償給付 給付基礎日額の313日～131日分の年金或いは503～56日分の一時金 ・傷病補償給付 給付基礎日額の313日～245日分 ・療養補償給付 療養の給付(現物又は費用) ・遺族補償給付 給付基礎日額の245～153日分の年金或いは1000日分の一時金 ・埋葬料 労働福祉事業による各種特別支給金等あり ③費用負担 事業主 業種別災害率等に応じ賃金支払総額の0.6～14.9%の保険料を全額事業主負担 政府 一部費用負担

医療保障	福祉サービス	社会手当	公的扶助
1．医療給付(現物給付) ①健康保険(勤労者及びその家族) 本人　1割負担 家族　入院2割 外来3割 自己負担額には一定限度あり、(2)も同じ ②国民健康保険(自営業者及びその家族) 3割負担(但し、退職被保険者及びその家族の入院は2割負担) ③老人保健(70歳以上) 入院　600円／日負担 外来　900円／日負担 (平成4年度) 2．傷病手当金(健康保険) ・標準報酬日額の60% ・支給期間1年6月 3．出産手当金 ・標準報酬日額の60% ・支給期間　産前6週 産後8週 4．その他　出産費、死亡一時金あり 5．医療供給体制 ・医療の非営利原則 ・医療計画に沿った病院開設の推進	1．老人福祉 ①　老人医療 左項③を参照 ②　介護体制 ・ホームヘルプサービス ・デイサービス ・ショートステイサービス ・福祉施設の整備 2．母子福祉 ①　保育所の整備援助 ②　母子保健体制 ・妊婦、乳幼児の健康診査 ・母子健康手帳の交付 ③　母子家庭対策 ・母子福祉施設の設置 3．障害者福祉 ①　身体障害者福祉 ・身体障害者手帳の交付 ・相談指導 ・医療、補助具の支給 ・特別障害者手当の支給 ・家庭奉仕員の派遣 ・更生施設等への入所等 ②　精神薄弱者福祉 ・療養手帳の交付 ・相談指導 ・日常生活用具の給付 ・家庭奉仕員の派遣 ・更生施設等への入所等 4．総合対策 ①　高齢者保健福祉推進十か年戦略(ゴールドプラン)の策定	1．児童手当 ①制度概要 第1子から3歳未満までの児童に支給 ②給付内容 第1子　5,000円 第2子　5,000円 第3子以降　10,000円 (1992年から段階的に実施される予定) 2．育児休業手当 ①制度概要 児童が1歳までの1年間に育児休業を請求できる (1992年から実施されているが、一定の中小企業には5年間の猶予期間あり)	1．生活保護 ①制度概要 生計中心者が病気、母子世帯になった、障害、高齢のため働けない等の世帯に対して行う扶助 ②給付内容 149,966円 (標準3人世帯、1級地－1、1992) 生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助までを含む 2．児童扶養手当 ①制度概要 離婚等により父がいない母子家庭に対する扶助 ②給付資格 離婚等により父と生計を同じくしていない18歳未満(一定の障害のある場合は20歳)の児童を監護養育している母又はその他の者 ③給付内容 児童1人の場合 38,260円(1992) 所得制限 年収1,929,000円未満 (2人世帯)(1992)

資料：社会保障研究所「先進国シリーズ」、健康保険組合連合会「社会保障年鑑」、厚生省大臣官房国際課「海外社会保障動向」等を基に社会保障制度審議会事務局作成

第386表　イギリスの社会保障制度の概要

分野別 ＼ 総括	所得保障	労働保険
1．沿革 ・エリザベス救貧法（1601） ・1906年から始まるリベラル・リフォーム ・ベヴァリジ報告(1942) 2．根拠法令 社会保障法（1986） 3．体系 ソーシャル・サービス 所得保障 国民保健サービス 対人社会福祉サービス 住宅サービス 教育サービス 4．国と地方の分担（主なもの） ①国……所得保障 国民保健サービス ②地方…対社会福祉サービス 住宅サービス	1．退職年金 ・適用範囲 基本年金―全居住者 付加年金―被用者 ・支給開始年齢 男65歳 女60歳 ・資格期間―拠出すべき年数の1/4以上の拠出年数があること 2．障害給付 28週までは疾病給付 28週以降は障害年金 3．遺族給付 被保険者である夫が死亡した場合55歳以上寡婦に寡婦年金(45～54歳の寡婦は減額) 他に寡婦一時金及び母子一時金あり	1．失業保険 ・適用範囲：賃金が週給38ポンド以上である15歳以上の雇用労働者。[年金受給開始年齢以上の者、減額保険料を支払う既婚女性を除く] ・主な受給要件：失業給付申請日以前の各租税年度において拠出算定収入の下限額（週単位）の25倍に相当する第1種保険料を実際に支払ったこと ・給付内容：単身者；1週当り43.10ポンド。有配偶者；1週当り69.70ポンド。扶養する子1子当り9.65ポンド加算 ・費用負担：週給に応じ、賃金の5％、7％、9％（労使とも）政府；総合保険料収入の14.5％ 2．労災保険・補償制度 ・国民保険制度の中の制度 ・全被用者 ・障害補償年金：（業務上の傷病、障害程度20％以上）傷病開始日から90日経過後支給（それまでは法定傷病給与又は傷病手当が支給される） ・障害賜金：（障害程度20％未満）障害の程度等に応じた一時金 ・特別困難手当：通常及びそれに匹敵する職業への従事不能者に対する収入差額補塡（上限及び障害補償年金との合算額の上限あり） ・雇用不能加算：障害年金受給者で障害のため永久就労不能の者に支給 ・常時介護手当：障害程度100％の障害年金受給者に支給

医療保障	福祉サービス	社会手当	公的扶助
適用対象 医療給付―全居住者 現金給付―一定以上の収入のある被用者並びに拠出要件をみたす自営業者 1．医療給付 (1) 現物給付 (2) 費用の全額 ただし、 ① 一般歯科は検査治療費の75％患者負担上限あり ② 薬剤一処方当り3.75ポンド患者負担（老人・子供等免除） (3) 支給期間　制限なし 2．傷病手当金 (1) 均一給付 単身41.20ポンド／週 夫婦66.70 〃 子の加算9.65 〃 (2) その他所得比例給付 (3) 支給期間　28週（待期3日間） 3．出産手当金 (1) 支給額　42.25ポンド／週 (2) 支給期間　18週	1．老人福祉 ① 在宅サービス ソーシャル・ワーク ・相談、情報の提供、病院への同行、外出の援助 ホームヘルプサービス ・家事、対人ケア、社会的ケア ミールズ・オン・ウイル ・食事の配達 ② デイケア デイセンター、老人ホームにおけるデイケア 2．母子福祉 ① 母子保健体制 ・妊婦、児童の広範囲の保健サービスが無料 ・ヘルスビジターの訪問 ・幼児の保育所の提供 ② 児童の保護 児童の保護、監察、親権の行使 3．障害者福祉 ① 身体障害者福祉 ・治療、リハビリ、補助具の提供 ・授産施設の提供 ・障害者向住宅の提供 ・ソーシャルワーカー等の援助 ② 精神障害者福祉 ・症状に応じての治療 ・施設への入院 ・デイセンターの提供 ・職業訓練、授産施設提供	1．児童給付 16歳（修学中の場合は19歳）未満のすべての児童を対象に母親に支払 2．単親給付 児童給付の資格を有し、単身、死別、離婚もしくは永久別居等により児童扶養の責任を単独で負っている等の要件により支給 3．上記以外に障害者移動手当、障害者介護手当等あり	1．世帯給付 所得補助が受けられない常勤の有子低所得世帯の援助 2．所得補助 個々の世帯の持つニードを標準化し、基礎額とこれに対する加算で各世帯単位の基準額を計算し、基準に満たない当該世帯の所得の不足分を補助 3．社会基金 所得補助で対応できない個々の世帯の特別なニードに対応

資料：社会保障研究所「先進国シリーズ」、健康保険組合連合会「社会保障年鑑」、厚生省大臣官房国際課「海外社会保障動向」等を基に社会保障制度審議会事務局作成

第387表　イギリスの社会保障概況

(i)　国民保険の適用状況

（単位　万人）

項目	1983年度	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度
被保険者総数	2,354	2,360	2,401	2,425	2,469
標準保険料適用被用者	1,961	1,986	2,035	2,065	2,111
付加年金適用者	1,006	1,041	1,088	1,115	1,161
付加年金適用除外者	857	838	833	824	811
同年度に付加年金の適用者でも適用除外者でもあった者	98	107	114	126	140
減額保険料適用被用者（既婚婦人、寡婦）	192	169	150	130	113
同年度に標準保険料適用者でも減額保険料適用者でもあった者	6	5	6	6	6
自営業者	159	166	173	185	196
同年度に被用者でも自営業者でもあった者	25	25	26	29	34
無業者	10	9	10	10	9

（注）　各年度は4月6日に始まり翌年の4月5日に終わる1年、その間に被保険者であった者の数を示す。同年度に被用者か自営業者であり、かつ無業者としても加入したことのある者は、無業者の項ではなく被用者や自営業者の項に含めている。

（資料）　*Annual Abstract of Statistics*, 1991 Edition.

資料：健康保険組合連合会編「社会保障年鑑」

(ii)　社会保障給付受給者数

（単位　1,000人）

項目	1980年	1985年	1987年	1988年	1989年
失業給付	753	901	811	630.2	380.8
疾病・障害給付	1,197	1,098	1,168	1,278	1,394.7
出産一時金	680	776	—	—	—
死亡一時金	606	615	…	—	—
保護者手当金	4.6	3.2	2.7	2.6	…
寡婦給付	…	398	380	388	385.5
退職年金	9,108	9,732	9,944	10,001.6	10,002.2
老人年金	56	39	41	39.3	38.2
労災傷害給付	43	—	—	—	—
労災障害年金	201	191	189	189	190.5
児童給付	7,397	7,034	6,928	6,923	6,695
世帯所得補足	106	214	220	313.1	311.9
補足給付	3,247	4,771	5,088	4,352	…

（注）　88年4月から、世帯所得補足は世帯給付に、補足給付は所得補助にかわっている。1988年所得補助の数値はグレート・ブリテンのものである。

（資料）　(i)表に同じ。

資料：健康保険組合連合会編「社会保障年鑑」

(iii)　社会保障費用

（単位　100万ポンド）

項目	1980年度	1985年度	1987年度	1988年度	1989年度
社会保障	24,073	43,323	47,851	48,494	51,918
国民保険	15,263	23,499	25,990	26,612	28,621
退職年金	10,753	16,949	18,748	19,237	20,802
年金受給者への一時金	100	108	107	109	112
寡婦給付・保護者手当	663	830	839	850	916
疾病給付	651	290	193	192	206
障害給付	1,212	2,452	2,968	3,359	3,890
出産給付	155	169	51	27	28
死亡一時金	17	18	3	0	0
失業給付	1,328	1,638	1,468	1,107	812
労働災害給付	384	484	509	510	531
法定傷病手当	—	561	911	971	1,051
法定出産手当	—	—	193	250	273
児童給付	3,115	4,775	4,761	4,694	4,795
世帯所得補足	48	142	195	394	435
補足給付	2,983	7,751	8,310	7,582	7,585
社会基金	—	—	29	149	145
その他の無拠出給付	1,197	4,724	5,807	6,158	7,118
老人年金	41	44	26	37	37
付添手当金	257	715	897	1,003	1,157
障害者介護手当金	6	14	184	173	194
障害者移動手当	128	431	596	675	780
障害年金	105	280	295	316	331
出産一時金	—	18	—	—	—
年金受給者への一時金	5	7	9	9	8
住宅給付	655	3,215	3,703	3,942	4,611
物価調整費	—	—	94	3	0
戦争年金	424	581	599	610	636
事務費	1,043	1,851	2,160	2,295	2,583
国民保健サービス	11,256	16,259	19,276	21,637	23,704
病院等サービス	8,162	11,570	13,644	15,171	16,676
家庭医等サービス	3,034	4,753	5,756	6,515	7,007
患者からの収入	△ 285	△ 489	△ 653	△ 587	△ 697
その他のサービス	236	283	336	326	471
事務費	109	142	193	212	247
対人社会福祉サービス	2,116	3,344	3,718	4,028	4,434
合計	37,445	62,926	70,845	74,159	80,056
対国民所得比（%）	21.7	23.5	22.6	21.1	20.7

（注）　国民保健サービス、対人社会福祉サービスの資本支出は除いている。対国民所得比の算出に用いた国民所得額は暦年値である。88年から、世帯所得補足は世帯給付に、補足給付は所得補助にかわっている。

（資料）　(i)表に同じ。

資料：健康保険組合連合会編「社会保障年鑑」

第388表　フランスの社会保障制度の概要

総括 ＼ 分野別	所得保障	労働保険
1．沿革 (1)革命期～19世紀後半 ①憲法（1791） 公的救助の施設の創設を宣言 ②人権宣言（1793） 公的救助は神聖な責務であり、その範囲と適用方法は法律で定めると宣言 ③刑法典（1805） 浮浪禁止の規定（貧困問題は同時に治安問題であるとの認識） ④国民年金基金の設立(1850) ⑤公務員の年金制度発足（1853） ⑥共済組合法の制定(1898) (2)19世紀末～20世紀初頭 ①公的扶助と労災補償 ・医療扶助に関する立法（1893） ・労働災害の補償責任問題の立法（1898） ・児童扶助に関する立法（1904） ・老齢者の扶助に関する立法（1905） ②社会保険 ・退職年金法（1910） ・社会保険法（1928） ・社会保険法修正（1930） ③家族給付 ・家族給付中央委員会の結成（1920） ・家族給付を義務づける法律（1932） ・家族法典（1939） (3)戦後の社会保障制度 ・「フランスの社会保障計画」(1945) ・「社会保障の組織」の命令(1945) ・「社会保障の整備充実」の命令(1945) ・「社会保障の一般化」の法(1946) ・「家族給付の充実」の命令(1946) ・「労災補償制度の改革」の法(1946) ・年金の「独立制度」の創設(1948) ・失業扶助制度（1951） ・社会保障法典（1956） ・労使間協約による失業保障制度（1958） 2．体系 所得保障：年金制度／労災補償制度／家族給付／失業保険・雇用政策／社会扶助 医療保障・社会サービス：医療供給・医療保険／高齢者福祉サービス／障害者政策／児童福祉サービス／住宅政策・住宅保障	1．年金制度 (1)適用対象 ①一般制度 ・民間商工業被用者、農業労働者 ②特別制度 ・公務員、鉱夫、船員、国鉄職員等特殊職域の被用者 ③その他の制度 ・農業経営者、自営業者等 (2)老齢年金（拠出制） ①完全年金 ・被保険者期間37.5年以上の者が60歳に達したとき ・全被保険者期間中もっとも高い賃金収入のあった10年間の平均賃金額の50%（上限付） ・最低限度額を保証 ②比例年金 ・被保険者期間37.5年未満の者が60歳に達したとき ・被保険者期間とその間の毎年の平均賃金額（上限付）で決定 ・最低限度額を保証 ③加給年金 ・扶養する子供が三人以上いるとき ・扶養する配偶者がいるとき (3)遺族年金 ・年金受給者又は年金受給権者が死亡したとき ・基本年金額の52%を支給 2．無拠出制老齢年金 ・拠出制老齢年金を受給できない65歳以上の者 ・所得制限を付して、老齢被用者手当、老齢非被用者手当、特別手当を支給 ・手当の年額はすべて統一	1．失業保険 ・適用範囲：民間部門の被用者、公共部門の公務員としての地位を有しない職員。[家内労働者、季節労働者を除く] ・主な受給要件：離職前12ヵ月中保険加入期間が3ヵ月（91日）以上あること。年齢が60歳又は年金満額支給開始年齢未満であること。 ・給付内容：基本手当；1日当り、前職賃金日額の40.4%と定額（49.59フラン）との合計額又は前職賃金日額の57.4%のいずれか多い額。(ただし、前職賃金の75%以下、119.80フラン以上)。給付日数の長期化に従い給付額が漸減する ・費用負担：被保険者；賃金の2.39%使用者；賃金の4.31%　政府；赤字額 2．労災保険 ・民間の非農業被用者 ・特別制度：農業被用者、鉄道員、公営企業被用者、自営農民 ①療養補償給付 ・医療 ・患者の自己負担なし ②休業補償給付 ・当初28日間は基準賃金の50%、その後は2/3 ・最高限度は1日712.2フラン29日以降は949.6フラン ・被災の翌日から支給 ③障害給付 ・完全障害・直前の12月間の平均賃金と障害度によって決定、常時介護加給：年金の40% ・一部障害：障害度によって決定 ④遺族補償給付 ・寡婦年金(かん夫にも支給) ・遺児年金 ・その他の扶養親族

医療保障	福祉サービス	社会手当	公的扶助
1．医療保険 (1)適用対象 ①一般制度 ・民間商工業被用者、中央・地方公務員、年金受給者 ②特別制度 ・鉱夫、船員、国鉄職員等特殊職域の被用者 ③その他の制度 ・農業労働者、農業経営者、自営業主等 (2)医療給付（償還制） ・一般外来診療75% ・薬剤費70% ・大衆保健薬40% ・入院診療80% ・特定の長期疾病、高度医療については100% (3)傷病手当金 ・基準賃金日額の50% ・支給期間6ヶ月、長期疾病の場合3年 ・待期3日間 (4)出産手当金 ・1人目、2人目の場合基準賃金日額の84% ・支給期間 産前　8週間 産後　18～20週間 ・3人目以上の場合、合併症がある場合は支給期間延長 (5)哺育手当金又はミルクーポン4月間 (6)死亡一時金 ・基準賃金日額の90日分	1．高齢者福祉 ①在宅サービス ・ホームヘルプサービス ・給食の宅配サービス ・緊急通報サービス ・住居改善サービス ・余暇促進サービス ・介護及び看護サービス等 ②施設サービス ・高齢者住宅 ・オスピス、老人ホーム ・医療施設 ☆中期滞在施設 ☆長期滞在施設 2．障害者福祉 ①障害者手帳 ・公共交通機関の便宜や無料化、所得税や住民税の控除、公共料金の減額等 ②障害児施設 ・教育関連施設 ・医療教育施設 ・医療施設 ・サービス ③障害者施設 ・医療社会施設 ・労働関連施設 ・社会施設 ・障害者の実験的施設 ・労働関連サービス ・社会関連サービス ④その他 ・老人と同一条件の住宅手当、改築の資金の交付・借入 ・補償的手当 3．児童福祉 ①母子福祉 ・単親手当 ・母子一時保護所 ・母子寮 ②要養護児童 ・児童保護所 ・児童相談所 ・養護施設 ・若年労働者寮 ③保育制度 ・母親学校（幼稚園・保育学校）無料 ・集団託児所（有料） ・家庭託児所（有料） ・保育・幼稚園 ・一時保育所 ・乳児院	1．家族給付 ①家族手当（児童手当） ・第2子から支給 ・16歳未満児童（学生は20歳未満） ・所得制限なし ②家族補足手当 ・3歳以上の子を3人以上扶養する家庭に支給 ・所得制限あり ③遺児手当 ・両親の一方もしくは両方を失った子、親子関係が両親の一方しか、もしくは両方にも確認されない子、遺棄されている子、遺棄されている子を引き取って養育する者 ・所得制限なし ④単身手当 ・死別、離別、遺棄により唯一人で子の扶養にあたる者、未婚の母として子供を養育しようとしている妊娠中の女性 ・所得制限あり ⑤乳幼児手当 ・妊娠4か月から満3歳の誕生日の前日まで子に支給 ・産後4か月以降所得制限あり ⑥養育親手当 ・出生や養子縁組等により3人以上の子を養育するとき、親が職業活動をやめるか正規労働時間の半分に短縮したとき ・出産前30月以内に2年間職業活動に従事していること ⑦特別教育手当 ・20歳未満の障害児が治療・教育目的施設に入所する場合 ⑧新学年手当 ・6歳～16歳未満の子が新学年になるとき ⑨在宅児童保育手当 ⑩住宅手当 2．住宅政策と住宅保障 ①融資制度 ・持家取得援助融資 ・賃貸住宅援助融資 ②住居費援助制度 ・家族住宅手当 ・社会住宅手当 ・応能住宅援助	1．医療扶助 ・フランス居住者（外国人は3年連続して3年以上居住）で必要な医療費の負担に耐えられない者 ・受給要件は各県の県議会が決める医療扶助条例で規定 ①在宅医療扶助 ・往診、訪問看護、機能回復訓練、薬や補綴器具の鉱夫、必要な家事補助等 ②避妊薬に掛かる扶助 ③入院扶助 ・指定病院への入院、不可抗力や特別の治療の場合の指定病院以外への入院、認可された民間の治療・養生施設への入所、定額医療費の負担 ④医療扶助受給者への手当 ・在宅医療扶助の場合は高齢者手当と同額、入院の場合その3/1 ⑤社会保険料の負担 ・任意加入の社会保険料の全額又は一部を負担 2．家賃手当、宿泊・社会再適応に関する扶助 ①家賃手当 ②宿泊・再適応センター 3．家族に対する社会扶助 ①被扶養者が兵役中の家族に対する扶助 ②家族に対する扶助 ③児童扶助手当 4．老齢扶助 ①現物給付 ・在宅医療扶助 ・家事扶助 ②現金給付 ・単純手当 ・家賃手当 ・家事サービスの代替手当

資料：社会保障研究所「先進国シリーズ」、健康保健連合会「社会保障年鑑」、厚生省大臣官房国際課「海外社会保障動向」等を基に社会保障制度審議会事務局作成

第389表　フランスの社会保障概況

(i)　社会保険の適用状況（被保険者数）

（単位　1,000人）

項目	1975年	1980年	1985年	1986年	1987年
一般制度					
民間被用者	13,532	14,219	14,516	14,601	14,420
その他	917	1,133	1,589	1,634	1,703
小計	14,449	15,352	16,105	16,235	16,123
特別制度					
鉱山労働者	125	96	74	66	60
国鉄勤務員	272	253	240	230	220
電気・ガス公社員	135	147	162	162	162
パリ交通営団勤務員	36	36	40	40	39
船員	80	76	66	65	64
国家公務員	2,363	2,699	3,241	3,292	3,307
地方公務員					
軍人	337	368	377	356	351
その他	55	64	129	128	128
小計	3,403	3,739	4,329	4,339	4,331
自治制度					
商工業者	689	641	610	620	626
職人	533	562	526	532	538
自由業者	106	124	145	149	170
任意加入者	34	17	4	5	4
小計	1,362	1,344	1,285	1,306	1,338
農業制度					
農業労働者	785	666	626	629	623
農業経営者	1,381	1,259	1,010	985	947
小計	2,166	1,925	1,636	1,614	1,570
総計	21,380	22,360	23,355	23,494	23,362

(注)　この表は疾病保険から見た適用状況である。一般制度の「その他」は学生、戦争犠牲者、協定加入医、任意加入者などを含む。また特別制度の「その他」は地方鉄道員、公証人、フランス国立銀行職員などを含む。

資料：健康保険組合連合会編「社会保障年鑑」

(ii)　社会保障費用

（単位　100万フラン）

項目	1975年	1980年	1985年	1986年	1987年
給付費	266,987 (142,655)	589,063 (294,448)	1,109,040 (549,354)	1,185,159 (594,196)	1,232,927 (618,597)
(1) 疾病給付	83,220 (62,343)	170,918 (124,999)	299,204 (231,528)	329,630 (257,063)	335,460 (263,078)
(2) 老齢年金	87,279 (30,604)	252,379 (73,172)	469,953 (148,312)	503,519 (161,929)	533,883 (175,367)
(3) 障害・遺族給付	30,549 (1,761)	15,845 (7,663)	41,540 (25,681)	30,042 (13,707)	44,728 (14,075)
(4) 労災保険	13,925 (11,042)	23,252 (17,803)	35,171 (26,801)	34,745 (27,013)	36,996 (28,677)
(5) 雇用・失業給付	6,739 (—)	34,195 (—)	105,552 (—)	104,651 (—)	107,708 (—)
(6) 家族手当、出産給付	36,773 (31,996)	73,414 (63,852)	110,959 (104,729)	140,605 (134,484)	118,171 (111,569)
(7) 住宅手当	8,542 (4,904)	19,056 (6,959)	46,660 (12,303)	41,170 (—)	55,981 (12,083)
保健・福祉サービス費	5,493	12,200	19,482	18,862	21,326
事務費	14,203	28,863	54,209	57,302	57,826
その他の支出	31,566	6,151	11,090	12,936	15,060
総計	318,249	636,277	1,193,822	1,274,260	1,327,139
社会保障費/国内総生産(%)	25.1	26.4	30.1	30.6	30.1

(注)　この表の数値は「社会的支出」(dépenses sociales) の中から「社会保障」分を抜き出したものである。ただし労使間の協約による年金、失業給付の費用を含んでいる。(　)内は一般制度分。

資料：(i)に同じ。

第390表　旧西ドイツの社会保障制度の概要

分野別 / 総括	所得保障	労働保険
1．沿革 ・カイザー詔勅(1881)とそれにつづく3つの社会保険立法 ・エバーフェルトの救貧制度（日本の民生委員制度のモデル） ・ライヒ保険法(1911) 2．根拠法令 ライヒ保険法（1911） 職員保険法（1911） ライヒ鉱夫組合法（1923） 農民老齢扶助法（1957） 雇用促進法（1969） 3．体系（社会法典 SGB等の関係法規に基づき分類） 社会保険・児童手当、育児手当、社会扶助、失業扶助、雇用促進、職業訓練、青少年扶助、母性保護、戦争犠牲者援護、公衆保健、医療、環境政策	職業、階層により適用される年金制度が異っている。 労働者年金保険、職員年金保険、鉱山従業者年金保険及び農業者老齢扶助 1．老齢年金 ・支給開始年齢　65歳（女子60歳35年以上拠出者は63歳等） ・資格期間5年以上 2．障害年金 (1)職業不能年金 (2)稼得　〃 1、2については児童加給あり 3．遺族年金 1、2の年金の受給権を有していた者。2の(1)の受給資格期間（待期）を満たしていたものが死亡した場合に寡婦（かん夫）離別寡婦（かん夫）の各年金、養育年金 4．リハビリテーション給付 その他、農業者老齢扶助など農地譲渡年金等あり	1．失業保険 ・適用範囲：労働時間が週18時間以上の雇用労働者（家内労働者、訓練受講中の者を含む）。[公務員、年金受給開始年齢以上の者を除く] ・主な受給要件：離職前3年間において被保険者期間が通算6ヵ月以上あること ・給付内容：賃金の63%（1子以上を有する者は68%）。離職前における被保険者期間に応じ3ヵ月～24ヵ月支給。 離職前6年間における被保険者期間が72ヵ月間で被保険者が55歳以上である場合、24ヵ月支給 ・費用負担：被保険者；賃金の2.15%　使用者；賃金支払総額の2.15%　政府；連邦雇用公社の支出が収入及び予備金で賄えないとき、貸付け及び補助 2．労災保険、補償制度 ・被用者（見習い期間中の者、学生、家内工業者等を含む） ・給付：(業務上の傷病) 治療給付 リハビリテーション給付 傷害者手当 職業援護 障害年金 遺族給付 埋葬金 ・年金、現金給付のスライド制あり ・費用負担：保険料（全体の約9割）は全額事業主負担。平均保険料率1.3%他は、地方負担金、国庫補助金（農業者と学生）

医療保障	福祉サービス	社会手当	公的扶助
・適用対象 一般疾病保険――一般労働者 農業者疾病保険－自営農民 1．医療給付 (1)現物給付 (2)費用の全額（ただし、薬剤、義歯、補装具等については一部負担あり） (3)支給期間は制限なし 2．傷病手当金 (1)7週以降、基本賃金の80% 他に子に対し加算あり（最初の6週は使用者100%支給） (2)支給期間3年間に最高78週 3．出産手当金 (1)収入の100% (2)支給期間　産前6週間 産後8　〃 4．他に出産一時金死亡一時金等あり	1．老人福祉 ①生活扶助 ・日常生活費給付 （居宅、施設内での給付） ②特別扶助 ・相談、指導 ・住宅提供 ・介護扶助又は介護手当 ・在宅の各種サービス ・老人ホーム入室 2．母子福祉 ①母子保健 ・妊婦の検診 ・入院、分娩ケア ・片親の相談、保護 ②児童福祉 ・3歳未満児保育所入所 ・幼稚園入所 ・福祉施設での養育 ・当局による保護・後見 3．障害者福祉 （身体、精神の各障害者） ・医療、リハビリの提供 ・児童等の教育援助 ・就労、就職の斡旋 ・在宅での介護 ・施設への入所 ・補装具の支給	1．家族政策 (1)児童養育への援助 ①児童手当と児童扶養控除 ②養育手当 (2)母性と胎児の保護 ①母性扶助 ②育児休業 ③胎児の保護 (3)家庭教育・家族相談 ①親教育 ②家族援助団体 2．児童青少年対策 (1)教育に関する助言と相談 (2)産前産後における児童及び母親の援助 (3)乳幼児、学齢児の学校教育以外の育成、指導 (4)乳幼児、青少年の保護事業の範囲での教育援助他 3．住宅手当 社会住宅であれそうでない住宅であれ、家族構成に応じて、所得に対して居住コスト負担が適正水準を超える場合に自己申告で家賃補助や特家負担補助を連邦・州政府が各1/2負担で給付	1．生計費扶助 ・施設、在宅においてみずからの能力、収入、資産では生計維持が困難な者対象 （労働忌避者については生計費扶助を制限） ・最低生活費（州政府の責任において決定）の中身は、食費、光熱水費、衣服、衛生、家具、暖房費、交際費、文化的諸経費さらには疾病保険及び年金保険料また個人の事情に応じ加算 2．特別扶助（特別な生活状態に対する扶助） 12の状態を想定 ①更生扶助②予防的保健扶助③医療扶助とその他の扶助④家族計画扶助⑤妊産婦扶助⑥障害者の社会復帰扶助⑦結核扶助⑧盲人扶助⑨介護扶助⑩家政遂行のための扶助⑪特別な社会的困難克服のための扶助⑫老齢扶助

資料：社会保障研究所「先進国シリーズ」、健康保健連合会「社会保障年鑑」、厚生省大臣官房国際課「海外社会保障動向」等を基に社会保障制度審議会事務局作成

第391表　旧西ドイツの社会保障概況

(i)　社会保険の適用状況

（単位　1,000人）

項　　目	1980年度	1985年度	1987年度	1988年度	1989年度
労働者年金保険					
被保険者総数	14,802	17,066	16,574	16,978	…
拠出義務者	12,111	11,359	10,982	11,444	…
その他の者	2,691	5,708	5,592	5,534	…
職員年金保険					
被保険者総数	12,277	14,294	15,691	15,493	…
拠出義務者	9,415	9,518	10,592	10,506	…
その他の者	2,862	4,776	5,099	4,988	…
鉱山従業者年金保険					
被保険者総数	286	254	239	225	214
農業者老齢扶助					
被保険者総数	627	572	548	535	520
拠出者	597	532	494	473	448
疾病保険					
被保険者総数	35,340	36,209	36,718	37,001	37,230
加入義務者	20,638	21,105	21,559	21,838	21,885
任意加入者	4,454	4,481	4,446	4,372	4,441
年金受給者	10,248	10,623	10,713	10,791	10,904
災害保険					
被保険者総数	27,857	29,900	38,852	39,721	40,302
失業保険					
被保険者総数	21,280	20,350	20,748	20,890	21,080
拠出者	21,280	20,350	20,748	20,890	21,080

(注)　労働者年金保険および職員年金保険は4月現在、ただし、87年度および89年度は88年4月および89年4月のミクロセンサスの結果、農業者老齢扶助は年末現在、疾病保険は年平均、このほかに、89年4月のミクロセンサスの結果による家族加入者（被扶養者）数が1,990万人。災害保険は年平均、このほかに、学生災害保険の被保険者が約1,191万人。

(資料)　*Statistisches Jahrbuch.* 1976—1991.

資料：健康保険組合連合会編「社会保障年鑑」

(ii)　社会保障費用

（単位　100万マルク）

項　　目	1980年度	1985年度	1987年度	1988年度	1989年度
労働者年金保険	80,216	95,879	100,058	104,644	109,853
うち 年金	66,290	81,160	86,777	90,394	94,173
うち 健康対策	1,813	2,521	2,944	3,186	3,356
職員年金保険	57,137	77,393	80,918	86,672	91,048
うち 年金	43,717	59,847	66,279	69,951	73,730
うち 健康対策	1,366	1,775	1,854	2,016	2,103
鉱山従業者年金保険	13,319	14,706	15,331	15,922	16,518
うち 年金	10,593	12,199	12,935	13,527	14,089
うち 健康対策	72	89	84	84	87
農業者老齢扶助	2,773	3,061	3,533	3,781	3,964
（うち）老齢扶助金	2,482	2,697	2,980	3,154	3,320
疾病保険	90,066	114,400	125,366	134,745	129,927
うち 一般・歯科医療	75,342	97,378	106,764	115,701	104,264
うち 薬剤・治療材料[注1]					
うち 病院医療					
うち 現金給付	10,287	10,889	11,641	11,787	11,422
災害保険	10,019	11,648	12,228	12,541	12,929
うち 年金	6,769	7,676	7,928	8,103	8,262
うち 治療	1,773	2,106	2,253	2,308	…
うち 災害予防					
雇用促進	23,098	39,376	45,509	48,862	47,684
児童手当	17,609	14,465	14,050	14,014	13,983
公務員等児童手当	7,617	8,206	9,220	9,399	9,575
育児手当	·	·	3,125	3,328	4,048
戦争犠牲者援護	13,480	13,474	13,333	13,343	13,087
社会扶助	14,972	22,789	27,135	29,120	32,044
青少年扶助	8,098	9,535	10,960	12,036	12,770
負担調整	1,713	1,389	1,218	1,180	1,143
公衆保健サービス	1,669	1,911	2,056	2,100	2,240
公務員恩給	32,947	37,028	39,661	40,414	41,587
合計	374,733	465,260	504,701	532,101	542,400
対国民所得比（％）	32.6	32.8	32.1	32.2	31.3

(注)　1　薬剤・治療材料の中には義歯も含まれる。
　　2　各制度の費用は他制度への繰入れを含むが、合計は各制度間の相互繰入れを含まない。

資料：(i)に同じ。

第392表　アメリカの社会保障制度の概要

総括 ＼ 分野別	所得保障	労働保険	医療保障	福祉サービス	社会手当	公的扶助
1．沿革 ①社会保障法（1934） (Social Security Act) ②ワグナー法（1935） （団結権・争議権を保障した） 2．体系 ―所得保障（連邦レベル） ＯＡＳＤＩ(老齢遺族障害保険) ―医療保障（州レベル） ＨＩ（メディケア） ―公的扶助（ＧＡを除き連邦レベル） 医療扶助　メディケイド 生活扶助　ＳＳＩ―補足的保障所得 ＡＦＤＣ―母子家庭の児童に対する援助 ＬＩＨＥＡ―低所得世帯光熱費扶助 ＦＡ―フードスタンプ ＧＡ―一般扶助 ―労働保険（州レベル） ―福祉サービス ―社会手当 （皆年金・皆保険制度なし）	1．ＯＡＳＤＩ ①適用対象 Ⅰ一般制度 ・自営業者を含む所得のある有業者 Ⅱ特別制度 ・鉄道員、連邦公務員、その他州及び地方政府職員 Ⅲその他の制度 ・自由労務の農業労働者家事使用人、零細自営業者（年間純所得が400ドル未満の者）、1984年以前に雇用された連邦政府職員 ②財源 Ⅰ被保険者 収入総額の12.4％（1992） Ⅱ使用者 賃金支払総額の12.4％(1992) Ⅲ政府 原則なし (1968年以前に72歳になった者に対する特別の老齢給付の全費用、資力調査を伴う給付にかかる全費用) ③受給要件 ・拠出期間40四半期 ・拠出の対象となる報酬 上限―51300ドル 下限―　500ドル 2．老齢年金（ＯＡＩ） (1)受給資格 ・65歳以上から支給 (2027年までに段階的に67歳に引上げ) ・62～64歳―増額 66～67歳―減額 3．障害年金（ＳＤＩ） (1)受給資格 ・回復の見込みがないか１年以上に亘る障害により稼得能力を喪失したこと 4．遺族年金（ＳＤＩ） (1)受給資格 ・死亡者が年金受給者であったこと	1．失業保険 ①適用範囲：(州の運用方法により異なるが) 連邦法上；１年間に少なくとも20週以上４人以上の労働者を雇用する事業主に雇用される労働者特別保険；鉄道労働者、連邦政府職員、退役軍人 〔家族従業者、一部の農業労働者、家事使用人を除く〕 ②受給要件：(州の運用方法により異なるが、カリフォルニア州等約半数の州の場合) 基礎期間（１年間）中に一定額（2,000～3,000ドル）以上の賃金を得ること ③給付内容 基礎期間中の賃金のおよそ50％。定期給付（通常給付）は26週間支給。事情に応じて13週間支給延長可能 ④費用負担 被保険者；一部の州を除きなし 使用者；賃金の3.5％ 政府；制度運営管理費予備財源を使ってしまった州への融資、特別の事情が生じた場合の給付延長費用の50％ 2．労災保険・労災補償 ①概要 全州で制度化。連邦の特別制度あり。全体で55のプログラム 8,700万人の被用者をカバー ②給付額 平均は事故発生時の所得の2/3程度 連邦の障害給付（ＤＩ）を受ける者については従前所得の80％を超えないよう両制度間で調整される 通常３～７日間の待期期間あり。保険料率　給与支払額の1.7％程度。使用者が通常負担する	1．ＨＩ（メディケア） ①対象者数 65歳以上及び重度障害者 ②受給内容 ア入院給付 90日間 (当初及び60日以後患者負担あり) イ退院後のナーシングケア 100日間（20日以後患者負担あり） ウ退院後の在宅保健サービス 100日間 2．補足的医療保険（ＳＭＩ） ①加入者 ＨＩの対象者 ②給付内容 ＨＩの給付対象とならない医療サービス。 在宅保健サービス等の費用の80％を償還 3．傷病者手当等 カリフォルニア州等５州で実施 4．医療供給面の特色 営利目的の医療施設も開設可能 慢性疾患の長期入院患者のためのナーシングホーム多数開設	1．老人福祉 ①老人医療 ・入院医療サービス ・療養サービス（ナーシングホーム） ②老人諸サービス ・相談サービス ・食事供給車、電話、通院医療、友愛訪問、レク活動の援助 ・施設への収容 2．母子福祉 ①母子保健サービス ・妊婦、乳幼児の定期検診 ・訪問看護 ・学校保健サービス ②児童保護 ・児童相談サービス ・里子、養子、収容保護、保育所への入所 3．障害者福祉 ①身体障害者福祉 ・リハビリテーションサービス ・低所得者住宅の提供 ・医療サービスの提供、訪問看護 ②精神障害者福祉 ・精神衛生センターの設置 ・医療サービス	1．ＡＦＤＣ ①適用対象 親の稼得能力の欠如、死亡、所在不明などによって貧困状態にある家庭の16歳未満の児童に対して援助を行う ②給付内容 給付月額１世帯当り約380ドル (1989年９月連邦平均) ③財源 連邦がＡＦＤＣ給付月額のうち 18ドルまでの部分については―15ドル負担 18ドルを越える部分は50～83％のレートで最高32ドルまでを補助している	1．医療扶助 メディケイド ①制度概要 低所得者に対する医療サービスシステムをもつ州に対して連邦が財政援助する制度 ②給付範囲 入院サービス及び外来患者サービス、農村地区での診療サービス、病理検査及びＸ線検査 24歳以上の者に対する熟練看護サービス、在宅保健サービス、家族計画サービス、看護及び助産婦サービス、メディケアがカバーしない長期の看護施設ケア ③給付内容 連邦と州合わせて516億ドル（1988） ④財源 連邦が50～83％（平均55％）を償還 2．生活扶助 Ⅰ　ＳＳＩ ①制度概要 困窮した老人盲人障害者に対する生活扶助 ②給付内容 月額平均１世帯386ドル Ⅱ　ＬＩＨＥＡ ①制度概要 低所得者世帯の光熱費に対する扶助 ②給付内容 23億700ドル（1990） Ⅲ　ＦＡ(フードスタンプ) ①制度概要 資産及び所得が全国的基準に達しない個人及び世帯に対して、小売店で利用できる食料購入用のクーポンを支給 ②給付内容 月額10ドルから331ドルの範囲で支給 世帯当たり平均給付月額は45～50ドル Ⅳ　ＧＡ（一般扶助） ①制度概要 メジャーな福祉プログラムの受給資格のない困窮者等に対する扶助

資料：社会保障研究所「先進国シリーズ」、健康保健連合会「社会保障年鑑」、厚生省大臣官房国際課「海外社会保障動向」等を基に社会保障制度審議会事務局作成

第393表　アメリカの社会保障概況

(i)　社会保険の適用状況

（単位　100万人）

項　　目	1975年	1980年	1985年	1987年	1988年	1989年
公的年金制度	83.7	96.4	106.6	112.2	114.5	116.3
老齢・遺族・障害・健康保険	77.0	89.3	100.3	106.0	108.4	110.3
鉄道従業員退職年金制度	0.5	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3
公務員等退職年金制度	6.2	6.6	6.0	5.9	5.8	5.8
その他の社会保険制度						
失業保険	69.7	87.2	98.2	103.7	106.9	109.1
労災補償保険	68.6	79.1	85.1	90.0	92.8	95.3
一時障害保険	15.7	18.4	19.8	21.6	21.8	…

（資料）　*Statistical Abstract of the U. S.*, 1989, 1991.
資料：健康保険組合連合会編「社会保障年鑑」

(ii)　社会保障費用

（単位　100万ドル）

項　　目	1975年度	1980年度	1985年度	1986年度	1987年度
社会保険	123,013.1	229,754.3	372,528.7	390,768.9	415,023.4
老齢・遺族・障害・健康保険	78,429.9	152,110.4	260,468.7	271,980.0	288,497.9
健康保険（メディケア）(注)1)	14,781.4	34,991.5	72,193.5	75,902.6	82,019.2
鉄道従業員退職年金	3,085.1	4,768.7	6,275.6	6,354.5	6,549.1
公務員退職年金	20,118.6	39,490.1	63,044.0	66,909.7	72,134.0
失業保険・雇用事業	13,835.9	18,326.4	18,343.7	18,549.6	18,054.7
鉄道従業員失業保険	41.6	155.4	138.4	140.2	124.1
鉄道従業員一時障害保険	32.9	68.7	50.6	57.8	64.9
州一時障害保険	990.0	1,377.4	1,944.1	2,036.5	2,545.4
労働者災害補償	6,479.1	13,457.2	22,263.5	24,709.8	27,053.3
公的援助	41,308.3	71,799.4	98,085.7	104,602.1	110,695.1
公的扶助	27,360.4	44,888.3	67,388.9	72,819.0	78,530.9
補足的保障所得	6,091.6	8,226.5	11,840.0	12,887.4	13,638.0
食料スタンプ	4,693.9	9,083.3	12,512.7	12,397.0	12,362.1
その他の公的援助	3,162.4	9,601.3	6,344.2	6,498.7	6,164.1
保健及び医療	17,787.6	27,650.3	41,215.4	44,496.7	47,618.7
病院及び医療(注)2)	9,219.6	12,287.3	18,300.0	19,700.0	21,200.0
母子保健(注)3)	567.0	869.5	1,200.0	1,300.0	1,300.0
医学調査研究	2,928.0	4,822.8	6,873.4	7,513.8	8,190.5
学校保健	350.0	574.8	800.0	800.0	900.0
その他の公衆衛生活動	2,919.0	6,955.7	11,900.0	13,300.0	14,200.0
医療機関整備	1,804.0	2,140.2	2,142.0	1,882.9	1,828.2
退役軍人関係制度	17,018.9	21,465.5	27,042.6	27,444.9	28,050.9
年金・所得補償	7,578.5	11,306.0	14,333.0	14,493.2	14,522.1
保健・医療	3,516.8	6,203.9	9,493.3	9,923.1	10,503.0
教育	4,433.8	2,400.7	1,170.8	866.8	742.3
生命保険(注)4)	556.1	664.5	795.5	893.0	937.9
福祉その他	933.7	890.4	1,250.0	1,268.8	1,345.6
教育	80,834.2	121,049.6	172,102.9	189,275.6	204,540.5
住宅関係	3,171.7	7,209.5	12,627.3	12,036.5	13,239.7
その他の社会福祉	6,946.6	13,599.1	13,551.8	14,160.6	15,277.9
職業リハビリテーション	1,036.4	1,251.1	1,536.7	1,615.9	1,773.5
施設福祉	296.1	482.4	379.6	450.7	514.1
学校給食	2,517.6	4,852.3	5,308.5	5,676.7	6,230.5
児童福祉	597.0	800.0	200.0	197.9	222.5
特別計画（OEO・Action）	638.3	2,302.7	503.8	504.5	519.6
その他	1,861.2	3,910.6	5,623.2	5,714.9	6,017.7
合計	290,080.4	492,527.7	737,154.3	782,785.3	834,446.2

（注）　1)　病院保険と補足的医療保険分を再掲。
2)　軍人家族の医療を含む。
3)　障害児へのサービスを含む。
4)　団体生命保険を除く。

資料：(i)に同じ。

第394表　スウェーデンの社会保障制度の概要

分野別 / 総括	所得保障	労働保険
1．沿革 救貧令（1848年） 救貧法（1853年） 児童労働禁止法（1881年） 婦人年少者労働法（1900年） 里子法（1902年） 児童福祉法（1924年） 児童保育法（1977年） 2．根拠法令 社会扶助法（1956年） 児童福祉法（1960年） 国民保険法（1962年） 労働者災害保険法（1976年） 社会保険法（1976年） 社会サービス法（1980年） 保健・医療サービス法（1982年） 3．体系 ┌所得保障 ├医療保険 ├医療・保健サービス └社会福祉 4．国と地方の分担（主なもの） ①国……所得保障 医療保険 ②地方……医療・保健サービス 社会福祉	1．国民年金（老齢年金） ①国民基礎年金 ・全国民を対象 ・年金額は一律 ・65歳から支給 ②国民付加年金 ・従前の所得の60％に相当する額を支給 ③補足年金 ・②が受給できないか又は低額の場合 ・基礎額の54％ ④部分年金 ・60歳から64歳の者を対象 2．障害年金 ・労働能力の喪失50％以上に支給 ・年金額は廃疾の程度により異なり完全廃疾は老齢年金と同額 ・永久障害とみなされない場合は一時的障害年金を支給 3．障害手当 ・なんらの給付も受給していない障害者 4．寡婦年金 ・婚姻期間が5年以上、寡婦と遺児の年齢等を条件として支給 ・完全年金は老齢年金と同一 5．児童年金 ・18歳未満の遺児に支給 ・年金額は死亡した親や子供の出生順などにより異なる。	1．失業保障制度 ①労働組合基金制度 ・適用範囲：労働組合が任意に認可された失業基金に加入する被用者 ・主な受給要件：失業直前12ヵ月間中の5ヵ月間を含む12ヵ月間失業基金に加入しており、基金へ拠出していたこと ・給付内容：基金及び賃金等級に応じ日額賃金の90％　待期5日以後基金により1年に最高300日間まで ・費用負担：被保険者；月額45クローナ（基金により異なる）（費用の約23％）使用者；賃金支払総額の1.586％（労働市場扶助制度の負担を含む）政府；費用の約46％ ②労働市場扶助制度 ・適用範囲：労働組合の制度に資格を取得できない被用者、16歳以上の就労予定者 ・主な受給要件：所得と資力調査、5ヵ月間の職業活動 ・給付内容：日額100クローナ　60～66歳無制限　55～59歳最高300日　55歳未満最高150日 ・費用負担：使用者；2/3、政府；1/3 2．労災保険 ・公営又は民間保険との強制契約 ・民間被用者・公務員を対象 ①療養補償給付 ・当初90日間は疾病保険、その後は労働災害保険より支給 ②休業補償給付 ・90日間は所得等級に応じて一定額を支給、その後賃金の100％支給 ・当初90日間は疾病保険、その後は労働災害保険より支給 ③障害補償給付 ・完全障害は100％の年金と常時介護加給 ・一部障害は障害度に比例した年金、50％を超える障害の場合付加障害年金も受給可 ④埋葬料 ・死亡した年の1月の基本額の30％

医療保障	福祉サービス	社会手当	公的扶助
1．医療保険 (1)適用対象 ・医療給付 全居住者 ・現金給付 一定以上の年収のある有業稼得者及び主婦・主夫 (2)医療給付 （一部償還制） ・入院 無料 ・外来 60クローナの自己負担 ・歯科 3,000クローナまでの費用の40％、3,000クローナを超える費用の25％を自己負担 (3)傷病手当金 ・収入の65、80、90％ ・治癒又は障害年金支給まで支給（労働所得のある年金受給者は180日間） ・待期　なし (4)両親手当 ・子供が生まれたとき養育のため父母のどちらかが仕事を休んだとき ・子供が8歳になるまでのうち18月間 ・12月間は稼得収入の90％、残り6月間は1日60クローナ (5)養育手当 ・12歳未満の子を養育するとき ・子1人につき年間90日間、収入の90％支給 (6)老人介護手当 ・極めて重い病気の者を在宅で介護する場合 ・近親者（親しい友人、隣人を含む）に逸失所得の90％を最高30日まで支給 2．医療供給体制 ・県営を主とした公的病院中心主義	1．老人福祉 ①施設入居 ・希望者の老人ホーム入居 ②施設サービス利用 ・デイセンター 食堂、理髪、美容室、リハビリ室、作業室、談話室の設備利用 ③在宅者サービス ・給食の戸口までの配達 2．母子福祉 ①妊婦、出産育児の援助 ・期間中の所得保障 ・期間中の医療サービス ②児童福祉 ・児童検診 ・保育所入所 ・応分の広さの住宅への入居 ・ホームヘルパーの提供 ③教育福祉 ・授業料なし ・学業資金の給付 3．障害者福祉 （心身障害者） ・一般教育への編入 ・労働訓練 ・適職への斡旋 ・障害者用住宅の提供 ・ホームヘルパーの提供 ・リハビリの実施 ・補助具の支給	1．児童手当 ・16歳未満の第1子から支給 ・多子加算制度（第3子以降加算） ・所得要件なし 2．先払養育手当（児童扶養手当） ・離婚家庭（通常母子家庭）に国が一定の養育手当を支給し、養育費を負担すべき者（通常は父親）に求償 ・児童の標準生活経費の概ね半額程度を支給 3．住宅手当 ①国民年金受給者への住宅手当 ・国民年金しか収入のない場合または収入があっても低額の場合 ②有子家庭の住宅手当 ・子供が17歳まで支給 ・所得要件あり ③低所得家族（①と②以外）の住宅手当 ・所得要件あり	1．経済援助（公的扶助） ・最低生活費 ・収入要件

資料：社会保障研究所「先進国シリーズ」、健康保健連合会「社会保障年鑑」、厚生省大臣官房国際課「海外社会保障動向」等を基に社会保障制度審議会事務局作成

3 医　療

第395表　医療保障制度の国際比較

国名	日本('92年)		ドイツ('91年)	フランス('91年)
制度の種類	社会保険方式		社会保険方式	社会保険方式
適用対象	全国民 ○健康保険：一般被用者 日雇労働者 ○国民健康保険：一般地域住民 被用者保険の退職者 ○他に特定職域の被用者を対象とするものとして ・船員保険 ・各種共済組合制度がある。		年収58,500マルク以上の者には強制適用されない。	職種により保険制度が異なり、一般、特殊農業、自営業者制度に大別される。
制度名	政府管掌健康保険	国民健康保険	一般疾病保険制度	一般制度
財源 被保険者	標準報酬月額の4.1%＋賞与等の0.3%	一世帯当り平均年額144,933円(2年度)	支払報酬の(平均)6.125%	総報酬の6.8%
財源 使用者	標準報酬月額の4.1%＋賞与等の0.5%	—	同上	総報酬の12.6%
財源 国庫負担	保険給付費の13.0%＋老人保健拠出金の16.4%＋賞与等の0.2%	保険給付費の50% 保険料軽減分の1/2	原則としてなし	原則としてなし

イギリス('92年)	スウェーデン('91年)		アメリカ('90年)	
保健サービス方式	保健サービス方式(入院給付) 社会保険方式(外来給付)		社会保険方式	
全居住者	医療給付 ：全居住者 現金給付 ：年収6,000クローネ以上の有業稼得者及び大部分の主婦		65歳以上の年金受給者、障害年金受給者及び慢性腎臓病患者(これ以外の者には公的医療保障なし)	
国民保健サービス(NHS)	国民保健サービス(入院給付)	国民保険(外来給付)	老齢者健康保険(メディケア) 入院保険	老齢者健康保険(メディケア) 補足的医療保険
なし	なし	なし (自営業者は年収の9.6%)	報酬の1.45% (現役世代のみ保険料納付) (51,300ドル限度)	月28.6ドル
なし	なし	支払賃金総額の10.1%	同上	—
国民保健サービス費用の約85%	全費用を地方公共団体と国で負担	健康保険費用の15% 保健サービス費の20%	原則としてなし	歳入の約73%

資料：年金研究所「財政と社会保障の諸問題」

第396表　主要国の国民医療費の推移

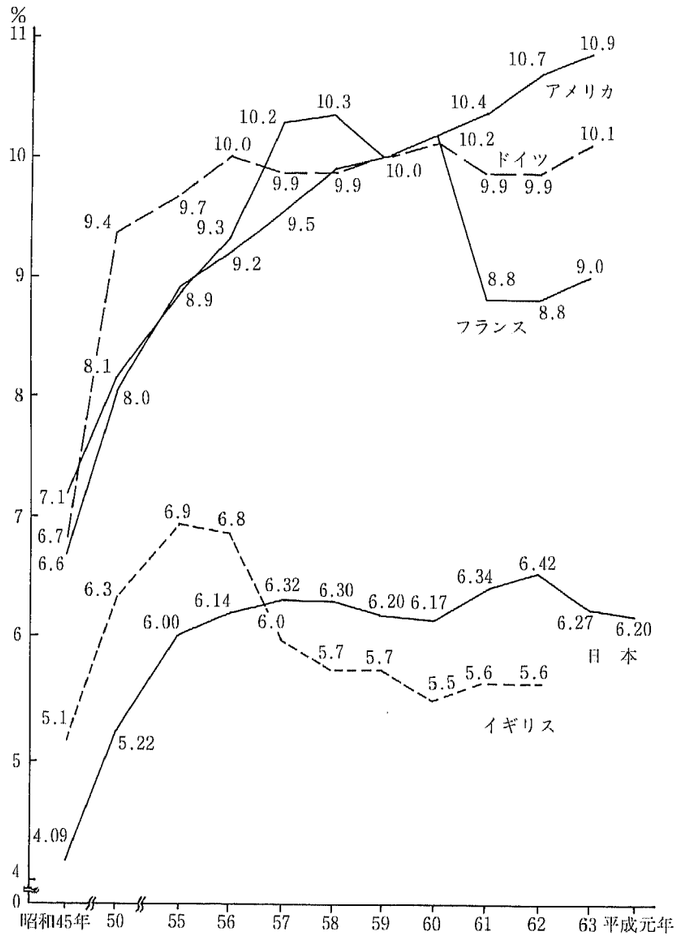
	日本 国民医療費 推計額(億円)	日本 国民医療費 指数	日本 国民医療費 対GNP(GDP)	日本 1人当り医療費(千円)	アメリカ合衆国 国民医療費 推計額(10億ドル)	アメリカ合衆国 国民医療費 指数	アメリカ合衆国 国民医療費 対GNP(GDP)	アメリカ合衆国 1人当り医療費(ドル)
1970年	24,962	1.00	3.3	24.1	56.6	1.00	5.6	263.1
1975	64,779	2.60	4.3	57.9	100.0	1.77	6.3	444.6
1980	119,805	4.80	4.9	102.3	188.3	3.33	6.9	800.6
1981	128,709	5.16	4.9	109.2	217.9	3.85	7.4	931.2
1982	138,659	5.55	5.1	116.8	244.9	4.33	8.0	1,017.3
1983	145,438	5.83	5.1	121.7	270.7	4.78	7.9	1,116.7
1984	150,932	6.05	4.9	125.5	292.4	5.17	7.8	1,194.4
1985	160,159	6.42	4.9	132.3	316.1	5.58	7.9	1,279.2
1986	170,690	6.84	5.0	140.3	345.0	6.10	8.1	1,382.8
1987	180,759	7.24	5.1	147.8	380.4	6.72	8.4	1,510.7

	イギリス(イングランドのみ) 国民医療費 推計額(100万ポンド)	指数	対GNP(GDP)	1人当り医療費(ポンド)	フランス 国民医療費 推計額(100万フラン)	指数	対GNP(GDP)	1人当り医療費(フラン)
1970年	1,414	1.00	—	30.8	39,582	1.00	5.0	779.7
1975	3,950	2.79	—	84.6	87,880	2.22	6.0	1,664.8
1980	8,937	6.32	—	191.0	183,303	4.63	6.6	3,420.9
1981	9,953	7.04	—	212.6	214,879	5.43	—	3,982.0
1982	10,817	7.65	—	231.2	249,652	6.31	—	4,582.5
1983	11,484	8.12	—	245.1	283,130	7.15	—	5,173.4
1984	12,305	8.70	—	262.1	314,268	7.94	—	5,719.5
1985	12,081	8.54	—	256.4	345,476	8.73	7.5	6,261.8
1986	14,060	9.94	—	297.5	371,541	9.39	7.5	—
1987	15,559	11.00	—	328.2	—	—	—	—

(注)　1　アメリカ：国民医療費にはナーシングホームを含めなかった。
2　イギリス：イングランドのみの医療費である。
(イングランド) この中には病院費用が大部分であるが、他に家庭医協会経営費と地方政府の保健サービスを含んでいる。イングランドのみのGNPはわからない。
3　フランス：予防的な医療・温泉療法・移送費・めがね等を除く。GDPを用いた。

資料：日　本：厚生省統計情報部「国民医療費」
アメリカ：Health Care Financing Administration：Health Care Financing Review, Winter 1988
イギリス(イングランド)：Department of Health and Social Security：Health and Personal Social Services Statistics for England 1989. edition
フランス：Ministere Des Affaires sociales et la Solidarite Nationale：Comptes Nationaux de la Sante フランスの人口は World Health Statistics

第397表　国民医療費の対国民所得比の各国比較



（注）　1　医療費には、公的医療保障制度による医療給付の他、患者負担も含まれる。
　　2　日本のみ年度、他は暦年である。
　　3　医療費の定義の差異により、諸外国の医療費と、日本の国民医療費との正確な比較は困難であるが、ここでは、日本の医療費の概念に近付けた形での推計を試みた。

資料：年金研究所「財政と社会保障の諸問題」

第398表　主要国の診療報酬支払方式

国　　名	開　業　医（診療所）	病　　院
日　　本	出来高払い（各診療行為についてそれぞれ評価を行い、個別に行った各診療行為の評価額の合計額を診療報酬として支払う方式）	
ド　イ　ツ	制限的出来高払い（報酬総額の上限を契約）を基本とする団体請負方式（総額請負）	「患者1人1日当り入院料」として病院ごとに決定（保険者との契約）。
イ　ギ　リ　ス	一般家庭医＝登録人頭報酬制 歯科・眼科医＝出来高払い方式	病院はほとんどが国営で、そこで供給される医療サービスは国の一般財源（租税）で予算運営されている。
イ　タ　リ　ア	登録人頭報酬制	ほとんどの病院が州立で予算運営されている。
スウェーデン	国の一般財源（粗税）で予算運営されている。	
フ　ラ　ン　ス	出来高払い・償還制	医師の診療報酬は、出来高払い・現物給付。その他の入院費用は「患者1人1日当り入院料」として病院ごとに決定
ア　メ　リ　カ（メディケア）	全国統一の診療報酬点数表に基づく出来高払い方式	医師の診療報酬は、全国統一の診療報酬点数表に基づく出来高払い方式、入院費用は、PPS/DRG（診断群別予定額支払方式）。

資料：年金研究所「財政と社会保障の諸問題」

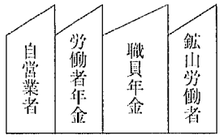
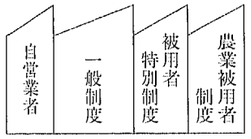
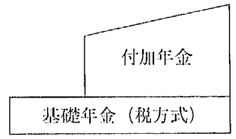
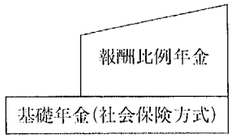
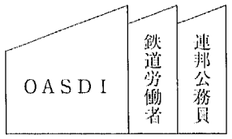
第399表　医師数等の国際比較

日　　本	医　師　数		病　院　数		病　床　数	
	実　数	人口10万対	実　数	人口万対	実　数	人口万対
	千人				万床	
昭　和　30　年（1955）	90	106	5,119	0.6	51	57
平　成　2　年（1990）	212	171	10,096	0.8	168	136
ア　メ　リ　カ（1985）	535	222	6,429（1988）	0.3（1988）	121（1988）	49（1988）
フ　ラ　ン　ス（1986）	132	239	3,729（1987）	0.7（1987）	72（1987）	129（1987）
スウェーデン（1985）	22	264	711（1980）	0.9（1980）	11（1986）	119（1986）

○外国…厚生省調査
○日本…「医師・歯科医師・薬剤師調査」・「医療施設調査」

4　年　　金

第400表　諸外国の公的年金制度の概要

	ドイツ	フランス	スウェーデン	イギリス	アメリカ合衆国
制度体系	労働者年金 職員年金 鉱山労働者を対象とする制度 自営業者を対象とする制度 	一般制度 被用者特別制度 農業被用者制度 自営業者を対象とする制度 	基礎年金（AFP） 付加年金（ATP） 部分年金（DP） 	基礎年金 報酬比例年金（SERPS） 	老齢遺族障害保険（OASDI） 鉄道労働者を対象とする制度 連邦公務員を対象とする制度 
適用	(被用者) ・一般労働者は労働者年金 ・事務職員は職員年金 ・鉱山労働者は特別制度 (自営業者) ・農業者等は特別制度 ・芸術家等は労働者年金または職員年金 ・その他の者は労働者年金または職員年金に任意加入	(被用者) ・一般被用者は一般制度 ・公務員、船員等は特別制度 (自営業者) ・職種に応じた特別制度	・全国民が基礎年金に加入 ・一定額（年32,200クローネ）以上の所得のある者は付加年金に加入	(被用者) ・一定額（週46ポンド）以上の者は基礎年金と報酬比例年金 (自営業者) ・一定額（年2,600ポンド）以上の者は基礎年金 (無業者・低所得者) 基礎年金に任意加入	(被用者) ・一般被用者は老齢遺族障害保険 ・鉄道労働者は特別制度 ・連邦公務員は特別制度 (自営業者) ・一定額以上の所得がある者は老齢遺族障害保険
費用負担	〈労働者年金・職員年金〉 ・保険料率 17.7%（労使折半） ・拠出対象となる報酬 上限　年78,000マルク ・国庫負担（1989年実績） 年間給付費の約17% (1992年以降、年間給付費の19.5%程度を維持)	〈一般制度〉 ・保険料率　16.45%（事業主 9.8%　被用者 6.65%） ・拠出の対象となる報酬 上限　年137,760フラン（平均） ・国庫負担 原則としてなし	〈基礎年金〉 ・保険料率　7.45% (被用者は全額事業主負担) ・拠出の対象となる報酬 総報酬 ・国庫負担（1989年実績） 年間給付費の約12% 〈付加年金〉 ・保険料率　13.0% (被用者は全額事業主負担) ・拠出の対象となる報酬 下限　年32,200クローネ ・国庫負担　なし 〈部分年金〉 ・保険料率　0.5% (被用者は全額事業主負担) ・国庫負担　なし	〈基礎年金・報酬比例年金〉 ・保険料 (被用者) 本人負担 週52ポンドまでの所得の2.00% 週52-390ポンドの所得の9.00% 事業主負担 収入（週） 52～ 85ポンド　4.60% 85～130ポンド　6.60% 130～185ポンド　8.60% 185ポンド～　10.40% (自営業者) 週5.15ポンド 年間所得（5,900～20,280ポンド）の6.3% ・国庫負担　なし	〈老齢遺族障害保険〉 ・保険料率 (被用者) 12.4%（労使折半） (自営業者) 12.4% ・拠出の対象となる報酬 上限　年　53,400ドル 下限　四半期　540ドル ・国庫負担 原則としてなし

(注)　年金額、保険料等の数値は、年次の指定がない場合は全て1991年のものである。

資料：社会保障制度審議会事務局年金数理担当調

	ドイツ	フランス
老齢年金支給要件	〈労働者年金・職員年金〉 ・拠出期間5年以上	〈一般制度〉 ・拠出期間1四半期（3か月）以上
年金額算定方法	〈労働者年金・職員年金〉 個人報酬点数*×年金種別係数**×年金価額*** ＊雇用期間中の全被保険者の平均賃金に対する賃金の比の合計に給付率を乗じた値 ＊＊老齢年金を基準とする各種年金の支給率 ＊＊＊全被保険者の平均賃金で保険料を1年間拠出した場合の老齢年金の単価 （上式は1992年より適用） 加給　なし	〈一般制度〉 {最高10年間の再評価後の平均賃金}×給付率*×(拠出期間（四半期ベース）÷150) ＊給付率は支給開始年齢と拠出期間により25%～50% 加給 妻（65歳以上）：4,000フラン 子（3子以上）：年金額の10%
支給開始年齢	65歳 （63歳〔女60歳〕の特例があるが、2006年〔2012年〕までに段階的に廃止）	60歳
繰上げ・繰下げ支給	繰下げ支給：増額率年7.2% （支給開始年齢の引上げに伴い62歳から繰上げ支給：減額率　年3.6%）	繰下げ特例：150四半期に満たない者が1年繰下げるごとに拠出期間が10%増（最大150四半期）
在職受給者の取扱い	（支給開始年齢の引上げに伴い部分年金制度を実施 支給率は所得に応じ、2/3、1/2、1/3の3通り）	60歳以上で150四半期以上の期間のある者が部分就労となった場合、減少労働時間に応じ年金額の30%～70%を支給
年金額改定方式	賃金上昇率に基づき改定 （7月実施） （1992年以降は可処分所得の上昇率で改定）	賃金上昇の見通しに基づき改定（1月と7月に実施）

（注）　年金額、保険料率等の数値は、年次の指定がない場合は全て1991年のものである。

第401表　公的老齢年金のみ受給者の課税最低限の国際比較（夫婦世帯の場合）

日本		イギリス	ドイツ	フランス
	一般の給与所得者			
千円	千円	千円	千円	千円
3,218	1,928	1,547 （5,815ポンド）	4,408 （48,983マルク）	2,241 （83,001フラン）

（注）　年金受給者の年齢が65歳以上であり、公的老齢年金のみを有する場合である。

資料：年金研究所「財政と社会保障の諸問題」

スウェーデン	イギリス	アメリカ合衆国
〈基礎年金〉 ・国内居住のスウェーデン市民 ・5年間以上居住の外国人 〈付加年金〉 ・拠出期間3年以上	〈基礎年金〉 下限所得の52倍以上の所得に応じた拠出期間が有効拠出年数の4分の1以上	〈老齢遺族障害保険〉 ・拠出期間6四半期以上
〈基礎年金〉 単身　基礎額×96% 夫婦　基礎額×157% 基礎額：32,200クローネ 子（16歳未満）への加給： 基礎額の25% 〈付加年金〉 {最高15年間の平均年金ポイント}×基礎額×60%×{加入年数／30}	〈基礎年金〉 単身　週52.0ポンド（満額） 夫婦　週83.25ポンド（満額） 〈報酬比例年金〉 {再評価後賃金－最終年の拠出対象報酬下限}×1.25%×加入年数(20年上限) 被扶養者加算 妻　週31.25ポンド 子　週10.7ポンド	〈老齢遺族障害保険〉 老齢年金基本年金額＝ {平均賃金月額の370ドルまでの分}×0.9+{370ドル～2,230ドルの分}×0.32+{2,230ドル以上の分}×0.15 被扶養者給付 配偶者（65歳以上） 基本年金額の50% 子（18歳未満） 基本年金額の50%
65歳	男　65歳 女　60歳	65歳 (2027年までに段階的に67歳に引上げ)
繰上げ支給：減額率　年6.0% 繰下げ支給：増額率　年7.2% （60歳から69歳までの間）	繰上げ支給：なし 繰下げ支給：増額率　年7.4% （69歳までの間）	繰上げ支給：減額率　年6.7% 繰下げ支給：増額率　年　3% （62歳から69歳までの間）
〈部分年金〉 60～64歳の者が部分就労となった場合、労働時間減少に伴う所得の65%を支給	なし	65歳未満：7,080ドルを超える2ドルの所得につき1ドル減額 65～69歳：9,720ドルを超える3ドルの所得につき1ドル減額
消費者物価上昇率に基づき基礎額を改定（3%以上の変動があった場合）（1月実施）	消費者物価上昇率に基づき改定（4月実施）	第3四半期の消費者物価上昇率で改定（3%以上の変動）（1月実施） 資産準備率が20%未満の場合は消費者物価又は賃金上昇率のいずれか低い方で改定

第402表　主要国における公的年金に対する税制の概要

区分	保険料（被保険者）	年金給付
日本	所得から控除される（全額）	老齢……課税 障害・遺族……非課税
ドイツ	〃　（限度あり）	課　税
フランス	〃　（全額）	課　税
イギリス	所得から全く控除されない （自営業者負担分は一部控除される）	老齢・遺族……課　税 障害……非課税
アメリカ	所得から全く控除されない	非課税（限度あり）

（注）　事業主負担の保険料はいずれの国においても損金算入されている。

資料：年金研究所「財政と社会保障の諸問題」

5　福祉・社会手当等

第403表　世界6か国の福祉行政体系

国名	日本	アメリカ	イギリス
主要な福祉立法	・児童福祉法（'47） ・身体障害者福祉法（'49） ・生活保護法（'50） ・社会福祉事業法（'51） ・精神薄弱者福祉法（'60） ・老人福祉法（'63） ・母子及び寡婦福祉法（'64）	・社会保障法（'35） ・老人福祉法（'65） ・リハビリテーション法（'73） ・障害者保護法（'90）	・国民保健サービス法（'46） ・国民扶助法（'48） ・地方福祉サービス法（'70） (Local Authority Social Services Act) ・児童保護法（'80） ・社会保障法（'89）
国と地方の関係	法令に基づき、都道府県及び市町村の各種福祉施策が大部分実施されているが、地方自治体の独自プログラムも少なくない。	社会保険の一部を連邦が担当するが、他は連邦が州に補助金を出し、州・カウンティごとのプログラムを実施している。	'70年代以降、国が所得保障・保健医療を担当し、対人福祉サービスは地方自治体の責任により実施されている。
行政機構 国	・厚生省	・保健ヒューマンサービス省 (Department of Health and Human Services)	・保健社会保障省 (Department of Health and Social Security)
行政機構 州・県	・都道府県福祉部局	・State Units on Aging 等	・Non-Metroporitan Country-Council 【GLC, MCC は廃止】
行政機構 基礎自治体	・市町村（福祉部等） 〔市福祉事務所又は郡部福祉事務所〕	・郡（County）等 〔郡社会福祉事務所等 (Social Welfare Office)〕	・郡市区（District） 〔Metropolitan Non-Metropolitan〕
自治体レベルの福祉施策	保育所等については市町村が実施しており、公的扶助や身障・老人分野では県が設置する郡部福祉事務所が措置している。	州の福祉施策を実施する他に、一般扶助（GA）等の独自プログラムを行っており、郡福祉事務所等が設置されている。	児童青少年福祉・老人障害者施設・保健サービス及び民間福祉団体支援を各ディストリクトの福祉サービス部（Department of Social Services）が行っている。
民間団体の役割	社会福祉法人という特別な法人により各種福祉サービス・社協・共募が担われており、また近年ボランティア団体・民間助成団体が活発化している。	United Way, VISTA 等の巨大な民間福祉団体をもち、各種ボランティア活動が活発である他、POSC（Purchase of Service Contracting）で民間事業が対人福祉サービスの大部分を担っている。また福祉産業が最も発達している。	巨大な民間財団（CAP）等の他、各種の民間福祉団体が多数存在し、その全国団体として NCVD（全国民間団体協議会）がある。

フランス	西ドイツ	スウェーデン
・社会保障法典（'56） ・家族及び社会扶助法典（'56） ・障害者福祉法基本法（'75）	・社会扶助法（'61） ・青少年福祉法（'53、'70） ・施設法（'74）	・社会サービス（'82） (Social Tjänst Lag)
伝統的な集権的地方制度が変容しつつも、行政サービスの大部分は県が執行し、最も身近な行政のみ市町村が担当している。	市町村が（連合や事務組合も含めて）福祉事業の実施責任を負い、郡が老人ホーム等の整備など市町村行政をこえる業務を行う。国及び州は財政的裏付をしている。	国は年金・児童手当・医療保健等を実施し、県は医療等を実施するのに対し、市町村は公的扶助を含めて社会福祉全般の責任をもっている。
・社会問題及び雇用省 (Ministere des Affaires Sociales et de l'emploi)	・連邦青少年家庭保健省 ・連邦労働社会省	・社会省 (Social Department) ・社会庁 (Social Styrelesen)
・州（Région）衛生・社会問題局 ・県（Départments）衛生・社会問題局	・州（Land）社会省 ・県（Regierungsbezirk） ・郡（Kreisverwaltung）	・県（Län）議会 ・県行政庁
・市町村（communes） 〔社会扶助事務所 (bureaud aide sociale)〕	・市町村（Geminde）	・市町村(Kommune)社会福祉委員会 〔市町村福祉事務所 (Social Förvaltningen)〕
市町村単位に設置される社会扶助事務所（bureaud'aide sociale）と市町村社会事業センターを中心に各種施策が講じられている。社会福祉施設の設置運営も同様。	郡ないし独立市は社会福祉事務所を設け、公的扶助及び福祉サービスの事務を行い、市町村が日常的な福祉サービスの実施を行う。	公的扶助、各種福祉サービスを市町村福祉事務所が実施している。
4万2,500団体（全団体の16%）が保健・福祉活動に従事し、施設収容人員の約半数は民間非営利団体の設置による。	6つの巨大な民間福祉団体が福祉サービスを担い、公私福祉連盟が主導権をもっている場合も少なくなく、行政は方向及び財源裏付に責任をもつ。	各種の自助団体が組織されているが、他の欧米諸国でみられる民間福祉団体は発達せず、生協、労組の組織化が進んでいる（逆にいえば市民参加型の地方分権的行政サービスが最も発達している。）。

資料：京極高宣著「現代福祉学の構図」

第404表　各国のソーシャルワーカー資格制度一覧

国　名	日　　本	旧西ドイツ	スウェーデン
当該資格の名称	社会福祉士	ゾチアルアルバイター(Sozialarbeiter) ゾチアルペダゴーゲ(Sozialpadagoge)	ソシオノーム(Socionom)
法的地位とその内容	国家資格制度 名称独占	ゾチアルアルバイターは州レベルの国家資格制度 名称独占 (文部教育関係は州が法律的な高権をもつ)	称号
養成コースおよび資格取得方法	国家試験	専門単科大学・総合大学における当該4年課程を修了したもの 課程修了試験をもって資格授与し、国家認定(統一試験はなし)	社会単科大学で3～3.5年の課程を修了したもの。修了証が称号として通用し、任用資格化している。
主たる活動分野、該当職種	公私の社会福祉施設職員等	ゾチアルアルバイター 公的相談援助機関職員、社会事務所のワーカー、ソーシャルステーションのワーカー、公私の社会施設の施設長や指導員、医療機関ソーシャルワーカー、民間福祉団体の指導的職員 ゾチアルペダゴーゲ 公私の児童福祉施設、教育施設の指導職員	福祉事務所のソーシャルワーカー・ソーシャルセクレタリー、刑事施設等のワーカー、医療ソーシャルワーカー、学校ソーシャルワーカー

イ　ギ　リ　ス	フ　ラ　ン　ス	アメリカ合衆国
CQSW(ソーシャルワーカー資格認定)(Certificate of Qualification in Social Work) 一般にはソーシャルワーカーと呼ばれる	アシスタント・ソシアルないし、アシスタン・ド・セルビス・ソシアル(assistante sociale, assistant de service social)	認定ソーシャルワーカー(certified social worker) ただし、BSW、MSW、ACSW、州による資格、CSW 登録などがある。
国家資格(CCETSW 中央ソーシャルワーク教育訓練協会)の認定したコースの修了による資格付与認定)	国家資格 名称独占(家族・社会扶助法で規定)	・BSW、MSW は CSWE の認めるコース修了による学位資格で名称独占 ・ACSW は民間認定資格 ・各州による登録、認定、免許などによる州資格 ・CSWは民間登録資格 (民間認定、登録資格は全米ソーシャルワーカー協会による)
大学学部・大学院等の1年～4年各種の課程 ポリテクニーク(高等専門学校)等の2年～3年各種課程 (CCETSW は資格取得後の研修も行う) 認定コースの修了をもって資格付与(統一試験はなし)	専門養成校・大学の3年コース(カリキュラムの内容は国家の認可・統制を受ける) 全国統一国家試験による(ただし養成校等での実習の口述発表や内点が全体の3/4の点数を構成) (養成校への入学については家族ワーカー、看護婦等の職業資格を持つものも入学可能)	・BSW、MSW は学部、および大学院修士課程の修了により学位取得 ・ACSW、州資格、CSW 登録は特に養成制度はないが、現場で一定年限スーパーバイズを受けることが必要条件 ・ACSW は資格認定試験を全米協会がおこなう
地方自治体ソーシャルサービス部ソーシャルワーカー 公的入所施設、デイケアのソーシャルワーカー 民間福祉団体指導職員 保護観察ケースワーカー 地方自治体の教育サービスワーカー 医療ソーシャルワーカー	福祉事務所、病院、学校、社会保険機関等の行政機関等におけるソーシャルワーカー、家族援助ワーカー、医療ソーシャルワーカー、企業内援助ワーカー 介護補助職は医療従事者に分類され、病院や在宅看護にワーカー	衣料ソーシャルワーカー、民間福祉団体指導員、地方行政福祉部門職員、学校ソーシャルワーカー、個人開業ソーシャルワーカー

資料：厚生省社会局庶務課調

第405表　各国のケアワーカーの資格制度一覧

国　名	日　　本	旧西ドイツ	スウェーデン
当該資格の名称	介護福祉士	老人介護士(Altenpfleger) 家事・家政援助者 (Haus-Familienpflegerin) ＊(寮母は Wirtschafterin)	ホームメーカー (hemvardarinna) ホームサマリット (hemsamarit) ヘルパーリーダー
法的地位とその内容	国家資格制度 名称独占	老人介護士は州レベルの国家資格制度 名称独占 (文部教育関係は州が法律的な高権をもつ)	
養成コースおよび資格取得方法	高校等卒＋養成施設2年 高校等卒＋福祉系大学等卒＋養成施設1年 実務経験3年 or それに準ずる者＋国家試験 介護に係る技能検定	老人介護士は2年間の介護士養成施設で所定の単位を取得。養成施設は州の文部省ないし社会省の管轄。18歳以上が入学年齢。 家事・家政援助者は中等教育課程後の専門学校で、2年課程。 学校修了をもって資格授与し、国家認定	ホームメーカーは6か月の義務コース ホームサマリットは160時間研修 ヘルパーリーダーは140時間の義務研修 ホームメーカーとヘルパーリーダーはコース修了をもって資格付与
主たる活動分野、該当職種	公私の社会福祉施設の寮母 公私のホームヘルパー等	老人介護士は施設・在宅を問わず高齢者の介護の専門職 家事・家政介護者はホームヘルパー	ホームメーカーは子育てを中心に家政全般を代行 ホームサマリットは老人・障害者の在宅ケア

イ　ギ　リ　ス	フ　ラ　ン　ス	アメリカ合衆国
CSS(ソーシャルサービス認定) (Certificate in Social Service) PCSC(ソーシャルケア初級) (Preliminary Certificate in Social Care) ICSC(ソーシャルケア従事者コース) (In-service Courses in Social Care)	家族ワーカー (Travaileuse familiale) 医療・心理補助職 (aide medico-psychologique) 介護補助職 (aide soignant)	ソーシャルサービスエイド
CSS、PCSC、ICSCは認定コースの修了による資格付与 (ソーシャルワーク教育訓練中央協議会認定)	家族ワーカーはB．E．Pないし場合によりC．A．Pによる適性証明によって養成施設入学。 医療・心理補助員はB．E．PないしC．A．P資格で入学、介護補助職はB．E．PないしC．A．P資格で養成施設に入学。 (なお、B.E.P、C.A.P資格とは職業適性資格で職訓資格である)	
CSS は現在従事している者を対象にした研修コース PCSC は学生のみの全日制の2年課程 ICSC は従事者向けのパートタイム研修240時間 認定コースの修了をもって資格付与	家族ワーカーは8か月の養成 (プラス試験プラス1年の経験) 医療・心理補助職は2年間のパートタイム(現任)養成課程 介護補助職は看護婦学校の中に設置された1年制養成課程 資格取得方法については上記のとおり	
CSS はホームヘルプオーガナイザー、ケアサービスのマネージャー PCSC は児童福祉施設の保育者、成人施設のケアワーカー ICSC は入所施設やデイサービスのケアワーカー	家族ワーカーは相談業務もおこなう総合的なホームヘルパー 医療・心理補助職は重度障害児者および老人のケアワーカー 介護補助職は医療従事者に分類され、病院や在宅看護、老人ホームのワーカー	

資料：厚生省社会局庶務課調

第406表　主要国の児童手当制度

国名	ドイツ [児童手当]	スウェーデン [児童手当]	イギリス [児童給付]	フランス [家族手当]	日本 [児童手当]
発足及び改正経過	1955年創設（第3子以降対象） 1961年改正（第2子以降対象） 1975年改正　・第1子以降全児童対象 ・児童扶養控除の廃止 （→1983年復活） 1986年改正　・児童扶養控除の引上げ ・低所得者への手当加算	1948年発足「児童手当法」 1974年改正　申請主義廃止 一定要件該当者に自動的給付 1982年　「多子加算」実施 1983年　「延長手当・奨学手当」実施	1946年発足「家族手当法」 （第2子以降対象） 1975年　「児童給付法」制定 （第1子以降対象） 児童扶養控除の廃止と 家族手当との統合	1932年発足「家族手当法」 1946年　「社会保障法典」公布 家族手当制度に関する法体系の整備／現行制度の基本的枠組み	1972年発足（第3子以降対象） 1982年改正（特例給付） 1985年改正（第2子以降対象） 1991年改正（第1子以降対象）
支給対象児童	第1子から 16歳未満のすべての児童 （学生は27歳未満 失業者は21歳未満）	第1子から 16歳未満児童（義務教育終了前） （学生は20歳まで 「奨学手当」／「延長手当」）	第1子から 16歳未満の児童 （全日制教育を受けている 場合は19歳未満）	第2子から 16歳未満児童（義務教育終了前） （学生等は20歳未満）	第1子から 3歳未満 （1994年1月まで経過措置）
支給月額	[1992年] 第1子　70マルク[5,683円] 第2子　130　[10,553円] 第3子　220　[17,860円] 第4子～　240　[19,483円] ＊低所得世帯には別途加算。	[1992年] 第1子　750クローネ　[16,703円] 第2子　750　[16,703円] 第3子　1125　[25,054円] 第4子　1500　[33,405円] 第5子～　1875　[41,756円]	[1992年] 第1子　41.93ポンド[9,994円] （週9.65ポンド） 第2子～　33.89ポンド[8,078円] （週7.80ポンド）	[1992年] 算定基礎月額 1974.55フラン（7月） 第2子　32%(632F)[15,092円] 第3子～　41%(810F)[19,343円] 「割増給付」 10～14歳9%(178F)増[4,251円] 15歳以上:16%(316F)増[7,546円]	[1992年] 第1子　5,000円 第2子　5,000円 第3子～　10,000円
所得制限	第2子以降、所得により段階的に減額 （1983年～） 所得に無関係に支給される額 第2子　70マルク[5,683円] 第3子以降　140　[11,365円]	なし	なし	なし	一定の所得（4人世帯の場合で年収358.9万円）以上の者には支給しない。 [被用者については一定所得（4人世帯の場合で年収625.0万円）未満の者には、特例給付を支給。]
財源	全額国庫負担	全額国庫負担	全額国庫負担	事業主拠出（支払賃金の5.4%） 自営業主拠出（所得の5.4%） 一般社会拠出金（税率1.1%）から繰入れ（1991年から）	被用者　事業主7/10 国　2/10：地方1/10 非被用者　国　4/6　：地方2/6 [特例給付分　全額事業主負担]
運営	政府	政府	政府	家族手当金庫	政府

（注）　1　手当額の定め方には、それぞれの児童に着目するもの（ドイツ、イギリス、日本）、扶養する児童数に着目するもの（フランス、スウェーデン）がある。
なおイギリスでは週単位で手当額を定めており、365÷(12×7）を乗じて算出した。
2　換算レートはIMF "International Financial Statistics" による1991年平均値
1マルク＝¥81.18　1クローネ＝¥22.27　1ポンド＝¥238.36　1フラン＝¥23.88

資料：厚生省児童家庭局児童手当課調

6　労　　働

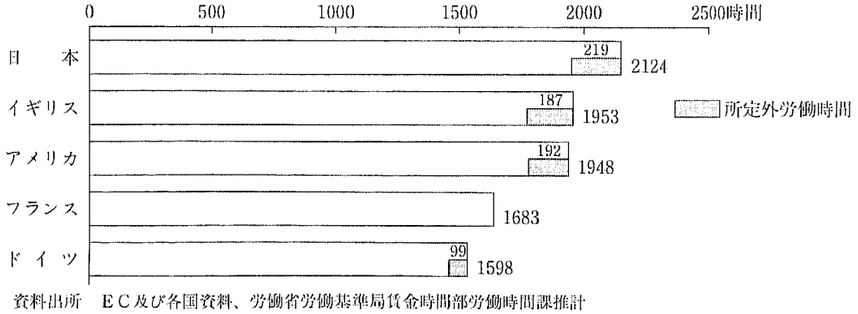
第407表　主要国失業者数及び失業率

（単位　万人・%）

年	日本		アメリカ		イギリス(注)1)		ドイツ(注)2)（登録）（旧西ドイツ地域）		フランス(注)2)（登録）	
	失業者数	失業率	失業者数	失業率	失業者数	失業率	失業者数	失業率	失業者数	失業率
1960	75	1.7	385	5.4	36	1.6	27	1.3	13	—
1965	57	1.2	337	4.4	34	1.5	15	0.7	14	—
1970	59	1.1	409	4.8	60	2.6	15	0.7	26	—
1975	100	1.9	793	8.3	80	3.1	107	4.7	84	—
1978	124	2.2	620	6.0	114	4.3	99	4.3	117	—
1979	117	2.1	614	5.8	106	4.0	88	3.8	135	—
1980	114	2.0	764	7.0	137	5.1	89	3.8	145	6.4
1981	126	2.2	827	7.5	217	8.1	127	5.5	177	7.8
1982	136	2.4	1,068	9.5	255	9.5	183	7.5	201	8.9
1983	156	2.6	1,072	9.5	279	10.5	226	9.1	204	8.9
1984	161	2.7	854	7.4	292	10.7	227	9.1	231	9.9
1985	156	2.6	831	7.1	304	11.0	230	9.3	240	10.2
1986	167	2.8	824	6.9	311	11.2	223	9.0	252	10.4
1987	173	2.8	743	6.1	282	10.1	223	8.9	262	10.5
1988	155	2.5	670	5.4	229	8.1	224	8.7	256	10.1
1989	142	2.3	653	5.2	179	6.4	204	7.9	253	9.5
1990	136	2.3	687	5.5	166	5.8	188	7.2	259	8.9

（注）1）　70年以前は職業安定機関に登録している失業者
　　75年以降は失業給付等申請者、88年以降失業者から18歳未満の者を除く。
　　2）　職業安定機関に登録している失業者
（資料）日　　本：総務庁統計局「労働力調査」
　　アメリカ：労働省「Employment and Eamings」
　　イギリス：労働省「Employment Gazette」
　　西ドイツ：連邦統計局「Wirtschaft und Statistik」
　　フランス：労働・雇用・職業訓練省「Statistiques du Travail」
資料：労働大臣官房政策調査部編「労働統計要覧」

第408表　労働時間の国際比較（推計値、原則として製造業生産労働者、1990年）



資料出所　ＥＣ及び各国資料、労働省労働基準局賃金時間部労働時間課推計
（注）　フランスの所定外労働時間は不明である。
資料：年金研究所「財政と社会保障の諸問題」

第409表　ＩＬＯ労働統計報告による週当り労働時間（製造業）

（単位　時間）

年	日本(注)1)	アメリカ	イギリス	旧西ドイツ	フランス
1975	38.8	39.5	42.7	40.4	41.7
1980	41.2	39.7	41.7	41.6	40.7
1981	41.0	39.8	42.0	41.1	40.3
1982	40.8	38.9	42.0	40.7	39.3
1983	41.1	40.1	41.5	40.5	38.9
1984	41.7	40.7	41.7	41.0	38.7
1985	41.1	40.5	41.8	40.7	38.6
1986	41.0	40.7	41.6	40.4	38.7
1987	41.3	41.0	42.2	40.1	38.7
1988	41.8	41.1	42.4	40.0	38.8
1989	41.4	41.0	42.2	39.9	38.6
1990	40.8	40.8	41.6	39.5	38.7
①定　　義	実労働時間	支払労働時間(注)2)	実労働時間	支払労働時間(注)2)	予定労働時間(注)3)
②対　　象	常用労働者男女計	生産労働者男女計	82年までは生産労働者21歳以上の男子、83年以降男女計	生産労働者男女計	生産労働者男女計
③期　　間	毎月月間	毎月の特定週	10月のフル(注)4)労働週	1,4,7,10月を含む給与支払対象期間	3,6,9,12月の(注)4)最後のフル労働週
④基礎データ	事業所の賃金台帳	同　左	同　左	同　左	事業所の就業予定表
⑤調査方法	事業所調査	同　左	同　左	同　左	同　左
⑥事業所規模	30人以上	全規模	10人以上	10人以上	10人以上

（注）1）　常用労働者（生産労働者、管理事務労働者）の年間平均月当り
　　総実労働時間に$\frac{12\text{（年間月数）}}{52\text{（年間週数）}}$を乗じて算出
　　2）　支払労働時間とは、実労働時間のほかに、実際に就業しないが、賃金の支払われた時間（有給休暇、有効特定休日等）を含む
　　3）　予定労働時間とは、原則として主要な労働者グループに事業所側から提示した就業予定時間
　　4）　祝祭日等の特定休日を含まない週（full work week）
資料：労働大臣官房政策調査部編「労働統計要覧」

第410表　労働費用の国際比較

(i)　賃金の国際比較（製造業、生産労働者）

項目	日本	アメリカ	ドイツ（旧西ドイツ地域）
1990年実労働時間当り賃金	1,555　円	11.66ドル	27.00マルク
1990年平均為替レートで換算	1,555　円	1,688　円　(109)	2,419　円　(156)
1990年購買力平価で換算	1,555　円	2,239　円　(144)	2,292　円　(147)
1990年年間賃金総額	3,303千円	22,714ドル	43,146千円
1990年平均為替レートで換算	3,303千円　(100)	3,289千円　(100)	3,866千円　(117)
1990年購買力平価で換算	3,303千円　(100)	4,361千円　(132)	3,663千円　(111)
1990年為替レート	—	144.79円／ドル	89.60円／マルク

(ii)　労働費用の国際比較（製造業、生産労働者）

項目	日本	アメリカ	ドイツ（旧西ドイツ地域）
1990年実労働時間当たり労働費用	1,858円	14.83ドル	35.29マルク
1990年平均為替レートで換算	1,858円　(100)	2,147円　(116)	3,162円　(170)

（注）　1　実労働時間当り賃金に関しては、
日本は労働省「毎月勤労統計調査報告」により推計、規模5人以上
アメリカはアメリカ労働省「Employer Costs for Employee Compensation」による。全規模
西ドイツは EC "Labour Costs 1984" をベースとして、公表数値により1990年に延長推計した、規模10人以上
2　労働費用に関しては、
日本は実労働時間当たり賃金を労働省「賃金労働時間制度等総合調査報告」による製造業全労働者（30人以上規模）の労働費用中現金給与総額の割合で割って算出
アメリカ、ドイツは、EC「Labour Costs」88年を用い、公表賃金の伸び率を用いて算出
3　89年平均為替レートは IMF による
4　（　）内は日本＝100とした格差
5　購買力平価は1985年の OECD による民間消費支出の購買力平価を、その後の各国の消費者物価指数の変化率を用いて延長した推計値（経済企画庁）

資料：労働大臣官房政策調査部推計

第411表　諸外国の育児休業制度について

国名		スウェーデン	ドイツ	フランス	イタリア	デンマーク	日本
対象者		男女労働者 実親、養親、継親、監護者	男女労働者 実親、養親、継親、子の扶養権を引き受けた者	男女労働者 実親、養親	女子労働者 実親、養親、監護者 母親の権利放棄等の場合、父親	男女労働者 実親、養親	男女労働者 実親、養親
期間・形態		・1歳半まで全日休暇 ・8歳又は小学校1年生終了まで労働時間短縮	1歳半まで全日休暇	子が3歳になるまで原則1年、全日休暇又は半日労働 最長3年まで延長2回可能	・産後3ケ月から1年までの間に6ケ月全日休暇	産後15週目から24週目まで全日休暇	1歳まで全日休業、労働時間の短縮
雇用・不利益取扱い		休業取得、請求を理由とする解雇及び不利益取扱の禁止	休業期間中解雇禁止	規定なし	満1歳に達するまで解雇禁止	休業取得又は請求を理由とする解雇禁止	休業の申出、取得を理由とする解雇禁止
復職		以前と同程度の職に復帰できる	以前と同じ又は同程度の職に復帰できる	以前と同じ又は同程度の職に復帰できる	以前と同程度の職に復帰できる	以前と同じ職に復帰できる	規定なし
給与		無給	無給	無給	無給	・原則無給 ・一部の女子労働者は有給	無給
休業期間中の手当	対象者	育児休業取得者に限らず、自営業者、専業主婦も対象	育児休業取得者に限らず、自営業者、専業主婦も対象	育児休業取得者に限らず、自営業者、専業主婦も対象で等3子以上に支給	育児休業取得者	育児休業取得者に限らず、自営業者等も対象	規定なし
	期間	子が8歳又は小学校1年生を終了するまで450日間	産後18ケ月まで	最長3年	・産後3ケ月から1年までの間の6ケ月 ・3歳未満の養子を引き取ってから1年の間に6ケ月	産後15週目から24週目まで	—
	金額	・継続して240日間1日60クローネを超える収入があった者は、最初の360日間収入の90%、その後90日間は1日60クローネ ・それ以外の者1日60クローネ ・労働時間短縮の場合、短縮した時間に比例	産後6ケ月まで月600マルク それ以後、収入に応じて逓減	家族手当の算定基礎日額の142.57% (1990.7現在2,671フラン) 半日労働の場合、半額	賃金の30%	・休暇開始前4週間の平均賃金の90%（限度額あり） ・一部の女子に対しては使用者は、最高5ケ月間平均賃金の50%支給義務	—
	費用負担	使用者　85% 国庫　15%	全額国庫負担	使用者と自営業者負担	使用者の業種に応じて賃金の0.20～0.53%の拠出金	全額国庫負担	—
	支払制度	国民保険制度の一部	各州の管轄機関	家族手当基金	疾病保険制度の一部	社会保険制度の一部	—

資料：労働省婦人局の資料に基づき社会保障制度審議会事務局作成

7　国際協力

第412表　WHOへの分担率（分担金の占有率）の推移

（単位：%）

国名	1980年	1982	1984	1986	1988	1989	1990	1991
アメリカ	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
日本	8.50	9.42	10.14	10.13	10.64	10.64	11.17	11.17
旧ソ連	13.33	12.73	12.00	10.34	10.01	10.01	9.80	9.80
ドイツ	7.58	8.17	8.39	8.38	8.10	8.10	7.93	7.93
フランス	5.73	6.15	6.39	6.39	6.25	6.25	6.13	6.13
イギリス	4.45	4.38	4.59	4.58	4.77	4.77	4.77	4.77

（注）　1　1984年まで旧ソ連は白ロシアとウクライナの分担金を含む。
　　2　ドイツは、旧西ドイツの数値である。

資料：厚生省「厚生白書」

第413表　厚生省の協力した保健福祉協力研修員受入数・専門家派遣数の推移

（単位：人）

内容	昭和62年（1987）	63（1988）	平成元年（1989）	2（1990）
研修員受入　（計）	433	597	609	606
国際協力事業団（ＪＩＣＡ）	259	415	425	423
世界保健機関（WHO）	86	83	81	61
国際厚生事業団（ＪＩＣWELS）他	88	99	103	122
専門家派遣　（計）	190	235	223	262
国際協力事業団（ＪＩＣＡ）	179	222	188	225
国際厚生事業団（ＪＩＣWELS）他	11	13	35	37

資料：厚生省「厚生白書」

8　国民所得

第414表　国民所得（総額）

（単位　億ドル）

区分	1983年	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
アメリカ	30,020	33,499	35,777	37,809	40,287	43,671	46,464	48,895
日本	9,453	9,980	10,687	15,683	19,315	23,107	22,716	23,505
西ドイツ	5,749	5,439	5,477	7,849	9,740	10,505	10,456	13,154
イギリス	4,058	3,824	3,963	4,170	5,062	6,143	6,249	—
イタリア	3,158	3,769	3,868	4,929	6,059	6,633	6,869	—
カナダ	2,819	2,941	2,993	2,684	3,552	4,188	4,672	4,899
スペイン	1,341	1,349	1,424	2,027	2,580	3,020	3,889	4,334
オーストラリア	1,523	1,454	1,286	1,338	1,707	2,177	2,516	2,652
オランダ	1,200	1,117	1,132	1,567	1,895	2,020	1,989	—
スウェーデン	788	816	866	991	1,197	1,358	1,403	—
ベルギー	738	705	730	1,029	1,290	1,392	1,413	—
スイス	919	868	887	1,281	1,613	1,744	1,679	2,111
インドネシア	733	766	775	728	685	760	853	971
南アフリカ	640	573	446	494	634	695	704	810
オーストリア	581	556	570	804	1,010	1,199	1,099	1,366
デンマーク	489	474	508	719	892	952	921	—
ベネズエラ	597	516	548	534	433	555	379	436
ノルウェー	452	462	493	584	696	734	735	872
フィンランド	410	427	453	587	636	747	813	—
韓国	684	640	761	925	1,155	1,545	1,893	2,141
ギリシャ	322	308	303	352	413	476	488	—
フィリピン	306	284	285	266	304	353	402	425
タイ	359	370	337	372	438	539	626	731
ニュージーランド	204	193	195	247	307	370	361	—

資料：経済企画庁「海外経済データ」

第415表　1人当り国民所得

（単位　ドル）

区　　分	1983年	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
ス　イ　ス	14,189	13,481	13,719	19,713	24,623	26,464	25,248	31,461
西　ド　イ　ツ	9,360	8,890	8,976	12,866	16,104	17,252	16,867	—
ノ　ル　ウ　ェ　ー	10,937	11,154	11,889	14,012	16,600	17,442	17,374	20,563
デ　ン　マ　ー　ク	9,570	9,282	9,947	14,035	17,393	18,556	17,943	—
ス　ウ　ェ　ー　デ　ン	9,456	9,787	12,051	11,844	14,257	16,102	16,526	—
ベ　ル　ギ　ー	7,490	7,145	7,408	10,437	13,072	14,091	14,230	—
ア　メ　リ　カ	12,800	14,135	14,952	15,648	16,515	17,730	18,678	19,560
オ　ラ　ン　ダ	8,354	7,749	7,818	10,760	12,929	13,687	13,409	—
アイスランド	9,238	9,591	9,972	10,433	18.602	20,388	17,353	19,295
カ　ナ　ダ	11,326	11,703	11,802	10,589	13,864	16,164	17,895	18,403
オーストリア	7,698	7,361	7,541	10,634	13,344	14,459	14,429	17,723
オーストラリア	9,901	9,344	8,143	8,352	9,711	12,121	13,614	15,518
フィンランド	8,446	8,748	9,250	11,936	12,893	15,108	16,377	—
日　　本	7,929	8,318	8,851	12,913	15,825	18,850	18,457	19,035
イ　ギ　リ　ス	7,198	6,770	6,999	7,346	8,891	10,765	10,924	—
ニュージーランド	6,368	5,969	5,986	7,615	9,365	11,238	10,921	—
イ　タ　リ　ア	5,556	6,612	6,770	8,496	10,568	11,547	11,941	—
ス　ペ　イ　ン	3,514	3,519	3,698	5,252	6,663	7,783	8,610	11,124
ギ　リ　シ　ャ	3,269	3,116	3,047	3,529	4,135	4,758	4,862	—
アイルランド	4,247	4,014	4,152	5,677	6,754	7,234	7,488	—
ベ　ネ　ズ　エ　ラ	3,643	3,061	3,166	2,999	2,367	2,957	1,971	2,209
南　ア　フ　リ　カ	2,077	1,815	1,412	1,529	1,919	2,058	2,041	—

資料：経済企画庁「海外経済データ」

（問い合わせ先）
総理府社会保障制度審議会事務局
調査第１課、調査第２課
03(3581)2361
内3307、3308

社会保障統計年報　（平成４年版）

平成４年12月　発行

定　価　2,500円
（本体2,428円）
送　料　580円

総理府社会保障制度審議会事務局編
発行者　佐　藤　政　男

発　行　所　　株式会社 法 研

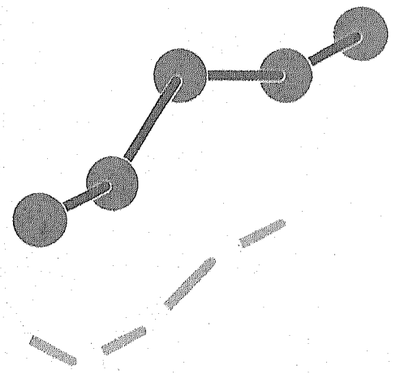
東京都中央区銀座１―10―１（〒104）
電話（03）3562―3611（代）
振替口座 東京 2-196899

法研関西・大阪市北区天神西町８―19（〒530）☎ 06-364-1884
法研中部・名古屋市中区錦3―4―6（〒460）☎052-962-5821
法研九州・福岡市中央区大名1―14―45（〒810）☎092-712-8305
神奈川事務所・横浜市中区本町１―８（〒231）☎045-212-2257
広島事務所・広島市中区鉄砲町１―20（〒730）☎082-222-1810

印刷　研友社印刷株式会社

#B10.64* 1*92

総理府社会保障制
社会保障統計年
'92.12
439pp,;26cm



法 研

国立社会保障・人口問題研究所
1 0 0 3 3 4